

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月5日

【事業年度】 自 2016年10月1日 至 2017年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)
ゲイリー・レノン
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3008 ドックランズ
パークストリート 800 1階
(Level 1, 800 Bourke Street, Docklands, Victoria, 3008,
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03 6888 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 寺尾 裕真
弁護士 大木 彩衣里
弁護士 上石 涼太

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03 6888 1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本報告書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の注記が付されている場合を除き、本報告書中の情報は当社の2017年度年次財務報告書の日付である2017年11月14日時点のものである。
- 2 本報告書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は、百万オーストラリア・ドルを指す。本報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=86.72円の換算レート(2017年11月14日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本有価証券報告書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 将来の見通しに関する記述
本報告書(「第2-3 事業の内容」の「戦略的ハイライト」の「当社の戦略の促進」を含むがこれに限定されない。)には、1934年米国証券取引所法第21E条で定義された一定の「将来の見通しに関する記述」が含まれている。1995年米国証券民事訴訟改革法は、企業が訴訟リスクを負うことなく当該企業に関する予測情報を発表するのを促す目的で、当該予測情報が将来の見通しであることが見分けられるようにし、かつ、実際の結果を当該予測情報の内容から大幅に異ならせる可能性のある重要な諸要因をしかるべき注意書きにおいて識別している場合には、その限りにおいて将来の見通しに関する情報についてセーフハーバーを設けている。従って、「予想する」、「確信する」、「期待する」、「計画する」、「予測する」、「予定する」、「だろう」、「可能性がある」、「～ことがある」、「目標とする」、「目標」、「目的」、「計画」、「展望」、その他同様の用語は、将来の見通しに関する記述に関連して使用されている。

本報告書の「第2-3 事業の内容」の「戦略的ハイライト」の「当社の戦略の促進」は、一定の将来の見通しに関する記述を含む当社グループの戦略的課題に関する一定のイニシアティブ(「本プログラム」)を説明している。これらの記述は、以下を含む多くのリスク、推定および制限に服している。(1) 詳細な事業計画は本プログラム全体については展開されておらず、本プログラムの範囲およびコストの全体は計画の展開および第三者の関与によって変化することがあること。(2) 順序立っており、統制され、かつ効果的な方法で、また関連するプロジェクトおよび事業計画(展開後)に基づいて本プログラムを実行および管理する当社グループの能力。(3) 本プログラムの計画(CTIおよびROEの目標に関しては、現在の本プログラムの計画の改善の拡大を含む。)に基づいて生産性イニシアティブを実行し、業務上のシナジー、費用節減および収益の恩恵を実現する当社グループの能力。(4) 内部純フルタイム相当従業員削減目標を達成する当社グループの能力。(5) 本プログラムのイニシアティブを達成するために必要な技能および経験を有するフルタイム相当従業員および契約社員を採用し、留任させる当社グループの能力。(6) 当社グループの財務実績またはオーストラリアおよびニュージーランドにおける経済状況を含む経営環境の重大な変化、金融市場および当社グループの資金調達能力および当該資金調達コストの変化、競争の激化、金利の変化、顧客行動の変化がないこと。(7) 法令の変更、または当社グループの資本および流動性要件に関するものを含む、規制政策もしくは解釈の変更がないこと。(8) フルタイム相当従業員の費用節減および人員整理費用の計算のため、当社グループは、グループ全体の平均に基づいてフルタイム相当従業員の平均費用を負担しており、当該費用は、特定の生産性イニシアティブまたは個別の従業員給付金を参照して計算されたものではないこと。

実際の結果を当該記述の内容から大幅に異ならせる可能性のある重要な諸要因に関する詳細は、「第3-4 事業等のリスク」に記載されている。

本報告書中、将来の見通しに関する記述は、以下の事項に関する記述に係るが、これらに限定されない。

取締役の財務内容の検討・報告書を含むがこれらに限定されない、経済・財務予測。

リスク管理において記載されたものを含むがこれらに限定されない一定の管理制度・プログラムの実行の見通し。

一定の経営の計画、戦略および目的。

将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が本報告書中に記載された表現と大幅に異なる可能性がある。その例は以下の通りである。

本報告書中の経済・財務予測は、現水準から大幅に変動する可能性がある金利・為替レートの変動および当社グループの各主要市場の一般的経済状況の影響を受ける。マイナスの変動であった場合、当社グループの財務状況および営業成績に大きな影響を及ぼす。

管理制度・プログラムの実行は、当社グループが必要な技術・システムを取得・開発する能力、適任な人員をひきつけ・保持する能力ならびに顧客および第三者企業の協力等の要因に左右される。

経営の計画、戦略および目的はとりわけ、何時でも変更され、当社グループが制御不能な政府による規制に服する。さらに、当社グループはオーストラリアおよび全世界の一般的経済状況、資本市場の変動および状況、各市場における競争的環境ならびに政治および規制の政策により絶えず影響を受ける。

実際の結果が本報告書中の将来の見通しに関する記述と大きく異ならないという保証はない。

- 5 本報告書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド(以下「当社」という。)は、オーストラリア連邦の会社を規制する法律である、2001年会社法(以下「会社法」という。)により規制される。会社法はオーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)が統制している。

オーストラリア連邦の諸法律(以下「連邦法」という。)および当社が業務を行うオーストラリア各州の法律は当社の業務の運営面に種々の影響を与えているが、とくに当社に関係の深い重要な連邦法は現行の連邦銀行法を構成する諸法であり、これには1959年銀行法(以下「銀行法」という。)、1998年オーストラリア金融監督権限法および1998年金融部門(株式保有)法(以下「FSSA」という。)が含まれる。オーストラリア証券取引所(以下「ASX」という。)の上場規則(以下「上場規則」という。)もまた当社の業務の一部に影響を及ぼす。

当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社の定款は、会社法およびコモンローの規定とともに、会社内部の業務を規制する。会社法は種々の置き換え可能な規則を置いており、置き換え可能なこれらの規則を置き換えるか変更する定款を会社が採択するまで会社の内部規則として機能する。当社は定款(以下「当社定款」という。)を採択し、当社定款には置き換え可能な規則として適用される会社法の規定が当社に適用されないことを明示的に記載している。

当社定款には、当社の業務、事務、権利および権限ならびに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。当社定款は、株主総会において本人が出席しているかまたはその他の者が代表して議決権を有する株主の75%以上の多数をもって決議される場合にのみ改訂することができる。

当社定款はとりわけ次の事項に関する規定を含んでいる。

- 株式の名義書換および譲渡を含む会社の株式に付随する権利および義務。
- 株主総会の投票および運営方法。
- 取締役、取締役の人数、権限、義務および任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。
- 会社秘書役の任命および社印の使用。
- 配当の宣言およびその支払。
- 株主への通知手続。
- 当社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、会社に対し、その取引および財務状況および業績を正確に記録しかつこれを説明し、真正かつ公正な財務諸表の作成および監査を可能にする書面による会計帳簿を保持することを要求している。会社はまた、会社法に基づき事業期間終了後に財務報告書（会計基準に基づき要求される財務諸表およびその注記、財務諸表およびその注記についての取締役会の宣言から成る）、取締役会の報告書ならびに監査報告書を所定の期限前に提出することを要する。上場規則はまた、事業期間終了後に定期的な財務報告を期限前に行うことについて規定する。財務報告書はオーストラリア会計基準、オーストラリア会計解釈指針および2001年会社規則を遵守の上、会社法に則り、当社の財務状況および業績を真正かつ公正に表示していなければならない。個別財務諸表に加え、当社の場合のようにグループ内の親会社である会社は、オーストラリアの会計基準に基づき、親会社と事業期間を通して随時親会社が支配していた会社の連結財務諸表の作成を要する。その場合、財務報告書は連結会社の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示さなければならない。監査人は独立の公認会計士とし、少なくとも1名の監査法人のメンバーが会社法に基づき登録されたオーストラリアに通常居住する会社監査人でなければならない。監査人は財務報告書について以下の事項に関する意見を述べる義務を有する。

- 財務報告書がオーストラリア会計基準に従って作成されており財務状況および業績について真実かつ公正な概観を示していることを含み、財務報告書が会社法に則していること。
- 監査人は、監査の実施にすべて必要な情報、説明および支援を得ていること。
- 当社が財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿を保持していること。
- 当社が会社法の要求するその他すべての記録および登録簿を保持していること。

これらの事項の欠如、不履行または不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、会計年度中支払われた配当額、会計年度中推奨されたが支払われなかった配当額、当該会計年度の業績およびこれらの業績の結果の検討、会計年度中に行われた主要な業務についての記載、これらの業務の性質の重要な変更、ならびに当社の将来の会計年度における業務、業績または経営状態に重大な影響を及ぼした、またはその可能性のある会計年度末から生じた事項の詳細が含まれる。

(当社のように)ASXに上場されている会社の取締役会の報告書には、当該会社の株主が自社の経営、財務状況および事業戦略ならびに翌会計年度以降に対する展望について十分な知識に基づく評価を行うために合理的に必要とされる情報、さらに取締役会メンバーおよび上級経営陣の報酬の決定に関する取締役会の方針の検討、かかる方針と会社の業績との関係の検討ならびに報酬の性質および額の詳細をも含まなければならない。

取締役会は、ASICには会計年度末から3ヶ月以内に、またASXには2ヶ月以内に年次財務報告書の写しを提出しなければならない。株主は、年次財務報告書の写しをハードコピーまたは電子媒体のいずれかで受領することを選択できる。株主の選択により、当社はかかる株主に対して、次の定時株主総会から21日前までまたは会計年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写し（ハードコピーまたは電子媒体のいずれか該当する方）を送付しなければならない。別の方法として、株主は、当社のウェブサイトにて年次財務報告書を入手することができる。半期報告書はASICには半期終了から75日以内に、またASXには2ヶ月以内に提出しなければならない。半期報告書を株主に送付する義務はないが、かかる半期報告書はASXに提出され、ASXのウェブサイトで公衆の縦覧に付され、通常は当社のウェブサイトに掲載される。

定款には、最終配当の支払は株主総会の承認事項とする旨の規定を設けることがあるが、これはオーストラリアでは通常当てはまらない。中間配当については、定款は通常、株主の承認を要することなく取締役がこれを実行し得ることを定めている。当社では、全ての配当を宣言し、支払う権限は取締役に付与されている。会社法は、配当金の宣言の直前における会社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が会社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ会社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない限り会社は配当金を支払ってはならない旨規定する。

株主

会社法の規定に従い、公開会社（当社等）は、株主総会を毎暦年少なくとも1回は開催しなければならない。この総会は、定時株主総会と称される。定時株主総会の議事は、一般的に取締役の選任または再選ならびに財務諸表および報告書の審議である。その他の議事は、会社法の通知に関する規定に従い提案される。これに加え、取締役または一定比率の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

会社の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人、アトニー、あるいは適切な場合は法人の代表者によって株主総会に出席することができる。この場合のかかる代理人等は当社の株主たることを要しない。当社定款には、株主総会の定足数および総会の議長の任命等株主総会に係る規定がある。

株主総会の決議は、通常一般の決議方法、すなわち株主総会に出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の50%以上によって採択される。しかし特定の事項（例えば当社定款の変更）については、会社法または当社定款によって、特別決議、すなわち出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の75%以上による決議承認を経ることが必要とされている。

経営および運営

公開会社(例えば当社)は3名以上の取締役によって運営されることが要求されている。取締役は自然人でなければならない。当社定款は取締役の数を5人以上14人以下と規定している。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役の当社運営権限(およびこの権限に対する全ての制限)は定款で定められている。取締役は、定款に基づき当社の業務を運営する権限を付与されており、会社法または定款により当社の株主総会において行使することが要求されていない権限についてすべて行使できる。

取締役は、取締役会として行為しなければならない、取締役会は諸決議を会議で行うほか、会議を開催することなく持回り決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役は、取締役会の決議で付与された範囲内においてのみ当社を代表して行為する権限を有する。

（当社のような）公開会社は少なくとも1名の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役職員の任命を要求していない。秘書役は自然人でなくてはならず、会社法および取締役会の決定に基づき特定の機能と責任を有している。少なくとも1名の秘書役は、オーストラリア国内に通常居住していなければならない。

当社定款は、当社の業務運営権を取締役に付与するのみならず、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主全体が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主は次の事項により最終的決定権を保持している。

- (a) 取締役会に諸権限を付与している当社定款を株主総会において修正すること。
- (b) 取締役の解任または不再任を決議すること。

当社定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、取締役は必要な注意と勤勉さをもってこれに当り、当社の最善の利益のために正しい目的で誠実に行為する義務を負っている。業務上の判断を行う場合、取締役は、かかる判断を誠実かつ正しい目的で行い、かつ会社法が要求するその他の一定の条件を満たす場合は、必要な程度の技術と注意をもって行為をしたとみなされる。

株式の発行

会社法、上場規則、当社定款、株主に付与される特別な権利に従うことを条件として、あらゆる種類の株式の発行は全て取締役の管理下にあり、取締役は、適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社定款の重要な事項の概要である。

目的

当社は1893年6月23日にオーストラリア、ビクトリア州で設立された。当社はASICに登録されており、当社のオーストラリア事業番号は12 004 044 937である。当社定款は当社の目的を特定していない。会社法に基づき、当社は法人としての法的な能力および権限を有している。

取締役

当社定款は当社の取締役に関する様々な事項を規制している。

(a) 取締役が重大な個人的利益を有する事項

取締役会において審議された事項に重大な個人的利益を有する取締役は、当社定款および会社法に規定された以下の4つの状況における場合を除き、かかる事項が審議されている間は会議に出席できず、かかる事項に投票することはできない。

- ()かかる事項に重大な個人的利益を有しない取締役が、かかる事項に利益を有する取締役の氏名、かかる取締役のかかる事項に対する利益の性質および範囲ならびに当社の業務との関係を明らかにし、かかる利益を有する取締役の利益によりかかる取締役による決議参加および出席の資格を剥奪すべきでないことを残りの取締役が認める旨述べた決議を採択した場合、
- ()ASICが会社法に基づき、取締役による重大な個人的利益があってもかかる取締役に出席および決議参加を許可する宣言または命令を行った場合、

- () 個人的利益を有する取締役の欠格のために取締役会の定足数を満たすに十分な数の取締役がいらない場合
(この場合、1名以上の取締役(重大な個人的利益を有する取締役を含む)がかかる事項を審議するために株主総会を招集することができる。)、
- () かかる事項が、取締役の重大な個人的利益があってもかかる事項の検討中に取締役による取締役会における決議参加および出席を会社法が特別に許可する種類の事項であった場合。

(b) 非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役の報酬総額は当社が株主総会においてこれを決定する。報酬総額は非業務執行取締役間での合意に基づきまたは合意がなされない場合には同等に配分される。非業務執行取締役間の報酬総額の配分のために別の定足数を設ける必要はない。

さらに、各取締役は、会議出席のため往復するにあたってまたは同様に当社業務に従事した場合に発生した合理的な出張費、宿泊費その他の費用について払い戻しを受ける権利を有する。

(c) 取締役により行使可能な借入権限

当社定款に基づき、当社の業務は、会社法または当社定款により、株主総会において行使されることが要求されていない当社の権限をすべて行使できる取締役により運営される。取締役は、金銭の借入または調達をし、当社の資産もしくは事業または未払込資本金の全部もしくは一部に対し担保権を設定し、および債券を発行しまたは当社もしくはその他の者の負債、債務もしくは義務のため債券を付与する当社のあらゆる権限を、当社のために行使する権限を明示的に付与されている。これらの権限は当社定款の修正によってのみ変更でき、株主総会において当社株主による特別決議の採択により承認を受ける必要がある。

(d) 株式に関する資格

取締役の任命から6ヶ月以内に、取締役はかかる取締役自身の権利として当社の全額払込済普通株式を最低2,000株は保有しなければならない。

株主権 - 普通株式

普通株式の保有者は取締役会が随時宣言する株式の配当金を受領する権利を有する。支払済みであるが未請求の配当金は、請求または未請求金額に関する法律に従い取り扱いが要求されるまでは取締役会がこれを当社の利益のために投資できる。一部払込済普通株式の保有者は、当該株式の発行規程により、引受時に払込まれた額(あるいは、一定の状況下では引受後に随時払い込まれる額)に比例して普通株式配当を受領する権利を有する。

配当金は、配当金の宣言の直前における当社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が当社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ当社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない場合にのみ支払われる。配当金の支払の前に、取締役会は当社の利益から取締役会が適正な目的のためにあてることがその裁量で適切と考える準備金をとりおくことができ、配当金として分配すべきでないと考える残余利益を準備金に移転せずに繰り越すことができる。

各普通株主は(本人または代理人もしくは代表者により)株主総会において挙手により1議決権を行使する権利を有し、投票による場合は保有する全額払込済普通株式1株につき1議決権を行使する権利を有する。投票により議決権を行使する一部払込済株式の保有者は、払込請求に基づき払込済である資本額が株式の総発行価格に占める割合に応じた数の議決権を行使できる。

当社の清算の際には、普通株主は他の種類の株主全員および債権者より劣位にランクされ、清算の際の剰余資産に対する完全な権限を有する。

普通株主は保有する株式を償還する権利を有しない。

全額払込済普通株式の保有者は当社による資本の払込の追加的な要請に対する義務を有しない。一部払込済普通株式の保有者は株式の発行の条件および当社定款に従ってなされた払込請求に基づき株式の未払額を支払う義務を負う。

当社定款には、普通株式の既存または将来の保有者に対する株式の大量保有による差別的取扱に関する規定はない。

株主権 - 普通株式を表章する米国預託株式

米国預託株式(以下「ADS」という。)1株は預託機関または保管機関に預託された全額払込済当社株式1株で構成される。ADSを構成する全額払込済株式に付された権利は、上記の全額払込済普通株式に付された権利と同じである。これらの権利は全額払込済普通株式の保有者としての預託機関あるいは保管機関に帰属する。但し、ADSを証する米国預託証券(以下「ADR」という。)の保有者はADRの発行に適用される規程に基づき預託機関または保管機関に対する一定の権利を有する。

株主権 - ナショナル・インカム・セキュリティーズ

1999年6月29日、当社は、ナショナル・インカム・セキュリティーズ(以下「NIS」という。)20百万株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済1ノートおよび当社が発行した未払優先株式(以下「NIS優先株式」という。)1株から成るステープル証券(stapled securities)である。NIS優先株式の未払額は、一定の限定された状況(不履行事由の発生等)の下でその支払期日が到来する。NISの各保有者は、四半期毎に後払いされる90日オーストラリア銀行手形の利率に年率1.25%を加えた利率による非累積的分配を受ける権利を有する。

オーストラリア健全性規制庁(以下「APRA」という。)から事前に書面で同意を得て、当社は1ノート当たり100豪ドル(発生した配当金を付す)で償還し、かかるノートに非分離のものとして付されたNIS優先株式を無償で買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、ASXに上場されている。

株主権 - 信託優先証券

2003年9月29日、当社および被支配会社(以下「当社グループ」という。)は、ナショナル・キャピタル・トラストIによる信託優先証券400,000口の1口当たり1,000英ポンドでの発行を通じて当社ロンドン支店が使用する資金4億英ポンドを調達した。各信託優先証券には2018年12月17日まで半年毎に後払いされる年率5.62%の非累積配当が付き、その後は5年の期間毎にかかる期間当初の5年物英国国債の指標銘柄の償還利回りに1.93%を加えた合計の率による非累積配当が付き、半年毎に後払いされる。

信託優先証券はAPRAから事前に書面で同意を得て2018年12月17日およびそれ以降の各5年目の応当日にこれを償還できる。その場合、償還価格は1信託優先証券当たり1,000英ポンドに過去6ヶ月間の配当期間の未払配当金を加えた額である。また、信託優先証券は一定の状況下でこれを早期償還できる。その場合、償還価格は早期償還に伴う再投資コストの補完調整に服する場合がある。

株主権 - ナショナル・キャピタル・インストルメンツ

2006年9月18日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラストによるナショナル・キャピタル・インストルメンツ(以下「オーストラリアンNCI」という。)8,000株の1株当たり50,000豪ドルでの発行を通じて資金4億豪ドル(発行コスト控除前)を調達した。各オーストラリアンNCIには初回の任意償還日まで、四半期毎に後払いされる、銀行手形の利率に年率0.95%のマージンを加えた利率に相当する非累積配当が付く。2016年10月4日、当社グループはAPRAから事前に同意を得て任意にオーストラリアンNCIを全額償還した。償還に先立ち、オーストラリアンNCIは、バーゼルIIIの経過措置に従いその他Tier1資本として適格となった。

株主権 - 転換優先株式

当社は、2013年3月20日に1,510百万豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS」という。）および2013年12月17日に1,720百万豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS II」という。）を発行した。これらの転換優先株式は、強制転換日である2021年3月22日（NAB CPS）および2022年12月19日（NAB CPS II）に普通株式に強制的に転換される。

当社は、事前にAPRAの書面による同意を得た上で、一定の条件の充足を条件として、NAB CPSについては2019年3月20日、NAB CPS IIについては2020年12月17日、または特定の事象の発生時に、これらを転換、償還または再販売する選択権を有する。NAB CPSおよびNAB CPS IIは特定の状況において健全性規制要件により必要とされる場合にも転換が可能である。利息は、NAB CPSについては90日銀行手形交換レート（以下「BBSW」という。）を3.20%上回る利率（年率）で、NAB CPS IIについては90日BBSWを3.25%上回る利率（年率）で、四半期ごとに後払いで支払われる。

株式および業績連動型新株引受権

株式（様々な制限に服する）、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、従業員に短期および長期のインセンティブを与える方法として当社グループにより随時利用されている。

当社グループが運営する株式およびオプションのプランは、「第6 - 1 財務書類」の注記39「株式および業績連動型新株引受権」に記載されている。

社印

当社は当社定款に規定された社印を持つ。社印は、取締役会の権限または取締役会が社印の使用の権限を付与する取締役会委員会の権限に従ってのみ使用されるものとし、社印押捺済の書類には取締役1名が署名し、他の取締役、秘書役、またはその他かかる書類の副署のため取締役会が選任した者による副署を添える。

(3) 【オーストラリアの銀行制度】

2017年11月17日現在のオーストラリアの銀行制度は、APRAに規制される約75の銀行グループに属する認可銀行約84行から成る。この中に、オーストラリアにおける主要銀行4行および多数の小規模な銀行およびさらに多数の外国銀行が含まれる。

2 【外国為替管理制度】

当社の定款は、非居住者であるかまたは外国の普通株式の保有者が保有証券についての権益を有するかまたは議決権を行使することを制限していない。

ASXに上場されているオーストラリアの公開会社（当社等）の合併、買収および売却は、詳細かつ広範囲に及ぶ法律およびASXの規則の規制を受ける。

要約すると、会社法に基づき、ある取引の結果、概ね、その者またはその他の者が保有するオーストラリアの上場会社の議決権が20%以下から20%超に増加する場合、または当初から議決権が20%超90%未満である場合は、その者は当該会社の発行済議決権付株式の関連持分を取得してはならない。但し、株式が法律により特別に許可される方法で取得される場合は除かれる。この制限は、オーストラリアの上場会社における20%超の保有株式の売却を希望する株主が有する選択権を制限することにもなる。

オーストラリアの法律は、オーストラリア、オーストラリアの州、準州または地域の市場における競争を大幅に減少させる効果を及ぼすかまたは及ぼす可能性のある買収を規制している。

外国会社によるオーストラリアの会社に対する一定の利権の買収もまたオーストラリア連邦の財務大臣（以下「オーストラリアの財務大臣」という。）による検討および承認を受けなければならない。

さらに、オーストラリアの1998年金融部門（株式保有）法（以下「FSSA」という。）に基づき、銀行の株式の取得に対して特定の制限が課される。FSSAの下で、ある者（会社を含む）が、オーストラリアの金融部門会社に対する持分を取得することにより、かかる者が保有するかかる金融部門会社の議決権（かかる者の関係者の議決権を含む）がかかる金融部門会社の議決権の15%を上回ることとなる場合、かかる者は、最初にオーストラリアの財務大臣の承認を得ることなくそのような取得を行ってはならない。ある者の保有する議決権が15%未満の場合であっても、オーストラリアの財務大臣は、かかる者がかかる会社に対する実質的な支配権を有する旨を宣言する権限を有し、オーストラリア連邦裁判所の裁定を申請することにより、かかる者に対してかかる支配権を放棄するよう要求することができる。金融部門会社の定義には、当社をはじめとする銀行が含まれる。

3 【課税上の取扱い】

下記の税務に関する検討は、単なる概要の記述であり、完全な技術的分析または当社株式もしくは当社社債の日本の実質保有者に対するオーストラリアおよび日本のすべての税効果を列挙することを意図するものではない。同検討は、現在有効な法律、規則および決定に基づいており、オーストラリアおよび日本の法律の改正の影響を受ける。税務は複雑な法分野であり、保有者の税効果は、保有者がおかれる特有の状況によっては本解説において詳述されたものとは異なる可能性がある。その場合、保有者は、当社の株式または社債の保有者であることによる税効果について自分自身で別途税務上の助言を求めるべきである。

(1) 株式

オーストラリアの居住者と日本の居住者との間で発生する所得(配当金を含む。)に対するオーストラリアおよび日本両国の所得税については、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約」(以下「租税条約」という。)がこれを規定している。

日本国居住者でかつオーストラリアの非居住者である者(かつオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有しない者)が実質的に保有する当社株式に対して支払われる配当金については、租税条約の規定により原則として配当金総額の10%がオーストラリアの源泉徴収税として徴収される。しかしながら、オーストラリアの配当帰属方式の下で、100%税額控除の対象となる配当金は、オーストラリアの源泉徴収税を免除されている。源泉徴収税は、導管体からの外国所得として申告されていない課税配当にのみ適用される。

当社の日本における実質株主は、当社株式の売却により実現した資産譲渡益については、オーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一部として、株式が保有されている場合を除き、オーストラリアの所得税を課されることはない。

通常、オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有する日本の当社株式の実質株主は、かかる株式の売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とする場合(かかる株主によるオーストラリア国外の証券取引所を通じたかかる株式の受益権の売却においては通常、売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とすることにはならない)は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象となる。かかる場合には、処分によって発生する利益または収益は恒久的施設に帰する範囲内で通常の所得税が課される。同様に、損失は、恒久的施設に帰する範囲内で、許容される限度で控除される。

配当金に対するオーストラリアの源泉徴収税に服する当社の日本における実質株主は、租税条約の第25条第1項に基づき、日本における税額控除の適用を受けることができる。

日本における課税については、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要」を参照のこと。

(2) 社債

(イ) オーストラリアにおける課税

以下の条件が充足される場合、オーストラリア税法に基づき、社債に関してオーストラリアの利息に対する源泉徴収は免除される。

() 社債を発行し、利息が支払われる時に発行会社がオーストラリアの居住者であること。利息は、利子の性質を有するかまたは利子に代わる額その他一定の額を含むものとされる。

() 社債の募集は、以下の条件のうち一つを満たす方法でなされなければならない。

- 関係を有しない10以上の金融機関または証券会社に対する募集、
- 100以上の投資家に対する募集、
- 募集される社債の証券取引所への上場が認められること、
- 公衆が入手可能な情報源を通じての募集、
- 上記のいずれかの方法で30日以内に社債を売出すディーラー、幹事会社または引受会社に対する募集、または、
- グローバル・ボンドの形式による募集。

() 発行の時点で、社債が発行会社の関係者(社債の販売に関してディーラー、幹事会社または引受会社としての資格の範囲における場合を除く。)により取得されているか取得が予定されている(直接または間接を問わない。)ことを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

() 利息の支払の時点で、受取人が発行会社の関係者であることを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

公募書類に別段の規定がある場合を除き、当社は、発行会社として、上述の公募基準(またはグローバル・ノート/ボンドの条件)を満たし、かつ、その他利息に対する源泉徴収の免除についての関連あるオーストラリア税法の条件を満たす方法で社債を発行する。

オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として社債を保有するのではない日本の実質保有者は、社債の売却もしくは償還から実現された利益もしくは収益がオーストラリアを源泉としない場合(オーストラリアの非居住者による別のオーストラリアの非居住者に対する社債の売却からの利益もしくは収益は、社債がオーストラリア国外で売却され、かつ交渉がすべてオーストラリア国外でなされ、かつ文書がオーストラリア国外で締結された場合は、オーストラリアを源泉とすることにはならない)は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象とならない。

(ロ)日本における課税

日本国の居住者または日本国の法人が支払を受ける社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が内国法人である場合は、益金となる。譲渡人が日本国の居住者である個人である場合には、2016年1月1日よりも前に行われた社債の譲渡によって生じる所得については一定の場合を除いて日本国の租税に服さないが、2016年1月1日以降に行われた社債の譲渡によって生じる所得については日本国の租税に服する。かかる社債の利息および社債の譲渡に関する所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以降は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

4 【法律意見】

当社の法務担当ジェネラル・カウンスルであるジョン・ドナルドソン氏により、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、オーストラリア連邦法およびビクトリア州法に基づく銀行として適法に設立されかつ有効に存続しており、資産を保有し、本報告書（第八号様式）に記載された銀行業務を遂行するための権能を完全に具備していること。
- (2) 当社と取引を行う者は、2001年会社法第128条に基づき、当社における発行済普通株式が当社の定款に従いすべて有効に発行されていると推定する資格を有すること。ただし、かかる者が取引時に推定が誤りであると知っているかまたは誤りである疑いがある場合はこの限りでない。および
- (3) 同氏の知り得た限り、かつその信ずる範囲内においては、本報告書（第八号様式）第1 - 1、2、3節にそれぞれ記載の本国における法制等の概要の記載は真実かつ正確であること。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は最近 5 事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注 - 下表の数値は、当社グループの2013年度から2017年度までの監査済み連結財務報告書および / または未監査の通期業績発表に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および / または未監査の通期業績発表と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データ - 2013年度から2017年度

	当社グループ				
	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
税引前利益(百万豪ドル) ⁽¹⁾	8,661	8,978	9,515	7,782	8,088
当社株主に帰属する当期純利益(百万豪ドル) ⁽¹⁾	5,285	352	6,338	5,295	5,355
払込資本(百万豪ドル) ⁽²⁾	34,627	34,285	34,651	28,380	27,944
払込資本を構成する発行済証券総数 (内 全額払込済普通株式総数)(株) ⁽²⁾	2,696,269,306 (2,685,469,050)	2,667,929,953 (2,656,975,856)	2,583,281,182 (2,625,764,110)	2,331,378,557 (2,365,790,790)	2,691,463,884 (2,348,902,914)
純資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	51,317	51,315	55,513	47,908	46,376
資産合計(百万豪ドル)	788,325	776,710	955,052	883,301	809,870
総自己資本比率 ⁽⁴⁾	14.58%	14.14%	14.15%	12.16%	11.80%
配当性向 ⁽¹⁾⁽⁵⁾	79.4%	80.8%	79.5%	92.5%	84.1%
従業員数 (フルタイム相当) ⁽¹⁾⁽⁶⁾	33,422	34,263	33,894	41,420	42,164

⁽¹⁾ 情報は、継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、()全額払込済普通株式、()一部払込済普通株式、()優先株式、()NISおよび()信託優先証券から成る。ナショナル・キャピタル・インストルメンツは2016年10月4日に全額償還された。「第5 - 1 株式等の状況」を参照のこと。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、(2016年7月1日の承継ファンド合併まで)当社グループの連結投資業務において保有されていた当社自己株式および従業員インセンティブ制度の要件を満たすために当社グループの被支配会社により信託保管されている自己株式について調整されている。株価の変動から生じた値洗い価値の未実現変動、配当収益および当社グループの連結投資業務により保有されていた株式の売却から発生した実現損益は、法定報告上除外されている。

⁽³⁾ 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

⁽⁴⁾ APRAの定義による。

⁽⁵⁾ 2017年度、2016年度および2015年度の配当性向は、当該期間の配当額を継続事業からの現金収益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。2014年度および2013年度の配当性向は、当該期間の配当額を当社株主に帰属する法定当期純利益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。当グループの現金収益の詳細は、「第6 - 1 財務書類」の注記2「セグメント情報」を参照のこと。

⁽⁶⁾ フルタイム相当従業員(「FTE」)数には、パートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【沿革】

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品および金融サービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは当社の本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

登録事務所の住所はオーストラリア連邦 ビクトリア州 3008、ドックランズ、パークストリート 800、1階である。当社は1959年銀行法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の規定に基づき業務を行っている。

1981年、ザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアは、1834年に設立されたザ・コマーシャル・バンキング・コーポレーション・オブ・シドニーと合併した。

3 【事業の内容】

戦略的ハイライト

年度末における概観

当社グループの戦略の焦点は、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて最も評価の高い銀行になるという展望を支えるものである。2017年度通年において、これは以下の3つの主要な目標によって支えられた。

- 1．当社の顧客が熱心な支持者となること
- 2．当社の従業員が意欲的に参画すること
- 3．当社の株主が魅力的な利益を受け取ること

これらの目標を達成するために、業務の実行においては、優先顧客セグメントにおける関係の深化、良質な顧客経験価値の提供、成果を上げる企業への再構築、優れたリーダーシップ、資質および人材を有する評判の4つの主要なテーマに注力がなされた。

優先顧客セグメントにおける関係の深化

当社グループは、顧客関係を深めるために投資を集中させている4つの顧客セグメントを優先的に扱った。これらの顧客セグメントは、自家所有者および投資家に加え、当社の強力な市場ポジションおよび魅力的な利益を前提とする中小企業顧客である。

優先セグメントへの投資は、業績の改善をもたらしている。これは事業者向け・プライベートバンキング業務の業績から明らかであり、同業務では、当年度通年中に貸付高の増加および強力なマージンによる収益のプラスの成長を記録した。

良質な顧客経験価値の提供および成果を上げる企業への再構築

当社グループは、顧客経験価値を理解し、改善できるよう、リアルタイムで対象とするフィードバックにアクセスするためにネットプロモータースコア（「NPS」）^{（１）}システムを使用している。当年度通年については、当社の優先セグメントNPS^{（１）（２）}は、主要な同業者の中で第１位であった。

当社グループは、顧客のフィードバックの利用と、幅広い商品および経路にわたる端から端までの顧客経験価値を変容させるための新たな働き方に取り組んでいる。これは、カスタマー・ジャーニーズとして知られている。

当年度通年中、当社グループは、効率性の向上および顧客との交流の改善を通じてカスタマー・アドボカシーを引き出すことをねらいとした７つのカスタマー・ジャーニーズを開始した。その例としては、以下のものがある。

ニーズの単純な事業者顧客向けの、新たな10分間のデジタル決済勘定に関するオンボーディング。これにより、新規顧客のオンボーディングの処理時間が大幅に減少し、顧客が支店を訪問する必要がなくなった。

より迅速で単純なエブリデー・アカウンツの申請手続き。これにより、申請時間が７分に短縮された。顧客が退職後の選択肢についてよりよく理解できるようにするための簡略化されたデジタル年金ポータルサイトおよび既存の顧客データが事前入力された電子フォーム

顧客がセルフサービスを通じて単純なニーズを満たすことができるようにするための事業者顧客向けの人工知能チャット技術を使用したバーチャルバンキング・アシスタント・パイロット

当社グループは、以下において明らかにされるように、デジタル化およびイノベーションを通じて引き続き顧客のための商品およびサービスを向上させている。

クイックビズ無担保貸付が拡大されてビジネスカードおよび当座貸越が含まれるようになったことにより、小規模企業顧客が迅速に資金調達できるようになった。

新興企業であるメディパス・ソリューションズとのパートナーシップによるHICAPS Goモバイルアプリ・ソリューションの開始。これにより、患者にとっては費用の完全な透明性を享受しつつモバイル機器を通じてサービスの予約および支払を行うことができ、医者にとっては物理端末が不要となる。

当社グループはまた、顧客経験価値の改善を早め、革新的な新技術およびビジネスモデルを活用するために、専用イノベーション・ファンドであるNABベンチャーズを通じて新たな戦略的提携および直接投資を追求している。当年度通年において行われた投資の例は、ウィーム（企業間包括払い）およびウェイブ（零細事業者のための会計処理、請求、支払および給与計算を含むクラウドベースの統合された一連の小さなビジネスツール）に対する投資を含む。

優れたリーダーシップ、資質および人材

当社グループは、高い業績を導く文化をもたらすために才能ある人材を惹きつけ、育成し、鼓舞することに熱心に取り組んでいる。当年度通年における主要な計画は、以下を含む。

組織におけるリーダーシップの強さが業績につながることを理解するための上級執行役員の査定に対する多額の投資

潜在能力の高い女性の人材および重要な人材として認識された執行役員のための昇進の加速を含む対象を絞った育成プログラムの実施

リーダーが日々のコーチングの責任を負い、毎月の業績および開発についての話し合いによって補強される新たな業績枠組の導入

業績、資質、能力を追跡し、リーダーシップに関するデータおよび見識をもたらすための新技術に対する投資

魅力的な利益の創出

当社グループは、引き続きポートフォリオを競争力が強く高い収益をもたらす業務に移行させている。当年度通年において、当社グループは、継続事業ベースで10.9%の法定ROEおよび14.0%の現金ROEを実現した。

当社基盤の維持および強化

当社グループは、その戦略を、バランスシートの強み（資本、資金調達および流動性を含む。）、リスク管理能力（信用リスクおよびオペレーショナルリスクを含む。）ならびに中核的な技術のプラットフォームおよび基盤といった強力な基盤を維持することにより支えている。

当社グループは、当年度通年において、十分な資本を維持しており、「疑いなく堅固」というAPRAの新たな資本要件を2020年1月1日までに順序立てて充足する予定である。2017年9月30日現在の普通株式Tier 1（「CET1」）資本比率は、10.1%であった。

当社グループは、当年度通年中、強力な流動性を維持し、四半期平均流動性カバレッジ比率（「LCR」）は、123%で、APRA要件である100%を上回っている。2017年9月30日現在の安定調達比率（「NSFR」）は、108%で、2018年1月1日以降のAPRAの規制要件である100%を上回っている。

当社グループのポートフォリオ全体の信用リスクは、依然として健全であり、不良債権は安定している。ポートフォリオの集中は、確立された当社グループのリスク選好の枠組みを参照して管理されている。

当社の戦略の促進（３）

当社グループの経営環境は、流れが早く、常に変化している。現在、当社グループの顧客の大部分が「デジタルファースト」であり、継ぎ目のない、個人的な経験を期待している。競合他社は新たに出現し続けており、地域社会および規制当局による期待はこれまでになく高まっている。当社グループが直面するリスクは常に進化しており、サイバー犯罪およびデータ保護に関する一層の警戒が必要となる。

当社グループは、変化する世界における当社の将来および機会について楽観視しており、一層強い立場で前進している。これにより当社グループはより長期的な計画を立てることが可能となり、2017年11月2日、当社グループは、生産性に注力しながら成長することを可能とするための戦略を加速することを発表した。

この戦略の加速には今後３年間で推定15億豪ドルの投資の増加が含まれる。主要な注力により、当社グループの主要なオーストラリアのSMEフランチャイズにおけるイノベーションおよび能力の大幅な向上がもたらされるであろう。投資支出の時期および額は、経営環境次第で変わる可能性がある。

当社グループは、この戦略の加速が以下を含む利益をもたらすと期待している。

デジタル経路で提供されるより少数かつ簡略化された商品の提供による、顧客経験価値の改善。

当社グループがプロセスを大幅に簡略化および自動化し、調達コストおよび第三者コストを削減し、よりフラットな組織構造をもって顧客との距離を縮めることによる、累積費用の節減（現時点で2020年9月30日までに10億豪ドル超を目標とする）。

顧客維持率の上昇および目標とするマーケットシェアの獲得による収益の増加。

簡略化された、より反応が速くかつ強靱な技術環境によるオペレーショナルリスクおよび規制リスクの削減。

当社グループは、これらの利益の顧客への提供を可能とするために労働力を再形成しており、2020年9月30日までに最高2,000の新たな雇用を創出する予定である。一方、当社グループが業務をさらに自動化および簡略化することで約6,000のポジションが影響を受けるだろう。これは、現時点で2020年9月30日までに約4,000名を目標としている人員の純減をもたらし、2018年事業年度上半期において5億から8億豪ドルの再編成引当金が発生すると予想されている。このプロセス全体を通じて、当社グループは従業員に配慮と敬意をもって接し、将来のために備えさせる予定である。

加速された投資の影響を反映して、来年度通年の費用は5%から8%増加すると予想されており、2020年9月30日までの期間を通じて費用を概ね横ばいに留めることが目標とされる（再編成引当金および多額の臨時費用を除く。）。これらの変化の短期的な影響を考慮して、取締役会は、外部環境に重大な変化がないことおよび当社グループの財務実績が満足のいくものであることを条件として、来年度通年の配当金を当年度通年と同水準で維持する予定である。

当社グループは、以下の4つの新たな意欲的な目標を掲げている。

NPSの上昇および当社グループの優先セグメントについてはオーストラリアの主要銀行のうちNPSが第1位となること

35%を目標とする対収益費用比率

ROEがオーストラリアの主要銀行のうち第1位となること

上位4分の1の従業員の参画意欲

当社グループは、最高の事業者向け銀行になること、顧客及び従業員のために一層の簡略化および迅速化を図ること、新たに出現する成長機会に注力すること、優れたリーダー、資質および文化を有することにより、これらの目標を達成する計画である。

これは、大掛かりでかつ必須の計画である。同計画により、当社グループは引き続き全ての利害関係者のためにより成果をあげ、「オーストラリアを前進させる勇敢な人々を支援する」という目的を実行し、オーストラリアおよびニュージーランドで最も評価の高い銀行になるという当社グループの構想を達成することが可能となるだろう。

(1) ネット・プロモーター®およびNPS®は、登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ペイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。

(2) 優先セグメント・ネットプロモータースコア（「NPS」）は、4つの優先セグメント（自家所有者、投資家、小規模企業（10万豪ドル以上500万豪ドル未満）および中規模事業（500万豪ドル以上5000万豪ドル未満））のNPSスコアの単純平均である。優先セグメントNPSのデータは、ロイ・モーガン・リサーチおよびDBM BFSM・リサーチによる6ヶ月間の移動平均に基づいている。

(3) 前述「第一部 企業情報」、(注)4「将来の見通しに関する記述」に関する主要なリスク、留保および推定を参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は別の法人もしくは自然人または外国政府によって直接または間接的に支配されていない。

(2) 子会社

子会社に関する情報は「第6 - 1 財務書類」の注記31「子会社および他の企業への関与」に記載されている。

5 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	2017年 9月30日 現在	2017年 3月31日 現在	2016年 9月30日 現在	2017年9月 対2017年 3月(%)	2017年9月 対2016年 9月(%)
フルタイム相当従業員 （「FTE」）数合計	33,422	33,552	34,263	(0.4%)	(2.5%)
半期中の平均FTE数	33,464	34,001	34,835	(1.6%)	(3.9%)

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注および販売の状況】

下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類」の注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照のこと。

下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記32「偶発債務および与信コミットメント」に記載されている情報は、2017年9月30日時点のものである。下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記32「偶発債務および与信コミットメント」に関するそれ以降の情報については、第6 - 2および「第6 - 1 財務書類」の注記42「後発事象」を参照のこと。

当社グループの今後の業務、財務状況および財務成績に関する当社グループの展望および将来への期待については、「第2 - 3 事業の内容」の「戦略的ハイライト」の「当社の戦略の促進」を参照のこと。同記述は、当社が2017年度通年業績報告をオーストラリアで発表した日である2017年11月2日現在の当社の判断または推定に基づいている。

4 【事業等のリスク】

一般銀行業務、経済情勢および財務状況に関連するものを含む当社グループ特有のリスク

以下は、当社および被支配会社（「当社グループ」）に関連する主要なリスクおよび不確定性である。これらのリスクおよび不確定性は、重要度の順に記載されておらず、これらのリスクが発生する可能性を判断することは不可能である。これらのリスクが一または複数発生した場合、当社グループの事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

その他、現在は不明であるかまたは重要でないといみなされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のある当社グループが直面しているリスクがある。これらは個別にまたはあわせて、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

銀行・金融サービス業界特有のリスク

通常、この外部リスクの性質および影響については、予測不能であり、かつ当社グループの直接の支配が及ばない場合が多い。

当社グループはマクロ経済および地政学的リスクならびに金融市場の状況から悪影響を受ける可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、アジア、英国および米国に支店が置かれている。当社グループの事業活動は、世界各地の顧客が要求する銀行・財務サービスおよび商品の性質および程度に左右される。とりわけ、借入水準は、顧客心理、雇用動向、市場金利ならびに経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、ならびに市場の不安定性および不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これにより、以下の事象が起こる可能性がある。

資金調達費用の増加または利用可能な資金の欠如

資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化

一部の資産に係る価格決定不能

顧客又は契約相手方の債務不履行および信用損失（ヘッジ戦略の一環としての保障保険の売買に係るものを含む。）の危険性の増加

貸倒引当金の増加

株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損

利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如

営業収益および利益における成長率の低下。とりわけ、当社グループのウェルス業務の収益は資産価値（とりわけ上場株式の価値）への依存度が高いため、同業務の運用資産の価値が低下すると、当社グループに対する同業務からの収益寄与額が減少する可能性がある。

保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻

経済状況はまた、気候変動ならびに自然災害、戦争・テロ、政治・社会不安ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の影響を受ける。

以下は、現在当社グループと関わりがあり当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済・金融市場の状況の例である。

企業投資の2008年の深刻な景気後退からの鈍い回復に加え、大規模経済のいくつかにおいて家計所得の伸びの鈍化により拡大が減速したことにより近年は成長が不振であったこと。中国およびインドでの急速な拡大、大規模な新興国経済により、世界の景気回復が少数の主要経済における発展に依存していることが浮き彫りにされる。

歴史的な低金利は、経済状況の循環的な悪化の影響を削減する目的で金融政策を適用しうる範囲を制限する。さらに、GDPに対する公的債務が高水準である結果、経済協力開発機構の加盟国である多くの経済において、景気の低迷に直面する中で経済活動を安定化させる目的で金融政策（減税または公的支出の増加）を適用する試みが困難となる可能性がある。

経済の持続的成長がみられないことから、現在の高い家計負債比率はとりわけ経済が循環的に悪化した場合の継続的なリスクを示している。悪化が見られなくても、高い債務水準は将来の与信成長を抑制する可能性がある。賃金上昇および利益の分配に影響を及ぼす可能性のある経済の構造的変化は、将来の与信成長および資産の質にも影響を及ぼす可能性がある。

多くの先進国経済における政府債務比率の上昇も国債の信用格付ならびに国債のための市場からの資金調達の条件および調達可能性に影響を及ぼす可能性がある。オーストラリアの国債の信用格付の引き下げは当社を含むオーストラリアの銀行およびオーストラリアの親銀行が所有するニュージーランドの銀行に悪影響を及ぼす可能性がある。同様に、ニュージーランドの国債の信用格付の引き下げは、当社グループのニュージーランドを拠点とする業務の信用格付に影響を及ぼすと予想されている。

ヨーロッパの銀行のいくつかでは、引き続き弱含みが続いており、資産合計に対する不良債権の割合は依然として高い。世界銀行制度の相互関連性は、ヨーロッパの銀行制度が抱える問題が世界金融市場における混乱を生み出し、世界中の個別の銀行の安定性について問題を提起する可能性があることを意味している。過去にはそのような相互関連性により市場の流動性が低下したことがあり、当社グループのホールセール資金調達にマイナスの影響を与える可能性がある。

先進諸国経済において金利が歴史的な低金利から段階的に上昇すると予想されることから、住宅から国債に至るまで幅広い資産の評価が急激に低下するリスクがある。住宅およびソブリン債等の主要な資産が過去の水準から判断して高い評価額で取引されている国もある。市場の流動性もまた予想外に低下することがあり、金融市場および経済状況への打撃を受けて市場のボラティリティが上昇する可能性がある。過去に米国において金融政策の引き締めがあった時期には、新興国市場における資本流入の量および価格設定のより大きな変動と関連していた。オーストラリアおよびニュージーランド経済を含む資本輸入国経済は、概して世界金利の突然のまたは目立った変動およびより広範囲の経済状況から被害を受けやすい。

中国における経済成長の継続は、急速な成長速度が急激に低下する可能性があるとの懸念が続いていることから、オーストラリアとニュージーランドにとって重要である。オーストラリア経済は、その輸出構成により、中国による投資の突然の低迷または中国経済の大幅なもしくは継続的な悪化にさらされている。さらに、中国における不良債権比率の水準の上昇は、信用および流動性の状態ならびにより広範囲の中国経済に対する影響に波及する可能性があることから、中国の銀行制度に対するリスクとなっている。

オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得、税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。過去におけるオーストラリアおよびニュージーランドでの商品価格の急激な低下は、トレンドを下回る世界成長による需要の抑制が商品供給の増加と相俟ってもたらされた。商品価格のボラティリティは依然として大きいところ、当社グループは商品生産およびトレーディング業務に対する大きなエクスポージャーがある。

政治環境の変化は、市場の不透明感、不安定性および不利な経済状況の拡大に加え、成長促進改革を実行することが一層困難になり得るリスクを高める。米国政権の主要な経済政策、変化し続ける朝鮮半島の状況、ブレグジット（EU市場への英国の参入の条件に関する合意の詳細は不明である。）、および欧州諸国において行われるいくつかの選挙（特に2018年初頭に予定されているイタリアの選挙の影響は政権交代および経済政策の転換につながる可能性がある。）については、依然として不安定性要素が残る。スペインのカタロニア地方における政治不安の結果も不透明である。ニュージーランドでは、政権交代が経済政策の変更をもたらすと予想されており、この変更は事業環境および市況に影響を与える可能性がある。これらの政治的イベントによってもたらされる政策の変更の程度、実行および結果ならびに国際貿易、影響を受ける国々のより広範囲の経済および世界金融市場に対する影響はすべて不透明である。

当社グループは広範囲にわたる規制に服する。規制の変更は当社グループの営業ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、オーストラリアおよび当社グループが事業を行うか、取引を行うかまたは資金を調達するその他の法域における高度の規制に服する。当社グループは、いくつかの規制当局および業界の実務指針の監督に服する。

規制内容は、法域毎に異なり、預金者、保険契約者、有価証券の保有者、および銀行・金融サービスシステム全体の利益の保護を目的としている。法律および規則に対する変更または規制方針もしくは解釈の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で協調できない可能性がある。規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。

当社グループに影響を及ぼす現在または潜在的な規制の変更の例は、以下のとおりである。

当社グループを含む金融コングロマリットの監督のためのAPRAの枠組みの自己資本以外に関する部分は、2017年7月1日に発効した。APRAは同枠組みの自己資本に関する部分の最終決定を繰り延べ、実施は2019年までは予定されていない。

オーストラリアおよび当社グループのその他の法域においてバーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）の規制改革の実行が今後続く予定である。APRAはオーストラリアでBCBSのバーゼルIII要件に係る健全性基準を導入した。これらの改革は、当社グループが維持すべき資本の質およびリスク加重資産に対する資本の割合、ならびに質の高い流動資産として当社グループが保有すべき資産の質および割合を上昇させる。APRAが進めているその他の当社グループに影響を及ぼすBCBSによる主要な変更は、以下を含む。

2018年1月1日に発効する安定調達比率を織り込んだ流動性に係る最新基準。これはオーストラリア銀行業界の参加者およびオーストラリアの親銀行が所有するニュージーランドの銀行の資金調達プロファイルおよび関連コストに影響を及ぼす可能性がある。

2018年1月1日に発効する修正証券化枠組み。これは業界全体が証券化エクスポージャーのために保有する規制上の自己資本の額に影響を及ぼす可能性がある。

2019年に世界的に発効する予定のBCBSの修正市場リスクの枠組み。国内的には、APRAは新たな市場リスク基準が2021年までは発効しない旨通知した。これはトレーディング勘定資本要件に影響を及ぼす可能性がある。

相手方信用リスクに対する標準化されたアプローチについての協議。要件は最も早くて2019年1月から有効となる。これは、相手方信用リスク・エクスポージャーのために保有する規制上の自己資本の額に影響を及ぼす可能性がある。

修正大口エクスポージャー枠組みについての協議。最終要件は2019年から有効となる予定である。これは大口エクスポージャーの制限、計測および報告に影響を及ぼす可能性がある。

認可預金受入機関（「ADI」）に最低レバレッジ比率の要件を課す意向の表明。これは2018年1月1日までは予定されていない。2017年9月30日現在5.5%である当社のレバレッジ比率は、現在のバーゼル規制に基づく最低所要水準を上回っている。最低レバレッジ比率要件は当社グループに有効な制約とはならないものと予測される。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）が現在、過去に実施されたバーゼルIII自己資本比率に関する枠組みを見直している。この見直しの結果、同枠組みから脱却することとなる可能性があり、潜在的な資本制約および資本構成の効率性が損なわれることにつながる可能性がある。

BCBSは、銀行の規制自己資本比率の一貫性および比較可能性の向上に注力していることから、引き続き規制の変更を行っている。提案の草案には、規制上の自己資本の計算に対する内部格付に基づき、標準化されたアプローチの修正と資本フロー枠組みの導入が含まれ、ソブリンリスクの検討が予定されている。また、BCBSは銀行勘定の金利リスクの修正枠組みを発表し、オペレーショナルリスク・キャピタル枠組みの修正を実施する予定である。これらの変更の影響の全容は、APRAその他の規制当局がBCBSの要件を実施するまでは明らかとならない。かかる影響は、オーストラリア政府による金融制度審議会（「FSI」）の結果とられた措置に関連する可能性がある。FSIは、銀行システムの強靱性、効率性および公平性を改善するためのオーストラリア政府が支持する措置を勧告した。APRAは金融制度の強靱性の強化に関するFSIの勧告を実施する責任を負っている。

以下のFSIの勧告が発効しているかまたは協議中である。

2016年7月以降、APRAは、内部モデルの使用の認可を受けたADIについてオーストラリアの住宅抵当貸付のリスク・ウェイトを約16%から予定指標である平均25%に引き上げ始めた。

2017年7月19日、APRAは、ADIが「疑いなく堅固な」自己資本比率を達成するために要求される資本の増加の額および時期の概要を示す文書を発表した。APRAは、当社を含むオーストラリアの主要銀行は2020年1月1日までに普通株式Tier 1（「CET 1」）資本比率が少なくとも10.5%であることを期待される旨通知した。この勧告およびさらなる勧告の実行は、規制および法律、リスク加重資産または自己資本比率に影響をもたらす可能性がある。

2017年3月、オーストラリア政府財務省は、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）に金融商品の設計および販売の義務に関して追加の権限を与えるべきかを協議した。これにより、ASICは、消費者に重大な損害をもたらすと判断する場合に、商品の設計および販売に一時的に介入できるようになる。

2017年7月1日、新たなASIC業界資金調達モデルが発効し、規制事業体はASICの規制サービスの料金を課されることとなった。

金融安定理事会は、2015年11月に世界のシステム上重要な銀行（「G-SIB」）向けの総損失吸収力（「TLAC」）の基準を発表した。APRAは新たな国際慣行に従って損失吸収力枠組みを実行する可能性がある。現段階では、APRAはTLACの実行方法に関する指針を発表していない。これは当社グループが要求される資本の保有水準に影響を与える可能性がある。

また、オーストラリア政府財務省は最近、いくつかの提案された主要な規制改革の計画について協議を行った。これは以下を含む。

ADIならびにその取締役および上級執行役員の責任および説明責任を増大させるために設計された銀行役員責任体制

APRAの規制を受ける老齢退職年金信託受託者の運営ガバナンスの慣行を向上するための年金健全性枠組みについて予定されている変更に加えて、年金改革、とりわけ、説明責任および加入者の結果の改善に関する法案

当社に影響を及ぼす危機に対処するためのAPRAの権限を拡大させる法案。かかる権限の拡大により、規制資本証券の保有者に損失を負わせる規制措置のリスクが増加する可能性がある。

消費者および第三者による銀行商品および顧客データへのアクセスを増加させるように設計されている、オーストラリアにおけるオープン・バンキング体制の導入

その他、継続中の規制の変更および見直しには、以下の分野が含まれる。

米国の2010年ドッド＝フランク・ウォール街改革および消費者保護法を含む世界的改革構想、ならびに店頭デリバティブ市場改革

オーストラリアの金融制度における競争ならびに年金業界の競争力および効率性についての生産性委員会による調査。これらの調査は、オーストラリア政府財務省によるオープン・バンキングの見直しとともに、銀行・金融サービスセクターの殆どすべてを対象としており、これらの結果はすべて、顧客営業成果の改善における継続的な注力の一環として政府によって検討される。

投資家への貸付および金利のみ返済の貸付を制限することを含む健全な住宅ローン貸付慣行を補強するための監視措置。より広くは、オーストラリア自由競争消費者委員会は、住宅抵当貸付商品の価格設定の調査を行っている。これにより、当社は住宅抵当貸付商品に適用される手数料、費用もしくは金利に対する変更または変更案について説明を求められる可能性がある。

財務指標、支払およびプライバシー法、会計・報告要件、税法制定および銀行固有の課税における変更。これには、2017年7月1日に発効した大手銀行税ならびにオーストラリアの州・準州政府が導入する可能性のある同様の課税が含まれる。

贈賄・腐敗防止、反マネーロンダリング、テロ資金対策および貿易制裁に関する監督ならびに規制の増加
財務上のアドバイス、データの質・管理、行為、ガバナンス・文化、利益相反および生命保険金請求の管理への継続的な注力

RBNZは、オフショアの親銀行から提供される銀行サービスに焦点を当てた改訂版の外注方針を発行した。最終的な方針の実施および遵守は、当社の業務に影響を与える可能性がある。

これらの現行のおよび潜在的な調査および規制改革の範囲、スケジュールおよび効果の全容または（実施されるとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。要件の特性およびそれがどのように実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には財務実績および財政的見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、激しい競争にさらされており、当社グループの財務実績および競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。顧客獲得の競争が激化した場合、利益マージンが圧縮され、またはマーケット・シェアを失う可能性がある。当社グループはより低コストのかつ新たなビジネスモデルを有する外国銀行およびノンバンクの競合他社を含む新規市場参入者に加えて、有力な金融サービス提供者との競争にも直面している。進化する業界の傾向および予想される急速な技術の変化は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または業界の動きに後れをとらずに十分な余裕をもって適応し、顧客の期待に応えるための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。その結果、当社グループの財務実績および競争地位は悪影響を受ける可能性がある。

当社グループ特有のリスク

銀行業界および金融サービス業界の主力金融機関である当社グループの事業および当社グループ特有の構造には、それぞれ直接起因する複数のリスクが存在する。当社グループの財務実績および財務状況は、以下に記載した当該リスクの影響を受けており、今後も受け続ける可能性がある。

当社グループは財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある信用リスクにさらされている。

信用リスクとは、契約の相手方または顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となる可能性をいう。当社グループの信用リスクの大半は貸付事業によるものである。しかし、銀行勘定およびトレーディング勘定、その他の金融商品および貸付金、コミットメントおよび保証の供与ならびに取引決済において、その他の信用リスク要因が存在する。

当社グループの貸付ポートフォリオにおける主な副セグメントは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である住宅ローンならびにその大半がオーストラリアおよびニュージーランド全土に所在していた商業用不動産ローンを含む。

厳しい事業状況または経済状況（資産評価もしくは住宅不動産および商業用不動産の価格の低下、雇用市場の下落、政治環境の不安定性またはオーストラリアおよびニュージーランドにおける高い水準の家計の負債を含む。）により、信用リスクが増加する可能性がある。また、金利が近年の最低記録またはそれに近い水準から上昇した場合は、当社グループは相手方または顧客による債務不履行リスクの増加にさらされる可能性がある。とりわけ、当社グループのリテール・非リテールセグメントにわたる金利のみ返済のローンのポートフォリオおよび住宅投資家住宅抵当貸付のポートフォリオは、金利が上昇した場合または不動産価格が下落した場合には、損失の影響を受けやすい可能性がある。当社グループはまた、集合住宅市場が悪化した場合は、不動産開発業者に対するリテール貸付および非リテール貸付を通じて、相手方による債務不履行リスクの増加にさらされる可能性がある。

当社グループのオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業貸付のマーケット・シェアが大きいことにより、同部門全体にわたり状況が悪化した場合は、当社グループは潜在的損失にさらされる。同様に、当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門（とりわけニュージーランドの酪農部門）において大きなマーケット・シェアを占めている。商品価格の乱高下、為替変動、病気および病原菌や害虫の流入、輸出および検疫にかかる規制ならびにその他のリスクが、同部門および当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ニュージーランドの乳製品市場は、2015年/2016年の乳固形分に係る受取単価の割合の低下による経済的圧力を受けている。乳価の見通しは近年改善したが、同部門においては、ある程度の経済的圧力がしばらくの間継続するだろうと予測されている。オーストラリアの酪農産業も乳価の下落および産業の混乱に直面した。

オーストラリアにおける鉱業、石油およびガス産業にサービスを提供する多くのセクターに加えて、これらの産業自体が重要な部門における投資の減速および商品価格が下落した期間の影響を受けた。これは、引き続き不良債権の増加のリスクをもたらす。

気候変動は、不動産または事業遂行に影響を与える異常気象現象、気候変動を軽減させるために策定された法律および政府の方針の影響、および再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することによる一定の顧客セグメントへの影響によって発生するリスクをもたらす可能性がある。これらの要因により、当社グループおよびその顧客が座礁資産を抱えるリスクにもつながる。

当社グループは、貸付金、前渡金その他の資産に関連する貸倒損失に備えて引当を行っている。貸出金ポートフォリオ上の損失の見積は、その性質上不確実である。かかる見積の精度は、一般的な経済情勢、予測および前提条件を含む多くの要因に左右され、複雑なモデリングおよび判断を伴う。情報または評価の前提条件が不正確であることが判明した場合、信用減損に係る引当金を見直す必要が生じる。これは、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループはオペレーショナルリスクにさらされていることにより損失を被る可能性がある。

オペレーショナルリスクは、不十分な内部の手續および内部統制、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを含まない。

オペレーショナルリスクは、戦略プロジェクトおよび事業変革の取組みに加えて当社グループの日々の事業活動から発生する事業遂行における中核的要素である。オペレーショナルリスクが完全に緩和できないことに鑑みて、当社グループは潜在的損失の負担と緩和コストの負担との間の適切なバランスを図る。

オペレーショナルリスク事由は、経済的損失、罰金、課徴金、身体傷害、評判の悪化、マーケット・シェアの喪失、財産の窃盗、顧客救済および訴訟を含む相当な損失をもたらす可能性がある。オペレーショナルリスク事由による損失は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスク事由の例には、以下のものがある。

従業員、請負業者および外部者による詐欺的または不正な行為
システム、技術およびインフラの故障、サイバー攻撃（サービスの拒否および悪質なソフトウェア攻撃を含む。）または顧客もしくは機密のデータへの不正アクセス
人的ミスまたは手順もしくは管理の不十分な設定に基づく手順の誤りまたは失敗
第三者（オフショアおよび外部委託によるサービス提供者を含む。）による事業上の不履行
雇用慣行（多様性、差別、職場の健康・安全に関するものを含む。）の脆弱性
不十分な商品の設計および保守
自然災害、気候変動、生物学的危害またはテロ行為等の事象から生じる業務の混乱および物的損害

さらに、当社グループは、主要な経営陣および業務を行う人員を留任および招致する能力に左右されている。主要人的資源が予期せず流失した場合、または適切な経験を有する人材を招致できなかった場合、当社グループが効果的かつ効率的に事業を展開しまたは戦略的目標を達成する能力が悪影響を受ける可能性がある。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報提供に基づいていることが判明した場合は、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

当社グループは法律または基準の不遵守その他の形での不正行為によりリスクにさらされるおそれがあり、かかるリスクは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、適用ある法律、規則、免許の条件、規制基準、業界の行動規範ならびに当社グループの方針および手続の遵守の不履行または不能から生じるリスクにさらされている。これには、以下のような有害な慣行が含まれることがある

不適切な商品・サービスの顧客への販売、当該商品・サービスを購入させるための不当な影響力の行使
不適切な市場慣行の実施または詐欺の当事者となること
受託者責任の不遵守または不適切なもしくは顧客の最善の利益とならない財務上のアドバイスの提供

当社グループのコンプライアンス管理に重大な不備があり、不適切に設定され、または法律上もしくは規制上の期待に満たない場合、当社グループには罰金、世間の非難、訴訟、和解、顧客、規制当局もしくはその他の利害関係者に対する損害賠償、ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能、強制的な営業停止または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消がもたらされる可能性がある。これにより、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは主要な規制当局と業界全体の問題および当社グループに特有の問題について継続的に協議している。行為地の規制当局そして時には政府による重大な規制の変更および世界の金融サービス業界に対する公開監査は、最低基準の増加および顧客の期待増加を推し進めている。これにより、国際的な企業数社が注目度の高い執行行為（法令違反による多額の罰金を含む。）を受けた。法規制遵守の調査および審査の詳細、および当社グループに対して規制機関から提起された訴訟手続の詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照のこと。これらの訴訟手続、調査および審査の潜在的結果は現時点では不確定であり、これらに関連した集団訴訟が発生する可能性がある。

財務書類に開示される（上記で参照される）事項に加え、ASICは、以下の調査および審査も実施している。

2017年1月、当社グループの老齢退職年金信託受託者であるNULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（NULIS）は、金融サービス業の資格に課される追加条件に従って、独立保証審査を委託した。ASICとの合意により、審査の範囲は、NULISのリスク管理手続き、商品変更実施のプロセス、参加者に対する開示および報告、ならびに紛争管理手続きが対象となった。第一段階の中間審査結果およびNULISの回答がASICに提出された。審査は継続中である。

責任ある貸付け、顧客信用保険販売のプロセスおよび不公正な契約条件の支配下における小規模事業者向けの貸付契約に関する更なる産業活動の追及を含む、営業に関する問題。ASICは、住宅貸付部門の貸付実務を審査し、2009年全国消費者クレジット保護法の責任ある貸付けの規定に違反した疑いがあるとして、オーストラリアの別銀行に対する訴訟手続を2017年3月に開始した。

コンダクト・リスクおよび訴訟問題に関して設定される引当金は、過去の実績、予測、業界内での比較および外部専門家の助言（適切な場合）に基づく主観的判断の行使の組み合わせに基づく数多くの仮定に基づいている。これらの仮定および当社グループが負う損害賠償請求の最終的なコストにはあくまでリスクおよび不確実性が存在する。これらの要因は、コンダクト・リスクおよびコンプライアンス関連事項の最終コストが予想とは大幅に異なり、追加の引当金を要する可能性があり、これにより当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性があることを意味している。

技術システムの混乱またはデータ・セキュリティの侵害は、当社グループの営業、評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの日常業務はコンピューターを利用して行われているため、当社グループの情報技術のシステムおよび基盤の信頼性および安全性は、業務にとって不可欠である。技術環境の複雑性、これらのシステムが効果的に稼働できないこと、これらのシステムの許容時間内における修復または回復が不能であること、技術を最新の状態に保てないこと、データ・セキュリティの侵害その他の形でのサイバー攻撃または物理的攻撃を含む数々の要因から、技術的リスクが発生する可能性がある。これらの要因の全部または一部は当社グループの制御の範囲外である。かかる事由は業務の混乱、変化および革新をもたらすスピードおよび機敏性への悪影響、評判の毀損、訴訟、顧客データの滅失もしくは盗失または規制当局による調査および課徴金をもたらす可能性がある。これらのリスクは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループはこれらの分野で新たな挑戦を受けることが求められている。

当社グループは、コンピューター・システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。当社グループはこれらの情報の機密性および完全性の保護に対して多額の資金を投資している。しかし、情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。当社グループは、セキュリティに対する脅威を予測できない可能性があり、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な措置を講じることができない可能性もある。情報セキュリティ侵害は、業務の混乱、規制当局による執行行為、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、またはプライバシー法の違反をもたらすおそれがあり、これらはすべて、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

その他の事業活動と同様、当社グループは、技術的解決法を開発および提供し続けるために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外の双方）を使用している。外部委託またはオフショア化された業務および関連するリスク（機密データの適切な管理および統制等）は、規制当局および公衆による一層の監視にさらされている。これらの外部提供者が当社グループに対する義務を履行できなかった場合または当社グループがこれらの提供者を適切に管理できなかった場合は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループ全体にわたる変換および変更の計画は期待された利益の全部または一部をもたらさない可能性がある。

当社グループは組織全体にわたる変化（技術、インフラおよび文化の変革を含む。）に対して多額の投資を行う。これらの計画は、期待された利益の全部または一部を実現しないリスクがある。また当社グループは、戦略的目標を達成し、変化する顧客の期待に応え、競争圧力に対処するために、引き続き業務プロセス改善計画を追求し、技術に対して投資を行う。これらのプロセスの変更は、オペレーショナルリスクおよび法令遵守リスクを増加させ、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則の適用において判断を行使する必要がある。それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。高度な判断を伴うかあるいは仮定が財務書類にとって重要な分野には、引当金（コンダクト・リスクに関するものを含む。）の計算において使用される推定、のれんおよび無形資産の評価ならびに金融商品の公正価値が含まれる。

連結財務書類の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務遂行から生じる訴訟および偶発債務は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループ内の企業は、自社の業務遂行に起因する法的手続に随時巻き込まれる場合がある。当該法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額は正確に評価できない。

当社グループの重要な法的手続および偶発債務に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照のこと。

資本不足は、当社グループの事業ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

資本リスクは、当社グループが、健全性の要件を満たすため、戦略的計画および目標を達成するため、自らがさらされるリスクをカバーするため、または予期せぬ損失から自らを防御するための十分な資本および準備金を有していないリスクをいう。当社グループは、規制対象活動を行う全ての法域において、当社グループの事業のバランスシートの規模およびリスク構成に相応の最小限の資本および準備金を保持する義務を負う。

健全性資本要件およびこれらの要件における提案された変更は、

当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、
株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金を支払う能力を制限するか、または
当社グループに対し、より質の高い資本のより多くの調達もしくは使用またはバランスシートの増大の制限
を要求する
可能性がある。

さらに、資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの
営業ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの資金調達および流動性水準は、世界の資本市場の混乱から悪影響を受ける可能性がある。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達
ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を増加させる
ことに加えて、国内外の資本市場にアクセスする。これらの資本市場のいずれかに混乱が生じた場合または当社
グループの証券を保有することもしくは資金を預け入れることへの投資家および顧客の意欲が減少した場合、当
社グループの資金調達能力が悪影響を被るかまたはより高いコストもしくは不利な条件で資金を調達しなければ
なくなる可能性がある。

流動性リスクとは、当社グループが金融上の義務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの義務に
は、要求時または契約上の満期日における預金支払、借入金および満期借入資本の期日弁済、借入利息の支払、
営業費用および税金の支払が含まれる。

当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高
を抑制するかまたは当社グループによるオーストラリア準備銀行の流動性約定融資枠の利用をもたらす可能性が
ある。これは、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社グループの信用格付の大幅な引下げは、当社グループの資金調達コスト、市場アクセスおよび競争力に悪影
響を及ぼす可能性がある。**

信用格付は、借入人の一般的信用度に関する見解であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サー
ビスおよび証券を評価するにあたって重要な参考指標となり得る。

格付機関は、当社グループまたは当社グループが業務を行う国の政府の信用格付の設定および見通しに変更を
もたらす可能性がある継続的な格付見直し業務を行っている。信用格付は、業務上のおよび市場の要因ならびに
格付機関が使用する格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループもしくは当社グループの証券の信用格付または当社グループが事業を行う一もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。当社グループの信用格付の引下げにより、当社グループの競争力が悪影響を被る可能性がある。

金利変動は当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利リスクは、金利変動に起因する当社グループの財務実績および財務状況に対するリスクをいう。当社グループが業務を行う国におけるマイナス金利を含め、時間とともに金利およびイールド・カーブが変化すること、当社グループは、バランスシート上の金利プロファイルによって、収益および経済的価値で損失を被る可能性がある。銀行業界では、かかるエクスポージャーは通常銀行の貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）の満期日構成のミスマッチから生じる。金利リスクはまた様々な金利再設定条項付の金利関連商品に対する顧客需要から生じるリスクを含む。短期金利および長期金利双方とも、当社グループが正確に予想していない方法で変動する可能性がある。

当社グループは財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある外国為替リスクおよび換算リスクにさらされている。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営に参入しているために、当社グループのキャッシュ・フロー、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、海外子会社および関連会社に対する投資および確定した為替取引からのエクスポージャー（海外子会社からの資本の本国送還および配当金等）を含む。当社グループはオーストラリア国外でも事業を行っており、顧客、銀行その他の相手方と多数の通貨建てで取引を行っている。したがって、当社グループの事業は、為替レート変動、ユーロ圏の全部もしくは一部の破綻またはこれらの通貨のいずれかの準備金の状況の変更の影響を受ける可能性がある。外国為替相場の不利な変動は当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）他通貨と豪ドルとの為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社グループはトレーディング活動からの多額の損失を被る可能性がある。

トレーディング市場リスクは、当社グループのトレーディング活動（自己勘定を含む。）から発生する損失リスクをいう。市場価格の悪化により、金融商品のポジションの価値の変動またはヘッジから損失が発生する可能性がある。かかるトレーディング業務からの重大な損失が当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当社グループの評判が損なわれると当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

当社グループの評判は、当社グループ、当社グループの従業員、関連会社、供給業者、仲介者、契約の相手方もしくは顧客または金融サービス業界全体の活動、行動または業績によって損なわれる可能性がある。オーストラリアの銀行業界に対する政治やメディアによる攻勢の継続に加えて、評判が損なわれることは、同セクターに対する政府によるさらなる介入につながる可能性がある。例えば、連邦の最大野党（労働党）は、銀行・金融サービスセクターに王立委員会（オーストラリア政府の行政機関によってのみ開始され、政府が設定する付託条項の指図を受ける正式な公開監査）を設立することを公約している。当該監査が法制化された場合、これによる勧告が当社グループの利害の多くに影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス違反、詐欺または営業もしくは技術上の障害等のリスク事由によって、当社グループは訴訟、罰金および課徴金、改善費用または主要人員の流失による損失を被り、当社の株価が潜在的な影響を受ける可能性がある。さらに、このような事由は、世間、株主、投資家、顧客、規制当局または格付機関の当社グループに対する見解に悪影響を与えるおそれがある。評判が損なわれるリスクは、ソーシャルメディアの継続的発展および利用によって高まる可能性がある。

評判が損なわれると、短期的および長期的に当社グループが顧客または従業員を誘致して、確保する能力および新たな事業機会を追求する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。より高いリスクプレミアムが当社グループに適用された場合、当社グループの資金調達コスト、営業または財務状況に影響を与える可能性がある。また、規制当局が当社グループに対し、追加の資本を保有すること、罰金を支払うことまたは追加のコスト（是正措置をとるためのコストを含む。）の負担を要求することとなる可能性がある。

引受リスクを転嫁できない場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に損失を負う可能性がある。

当社グループのリスク管理体制の破綻は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、三つの防衛線モデルに基づくリスク管理体制の中で業務を行っている。このモデルは、識別された重大なリスクのすべての重要な内部・外部の源泉を管理するシステム、構造、方針、手続および人材の総計である。

他のリスク管理戦略と同様、この体制が既知のリスクを軽減し、または変化するもしくは新たに発生したリスクを識別もしくは対処するのに十分であるとの保証はない。

買収または処分を含む一部の戦略的決定は、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの戦略的決定の基礎となる前提が誤っている（もしくは誤っていることが判明しうる）リスクまたは戦略的決定の根拠となる状況が変更するリスクがある。当社グループはかかる変更迅速に適應するための資源もしくは柔軟性を備えていない（またはかかる変更に適應するための資源もしくは柔軟性を全く備えていない）可能性がある。さらに、一または複数の当社グループの戦略的計画について、その効率的な実施が困難であるかまたは費用がかさむことが明らかとなるリスクがある。

当社グループは、買収、処分および合併事業を含む幅広いビジネスチャンスを定期的に検討している。追求する機会、当社グループのリスク構成および資本構成を変え、本質的に、買収対象の過大評価（または処分の過小評価）を含む取引リスクならびにレピュテーション・リスクおよび財務リスクへのエクスポージャーを伴う可能性がある。

事業の統合または分離（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）を通じてリスクが発生する可能性がある。さらに、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（継続的なサービスおよび基盤（CYBGピーエルシー（「CYBG」）およびMLCリミテッドに提供されている移行サービス等）の提供を通じたものを含む。）または債務の維持（販売契約（CYBGとの金融行動損害賠償証書等）に基づく保証および補償を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。「第6 - 1 財務書類」の注記32「偶発債務および与信コミットメント」の「英国における金融行動問題および金融行動損害賠償証書」の項を参照のこと。

NABウェルス（MLCリミテッド）の生命保険業務の取引特有のリスク

上記のリスクの他、MLCの生命保険業務の取引に関連する多くの特有のリスクが存在する。

日本生命保険相互会社（「日本生命」）に対するMLCリミテッドの80%の売却に関して、当社は日本生命のために一定の約束を行い、保証および補償を提供した。これらについて違反した場合またはトリガーが働いた場合、当社は日本生命に対して責任を負うこととなる可能性がある。当社はまた、生命保険商品の販売およびMLCリミテッドによるMLCブランドの使用の継続に関して長期契約を締結した。これらの契約の期間および性質により一定のリスクが生じる。かかるリスクには、規制環境または商業環境の変化によりこれらの契約の商業的な魅力に影響が生じ、非競争的な取り決めによって当社の将来の機会が制限されるリスクが含まれる。

当社はMLCリミテッドを独立の事業体として設立するために一定の措置（データ移行および技術システム開発を含む。）を講じることに同意した。かかる措置はまだ完了していないため、実行コストが最終的に予想を上回ることとなるリスクがある。

その他のリスク

上記リスクは、当社グループに関連するすべてのリスクを網羅していない。本有価証券報告書で特に言及されていないその他のリスク（事業機会を識別および転換できないことを含む。）は、当社グループの今後の財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2017年度中のソフトウェア投資の概要は下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「のれんおよびその他無形資産」に記載されている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概況

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2017年9月30日現在、当社グループは、全世界で、

- 788,325百万豪ドルの資産合計
- 1,338億豪ドルの運用・管理資産
- 33,422名のフルタイム相当従業員

を有していた。

グループの事業および業績の概観

財務分析（1）

当年度と前年度との比較

継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益は、242百万豪ドルすなわち3.8%減少した。この結果は主に公正価値およびヘッジの非有効部分におけるマイナスの変動ならびに営業費用の増加によってもたらされたが、純営業収益の増加により一部相殺された。

現金収益は、貸付高の増加および金利再設定による純利息収益の増加（主に事業に対する投資の継続による営業費用の増加により一部相殺された。）が主因となり、159百万豪ドルすなわち2.5%増加した（生産性向上による節減を除く。）。

平均リスク加重資産に対する現金収益の比率は、2016年9月のモーゲージに関する規制上の変更に起因する平均リスク加重資産の増加により4ベース・ポイント低下した。この結果は、現金収益の増加により一部相殺された。

純利息収益は、236百万豪ドルすなわち1.8%増加した。この結果には、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された281百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、基礎的増加分は、金利再設定業務と併せて、住宅貸付高および事業貸付高双方の増加によってもたらされた。これらの変動は、資本に対する利益率の低下および2017年度最終四半期に係る銀行税の影響により、一部相殺された。

その他営業収益は、226百万豪ドルすなわち5.0%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する281百万豪ドルの増加が含まれる。基礎的減少分の主な要因は、予想変動率の低下およびマージンの圧縮を主因とするウェルス業務の収益の減少に起因する当社グループの顧客に対するリスク管理商品の売上の減少であるが、流動性ポートフォリオにおける信用スプレッドの縮小によるトレジャリー業務の利益の増加により一部相殺された。

営業費用は、技術投資の継続ならびに関連する減価償却費および償却費、人員整理費用の増加、年間給与の増加の影響、ならびに規制に基づく改善および弁護士費用への引当金により、197百万豪ドルすなわち2.6%増加した。この結果は、人員の再編、デジタル化を含む生産性向上からの利益および第三者に係る支出の減少により一部相殺された。

貸倒引当金繰入額は、商業用不動産、リテール取引および住宅抵当貸付ポートフォリオに係るオーバーレイを主因とする一括引当金費用の増加に起因して、10百万豪ドルすなわち1.3%増加した。この結果は、事業貸付全体およびニュージーランドの酪農業のポートフォリオにおける与信の質の改善により一部相殺され、新たな減損発生水準の低下をもたらした。

当年度下半期と当年度上半期との比較

継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益は、公正価値およびヘッジの非有効部分におけるマイナスの変動の減少および純営業収益の増加を主因として、464百万豪ドルすなわち16.2%増加した。この結果は費用の増加により一部相殺された。

現金収益は、貸付高の増加からの純利息収益の増加および純利息マージンの増加により、54百万豪ドルすなわち1.6%増加した。この結果は、リスク管理商品の販売からの利益の減少および市場機会の減少が技術投資の継続による営業費用の増加ならびに関連する減価償却費および償却費と相俟って（生産性向上による節減を除く。）、一部相殺された。

平均リスク加重資産に対する現金収益の比率は、現金収益の増加が平均リスク加重資産の減少と相俟って、4ペーシス・ポイント上昇した。

純利息収益は、380百万豪ドルすなわち5.9%増加した。この結果には、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された40百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、基礎的増加分は、住宅貸付高および事業貸付高双方の増加が当年度上半期に主に住宅抵当貸付において発生した金利再設定からの通期の利益と相俟ってもたらされた。これらの変動は、住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力および2017年度最終四半期に関して実施された銀行税の影響により一部相殺された。

その他営業収益は、223百万豪ドルすなわち9.0%減少した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する40百万豪ドルの減少が含まれるが、純利息収益において相殺された。基礎的減少分は、安定した金利および低不安定性環境により市場機会が減少したことによる取引実績の低下に起因する。

営業費用は、技術投資の継続ならびに関連する減価償却費および償却費ならびに人員整理費用の増加、ならびに規制に基づく改善および弁護士費用への引当金により、65百万豪ドルすなわち1.7%増加した。この結果は、人員の再編成、デジタル化を含む生産性向上からの利益および第三者に係る支出の減少により一部相殺された。

貸倒引当金繰入額は、住宅抵当貸付およびリテール取引のポートフォリオに関連する一括引当金のオーバーレイの増加に起因して、22百万豪ドルすなわち5.6%増加した。これらは、法人・機関投資家向け銀行業務における各減損エクスポージャーの数の減少が消費者向け銀行業務全体の無担保のポートフォリオにわたる費用の季節的な減少と相俟って、一部相殺された。

為替変動の影響

為替変動を除くと、現金収益は、前年度通年に比して180百万豪ドルすなわち2.8%増加し、当年度上半期に比して60百万豪ドルすなわち1.8%増加した。

(1) 情報は継続事業ベースで表示されている。

純利息収益

	年度(1)			半期(1)		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了	2017年 3月終了	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純利息収益 (百万豪ドル)	13,166	12,930	1.8	6,773	6,393	5.9
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	711.3	689.5	3.2	718.2	704.3	2.0
純利息マージン(%)	1.85	1.88	(3 bps)	1.88	1.82	6 bps

(1) 情報は継続事業ベースで表示されている。

当年度と前年度との比較

純利息収益は、236百万豪ドルすなわち1.8%増加した。この結果には、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された281百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- オーストラリアおよびニュージーランドにおいて当社グループが優先セグメントに注力したことを反映した、住宅貸付高および事業貸付高双方の増加
- ニュージーランド銀行業務における貸付マージンの改善に加え、オーストラリアにおける住宅貸付および事業貸付のポートフォリオの金利再設定

基礎的増加分は以下の要因により一部相殺された。

- 当年度上半期における住宅貸付マージンに主に影響を及ぼした競争
- 純利息収益を94百万豪ドル減少させた2017年度最終四半期に係る銀行税の影響
- 低金利環境を反映した、利益率の低下による資本投資収益の減少

当年度下半期と当年度上半期との比較

純利息収益は、380百万豪ドルすなわち5.9%増加した。この結果には、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された40百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- オーストラリアおよびニュージーランドにおいて当社グループが優先セグメントに注力したことを反映した、住宅貸付高および事業貸付高の増加
- オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅貸付および事業貸付のポートフォリオの金利再設定
- 預金コストの減少および短期ホールセール資金調達コストの減少を反映した、資金調達コストおよび流動性コストの減少

基礎的増加分は以下の要因により一部相殺された。

- 純利息収益を94百万豪ドル減少させた2017年度最終四半期に係る銀行税の影響

純利息マージン

	年度 (1)			半期 (1)		
	2017年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了	2017年 9月終了 (%)	2017年 3月終了 (%)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了
当社グループの純利息 マージン	1.85	1.88	(3 bps)	1.88	1.82	6 bps
消費者金融・資産運用業務	2.07	2.07	-	2.10	2.03	7 bps
事業者向け・プライベートバン キング業務	2.88	2.79	9 bps	2.91	2.84	7 bps
法人・機関投資家向け銀行業務	0.83	0.81	2 bps	0.84	0.81	3 bps
ニュージーランド銀行業務	2.18	2.24	(6 bps)	2.21	2.15	6 bps

(1) 情報は継続事業ベースで表示されている。

当年度と前年度との比較

当社グループの純利息マージンは、以下に起因して、3 ベーシス・ポイント低下した。

- 主に住宅抵当貸付における金利再設定業務に起因して、貸付マージンが4 ベーシス・ポイント上昇。この結果は、住宅貸付のマージンに影響を及ぼした競争により一部相殺された。
- 2017年度最終四半期に係る銀行税の影響に起因する1 ベーシス・ポイントの低下。
- 低マージン固定金利住宅貸付の増加に加え、事業貸付に比して低マージンの住宅貸付の増加に起因して、債務構成において1 ベーシス・ポイント低下。
- 低金利環境による資本に対する利益率の低下に起因して、1 ベーシス・ポイント低下。
- トレジャリー部門およびヘッジ業務からの純利息収益の減少に起因して、マーケット・アンド・トレジャリー業務において4 ベーシス・ポイント低下。この結果は、その他営業収益において大幅に相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、以下に起因して、6 ベーシス・ポイント上昇した。

- 当年度上半期に生じた変更による通年の影響を含む金利再設定を主因として、貸付マージンが7 ベーシス・ポイント上昇。
- 預金コストの減少および短期ホールセール資金調達コストの減少を原因とした、資金調達コストおよび流動性コストの減少に起因して、3 ベーシス・ポイント上昇。
- 2017年度最終四半期に係る銀行税の影響に起因して、3 ベーシス・ポイント低下。
- 低マージン固定金利住宅貸付の増加に加え、事業貸付に比して低マージンの住宅貸付の増加に起因して、債務構成において1 ベーシス・ポイント低下。

その他営業収益

	年度(1)			半期(1)		
	2017年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万 豪ドル)	2017年 3月終了 (百万 豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
手数料等	2,131	2,093	1.8	1,060	1,071	(1.0)
トレーディング収益	1,240	945	31.2	519	721	(28.0)
その他収益	1,358	1,465	(7.3)	674	684	(1.5)
その他営業収益	4,729	4,503	5.0	2,253	2,476	(9.0)

(1) 情報は継続事業ベースで表示されている。

当年度と前年度との比較

その他営業収益は、226百万豪ドルすなわち5.0%増加した。

手数料等は、38百万豪ドルすなわち1.8%増加した。この増加は、ニュージーランドにおけるマーチャント業務手数料の増加に加え、事業者向け・プライベートバンキング業務における貸付手数料の回収率の向上に起因する。

トレーディング収益は、295百万豪ドルすなわち31.2%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する281百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。基礎的増加分は、流動性ポートフォリオにおける信用スプレッドの縮小に起因するトレジャリー業務における金利収入の増加が主因となってもたらされた。この結果は、予想変動率の低下に起因するリスク管理商品の売上の減少により一部相殺された。

その他収益は、107百万豪ドルすなわち7.3%減少した。基礎的減少分は、2016年における負債の売却に関連する利益が再度発生しなかったことに加えて、マージンの圧縮に起因するウェルス業務の収益の減少を主因としてもたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

その他営業収益は、223百万豪ドルすなわち9.0%減少した。

手数料等は、11百万豪ドルすなわち1.0%減少した。この減少の主な要因は、法人・機関投資家向け銀行業務における活動水準が当年度上半期に比して低下したことである。

トレーディング収益は、202百万豪ドルすなわち28.0%減少した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する40百万豪ドルの減少が含まれるが、純利息収益において相殺された。基礎的減少分は、安定した金利および低不安定性環境により市場機会が減少したことによる取引実績の低下に起因する。

その他収益は、当年度上半期に比して10百万豪ドルすなわち1.5%減少した。この結果は主として、関連会社の利益のシェアが低下したことに起因する。

営業費用

	年度（１）			半期（１）		
	2017年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万 豪ドル)	2017年 3月終了 (百万 豪ドル)	2017 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
人件費	4,320	4,362	(1.0)	2,099	2,221	(5.5)
設備関連費	681	658	3.5	342	339	0.9
一般費	2,634	2,418	8.9	1,409	1,225	15.0
営業費用合計	7,635	7,438	2.6	3,850	3,785	1.7

（１）情報は継続事業ベースで表示されている。

当年度と前年度との比較

営業費用は、197百万豪ドルすなわち2.6%増加した。

人件費は、42百万豪ドルすなわち1.0%減少した。この減少は、当社グループの業務全体におけるオペレーショナル・エクセレンスおよび関連する人員の再編成に注力した生産性向上による節減に起因する平均FTE数の減少によってもたらされたが、再編成費用および年間給与の増加の影響により一部相殺された。

設備関連費は、23百万豪ドルすなわち3.5%増加した。この増加は、不動産賃貸料の増加によってもたらされた。

一般費は、216百万豪ドルすなわち8.9%増加した。この増加は、技術投資の継続ならびに関連する減価償却費および償却費ならびに規制費用および弁護士費用に対する引当金によりもたらされた。この結果は、当社グループの業務全体にわたるデジタル化に注力した生産性向上による節減および第三者に係る支出の減少により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

営業費用は、65百万豪ドルすなわち1.7%増加した。

人件費は、122百万豪ドルすなわち5.5%減少した。この減少は、オペレーショナル・エクセレンスおよび関連する人員の再編成に注力した当社グループの業務全体における生産性向上による節減による平均FTE数の減少ならびにインセンティブ報酬の減少によってもたらされたが、人員整理費用により一部相殺された。

設備関連費は、3百万豪ドルすなわち0.9%増加した。この増加は、不動産賃料の増加によってもたらされた。

一般費は、184百万豪ドルすなわち15.0%増加した。この増加は、技術投資の継続ならびに関連する減価償却費および償却費ならびに規制費用および弁護士費用に対する引当金によってもたらされた。この結果は、当社グループの業務全体におけるデジタル化に注力した生産性向上による節減および第三者に係る支出の減少により一部相殺された。

投資支出

	年度 ⁽¹⁾			半期 ⁽¹⁾		
	2017年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2017 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万 豪ドル)	2017年 3月終了 (百万 豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
インフラストラクチャー	448	456	(1.8)	234	214	9.3
コンプライアンス / オペ レーショナルリスク	352	321	9.7	185	167	10.8
効率性および持続可能な収 益	414	215	92.6	235	179	31.3
その他	-	8	大	-	-	-
投資支出合計	1,214	1,000	21.4	654	560	16.8

⁽¹⁾ 情報は継続事業ベースで表示されている。

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図したプロジェクトおよび取組みに係る支出である。当年度通年の投資支出は、前年度通年に比して214百万豪ドルすなわち21.4%増、当年度上半期に比して94百万豪ドルすなわち16.8%増の1,214百万豪ドルであった。

当年度と前年度との比較

インフラストラクチャー関連プロジェクトへの投資は、個人向け銀行業務のオリジネーション・プラットフォームにおける支出の減少、各種デジタルベースのバンキング・プラットフォームの現代化および強化ならびにITサービスの構造の変化に起因して、8百万豪ドルすなわち1.8%減少した。この結果は、新たな支払プラットフォームおよびスマートATMネットワークの展開を通じたセルフ・サービス機能の提供に関する支出の増加により大幅に相殺された。

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクのプロジェクトへの投資は、当社による共通報告基準の実施、金融犯罪の防止およびウェルス業務における規制要件を主因として、31百万豪ドルすなわち9.7%増加した。この結果は、APRAの改正住宅抵当貸付ガイドラインに従うための投資の減少により一部相殺された。

効率性および持続可能な収益プロジェクトへの投資は、顧客経験価値を刷新し、高め、顧客重視のデジタルソリューションを改善し、経営上・技術上の生産性をもたらし、オンライン不動産業者を通じて決済される住宅貸付に関する総合的な知識を発展させるための当社グループによる継続的投資を反映して、199百万豪ドルすなわち92.6%増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

インフラストラクチャー関連プロジェクトへの投資は、新たなセキュリティ脅威に対応してオンライン経路を強化するための支出の増加、スマートATMネットワークの拡大、およびグローバル企業としての人事システムの開発に起因して、20百万豪ドルすなわち9.3%増加した。この結果は、個人向け銀行業務のオリジネーション・プラットフォームおよび新たな支払プラットフォームに関する支出の減少により一部相殺された。

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクのプロジェクトへの投資は、ストロンガー・スーパープロジェクトに関する規制に係る支出の増加および決済業界関連のコンプライアンスを主因として、当年度上半期に比して18百万豪ドルすなわち10.8%増加した。この結果は、APRAの改正住宅抵当貸付ガイドラインの遵守および金融犯罪対策システムの更新への投資の減少により一部相殺された。

効率性および持続可能な収益プロジェクトへの投資は、顧客経験価値を革新し、高めるための当社グループの投資、生産性推進の取組みおよびオンライン不動産業者を通じて決済される住宅貸付に関する総合的な知識に引き続き注力がなされたことを主因として、56百万豪ドルすなわち31.3%増加した。この結果は、ウェルス業務における投資のタイミングおよび構成変更により一部相殺された。

課税

	年度 ⁽¹⁾			半期 ⁽¹⁾		
	2017年 9月終了	2016年 9月終了	2017年 9月終了 対2016年 9月終了	2017年 9月終了	2017年 3月終了	2017年 9月終了 対2017年 3月終了
法人税（百万豪ドル）	2,710	2,588	4.7%	1,363	1,347	1.2%
実効税率（%）	28.7	28.1	60 bps	28.6	28.7	(10 bps)

⁽¹⁾ 情報は継続事業ベースで表示されている。

当年度と前年度との比較

現金収益に係る法人税は、122万豪ドルすなわち4.7%増加した。

現金収益に係る実効税率は、60ペーシス・ポイント上昇し、28.7%であった。実効税率の上昇は、税控除対象外のハイブリッド分配金の増加および前年度に影響を及ぼしたいくつかの臨時項目に起因する。当社グループによるオーストラリアおよびニュージーランド業務への集中に鑑みると、実効税率は現在、オーストラリアの税率である30%とニュージーランドの税率である28%の間に留まると予想されている。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益に係る法人税は、16百万豪ドルすなわち1.2%増加した。

現金収益に係る実効税率は、10ペーシス・ポイント低下し、28.6%であった。法人税および実効税率双方とも同年上半期と同水準である。

貸付

	2017年9月 30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年3月 31日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2016年9月 30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年9月 対2016年 9月 (%)	2017年9月 対2017年 3月 (%)
住宅貸付					
消費者金融・資産運用業務	202,508	195,787	190,744	6.2	3.4
事業者向け・プライベートバンキング業務	90,438	89,681	88,012	2.8	0.8
法人・機関投資家向け銀行業務	2,171	2,269	2,370	(8.4)	(4.3)
ニュージーランド銀行業務	34,417	33,051	33,431	2.9	4.1
住宅貸付合計	329,534	320,788	314,557	4.8	2.7
非住宅貸付					
消費者金融・資産運用業務	6,875	7,270	7,019	(2.1)	(5.4)
事業者向け・プライベートバンキング業務	103,288	100,771	100,186	3.1	2.5
法人・機関投資家向け銀行業務	85,852	83,333	85,115	0.9	3.0
ニュージーランド銀行業務	38,350	36,605	37,188	3.1	4.8
コーポレート機能・その他業務	1,247	1,276	1,695	(26.4)	(2.3)
非住宅貸付合計	235,612	229,255	231,203	1.9	2.8
支払承諾を含む貸付金 および前渡金総額	565,146	550,043	545,760	3.6	2.7

⁽¹⁾ 情報は継続事業ベースで表示されている。

当年度と前年度との比較

貸付（支払承諾を含む貸付金および前渡金総額）は、住宅貸付の伸びを主因として、194億豪ドルすなわち3.6%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、150億豪ドルすなわち4.8%増加した。

- 経路管理、モーゲージの留保およびターゲット・マーケティング・キャンペーンを含むイニシアティブによるブローカー販売経路および自社販売経路の継続的な伸びを反映して、消費者金融・資産運用業務において118億豪ドル増加
- 上記と同じ理由による自社販売経路の伸びに起因して、事業者向け・プライベートバンキング業務において24億豪ドル増加
- ブローカー販売経路および自社販売経路の伸びを反映して、ニュージーランド銀行業務において10億豪ドル増加

非住宅貸付は、以下を主因として、44億豪ドルすなわち1.9%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、当社の専門的業務の伸びにより、31億豪ドル増加
- ニュージーランド銀行業務において、主要セグメント全体にわたる好調な伸びおよびマーケットシェアの獲得を反映して、12億豪ドル増加
- 法人・機関投資家向け銀行業務における貸付は、ポートフォリオ管理における利益重視を反映して、概ね横ばいであった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

貸付（支払承諾を含む貸付金および前渡金総額）は、151億豪ドルすなわち2.7%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、87億豪ドルすなわち2.7%増加した。

- 消費者金融・資産運用業務において、ブローカー販売経路の伸びを主因として、67億豪ドル増加
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、経路管理およびモーゲージの留保への注力の強化に起因して、8億豪ドル増加
- ニュージーランド銀行業務において、自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びを反映して、14億豪ドル増加

非住宅貸付は、以下を主因として、64億豪ドルすなわち2.8%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、主要な顧客セグメントの伸びにより、25億豪ドル増加
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、キャピタル・ファイナンスを主因として、25億豪ドル増加
- ニュージーランド銀行業務において、主要セグメント全体にわたる好調な伸びおよびマーケットシェアの獲得を反映して、17億豪ドル増加
- 消費者金融・資産運用業務において、クレジットカード残高の減少に起因して、4億豪ドル減少

のれんおよびその他無形資産

のれんは、為替変動の影響に加え、子会社（ナブインベスト・オクスリー・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド）の売却に起因して、前年度通年に比して51百万豪ドル減少した。

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。無形資産は、前年度通年に比して350百万豪ドルすなわち14.7%増加した。この増加の主な要因は、ソフトウェアに対する継続的投資である。これは、ソフトウェアの配備に伴う償却費の増加により一部相殺された。

当社グループは、顧客重視の戦略的な目標（前出「投資支出」参照。）を支えるために引き続きソフトウェアに対する投資を行っている。現在行われている主な投資は、以下のとおりである。

- オーストラリアでは、規制コンプライアンスの取り組みに加え、オーストラリアの営業拠点網のデジタル機能向上および顧客経験価値の変革に対して更なる投資が行われている。
- ニュージーランドでは、ニュージーランド銀行戦略計画、とりわけ、デジタル化および自動化の課題の実行を支えるための機能に対して投資が続けられている。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	年度 (1)		半期 (1)	
	2017年9月終了 (百万豪ドル)	2016年9月終了 (百万豪ドル)	2017年9月終了 (百万豪ドル)	2017年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,344	2,032	2,490	2,344
追加	766	610	430	336
処分および償却	(20)	(10)	(20)	-
償却費	(377)	(290)	(196)	(181)
為替換算調整勘定	(7)	2	2	(9)
資産計上ソフトウェア	2,706	2,344	2,706	2,490

(1) 情報は継続事業ベースで表示されている。

顧客預金

	2017年9月 30日現在 (1) (百万豪ドル)	2017年3月 31日現在 (1) (百万豪ドル)	2016年9月 30日現在 (1) (百万豪ドル)	2017年9月対 2016年9月 (%)	2017年9月対 2017年3月 (%)
消費者金融・資産運用業務	116,318	112,693	110,400	5.4	3.2
事業者向け・プライベート バンキング業務	129,979	127,017	123,519	5.2	2.3
法人・機関投資家向け銀行 業務	96,966	93,652	94,100	3.0	3.5
ニュージーランド銀行業務	50,685	48,461	48,160	5.2	4.6
コーポレート機能・その他 業務	13,637	17,737	14,321	(4.8)	(23.1)
顧客預金合計	407,585	399,560	390,500	4.4	2.0

(1) 情報は継続事業ベースで表示されている。

当年度と前年度との比較

顧客預金は、171億豪ドルすなわち4.4%増加した。この増加は、当社グループが安定的かつ質の高い顧客預金の増加を含む資金調達計画の実行を続けた結果、もたらされた。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 消費者金融・資産運用業務では、要求払預金および定期預金における39億豪ドルの増加ならびに無利子預金における20億豪ドルの増加により、59億豪ドルすなわち5.4%増加した。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、預金の質への注力の継続を反映し、定期預金における14億豪ドルの増加に加え、要求払企業貯蓄および決済勘定における51億豪ドルの増加に起因して、65億豪ドルすなわち5.2%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、29億豪ドルすなわち3.0%増加した。増加の要因は、要求払貯蓄および無利子預金における64億豪ドルの増加をもたらした預金の質への注力である。これは、大口の機関投資家向け定期預金における35億豪ドルの減少により相殺された。

- ニュージーランド銀行業務では、定期預金における33億豪ドルの増加（要求払預金における8億豪ドルの減少により相殺された。）を主因として、25豪ドルすなわち5.2%増加した。
- コーポレート機能・その他業務では、グループ・トレジャリーにおける要求払預金および定期預金の減少に起因して、7億豪ドルすなわち4.8%減少した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

顧客預金は、80億豪ドルすなわち2.0%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 消費者金融・資産運用業務では、全預金商品、とりわけ無利子預金および要求払貯蓄預金为好調な伸びを示して、36億豪ドルすなわち3.2%増加した。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、預金の質への注力の継続を反映し、定期預金における9億豪ドルの増加に加えて、要求払企業貯蓄および決済勘定における21億豪ドルの増加により、30億豪ドルすなわち2.3%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、33億豪ドルすなわち3.5%増加した。この結果は、要求払預金における26億豪ドルの循環的増加、無利子預金における4億豪ドルの増加および定期預金における3億豪ドルの増加に起因する。
- ニュージーランド銀行業務では、22億豪ドルすなわち4.6%増加した。この結果は、要求払預金における8億豪ドルの減少を相殺してなお余りある定期預金および無利子預金における30億豪ドルの増加に起因している。
- コーポレート機能・その他業務では、41億豪ドルすなわち23.1%減少した。この結果は主に、グループ・トレジャリーにおける要求払預金および定期預金の減少に起因している。

資産の質

貸倒引当金繰入額

	年度 ⁽¹⁾		半期 ⁽¹⁾	
	2017年9月終了 (百万豪ドル)	2016年9月終了 (百万豪ドル)	2017年9月終了 (百万豪ドル)	2017年3月終了 (百万豪ドル)
個別貸倒引当金繰入額-新規および増加	1,049	1,167	439	610
個別貸倒引当金繰入額-戻入れ	(242)	(156)	(106)	(136)
個別貸倒引当金繰入額-回収	(111)	(111)	(65)	(46)
個別貸倒引当金繰入額	696	900	268	428
一括貸倒引当金（戻入れ）/繰入	114	(100)	148	(34)
貸倒引当金繰入額合計	810	800	416	394

⁽¹⁾ 情報は継続事業ベースで表示されている。

	年度 ⁽¹⁾		半期 ⁽¹⁾	
	2017年9月終了	2016年9月終了	2017年9月終了	2017年3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の割合（年度換算ベース）	0.14%	0.15%	0.15%	0.14%
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の割合（年度換算ベース） ⁽²⁾	0.13%	0.12%	0.11%	0.15%

⁽¹⁾ 情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

当年度と前年度との比較

貸倒引当金繰入額合計は、10百万豪ドルすなわち1.3%増の810百万豪ドルであった。

個別貸倒引当金繰入額は、以下の要因により、204百万豪ドル減の696百万豪ドルであった。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、減損する大口エクスポージャーの数の減少を主因として引当金が減少したこと
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、資産の質の向上の結果、引当金が減少したこと

当年度通年の一括貸倒引当金繰入額は、以下の要因により、214百万豪ドル増の114百万豪ドルであった。

- 将来を見通した対象セクターに係る一括引当金のオーバーレイの水準の上昇
- 当年度通年に認識された事業貸付ポートフォリオに係る一括引当金戻入れが与信の質の改善に起因して前年度通年に比して減少したこと

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、1ペーシス・ポイント上昇して0.13%となった。この上昇は主として、法人・機関投資家向け銀行業務における主に当年度上半期にみられた少数の大口エクスポージャーによる償却の水準の上昇に起因する。この上昇を一部相殺したのは、事業者向け・プライベートバンキング業務における減損発生水準の循環的低下に起因する償却の減少である。

リテール貸付ポートフォリオの純償却額の比率（個人向け貸付金総額の0.09%）は、住宅貸付ポートフォリオの同比率（住宅貸付金総額の0.02%）を含み、引き続き安定していた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

貸倒引当金繰入額合計は、22百万豪ドルすなわち5.6%増の416百万豪ドルであった。

個別貸倒引当金繰入額は、法人・機関投資家向け銀行業務における大口の減損が当年度上半期に比して減少したことを主因として、160百万豪ドル減の268百万豪ドルであった。

当年度下半期の一括貸倒引当金繰入額は、以下を主因として、182百万豪ドル増の148百万豪ドルであった。

- 将来を見通した対象セクターに係る一括引当金のオーバーレイの水準の上昇
- 当年度上半期における少数の大口エクスポージャーの減損が当年度下半期には発生しなかったことに起因する一括引当金の取崩し
- 法人・機関投資家向け銀行業務における少数の大口のエクスポージャーに係る顧客の信用格付の引下げ

この結果は、消費者金融・資産運用業務における無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金繰入額の季節的な減少により一部相殺された。

当年度下半期の当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、当年度上半期にみられた法人・機関投資家向け銀行業務における償却の水準の上昇が発生しなかったことから、4 ベーシス・ポイント低下して0.11%となった。

リテール貸付ポートフォリオの純償却額の比率（個人向け貸付金総額の0.09%）は、住宅貸付ポートフォリオの同比率（住宅貸付金総額の0.02%）を含み、引き続き安定していた。

貸倒引当金

	2017年 9月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年 3月31日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2016年 9月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	2,535	2,373	2,408
公正価値による貸付金に対する一括引当金	114	126	143
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金	149	196	260
一括貸倒引当金合計	2,798	2,695	2,811
個別貸倒引当金合計 ⁽²⁾	691	748	712
貸倒引当金合計	3,489	3,443	3,523

	2017年 9月30日現在 ⁽¹⁾	2017年 3月31日現在 ⁽¹⁾	2016年 9月30日現在 ⁽¹⁾
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計の割合	0.62%	0.63%	0.65%
純償却額に対する引当金合計の割合（年度換算ベース） ⁽³⁾⁽⁴⁾	473%	415%	557%
減損資産総額に対する個別引当金の比率 ⁽⁵⁾	45.5%	44.9%	38.3%
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	0.86%	0.85%	0.85%
貸付金および支払承諾総額に対する一括引当金の割合	0.50%	0.49%	0.52%

⁽¹⁾ 情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 公正価値による貸付金に対する個別引当金は、2 百万豪ドル（2017年3月：1 百万豪ドル、2016年9月：6 百万豪ドル）である。

⁽³⁾ 2017年9月および2016年9月の数値は通年の割合を指している。2017年3月の数値は年度換算された半期の割合を指している。

⁽⁴⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

⁽⁵⁾ 個別引当金が繰り入れられた減損資産のみからなり、保有担保ベースで現在損失ではないと評価されている205百万豪ドル（222百万ニュージーランド・ドル）（2017年3月：726百万豪ドル（795百万ニュージーランド・ドル）、2016年9月：785百万豪ドル（823百万ニュージーランド・ドル））のニュージーランドの酪農業に係るエクスポージャーを含まない。一括引当金はこれらの貸付金のために準備されている。

当年度と前年度との比較

貸倒引当金合計は、34百万豪ドル減少して3,489百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオ全体にわたるワークアウト戦略の成功に加え、新たに減損した資産の水準の低下に起因して、21百万豪ドル減少して691百万豪ドルとなった。

一括引当金合計は、13百万豪ドル減少し、2,798百万豪ドルであった。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 事業貸付ポートフォリオ全体にわたる与信の質の改善のための一括引当金の取崩し
- オーストラリアの事業貸付ポートフォリオ全体にわたる少数の大口エクスポージャーの減損に起因する一括引当金の取崩し
- 市場変動に起因するデリバティブのポートフォリオのために保有されている一括引当金の減少

この結果は、以下により一部相殺された。

- 商業用不動産、住宅抵当貸付およびリテール取引のポートフォリオのために設定された一括引当金のオーバーレイ

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、当年度通年中1ベース・ポイント上昇し、0.86%となった。この上昇は、当年度通年においてオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係るモデル変更による信用リスク加重資産への影響に起因して2ベース・ポイントの不利な変動が認識されたにもかかわらず、もたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

貸倒引当金合計は、46百万豪ドル増加して3,489百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオ全体にわたるワークアウト戦略の成功に加えて、新たに減損した資産の水準の低下に起因して、57百万豪ドル減少して691百万豪ドルとなった。

一括引当金合計は、103百万豪ドル増加し、2,798百万豪ドルであった。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 住宅抵当貸付およびリテール取引のポートフォリオのために設定された一括引当金のオーバーレイ
- 法人・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーに係る顧客の信用格付の引き下げ

この結果は、以下により一部相殺された。

- ニュージーランドの酪農業に係るエクスポージャーを含む、貸付ポートフォリオ全体にわたる与信の質の改善のための一括引当金の取崩し
- 市場変動に起因するデリバティブのポートフォリオのために保有されている一括引当金の減少

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、当年度下半期中 1 ベーシス・ポイント上昇し、0.86%となった。この上昇は、当年度下半期においてオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係るモデル変更による信用リスク加重資産への影響に起因して 2 ベーシス・ポイントの不利な変動が認識されたにもかかわらず、もたらされた。

90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額

	2017年 9月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2017年 3月31日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2016年 9月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
90日以上期日経過(「DPD」)の貸付金	2,245	2,282	1,975
減損資産総額 ⁽²⁾	1,724	2,393	2,642
90日以上DPDの貸付金および減損資産総額	3,969	4,675	4,617

	2017年 9月30日現在 ⁽¹⁾	2017年 3月31日現在 ⁽¹⁾	2016年 9月30日現在 ⁽¹⁾
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率	0.40%	0.41%	0.36%
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率	0.30%	0.44%	0.49%
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.70%	0.85%	0.85%

⁽¹⁾ 情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 減損資産総額は、保有証券ベースで現在損失ではないと評価されている205百万豪ドル(222百万ニュージーランド・ドル)(2017年3月:726百万豪ドル(795百万ニュージーランド・ドル)、2016年9月:785百万豪ドル(823百万ニュージーランド・ドル))のニュージーランドの酪農業に係るエクスポージャーを含む。一括引当金はこれらの貸付金のために準備されている。

当年度と前年度との比較

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率は、主にオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオにより、4 ベーシス・ポイント上昇し、0.40%となった。この結果は、当年度上半期においてニューサウスウェールズ州およびビクトリア州においてみられた増加が以後安定したことに加え、西オーストラリア州における鉱業セクターの圧力を含む経済状況を反映した悪化に起因する。

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、当年度通年において19ペーシス・ポイント低下し、0.30%となった。この結果は主に、オーストラリアの貸付ポートフォリオ全体にわたる多数のワークアウト戦略の成功によりもたらされた。ニュージーランドの酪農業界の状況の改善も酪農業の減損ポートフォリオの減少をもたらし、同ポートフォリオについて現在損失（保有証券ベース）は予想されていない。この結果は、オーストラリアにおける少数の大口エクスポージャーの減損により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率は、1ペーシス・ポイント低下し、0.40%となった。この結果は、事業貸付ポートフォリオの改善によってもたらされたが、西オーストラリア州において鉱業セクターの圧力を含む経済状況を反映した住宅抵当貸付ポートフォリオの悪化が続いたことにより一部相殺された。

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、14ペーシス・ポイント低下し、0.30%となった。この低下は主に、ニュージーランドの酪農業界の状況の改善による酪農業の減損ポートフォリオの減少によってもたらされ、同ポートフォリオについて現在損失（保有証券ベース）は予想されていない。この結果は、オーストラリアの貸付ポートフォリオ全体にわたる多数のワークアウト戦略の成功に加えてもたらされたが、オーストラリアにおける少数の大口エクスポージャーの減損により一部相殺された。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対する継続的なコミットメントに基づき、強力な資本、資金調達および流動性の水準の維持を目指している。これには、以下が含まれる。

- シニア債券市場、劣後債券市場、担保債券およびハイブリッド債券市場にわたる幅広い資金調達方法および資本の選択肢を利用する適切に分散されたホールセール資金調達ポートフォリオを維持しようと努めていること。
- 市況の変化および規制の変更に順応するために当社グループのポジションの評価を今後も継続すること。

規制改革

当社グループは引き続き規制上の変更の対象となる各分野にも注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

連邦政府の金融制度審議会（「FSI」）：

- 2017年7月、APRAは、自己資本比率が「疑いなく堅固」であるとみなされるようにするべく資本基準設定のアプローチを変更することを発表した。APRAは、当社を含むオーストラリアの主要銀行が2020年1月1日までに「疑いなく堅固」という基準を満たすためには普通株式Tier 1 資本比率が少なくとも10.5%であることが期待されると通知した。APRAは資本基準の草案の協議を近い将来に予定している。

バーゼルIII：

- 2017年9月のレバレッジ比率については、当社の2017年9月のピラー3レポートにおいて開示される。最低レバレッジ比率はAPRAが今後決定する。
- バーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）は、2019年から世界的に実施される予定の修正市場リスク枠組みを発表した。APRAは国内の実施は2021年までは予定されていないと通知した。信用評価調整（「CVA」）枠組みについては、現在BCBSが協議中である。
- 2016年12月、APRAは安定調達比率（「NSFR」）要件を含む修正APRA健全性基準APS210「流動性」を発表した。2018年1月1日以降、レベル1およびレベル2の双方について少なくとも100%の比率を採用しなければならない。

総損失吸収力：

- 金融安定理事会（「FSB」）は、世界のシステム上重要な銀行（「G-SIB」）に係る総損失吸収力（「TLAC」）基準を2015年11月に発表した。FSIの推奨に沿って、APRAは新たな国際的慣行に従って損失吸収力の枠組みを実施する可能性がある。現段階では、APRAは想定されるTLACの実行方法の指針をまだ発表していない。

改正バーゼル銀行監督委員会基準：

- BCBSの基準の改正を動かしているテーマには、内部格付（「IRB」）モデルの透明性、一貫性および信頼性の改善が含まれる。提案の草案には、信用リスクおよびオペレーショナルリスクに関する規制上の自己資本の計算についての標準化されたアプローチの修正、信用リスクに関するIRBアプローチの修正ならびに資本フロアー枠組みの導入が含まれる。BCBS基準は近い将来に確定することが予定されており、その後APRAがこれに対する反応を示すと予想されている。
- 2016年4月、BCBSは修正後の銀行勘定の金利リスク（「IRRBB」）枠組みを発表した。同修正枠組みは2018年までに世界的に実施される予定である。

その他の規制上の変更

その他の主な規制上の変更は以下を含む。

- 2017年4月1日、当社グループは、修正レベル2グループ構造に移行したが、当社グループの資本基盤に僅かな影響しか及ぼさなかった。ナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングス・リミテッド（「NWMH」）が直接発行した債券から発生した残りの移行の取り決めは必要ではなくなった。

- APRAが行った、APRA健全性基準APS120「証券化」の修正は、オリジネーターであるADIによる証券化を簡略化する提案と更新されたBCBSの証券化枠組みとを統合させる。修正APS120は2018年1月1日以降発効する。
- APRAが行った、相手方信用リスクに対する標準化されたアプローチ（「SA-CCR」）についての検討により、新たなAPRA健全性基準APS180「相手方信用リスク」が導入される。これらの要件が適用されるのは早くても2019年1月である。
- 金融コングロマリット・グループ（レベル3枠組み）の監督の非資本構成要素に係るAPRAの基準は、2017年7月1日以降に発効した。レベル3資本要件はその他の国内外の政策イニシアティブの確定後に決定される予定であり、APRAは実行が2019年以降になると通知した。
- 2017年3月、RBNZはニュージーランドの銀行の資本要件に関する枠組みの見直しを発表した。見直しは協議の初期段階にある。RBNZは2018年初頭に見直しを終了する意向を示した。

資本管理

当社グループの資本管理戦略では、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、社内のリスク評価に基づく資本要件および規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。当社グループは2020年1月1日までには「疑いなく堅固」であるという新たな資本要件を正しく満たすことができると予想している。

自己資本比率

自己資本比率およびリスク加重資産（「RWA」）は、以下に記載したとおりである。

自己資本比率	2017年9月 30日現在 (%)	2017年3月 31日現在 (%)	2016年9月 30日現在 (%)	2017年9月対 2016年9月	2017年9月対 2017年3月
普通株式Tier 1 資本比率	10.06	10.11	9.77	29 bps	(5 bps)
Tier 1 資本比率	12.41	12.51	12.19	22 bps	(10 bps)
総自己資本比率	14.58	14.71	14.14	44 bps	(13 bps)

リスク加重資産 ⁽¹⁾	2017年9月 30日現在 (百万豪ドル)	2017年3月 31日現在 (百万豪ドル)	2016年9月 30日現在 (百万豪ドル)	2017年9月対 2016年9月 (%)	2017年9月対 2017年3月 (%)
信用リスク	325,969	317,853	331,510	(1.7)	2.6
市場リスク	7,766	7,001	7,299	6.4	10.9
オペレーショナルリスク	37,575	37,500	37,500	0.2	0.2
銀行勘定の金利リスク ⁽²⁾	10,804	12,133	12,136	(11.0)	(11.0)
リスク加重資産合計	382,114	374,487	388,445	(1.6)	2.0

⁽¹⁾ 過年度のRWAの数値は、上記で開示されたとおり過去の各報告期間に係る規制自己資本比率の計算に使用されることから、継続事業を反映するため修正再表示されていない。

⁽²⁾ IRRBBモデルの修正が2017年9月30日現在の結果に反映されたことにより、同項目の2017年3月現在の結果は10,895百万豪ドルとなる。

当期間中の資本の変動

2017年9月30日現在の当社グループのCET 1 比率は、10.1%であった。当年度下半期における自己資本の主要な変動は、以下を含む。

- 26ベース・ポイントの上昇をもたらした、配当再投資プランへの参加分を控除した配当金を差し引いた現金収益
- 17ベース・ポイントの低下をもたらした、モーゲージのモデル変更

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。最終配当金は99豪セントで維持され、当社グループは参加制限なしに1.5%のDRPの割引を提供する。

Tier 2 資本イニシアティブ

2017年6月19日、当社は634百万豪ドルのNAB劣後債の残高を全額償還した。

また、当社グループは、1986年10月9日に発行された永久劣後債を総額15百万米ドル買い戻し、償却のために提出した。永久劣後債の額面金額残高は、2017年9月30日現在115百万米ドルである。

ピラー 3 に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理に関する追加的な開示は、APRA健全性基準APS330「公表」により要求される2017年9月のピラー 3 レポートにより行われる。

資金調達

当社グループは引き続き資金調達手段を向上させ、多様化させる機会を追求している。

資金調達指標

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、当社取締役会が承認した一連の尺度を採用している。当社グループが使用している1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

SFIは、当年度通年にわたり91%から93%に上昇した。TFIは、368億豪ドルの中長期ホールセール資金調達発行に支えられ当年度通年にわたり23%まで増強された。当年度通年にわたる中長期ホールセール資金調達発行は、中長期資金調達の満期を超えて実行された。CFIは、預金ポートフォリオの質の改善に注力がなされ、70%まで上昇した。

当社グループは、2018年1月1日から適用される安定調達比率（「NSFR」）への適合に備えて、当年度通年にわたり資金調達プロファイルの管理に注力し続けた。2017年9月30日現在の当社グループのNSFRは108%であった。

グループ資金調達指標

グループ資金調達指標	2017年 9月30日現在 (%)	2016年 9月30日現在 (%)	2015年 9月30日現在 ⁽¹⁾ (%)	2014年 9月30日現在 ⁽¹⁾ (%)
顧客資金調達指標	70	69	71	70
中長期資金調達指標	23	22	21	20
安定資金調達指標	93	91	92	90
安定調達比率	108	該当なし	該当なし	該当なし

⁽¹⁾ 過去の期間については、非継続事業を除外するための修正再表示をしていない。

顧客資金調達

当社グループの預金は当年度通年にわたり引き続き増加した。当社は、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

APRAが発表する銀行業務統計月報は、2017年9月30日終了の12ヶ月間に、当社ではオーストラリアの国内世帯の預金が5.7%（業界全体の0.9倍）増加し、事業預金（金融会社の預金を除く。）が4.4%（業界全体の0.6倍）増加し、金融機関の預金が7.0%（業界全体の0.8倍）増加したことを示している。

中長期ホールセール資金調達

当年度通年にわたり、全世界の資金調達の状況は、グローバル・イベントによる不安定な時期があったものの、すべての主要な市場における中長期ホールセール資金調達発行を引き続き促進した。信用スプレッドは、市場が米国の大統領選までの期間を慎重に監視したことから、当年度開始時に拡大した。選挙後、市況および信用スプレッドは世界的に改善し続けた。現在の市況は適度に安定しているものの、市場は依然として継続的なマクロ経済的リスク、地政学的リスクおよび金融リスクの影響を受けやすい状況にある。当社グループは、他の主要銀行とともにムーディーズ・インベスター・サービスズによる格付が引き下げられたにもかかわらず（後出「信用格付」を参照）、引き続き債務に対する投資家の強い需要を見込んでいる。

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が様々な適切に分散された資金調達プロファイルを維持しており、当年度通年にわたり368億豪ドルを調達した。

当社は、267億豪ドルの無担保シニア債券、39億豪ドルの担保付債券（カバードボンドにより構成される。）および13億豪ドルのTier 2 劣後債を含む319億豪ドルを調達した。BNZは当年度通年にわたり49億豪ドルを調達した。

当年度通年にわたり当社グループが調達した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、初回の繰上早期償還日まで約4.8年であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、3.4年である。

取引類型別中長期ホールセール資金調達

取引類型別ホールセール資金調達	2017年9月30日 現在	2017年3月31日 現在	2016年9月30日 現在
シニア債公募（海外）	49%	54%	45%
優先債公募（国内）	21%	12%	22%
担保付公募（海外）	14%	20%	11%
担保付公募（国内）	-	-	6%
私募	13%	7%	10%
劣後債公募	3%	6%	5%
劣後債私募 ⁽¹⁾	-	1%	1%
合計	100%	100%	100%

⁽¹⁾ 劣後債私募は、当年度通年のホールセール資金調達発行の0.3%を占めていた。

通貨別中長期ホールセール資金調達

通貨別ホールセール資金調達	2017年 9月30日 現在	2017年 3月31日 現在	2016年 9月30日 現在
米ドル	47%	47%	44%
豪ドル	24%	20%	30%
ユーロ	14%	17%	16%
英ポンド	7%	6%	1%
日本円	4%	7%	1%
その他	4%	3%	8%
合計	100%	100%	100%

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度通年にわたり、一貫して国内外の短期ホールセール資金調達市場に参入を続けた。

海外の短期ホールセール資金調達への依存度は、当年度通年にわたり僅かに低下し、資金調達および資本合計の7.3%であった。

さらに、レポ取引は主に市場および取引活動の支援に利用されている。約定されたレポ取引は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺され、当社の中核業務の資金調達には利用されていない。

流動資産のポートフォリオ

当社グループは、業務を行う様々な地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された質の高い流動資産のポートフォリオを維持している。2017年 9月30日現在の流動資産合計の時価は、1,240億豪ドル（偶発資産を除く。）であった。これは、2017年 3月31日から70億豪ドルの減少、そして2016年 9月30日から60億豪ドルの増加である。

保有流動資産には、2017年 9月30日現在1,080億豪ドルの規制流動資産（質の高い流動資産（「HQLA」）および流動性約定融資枠（「CLF」）適格資産の両方で構成される。）が含まれている。

当社グループはさらに、偶発資産の源泉として、かつCLFを補強するために、住宅ローン債権担保証券（「RMBS」）のグループ内証券化プールを保有している。2017年 9月30日現在保有されている第三者の権利設定のないグループ内RMBSは、（適用ある中央銀行による控除後で）440億豪ドルであった。

当社グループのLCRおよびグループ内RMBS（適用規制上の控除後）に算入することのできる流動資産は、2017年 9月30日終了の四半期中平均1,360億豪ドルであった。その結果、平均グループLCRは123%であった。

信用格付

当社グループは、格付機関の動向を緊密に監視し、これらの機関と定期的に連絡をとっている。当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス（「S&P」）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（「ムーディーズ」）およびフィッチ・レーティングス（「フィッチ」）によって格付を付与されている。

当社グループの現在の長期債務格付は、当社がAA - / Aa3 / AA -（S&P / ムーディーズ / フィッチ）、BNZがAA - / A1 / AA -、NWMHがA（S&P）である。

2017年6月19日、ムーディーズは、家計部門のリスクが増加するとの同社の見通しを反映して、オーストラリアのマクロ・プロファイルを「非常に強い - -」から「強い+」に修正した。その結果、同社は、オーストラリアの銀行12行およびそれらの関連会社についてベースライン信用リスク評価およびカウンターパーティー・リスク評価を修正した。また、ムーディーズは、当社を含むオーストラリアの主要銀行4行の長期格付を引き下げた。当社の長期格付はAa2からAa3に、ベースライン信用リスク評価はa1からa2に引き下げられた。当社の短期格付はP-1で据え置かれた。2017年6月19日、ムーディーズは、BNZを含むニュージーランドの主要銀行4行の長期格付を親会社にあわせてAa3からA1に修正した。

2017年9月4日、S&PはNWMHの長期格付をA+からAに修正し、クレジットウォッチから外した。この変更は、S&Pがウェルス業務における生命保険業務の処分の完了に基づいてNWMHについて立てた見通しを反映している。

[次へ](#)

部門別業績の概要

2017年9月30日に終了した 事業年度	消費者金融・ 資産運用業務 (百万豪ドル)	事業者向け・ プライベート バンキング業務 (百万豪ドル)	法人・機関投 資家 向け銀行業務 (百万豪ドル)	ニュージーラ ンド 銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 (百万豪ドル)	消去 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	当社グループ の 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	3,884	5,257	1,972	1,586	467	-	13,166
その他営業収益 ⁽²⁾	1,597	1,062	1,368	530	198	(26)	4,729
純営業収益	5,481	6,319	3,340	2,116	665	(26)	17,895
営業費用	(2,910)	(2,084)	(1,236)	(827)	(604)	26	(7,635)
基礎利益	2,571	4,235	2,104	1,289	61	-	10,260
貸倒引当金繰入額	(267)	(180)	(37)	(67)	(259)	-	(810)
税引前および分配前現金収益/(損失)	2,304	4,055	2,067	1,222	(198)	-	9,450
法人税	(671)	(1,214)	(532)	(340)	47	-	(2,710)
分配前現金収益/(損失)	1,633	2,841	1,535	882	(151)	-	6,740
分配金	-	-	-	-	(98)	-	(98)
現金収益/(損失)	1,633	2,841	1,535	882	(249)	-	6,642
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額	209.4	193.7	88.0	72.8	1.2	-	565.1
顧客預金	116.3	130.0	97.0	50.7	13.6	-	407.6

⁽¹⁾ 残高には、コーポレート機能・その他業務にて計上および消去されるノーチラスの保険費用が反映されている。

⁽²⁾ 消費者金融・資産運用業務には、純投資収益が含まれる。

2016年9月30日に終了した 事業年度	消費者金融・ 資産運用業務 (百万豪ドル)	事業者向け・ プライベート バンキング業務 (百万豪ドル)	法人・機関投 資家 向け銀行業務 (百万豪ドル)	ニュージーラ ンド 銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 (百万豪ドル)	消去 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	当社グループ の 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	3,709	4,955	1,919	1,496	851	-	12,930
その他営業収益 ⁽²⁾	1,659	1,048	1,427	533	(113)	(51)	4,503
純営業収益	5,368	6,003	3,346	2,029	738	(51)	17,433
営業費用	(2,870)	(2,045)	(1,298)	(806)	(470)	51	(7,438)
基礎利益	2,498	3,958	2,048	1,223	268	-	9,995
貸倒引当金繰入額	(282)	(140)	(217)	(116)	(45)	-	(800)
税引前および分配前現金収益	2,216	3,818	1,831	1,107	223	-	9,195
法人税	(651)	(1,145)	(464)	(303)	(25)	-	(2,588)
分配前現金収益	1,565	2,673	1,367	804	198	-	6,607
分配金	-	-	-	-	(124)	-	(124)
現金収益	1,565	2,673	1,367	804	74	-	6,483
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額	197.8	188.2	87.5	70.6	1.7	-	545.8
顧客預金	110.4	123.5	94.1	48.2	14.3	-	390.5

⁽¹⁾ 残高には、顧客セグメントにて計上され、当社グループレベルで消去されるノーチラスの保険費用が反映されている。

⁽²⁾ 消費者金融・資産運用業務には、純投資収益が含まれる。

部門別業績の概要

2017年9月30日に終了した 下半期	消費者金融・ 資産運用業務 (百万豪ドル)	事業者向け・ プライベート バンキング業務 (百万豪ドル)	法人・機関投 資家 向け銀行業務 (百万豪ドル)	ニュージーラ ンド 銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 (百万豪ドル)	消去 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	当社グループ の 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	2,009	2,693	1,019	810	242	-	6,773
その他営業収益 ⁽²⁾	780	536	607	266	70	(6)	2,253
純営業収益	2,789	3,229	1,626	1,076	312	(6)	9,026
営業費用	(1,445)	(1,046)	(605)	(419)	(341)	6	(3,850)
基礎利益 / (損失)	1,344	2,183	1,021	657	(29)	-	5,176
貸倒引当金繰入額	(105)	(82)	(23)	(29)	(177)	-	(416)
税引前および分配前現金収益 / (損失)	1,239	2,101	998	628	(206)	-	4,760
法人税	(370)	(628)	(254)	(175)	64	-	(1,363)
分配前現金収益 / (損失)	869	1,473	744	453	(142)	-	3,397
分配金	-	-	-	-	(49)	-	(49)
現金収益 / (損失)	869	1,473	744	453	(191)	-	3,348
貸借対照表の主要項目 (十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額	209.4	193.7	88.0	72.8	1.2	-	565.1
顧客預金	116.3	130.0	97.0	50.7	13.6	-	407.6

⁽¹⁾ 残高には、コーポレート機能・その他業務にて計上および消去されるノーチラスの保険費用が反映されている。

⁽²⁾ 消費者金融・資産運用業務には、純投資収益が含まれる。

2017年3月31日に終了した 上半期	消費者金融・ 資産運用業務 (百万豪ドル)	事業者向け・ プライベート バンキング業務 (百万豪ドル)	法人・機関投 資家 向け銀行業務 (百万豪ドル)	ニュージーラ ンド 銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 (百万豪ドル)	消去 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	当社グループ の 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	1,875	2,564	953	776	225	-	6,393
その他営業収益 ⁽²⁾	817	526	761	264	128	(20)	2,476
純営業収益	2,692	3,090	1,714	1,040	353	(20)	8,869
営業費用	(1,465)	(1,038)	(631)	(408)	(263)	20	(3,785)
基礎利益	1,227	2,052	1,083	632	90	-	5,084
貸倒引当金繰入額	(162)	(98)	(14)	(38)	(82)	-	(394)
税引前および分配前現金収益	1,065	1,954	1,069	594	8	-	4,690
法人税	(301)	(586)	(278)	(165)	(17)	-	(1,347)
分配前現金収益/(損失)	764	1,368	791	429	(9)	-	3,343
分配金	-	-	-	-	(49)	-	(49)
現金収益/(損失)	764	1,368	791	429	(58)	-	3,294
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額	203.0	190.5	85.6	69.7	1.2	-	550.0
顧客預金	112.7	127.0	93.7	48.5	17.7	-	399.6

⁽¹⁾ 残高には、顧客セグメントに計上され、当社グループレベルで消去されるノーチャスの保険費用が反映されている。

⁽²⁾ 消費者金融・資産運用業務には、純投資収益が含まれる。

[次へ](#)

消費者金融・資産運用業務

当社およびユー・バンクの消費者金融部門ならびにアドバイス、資産管理および年金業務を行う資産運用部門からなる。また、同部門は、住宅ローン・ブローカーを含む独立したアドバイザーならびにオーストラリアの自営業アドバイザー、提携アドバイザーおよび有給アドバイザーのファイナンシャル・プランニング・ネットワークへのアクセスを顧客に提供している。

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 3月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純利息収益	3,884	3,709	4.7	2,009	1,875	7.1
純投資収益	987	1,031	(4.3)	488	499	(2.2)
その他営業収益	610	628	(2.9)	292	318	(8.2)
純営業収益	5,481	5,368	2.1	2,789	2,692	3.6
営業費用	(2,910)	(2,870)	1.4	(1,445)	(1,465)	(1.4)
基礎利益	2,571	2,498	2.9	1,344	1,227	9.5
貸倒引当金繰入額	(267)	(282)	(5.3)	(105)	(162)	(35.2)
税引前現金収益	2,304	2,216	4.0	1,239	1,065	16.3
法人税	(671)	(651)	3.1	(370)	(301)	22.9
現金収益	1,633	1,565	4.3	869	764	13.7
残高						
(十億豪ドル)						
住宅貸付	202.5	190.7	6.2	202.5	195.8	3.4
その他貸付	6.9	7.1	(2.8)	6.9	7.2	(4.2)
貸付金および支払承諾総額合計	209.4	197.8	5.9	209.4	203.0	3.2
期中平均利付資産	188.0	179.3	4.9	190.5	185.5	2.7
資産合計	217.6	206.0	5.6	217.6	211.3	3.0
顧客預金	116.3	110.4	5.3	116.3	112.7	3.2
リスク加重資産合計	78.2	64.5	21.2	78.2	65.8	18.8

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	0.79%	0.79%	-	0.83%	0.75%	8 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益（消費者金融）	1.98%	2.52%	(54 bps)	2.06%	1.92%	14 bps
純利息マージン（消費者金融）	2.07%	2.07%	-	2.10%	2.03%	7 bps
対収益費用比率（消費者金融）	50.4%	51.2%	(80 bps)	49.7%	51.2%	(150 bps)
対収益費用比率（資産運用）	64.7%	62.2%	250 bps	61.7%	67.5%	(580 bps)
運用・管理資産（該当時点における残高）（百万豪ドル）	112,935	107,127	5.4	112,935	110,726	2.0
運用・管理資産（平均）（百万豪ドル）	110,106	105,047	4.8	112,171	108,042	3.8
運用資産（該当時点における残高）（百万豪ドル）	195,258	184,945	5.6	195,258	194,157	0.6
運用資産（平均）（百万豪ドル）	192,655	183,338	5.1	195,173	190,136	2.6
運用・管理資産に対する投資収益の比率（bps）（資産運用）	62	71	(9 bps)	61	62	(1 bp)
平均運用資産に対する投資収益の比率（bps）（資産運用）	16	16	-	15	17	(2 bps)

資産の質

	2017年 9月30日現在	2017年 3月31日現在	2016年 9月30日現在
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の比率	0.74%	0.75%	0.67%
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の比率（年度換算ベース） ⁽¹⁾	0.13%	0.16%	0.14%

⁽¹⁾ 2017年9月現在および2016年9月現在の数値は、通年度比率を表しており、2017年3月現在の数値は、年度換算ベースの半期比率を表している。

消費者金融・資産運用業務

財務分析

当年度と前年度との比較

現金収益は、バランスシートの増大および金利再設定が、事業投資の継続の一方で行われた厳格な経費管理と相俟って、68百万豪ドルすなわち4.3%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 175百万豪ドル すなわち4.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期中平均利付資産は、住宅貸付の増加により、87億豪ドルすなわち4.9%増加した。 ・ 顧客預金は、定期預金、要求払預金および決済勘定の増加によって、59億豪ドルすなわち5.3%増加した。 ・ 純利息マージンは、2.07%で安定していた。これは、住宅貸付の金利再設定が競争圧力および銀行税の影響を含む資金調達コストの増加によって相殺されたためである。
純投資収益 44百万豪ドル すなわち4.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ より広範な業界の過去の行動および事業構成が低マージンの商品へ変化したことと一致した、マイスーパー・プランの移行によるマージンの低下。 ・ 投資市場の成長を要因として、平均運用・管理資産は、51億豪ドルすなわち4.8%増加し、平均運用資産は93億豪ドルすなわち5.1%増加した。
その他営業収益 18百万豪ドル すなわち2.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連会社の利益の割当の低下。
営業費用 40百万豪ドル すなわち1.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中核となるバンキング・テクノロジー、モバイル・プラットフォームおよび資産運用業務への継続的投資。 ・ 顧客のセルフ・サービス・チャンネルへの移行による店頭支店取引の削減を含む、生産性向上による節減および資産運用事業の簡略化による一部の相殺。
貸倒引当金繰入額 15百万豪ドル すなわち5.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度に設定された無担保貸付オーバーレイを原因とする減少。 ・ 貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の比率は、90日以上期日経過の住宅抵当貸付の増加を反映して、7ペーシス・ポイント増加して0.74%となった。これは、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州および西オーストラリア州での90日以上期日経過の資産が増加したことによるものである。この増加は、貸倒引当金繰入額に大きな影響を与えなかった。
リスク加重資産 137億豪ドル すなわち21.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ モーゲージのモデル変更と住宅貸付高の増加が相俟って増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、住宅貸付ポートフォリオの金利再設定による利益が、厳格な経費管理および貸倒引当金繰入額の減少と相俟って、105百万豪ドルすなわち13.7%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 134百万豪ドル すなわち7.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・期中平均利付資産は、住宅貸付の増加を主因として、50億豪ドルすなわち2.7%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金、決済勘定および定期預金が増加した結果、36億豪ドルすなわち3.2%増加した。 ・純利息マージンは、金利再設定の利益および資金調達コストの減少によって7ペーシス・ポイント増加したが、銀行税の影響によって一部相殺された。
純投資収益 11百万豪ドル すなわち2.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・より広範な業界の過去の行動および事業構成が低マージンの商品へ変化したことと一致した、マイスーパー・プランの移行によるマージンの低下。 ・投資市場の成長およびプラスのフローを原因として、平均運用・管理資産は、41億豪ドルすなわち3.8%増加し、平均運用資産は、50億豪ドルすなわち2.6%増加した。
その他営業収益 26百万豪ドル すなわち8.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・インターチェンジ率の変更によるカード収益の減少と相俟った関連会社の利益の割当の低下。
営業費用 20百万豪ドル すなわち1.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用事業における、投資支出のタイミングおよび構成の変更。 ・顧客のセルフ・サービス・チャネルへの移行による店頭支店取引の削減を含む、生産性向上による節減および資産運用事業の簡略化。 ・直接的顧客サービスチームへの継続的投資による一部の相殺。
貸倒引当金繰入額 57百万豪ドル すなわち35.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・無担保の貸付ポートフォリオの季節的要因による減少。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の比率は、おおむね安定していた。
リスク加重資産 124億豪ドル すなわち18.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・モーゲージのモデル変更と住宅貸付高の増加が相俟って増加した。

消費者金融

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 3月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純利息収益	3,884	3,709	4.7	2,009	1,875	7.1
その他営業収益	565	560	0.9	281	284	(1.1)
純営業収益	4,449	4,269	4.2	2,290	2,159	6.1
営業費用	(2,242)	(2,186)	2.6	(1,137)	(1,105)	2.9
基礎利益	2,207	2,083	6.0	1,153	1,054	9.4
貸倒引当金繰入額	(267)	(282)	(5.3)	(105)	(162)	(35.2)
税引前現金収益	1,940	1,801	7.7	1,048	892	17.5
法人税	(581)	(544)	6.8	(313)	(268)	16.8
現金収益	1,359	1,257	8.1	735	624	17.8

資産管理

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 3月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純利息収益	987	1,031	(4.3)	488	499	(2.2)
その他営業収益	45	68	(33.8)	11	34	(67.6)
純営業収益	1,032	1,099	(6.1)	499	533	(6.4)
営業費用	(668)	(684)	(2.3)	(308)	(360)	(14.4)
税引前現金収益	364	415	(12.3)	191	173	10.4
法人税	(90)	(107)	(15.9)	(57)	(33)	72.7
現金収益	274	308	(11.0)	134	140	(4.3)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、NABビジネスのフランチャイズを通じて優先中小企業（SME）の顧客にサービスを提供すること、ならびに農業、健康、政府、教育、コミュニティおよびフランチャイズを含む重要なセグメントにおける専門的サービスに注力している。当該部門は、NABの零細企業および小規模企業の顧客へのサービス提供も行い、プライベートバンキングおよびJBウェアを含む。

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 3月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純利息収益	5,257	4,955	6.1	2,693	2,564	5.0
その他営業収益	1,062	1,048	1.3	536	526	1.9
純営業収益	6,319	6,003	5.3	3,229	3,090	4.5
営業費用	(2,084)	(2,045)	1.9	(1,046)	(1,038)	0.8
基礎利益	4,235	3,958	7.0	2,183	2,052	6.4
貸倒引当金繰入額	(180)	(140)	28.6	(82)	(98)	(16.3)
税引前現金収益	4,055	3,818	6.2	2,101	1,954	7.5
法人税	(1,214)	(1,145)	6.0	(628)	(586)	7.2
現金収益	2,841	2,673	6.3	1,473	1,368	7.7
残高 (十億豪ドル)						
住宅貸付	90.4	88.0	2.7	90.4	89.7	0.8
事業貸付	100.0	96.9	3.2	100.0	97.8	2.2
その他貸付	3.3	3.3	-	3.3	3.0	10.0
貸付金および支払承諾総額合計	193.7	188.2	2.9	193.7	190.5	1.7
期中平均利付資産	182.7	177.3	3.0	184.7	180.8	2.2
資産合計	192.8	187.2	3.0	192.8	189.8	1.6
顧客預金	130.0	123.5	5.3	130.0	127.0	2.4
リスク加重資産合計	112.2	112.1	0.1	112.2	111.1	1.0
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益	1.49%	1.46%	3 bps	1.53%	1.46%	7 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.53%	2.54%	(1 bp)	2.62%	2.45%	17 bps
純利息マージン	2.88%	2.79%	9 bps	2.91%	2.84%	7 bps
対収益費用比率	33.0%	34.1%	(110 bps)	32.4%	33.6%	(120 bps)

資産の質

	2017年 9月30日現在	2017年 3月31日現在	2016年 9月30日現在
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の比率	0.76%	0.79%	0.75%
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の比率（年度換算ベース） ⁽¹⁾	0.09%	0.10%	0.07%

⁽¹⁾ 2017年9月現在および2016年9月現在の数値は、通年度比率を表しており、2017年3月現在の数値は、年度換算ベースの半期比率を表している。

事業者向け・プライベートバンキング業務

財務分析

当年度と前年度との比較

現金収益は、貸付ポートフォリオのバランスシートの増大および金利再設定の利益が、事業投資の継続の一方で行われた厳格な経費管理と相俟って、168百万豪ドルすなわち6.3%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 302百万豪ドル すなわち6.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期中平均利付資産は、NABがその業界の深い専門性および強力な市場ポジションを活用し続けることで、NABの専門的事業を主因とする住宅貸付および事業貸付の増加により、54億豪ドルすなわち3.0%増加した。 ・ 顧客預金は、主に、要求払企業貯蓄および事業用決済勘定の増加が、預金の質の継続的重視を反映した定期預金と相俟って、65億豪ドルすなわち5.3%増加した。 ・ 純利息マージンは、貸付において得られた金利再設定の利益および資金調達コストの減少を主因として、9ペーシス・ポイント上昇した。これは、銀行税の影響によって一部相殺された。
その他営業収益 14百万豪ドル すなわち1.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付手数料の回収率の継続的改善がJBウェア収入の増加と相俟ったことによる貸付手数料の増加。 ・ マージンに影響を与える競争圧力を原因とした顧客リスク管理収益の減少。
営業費用 39百万豪ドル すなわち1.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的技術投資ならびに関連する減価償却費および償却費によるものであり、デジタル化、調達の節減および事業の簡略化を含む、生産性向上による節減により一部相殺された。
貸倒引当金繰入額 40百万豪ドル すなわち28.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産の質は引き続き良好である。 ・ 一括引当金戻入れの増加は、前年度において認識された。 ・ 個別の減損エクスポージャーの数が削減されたことによる、個別引当金繰入額の減少。
リスク加重資産 1億豪ドル すなわち0.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ この増加は、貸付高の増加によるものであり、与信の質の改善およびデータの質の管理によって相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、貸付ポートフォリオのバランスシートの増大および金利再設定の利益が、厳格な経費管理および安定した資産の質と相俟って、105百万豪ドルすなわち7.7%増加した。

重要な変動	主な要因
純利息収益 129百万豪ドル すなわち5.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期中平均利付資産は、重要な顧客セグメントでの成長ならびに住宅貸付および事業貸付の増加により、39億豪ドルすなわち2.2%増加した。 ・ 顧客預金は、主に、要求払企業貯蓄および事業用決済勘定の増加が、預金の質の継続的重視を反映した定期預金と相俟って、30億豪ドルすなわち2.4%増加した。 ・ 純利息マージンは、貸付において得られた金利再設定の利益および資金調達コストの減少によって、7 ベーシス・ポイント上昇した。これは、銀行税の影響によって一部相殺された。
その他営業収益 10百万豪ドル すなわち1.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅貸付および事業貸付にかかる貸付手数料の回収率の改善ならびに貸付高の増加によって増加した貸付手数料。 ・ 貸付高の増加を原因とする顧客リスク管理収益の増加。
営業費用 8 百万豪ドル すなわち0.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的技術投資ならびに関連する減価償却費および償却費によるものであり、デジタル化、調達の節減および事業の簡略化を含む、生産性向上による節減により一部相殺された。
貸倒引当金繰入額 16百万豪ドル すなわち16.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産の質は、貸付金および前渡金総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産の比率が、90日以上期日経過の貸付金の改善を反映して3 ベーシス・ポイント低下し0.76%となったことで、安定していた。 ・ 個別減損エクスポージャーの削減による、個別引当金繰入額の減少。
リスク加重資産 11億豪ドル すなわち1.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 増加は、貸付高の増加を原因とし、与信の質の改善およびデータの質の管理によって一部相殺された。

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、財務および債券市場、限定資本、保管ならびに代替的投資に関連する幅広い貸付および取引の商品およびサービスを提供する。同部門は、オーストラリアの顧客に、また専門的な産業上の関係および商品チームを擁する米国、英国およびアジアの支店を通じて世界の顧客にサービスを提供している。

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 3月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純利息収益	1,972	1,919	2.8	1,019	953	6.9
その他営業収益	1,368	1,427	(4.1)	607	761	(20.2)
純営業収益	3,340	3,346	(0.2)	1,626	1,714	(5.1)
営業費用	(1,236)	(1,298)	(4.8)	(605)	(631)	(4.1)
基礎利益	2,104	2,048	2.7	1,021	1,083	(5.7)
貸倒引当金繰入額	(37)	(217)	(82.9)	(23)	(14)	64.3
税引前現金収益	2,067	1,831	12.9	998	1,069	(6.6)
法人税	(532)	(464)	14.7	(254)	(278)	(8.6)
現金収益	1,535	1,367	12.3	744	791	(5.9)

純営業収益						
貸付および預金収益	1,986	1,927	3.1	1,012	973	4.0
マーケッツ収益（デリバティブの評価調整を除く。）	903	922	(2.1)	427	476	(10.3)
デリバティブの評価調整（1）	24	51	(52.9)	(22)	46	大
その他収益	427	446	(4.3)	209	219	(4.6)
純営業収益合計	3,340	3,346	(0.2)	1,626	1,714	(5.1)

（1）デリバティブの評価調整は、信用評価調整および資金調達評価調整からなる。

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 3月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
残高 (十億豪ドル)						
キャピタル・ファイナンス	26.8	24.8	8.1	26.8	25.5	5.1
事業貸付	58.7	60.0	(2.2)	58.7	57.6	1.9
その他貸付	2.5	2.7	(7.4)	2.5	2.5	-
貸付金および支払承諾総額合計	88.0	87.5	0.6	88.0	85.6	2.8
期中平均利付資産	239.0	235.9	1.3	242.9	235.1	3.3
資産合計	259.3	257.3	0.8	259.3	258.2	0.4
顧客預金	97.0	94.1	3.1	97.0	93.7	3.5
リスク加重資産合計	114.7	124.3	(7.7)	114.7	114.2	0.4

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	0.55%	0.50%	5 bps	0.53%	0.58%	(5 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.30%	1.06%	24 bps	1.30%	1.30%	-
純利息マージン	0.83%	0.81%	2 bps	0.84%	0.81%	3 bps
純利息マージン（マーケットを除く。）	1.56%	1.50%	6 bps	1.58%	1.53%	5 bps
対収益費用比率	37.0%	38.8%	(180 bps)	37.2%	36.8%	40 bps

資産の質

	2017年 9月30日現在	2017年 3月31日現在	2016年 9月30日現在
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の比率	0.34%	0.53%	0.77%
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の比率（年度換算ベース） ⁽¹⁾	0.04%	0.03%	0.25%

⁽¹⁾ 2017年9月現在および2016年9月現在の数値は、通年度比率を表しており、2017年3月現在の数値は、年度換算ベースの半期比率を表している。

法人・機関投資家向け銀行業務

財務分析

当年度と前年度との比較

現金収益は、営業費用および不良債権の減少を反映して、168百万豪ドルすなわち12.3%増加した。収益は、事業貸付の増加および資金調達コストの減少が顧客リスク管理商品の売上の減少により相殺されたことにより横ばいであった。

主な変動	主な要因
純利息収益 53百万豪ドル すなわち2.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・豪ドル高により、純利息収益は18百万豪ドル減少した。 ・貸付金および支払承諾総額は、高マージンのキャピタル・ファイナンス貸付が20億豪ドルすなわち8.1%増加したことにより、5億豪ドルすなわち0.6%増加した。これは、低マージンの機関投資家向けの貸付が13億豪ドル減少したことにより一部相殺されたことを反映したものである。 ・顧客預金は、通知預金口座の増加および預金の質への継続的な注力を反映して29億豪ドルすなわち3.1%増加した。 ・その他営業収益の経済的ヘッジの変動により相殺される47百万豪ドルの減少を含む。 ・純利息マージン（マーケットを除く。）は、資金調達コストの減少、および利益重視のポートフォリオ管理の業績を含む貸付マージンの改善によって、6 ベーシス・ポイント上昇し1.56%となったが、銀行税の影響によって一部相殺された。
その他営業収益 59百万豪ドル すなわち4.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・豪ドル高により、その他営業収益は38百万豪ドル減少した。 ・予想変動率の低下およびデリバティブの評価調整の27百万豪ドルの不利な変動により、顧客リスク管理商品の売上が減少した。 ・純利息収益において相殺されたトレーディング収益の経済的ヘッジの変動による47百万豪ドルの増加を含む。
営業費用 62百万豪ドル すなわち4.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・豪ドル高により、営業費用は28百万豪ドル減少した。 ・業務を再編成したことによる、生産性向上およびフルタイム相当従業員による節減。 ・インフラおよびバックオフィス・サポート・サービスの簡素化。
貸倒引当金繰入額 180百万豪ドル すなわち82.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・与信の質の改善、および少数の大口エクスポージャーの減損に関する費用の減少。
リスク加重資産 96億豪ドル すなわち7.7%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・市場および取引事業において行われた利益重視のポートフォリオ管理および資産最適化イニシアティブ、ならびに為替換算による有利な影響。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、取引業績の低下により47百万豪ドルすなわち5.9%減少したが、機関投資家向けの事業貸付による収益増加および厳格な経費管理と結びついた資金調達コストの減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 66百万豪ドル すなわち6.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金および支払承諾総額は、高マージンのキャピタル・ファイナンス貸付の13億豪ドルの増加および機関投資家向けの貸付の11億豪ドルの増加を反映して24億豪ドルすなわち2.8%増加した。 顧客預金は、通知預金口座の増加および預金の質への継続的な注力を反映して33億豪ドルすなわち3.5%増加した。 外国為替変動およびその他営業収益の経済的ヘッジにおける相殺の影響はわずかなものである。 純利息マージン（マーケットズを除く。）は、資金調達コストの減少、および利益重視のポートフォリオ管理の業績を含む貸付マージンの改善によって、5 ベーシス・ポイント上昇し1.58%となったが、銀行税の影響によって一部相殺された。
その他営業収益 154百万豪ドル すなわち20.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> 当年度上半期の堅調な業績と比較して取引業績が低下した。 ニュージーランドにおけるトレーディング取引関連の評価手法の変更およびヘッジ業績による、デリバティブの評価調整の不利な変動。 当年度上半期におけるキャピタル・ファイナンス手数料の増加の認識。 外国為替変動および純利息収益の経済的ヘッジにおける相殺の影響はわずかなものであった。
営業費用 26百万豪ドル すなわち4.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> 業務を再編成したことによる、生産性向上およびフルタイム相当従業員による節減。 インフラおよびバックオフィス・サポート・サービスの簡素化。
貸倒引当金繰入額 9 百万豪ドル すなわち64.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> 当年度下半期における少数の大口エクスポージャーに係る顧客信用格付の格下げ。これは、大規模減損の減少により一部相殺された。
リスク加重資産 5 億豪ドル すなわち0.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> 多額の貸付金および前渡金総額に即した成長。これは、利益重視のポートフォリオ管理により一部相殺された。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務部門は、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されているニュージーランドにおけるリテール業務、事業金融業務、アグリビジネス業務、法人向け業務、保険フランチャイズ業務およびマーケット・セールス業務からなる。ニュージーランド銀行業務部門には、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は含まれない。

数値は現地通貨で表示されている。豪ドル建ての業績は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万NZドル)	2016年 9月終了 (百万NZドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万NZドル)	2017年 3月終了 (百万NZドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純利息収益	1,692	1,607	5.3	869	823	5.6
その他営業収益	565	574	(1.6)	285	280	1.8
純営業収益	2,257	2,181	3.5	1,154	1,103	4.6
営業費用	(882)	(867)	1.7	(449)	(433)	3.7
基礎利益	1,375	1,314	4.6	705	670	5.2
貸倒引当金繰入額	(71)	(125)	(43.2)	(31)	(40)	(22.5)
税引前現金収益	1,304	1,189	9.7	674	630	7.0
法人税	(363)	(325)	11.7	(188)	(175)	7.4
現金収益	941	864	8.9	486	455	6.8

残高 (十億NZドル)						
住宅貸付	37.4	35.1	6.6	37.4	36.2	3.3
事業貸付	40.4	37.7	7.2	40.4	38.7	4.4
その他貸付	1.3	1.3	-	1.3	1.3	-
貸付金および支払承諾 総額	79.1	74.1	6.7	79.1	76.2	3.8
期中平均利付資産	77.7	71.9	8.1	78.6	76.6	2.6
資産合計	82.6	77.5	6.6	82.6	79.8	3.5
顧客預金	55.1	50.5	9.1	55.1	53.0	4.0
リスク加重資産合計	57.8	57.5	0.5	57.8	57.7	0.2

パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する 現金収益	1.18%	1.17%	1 bp	1.20%	1.16%	4 bps
期中平均リスク加重資 産に対する現金収益	1.63%	1.57%	6 bps	1.68%	1.59%	9 bps
純利息マージン	2.18%	2.24%	(6 bps)	2.21%	2.15%	6 bps
対収益費用比率	39.1%	39.8%	(70 bps)	38.9%	39.3%	(40 bps)
フルタイム相当従業員 (該当時点における人 数)	4,732	4,963	(4.7)	4,732	4,788	(1.2)

市場シェア⁽¹⁾

	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在
住宅貸付	15.6%	15.6%
アグリビジネス	22.5%	22.3%
事業貸付	23.8%	23.5%
リテール預金	18.1%	17.9%

⁽¹⁾ 出典：3ヵ月でみた加重移動平均に基づくRBNZ2017年9月（ニュージーランドの全銀行で採用されている新たな収集テンプレートに基づき、RBNZ公表のデータ収集が変更となった。2016年9月とは分類の基礎が異なるため比較ができない。）

販売

	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在	2016年9月30日現在
リテール支店数	158	161	171
ATM台数	549	488	478
インターネットバンキング顧客数（単位：千人）	757	745	723

資産の質

	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在	2016年9月30日現在
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の比率 ⁽¹⁾	0.79%	1.61%	1.69%
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の比率（年度換算ベース） ⁽²⁾	0.09%	0.10%	0.17%

⁽¹⁾ 減損資産総額は、保有証券に基づき現時点で損失ではないと評価されている222百万NZドル（2017年3月現在795百万NZドル、2016年9月現在823百万NZドル）のニュージーランド銀行業務の酪農業に係るエクスポージャーを含む。一括引当金はこれらの貸付のために準備されている。

⁽²⁾ 2017年9月現在および2016年9月現在の数値は、通年度比率を表しており、2017年3月現在の数値は、年度換算ベースの半期比率を表している。

ニュージーランド銀行業務

(現地通貨による)財務分析

当年度と前年度との比較

現金収益は、純利息収益の増加および貸倒引当金繰入額の減少の結果として77百万NZドルすなわち8.9%増加したが、営業収益の減少および費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 85百万NZドル すなわち5.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金および支払承諾総額は、住宅貸付および事業貸付の両方の大幅な成長により5億NZドルすなわち6.7%増加した。オークランド市場およびブローカー販売経路の成長は、住宅貸付ポートフォリオの全体的な成長に寄与したが、事業貸付の成長は制度を上回った。 ・ 顧客預金は、新規預金の成長に伴う資金調達資産の成長の重要性への継続的な注力を反映して46億NZドルすなわち9.1%増加した。 ・ 純利息マージンは、主に低金利環境および預金の競争的な市場の結果として資本投資収益が減少したことにより、6ベース・ポイント減少した。これは、貸付マージンの改善によって一部相殺された。
その他営業収益 9百万NZドル すなわち1.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットカードのポートフォリオおよび生命保険事業による収益の減少。 ・ 事業向けインターネットバンキングの顧客に対する料金免除。 ・ マーチャント業務手数料収入の増加による一部の相殺。
営業費用 15百万NZドル すなわち1.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費および償却費と結びついた営業担当者の効率化および顧客経験価値の向上のためのデジタル機能への継続的な投資。これは、事業全体の生産性向上による節減により一部相殺された。
貸倒引当金繰入額 54百万NZドル すなわち43.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酪農業のポートフォリオの改善。これは、同ポートフォリオのその他のセクターにおける一括引当金カバレッジが増加したことにより一部相殺された。 ・ 貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の水準は、酪農業に係るエクスポージャーに関連する減損資産総額の顕著な減少を主因として、90ベース・ポイント減少した。
リスク加重資産 3億NZドル すなわち0.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金および支払承諾総額の増加は、前年と比較して酪農業のポートフォリオが改善したことにより大幅に相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、収益および貸倒引当金繰入額の改善により31百万NZドルすなわち6.8%増加したが、費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 46百万NZドル すなわち5.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金および支払承諾総額は、住宅貸付および事業貸付の両方の堅実な成長により29億NZドルすなわち3.8%増加した。 ・ 顧客預金は、新規預金の成長に伴う資金調達資産の成長の重要性への継続的な注力を反映して21億NZドルすなわち4.0%増加した。 ・ 純利息マージンは、貸付マージンの改善により6ベース・ポイント増加したが、資本投資収益の減少によって一部相殺された。
その他営業収益 5百万NZドル すなわち1.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケッツ・セールス手数料収入の増加。 ・ 運用資産の成長に伴う、資産運用による収益の増加。 ・ マーチャント業務手数料収入の増加およびクレジットカードのポートフォリオの改善。
営業費用 16百万NZドル すなわち3.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費および償却費と結びついた営業担当者の効率化および顧客経験価値の向上のためのデジタル機能への継続的な投資。これは、事業全体の生産性向上による節減により一部相殺された。
貸倒引当金繰入額 9百万NZドル すなわち22.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酪農業のポートフォリオの改善。これは、同ポートフォリオのその他のセクターにおける一括引当金カバレッジが増加したことにより一部相殺された。 ・ 貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の水準は、酪農業に係るエクスポージャーに関連する減損資産総額の顕著な減少を主因として、82ベース・ポイント減少した。
リスク加重資産 1億NZドル すなわち0.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金および支払承諾総額の増加は、酪農業のポートフォリオが改善したことにより大幅に相殺された。

ニュージーランド銀行業務

数値は豪ドルで表示されている。現地通貨建ての数値については前出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 3月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純利息収益	1,586	1,496	6.0	810	776	4.4
その他営業収益	530	533	(0.6)	266	264	0.8
純営業収益	2,116	2,029	4.3	1,076	1,040	3.5
営業費用	(827)	(806)	2.6	(419)	(408)	2.7
基礎利益	1,289	1,223	5.4	657	632	4.0
貸倒引当金繰入額	(67)	(116)	(42.2)	(29)	(38)	(23.7)
税引前現金収益	1,222	1,107	10.4	628	594	5.7
法人税	(340)	(303)	12.2	(175)	(165)	6.1
現金収益	882	804	9.7	453	429	5.6

外国為替相場の変動の影響

2017年9月における プラス/(マイナス)	2016年9月 終了後の年度 (百万豪ドル)	2017年9月終了 対2016年9月終了 (為替変動を除く)(%)	2017年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2017年9月終了 対2017年3月終了 (為替変動を除く)(%)
純利息収益	11	5.3	(10)	5.7
その他営業収益	4	(1.3)	(3)	1.9
営業費用	(6)	1.9	5	3.9
貸倒引当金繰入額	(1)	(43.1)	-	(23.7)
法人税	(2)	11.6	2	7.3
現金収益	6	9.0	(6)	7.0

コーポレート機能・その他業務

当社グループの「コーポレート機能」部門には、トレジャリー業務およびその他コーポレート機能の業務をはじめ、全事業部門を支援する機能が含まれる。トレジャリー業務は、資本管理、バランスシート管理および流動資産ポートフォリオとともに、当社グループの業務を支援する資本および構造的資金の移動を担当する中央機関としての役割を務める。その他コーポレート機能業務には、技術・オペレーション業務およびサポート部門が含まれる。

	年度			半期		
	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2016年 9月終了 (%)	2017年 9月終了 (百万豪ドル)	2017年 3月終了 (百万豪ドル)	2017年 9月終了 対2017年 3月終了 (%)
純営業収益	665	738	(9.9)	312	353	(11.6)
営業費用	(604)	(470)	28.5	(341)	(263)	29.7
基礎利益	61	268	(77.2)	(29)	90	大
貸倒引当金繰入額	(259)	(45)	大	(177)	(82)	大
税引前および分配前現金（損失）／収益	(198)	223	大	(206)	8	大
法人税利益／（費用）	47	(25)	大	64	(17)	大
分配前現金（損失）／収益	(151)	198	大	(142)	(9)	大
分配	(98)	(124)	(21.0)	(49)	(49)	-
現金（損失）／収益	(249)	74	大	(191)	(58)	大

財務分析

当年度と前年度との比較

現金収益は、前年度に対して323百万豪ドル減少した。この減少は、主に、集中管理のもとに認識された人員整理費用、およびオーストラリアのポートフォリオにおける一括引当金のオーバーレイの増加によるものであった。

主な変動	主な要因
純営業収益 73百万豪ドル すなわち9.9%減少	・主にトレジャリー業務における資本管理、資金調達およびリスク管理業務からの収益の減少、ならびに2016年度における臨時的資産売却。
営業費用 134百万豪ドル すなわち28.5%増加	・生産性向上の取組みに関連する人員整理費用の増加。 ・規制の修正および弁護士費用のための引当金。
貸倒引当金繰入額 214百万豪ドル増加	・リテール取引、商業用不動産および抵当貸付に密接に関連する一括引当金のオーバーレイ。
分配 26百万豪ドル すなわち21.0%減少	・当年度に行われたナショナル・キャピタル・インストルメンツの償還に伴う、当年度中に保有されていた資本性金融商品の減少。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、当年度上半期比で133百万豪ドル減少した。この減少は、主に、規制に係るコストの増加およびオーストラリアのポートフォリオにおける一括引当金のオーバーレイの増加によるものであった。

主な変動	主な要因
純営業収益 41百万豪ドル すなわち11.6%減少	・トレジャリー業務における資金調達およびリスク管理業務からの収益の減少。
営業費用 78百万豪ドル すなわち29.7%増加	・生産性向上の取組みに関連する人員整理費用の増加。 ・規制の修正および弁護士費用のための引当金。
貸倒引当金繰入額 95百万豪ドル増加	・主に抵当貸付およびリテール取引による一括引当金のオーバーレイの増加。
分配 変動なし	・分配は、当年度下半期を通じて安定していた。

[前へ](#)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2017年度中、当社グループは設備の更改の必要性から987百万豪ドルの設備投資を行なった。この金額は、2017事業年度における当社グループの不動産、施設、設備およびソフトウェア購入額である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、全世界で977の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記2をあわせて参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2017年 9月30日現在)

【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

【発行済株式】 (1)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	2,685,469	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	一部払込済 (0.25豪ドル)株式	43		(1)
記名式株式	自己株式	(9,643)	オーストラリア 証券取引所	当社が支配する株式
記名式株式	ナショナル・インカム・セキュリティーズ	20,000	オーストラリア 証券取引所	(2)
記名式株式	信託優先証券	400	ルクセンブルグ 証券取引所	(3)
計		2,696,269		

- (1) 従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。
- (2) 1999年6月29日、当社は、NIS20,000,000株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済社債1単位および未払NIS優先株式1株から成るステーブル証券である。NIS優先株式の未払額は、一定の限られた状況(不履行事由の発生等)のもとで支払義務が発生する。NISの各保有者は、四半期ごとの後払いでオーストラリアの90日銀行手形の利率プラス1.25%に相当する年率で非累積分配金を受領する権利を有する。APRAの事前の同意によって、当社は社債を1単位当たり100豪ドル(未払分配金がある場合はこれを加算した金額)で償還し、かかる社債に抱き合わされたNIS優先株式を対価なしで買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、オーストラリア証券取引所(「ASX」)に上場している。
- (3) 2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり1,000英ポンドの信託優先証券400,000株の発行を通じて、当社のロンドン支店が使用する資金400百万英ポンドを調達した。各信託優先証券については2018年12月17日まで半年ごとに後払いされる年率5.62%の非累積分配金が付き、その後は5年ごとの各期間に、かかる期間の開始時における5年物英国国債の指標銘柄の最終利回りに1.93%を加えた利率による非累積分配金が、半年ごとに後払いされる。信託優先証券はAPRAの事前の同意によって2018年12月17日およびそれ以降の各5年目の応当日に償還可能であり、その場合1信託優先証券当たり1,000英ポンドに過去6か月間の分配期間の未払分配金を加えた償還価格で償還される。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	発行済株式総数(千株) (1)	資本金 (単位：百万豪ドル、 カッコ内十億円)
2012年9月30日現在	2,974,762	27,373 (2,374)
期中異動	(405,826)	571 (50)
2013年9月30日現在	2,568,936	27,944 (2,423)
期中異動	(237,557)	436 (38)
2014年9月30日現在	2,331,379	28,380 (2,461)
期中異動	251,902	6,271 (544)
2015年9月30日現在	2,583,281	34,651 (3,005)
期中異動	84,648	366 (32)
2016年9月30日現在	2,667,929	34,285 (2,973)
期中異動	28,340	342 (30)
2017年9月30日現在	2,696,269	34,627 (3003)

(1) 1,000株未満四捨五入。

(1) 上記の発行済株式および証券数は、従業員持株制度に基づく一部払込済株式を含む。全額払込済発行済株式総数（1000株未満四捨五入）は、2,696,269株（NIS証券および信託優先証券を含む。）である。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、主に当社グループの連結投資事業により（2016年7月1日の承継ファンド合併まで）保有され、従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式について調整されている。株価の変動により発生する値洗い価値の未実現変動、配当収入および当社グループの連結投資事業によって保有される株式の売却によって発生する実現損益は、法定報告上消去される。

(4) 【所有者別状況】

2017年10月31日現在、ブラックロック・グループおよびその関連会社は、当社の支配株主であり、147,042,056株の全額払込済普通株式を保有している。

全額払込済普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に対する割合(%)	株式数(株)	株式総数に対する割合(%)
1株～1,000株	329,157	57.74	126,198,065	4.70
1,001株～5,000株	192,188	33.71	427,500,237	15.92
5,001株～10,000株	30,795	5.40	214,097,502	7.97
10,001株～100,000株	17,472	3.07	356,766,284	13.29
100,001株以上	430	0.08	1,560,908,062	58.12
計	570,042	100.00	2,685,470,150	100.00
市場性を有する単位 (500豪ドル)未満	14,130		92,397	

(5) 【大株主の状況】

2017年10月31日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主7社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ(オーストラリア)リミテッド	ニューサウスウェールズ州シドニー	638,988,106	23.79
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	ニューサウスウェールズ州シドニー	319,495,521	11.90
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	155,591,328	5.79
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	116,541,888	4.34
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州ロイヤル・エクスチェンジ	60,215,855	2.24
BNPパリバ・ノムズ・ピーティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州ロイヤル・エクスチェンジ	34,302,411	1.28
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド(コロニアル・ファースト・ステート投資勘定)	ビクトリア州メルボルン	29,490,468	1.10
合計		1,354,625,577	50.44

2 【配当政策】

普通株式に対する配当金

取締役会は、2017年12月13日に支払われるべき最終配当として、全額払込済普通株式1株当たり99豪セント(100パーセント税額控除対象)とすると決定した。支払予定額は、約2,659百万豪ドルに上る。当社グループは、自己資本比率および見通しを反映するため、配当再投資プラン(DRP)を定期的に調整している。当社グループは、参加枠の上限なく、DRPに1.5%の割引を提供する予定である。

前事業年度末以降に支払われた配当は以下の通りである。

2016年9月30日終了の事業年度の最終配当として全額払込済普通株式1株当たり99豪セント(100パーセント税額控除対象)が2016年12月13日に支払われた。支払額は2,630百万豪ドルであった。

2017年9月30日終了の事業年度の間配当として全額払込済普通株式1株当たり99豪セント(100パーセント税額控除対象)が2017年7月5日に支払われた。支払額は2,649百万豪ドルであった。

現在までに支払済および決定済の配当金に関する情報は、「第6 - 1 財務書類」の注記29「配当金および分配金」に含まれている。

これらの適格配当に対する税額控除の割合は、現行のオーストラリア法人税率が30%であることを反映して、オーストラリアの税額控除30%となる。

オーストラリアの課税上、将来の配当金に対する税額控除対象の範囲は、オーストラリアの所得税の対象となる当社グループの利益の割合および今後のオーストラリアの事業税制度における変更を含む数多くの要因に左右される。

3 【株価の推移】

ASXにおける当社普通株式の株価の推移は下記のとおりである⁽¹⁾。

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

	9月30日に終了した年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高（豪ドル）	35.45	37.07	39.15	31.61	34.09
最低（豪ドル）	22.97	31.90	29.15	23.82	25.14

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

	2017年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（豪ドル）	34.00	34.09	30.41	31.05	31.47	31.53
最低（豪ドル）	32.30	29.22	29.00	29.32	29.66	29.83

⁽¹⁾ 当社普通株式は、2006年9月10日に東京証券取引所から上場廃止された。

4 【役員の状況】

本報告書提出日現在在職中の（または当年度中に在職していた）当社取締役に関する詳細、ならびに各取締役の資質、経験ならびにその他の取締役職および利害関係については下記の通りである。

取締役会は、各取締役が当社の責務を完璧に果たすため十分な時間と労力を費やす能力を有していることを条件に、各取締役が幅広いガバナンスの役職への関与により利益を得、当該活動を支援することを承認している。会長は、指名・ガバナンス委員会の助力を得て、各取締役のその他のコミットメントを考慮に入れた上で、当社での責務を果たすために各取締役が十分な時間と労力を費やす能力を有していると判断した。

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役、会長	ケネス・R・ヘンリー博士 (Dr. Kenneth R Henry) 【男性】	59	<p>在職期間：2011年11月から取締役。2015年12月から会長。取締役会指名・ガバナンス委員会の会長。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：経済、政策および規制、ガバナンスならびにリーダーシップの分野で30年以上の経験を有する。ヘンリー博士は、2001年から2011年までトレジャリー部門の秘書役を務めた。2011年6月から2012年11月まで、首相の特別アドバイザーを務め、アジアの世紀におけるオーストラリア白書を促進する責任を負っていた。オーストラリア準備銀行の理事会、税務審議会、金融規制者委員会およびオーストラリアのインフラ委員会の元メンバーであり、ハワード政権の課税タスクフォース（「ニュー・タックス・システム」、1997年-1998年）およびラッド政権により委託されたオーストラリアのフューチャー・タックス・システム・レビュー（「ヘンリー・タックス・レビュー」）（2008年-2009年）のどちらも議長を務めていた。同氏は、2007年に豪コンパニオン勲章を受章し、2001年にセンテナリー・メダルを受章した。当社の先住民諮問グループの共同議長である。</p> <p>上場会社の取締役職： ASXリミテッド（2013年2月から）</p> <p>ヘンリー博士のその他の取締役職および利害関係には、サー・ローランド・ウィルソン・ファウンデーション（委員長）、ケープ・ヨーク・パートナーシップ、オーストラリア経済開発委員会（理事）、プロジェクト・リーダーシップのためのジョン・グリル・センターの諮問委員会およびオーストラリア・中国 シニア・ビジネスリーダーズ・フォーラムが含まれる。</p>	普通株式 10,360株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
グループ最高経営責任者兼 マネージング・ディレクター	アンドリュー・G・ソーバーン氏 (Mr. Andrew G Thorburn) [男性]	52	<p>在職期間：2014年8月から取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：非独立取締役</p> <p>技能・経験：銀行業務および金融の分野で30年超の勤務経験を有する。ソーバーン氏は、2005年1月にリテール・バンキング業務部門長として当社に入社し、2008年にバンク・オブ・ニュージーランド（BNZ）のマネージング・ディレクター兼CEOに任命され、2009年1月に当社のグループ業務執行役員委員会に加入した。2014年8月、同氏はグループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクターとしての現在の役職に任命された。ソーバーン氏は、オーストラリア銀行協会の会長を務めた。会長としての任期は2017年12月に終了した。</p>	普通株式 165,124株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役	デイヴィッド・H・アームストロング氏 (Mr. David H Armstrong) 【男性】	59	<p>在職期間：2014年8月から取締役。取締役会監査委員会の会長およびリスク委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：プライスウォーターハウス・コーパーズ（「PwC」）のパートナーを含む、専門的なサービス分野で30年超の経験を有する。アームストロング氏は、銀行業務およびキャピタル・マーケット、不動産およびインフラに関する相当の知識ならびに理解を有しており、業界が直面する報告、規制およびリスクに関する問題に精通している。</p> <p>アームストロング氏のその他の取締役職および利害関係には、ジョージ国際保健研究所、オペラ・オーストラリア・キャピタル・ファンド・リミテッド、オーストラリア博物館およびリザード・アイランド・リーフ・リサーチ・ファウンデーションが含まれる。</p>	普通株式 10,480株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役	フィリップ・W・クロニカン氏 (Mr. Philip W Chronican) 【男性】	61	<p>在職期間：2016年5月から取締役。取締役会リスク委員会の会長および報酬委員会の委員。BNZ（当社の子会社）の取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および融資業務において35年以上の経験を有する。クロニカン氏は、最近の幹部職としては、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）のオーストラリア部門の責任者を務め、特にANZのリテールおよび商業事業の責任者であった。ANZに入社する以前は、ウェストバック・バンキング・コーポレーション（ウェストバック）において長期の勤務経験を有し、ウェストバックでは、ウェストバック・インスティテューショナル・バンクのグループ業務執行役員および最高財務責任者を含む幹部役職を務め、主要なオーストラリアの銀行の幹部の一人として評判を確立した。同氏は、M&A活動および合併後の統合の幅広い経験を有している。さらに、銀行業務におけるさらなる透明性および倫理の向上ならびに労働力の多様性の推進において積極的かつ公的な役割を担ってきた。</p> <p>クロニカン氏のその他の取締役職には、ニューサウスウェールズ州トレジャリー・コーポレーション（TCorp）（会長）、JDRFオーストラリアおよびバンキング・アンド・ファイナンス・オースが含まれる。</p>	普通株式 31,000株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役	ピーユシュ・K・グプタ氏 (Mr. Peeyush K Gupta) 【男性】	58	<p>在職期間：2014年11月から取締役。取締役会リスク、報酬および指名・ガバナンス委員会の委員。一部のNABウェルスおよびBNZ子会社の取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：資産活用の分野で30年超の経験を有する。グプタ氏は、フィナンシャル・アドバイスから機関投資家のポートフォリオ管理を扱う有数の資産活用会社であり、AXAにより買収されたIPACセキュリティーズの共同創業者かつ初代CEOである。同氏は、1990年代より多数の企業、非営利団体、トラスティーおよび責任会社の取締役会において取締役を務めた経験があるため、広範なコーポレート・ガバナンスの経験を有する。</p> <p>上場会社の取締役職： リンク・アドミニストレーション・ホールディングス・リミテッド（リンク・グループ）（2016年11月から） チャーター・ホール・ウェール・リミテッド（2016年5月から）</p> <p>グプタ氏のその他の取締役職には、インシュアランス・アンド・ケア・NSW（iCare）、スペシャル・ブロードキャスティング・サービス・コーポレーションおよびチャーター・ホール・ディレクト・プロパティ・マネジメント・リミテッド（会長）が含まれる。</p>	普通株式 7,480株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役	アン・J・ラブ リッジ氏 (Ms. Anne J Loveridge) [女性]	56	<p>在職期間：2015年12月から取締役。取締役会報酬委員会の会長および指名・ガバナンス委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：PwCにおいて金融サービス業務の分野で30年超の経験を有する。同業務においてラブリッジ氏は、銀行、不動産、プライベート・エクイティおよび資産運用セクターの幅広い顧客を有していた。同氏は、財務・規制上の報告、リスク管理、統制およびコンプライアンス体制に関する幅広い知識を有している。PwC在職中、同氏はPwCオーストラリアの副会長を含む様々な指導的立場を担い、財務成績、リスクおよび品質の問題、従業員およびパートナーの開発、報酬ならびに多様性のプログラムを管理していた。</p> <p>上場会社の取締役職 nibホールディングス・リミテッド（2017年2月から） プラチナ・アセット・マネジメント・リミテッド（2016年9月から）</p> <p>ラブリッジ氏のその他の取締役職および利害関係には、ザ・ベル・シェイクスピア・カンパニー・リミテッド（会長）および国際会計士連盟（IFAC）の指名委員会が含まれる。</p>	普通株式 10,000株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役	ジェラルディン・C・マクブライド氏 (Ms. Geraldine C McBride) 【女性】	56	<p>在職期間：2014年3月から取締役。取締役会監査委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：27年を超える技術業界および国際ビジネスの経験を有する。世界的なソフトウェア会社であるSAPの北米法人の元代表取締役であり、アジア太平洋地域および日本のSAPにおいて役員を務める一方で、デルおよびIBMでも役職に就いていた。</p> <p>マクブライド氏はマイウェーブの創業者兼CEOである。マイウェーブは企業向けの人工知能を基礎にした技術プラットフォームを開発するIT企業である。</p> <p>上場会社の取締役職： スカイ・ネットワーク・テレビジョン・リミテッド（2013年8月から） フィッシャー・アンド・パikel・ヘルスケア・コーポレーション・リミテッド（2013年7月から）</p>	普通株式 5,960株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役	ダグラス・A・マッケイ氏 (Mr. Doug A McKay) 【男性】	62	<p>在職期間：2016年2月から取締役。取締役会監査および指名・ガバナンス委員会の委員。BNZ（当社の子会社）の会長。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験： 上級職として30年超の商業および営業の経験を有し、マーケティングおよびプライベート・エクイティでの経験も有している。オークランド・カウンシル、ライオン・ネイサン、カーター・ホルト・ハーベイ、グッドマン・フィールダー、シーフォードおよびインディペンデント・リカーを含む、主要なトランス・タスマン企業においてCEOやマネージング・ディレクターの役職についていたため、ニュージーランドおよびオーストラリアの市場に深い理解を持っている。</p> <p>上場会社の取締役職： ジェネシス・エナジー・リミテッド（2014年6月から） ライマン・ヘルスケア・リミテッドの元取締役（2014年9月から2017年7月まで）</p> <p>マッケイ氏のその他の取締役職および利害関係には、エデン・パーク・トラスト（会長）ならびにIAGニュージーランド・リミテッドおよびその親会社が含まれる。</p>	普通株式 10,000株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役	アン・C・シェリー氏 (Ms. Ann C Sherry) 【女性】	63	<p>在職期間：2017年11月から取締役。取締役会報酬委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験： オーストラリアおよびニュージーランドの銀行業、観光業および運送業界において役職を務めた20年超の経験、また、政府および公共サービスにおいての多くの経験も有する。シェリー氏は、現在、オーストラレーシア最大のクルーズ船事業者である、カーニバル・オーストラリアの経営執行役会長を務めており、同社には2007年に入社した。カーニバル・オーストラリアに入社する以前は、ウェストバックにて12年間の経験があり、ウェストバック・ニュージーランドのCEO、メルボルン銀行のCEOおよびピープル・アンド・パフォーマンスのグループ業務執行役員を含む執行役員の職を務めた。最近まで、同氏はINGグループ（アムステルダム）の監査役会に所属しており、INGディレクト（オーストラリア）の取締役を務めていた。同氏は、2004年にオーストラリア勲章を授与された。</p> <p>上場会社の取締役職： シドニー空港（2014年5月から）</p> <p>シェリー氏のその他の取締役職および利害関係には、パラディウム・グループ、ケープ・ヨーク・パートナーシップ、ミュージアム・オブ・コンテンポラリーアート、インフラストラクチャー・ヴィクトリア、オーストラリアラグビー連盟、トランス・タスマン・ビジネス協議会のANZリーダーシップ・フォーラム（オーストラリア会長）およびツーリズム・アンド・トランスポート・フォーラムが含まれる。</p>	普通株式 7,831株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年11月14日現在)
非業務執行取締役	アンソニー・KT・ユエン氏 (Mr. Anthony K T Yuen) [男性]	67	<p>在職期間：2010年3月から取締役。取締役会監査およびリスク委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：国際銀行・金融業界において40年を超える経験を有する。2006年にロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの代理としてバンク・オブ・チャイナの戦略的投資運用の役割を担う前は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、ナショナル・ウェストミンスター・バンク・ピーエルシーおよびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーでアジアー帯の責任を担う上級執行役員であった。</p> <p>ユエン氏のその他の利害関係には、香港赤十字社の委員会およびABF・ホンコン・ボンド・インデックス・ファンドの委員会が含まれる。</p>	普通株式 12,464株

取締役会の変更

シェリー氏は、2017年11月に取締役会に任命された。

シーガル氏およびギルバート氏は、2016年12月に取締役会を退任した。

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年9月30日現在)
非業務執行取締役	ジリアン・S・シーガル氏 (Ms. Jillian S Segal) 【女性】	62	<p>在職期間：2004年9月から2016年12月まで取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：弁護士および規制当局の担当者として20年を超える経験を有する。1997年から2002年までASICのコミッショナーであり、2000年から2002年までASICの副議長であった。2002年から2004年までバンキング・アンド・ファイナンシャル・サービシズ・オンブズマン・ボードの議長を務めた。それ以前は、アレン・アレン・アンド・ヘムズレーの環境・法人担当パートナー兼コンサルタントを務めた経験があり、ニューヨークのデイビス・ポーク・アンド・ウォードウェルに勤務した。</p> <p>上場会社の取締役職： ASXリミテッドの元取締役（2003年7月から2015年9月まで）</p>	普通株式 17,184株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2017年9月30日現在)
非業務執行取締役	ダニエル・T・ギルバート氏 (Mr. Daniel T Gilbert) 【男性】	65	<p>在職期間：2004年9月から2016年12月まで取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：商法の分野で40年超の経験を有する。1988年に共同設立した企業法務系法律事務所ギルバート・アンド・トビンのマネージング・パートナーである。</p>	普通株式 20,726株

[次へ](#)

報酬報告書

セクション1 - 概要

1.1 事業業績を報酬支給結果にリンクさせること

当社の目的	オーストラリアを前進させる勇敢な人々を支援すること
当社の展望	オーストラリアおよびニュージーランドにおける最も尊敬される銀行になること
達成方法	以下の戦略によって達成する： <ul style="list-style-type: none"> - 顧客を支持者に変えること - 同じ価値基準を持った関係者のチームを通じて好業績の環境を作ること - 魅力的な利益を生み出すこと - 適正な利益率のために適正な管理を行って、正しいリスクをとることで、適切な行為を行うこと

業績結果

<p>-14</p> <p>優先顧客セグメント・</p> <p>ネットプロモータースコア⁽¹⁾</p> <p>2016年8月から2017年8月に</p> <p>かけて1ポイントの増加、</p> <p>オーストラリアの</p> <p>主要銀行の中で第2位</p>	<p>59%</p> <p>従業員参加意欲スコア⁽²⁾</p> <p>世界的なベンチマークの</p> <p>上位4分の1である67%と</p> <p>比較して</p>	<p>20.1%</p> <p>株主総利益率(TSR)</p> <p>オーストラリアの</p> <p>主要銀行の中で、第1位</p>
<p>14.0%</p> <p>現金株主資本利益率</p> <p>(現金ROE)⁽³⁾⁽⁴⁾</p> <p>2016年度から30ベシス・</p> <p>ポイントの減少</p>	<p>66.42億豪ドル</p> <p>現金収益⁽³⁾⁽⁴⁾</p> <p>2016年度から2.5%の増加</p>	<p>14.7%</p> <p>総割当株主資本利益率(ROTAE)</p> <p>計画を上回った</p>

リスク管理

リスク管理における優先課題の持続的な進展ならびにリスクおよびコンプライアンスの問題の改善を通して、取締役会が承認したリスク選好に照らした全体の業績を改善した。

コミュニティーおよび規制機関の期待に添うため、当社グループの水準向上に絶え間なく取り組むという継続的ニーズを特定した。

これは上級役員に何をもたらしたか

グループSTIプール額は、財務目標の達成、収益の質および質的結果についての取締役会の検討に基づき、90%にて形成された。

グループCEOの年間報奨の支給結果は、最大STI機会の49%(2016年度:69%)であった。

上級執行役員(グループCEOを除く。)について、年間報奨の支給結果は、平均で最大STI機会の49%(2016年度:平均62%)であった。

2017年度に検査される2012年度LTIは権利確定せず、上級執行役員が受領した額はなかった。

グループCEOの2017年度に実現した報酬額は、4.1百万豪ドル（2016年度：4.1百万豪ドル）であった。

その他の上級執行役員について、2017年度の実現した平均報酬額は、1.8百万豪ドル（2016年度：平均1.7百万豪ドル）であった。

その他の結果

2017年度の年次見直しの結果、グループCEO及び上級執行役員の固定報酬に増額はなかった。見直し後、最近発表された最高顧客担当役員 - 事業者向け・プライベートバンキング業務の任命について、報酬の増額が取締役会によって承認された。

グループCEOのLTI割当方法は、2017年度の付与について、公正価値から額面価額へと変更された。

グループCEOの最大STI機会について、2018年度から、固定報酬の175%から150%に削減される。

非業務執行取締役の取締役会報酬または委員会報酬について増額はなかった。

-
- (1) ネットプロモーター®およびNPS®は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、バイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標である。優先顧客セグメント・ネットプロモータースコア（「NPS」）とは、当社の定義された住宅所有者および投資家、ならびに小規模企業（0.1百万豪ドル以上5百万豪ドル未満）および中規模企業（5百万豪ドル以上50百万豪ドル未満）から成る4つの優先顧客セグメントのNPSの単純平均である。優先顧客セグメントのNPSデータは、2017年8月31日現在のロイ・モーガン・リサーチおよびDBM BFSM・リサーチによる6ヶ月の移動平均に基づいている。グループCEOおよび上級執行役員の2017年度NPSの目標および業績は、2016年8月から2017年8月の期間中に測定された。
- (2) エーオンヒューイットにより実施された2017年度従業員の参画意欲調査。参加意欲スコアは、強力な支持者であり（SAY）、当社へのコミットメントを示し（STAY）、自発的な努力を行う（STRIVE）当社の従業員の割合を示している。
- (3) 情報は、継続事業ベースで表示されている。
- (4) 現金収益は、当社の基本的業績をよりよく反映するために当社が適切と考える項目について調整を加えた、継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益として定義され、「第6 - 1 財務書類」の注記6「1株当たり利益」は、基本的な1株当たり利益の計算の詳細を示している。当社株主に帰属する法定当期純利益の詳細については「第6 - 1 財務書類」を、現金収益と当社株主に帰属する法定当期純利益の調整については「第6 - 1 財務書類」の注記2「セグメント情報」を参照のこと。

1.2 役員の報酬体制の変更概要

2017年度中、取締役会は、当社グループの役員の報酬体制の重大な見直しを実施し、能力の高い人物を招致・保持し、当社の戦略の達成と報酬に関連付け、持続可能な長期的成績を奨励するという目的に照らして体系の評価を行った。当該プロセスの一部として、委員会は、株主および議決権行使助言会社を含む様々な利害関係者と協働した。これらの協議後、取締役会は、透明性および簡潔性の点における改善のための重要な分野をいくつか特定し、数多くの変更を承認した。

当社の変更	当社のアプローチ	時期
グループCEOの最大報酬機会の削減	取締役会は、2017年度中、グループCEOの報酬の見直しを行い、以下の通り決定した。 固定報酬：変更なし。 STI：2018年度以降、最大STI機会を固定報酬の175%から150%に削減。公正価値による計算法での割当を継続。 LTI：LTIについて、固定報酬の130%である最大付与価額に基づく、額面価額による割当（5日間の加重平均株価を使用）。配当同等支払い ⁽¹⁾ は権利確定したLTIに対して付与される。 グループCEOの最大潜在的機会は、今後2年間にわたって推定合計2.59百万豪ドル削減される（権利確定したLTIに対する配当同等支払いを除く。）。STIおよびLTIの変更は、全体の報酬が公正かつ市場競争能力のあるものであることを確実にする一方で、グループCEOの最大機会を削減する。	2017年度 / 2018年度
グループCEOに対するLTI業績連動型新株引受権の割当について、額面価額に移行	グループCEOの2017年度LTI付与は、業績連動型新株引受権の数の決定において、公正価値ではなく額面価額を使用する。LTI付与の詳細および業績連動型新株引受権の数は、2017年度総会招集通知および本報告書（ セクション6.7 を参照のこと。）に記載されている。 グループCEOのLTI最大額面価額は、固定報酬の130%（2.99百万豪ドル）に設定されている。当該報酬の一部が権利確定した場合、グループCEOは、当該報酬の権利確定した部分について、配当同等支払い ⁽¹⁾ も受領する。配当同等支払いを含めることは、CEOの報酬を付与期間中の株主の体験と強く連携させる。 その他の上級執行役員については、公正価値による割当方法が使用されるが、2016年度に付与されたLTI業績連動型新株引受権の数に対して適用された条件と同じ上限の対象となる（ セクション6.2 を参照のこと。）。	2017年度
STIおよびLTI価値の透明性の改善	上級執行役員のSTIおよびLTI業績連動型新株引受権の数は、2017年10月上旬に決定され、本報告書に含まれている（ セクション6.7 を参照のこと。）。 グループCEOのSTIおよびLTI業績連動型新株引受権の数およびその計算方法については、2017年度総会招集通知および本報告書（ セクション6.7 を参照のこと。）に含まれている。	2017年度
成績の透明性の改善	本報告書には、上級執行役員の2017年度成績についてのより詳細な情報が含まれている（ セクション4.3(b) を参照のこと。）。	2017年度

⁽¹⁾ 権利確定することがあるLTI業績連動型新株引受権に相当する数の株式をグループCEOが保有していた場合に、2017年10月1日からLTI制限期間終了時（2021年12月）までの期間中にグループCEOに支払われるであろう配当金（当該配当に適用された株主帰属方式による税額控除の価値に対する支払いを含む。）の総額に相当する現金額。配当同等支払いは、2017年10月1日からLTI制限期間終了時までの期間中に、当社株式に関連するボーナス、ライツ・イシュー、集約および再構成のために調整される可能性がある。

1.3 実現報酬

下表は、2017年度中、上級執行役員であった間に上級執行役員が受領した（または受領する資格を有していた）実現報酬を示す自主的な法令外の開示である。示される額は、固定報酬、2017年度STIに基づき支払われる現金STI、権利確定した前年度の繰延STIおよび当年度中に権利確定したその他の株式報酬である。株式報酬の価値は、権利確定日における当社株式の株価の終値を用いて計算されている。全金額が会計基準に従って作成されているわけではなく、この情報は、会計基準に従って権利確定および未確定の報酬の費用を示している法定報酬表（セクション6.1）と異なる。

氏名	固定報酬 ⁽¹⁾ (豪ドル)	現金STI ⁽²⁾ (豪ドル)	当年度中 権利確定した 繰延STI ⁽³⁾ (豪ドル)	当年度中の株式 関連金額 ⁽⁴⁾ (豪ドル)	その他の報酬 (豪ドル)	当年度中に 実現した 報酬合計 (豪ドル)
業務執行取締役						
A.G. ソーバーン	2,287,372	977,500	798,872	798	-	4,064,542
その他の上級執行役員						
M.B. ベアード（年度の 一部）	558,239	227,754	-	-	-	785,993
A.J. ケーヒル	1,237,316	510,000	392,871	36,398	-	2,176,585
S.J. クック（年度の 一部）	394,400	92,779	-	-	-	487,179
A.D. ゴール	1,509,601	331,500	254,877	-	-	2,095,978
A.P. ハガー	1,218,999	480,000	489,209	633,897	-	2,822,105
A.J. ヒーリー	1,001,052	582,075	337,925	970	-	1,922,022
G.A. レノン	1,022,299	425,000	251,894	13,750	-	1,712,943
A. メンティス	1,193,388	660,000	369,691	36,398	-	2,259,477
L.N. マーフィー	943,567	340,000	-	357,293	-	1,640,860
P.F. ライト（年度の 一部） ⁽⁵⁾	876,777	552,500	-	-	1,130,533	2,559,810
元上級執行役員						
C.A. カーヴァー（年度の 一部）	373,796	472,555	-	1,052,623	-	1,898,974
M.R. ローランス（年度の 一部）	335,985	235,002	230,520	21,076	-	822,583

(1) 固定報酬には、現金給与、非金銭給付の現金価値、およびセクション6.1の法定報酬表と一致した年金額が含まれる。

(2) 2017年度について受領されたSTIの現金部分は、オーストラリアでは2017年11月15日に、ニュージーランドでは2017年11月30日に支払われた。当該金額は、対象となる現職の上級執行役員およびグループCEOに提供される予定のSTIの50%を反映している。当該金額は、対象となる元上級執行役員に提供される予定のSTIの75%を反映している。2017年度についてのSTIの残余部分は繰り延べられる。

(3) 2016年12月および2016年11月にそれぞれ完全に権利確定した2014年度第2トランシェおよび2015年度第1トランシェSTIプログラムに係るSTI繰延額。

(4) 2017年度中、上級執行役員の職務に就いていた間に上級執行役員に提供された株式関連金額。これには、2017年度中に権利確定した過年度の株式ベースのプログラム（(3)において言及される繰延STI株式を除く。）が含まれる。マーフィー氏およびカーヴァー氏について示される金額には雇用開始株式が、ハガー氏についての金額には、当年度中に権利確定した留任株式が含まれる。2017年度中に権利確定したLTIはない。権利未確定の株式報酬について2017年度中に上級執行役員が受領した配当も含まれている。当該金額は、2016年度の最終配当金99豪セント（2016年11月9日を基準日とする）および2017年度の中間配当金99豪セント（2017年5月18日を基準日とする）について計算されている。両方の配当金は完全に税額控除されている。

(5) 当社に入社したことで失権した同氏の前雇用者からの報酬を補うため、ライト氏は、2017年5月の雇用開始時に支払われた605,950米ドル（801,627豪ドル）の雇用開始株式及び2017年9月に支払われた分割払いの第二回目である260,000米ドル（328,906豪ドル）を受領した。ライト氏の雇用開始報酬に関する全詳細は、セクション6.4に記載されている。

セクション2 - 主要経営陣

(a) 2017年度主要経営陣

主要経営陣（KMP）は、当社および当社グループ双方の活動を計画、指図および管理する権限と責任を有する当社の取締役兼当社グループの従業員である。下表は、2016年度中のKMPを示している。

非業務執行取締役
会長 ケネス・R・ヘンリー
デイビッド・H・アームストロング
フィリップ・W・クロニガン
ピーコシュ・K・グブタ
アン・J・ラブリッジ
ジェラルディーン・C・マクブライド
ダグラス・A・マッケイ
アンソニー・K・T・ユエン
ダニエル・T・ギルバート（2016年12月16日退任）
ジリアン・S・シーガル（2016年12月16日退任）
上級執行役員
業務執行取締役兼グループ最高経営責任者（グループCEO） アンドリュー・G・ソーバーン
最高顧客担当役員 - 法人・機関投資家向銀行業務 キャスリン・A・カーヴァー（2017年4月20日までの代理） マイケル・B・ベアード（2017年4月21日以降）
最高執行責任者 アントニー・J・ケーヒル
最高法務・商務担当カウンスル シャロン・J・クック（2017年4月18日以降）
最高リスク管理担当役員 A・デイビッド・ゴール
最高顧客担当役員 - 消費者金融・資産運用業務 アンドリュー・P・ハガー
バンク・オブ・ニュージージーランドの最高経営責任者 アンソニー・J・ヒーリー
最高財務責任者 ゲイリー・A・レノン
最高顧客担当役員 - 事業者向け・プライベートバンキング業務 アンジェラ・メンティス
最高人事担当役員 ロレーン・N・マーフィー
最高技術・オペレーション担当役員 マシュー・R・ローランス（2017年4月25日までの代理） パトリック・F・ライト（2017年4月26日以降）

(b) 2017年9月30日以降のKMPの変更

アン・シェリー氏が2017年11月8日付で取締役会に属する非業務執行取締役として任命された。シェリー氏は、報酬委員会の委員を務める予定である。

セクション3 - 執行役員の報酬戦略および体制

3.1 当社グループのリスク管理および戦略へのアプローチを支える報酬方針

当社グループの報酬方針は、持続可能な顧客、株主および事業の結果を生み出すための正しい行いを奨励する強力な文化を築くことで、当社の戦略を支えるよう設計されている。不適正なリスクの負担または好ましくない行動が示された際に適用される適切な結果によって再強化される。

当社の目的	オーストラリアを前進させる勇敢な人々を支援すること
当社の展望	オーストラリアおよびニュージーランドにおける最も尊敬される銀行になること
当社の報酬方針は、当社のビジョンを支えるよう設計されている：	
- 顧客営業成果の不振を助長することなく、会社の業績向上のために、能力の高い人物を招致、保持し、報酬を与えること	
- 当社の証券の所有を通じて、上級執行役員および株主の利害を一致させること	
- 管轄地域の報酬規制、当社グループの多様性、包摂および賃金平等に対するコミットメントを遵守すること	

固定報酬	STI	LTI
<p>当社の戦略および当社グループの業績を達成するため、能力の高いチームを招致・保持し、報酬を与えること</p> <p>現金および給付（年金を含む）役職の複雑性および責任、能力、経験および知識、事業および個人の業績、市場内外での役職の相関性を考慮して設定</p> <p>上級執行役員の報酬の調整は、上級執行役員に市場競争力が無い場合にのみ実施され、年間の生活費調整のためには実施されない。</p> <p>市場データには、当社の主要な競合他社を含む、18社のASX上場会社からなる同業グループが含まれる。</p>	<p>当社の戦略および株主のための成果の達成を年間報奨と一致させること</p> <p>最大機会 2017年度は、全上級執行役員について、固定報酬の175% 2018年度は、グループCEOについて、固定報酬の150%</p> <p>割当方法 全上級執行役員について、公正価値を使用</p> <p>グループ業績 現金収益（40%）／現金ROE（30%）／ROTAE（30%） リスク管理、株主の期待および財務成績の質に基づいて調整</p> <p>個人業績 4つの均等加重目標：顧客、リスク、財務および戦略 行動制御基準：黄色(Amber)はSTIを25%削減し、赤色(Red)はSTIをゼロに削減し、過年度の権利未確定STIは失権する。 示された価値基準および行動</p> <p>STI報酬 STIの結果は、0%から最大機会を超える範囲で変動する。 50%は現金で付与され、50%は繰延べられた上で、業績連動型新株引受権として付与される。 繰延STIは、役務および業績に関する条件が満たされた場合にのみ、取締役会の裁量によって権利確定する。</p>	<p>持続可能かつ長期的な業績を促進すること</p> <p>最大機会 固定報酬の130%（グループCEO） 固定報酬の100%（大部分の上級執行役員） 固定報酬の70%（最高リスク管理担当役員および最高法務・商務担当カウンスル）</p> <p>割当方法 グループCEOは額面価額を基準とする（従前は公正価値）。その他の上級執行役員については公正価値を基準とし、業績連動型新株引受権の割当数を制限する方針に従う（セクション6.2を参照のこと）。</p> <p>LTI業績 4年間の業績期間 測定基準：相対的現金ROEの増加（50%）および相対的TSR（50%） 行動制御基準：黄色(Amber)はLTIを25%削減し、赤色(Red)はLTIをゼロに削減し、過年度の権利未確定STIは失権する。</p> <p>LTI報酬 LTIの結果は、割当価値の0%から100%の範囲で変動する。 100%が業績連動型新株引受権として付与される。 グループCEO：2017年10月1日から制限期間終了時（2021年12月）までの期間について権利確定したLTIに係る配当相当支払い LTIは、業績に関する条件が満たされた場合にのみ、取締役会の裁量によって権利確定する。</p>
<p>株式保有の必須条件 上級執行役員は、KMPとしての雇用開始から5年間にわたり、下記に相当する数量に達するまで、当社株式を蓄積・保持する義務を負う。 グループCEOについては、固定報酬の2倍 その他上級執行役員については、固定報酬の1倍</p>		

上級執行役員の報酬は、当該年度の報酬と当社グループの長期的な結果をリンクさせるため、4年間にわたって支払われる構造になっている。2017年度上級執行役員に付与されるアットリスク報酬は、関連する業績および役務の条件の達成を条件として、2021年12月までの様々な時期に付与される。

グループCEOについて、変動報酬（最大機会）の69%は繰り延べられ、その他の上級執行役員については、変動報酬（最大機会）の68%から70%が公正価値に基づいて繰り延べられる。

3.2 業績奨励するための報酬の構造

アットリスク報酬の構成要素の加重比率は、取締役会の成果報酬へのコミットメントを反映している。**セクション4**は、STIおよびLTIに基づく業績指標に対する2017年度の成績、およびこれが2017事業年度の報酬結果にどのような影響を与えたかについて記載している。

最高リスク管理担当役員および最高法務・商務担当カウンスルは、当社グループおよび従業員の財務実績およびリスク実績の監督において重要な役割を担っている。これらの役職について設定された報酬の構造は、その他の上級執行役員よりも固定報酬の割合を高め、当該役職の変動報酬のSTI構成部分よりもLTIにより重きを置くことを通じて、これらの責務を認識し、同役職に要求される独立性を支える構造となっている。

3.3 報酬制度のガバナンス

行動基準：変動報酬はすべて、当社の行動規範（当社の行動規範はwww.nab.com.au/about-us/corporate-governance/national-australia-bank-limited-code-of-conductにてオンライン閲覧可能。）に従う。

雇用の終了：役員が辞任した場合、権利未確定のSTIおよびLTIは、取締役会が別段の決定をする場合を除き、通常すべて失効または失権する。留保される権利未確定のSTIおよびLTIはすべて、引き続き当初の業績基準および予定表の対象となる。

マルスおよび取締役会の裁量：取締役会は、法律を遵守した上で、適切な場合には、変動報酬を下方修正するかまたはゼロとする絶対的な裁量を有する。これには、繰延STIおよびLTI報酬の受領権を変更することが含まれる。取締役会は、当社グループの財務実績、事業リスクの管理、株主の期待および財務実績の質を検討することがある。マルスおよび取締役会の裁量は、状況に応じて、当社グループ全体、各部門、役職および／または個人に適用されることがある。

インサイダー取引およびヘッジ方針：取締役および従業員は、ヘッジによって株式報酬の価値を保護することを禁止されている。詳細は、グループ証券取引方針（www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/About-Us/group-securitiestrading-policy-nabgroup-version.pdfにてオンライン閲覧可能）にて入手可能である。

支配権の変更：取締役会は通常、支配権の変更事由が発生した際に、権利未確定の株式の取り扱いを決定する裁量権を有する。

セクション 4 - 業績および報酬支給結果

4.1 財務実績

下表は、過去 5 年間にに関する当社グループの年次業績を示している。当該表は、期間中の配当金の支払、株価の変動およびその他の資本調整を考慮に入れた当社グループ業績の株主価値への影響を示している。

財務実績基準	報酬体制との連動	2017	2016	2015	2014	2013
1 株当たり基本的利益 (豪セント) ⁽¹⁾		228.2	242.4	271.7	214.1	225.9
現金収益 (百万豪ドル) (1)	グループSTI プール額 ; LTI ROE成長指標	6,642	6,483	6,222	5,055	5,747
1 株当たり配当金支払い額 (豪ドル)	LTI相対TSR指標	1.98	1.98	1.98	1.96	1.83
期首当社株価 (豪ドル)	LTI相対TSR指標	27.87	29.98	32.54	34.32	25.49
期末当社株価 (豪ドル)	LTI相対TSR指標	31.50	27.87	29.98	32.54	34.32
年間の完全TSR	LTI相対TSR指標	20.1%	(0.7%)	(2.0%)	0.4%	42.9%

⁽¹⁾ 情報は、継続事業ベースで表示されている。

4.2 顧客を支持者に変える

当社は、ネットプロモーターシステム ⁽¹⁾ によって測定される顧客からの支援の改善に注力している。業績は、当社の優先顧客セグメントのネットプロモータースコア (NPS) を使用して、その他の主要な銀行と対照して測定される。ネットプロモーターシステムは、当社グループ全体に顧客中心の強力な文化を発展させるために使用されており、上級執行役員の業績評価およびSTIの決定に使用される指標の一つである (セクション4.3(b) 参照)。

⁽¹⁾ ネットプロモーター®およびNPS®は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ペイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標である。優先顧客セグメント・ネットプロモータースコア (「NPS」) とは、当社の定義された住宅所有者および投資家、ならびに小規模企業 (0.1百万豪ドル以上 5 百万豪ドル未満) および中規模企業 (5 百万豪ドル以上 50 百万豪ドル未満) から成る 4 つの優先顧客セグメントのNPSの単純平均である。優先顧客セグメントのNPSデータは、2017年 8 月31日現在のロイ・モーガン・リサーチおよびDBM BFSM・リサーチによる 6 ヶ月の移動平均に基づいている。

4.3 STI支給結果

(a)STIに資金を提供するプールの形成

プールは、3つの財務指標（現金収益（40％）、現金ROE（40％）およびROTAE（30％））に照らした当社グループの達成度に基づいて資金供給される。当社グループの報酬の構成についての方針は、大多数の従業員に変動報酬の構成要素（STIを含む）を提供する。報酬委員会は、取締役会のリスク委員会と協議して、当社グループの事業リスクの管理、株主の期待および財務成績の質を反映した定性的オーバーレイを考慮した上で、当社グループのSTIプールの規模を取締役に推奨する。取締役会は、当社グループのSTIプールが、当社グループの当年度中の業績に適切に一致し、またこれを反映していることを確実にするための絶対的な裁量を有する。当社グループの財務実績がプール額を形成するのに十分なものでなかった年度においては、STIプールは利用不可能であり、過年度において、プール額は、当社グループの業績と一致するように設定されてきた。

2017年度、すべての資金提供方法が達成された。取締役会は、財務実績の質、リスク管理、規制順守、顧客営業成果、株主利益、多様性および従業員の参画意欲について取締役会が考慮した結果に基づき、2017年度のSTIプールの規模を90％に設定する裁量を行使した。2017年度のプール額は現金収益の6.1％であり、約29,400名の従業員、グループCEOおよび上級執行役員に分配される。

(b)個人の支給結果

個人の業績は、達成内容および達成方法に基づいて、総合的に評価される。これには、当社の戦略の達成を助ける目標、個人の役職についての期待、ならびに当社の価値基準および行動の実行の達成が含まれる。

当社の価値基準は、展望および戦略的目標の達成の重要な一部分である。

	当社の価値基準を实践する 優秀な人材	
顧客への 情熱	共に 勝利する	勇敢で あること
	人々への 敬意	正しい ことをする

全体的な業績は、5段階評価尺度を使用して評価される。

業績の結果	ディスクリプター
5 - 極めて優れている	役職の中核的義務を達成し、かつ目標、価値基準および行動について極めて優れていた。
4 - 高度に達成	役職の中核的義務を達成し、かつ目標、価値基準および行動について高い成績を収めた。
3 - 達成	役職の中核的義務を達成し、かつすべての目標、価値基準および行動を達成した。
2 - 一部達成	役職の中核的義務を達成し、かつ目標、価値基準および行動を一部達成した。
1 - 未達成	役職の中核的義務を達成せず、または目標、価値基準および行動の大半を達成しなかった。

以下は、取締役会による2017年度の上級執行役員の業績の評価の要約である。

カテゴリー	方法および結果	上級執行役員に与えられた 2017年度の成績の範囲
顧客 (25%)	<p>当社は、- 14のスコアで（2016年8月から2017年8月）、優先顧客セグメントNPSにおいて第2位であった。基準となるスコアは- 15で、目標値は+ 3の改善であった。当社は、2017年度のストレッチ目標を一部達成した（当社の優先顧客セグメントNPSスコアは- 13まで改善し、当社のランクは2017年9月末現在第1位まで改善した）。</p> <p>当社グループは、顧客からのフィードバックを利用して顧客のエンド・トゥー・エンド体験を再設計することに取り組んでいる。2017年度中に実現された結果の例は以下の通り。</p> <p>NABラブズのデジタル能力の改良および Realestate.com.au.等の関係者との革新的パートナーシップの形成 シンプルなニーズを持つ事業者顧客のための新たな10分間のデジタル・オンボーディング 申込時間を7分間に削減した、より早く、簡易になったエブリデー・アカウンツへの申込プロセス 顧客が退職の選択肢をより理解できるように簡素化されたデジタル年金ポータル</p>	一部達成
リスク (25%)	<p>当社グループは引き続き、数多くの規制当局によるの捜査の対象となる。当年度中、潜在的および実際に発生したコンプライアンス違反の事例も存在した。調査は進行中だが、結果はまだ完全に解決または目標状態まで修正されていない。</p> <p>事業の簡素化および強力な支配を備えた環境により、リスク構成およびオペレーショナルリスクの見通しが改善された。これは引き続き注力分野となる。</p> <p>当社グループのリスク管理体制の重要な要素、特に与信管理、健全性要件の遵守および行動義務が強化された。</p> <p>信用リスク、市場リスク、バランスシートおよび流動性リスク管理のリスク選好と対照して、業績は好調であった。</p> <p>法令遵守リスク管理の多数の側面での改善にも関わらず、期待値および法令遵守義務が増加し、当該リスクおよび管理体制は、更なる改善および投資を必要とする。</p>	一部達成～達成
財務 (25%)	<p>現金収益は、2017年度6,642百万豪ドルであり、2016年度と比較して2.5%の増加であった。これは、貸付高の増加および金利再設定による純利息収益の増加によるものであり、主に事業への継続的投資による営業費用の増加（生産性向上による節減控除後）によって一部相殺された。貸倒引当金繰入額は、一括引当金オーバーレイの増加によって微増した。</p> <p>収益は、貸付高の増加および金利再設定による純利息収益の増加を主因として、2017年度2.7%増加した。</p>	達成～高度に達成

	<p>費用は、技術投資の継続ならびに関連する減価償却費および償却費の増加、人員整理費用の増加、年間給与の増加の影響により、2.6%増加した。これらの項目は、人員の再編、デジタル化、および第三者に係る支出の減少を含む生産性向上からの利益により、一部相殺された。</p> <p>現金ROEは、2016年度と比較して、30ペーシス・ポイント減少して14.0%になった。当社が高い競争能力を持っている高利益の事業ラインに、引き続き当社のポートフォリオを移行させた。</p>	
	<p>当社グループは、2017年度中、十分な資本力を維持しており、普通株式Tier1 (CET1) 目標比率である8.75%から9.25%を上回っており、2017年9月30日現在のCET 1 比率は、10.06%であった。</p>	
戦略およびリーダーシップ (25%)	<p>自動化およびオペレーショナル・エクセレンスを通じた業務の簡素化および合理化に注力する一方で、生産性および効率性を戦略的に推進した結果、当年度中301百万豪ドルの生産性向上による節減を達成した。</p> <p>その他の主要銀行と対照したTSR順位は第1位であり、2017事業年度の目標順位である第3位を上回っていた。</p> <p>当社グループの持続可能な顧客中心の文化を強化する、当社グループの目的の進展、明瞭化および実施</p> <p>正しい顧客営業成果をサポートし、セジウィック・レビューの提案に合わせるための報奨の再形成</p> <p>2017年度性別多様性指標の5つのうち4つを達成した。</p> <p>59%の従業員参画意欲スコアは、当社の目標である上位4分の1に入る成績(67%)を下回った⁽¹⁾。上位4分の1の基準は、当社従業員のリーダーによる個々のコーチ、コミュニケーションおよび指導の方法、キャリアおよび開発、ならびに企業責任に対するコミットメントを含む、数多くの分野で達成された。</p> <p>デジタル化および革新による製品およびサービスの継続的改良は以下を含む。</p> <p>クイックビズ無担保ローンの適格基準を拡大し、より多くの小規模企業の顧客が素早く資金調達できるようにする。</p> <p>メルボルンのスタートアップ企業であるメディパス・ソリューションとのパートナーシップによる、当社グループの次世代HICAPSソリューションの開始</p> <p>承認された第三者デベロッパーが顧客により統合された体験を提供するためにNABとデータを共有する機会を与える、アプリケーション・プログラミング・インターフェース・デベロッパー・ポータルを開始</p>	<p>達成～高度に達成</p>
全体のSTI支給結果：		付与された最大機会に対する割合 グループCEO：49% その他の上級執行役員： 33%～66%

⁽¹⁾ エーオンヒューイットにより実施された2017年度従業員の参画意欲調査。参加意欲スコアは、強力な支持者であり(SAY)、当社へのコミットメントを示し(STAY)、自発的な努力を行う(STRIVE)当社の従業員の割合を示している。

すべての上級執行役員は、行動制御基準の緑色(Green)で、当社の価値基準および彼らの役職に期待される行動を示した、と評価された。全体的な個人の業績結果は、「達成」から「高度に達成」までに及んだ。下表は、公正価値に基づく上級執行役員の2017年のSTI支給結果を示している。セクション6.7は、繰延STI報酬の割当時点の公正価値および額面価額についての詳細を記載している。

氏名	STI最大値 ⁽¹⁾ (豪ドル)	STI最大値に 対する実質 STIの割合 %	実質STI (豪ドル)	現金STI ⁽²⁾ (豪ドル)	繰延STI (約1年) ⁽³⁾ (豪ドル)	繰延STI (約2年) ⁽⁴⁾ (豪ドル)
業務執行取締役						
A.G. ソーバーン	4,025,000	49	1,955,000	977,500	488,750	488,750
その他の上級執行役員						
M.B. ペアード(年度の 一部)	937,808	49	455,506	227,754	113,876	113,876
A.J. ケーヒル	2,100,000	49	1,020,000	510,000	255,000	255,000
S.J. クック(年度の 一部)	382,027	49	185,557	92,779	46,389	46,389
A.D. ゴール	1,365,000	49	663,000	331,500	165,750	165,750
A.P. ハガー	2,100,000	46	960,000	480,000	240,000	240,000
A.J. ヒーリー	1,771,532	66	1,164,149	582,075	291,037	291,037
G.A. レノン	1,750,000	49	850,000	425,000	212,500	212,500
A. メンティス	2,100,000	63	1,320,000	660,000	330,000	330,000
L.N. マーフィー	1,400,000	49	680,000	340,000	170,000	170,000
P.F. ライト(年度の 一部)	2,275,000	49	1,105,000	552,500	276,250	276,250
元上級執行役員						
C.A. カーヴァー(年度の 一部)	1,489,266	42	630,074	472,555	157,519	-
M.R. ローレンス(年度の 一部)	958,438	33	313,336	235,002	78,334	-

- (1) グループSTIプールが最大レベルで支給され、個人が最高成績を得た場合に与えられる、STI最大可能額。
- (2) 当該金額は、資格のある現上級執行役員およびグループCEOに支給されるSTIの50%を示している。当該金額は、資格のある元上級執行役員に支給されるSTIの75%を示している。2017年度に関して受領されたSTIの現金部分は、オーストラリアでは2017年11月15日に、ニュージーランドでは2017年11月30日に支払われた。
- (3) 当該金額は、資格のある上級執行役員およびグループCEOに支給されるSTIの25%を示している。当該金額は、2017年12月に割り当てられ2018年11月まで制限を受ける業績連動型新株引受権または(元上級執行役員に対しては)株式で支給される。
- (4) 当該金額は、資格のある現上級執行役員およびグループCEOに支給されるSTIの25%を示している。当該金額は、2017年12月に割り当てられ2019年11月まで制限を受ける業績連動型新株引受権で支給される。

繰延STIは、現上級執行役員およびグループCEOに対しては業績連動型新株引受権で、元上級執行役員に対しては株式で支給される。繰延STIは、役務および業績に関する条件が満たされない場合、または取締役会の裁量によって、制限を受け、または全部もしくは一部が失効することがある。

4.4 LTI支給結果

下表は、2017年度中に検証された2012年度LTI報酬のLTI業績基準と対照して当社グループの業績を示したものである。当該報酬は、2つのTSR業績基準を有する。両基準に関する権利確定は、2つのTSR同業グループと対照した当社のTSR結果に基づいている。権利確定スケジュールは、直線スケールの百分位数の50にて50%が権利確定し、百分位数の75にて100%が権利確定する。業績基準が達成されなかったため、権利確定した2012年度LTIはなかった。業績連動型新株引受権は、5年間の業績期間（2012年11月12日から2017年11月12日）について、2017年11月に最終検証を受けた。

2012年度について付与されたLTI報酬の詳細は、当社の2012年度年次財務報告書（www.nab.com.au/annualreportsでオンライン閲覧可能）に含まれる当社の2012年度報酬報告書に記載されている。

業績基準	業績期間	百分位数順位	権利確定した 権利の割合 (%)	失効した 権利の割合 (%)	残存する 権利の割合 (%)
S&P/ASX50と比較した TSR（50%） ⁽¹⁾	2012年11月12日から 2016年11月12日	42位	-	-	100
上位金融サービス会社と 比較したTSR（50%） ⁽²⁾	2012年11月12日から 2016年11月12日	29位	-	-	100

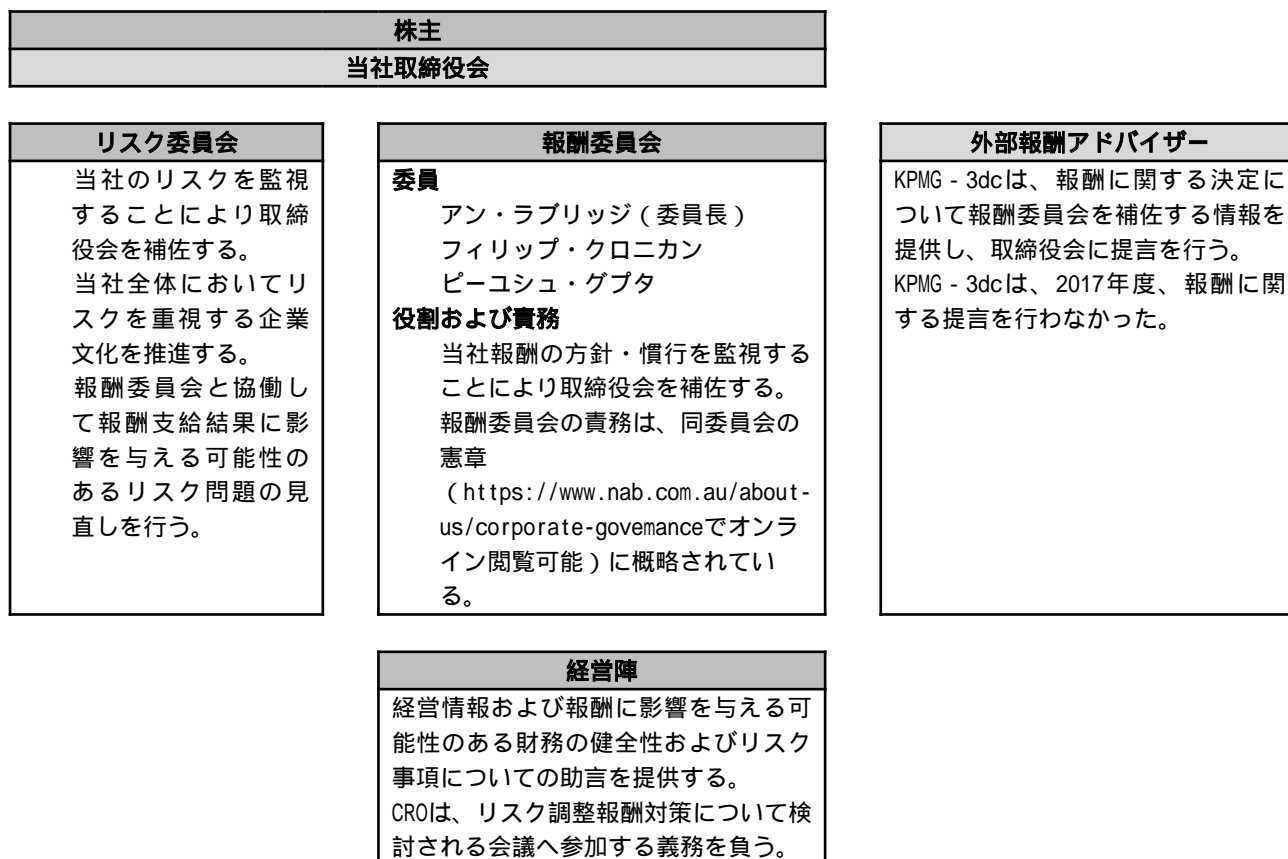
⁽¹⁾ この業績基準の同業グループは、オーストラリアで時価総額が上位50位以内に入る会社で構成されるスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）/ASX時価総額インデックスである。

⁽²⁾ この業績基準の同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションである。

セクション5 - 報酬ガバナンス

報酬委員会は、長期的な株主利益を増進し、強力な文化を育み、かつ地域的な規制要件および世界的な規制のトレンドに沿った報酬の方針・慣行について、見直し、評価および取締役会に対する提言を行う責任を負う。当委員会は、その責務の遂行において、顧客および当社が業務を行うコミュニティを含む、その他の利害関係者の利益を考慮に入れている。

報酬ガバナンス体制は、下図の通りである。



委員会の報酬に関する決定は、リスク選好体系に照らした当社グループの財務実績の評価に基づいている。2017年度の活動は以下を含む。

事業および規制要件との一致を維持するためのグローバルな報酬政策の見直し

当社グループのリスク管理体制、望まれる文化、行動規範または価値基準と矛盾する行動、および報奨の結果への影響を対象にした、リスク管理および結果管理の定期的な監視を行い、経営陣に問題行動について確実に対処させること

当社グループの上級執行役員の報酬体制およびグループCEOの報酬の変更の見直しの開始

リスク管理体制および取締役会が承認したリスク好選に照らして当社グループの財務成績の全体的な健全性を評価し、グループCEO、CROおよびCFOから報酬委員会に提供される正式な年度末報告書を精査すること。これには、当社グループの全体的なリスク構成、健全性要件の遵守、違反および事件、上申の適時性、ならびに事件および違反の管理についての検討が含まれる。結果の見直しを行うため、報酬委員会および取締役会のリスク委員会の協同会議が開催された。結果を踏まえて、報酬委員会は2017年度の当社グループの全体的な報奨の結果を提案した。

個人のリスク実績の評価および上級執行役員の報奨の結果への影響の検討、ならびに上級執行役員の報奨および報酬の結果についての取締役会への提言を行うこと

リスク、コンプライアンス、内部監査、財務コントロールの従業員および当社グループの財務の健全性に影響を与えうる活動を行うその他の特定されている役職につき、全体の報奨および報酬の結果を見直し、取締役会に提言を行うこと

ABAリテール・バンキング報酬調査の提言に関連する実施および移行のアプローチを監視すること

セクション6 - 執行役員の報酬の詳細な開示

本セクションは、グループCEOおよび上級執行役員のすべての報酬関連項目について詳述している。

6.1 法定報酬

下表は、要求される表の見出しおよび定義を用いてオーストラリア会計基準およびオーストラリア連邦2001年会社法第300A条に従い作成された。下表は、年度中、上級執行役員であった間に提供された役務に対して支払われたかまたは付与された報酬の各構成要素の内容および金額の詳細を示している（年度終了後に支払われる年度中の業績に関するSTIの額を含む。）。同表は、2017年度に認識された報酬についての法定外の自主的開示であるセクション1.3の認識報酬表とは異なる。

下記の報酬・給付に加え、当社は、役員としての上級執行役員全員を被保険者とする保険契約の保険料を支払った。同保険料からの利益を個人間で配分することは不可能である。通常の商慣行に従い、保険契約は、支払われた保険料の詳細を開示することを禁止している。

氏名		短期手当			退職後手当	株式による給付				合計 ^(9)
		現金 ^(1)	現金STI ^(2)	非金銭 ^(3)	年金 ^(4)	その他の長期手当 ^(5)	株式 ^(6)	権利 ^(7)	その他支払額 ^(8)	
		豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	
業務執行取締役										
A.G.ソーバーン	2017年	2,216,311	977,500	2,534	30,646	37,881	42	3,366,164	-	6,631,078
	2016年	2,362,779	1,380,000	3,021	37,967	37,832	253	2,887,815	-	6,709,667
その他の上級執行役員										
M.B.ベアード（年度の一部）	2017年	535,766	227,754	6,931	13,358	2,184	-	100,852	-	886,845
A.J.ケーヒル	2017年	1,190,793	510,000	11,545	20,756	14,222	258,508	1,099,387	-	3,105,211
	2016年	1,028,323	600,000	18,947	21,246	12,710	26,205	882,560	-	2,589,991
S.J.クック（年度の一部）	2017年	375,843	92,779	4,691	12,383	1,483	-	44,995	-	532,174
	2017年	1,229,156	331,500	231,723	27,862	20,860	-	822,379	-	2,663,480
A.D.ゴール	2016年	1,204,456	432,000	243,026	31,849	17,558	-	669,414	-	2,598,303
A.P.ハガー	2017年	1,154,125	480,000	24,863	20,756	19,255	217,661	1,540,183	-	3,456,843
	2016年	1,043,257	660,000	65,367	21,072	17,558	818,731	1,456,083	-	4,082,068
A.J.ヒーリー	2017年	897,146	582,075	20,475	70,411	13,020	946	1,183,827	-	2,767,900
	2016年	894,030	486,777	11,224	67,686	9,149	935	908,721	-	2,378,522
G.A.レノン	2017年	981,472	425,000	5,479	20,756	14,592	73,809	711,212	-	2,232,320
	2016年	502,412	274,809	3,045	12,508	7,241	99,752	254,128	-	1,153,895
A.メンティス	2017年	1,100,800	660,000	52,419	20,756	19,413	258,508	1,150,227	-	3,262,123
	2016年	1,108,671	600,000	40,359	21,246	19,308	26,205	868,285	-	2,684,074
L.N.マーフィー	2017年	752,193	340,000	165,534	21,000	4,840	313,090	441,885	-	2,038,542
	2016年	419,916	650,000	179,718	16,603	1,934	421,832	114,466	-	1,804,469
P.F.ライト（年度の一部）	2017年	647,019	552,500	227,465	-	2,293	-	159,946	2,796,294	4,385,517
元上級執行役員										
C.A.カーヴァー（年度の一部）	2017年	358,361	472,555	-	13,510	1,925	739,796	-	-	1,586,147
	2016年	118,959	133,325	-	1,760	581	260,796	-	-	515,421
C.M.ドラモンド（年度の一部）	2016年	598,239	-	2,495	7,729	3,990	71,776	(784,609)	-	(100,380)
M.J.ヒーリー（年度の一部）	2016年	674,401	704,008	5,661	18,582	11,397	-	845,034	631,801	2,890,884
M.R.ローランス（年度の一部）	2017年	316,390	235,002	55	13,493	6,047	304,437	43,750	-	919,174
	2016年	45,500	36,870	7	1,402	672	37,692	7,140	-	129,283
R.A.メルローズ（年度の一部）	2016年	32,790	21,069	486	1,839	449	13,821	5,274	-	75,728
R.M.ロバーツ（年度の一部）	2016年	796,646	828,244	11,409	18,321	27,726	218	551,692	1,353,187	3,587,443
G.R.スレーター（年度の一部）	2016年	897,729	819,962	5,639	18,147	15,292	-	1,165,925	1,077,395	4,000,089
上級執行役員合計	2017年	11,755,375	5,886,665	753,714	285,687	158,015	2,166,797	10,664,807	2,796,294	34,467,354
上級執行役員合計	2016年	11,728,108	7,627,064	590,404	297,957	183,397	1,778,216	9,831,928	3,062,383	35,099,457

- (1) 現金給与、現金手当および年度中に発生したが消化されなかった年次有給休暇等の短期有給休暇を含む。
- (2) 2017年度に関して受領されたSTIの現金部分は、オーストラリアでは2017年11月15日、ニュージーランドでは2017年11月30日に支払われる予定である。金額は、適格な現上級執行役員およびグループCEOに提供されるSTIの50%を反映している。金額は、上級執行役員を務め、その前任の役職に係る報酬に関する取り決めに引き続き準拠していた適格な元上級執行役員に提供されるSTIの75%を反映している。2016年度に関して受領されたSTIの現金部分は、従前に開示されていたとおり、調整なしで、2017年度中にすべての上級執行役員に対し全額支払われた。
- (3) 自動車手当、駐車場、移転コストおよびその他の給付を含む。海外赴任者に対しては、健康基金給付および個人的なタックスアドバイスの提供を含むことがある。関連する付加給付税を含む。
- (4) 当社による年金に対する拠出および固定報酬の給与繰延を利用した従業員の割当を含む。ニュージーランドに拠点を置く者に対しては、年金に対する拠出を行う必要はないが、かかる拠出は固定報酬の一部として行うことができる。
- (5) 年度中に発生したが消化されていない永年勤続休暇を含む。永年勤続休暇は、年金数理計算に従い毎年発生するものとして認識される。
- (6) 株式報酬について各年の報酬に含まれる額は、権利確定期間にわたって定額法で償却された付与日における公正価値である。2017年の表示金額には、下記のとおり、従業員プログラムに基づき割り当てられた株式を含む。
- a) 2013年12月、2014年12月、2016年3月および2016年12月に付与され、2017年12月に付与が予定される通常の従業員株式は、該当のオファーの時に適格な上級執行役員に対する株式である。株式は3年間の制限期間の後に権利確定する。ニュージーランドにおいては、株式は、退職時を含む失権に関する条件が付されている。
 - b) 2015年の業績について2016年3月に付与され、2016年11月まで制限を受けていた繰延STI株式、2016年の業績について2017年2月に付与され、2017年11月まで制限を受けていた繰延STI株式、および2017年の業績について2018年2月に付与され、2018年11月まで制限を受ける予定の繰延STI株式で、業績および勤務に関する条件が付されている。
 - c) 2016年5月にハガー氏に付与された留任株式。当該株式は、約8ヵ月間の制限が付されており、主要プロジェクトの成果の達成条件および勤務条件が付されていた。当該付与は2017年1月に全額権利確定した。
 - d) 前任の役職での業績に対して2016年3月にローランス氏およびレノン氏に付与されたカスタマー・アドボカシー報奨株式。当該株式は2017年12月まで制限され、2017年度のNPS目標値の達成条件および勤務条件が付されている（これらは完全に達成された。）。2017年2月にカーヴァー氏およびローランス氏に付与されたカスタマー・アドボカシー報奨株式。当該株式は2018年12月まで制限され、2018年度のNPS目標値の達成条件および勤務条件が付されている。
 - e) 2016年3月にカーヴァー氏に分配された雇用開始株式は、2017年1月に39%が全額権利確定し、2018年1月に32%が権利確定する予定であり、業績基準および役務基準が付されている。残りの29%は2016年7月に権利確定し、カーヴァー氏が上級執行役員になる前に全額費用計上されたため、除外されている。
 - f) 2016年5月にマーフィー氏に分配された雇用開始株式は、2016年9月に35%が権利確定し、2017年9月に32.5%が権利確定し、2018年9月に32.5%が権利確定予定であり、業績基準および役務基準が付されている。
 - g) 2016年8月にケーヒル氏およびメンティス氏に付与された留任株式は、約24ヵ月間制限される。株式は、業績および勤務に関する条件が付されている。
 - h) 2016年8月にカーヴァー氏に付与され、2016年10月にローランス氏に付与された制限株式報奨は、約12ヵ月間制限された。当該株式は、2017年7月にカーヴァー氏に全額権利確定し、2017年8月にローランス氏に全額権利確定した。株式は、業績および勤務に関する条件が付されていた。

- (7) 各年の報酬に含まれる業績連動型新株引受権の額は、予想権利確定期間にわたって定額法で償却された付与日における公正価値である。2017年の表示金額には、下記の従業員プログラムに基づき割り当てられた業績連動型新株引受権を含む。
- a) 2014年の業績について2015年2月に付与され、2015年の業績について2016年3月に付与され、2016年の業績について2017年2月に付与され、2017年の業績について2017年12月に付与が予定されている繰延STI業績連動型新株引受権。当該業績連動型新株引受権は、各付与の半分には業績年度末より約14ヵ月間、残りの半分には業績年度末より約26ヵ月間の制限を付した上で付与される。
- b) 当社グループのLTIプログラムに基づき、2012年12月、2013年12月、2014年12月（グループCEOについては2015年2月）、2015年12月（グループCEOについては2016年3月）、2016年12月（グループCEOについては2017年2月）および2017年12月に付与されるLTI業績連動型新株引受権。
- (8) ライト氏は、当社に入社したことにより失権した以前の雇用主からの報酬の補償として、2017年5月3日に現金で支払われた801,627豪ドルの雇用開始報酬および2017年9月6日に現金で支払われた328,906豪ドルの雇用開始報酬を受領した。残額については、2018年3月に717,042豪ドル、2019年3月に607,629豪ドルおよび2020年3月に341,091豪ドルが現金で支払われる予定である。会計基準に従って、ライト氏の雇用開始報酬の全額が2017年に費用計上された。表示の金額を決定するため、2017年9月30日現在の為替レートが使用されている。ヒーリー氏、ロバーツ氏およびスレーター氏について表示されている2016年の金額は、2016年9月30日付の当社の雇用終了に係る退職金である（詳細は、2016年度の報酬報告書を参照のこと。）。
- (9) 業績ベースの報酬に関連した2017年の報酬総額の割合は、ソーバーン氏が66%、ベアード氏が37%、ケーヒル氏が60%、クック氏が26%、ゴール氏が43%、ハガー氏が65%、ヒーリー氏が64%、レノン氏が54%、メンティス氏が63%、マーフィー氏が54%、ライト氏が16%、カーヴァー氏が76%、およびローランス氏が63%であった。

6.2 2017年度に関して付与されるLTI

上級執行役員（株主の承認を条件としてグループCEOを含む。）は、2017年12月にLTI業績連動型新株引受権を付与される。LTI報酬の主な特徴は、以下のとおりである。

	第1 トランシェ - 現金ROE増加	第2 トランシェ - 相対TSR
業績基準	報酬の50%は、現金ROE増加に左右される。当社の現金ROE増加は、以下の同業グループと比較して順位付けされる。 ・オーストラリア・アンド・ニュージールランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ） ・コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア（CBA） ・ウェストバック・バンキング・コーポレーション（WBC） （ROE同業グループ） 現金ROEの変動は、（最初の期間である）2017年の財務報告年度の現金ROEと当業績期間にわたる業績期間の平均現金ROEとを比較して計算される。	報酬の50%は、以下の金融サービス同業グループと比較した相対TSR業績に左右される。 ・オーストラリア・アンド・ニュージールランド・バンキング・グループ・リミテッド ・コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア ・ウェストバック・バンキング・コーポレーション ・AMPリミテッド ・バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド ・ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド ・サンコープ・グループ・リミテッド（TSR同業グループ） TSRは、業績期間の開始日から終了日まで（両日を含む。）の30日間の売買高加重平均株価に基づいて独立外部コンサルタントが計算する。
業績期間	2018年から2021年までの財務報告年度。（ROE計測期間）	2017年11月14日から2021年11月14日まで
権利確定スケジュール	権利確定は、ROE同業グループと比較した当社の現金ROE増加の順位に基づいている。第4位 = 0%、第3位 = 25%、第2位 = 50%、第1位 = 100%	権利確定は、TSR同業グループと比較した当社のTSR業績に基づく。定額法で百分位数の50（または中央値）で50%権利確定、百分位数の75で100%権利確定
証券	業績連動型新株引受権。 グループCEOは、権利確定する業績連動型新株引受権に係る配当同等支払い ⁽¹⁾ を受領する。	
付与する業績連動型新株引受権の数の決定	割り当てられる業績連動型新株引受権の数は、各執行役員の最大LTI機会（セクション3.1を参照。）に左右される。 グループCEO LTI機会は、2017年9月25日から9月29日までの加重平均株価（「WASP」）により除算される。 その他の上級執行役員 最大LTI機会（セクション3.1を参照。）の50%は第1 トランシェの公正価値により除算され、LTI機会の50%は第2 トランシェの公正価値により除算される。 グループCEO（2017年度の定時株主総会における株主の承認を要する。）およびその他の上級執行役員に付与される公正価値および業績連動型新株引受権の実数の数は、セクション6.7に詳述されている。	
最大WASP 割引率の制限	2016年度と同様、公正価値による割当方法に基づいて上級執行役員に割り当てられる業績連動型新株引受権の総数を制限する方針が適用されている。当該方針は、付与されるLTI業績連動型新株引受権の数を決定する際に適用する最大割引率を以下のとおり制限している。 ・LTI報酬の第1 トランシェについてはWASPの25% ・LTI報酬の第2 トランシェについてはWASPの50%	

その後、LTI報酬の各トランシェに付与される業績連動型新株引受権の数を決定するために使用される価格は、以下のうち数値の大きい一方である。

- ・該当するトランシェについて上記において説明されたWASP計算法
- ・該当するトランシェの公正価値

第1トランシェが内部業績基準と結びついており第2トランシェが市場業績基準と結びついていることにより、公正価値の仮定とそのデータとが異なるため、最大割引率はトランシェ毎に異なる。

(1) グループCEOが、権利確定する可能性のあるLTI業績連動型新株引受権と同等の株式数を2017年10月1日からLTI制限期間の終了時(2021年12月)までの間に保有していた場合に、グループCEOに支払われる配当(配当に適用される株主帰属方式による税額控除額の支払いを含む。)総額と同等の現金額。配当同等支払いは、2017年10月1日からLTI制限期間終了時までの期間中に、当社株式に関連するボーナス、ライツ・イシュー、集約および再構成のために調整される可能性がある。

報酬委員会は、2016年における本業績基準の導入に起因する不測の事態が発生していないことを確保するために、当社および同業グループの現金ROEの計算に関連する指針および推定を注意深く監視している。各銀行の業績発表において開示された公表現金ROEは、業績基準の評価の起点として使用される。報酬委員会が調整を検討する際に、以下の原則が採用された。

調整は、事業の基本的業績を反映しておらず臨時または特定項目として個別的に開示される項目に限定される。

項目は、公表業績において容易に特定できなければならない。

長期株主手当についてなされた決定については、短期的な影響(例えば、収益率の低い事業の売却による損失)が調整されるべきである。

調整は、最初の期間(すなわち2017年の通年の事業年度)とROE計測期間とで異なる扱いを受ける場合がある。最初の期間の調整については、最初の期間の基準値が一貫した基準で報告されていることを確保することが求められる場合がある。

重要性の閾値は、すべての潜在的な調整に適用される。

上記の基準に合致するすべての潜在的な調整に質的評価が適用される。これは、ROE同業グループ内の調整の一貫性や、調整が権利確定の結果に影響するか否かといった要因の検討を含む。提案された重要な現金ROE指針の調整の審査、また、当該指針が上記の原則に即しているか、また正確に計算されているかについての報酬委員会への助言は、外部の企業が担当する。

6.3 2016年度に関するLTI

2016年12月（グループCEOに対しては2017年2月）に割り当てられたLTI報酬に関して、報酬委員会は、当社およびROE同業グループ各社について以下の現金ROEの最初の期間を承認した。

銀行	開示 された 現金ROE	最初の期間 (2016事業年度)の 調整現金ROE	調整の詳細
NAB	14.3%	14.3%	・調整なし
ANZ	10.3%	12.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の現金収益は、ANZが開示し、性質上「臨時」であると考えられる4項目について、989百万豪ドル調整された。 ・ソフトウェアの償却（389百万豪ドル） ・AM銀行への少額投資の簿価の減損（260百万豪ドル）。これは、天津銀行の持分の売却による利益（29百万豪ドル）によって一部相殺された。 ・信用評価調整手法の変更（168百万豪ドル） ・機関投資家向けおよびウェルス事業の簡素化、アジア・リテールおよびパシフィックの再編成、ならびにオーストラリア、ニュージーランドおよびグループ・センターにおけるデジタル化のための再編成費用（201百万豪ドル）
CBA	16.5%	16.5%	・調整なし
WBC	14.0%	14.0%	・調整なし

取締役会は、公正かつ合理的な時間的比較を確保するために開示された現金ROEを調整することに関して、絶対的な裁量権を有する。

6.4 当年度中に付与されたその他報酬

当年度中、最高技術・オペレーション担当役員のパトリック・ライト氏の当社での雇用が開始された。ライト氏は、パークレイカードの最高技術・オペレーション担当役員として大勢の従業員を主導したグローバルな経験を有する。彼は、大手金融サービス企業の大規模な変革の促進や、ペースが速く競争が盛んであり規制の大きい市場における革新について、広範かつ実証済みの経験を有する。当社グループの事業改革に際して、ライト氏は、当社グループの戦略の遂行における重要人物であり、顧客およびバンカーのために効率を向上させ、その経験価値をより簡素かつ容易にするための簡素化、デジタル化および自動化のアジェンダを主導する。

「リーダーシップ、能力および人材の卓越性で名を上げる」という当社の目標に沿って、また、この役割を果たすために必要な技能および経験がオーストラリアでは手に入らなかったため、当社は国際市場に着目した。取締役会は、競争力のある報酬パッケージを提供するため、ライト氏の雇用開始の取り決めの一環として、以前の雇用主から受領する権利を有していたが離職の際に失権してしまう未払いの報奨金を買収するための2.136百万米ドルの現金支払いを承認した。ライト氏の雇用開始報酬は、ライト氏が当社入社のために放棄した権利の金額および時期に関して合意された。第1回分割払いの605,950米ドル(801,627豪ドル)は雇用開始後に支払われ、第2回分割払いの260,000米ドル(328,906豪ドル)は2017年9月に支払われた。報酬の残りの部分は、今後3年間にわたって支払われる(2018年3月に546,572米ドル、2019年3月に463,171米ドル、2020年3月に260,000米ドル)。

6.5 株式および業績連動型新株引受権の価値

下表は、2017年度中に各上級執行役員に対して付与され、失効し、または権利確定した株式および業績連動型新株引受権の価値を示している。表示されている価値は、通常当年度よりも長い権利確定期間にわたり費用計上される勘定価値全額を表している。上級執行役員は、2017年度中に権利確定し、行使された業績連動型新株引受権に対して支払いを行わなかった。業績連動型新株引受権の行使の際に交付された株式数は1対1である。行使された株式について未払いの金銭はない。報酬が付与された後、これらの報酬またはその他の報酬の条件に変更はない。

2017年度に割り当てられた報酬については、株式または権利確定の可能性のある業績連動型新株引受権の最大数が、各上級執行役員について記載されている。株式報酬の最大額は、権利確定時における当社の株価により決定される株式または業績連動型新株引受権の株式数である。業績連動型新株引受権の最低株式数および株式報酬の価額は、当該株式がすべて失効した場合はゼロとなる。

氏名		付与数 (1)	付与日	失効数	権利 確定数 (2)	付与 豪ドル	失効 豪ドル	権利確定 豪ドル
業務執行取締役								
A.G. ソーバーン	通常従業員株式	26	2013年12月11日	-	26	-	-	884
	繰延STI引受権	2,223	2015年 2 月18日	-	2,223	-	-	64,978
	繰延STI引受権	25,720	2016年 3 月 9 日	-	25,720	-	-	659,975
	LTI引受権	170,794	2017年 2 月22日	-	-	2,989,988	-	-
	繰延STI引受権	58,865	2017年 2 月22日	-	-	1,379,980	-	-
その他の 上級執行役員								
A.J. ケーヒル	繰延STI引受権	2,002	2015年 2 月18日	-	2,002	-	-	58,518
	繰延STI引受権	11,692	2016年 3 月 9 日	-	11,692	-	-	300,017
	LTI引受権	57,123	2016年12月14日	-	-	1,000,016	-	-
	繰延STI引受権	25,595	2017年 2 月22日	-	-	600,027	-	-
A.D. ゴール	繰延STI引受権	2,951	2015年 2 月18日	-	2,951	-	-	86,258
	繰延STI引受権	5,846	2016年 3 月 9 日	-	5,846	-	-	150,008
	LTI引受権	45,699	2016年12月14日	-	-	800,024	-	-
	繰延STI引受権	18,429	2017年 2 月22日	-	-	432,033	-	-
A.P. ハガー	繰延STI引受権	4,106	2015年 2 月18日	-	4,106	-	-	120,018
	繰延STI引受権	12,861	2016年 3 月 9 日	-	12,861	-	-	330,013
	留任株式	20,022	2016年 5 月11日	-	20,022	-	-	550,004
	LTI引受権	62,836	2016年12月14日	-	-	1,100,033	-	-
	繰延STI引受権	28,154	2017年 2 月22日	-	-	660,017	-	-
A.J. ヒーリー	通常従業員株式	26	2013年12月11日	-	26	-	-	884
	繰延STI引受権	2,857	2015年 2 月18日	-	2,857	-	-	83,510
	繰延STI引受権	8,862	2016年 3 月 9 日	-	8,862	-	-	227,399
	通常従業員株式	34	2016年12月14日	-	-	992	-	-
	LTI引受権	57,421	2016年12月14日	-	-	1,005,238	-	-
	繰延STI引受権	21,118	2017年 2 月22日	-	-	495,072	-	-
G.A. レノン	繰延STI引受権	2,936	2015年 2 月18日	-	2,936	-	-	85,819
	繰延STI株式	5,757	2016年 3 月 9 日	-	5,757	-	-	143,004
	LTI引受権	57,123	2016年12月14日	-	-	1,000,016	-	-
	繰延STI引受権	21,330	2017年 2 月22日	-	-	500,042	-	-
A. メンティス	繰延STI引受権	3,080	2015年 2 月18日	-	3,080	-	-	90,028
	繰延STI引受権	9,743	2016年 3 月 9 日	-	9,743	-	-	250,005
	LTI引受権	57,123	2016年12月14日	-	-	1,000,016	-	-
	繰延STI引受権	25,595	2017年 2 月22日	-	-	600,027	-	-
L.N. マーフィー	雇用開始株式	10,011	2016年 5 月11日	-	10,011	-	-	275,002
	LTI引受権	39,987	2016年12月14日	-	-	700,028	-	-
	繰延STI引受権	14,930	2017年 2 月22日	-	-	350,006	-	-
元上級執行役員								
C.A. カーヴァー	雇用開始株式	31,603	2016年 3 月15日	-	31,603	-	-	785,019
	制限株式	9,192	2016年 8 月24日	-	9,192	-	-	250,022
	通常従業員株式	34	2016年12月14日	-	-	992	-	-
	繰延STI株式	7,340	2017年 2 月22日	-	-	192,602	-	-
	カスタマー・アド ボカシー報奨株式	4,778	2017年 2 月22日	-	-	150,029	-	-
M.R. ローランス	繰延STI引受権	1,802	2015年 2 月18日	-	1,802	-	-	52,672
	繰延STI株式	6,200	2016年 3 月 9 日	-	6,200	-	-	154,008
	制限株式	9,010	2016年10月28日	-	9,010	250,028	-	250,028
	通常従業員株式	34	2016年12月14日	-	-	992	-	-
	繰延STI株式	6,136	2017年 2 月22日	-	-	161,009	-	-
	カスタマー・アド ボカシー報奨株式	4,778	2017年 2 月22日	-	-	150,029	-	-

- (1) 2017年度中、以下の証券が付与された。
- a) 2016年12月にヒーリー氏、カーヴァー氏およびローランス氏に付与された通常従業員株式。当該株式は、3年間の制限期間の後に権利確定する（ニュージーランドでは、当該株式は、離職を含む失権条件が課される。）。
 - b) 当社グループのLTIプログラムに従って2016年12月および2017年2月に上級執行役員に付与されたLTI引受権のうちソーバーン氏に対するもの。報酬の公正価値総額は、上記の表に開示されている。各LTIトランシェに対する公正価値はセクション6.6に記載されている。LTI報酬の額面は、2016年12月5日から12月9日（同日を含む。）の5取引日間にオーストラリア証券取引所で当社株式が取引された加重平均株価（「WASP」）に基づき29.17豪ドルであった。上級執行役員に割り当てられるLTI引受権の数を制限するという取締役会の方針に従って第1トランシェについて最大WASP割引率（公正価値21.65豪ドル）および第2トランシェについて14.59豪ドル（公正価値10.67豪ドル）を適用した結果、上級執行役員に付与された業績連動型新株引受権の価額は21.88豪ドルであった。
 - c) 2017年2月における繰延STI引受権および株式の付与（2016年度に関する）。業績連動型新株引受権の付与は、その半数については当該業績年度終了後約14ヵ月間制限され、残りの半数については当該業績年度終了後約26ヵ月間制限される。繰延STI株式は、その25%に関しては当該業績年度終了後約14ヵ月間制限された状態で元上級執行役員に付与される。
 - d) 2016年10月にローランス氏に付与された制限株式は、約12ヵ月間制限される。当該株式は、業績および勤務に関する条件に服する。
 - e) 2017年2月にカーヴァー氏およびローランス氏に付与されたカスタマー・アドボカシー報奨株式。当該株式は、2018年12月まで制限され、2018年度のNPS目標値の達成条件および勤務に関する条件が付されている。
- (2) 2017年度中、以下の証券が権利確定した。
- a) 2013年12月にソーバーン氏およびヒーリー氏に付与された通常従業員株式の全部が、2016年12月に権利確定。
 - b) 2015年2月に付与された2014年第2トランシェ繰延STI引受権の全部が、2016年12月に権利確定。
 - c) 2016年3月に付与された2015年第1トランシェ繰延STI引受権および株式の全部が、2016年11月に権利確定。
 - d) 2016年5月にハガー氏に付与された留任株式の全部が、2017年1月に権利確定。当該株式は、約8ヵ月間制限され、主要なプロジェクトの成果および勤務に関する条件の達成に左右されていたが、すべて充足された。
 - e) 2016年3月にカーヴァー氏に付与された第2トランシェ雇用開始株式のうち、39%が2017年1月に全額権利確定し、32%が2018年1月に権利確定する予定であり、業績基準および役務基準に服する。残りの29%は、カーヴァー氏が上級執行役員となる前の2016年7月に権利確定した。
 - f) 2016年8月にカーヴァー氏に割り当てられた制限株式は2017年7月に、2016年10月にローランス氏に割り当てられた制限株式は2017年8月にそれぞれ全額が権利確定した。当該株式は、業績および勤務に関する条件に服していた。
 - g) 2016年5月にマーフィー氏に割り当てられた第2トランシェ雇用開始報酬株式の全部が、2017年9月に権利確定。

6.6 株式報酬の価額の決定

株式および業績連動型新株引受権の公正価値（付与日時点）について、2017年度中に上級執行役員に付与されたものが以下に示されている。公正価値の決定においては、当該付与が内部の業績基準と市場ベースの業績基準のうちどちらを有しているか、当社株価の予想変動性、無リスクの利率、および付与の有効期間中の当社株式の予想配当利回り等の要因が考慮される。これにより、同日に付与された報酬の公正価値が異なる可能性がある。

株式および業績連動型新株引受権の付与日時点の公正価値は、権利確定期間にわたり定額法で償却されており、法定会計要件に従って各上級執行役員についての開示された報酬に含まれる。当年度中業績連動型オプションは付与されなかった。2017年度中に付与された株式および業績連動型新株引受権の行使価格は、ゼロとされている。

割当の種類	付与日	株式		業績連動型新株引受権			
		公正価値	制限期間末	WASP (額面) (1)	公正価値	最大WASP 割引額 (2)	行使期間
		豪ドル		豪ドル	豪ドル	豪ドル	始期 終期 (3)
制限株式 (4)	2016年10月28日	27.75	2017年8月31日				
通常従業員株式	2016年12月14日	29.17	2019年12月14日				
長期報奨 (5)	2016年12月14日			29.17	21.65	21.88	2020年12月20日 2021年3月15日
長期報奨 (6)	2016年12月14日			29.17	10.67	14.59	2020年12月20日 2021年3月15日
繰延短期報奨	2017年2月22日			26.24	24.34		2017年11月16日 2018年2月16日
繰延短期報奨	2017年2月22日			26.24	22.61		2018年11月16日 2019年2月16日
繰延短期報奨	2017年2月22日	26.24	2017年11月16日				
長期報奨 (5)	2017年2月22日			29.17	21.65	21.88	2020年12月20日 2021年3月15日
長期報奨 (6)	2017年2月22日			29.17	10.67	14.59	2020年12月20日 2021年3月15日
カスタマー・アドボカシー報奨 (8)	2017年2月22日	31.40	2018年12月20日				

(1) 額面価額は、公正価値を決定するために用いた5日間加重平均株価（付与時点）である。

(2) 最大WASP割引額は、各上級執行役員に割り当てられる業績連動型新株引受権の数を決定するために用いた単価である。セクション6.2において詳述されている。

(3) 各割当業績連動型新株引受権の行使期間末は、失効日でもある。

(4) ローランス氏に対する2016年度および2017年度中のKMPとしての選任に関して、制限株式がローランス氏に付与された。当該株式は、業績および勤務に関する条件に服する。

(5) 2016年度のLTI現金ROE増加業績基準に関連する。

(6) 2016年度のLTI相対TSR業績基準に関連する。

(7) グループCEOのLTI割当は、2016年12月の定時株主総会において株主に承認された。

(8) カーヴァー氏およびローランス氏は、カスタマー・アドボカシー報奨に基づく株式を受け取った。当該株式は、NPS目標値の達成条件および勤務条件に服する。

6.7 2018年度中に付与される繰延STIおよびLTI報酬額

当社は、2017年度の定時株主総会后、2017年12月に、上級執行役員（株主の承認を条件としてグループCEOを含む。）に繰延STIおよびLTI業績連動型新株引受権を付与することを予定している。各上級執行役員に割り当てられる繰延STI引受権およびLTI業績連動型新株引受権（グループCEOのLTI業績連動型新株引受権を除く。）の数は、2017年9月25日から9月29日までの5日間WASPを使用して計算される。グループCEOに割り当てられるLTI業績連動型新株引受権の数は、2017年9月25日から9月29日までの5日間WASP（または額面価額）を使用して計算される。割当の詳細は、以下のとおりである。

割当の種類	付与予定日	WASP (額面) (1)	公正価値 豪ドル	最大WASP 割引額 (2)	行使期間	
		豪ドル		豪ドル	始期	終期 (3)
グループCEO：長期報奨 (4)	2017年12月19日	31.39	該当なし	該当なし	2021年12月20日	2022年3月15日
長期報奨 - 第1トランシェ (5)	2017年12月19日	31.39	23.55	23.54	2021年12月20日	2022年3月15日
長期報奨 - 第2トランシェ (6)	2017年12月19日	31.39	12.88	15.70	2021年12月20日	2022年3月15日
繰延短期報奨 - 第1トランシェ (7)	2017年12月19日	31.39	29.07	該当なし	2018年11月15日	2019年2月15日
繰延短期報奨 - 第2トランシェ (7)	2017年12月19日	31.39	27.16	該当なし	2019年11月15日	2020年2月15日

(1) 額面価額は、2017年9月25日から9月29日までの5日間加重平均株価である。これは、公正価値を決定するために使用されている。

(2) 最大WASP割引額は、各上級執行役員に割り当てられる業績連動型新株引受権の数を決定するために用いた単価である。セクション6.2において詳述されている。

(3) 各割当業績連動型新株引受権の行使期間末は、失効日でもある。

(4) (2017年12月の定時株主総会における株主の承認を条件として) グループCEOに付与されるLTI業績連動型新株引受権の数は、額面価額に基づいている。

(5) 現金ROE増加業績基準に関してその他の上級執行役員に付与されるLTI業績連動型新株引受権の数は、公正価値に基づいている。

(6) 相対TSR業績基準に関してその他の上級執行役員に付与されるLTI業績連動型新株引受権の数は、最大WASP割引額に基づいている。

(7) その他の上級執行役員に付与される繰延STI引受権の数は、公正価値に基づいている。

2017年12月に各上級執行役員（株主の承認を条件としてグループCEOを含む。）に割り当てられる繰延STIおよびLTI業績連動型新株引受権の数、ならびに2017年9月25日から9月29日までの5日間WASPに基づく当該上級執行役員の公正価値合計および額面価額合計は、以下のとおりである。

氏名	割当の種類	引受権 ⁽¹⁾ の数	付与公正価値合計 豪ドル	付与額面価額合計 豪ドル
業務執行取締役				
A.G.ソーバーン	繰延STI	34,807	977,469	1,092,592
	LTI	95,252	該当なし	2,989,960
その他の 上級執行役員				
M.B.ベアード	繰延STI	8,111	227,778	254,604
	LTI	63,695	1,092,242	1,999,386
A.J.ケーヒル	繰延STI	18,161	510,007	570,074
	LTI	63,695	1,092,242	1,999,386
S.J.クック	繰延STI	3,304	92,785	103,713
	LTI	29,725	509,724	933,068
A.D.ゴール	繰延STI	11,805	331,515	370,559
	LTI	48,302	828,285	1,516,200
A.P.ハガー	繰延STI	17,093	480,015	536,549
	LTI	63,695	1,092,242	1,999,386
A.J.ヒーリー	繰延STI	20,720	581,870	650,401
	LTI	53,710	921,019	1,685,957
G.A.レノン	繰延STI	15,135	425,029	475,088
	LTI	53,080	910,216	1,666,181
A.メンティス	繰延STI	23,503	660,024	737,759
	LTI	63,695	1,092,242	1,999,386
L.N.マーフィー	繰延STI	12,108	340,023	380,070
	LTI	42,464	728,177	1,332,945
P.F.ライト	繰延STI	19,675	552,524	617,598
	LTI	69,003	1,183,261	2,166,004

⁽¹⁾ 2017年12月に上級執行役員およびグループCEO（株主の承認を要する。）に付与される。

各上級執行役員への報酬の実際の価額は、業績基準に対する達成の度合い、それに対応して権利確定する報酬の割合、および権利確定時点（繰延STIについては2018年11月および2019年11月、LTIに関しては2021年12月）の当社の株価に左右される。報酬が権利確定しない場合、繰延STIおよびLTIの最低価格は0豪ドルであり、最高価格は、上表の付与額面価額合計であるが、権利確定時点の当社の株価に左右される。

6.8 業績連動型新株引受権の保有数

業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権ともにグループCEOまたはその他の上級執行役員の関連当事者には付与されていない。現在、グループCEOまたはその他の上級執行役員が保有する業績連動型オプションは存在しない。2017年9月30日現在、グループCEOまたはその他の上級執行役員の保有する業績連動型新株引受権のうち権利が確定しているが行使が不可能なものはなかった。

氏名	期首 残高 (1)	報酬としての 期中付与数	期中行使数	期中失効・ 期限切れ数	期末 残高 (2)	期中 権利確定数	権利が確定 している 行使可能数 期末残高
業務執行取締役							
A.G. ソーバーン	679,958	229,659	(27,943)	-	881,674	27,943	-
その他の上級執行役員							
A.J. ケーヒル	164,968	82,718	(13,694)	-	233,992	13,694	-
A.D. ゴール	138,986	64,128	(8,797)	-	194,317	8,797	-
A.P. ハガー	339,895	90,990	(16,967)	-	413,918	16,967	-
A.J. ヒーリー	193,543	78,539	(11,719)	-	260,363	11,719	-
G.A. レノン	51,799	78,453	(2,936)	-	127,316	2,936	-
A. メンティス	165,223	82,718	(12,823)	-	235,118	12,823	-
L.N. マーフィー	-	54,917	-	-	54,917	-	-
元上級執行役員							
M.R. ローランス	32,583	-	(1,802)	-	30,781	1,802	-

(1) 残高は個人がKMPとなる前に付与された業績連動型新株引受権を含む場合がある。2017年度中にKMPとなった上級執行役員については、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) 元上級執行役員については、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

6.9 上級執行役員の株式保有

当社および当社グループの各上級執行役員またはその関連当事者（その近親者、あるいは上級執行役員またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	業績連動型 新株引受権の 行使による 期中受領数	その他の 期中変動数	期末 残高数 (2)
業務執行取締役					
A.G. ソーバーン	117,990	-	27,943	9,191	155,124
その他の上級執行役員					
A.J. ケーヒル	58,146	-	13,694	(40,883)	30,957
A.D. ゴール	91,269	-	8,797	(8,797)	91,269
A.P. ハガー	139,009	-	16,967	(130,000)	25,976
A.J. ヒーリー	30,889	34	11,719	-	42,642
G.A. レノン	48,829	-	2,936	-	51,765
A. メンティス	35,441	-	12,823	-	48,264
L.N. マーフィー	30,944	-	-	1,128	32,072
元上級執行役員					
C.A. カーヴァー	66,963	12,152	-	(31,603)	47,512
M.R. ローランス	53,833	19,958	1,802	-	75,593

(1) 残高は個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。2017年度中にKMPとなった上級執行役員については、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) 元上級執行役員については、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

株式報酬を除く資本性金融商品が関係する当社および当社グループの上級執行役員またはその関連当事者との保有または取引は、この他にない。

6.10 上級執行役員の契約条件

上級執行役員全員は、固定期間なしの契約に基づき雇用されている。下表は、2017年9月30日時点で上級執行役員であった各人の役職および契約条件を示している。

		退職の取り決め ⁽¹⁾		
		通知期間 (週間)		退職金 ⁽²⁾
氏名	役職	上級 執行役員	当社	豪ドル
業務執行取締役				
A.G.ソーバーン	グループ最高経営責任者	26	26	1,045,455
その他の上級執行役員				
M.B.ベアード	最高顧客担当役員・法人・機関投資家向け銀行業務	1	26	545,455
A.J.ケーヒル	最高執行責任者	4	26	545,455
S.J.クック	最高法務・商務担当カウンスル	1	26	363,636
A.D.ゴール	最高リスク管理担当役員	12	26	590,909
A.P.ハガー	最高顧客担当役員・消費者金融・資産運用業務	4	26	545,455
A.J.ヒーリー	バンク・オブ・ニュージーランドの最高経営責任者	13	13	253,076
G.A.レノン	最高財務責任者	4	26	454,545
A.メンティス	最高顧客担当役員・事業者向け・プライベートバンキング業務	4	26	545,455
L.N.マーフィー	最高人事担当役員	2	26	363,636
P.F.ライト	最高技術・オペレーション担当役員	1	26	590,909

(1) 雇用は、上級執行役員または当社のいずれかが、関係する通知を行うことにより終了させることができる。最近の従業員通知期間は、当社が精力的な後継者育成計画を実施している際に過剰に退職金を支払わない旨の商務上の決定を反映している。

(2) 当社の通知期間に現行の年間固定報酬または総合報酬パッケージ (TRP) (固定報酬から雇用主年金を控除したもの) を乗じて計算される。退職金は、当社が通知を行った上で理由なく上級執行役員の雇用契約を終了させた場合および通知に代わり支払いを行った場合に法律に従い支払われる。退職金は辞任、雇用契約の即時終了または業績不振の際は通常支払われないが、取締役会は例外的な決定を行うことができる。退職の際の株式および業績連動型新株引受権の留保または失権は、適用のある法律および取締役会の裁量を含む各付与の条件により左右される。記載金額は、当社が通知を行った場合に上級執行役員の現行の固定報酬またはTRPに基づいて支払われるべき退職金である。価額は、留保されうる株式保有の価値または退職時に支払われる他の法的支払は含まない。

セクション7 - 非業務執行取締役の報酬

7.1 報酬方針およびプール

非業務執行取締役は、取締役会の業務への貢献を反映する報酬を受領する。適用ある場合は、取締役会委員会、被支配会社の取締役会および社内諮問委員会への参加に対して追加的な報酬が支払われる。報酬には年金に対する当社の強制積立が含まれる。独立性を確保するため、非業務執行取締役に対して成果報酬またはインセンティブ報酬は支払われていない。

非業務執行取締役の合計報酬プール限度額は、2008年2月に行われた当社の定時株主総会にて承認されたとおり、年間4.5百万豪ドルである。

非業務執行取締役の報酬は、通常年に一度見直されるが、かかる見直しには他の主要なオーストラリア企業の取締役に支払われる報酬レベルとの比較も含まれる。2017年の報酬見直しの結果、取締役会は、非業務執行取締役への取締役会報酬または委員会報酬を増額しないことを決定した。

下表は、取締役会会長および取締役会のメンバーである非業務執行取締役ならびに取締役会委員会に参加する非業務執行取締役に支払われた年間報酬額を示している。

	会長 (豪ドル：年額)	非業務執行取締役 (豪ドル：年額)
取締役会	790,000	230,000
監査委員会	65,000	32,500
リスク委員会	60,000	30,000
報酬委員会	55,000	27,500
指名・ガバナンス委員会 ⁽¹⁾	-	10,000

⁽¹⁾ 取締役会は、指名・ガバナンス委員会への報酬を2016年12月17日付で設定した。取締役会会長の報酬は、ヘンリー博士の指名・ガバナンス委員会委員長への就任を含む。

7.2 法定報酬

2017事業年度に関して非業務執行取締役を支払われた報酬は以下のとおりである。

		短期報酬		退職後手当		
(単位：豪ドル)		現金による給与 および報酬 ⁽¹⁾		老齢退職年金 ⁽²⁾		合計
氏名						
非業務執行取締役						
K.R.ヘンリー（会長）	2017	770,276	19,724	790,000		
	2016	670,213	19,385	689,598		
D.H.アームストロング	2017	304,746	19,724	324,470		
	2016	316,467	35,077	351,544		
P.W.クロニカン ⁽³⁾	2017	403,904	19,724	423,628		
	2016	110,731	9,061	119,792		
P.K.グプタ ⁽⁴⁾	2017	629,841	19,724	649,565		
	2016	623,025	19,269	642,294		
A.J.ラブリッジ	2017	275,276	19,724	295,000		
	2016	182,821	39,904	222,725		
G.C.マクブライド	2017	235,882	19,724	255,606		
	2016	223,115	19,385	242,500		
D.A.マッケイ ⁽⁵⁾	2017	358,572	146,166	504,738		
	2016	296,327	33,793	330,120		
A.K.T.ユエン	2017	286,393	6,107	292,500		
	2016	284,041	5,959	290,000		
元非業務執行取締役						
D.T.ギルバート（年度の一部）	2017	55,551	4,904	60,455		
	2016	297,115	19,385	316,500		
J.S.シーガル（年度の一部）	2017	56,081	4,904	60,985		
	2016	278,740	19,385	298,125		
M.A.チェイニー（年度の一部）	2016	159,774	4,827	164,601		
P.J.リッゾ（年度の一部）	2016	58,463	9,133	67,596		
合計	2017	3,376,522	280,425	3,656,947		
合計	2016	3,500,832	234,563	3,735,395		

(1) 非業務執行取締役としてのその役職、義務および責任に関係した現金受領報酬を示しており、取締役会、取締役会委員会および被支配会社の取締役会への出席を含む。2017年度中、非業務執行取締役に非金銭給付の提供はなされなかった。

(2) 年金に対する当社の強制積立を反映し、適用ある場合は、当社が非業務執行取締役の選択により報酬の支払いに代えて行った追加的年金拠出を含む。

(3) クロニカン氏は、バンク・オブ・ニューージーランドの取締役としての取締役報酬をニューージーランド・ドルで受領した。

(4) グプタ氏は、多数のNABグループ子会社の取締役としての取締役報酬を受領した。

(5) マッケイ氏は、バンク・オブ・ニューージーランドの会長としての取締役報酬をニューージーランド・ドルで受領した。

7.3 最低株式保有方針

非業務執行取締役は、任命から5年以内に非業務執行取締役の年間基本報酬に相当する額の当社普通株式を保有することを求められる。最低株式保有要件を満たすためには、非業務執行取締役は以下の要件を満たさなければならない。

任命から6ヵ月以内に当社普通株式を少なくとも2,000株保有していること

最低株式保有要件を満たすまで各年度の非業務執行取締役の年間基本報酬の少なくとも20%に相当する当社普通株式を取得すること

7.4 非業務執行取締役の株式保有

当社および当社グループの各非業務執行取締役またはその関連当事者（その近親者、あるいは非業務執行取締役またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、非業務執行取締役またはその関連当事者に対し一切付与されない。

氏名	期首残高数（１）	取得数	その他の 期中変動数	期末残高数（２）
非業務執行取締役				
K.R.ヘンリー	6,860	1,500	-	8,360
D.H.アームストロング	13,419	346	-	13,765
P.W.クロニカン	30,000	-	-	30,000
P.K.グプタ	6,480	-	-	6,480
A.J.ラブリッジ	9,000	-	-	9,000
G.C.マクブライド	3,960	1,000	-	4,960
D.A.マッケイ	2,000	6,000	-	8,000
A.K.T.ユエン	10,464	-	-	10,464
元非業務執行取締役				
D.T.ギルバート	20,726	-	-	20,726
J.S.シーガル	17,184	-	-	17,184

（１）残高は個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。2017年度中にKMPとなった非業務執行役員については、KMPとなった日時点の残高を示している。

（２）元非業務執行取締役については、KMPでなくなった日時点での残高を示している。

7.5 その他の資本性金融商品の保有数

株式報酬を除く資本性金融商品が関係する非業務執行取締役またはその関連当事者ならびに当社および当社グループとの保有および取引は、下記のとおりである。

ナショナル・インカム・セキュリティーズ	期首残高数（１）	期中変動数	期末残高数（２）
非業務執行取締役			
P.W.クロニカン	982	-	982
元非業務執行取締役			
D.T.ギルバート	1,253	-	1,253
J.S.シーガル	180	-	180

（１）事業年度の初日（2016年10月1日）またはKMPとなった日の残高。

（２）事業年度の末日（2017年9月30日）またはKMPでなくなった日の残高。

セクション8 - 貸付金およびその他の取引

8.1 貸付金

当社取締役への貸付は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。当社および当社グループのその他のKMPへの貸付は、当社グループのその他の従業員が通常利用可能な貸付と同様の取引条件で行うことができる。当社および当社グループのKMPへの貸付は、オーストラリア連邦2001年会社法を含む適用される法律および規制により制限を受ける場合がある。

KMPおよび関連当事者の貸付金総額⁽¹⁾

当社および当社グループ		期首 残高 ⁽¹⁾	利息 請求額	利息 未請求額	償却額	期末 残高 ⁽²⁾
KMP	通常	18,097,274	447,281	-	-	16,551,449
	従業員向	2,746,455	89,485	-	-	1,994,890
その他関連当事者 ⁽³⁾	通常	44,637,384	557,161	-	-	42,924,465
	従業員向	-	-	-	-	-

⁽¹⁾ 事業年度の初日（2016年10月1日）またはKMPとなった日の残高。

⁽²⁾ 事業年度の末日（2017年9月30日）またはKMPでなくなった日の残高。

⁽³⁾ KMPの関連当事者（これにはKMPの近親者あるいはKMPもしくはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社が含まれる。）を含む。

2017年度において、貸付金の総額が100,000豪ドルを超えたことのあるKMPおよびその関連当事者⁽¹⁾

取引条件	期首 残高 ⁽¹⁾	利息 請求額 ⁽²⁾	利息 未請求額	償却額	期末残高 (3)	期中の KMPの最高 借入額 ⁽⁴⁾
当社および 当社グループ	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
業務執行取締役						
A.G.ソーバーン	従業員向	1,840	21	-	-	3,203
	通常	-	9,977	-	-	-
その他の上級執行役員						
M.B.ベアード	従業員向	25,086	644	-	-	1,702
	通常	4,565,000	92,625	-	-	4,520,806
A.J.ケーヒル	従業員向	1,480,642	47,432	-	-	980,000
	通常	1,937,800	57,386	-	-	594,092
S.J.クック	通常	16,902	16,393	-	-	1,215,250
A.D.ゴール	通常	6,140,733	208,847	-	-	5,966,992
A.J.ヒーリー	通常	2,080,834	92,010	-	-	1,963,221
G.A.レノン	従業員向	1,206,947	41,389	-	-	988,759
	通常	6,233	20	-	-	5,367
A.メンティス	従業員向	12,319	-	-	-	14,283
	通常	2,881,467	120,224	-	-	2,050,826
L.N.マーフィー	従業員向	19,621	-	-	-	2,375
	通常	2,696,538	88,970	-	-	2,453,479
非業務執行取締役						
G.C.マクブライド	通常	1,182,060	27,944	-	-	1,151,661
元上級執行役員						
C.A.カーヴァー	通常	-	18,246	-	-	2,393,343
M.R.ローランス	通常	2,908,159	50,147	-	-	2,880,053
元非業務執行取締役						
D.T.ギルバート ⁽⁵⁾	通常	38,306,793	221,479	-	-	34,252,740

⁽¹⁾ 事業年度の初日(2016年10月1日)またはKMPとなった日の残高。

⁽²⁾ 利息請求額には、利息相殺融資の影響を含む場合がある。

⁽³⁾ 事業年度の末日(2017年9月30日)またはKMPでなくなった日の残高。

⁽⁴⁾ 2017年度中の当該KMPの最高借入総額を示す。本表におけるすべての他の項目は当該KMPおよびその関連当事者に関するものである。

⁽⁵⁾ ギルバート氏本人に対してではなく、同氏が重要な影響力を有する個人および会社(ギルバート・アンド・トビン法律事務所を含む。)に対する事業貸付金を含む。これに加え、当社グループは、ギルバート・アンド・トビン法律事務所に合計13百万豪ドルを上限とする銀行保証を提供した。当該貸付金および保証は独立第三者間の取引における貸付金および保証と同等の条件で提供されている。

⁽¹⁾ 年度末の当社および当社グループのKMPへの貸付金は、9月30日時点の計算書残高の見積額である場合がある。2016年度末に見積が使われていた場合には、2017年度の期首残高は、実際の期首残高を反映しており、それゆえ過年度の期末残高と異なる場合がある。一部の残高は、追加の関係当事者への貸付金を含めるため修正再表示されている。

8.2 その他の取引

KMPおよびその関連当事者らの幾人かは時折、当社グループが管理、関係または支配しているファンドに投資を行う。KMPおよびその関連当事者らのすべてのかかる取引は、独立第三者間の取引と同等の条件でなされている。

KMPとのその他すべての取引は、独立第三者間の取引と同等の条件で締結されている。これらの取引には通常、金融および投資サービスが関係しており、これには移転により経済的な利益も不利益も受けないことを確保する適格国際受託者に対するサービスが含まれる。KMPおよびその関連当事者らに発生したすべてのかかる取引は、些末または国内向けの性質を有していた。そのため、取引は、報酬報告書の読者が希少資源の配分に関する決定およびその評価を行うに際しほぼまたは全く重要でないとみなされる場合、事実上些末であるといえる。取引は、個人向け世帯活動に関係する場合、事実上国内取引であるといえる。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項における以下の記載は、オンライン（<http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>）で閲覧可能な、当社の2017年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントからの抜粋を必要に応じて修正したものである。詳細は、当社の2017年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントを参照のこと。

2017年度コーポレート・ガバナンス・ステートメント

当社は謹んで当社の2017年度コーポレート・ガバナンス・ステートメント（「本ステートメント」）を提示する。本ステートメントは、コーポレート・ガバナンスに対する当社のアプローチならびに当社が設定しているコーポレート・ガバナンスの慣行および取り決めに記載している。

当社はオーストラリアおよびニュージーランドにおいて最も尊敬される銀行になるという展望を有しており、当社の目的はオーストラリアを前進させる勇敢な人々を支援することである。当社の5つの組織的価値は、当社の従業員が顧客および株主のために持続的に業界トップの成果を提供できるような強い文化を養うために、引き続き当社の取締役会および経営幹部リーダーを導き、動機付ける。

当社のコーポレート・ガバナンスの慣行は、長期的な持続可能性に不可欠な材料として効果的な意思決定方法および説明責任の土台を提供する。2017年度中、当社は再びダウ・ジョーンズのサステナビリティ・インデックスによる世界的業界リーダーの中にランク付けされ、100社中93位であった。

当社の多様性および包摂の計画および目的の概要が本ステートメントに記載されている。

当社では、利害関係者全員との開かれた、適切なタイミングでの、透明性の高いコミュニケーションが尊重されている。当社は、利害関係者の尊敬を得るにはこのようなコミュニケーションが役立つことを知っている。

当社は、インベスター・リレーションズ・プログラムの下、以下を含む数多くの方法で株主および投資家と関わっている。

主要な事情および関心事項に関する会長からの公開状を含む書面および電子的手段による直接のコミュニケーション

当社の方針およびガバナンスの慣行を含む、当社ウェブサイト上での当社に関する情報の提供

定期的な最新取引情報、財務成績および財務報告、ASXの発表およびプレスリリース、投資家向け説明（全て当社ウェブサイトの株主センター（Shareholder Centre）およびメディア（Media）のセクションで閲覧可能である。）

市場への重要な説明および会議のウェブ放送

当社のウェブサイト上ですべての関連株主情報にアクセスできるようにする当社の投資家関係のモバイルアプリ

当社は、関心事項または懸念事項について当社が理解し、これらに対処するための支援として、定時株主総会（「定時株主総会」）に先立ち、改めて株主から質問を募る。今後の定時株主総会の場所は、より多くの株主による定時株主総会への参加を可能とするために、引き続きオーストラリアの全州都を巡回する。

株主は、何時でも（定時株主総会前を含む。）、郵便、電話、電子メールでまたはコンピューターシェア・インベスター・センターを通じて当社または当社の株式登録機関と連絡をとることができる。株主の多くは、当社およびコンピューターシェアとの通信を電子的に行うことを選択している。

当社は、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告の第3版を遵守している。本ステートメントは当社（取締役会）の承認を受けたものであり、2017年9月30日時点のものである。

当社のアペンディックス4G（本ステートメントにおける開示事項とASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告との照合表）は、当社のウェブサイト（www.nab.com.au）で閲覧可能である。

本ステートメントにおいて2017年度とは、2017年9月30日に終了した年度を意味する。別段表示された場合を除き、当社グループとは、NABリミテッドおよびその被支配会社を意味する。

当社の2017年度財務諸表に関連して、取締役会は最高経営責任者（「CEO」）および最高財務責任者（「CFO」）から以下の共同宣言を受領した。

その判断において、当社の財務記録が2001年（連邦）会社法に従い適正に維持されていること

その判断において、財務諸表および注記が適切な会計基準に従っており、かつ当社グループの財務状況および財務実績の真正かつ公正な見解を示していること、ならびに

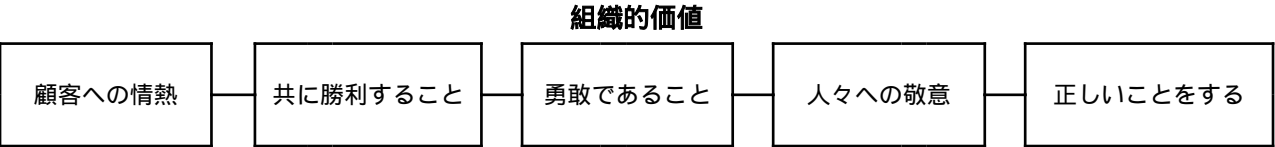
その意見が健全なリスク管理体制および有効に機能している内部統制に基づいて形成されたこと

当社グループが経済リスク、環境リスクおよび社会的持続可能性リスクにさらされていることならびに当社グループがどのようにこれらのリスクを管理しているかまたは管理しようとしているかについての詳細な情報は、「第3 - 4 事業等のリスク」に記載されている。

株主	株主
----	----

取締役会			
当社取締役会			
取締役会 監査委員会	取締役会リスク 委員会	取締役会 報酬委員会	取締役会指名・ ガバナンス委員会

経営陣
最高経営責任者
エグゼクティブ・リーダーシップおよび経営委員会
取締役会は一定の権限を取締役に留保するとともに、当社グループの業務の日々の運営に関する権限および責任を最高経営責任者に委任している。当社の経營業務は取締役会の指図に従い最高経営責任者によってまたはその監督の下で行われている。取締役会と経営陣との関係は、当社のウェブサイト内のコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能な取締役会憲章に詳述されている。当社のガバナンスの枠組は、同枠組内での具体的な委任とともに積極的に管理され、定期的に見直され、再確認される。



取締役会

本ステートメントの日付現在、当社取締役会は、会長を含む独立非業務執行取締役 8 名および最高経営責任者で構成されている。取締役会は、当社の業務のために戦略的方向性を示し、持続可能な価値の創設を通じて当社の株主の利益を代表している。

当社の会長であるケン・ヘンリー博士（独立非業務執行取締役）が取締役会を先導すること、取締役会が高いコーポレート・ガバナンス基準に従って運営されておりかつ取締役会憲章に基づき義務を果たしていることに対して責任を負っている。取締役会憲章は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。当社の取締役に関する更なる情報については、「第 5 - 4 役員の状況」を参照のこと。

取締役会の機能および責任

取締役会の役割および責務は、取締役会または取締役会委員会に特別に留保された事項を含み、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能な取締役会憲章に記載されている。取締役会の役割および責務の一部を以下に記載する。

利害関係者の利益

当社の顧客、従業員および当社グループが業務を営む地域社会を含む他の利害関係者の利益を考慮して、長期的な株主利益を増加させること

堅実な業績、行動、透明性および説明責任を重視する姿勢を保つこと
コーポレート・ガバナンスおよび企業の責任を見直し、監視すること

戦略

企業戦略・計画の見直し、承認および監視を行うこと
資本構成および配当政策に関する決定を行うこと
主要な投資・戦略的取組みの見直し、承認および監視を行うこと

文化および行動

持続可能な結果をもたらすための強い文化を育てること
当社の文化、評判および倫理基準を監視し、感化を与えること

業績

事業成績を見直すこと
予算を監視すること

対外報告の完全性

監査委員会の指導の下で、会計および財務に関する記録・書類の完全性を維持するために制定されているプロセス、統制および手続を見直し、監視すること

当社による株主および規制当局に対する報告（客観的、包括的、事実に基づくかつタイムリーな情報を当社の有価証券が上場されている市場に提供することを含む。）を見直し、監視すること

リスク管理およびコンプライアンス

リスク委員会の指導の下で、リスクの管理および枠組、リスク構成および健全性規制・基準その他の規制要件の遵守手続を見直し、監視すること

与信の質を適正に維持するための手続を監督すること

現在進行中の主要な規制当局との適切な対話を継続すること

気候変動および気候変動リスクに対する当社のアプローチを監督すること

役員の見直しおよび後継者育成計画

主要な役員の選任および報酬を承認し、役員の後継者育成計画および多様性を監視し、見直すこと

グループCEOおよび上級経営陣の業績を見直し、監視すること

取締役会の業績

取締役は、取締役会の会議および委員会の会合に十分に準備し、出席し、および参加すること、また、現場視察に参加することが期待される。2017年度中の取締役会会議の回数および各取締役の出席状況は、「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。取締役は年度を通して様々な管轄の主要な規制当局者とも会議を行う。

取締役会は、取締役会、取締役会委員会および各取締役の業績および有効性を毎年1回、評価する。各取締役は、会長と個別に面接する。取締役会の各委員会の業績は、まず各委員会において議論および検討され、その後、取締役会の年次評価の一環として検討される。2017年度に関する取締役会、取締役会委員会および各取締役の年次業績評価はこの手続に従って実施されている。

取締役会の業務の側面を見直し、取締役会の全体的有効性を高めるための継続的な改善過程を支援するため、外部の専門家を必要に応じて用いる。外部の専門家を用いた場合は、定量的分析および定性的分析を行った評価結果が取りまとめられ、報告書が会長に提出される。

当該評価結果全体および様々な要検討事項ならびに諸施策の提言を記載した外部専門家の報告書は、議論のために取締役会に提出される。

この手続は、取締役会がその機能を果たし、意思決定機関として継続して有効性を発揮するのを支援するためのものである。

秘書役

グループ秘書役は、取締役会に助言し、これを補佐し、当社のコーポレート・ガバナンス体制の運営について責任を担い、会長を通じて取締役会および取締役会委員会の正常な機能に関するすべての事項について取締役会に説明する責任を負う。グループ秘書役は、ガバナンス事項について取締役会に助言し、取締役会および取締役会委員会の憲章および手続の遵守を確保する責任を負う。

秘書役全員の就任および退任は、取締役会によって決定される。各秘書役の詳細は、「第5 - 4 役員の状況」に記載している。

取締役会の構成、多様性および業績

取締役会は、効率性の持続に必要なスキル、経験および多様性の組み合わせが常に適切であるよう取締役会の構成を積極的に見直している。

当社の取締役会の構成は以下の一定の原則に基づき決定される。

取締役会は意思決定を効率的に行えるよう適切な規模とする。

取締役会は独立非業務執行取締役がその過半数を占めなければならない。

取締役会は経歴が様々であり、幅広い専門知識、技能および経験を有する取締役により構成されるべきであり、これには当社の業務にとって適切な技能および経験を十分に有することが含まれる。

取締役会会長は、独立非業務執行取締役でなければならず、過去3年間に於いて当社の業務執行役員またはCEOであってはならない。

当社は、APRA健全性基準CPS520の要件を満たす取締役会の承認を受けた適格性方針を有しており、同方針は、当社の取締役、上級経営陣の一部および担当監査人がその役割を果たすための適切な技能、経験および知識を有しているか否かについて毎年評価を受けることを要求する。また、これらの者は、誠実かつ公明正大に行為したことを立証できなければならない。

取締役会は、指名・ガバナンス委員会の支援を得て、取締役の現在の業務量を見直し、考慮に入れた上で、各取締役が当社の取締役として期待される職務を引き受ける余裕が十分にあると結論づけた。

新任取締役は次の定時株主総会において株主により選出されるために立候補しなければならない。

さらに、当社の定款は、毎定時株主総会において、再選によらずに最低3年間在任しているかまたは就任後3度目の定時株主総会を過ぎた後も在任している（いずれか長い方の期間）非業務執行取締役は、退任しなければならない。また再選に立候補する資格を有すると定めている。

各定時株主総会に先立ち、取締役会は選任および再選に立候補する予定の各取締役の業績を評価し、適切な各取締役について再選または選任に賛成票を投じるよう株主に推奨するか否かを決定する。

当社の2017年度の定時株主総会招集通知には、選任または再選に立候補している取締役の選任または再選の賛否の判断に適切な当社が所有する重要な情報がすべて記載されている。

当社の現在の取締役に関する更なる情報は、「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。

取締役会の能力マトリクス

取締役会指名・ガバナンス委員会は、各取締役の技能・経験および取締役会の総合的な能力を評価するために、マトリクスを用いて取締役の構成を毎年見直している。この毎年の見直しの結果は、当社の事業運営および戦略ならびに多様性の利点の観点から検討される。

見直しの結果は、その後、取締役会の後継者育成計画に組み込まれ、新取締役の選任に考慮される。

取締役会に欠員が出ると見込まれる場合は、指名・ガバナンス委員会が要求される技能および経験を評価し、必要に応じて外部のコンサルタントを使って適切な候補者を挙げる。最も適任な候補者は適格性評価を含む適切な検査が行われた後に取締役会により任命され、次回の定時株主総会において株主により選任される。当社は、各取締役の正式な任命状を出しており、ここには当該取締役の任命の主要な条件が記載されている。

また、当社の上級執行役員も書面で雇用契約を締結しており、同契約は任命の主要な条件を記載している。当社の報酬体制に関する詳細（非業務執行取締役、業務執行取締役およびその他の上級執行役員の報酬に関する当社の方針および慣行を含む。）は、「第5 - 4 役員の状況」に記載されている

以下の能力マトリクスは、取締役会の責務と現在の取締役会の能力構成との連関を示している。取締役会は、この構成により経験および専門知識の適切な集合ならびに当社による効果的な統制、監督および戦略的リーダーシップのための幅広い意見および見解がもたらされ则认为している。

能力マトリクス

取締役会は、当社の複数の利害関係者の利益を考慮の上、各自独立した思考に基づく対等の精神をもって運営されている。

技能・経験	説明	全体 ¹
銀行業および財務サービスの経験	財務サービス業界の重要な要素（銀行業および株式・債券市場を含む。）における当社以外での経験。規制環境に関する深い知識。助言者の役割を含む。	強
リーダーシップおよび商業感覚	上級執行役員レベルでの相当期間の任務において獲得したスキル。優れた結果の提供、複雑な業務の運営、複雑なプロジェクトおよび案件の主導、職場文化の主導を含む。	強
金融感覚	財務諸表の十分な理解および大規模なビジネスの財務実績の推進力（財務管理の有効性を評価できる能力を含む。）。	強
リスク管理	業務に影響を及ぼす可能性のあるリスクを予想及び評価した経験。これらのリスクを健全なリスクの枠組の構築および監督を行うことで認識および管理すること。法令遵守リスクおよび規制上の関係の管理の経験を含む。	強
戦略	戦略的方向性の展開、設定および実行の経験。成長および変革をもたらす、明確な戦略と向き合って実行した経験。	強
ガバナンス	上場会社での経験、最高のガバナンスの基準での幅広い経験およびコミットメント、ならびにガバナンスの枠組、方針およびプロセスの設定および監督の経験。	強
技術およびデジタル	大規模なビジネスにおける主に技術面での経験（デジタル変革およびイノベーションへの適応を含む。）。	中
人材および報酬	従業員の能力の構築、高い手腕の執行役員を惹きつけ、保持する報酬体制の設定、ならびに多様性および包摂の促進の経験。	強

¹ マネージング・ディレクターとしてのCEOを含む。

取締役の独立性

取締役全員は取締役会の審議において独立の立場から束縛なく判断を示すことを期待されている。

独立取締役であるためには、取締役は、取締役会での検討事項に独自の判断を行い当社および株主一般の最善の利益のために行為する取締役の能力に重大な影響を与える可能性のある（または重大な影響を与えると合理的に認識される）利害関係、立場、連携または関係にとらわれなければならない。取締役の重大な利益の記録は保管され、定期的に各取締役によって見直される。取締役が当社と取引を行う別の会社または企業に携わる場合は、かかる取引は独立当事者間の立場で通常の取引条件でなされなければならない。

独立性の判定を支援するため、各非業務執行取締役は取締役会に対してすべての関連情報を年次開示することを求められる。

取締役会は、ASXのコーポレート・ガバナンスの原則および勧告に概要が示された要因を考慮して各取締役の独立性を検討する。取締役会は2017年度について、非業務執行取締役が全員独立性を有しており、そのため、2017年度において取締役会の過半数は独立非業務執行取締役で構成されていたと判断した。経営から独立した取締役会の運営の確保を更に支えるため、非業務執行取締役は、経営陣の出席しない定例の取締役会および委員会の各会合を開いている。

取締役の在任期間は、取締役会が取締役の独立性を評価するにあたり考慮する要素であるが、決定的な要素ではない。目安としては、大半の取締役は、10年間取締役を務めた後は再選に立候補しない。しかし、取締役会は、取締役が10年間の在任期間が過ぎても引き続き価値ある専門知識、独立的な判断および当社の最善の利益のために行う能力をもたらすと判断することがある。

取締役会は、2017年度中に取締役を務めた各非業務執行取締役が役柄および判断において独立性を保っており、独立取締役としての役割を果たす能力を損なう可能性のある経営陣（またはその他）との関係を築いていないことに納得している。

利益の相反

取締役は当社の利益と相反し、または相反するよう見えるいかなる行為、立場または利益も避けることが求められる。これは取締役全員が継続的かつ積極的に考慮すべき問題であり、当社の業務に関する事項に重大な個人的利益を有する取締役は、他の取締役に当該利益について通知しなければならない。

会社法および当社の定款は双方とも、審議される事項に重大な個人的利益を有する取締役は、一定の状況に該当する場合を除いて、同事項が審議される間は取締役会会議に出席できず、また同事項について議決権行使できない旨規定している。会社法および当社定款がこれらの例外を認めても、当社のコーポレート・ガバナンス基準は、潜在的利益相反が発生する場合、関係取締役が関連ある取締役会の書類の写しを受領せず、当該事項が審議されている間は取締役会会議に出席しないよう命じている。このように、当該取締役は審議に参加せず、取締役会の他の構成員に対して影響力を及ぼすことはない。

取締役に重大な利益の相反があって解決できない場合には、当該取締役は辞任の申し出を求められる。

取締役への就任および継続的教育

各新任取締役は、オリエンテーション・プログラムの提供を受ける。同プログラムには、当社の戦略的計画、リスク管理戦略および枠組、重要な財務上・会計上・リスク管理上の問題、コンプライアンス・プログラム、当社の業績管理構造、内部・外部の監査制度、行動規範、バリューズ（価値基準）（当社グループの企業文化の基礎を提供する）ならびに取締役の権利、義務および責任についての業務執行役員および経営陣との討議、説明会および研修会等がある。

経営陣は、当社グループの業務およびこれに影響を及ぼしているかまたは及ぼす可能性のある要因に関する追加的な説明や個別指導を定期的に行っている。社内外の発表者、経営陣とのワークショップならびに現場視察および研修旅行を通じて取締役会に対する継続的教育が行われている。また、取締役は時事問題についても自ら最新情報を入手していることが望ましいとされる。

経営陣との接触および独立専門家によるアドバイスを利用する権利

取締役は、会長、CEOまたはグループ秘書役を通じて経営陣と完全かつ自由に接触することができる。経営陣による取締役会および取締役会委員会の会合における通常のプレゼンテーションに加え、取締役は、特定の問題について経営陣から要点の説明を求めることができる。取締役会はまた、適切な場合は当社の他の従業員や外部アドバイザーに相談することによって追加情報を求める。

各取締役は、書面によるガイドラインに基づき、会長の事前承認を得た上で当社の費用で独立専門家によるアドバイスを求めることができる。取締役会は責務を果たすために調査を実施するかまたは指図することができ、当社の費用で義務の履行のために随時必要とみなす法律上、会計上その他のサービスを利用することができる。

取締役および業務執行取締役の株式保有の要件

当社の定款は、取締役が就任から 6 ヶ月以内に最低2,000株の全額払込済当社株式を保有しなければならない旨規定している。取締役会は、非業務執行取締役に任命から 5 年以内に取締役の年間基本報酬に相当する価額の株式の保有を義務づける追加的な方針を採用した。取締役が保有する当社株式の詳細は、「第 5 - 4 役員の状況」に記載している。

最低株式保有要件がCEO（固定報酬の 2 倍）およびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー（各々の固定報酬の 1 倍に相当する額）についても設定されており、在職期間中これを維持しなければならない。エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに新たに任命された者は、開始から 5 年間の間に最低株式保有要件を積み重ねなければならない。

取締役会委員会

取締役会は、その責務の履行を補佐させるために、業務およびガバナンスの特定の分野に注力する 4 つの常設委員会を設立した。

各委員会の憲章が取締役会によって採択されており、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。委員会の委員長は取締役会会長と定期的に会合を開く。取締役会は委員会の各会議の議事録の写しおよび年度中に各委員会によって行われた活動の年次報告書を受領する。2017年度中に取締役会および取締役会常駐委員会が開いた会議の回数、取締役の出席回数ならびに資格および経験の詳細は、「第 5 - 4 役員の状況」に記載している。

	リスク委員会	監査委員会	報酬委員会	指名・ガバナンス委員会
役割および責務	<p>当社のリスク構成およびリスク管理を、取締役会が承認するリスク選好報告書の観点から監視することならびに現在および将来のリスク選好および特定のリスクまたはリスク管理の慣行に関して取締役会に提言を行うこと</p> <p>当社のリスク管理体制およびコンプライアンス・管理システムの実施および運営を監督すること</p> <p>シナリオ分析および感応度分析を含む当社グループのリスク・ポートフォリオのストレステストを監督すること</p> <p>当社が直面する重大なリスクの緩和のための経営陣の計画を見直すこと</p> <p>経営陣によるリスクを重視する企業文化の推進および経営陣によるリスクと見返りとのバランスの確立を監督すること</p>	<p>当社の会計・財務諸表、財務上、法定上および規制上の報告プロセス、ならびに税務上のリスクの管理体制の一貫性を監督すること</p> <p>当社の財政状態および業績の真実かつ公正な見解を提供するために会計基準を遵守すること</p> <p>内部監査機能を監視し、および見直すこと。外部監査人を監視し、および報酬を与えること</p> <p>NABのグループ内部告発者保護方針・制度を監督すること</p>	<p>当社の報酬の方針および慣行を規制環境および会社・個人の業績向上の観点から見直し、および評価すること</p> <p>報奨制度の計画、特定の個人の報酬その他の報酬に関する事項に関し、見直しおよび推奨を行うこと</p> <p>上級執行役員の採用、留任および解任に関する方針ならびに支払を検討すること</p> <p>報酬関連の健全性基準その他の規制要件の遵守を監督すること</p>	<p>技能、多様性、経験および専門知識の適切な構成が維持されるよう、取締役会の規模および構成を見直すこと（後継者育成計画を含む。）</p> <p>取締役の任命、再選および解任について提言を行うこと</p> <p>取締役会の業績の評価を行うこと</p> <p>取締役の専門的能力開発を見直すこと</p> <p>コーポレート・ガバナンス原則・方針を見直すこと</p>
構成の条件	<p>最小独立非業務執行取締役数：3名</p> <p>委員1名は監査委員会委員を兼任することとする。</p> <p>委員1名は報酬委員会委員を兼任することとする。</p>	<p>最小独立非業務執行取締役数：3名</p> <p>委員1名はリスク委員会委員を兼任することとする。</p> <p>取締役会会長は監査委員会委員に就任できないものとする。</p>	<p>最小独立非業務執行取締役数：3名</p> <p>委員1名はリスク委員会委員を兼任することとする。</p>	<p>最小独立非業務執行取締役数：3名</p> <p>取締役会会長が指名・ガバナンス委員会委員長である。</p>
委員	<p>フィリップ・クロニカン（委員長）</p> <p>デイヴィッド・アームストロング</p> <p>ピーユシュ・グブタ</p> <p>アンソニー・ユエン</p>	<p>デイヴィッド・アームストロング（委員長）</p> <p>ジェラルディーン・マクブライド</p> <p>ダグ・マッケイ</p> <p>アンソニー・ユエン</p>	<p>アン・ラブリッジ（委員長）</p> <p>フィリップ・クロニカン</p> <p>ピーユシュ・グブタ</p>	<p>ケン・ヘンリー（委員長）</p> <p>ピーユシュ・グブタ</p> <p>アン・ラブリッジ</p> <p>ダグ・マッケイ</p>

常設の資本・資金調達小委員会は、特定の当社の資本・資金調達活動に関して委託された権限を行使する。同小委員会は、CFO、監査委員会委員長またはリスク委員会委員長のいずれかのうち1名および非業務執行取締役1名（監査委員会委員長またはリスク委員会委員長でも可。）の計2名で構成される。取締役会はまた、責務の遂行をサポートする小委員会を随時設立する。

2017年度中、指名委員会は指名・ガバナンス委員会に改称され、責務が拡大されて当社のコーポレート・ガバナンス原則・方針の見直しが含まれることとなった。CEOおよび経営陣の後継者育成計画は、同計画に対する責任を取締役会レベルで保持するために、指名・ガバナンス委員会の担当範囲から外された。

2017年度中の委員会の主要な活動

リスク委員会	監査委員会	報酬委員会	指名・ガバナンス委員会
--------	-------	-------	-------------

<p>主要なリスクおよびリスク管理戦略を見直し、取締役会に推奨すること</p> <p>当社の2017年度リスク選好報告書を見直すこと</p> <p>当社の自己資本充実度評価プロセスを見直すこと</p> <p>与信ポートフォリオおよび資産の質の重要な見直しを継続すること</p> <p>内部統制およびリスク管理体制の有効性に関する経営陣による発表および内部監査部門による保証を見直すこと</p> <p>当社のリスク管理機能に配分された資源を監督すること</p> <p>主要な子会社の取締役会リスク委員会の会議の議事録および最新情報を見直すこと</p> <p>2017年度中、リスク委員会は、14回の会合（監査委員会との2回の合同会議および報酬委員会との2回の合同会議を含む。）を開いた。</p> <p>最高リスク管理担当役員（「CRO」）および当社グループの外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（「EY」）の上級代表者および内部監査部門は、予定されていたリスク委員会のすべての会議に出席した。</p>	<p>重要な会計処理、財務報告その他経営陣、内部監査部門および外部監査人が提起した事項を見直すこと</p> <p>売却の会計処理、コンダクトリスク関連の引当金および貸倒引当金に関する分野を含む重要な会計方針および会計判断の分野を検討し、取締役会に提言を行うこと</p> <p>当社の財務諸表の正確性および重大な事業リスクの効率的な管理に関する経営陣による証明および保証ならびに内部監査部門によるリスク管理体制の遵守および有効性に関する証明および保証を見直すこと</p> <p>当社の半期・年次財務諸表の採択について見直し、取締役会に提言を行うこと</p> <p>外部監査人および内部監査部門のために2017年度の監査計画の範囲を見直すことならびに監査人が年間を通して行った監査業務を監督すること</p> <p>外部監査人および内部監査部門の業務遂行および独立性（独立性要件が充足されていたとする当該監査人による保証を含む。）を見直すこと</p> <p>経営陣の同席なく内部監査部門、外部監査人の主要パートナーおよび内部監査部門の戦略的パートナー（KPMG）と個別に会議を持つこと</p> <p>主要な子会社の取締役会監査委員会の会議の議事録および最新情報を見直すこと</p> <p>2017年度中、監査委員会は、12回の会合（リスク委員会との2回の合同会議および取締役会との2</p>	<p>CEOおよびその他の上級執行役員の報酬給付契約（2017年度の長期報奨制度に基づく報酬価額を含む。）を見直し、取締役会に提言を行うこと</p> <p>株主価値を増加させるために構築された業績およびリスクの基準に基づき上級執行役員に支払われるべき報償金（長期報奨制度を含む。）を見直し、取締役会に提言を行うこと</p> <p>当社全体にわたり規制当局により要求されているカテゴリーに属する者および非業務執行取締役の報酬の報酬構造を見直し、取締役会に提言を行うこと</p> <p>報酬報告書を見直すこと</p> <p>金融業界における報酬に関する市場動向および利害関係者の見解に加え、報酬に関する世界的な規制改革および立法改革を監視すること</p> <p>当社の報酬体制について検討するために規制当局と会合を行うこと</p> <p>業務執行取締役の解任を監視すること</p> <p>年金保証義務を監督すること</p> <p>長期報奨計画を含む従業員持株制度および割当の権利確定を見直し、承認し、決定すること</p> <p>当社の結果管理体制を監督し、基準以下の業績および報酬支給結果に対する影響を管理すること</p> <p>子会社の非業務執行取締役の報酬を承認すること</p> <p>2017年度中、報酬委員会は、13回の会合（リスク</p>	<p>技能、多様性および専門知識の適切な構成（後継者育成計画を含む。）が維持されるよう、取締役会の規模および構成を見直すこと</p> <p>取締役会および会長の必要かつ望ましい能力を評価すること</p> <p>当社の効率的かつ慎重な経営のために必要な幅広い技能を取締役および上級経営陣が有しているかを判断するため、取締役会と併せて取締役および上級経営陣が有している集合的技能を検討すること</p> <p>取締役会、取締役会委員会および取締役の業績の評価を行うこと</p> <p>取締役の任命および再選について取締役会に提言（多様性の考慮を含む。）を行うこと</p> <p>取締役の独立性の継続について取締役会に提言を行うこと</p> <p>子会社の取締役会の構成について非業務執行取締役とともに見直すこと</p> <p>指名・ガバナンス委員会は、2017年度中4回の会合を開いた。</p>
--	--	--	--

	<p>回の合同会議を含む。)を開いた。</p> <p>EYの上級代表者および内部監査部門は、予定されていたすべての会議に出席した。</p>	<p>委員会との2回の合同会議を含む。)を開いた。</p>	
--	---	-------------------------------	--

CROは報酬委員会の会議への出席が常時可能であり、報酬委員会委員長は、リスク調整報酬対策に特有の問題が検討される場合は、CROに報酬委員会の会議への出席をとりわけ要請する。

当社の報酬体制に関する情報は、「第5 - 4 役員の状況」の報酬報告書に記載されている。

保証および管理

当社取締役会は、当社の財務諸表および開示情報が完全かつ正確であることを判断するために、経営陣が提供する情報に依拠する。外部監査人であるEYは、独立した客観的な保証を提供する。

CEO、CFO、グループ財務・開発担当業務執行ジェネラル・マネジャー、CRO、最高法務・商務担当カウンスル、法務担当ジェネラル・カウンスル、内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャーおよび外部監査人は、通常の報告経路を経ることなく、監査委員会に直接接触することができる。その他の従業員は、「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」の「行動規範」のセクションに記載されたとおり内部告発者保護制度を通じて監査委員会に接触できる。

外部監査人

監査委員会は、必要な場合は株主の承認を得て、外部監査人の選定、評価、報酬および交代について責任を担っている。監査委員会は外部監査関係を監督し、EYと定期的に会合を持ち、現行の外部監査取り決めの適正性につき、とりわけ有効性、実績および独立性に重点を置いて見直しを行なう。

当社は、監査人の独立性が損なわれるかまたは損なわれると考えられる場合は、外部監査人の現在もしくは過去のパートナー、プリンシパル、株主もしくは専門従業員またはその家族を雇用せず、または子会社の取締役会もしくは経営体に任命しない。

監査委員会はグループ外部監査人独立性方針を採択している。同方針は外部監査人により提供されるすべての監査・非監査業務について事前承認を要求している。監査委員会は外部監査人が提供する各種業務の年間報酬について上限を設けることができ、これらの業務に承認を与える権限を委任することができる。かかる委任された権限の行使は少なくとも年に2回監査委員会に報告される。監査委員会が別段の承認を行わない限り、ある年度において非監査業務の提供について支払われた報酬は、当該年度中に監査業務について支払われた報酬を超えてはならない。

EYが当社に提供する非監査業務およびかかる業務に関して支払済みであるかまたは支払うべき報酬の詳細は、「第5 - 5 (2)監査報酬の内容等」および「第6 - 1 財務書類」の注記38「外部監査人に対する報酬」に記載されている。

外部監査人は、定時株主総会に出席し、監査の実行および監査報告書の内容に関する株主からの質問に応答する。5年連続で当社の監査に深く関わったEYの担当者の交代を求める法律に従い、2017年度の監査完了後、EYの担当者が交代する。

内部監査

内部監査部門の役割は、当社のリスク管理体制および内部統制環境の適切性および有効性に関する分析および独立の評価を行うことである。内部監査部門は、業務の引受に必要な場合はすべての人、記録およびシステムに完全にかつ無制限に接触することができる。

監査委員会は、内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャーの任命、業績および解任について取締役会に対して勧告を行う。監査委員会は、内部監査部門の業務および業績を監視し、内部監査部門が引き続き経営陣から独立しているか、そして十分な資金供給と予算手当を受けているかを評価する。

内部監査部門および外部監査人は、別個の独立機関として機能し、運営され、報告を行う。

リスク管理

当社のリスク管理のアカウンタビリティ・モデルは、「3本の防衛線」を中心に構築されている。「3本の防衛線」は、3本合わせて、全防衛線にわたるリスク管理のアカウンタビリティの明瞭性をもたらし、組織全体にわたる効果的なリスク管理の土台として機能する。

第一の防衛線 - ビジネスリーダーはリスクを管理し、統制が行われており、プロセスに従っていることを保証し、当社のリスク選好の範囲内で業務を行い、意思決定においてリスクからの観点が含まれることを保証する。

第二の防衛線 - リスク管理チームは、リスク管理体制を構築および維持し、独立して監督を行い、取締役会および執行役員に見識を与える。

第三の防衛線 - 内部監査部門は、リスク・管理体制について独立した保証を提供する。

取締役会は、リスク委員会および執行役員を通じて当社におけるリスクを重視する企業文化の認識を推進し、経営陣によるリスクと見返りとの好ましいバランスの確立を支援している。CROは、重要なリスク分類の最新情報を含む定期的な報告をリスク委員会に行っており、また予定されている会議以外にリスク委員会委員長と定期的に会合を開く。2017年度において、各主要子会社の委員長は現に存する問題および課題を検討し、分かち合うために、会合を開いた。リスク委員会の委員は、一定の法域において規制当局とも会合を開いた。

リスク委員会は、当社のリスク管理体制および内部コンプライアンス・管理システムの実施および運営を監視することにより、取締役会が同リスク管理体制を少なくとも年に一度見直すにあたって支援している。2017年度の当社のリスク管理体制の見直しは、このプロセスに従って行われた。

当社のリスク監視および重大な事業リスクの管理に関するより詳細な事項は、2017年度アニュアル・レビューおよび当社グループのウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

政策的枠組および行動規範

当社はオーストラリア国内および海外の双方で当社の人員に厳格な倫理指針の遵守を要求する行動規範を有している。

行動規範は、当社の一貫性に対する信頼を維持するために、当社の法的義務のみならず、当社の利害関係者の合理的な期待をも考慮している。行動規範は当社グループの全従業員および取締役、ならびに当社のために働くすべての人々（請負業者およびコンサルタントを含む。）に適用される。

2017年4月、改正行動規範が導入された。行動規範は、引き続き個人の行動、誠実さ、品位および公平性ならびに詐欺および腐敗の防止を対象とする。行動規範は現在では、当社のバリューズ（価値基準）も重視しており、これには正しい決定を行い、当社の組織において尊敬および信頼関係を構築する方法で行動することの重要性が含まれる。

行動規範のいくつかの分野が修正された。とりわけ重要なのは、当社の新たな独自のフェアコール・サービスの導入である。同サービスを通じて当社のあらゆる者の行動に関する懸念を報告できる。この方法によって、開示を行う者を当社が支援し、保護することが明確にされる。

当社の最新行動規範は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

継続開示

会社法およびASX上場規程により、当社有価証券の価格または価値に重大な影響を及ぼすと予想される事項を速やかに市場に開示することが求められている。さらに当社は、当社に影響を及ぼす主な動きをすべて株主に知らせるという方針をとっている。

当社は、継続開示義務の遵守をガイドラインおよび手続で補完された詳細なグループ開示・外部コミュニケーション方針の適用を通じて管理する。これらは合わせて当社の有価証券の市場の一体性および市場の効率性を維持し、遵守に関する責任を上級執行役員レベルに帰属させる。開示が要求される可能性のある重要な事項はすべて速やかに当社の業務執行役員から構成される開示委員会に報告され、これらの業務執行役員は、開示に関する評価および判断を下すためにその他の上級執行役員または取締役会に対して当該事項について相談することがある。

適切である場合は、最も重要なまたは重大な開示については取締役会と協議される。エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成員全員が、最高法務・商務担当カウンスルおよび／またはグループ秘書役に対して開示すべき事項を報告する責任を負う。日常的な事務連絡については、グループ秘書役が開示委員会の承認を得ることなく行う。開示委員会は、取締役会に対して、当該年度中に行った活動および決定事項について毎年報告する。

上申および内部告発者保護

当社は、当社の従業員、取締役または役員による詐欺、汚職行為、贈収賄、好ましくない行為、法律・規則の不遵守または疑わしい会計・監査を容認しない。当社は、経営陣および取締役会に対して日常業務または経営上の懸念事項の上申から重大な財政的・企業文化的・評判の上申に至るまで幅広い異議申立の上申および事件の通報を推進する明確かつ確固たる手続および文化を有している。

当社グループの内部告発者保護制度は、リーダーと従業員との間の通常のコミュニケーション経路を補完する。不正行為に関する懸念は、外部のフェアコール・サービスを通じて、選択した経路でまたは電子メールで直接提起できる。フェアコール・サービスはKPMGによって運営されており、当社従業員その他同サービスの利用者が開示を行う者のために安全かつ秘密の守られた報告経路を提供する。

当社の人員は、違法な、容認できないもしくは不適切な行動に関わる事項または当社の収益性、評判、ガバナンスもしくは規制コンプライアンスに重大な影響を及ぼす可能性があると考える事項を上申することを奨励されている。当社は、容認できないかまたは望ましくない行為を明るみに出す者を保護するために、これらの者に対する報復行動をとる者について解雇に繋がる可能性のある懲戒処分を含むあらゆる合理的な措置をとる。

当社有価証券の取引の制限

当社のグループ証券取引方針は、特定の停止期間中における取締役、役員その他一部の従業員による当社有価証券の取引を制限している。

当社の全ての従業員および契約社員が、権利未確定の自己の報酬の要素に関してデリバティブを使用することを禁じられている。

さらに、主要経営陣の一員およびこれらと緊密な関係を有する者は、デリバティブの使用その他の方法により、権利確定していないまたは権利確定したものの未だ失権に関する条項の適用がある報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。詳細については、「第5 - 4 役員の状況」を参照のこと。

グループ証券取引方針は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

政治献金

2017年度中、当社は政府のいずれのレベルに関しても政治献金を行わなかった。グループ政治献金方針は、当社グループのウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

企業責任

当社は、企業責任（「CR」）を当社の戦略の実行、地域社会の成功の支援、オーストラリアおよびニュージーランドで最も尊敬される銀行になるという当社の構想の達成において重要な要素であると考えている。これは、当社が当社の顧客、従業員、株主および当社が業務を行う地域社会に長期的価値をもたらすためにリスクおよび機会を評価し、均衡を図っていることを意味する。

当社は慈善活動、企業責任および（特に）価値観の共有を含む幅広い手段および手法を適用することによってこれを行っており、社会および環境に関する課題に対処するために当社の銀行としての中核的な資産および専門知識を利用している。

当社は、当社の利害関係者にとって最も重要である環境、社会およびガバナンス（「ESG」）のテーマを特定し、優先するために、毎年マテリアリティアセスメントを行っており、当社が最大の影響をもたらす場を確立している。このアセスメントのプロセスは、当社の2017年度サステナビリティ・レポートに詳述されている。

CRは、以下を通じて当社グループ全体に根付いている。

既存のおよび新たな重要事項について当社に通知するために利害関係者と関わり、相互に有益な解決策を当社に生み出させ、戦略的方向性の決定を支援すること

明確な目標を設定しており、適切な方針、手続および活動を定めており、進捗状況の計測および報告を含んでいるCR戦略を実行すること

CRが確実に取締役会、執行役員および従業員によって理解されるように、CR管理を統合し、ガバナンス構造および社内コミュニケーションにおいて報告を行うこと

3つの主要な社会的にインパクトのある分野であり、当社グループがプラスの影響を与えるのに適切な金融包摂、社会的一体性、環境保全の分野に注力すること

取締役会は少なくとも年に2回CRおよびESGのリスクについて、そして場合に応じてその他CR関連事項について、最新情報の提供を受けている。

当社は、利害関係者との間で、対話を生み、当社のCR戦略、活動および評判に対するフィードバックを得、当社が直面する重大な問題に対する当社の理解を深めるために引き続き連携を行っている。当社の連携には、社会的、環境的背景をもつ様々なリーダーとの非公式の連携と当社の正式な先住民諮問グループ（「IAG」）（当社と先住民およびトレス海峡諸島民との関わりならびに当社の調整実行計画について戦略的指導を行っている。）との組み合わせが含まれる。当社グループの会長であるケン・ヘンリーがIAGの共同会長を務めている。

当社の利害関係者の当社の報告に対する信頼度を高めるために、当社の外部監査人は2017年度アニュアル・レビューおよび2017年度サステナビリティ・レポートに記載された主要な基準について限定的な保証を行い、当社が2017年度アニュアル・レビューにおいて重要なテーマを特定し、報告したことについて限定的な水準の保証を行った。さらに、KPMGは、オーストラリア国家温室効果ガスおよびエネルギーに関する報告制度の下での当社の報告データ（スコープ1およびスコープ2温室効果ガス排出量）について合理的な保証を行うとともに、その他の基準について限定的な保証を行った。当社の2017年度サステナビリティ・レポートおよびEYおよびKPMGによる完全保証報告書は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

奴隷制および人身売買

2017年度中、当社は2015年（英国）現代奴隷法に基づきかつ当社の人権方針に従い現代奴隷・人身売買報告書を発表した。当社は、当社の重要なサプライチェーンとの関係におけるリスクを管理するために、供給業者サステナビリティ・プログラムを設置している。

多様性および包摂

当社は、顧客および営業を行う地域社会を代表する、包摂の文化および多様性に富む職場に注力している。当社では個人の違いが高く評価され、尊重される。2016年9月、取締役会は2017年度-2020年度の全社の多様性・包摂戦略（「多様性・包摂戦略」）を承認した。2017年8月、取締役会は最新の多様性・包摂方針を承認した。

多様性・包括戦略は、影響力の強い統合的なアプローチをとるために、事業戦略と明確に平行して進められ、当社の人材戦略の主要な柱を利用している。同戦略の最優先事項は、包摂である。同戦略の3つの原則は、男女平等⁽¹⁾、ライフステージの平等ならびにレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーおよびインターセックス（「LGBTI」）の包摂である。さらに当社は、文化の包摂および当社の職員および顧客にとっての利用可能性の向上に引き続き注力する。これらの原則は主要な実現要素であるリーダーシップ、柔軟性および当社の従業員主導の人的資源グループによって支えられている。

当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、この戦略の実行に対して直接的な説明責任を負っており、思考の多様性を奨励し、生産性を高め、積極的に関与する優秀な人員を支援する包括的な文化の促進に注力し続けている。取締役会は、当社の上級執行役員から定期的に多様性・包摂に関する最新情報を受領する。

2017年5月、全社的多様性・包摂運営委員会が設立された。当社の最高法務・商務担当カウンスルおよびCF0に率いられた同委員会は、当社における包摂について意見を述べ、平等性を妨げる可能性のある障壁を取り除く。同委員会には各事業分野を代表する上級職員および従業員主導の人的資源グループが参加している。

男女平等は引き続き当社の主要な優先課題である。2017年9月、当社は「トゥワーズ2020、アワ・ロード・トゥ・ジェンダー・イクオリティ」を立ち上げ、2020年までにエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム以下全レベルにおいて男女平等を実現しようと取り組んでいる。

当社は、2016年4月1日から2017年3月31日までの期間について、2012年（連邦）男女雇用平等法に基づく報告要件を満たし、男女平等雇用機関から2016年度エンプロイヤー・フォー・ CHOICE・フォー・ジェンダー・イクオリティとして表彰された。当社はまた、2014年職場の男女平等（最低基準）文書に定められている男女平等指数に関する最低基準を満たした。

当社は多様性および包摂に関する規制要件の充足に注力しており、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告に関して2017年9月30日に終了した事業年度の多様性に関する以下の開示を行う。

多様性・包摂方針（ASX勧告1.5aおよび1.5b）

グループ多様性・包摂方針は、当社グループのウェブサイト（www.nab.com.au）のコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

数値目標および進展（ASX勧告1.5c）

当社取締役会がグループ多様性・包摂方針に従い設定した2017年度の性別多様性基準を達成するための当社の数値目標および達成への当社の進捗状況は、下記のとおりである。

2017年度の当社の目標：

表 1 - 2017事業年度の数値目標および進展

	2016事業年度の 実質女性比率 (2016年 9 月 30日現在)	2017事業年度の 目標女性比率	2017事業年度の 実質女性比率 (2017年 9 月 30日現在)
当社取締役会	27%	-	22%
- 業務執行取締役を含む ⁽¹⁾			
当社取締役会	30%	30%	25%
- 非業務執行取締役 ⁽¹⁾			
当社グループ子会社の取締役会	39%	35%	39%
経営幹部 ⁽²⁾	38%	35%	39%
オーストラリアの人材数 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	54%	50%	59%
オーストラリアのグラジュエート・プログラム による採用 ⁽⁶⁾	43%	50%	56%
全組織	54%	-	54%

⁽¹⁾ 目標は、欠員状況および状況が許す限り当社取締役会における女性の非業務執行取締役の人数を増やすことであり、2017事業年度までに女性比率を少なくとも30%とすることを目標としている。2017年11月のアン・シェリーの取締役就任により、当社取締役会の女性比率は、業務執行取締役を含むと30%に上昇し、非業務執行取締役の33%となる。

⁽²⁾ 2017事業年度の数値目標については、経営幹部のポジション（上級執行役員のポジションとも言う。）とは、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーに直属する役員およびこれらの者に直属する役員が有するポジションのことである。これらの職種の監督下にあるサポート職（例えば、エグゼクティブ・マネジャーやエグゼクティブ・アシスタント）は、本データには含まれていない。2017年9月30日現在、グループ・エグゼクティブ・リーダーシップ・チームにおける女性の割合は27%であった。

⁽³⁾ オーストラリアの人材数には、根拠に基づく基準に照らして客観的に評価され、成長の見込みのある者として各部門のリーダーシップ・チームにより選任された従業員が含まれる。昨年度において当社は、人材について、形式的な評価を行わずに根拠に基づく基準に照らした識別に基づいて報告した。

⁽⁴⁾ エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム直属の役員全員について評価がなされ、人材選択の決定が行われた。2部門が評価および下位層（ELT直属の者の監督下にある者）の人材選択を完了しており、残りの部門は今後15ヵ月間にわたりこの層に関するこのような評価・選択に参加する。第5グループの人材の完全な人数は2018年1月までに判明する予定である。

⁽⁵⁾ 2017年9月30日現在のオーストラリアの人材数は、評価の流れおよび人材の選択に起因して、人数のごく一部のみを反映しており、今後12ヵ月間の人数を最終的に反映するものと解釈してはならない。

⁽⁶⁾ 2017年9月30日現在、当社の2018グラジュエート・プログラムに基づくポジションを受諾した新卒者の56%が女性であった。

当社取締役会は、向こう3事業年度（2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度）における性別多様性の達成に関する新たな数値目標を承認した。これらの新たな数値目標は、当社の最新のグループ多様性・包摂方針に従い設定されており、以下に示したとおりである。

2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の数値目標を設定するにあたり、当社は数値目標が適用される役職およびレベルを変更した。特に、当社の新たな数値目標は現在、4つの異なる経営職および非経営職のレベル（「経営幹部」、「上級経営陣」、「経営職」および「非経営職」）に適用されており、これらの各レベルは現在、当社の報酬価格帯を参照して定められている。過年度において（上記の2017年度の数値目標を含む。）、当社は異なる基準に基づき役職およびレベルを定めた。当社は最上級レベルおよびその他のレベルの役職に就いている女性の人数に関する透明性を高めるために細かいアプローチをとっている。

2020年度の当社の目標：

表 2 - 2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の数値目標

数値目標 ⁽⁷⁾	2017事業年度の 実質女性比率 (2017年9月 30日現在)	2018事業年度 の目標女性比率	2019事業年度 の目標女性比率	2020事業年度 の目標女性比率
当社取締役会 - 非業務執行取締役 ⁽⁸⁾	25%	-	-	30%
当社グループ子会社の取締役会	39%	-	-	40%
経営幹部（第6・第7給与グループ） (9)	31%	35%	37%	40%
上級経営陣（第5給与グループ） (10)	30%	34%	37%	40%
経営陣（第4給与グループ）	38%	-	-	40% - 60%
非経営職（第1 - 第3給与グループ）	59%	-	-	40% - 60%
オーストラリアの人材数 ⁽¹¹⁾⁽¹²⁾ (13)	59%	50%	50%	50%
オーストラリアのグラジュエート・プログラムによる採用 ⁽¹⁴⁾	56%	50%	50%	50%
全組織	54%	-	-	40% - 60%

⁽⁷⁾ これらの目標は、全社的目標であり、稼働従業員および非稼働従業員を含むが、有期契約社員および臨時雇用者を含まない。非稼働従業員とは、90日間を超えて特定の種類の休みを取得している従業員をいう。

⁽⁸⁾ 目標は、欠員状況および状況が許す限り当社取締役会における女性の非業務執行取締役の人数を増やすことであり、2020事業年度までに女性比率を少なくとも30%とすることを目標としている。2017年11月のアン・シェリーの取締役就任により、女性比率は33%に引き上げられる。

⁽⁹⁾ 2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の数値目標について採用された「経営幹部」の定義は、2017事業年度の数値目標について採用された（上記表1において定義された）定義とは異なる。2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の数値目標については、経営幹部は、当社グループの第6および第7報酬価格帯（別名給与グループ）に属する全従業員である。

⁽¹⁰⁾ 2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の数値目標について採用された「上級経営陣」の定義は、当社グループの第5報酬価格帯（別名給与グループ）に属する全従業員である。

⁽¹¹⁾ オーストラリアの人材数には、根拠に基づく基準に照らして客観的に評価され、成長の見込みのある者として各部門のリーダーシップ・チームにより選任された従業員が含まれる。昨年度において当社は、人材について、形式的な評価を行わずに根拠に基づく基準に照らした識別に基づいて報告した。

⁽¹²⁾ エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム直属の役員全員について評価がなされ、人材選択の決定が行われた。2部門が評価および下位層（ELT直属の者の監督下にある者）の人材選択を完了しており、残りの部門は今後15ヵ月間にわたりこの層に関するこのような活動に参加する。第5グループの人材の完全な人数は2018年1月までに判明する予定である。

- (13) 2017年9月30日現在のオーストラリアの人材数は、評価の流れおよび人材の選択に起因して、人数のごく一部のみを反映しており、今後12ヵ月間の人数を最終的に反映するものと解釈してはならない。
- (14) 2017年9月30日現在、当社の2018グラジュエート・プログラムに基づくポジションを受諾した新卒者の56%が女性であった。

2017事業年度中に行われた性別多様性に関する当社グループの計画および賞は、以下を含む。

トゥワーズ2020：アワ・・ロード・トゥ・ジェンダー・イクオリティ：当社グループは2020年までにすべてのレベルにおいて男女平等を達成することを約束した。この約束に沿って、当社グループは「トゥワーズ2020：アワ・・ロード・トゥ・ジェンダー・イクオリティ」を発表した。同文書は、男女平等当社が約束したことおよび当社が予定する男女平等への到達法を明確に示すものである。

変革の男性代表：2015年4月、当社グループのグループCEOは、拡大している変革の男性代表戦略の連合に加入した。加入にあたり、グループCEOは、男女平等を促進するための措置を講じることを個人的に約束した。2017年において、グループCEOは女性の経済的保障を改善させる当社の措置の後援者である。

チャンピオンニング・ユー：当社グループのグループCEOは、変革の男性代表として、業績の高い上級職の女性向けの6ヵ月間体験プログラムであるチャンピオンニング・ユーを立ち上げた。同プログラムは、同僚の声に耳を傾け、学び、スポンサーシップを通じてこれらの女性のキャリア形成を支援する機会を提供した。

ブレイクスルー・プログラム：2017年に開始した「ブレイクスルー」シリーズのプログラムは、女性従業員に上級職に転換するための技能、知識および手段をさらに授けることをねらいとしている。

エキリープによる世界的な評価：当社は、全世界で職場における男女平等の進展を加速させることを目指す組織であるエキリープによる2017ジェンダー・イクオリティ・グローバル・レポートで世界第3位となった。当社は上位20位に入ったオーストラリアの3組織の一つである。

NAB AFL女性大会：2016年末、当社およびAFLは3年契約を発表した。同契約の下、当社は新たに設けられたNAB AFL女性大会のネーミングライツのスポンサーを務めている。

NABボード・レディ・プログラム：上級職の女性は、NABボード・レディ・プログラムを通じて当社子会社および非営利組織の取締役会に参加することを積極的に奨められる。同プログラムは、技能と願望を有すると認められた女性に当社グループ会社の取締役となるための教育を行い、心構えをさせることを目的としており、女性が取締役会におけるポジション獲得に成功するために必要な研修・教育を提供することにより能力と自信を育むことに注力している。

NABソーシャルボンド（男女平等）：2017年3月、当社は職場における男女平等の促進を特に目的とする初のソーシャルボンドを発表した。このソーシャルボンドにより、機関投資家は女性および平等を積極的に擁護するオーストラリアの組織に資金を向けることが可能になる。2017年9月、当社はグローバル・キャピタル・サステナブル・アンド・レスポンシブル・キャピタル・マーケット・アワーズにおいて2017年アジア・パシフィック・グリーン/SRIボンド・ディール・オブ・ザ・イヤーを受賞した。

ナプトレード・チャリティ・トレーディング・デー：2017年4月19日、ナプトレードは、仲介手数料全額を女性と子供に対する暴力の追放を支援するルーク・バティ基金に寄付した。この種のものとしては世界初であるナプトレードのチャリティ・トレーディング・デーは、投資家に対して、地域社会に真の違いをもたらす組織を支援する革新的な方法をもたらした。このイベントを通じて総額100,000豪ドルが寄付され、チャリティ・トレーディング・デーは毎年の開催が予定されている。

パネルに関する誓約：当社のリーダーは、「パネルに関する誓約」を立てている。当社の人員がパネルまたは会議への関与または出資を要請された場合は常に女性の参加を確保するために主催者が行っている努力について尋ねることを誓約した。

人材の獲得：当社は、すべての管理職の最終選考に残る者について、出身が社内または社外であるかにかかわらず、女性の比率が少なくとも40%であること、そして可能な場合は採用の決定が男女双方から成る面接パネルによってなされることを確保するように努めている。

さらに、2017年度中に行われた当社グループのより広範な包摂計画は、以下を含む。

ダイバーシティ・カウンスル・オーストラリア - 年次討論会：当社は、ダイバーシティ・カウンスル・オーストラリア（「DCA」）の主要な多様性イベントである年次討論会の主要なスポンサーであった。同討論会はDCAにとって主要な資金調達源であり、DCAはあらゆる次元での多様性に関する専門家の助言を通じて会員への支援を続けることが可能となる。

2017-2018アクセシビリティ・アクション・プラン：当社は、2016年の国際障がい者デーに合わせて2017 - 2018アクセシビリティ・アクション・プランを開始した。同プランは、当社の従業員、顧客および地域社会にとっての利用可能性の継続的な向上に対する当社の貢献を示している。

ニューヨーク従業員人的資源グループの形成：2017年3月、当社のニューヨーク支店は、個々人の多様性および独自性の受け入れに注力した従業員人的資源グループであるニューヨーク・カルチャー・クラブを設立した。

オーストラリアの職場における平等指数（「AWEI」）賞：AWEIは、LGBTIの職場での包摂計画が組織文化に及ぼす全般的影響を測定することを目的とした全国的な指数を提供する。2017年、当社はブロンズのステータスを獲得した。

チャンピオンズ・フォー・チェンジ：BNZのCEOであるアンソニー・ヒーリーは、チャンピオンズ・フォー・チェンジ、とりわけフレックスタイム制によるワークストリームへの貢献を続けた。同計画は、所属する組織内での多様性および包摂の価値の向上に注力しているニュージーランドの公共・民間部門のCEOおよび会長達を団結させる。

ダイバーシティ・カOUNシル・オーストラリア - フューチャー・フレックス：当社は、ダイバーシティ・カOUNシル・オーストラリアのフューチャー・フレックス研究プロジェクトに協賛することおよび事例研究に参加することにより、柔軟性のある働き方に対する注力を強化した。

調整実行計画（「RAP」）：当社グループの2015年度-2017年度のRAPは、先住民の成功を共に祝しており、包括的な社会およびよりよき将来を共に作り上げるためにアボリジニおよびトレス海峡諸島民ならびに顧客および地域社会と長期的に連携している。当社は雇用、金融包摂、事業パートナーシップおよび文化的理解・リーダーシップの向上の4つの計画分野で達成9周年を迎えた。当社は200名超の先住系オーストラリア人を雇用しており、2008年以降、グッド・シェパード・マイクロファイナンスと連携して25,000名超の先住系オーストラリア人に対して安全かつ手頃なマイクロファイナンスの商品およびサービスの形で20百万豪ドル超の利用を可能にした。当社のアプローチは長期的なエンゲージメントおよびパートナーシップ、大幅な改善ならびに報告における透明性に基づいて築き上げられている。2017年9月、当社はRAPの最初の3年間を終えた。当社はこれまでの進歩を振り返り、当社が将来の計画をまとめるにあたり違いをもたらし続けることのできる機会を見いだしている。

男女平等雇用機関 - フレックスタイム制のケーススタディ：当社は、男女平等雇用機関のケーススタディ・シリーズへの参加を通じて、引き続き知識の共有およびフレックスタイム制に対するコミットメントを示した。

⁽¹⁾ 男女平等の定義は、男女いずれかが40%から60%を占めていることであり、当社の新入社員から執行役員に至るまで対象となる。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査業務は、財務諸表の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務諸表の監査または見直しから構成されている。

報告期間中に行われた監査業務ではない業務はすべて非監査業務である。これらの業務には監査関連業務その他一切の業務が含まれる。

監査関連業務は、従来外部監査人により行われてきた保証および関連業務から構成され、これらには、(i)有価証券の募集に関連する引受会社へのコンフォートレターの提供、(ii)法律、規則または規制上の遵守義務により要求される規制業務、ならびに(iii)法定外監査を含む非規制業務、買収に関連する会計コンサルティングおよび監査、内部統制の見直し、法律または規則により要求されない証明業務ならびに財務会計・報告基準に関するコンサルティングが含まれる。

その他はすべて、監査業務または監査関連業務のいずれでもない業務である。

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
提出会社	9,270 (803,894千円)	3,955 (342,978千円)	1,771 (153,581千円)	9,602 (832,685千円)	3,749 (325,113千円)	742 (64,346千円)
連結子会社	5,187 (449,817千円)	2,214 (191,998千円)	307 (26,623千円)	6,742 (584,666千円)	3,099 (268,745千円)	1,059 (91,836千円)
計	14,457 (1,253,711千円)	6,169 (534,976千円)	2,078 (180,204千円)	16,344 (1,417,352千円)	6,848 (593,859千円)	1,801 (156,183千円)

注：報酬は、物品サービス税、付加価値税またはこれらに相当する税を含まない。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査関連報酬に係る業務については、上記 を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、必要な場合は株主の承認を得て、外部監査人の選定、評価、報酬および（適切な場合は）交代について責任を担っている。

監査委員会は、外部監査人が提供する各監査業務または非監査業務について年間報酬額の上限を設定できる。監査委員会が別段の承認を行う場合を除き、ある事業年度中に非監査業務の提供について外部監査人に対して支払われたかまたは支払われるべき報酬は、当該年度中に監査業務について外部監査人に支払われたかまたは支払われるべき報酬を超えてはならない。

監査委員会の事前承認の方針および手続の説明は、「第5 - 5 (1)コーポレート・ガバナンスの状況」に記載されている。

第6 【経理の状況】

当社グループの財務報告書は、2001年会社法（連邦法）、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という）解釈指針に準拠して作成されている。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務諸表および当社グループの連結財務諸表は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」という）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠している。なお、当社および当社グループの英文財務諸表はASICに提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている他、当社のウェブサイトであるwww.nabgroup.comにて入手可能である。

本書記載の日本語の財務書類は、上記の当社および当社グループの英文財務諸表を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定に従って作成されている。日本およびオーストラリアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則または会計慣行の主要な差異は、「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

2017年および2016年9月30日をもって終了した事業年度に関する当社の英文財務諸表および当社グループの英文連結財務諸表は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。

当社および当社グループの英文財務諸表は豪ドルで表示されているが、日本語財務書類には便宜上主要な計数についての円換算額を併記している。日本円への換算は、2017年11月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル＝86.72円によっている。なお、主要な計数についての円換算額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に説明されている事項に関する記載は、当社および当社グループの英文財務諸表には含まれておらず、当該事項における英文財務諸表への参照事項を除き、会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書

9月30日終了事業年度		当社グループ				当社			
		2017年 ⁽¹⁾		2016年 ⁽¹⁾		2017年		2016年	
		注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル
受取利息	3		27,403	2,376,388	27,629	2,395,987	26,101	2,263,479	26,724
支払利息	3		(14,221)	(1,233,245)	(14,699)	(1,274,697)	(16,467)	(1,428,018)	(17,211)
純利息収益			13,182	1,143,143	12,930	1,121,290	9,634	835,460	9,513
その他収益	4		4,842	419,898	5,192	450,250	5,023	435,595	5,798
営業費用	5		(8,539)	(740,502)	(8,331)	(722,464)	(7,207)	(624,991)	(12,323)
貸倒引当金繰入額	5		(824)	(71,457)	(813)	(70,503)	(731)	(63,392)	(702)
税引前利益			8,661	751,082	8,978	778,572	6,719	582,672	2,286
法人税	7		(2,480)	(215,066)	(2,553)	(221,396)	(1,744)	(151,240)	(1,767)
継続事業からの当期純利益			6,181	536,016	6,425	557,176	4,975	431,432	519
非継続事業からの当期純損失	41		(893)	(77,441)	(6,068)	(526,217)	-	-	-
当期純利益			5,288	458,575	357	30,959	4,975	431,432	519
非支配持分に帰属する利益			3	260	5	434	-	-	-
当社の株主に帰属する純利益			5,285	458,315	352	30,525	4,975	431,432	519
			豪セント	円	豪セント	円			
基本的1株当たり利益	6		194.7	169	8.8	8			
希薄化後1株当たり利益	6		189.1	164	15.5	13			
継続事業からの基本的1株当たり利益	6		228.2	198	242.4	210			
継続事業からの希薄化後1株当たり利益	6		220.1	191	232.7	202			

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2017年 ⁽¹⁾		2016年 ⁽¹⁾		2017年		2016年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益		6,181	536,016	6,425	557,176	4,975	431,432	519	45,008
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
公正価値で測定を受けた金融負債の 公正価値の変動のうち当社グループの自 己の信用リスクに起因する変動額		11	954	(113)	(9,799)	55	4,770	(131)	(11,360)
土地および建物の再評価差額金		1	87	(1)	(87)	-	-	-	-
その他の払込資本の為替換算調整額		4	347	(183)	(15,870)	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品積立金：									
再評価損		(1)	(87)	(51)	(4,423)	(8)	(694)	(52)	(4,509)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		31	2,688	23	1,995	22	1,908	10	867
純損益に振り替えられない項目合計		46	3,989	(325)	(28,184)	69	5,984	(173)	(15,003)
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ：									
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る (損失) / 利益		(115)	(9,973)	38	3,295	(70)	(6,070)	76	6,591
損益計算書に振り替えられた損失 / (利 益)		1	87	(6)	(520)	1	87	(6)	(520)
外貨換算積立金：									
在外営業活動体の為替換算調整額(ヘッ ジ部分を除く)		(273)	(23,675)	249	21,593	(32)	(2,775)	(49)	(4,249)
在外営業活動体の処分に伴う損益計算書 への振替		(10)	(867)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品積立金：									
再評価益		25	2,168	14	1,214	25	2,168	14	1,214
損益計算書に振り替えられた売却益		(3)	(260)	(16)	(1,388)	(3)	(260)	(16)	(1,388)
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する負債性金融商品に係る貸倒引当 金の変動額		(1)	(87)	4	347	(1)	(87)	4	347
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		17	1,474	22	1,908	5	434	41	3,556
純損益に振り替えられ得る項目の合計		(359)	(31,132)	305	26,450	(75)	(6,504)	64	5,550
当期その他の包括利益(法人税控除後)		(313)	(27,143)	(20)	(1,734)	(6)	(520)	(109)	(9,452)
継続事業からの当期包括利益合計		5,868	508,873	6,405	555,442	4,969	430,912	410	35,555
非継続事業からの当期純損失	41	(893)	(77,441)	(6,068)	(526,217)	-	-	-	-
非継続事業からの当期その他の包括利益 (法人税控除後)		-	-	979	84,899	-	-	-	-
当期包括利益合計		4,975	431,432	1,316	114,124	4,969	430,912	410	35,555
当社の株主への帰属		4,972	431,172	1,311	113,690	4,969	430,912	410	35,555
非支配持分への帰属		3	260	5	434	-	-	-	-

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(3) 貸借対照表

9月30日現在		当社グループ								当社
		2017年				2016年		2017年		2016年
		注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
資産										
現金および流動資産	10	43,826	3,800,591	30,630	2,656,234	42,152	3,655,421	28,717	2,490,338	
他の銀行に対する債権	10	37,066	3,214,364	45,236	3,922,866	35,030	3,037,802	43,359	3,760,092	
売買目的デリバティブ ⁽¹⁾	11	29,137	2,526,761	43,146	3,741,621	30,383	2,634,814	42,467	3,682,738	
売買目的有価証券	12	50,954	4,418,731	45,971	3,986,605	45,637	3,957,641	41,513	3,600,007	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	13	42,131	3,653,600	40,689	3,528,550	42,029	3,644,755	40,580	3,519,098	
公正価値で測定するその他の金融資産	14	16,058	1,392,550	21,496	1,864,133	11,825	1,025,464	14,831	1,286,144	
ヘッジ目的デリバティブ ⁽¹⁾	15	3,892	337,514	6,741	584,580	3,816	330,924	6,319	547,984	
貸出金	16	540,125	46,839,640	510,045	44,231,102	468,277	40,608,981	441,321	38,271,357	
支払承諾見返		6,786	588,482	12,205	1,058,418	6,786	588,482	12,205	1,058,418	
有形固定資産		1,315	114,037	1,423	123,403	476	41,279	520	45,094	
被支配会社に対する債権		-	-	-	-	109,163	9,466,615	119,414	10,355,582	
被支配会社への投資	31	-	-	-	-	8,673	752,123	9,493	823,233	
のれんおよびその他の無形資産	22	5,601	485,719	5,302	459,789	2,361	204,746	2,093	181,505	
繰延税金資産	9	1,988	172,399	1,925	166,936	1,242	107,706	1,172	101,636	
その他の資産 ⁽¹⁾⁽²⁾	23	9,446	819,157	11,901	1,032,055	6,666	578,076	9,395	814,734	
資産合計		788,325	68,363,544	776,710	67,356,291	814,516	70,634,828	813,399	70,537,961	
負債										
他の銀行に対する債務	10	36,683	3,181,150	43,903	3,807,268	35,201	3,052,631	42,649	3,698,521	
売買目的デリバティブ ⁽¹⁾	11	27,187	2,357,657	41,559	3,603,996	27,065	2,347,077	38,901	3,373,495	
公正価値で測定するその他の金融負債	18	29,631	2,569,600	33,224	2,881,185	5,930	514,250	5,408	468,982	
ヘッジ目的デリバティブ ⁽¹⁾	15	1,674	145,169	3,402	295,021	3,859	334,652	6,701	581,111	
預金およびその他の借入金	19	500,604	43,412,379	459,714	39,866,398	450,010	39,024,867	416,241	36,096,420	
当期末払税金	8	230	19,946	297	25,756	71	6,157	248	21,507	
引当金	24	1,961	170,058	1,432	124,183	1,734	150,372	1,157	100,335	
被支配会社に対する債務		-	-	-	-	107,601	9,331,159	117,399	10,180,841	
社債、ノートおよび劣後債	20	124,871	10,828,813	127,942	11,095,130	121,315	10,520,437	123,226	10,686,159	
その他の発行負債	21	6,187	536,537	6,248	541,827	6,187	536,537	6,248	541,827	
その他の負債 ⁽¹⁾	25	7,980	692,026	7,674	665,489	6,942	602,010	6,669	578,336	
負債合計		737,008	63,913,334	725,395	62,906,254	765,915	66,420,149	764,847	66,327,532	
純資産		51,317	4,450,210	51,315	4,450,037	48,601	4,214,679	48,552	4,210,429	
資本										
払込資本	26	34,627	3,002,853	34,285	2,973,195	32,866	2,850,140	32,524	2,820,481	
積立金	27	237	20,553	629	54,547	190	16,477	309	26,796	
利益剰余金	28	16,442	1,425,850	16,378	1,420,300	15,545	1,348,062	15,719	1,363,152	
資本合計（親会社持分）		51,306	4,449,256	51,292	4,448,042	48,601	4,214,679	48,552	4,210,429	
被支配会社の非支配持分		11	954	23	1,995	-	-	-	-	
資本合計		51,317	4,450,210	51,315	4,450,037	48,601	4,214,679	48,552	4,210,429	

(1) 2016事業年度の比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) 2016事業年度の比較情報は、生命保険事業に関連する投資がその他の資産に再分類されたのを受けて、修正再表示している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度 ⁽¹⁾	当社グループ						当社		
	2017年		2016年		2017年		2016年		
	注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー									
利息受取額		27,176	2,356,703	28,338	2,457,471	25,761	2,233,994	26,795	2,323,662
利息支払額		(14,315)	(1,241,397)	(15,592)	(1,352,138)	(16,459)	(1,427,324)	(17,413)	(1,510,055)
配当金受取額		36	3,122	21	1,821	2,035	176,475	2,264	196,334
生命保険:									
保険料およびその他収益受取額		76	6,591	9,426	817,423	-	-	-	-
投資収益受取額		5	434	1,797	155,836	-	-	-	-
保険金および手数料支払額		(42)	(3,642)	(9,490)	(822,973)	-	-	-	-
トレーディング収益の正味(支払)/受取額		(3,198)	(277,331)	(3,351)	(290,599)	(2,471)	(214,285)	(1,583)	(137,278)
その他の営業収益受取額		4,388	380,527	3,956	343,064	2,029	175,955	2,318	201,017
営業費用支払額		(7,868)	(682,313)	(10,543)	(914,289)	(5,858)	(508,006)	(6,490)	(562,813)
法人税支払額		(2,544)	(220,616)	(3,148)	(272,995)	(1,825)	(158,264)	(2,812)	(243,857)
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー		3,714	322,078	1,414	122,622	3,212	278,545	3,079	267,011
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動									
以下の資産の純(増)/減額:									
中央銀行および他の監督当局への預金		281	24,368	681	59,056	281	24,368	696	60,357
売買目的有価証券		(6,488)	(562,639)	(4,197)	(363,964)	(5,677)	(492,309)	(3,554)	(308,203)
公正価値で測定した指定を受けたその他の金融資産		4,762	412,961	6,839	593,078	2,678	232,236	5,186	449,730
貸出金		(33,401)	(2,896,535)	(45,882)	(3,978,887)	(27,714)	(2,403,358)	(30,861)	(2,676,266)
支払承諾見返		5,438	471,583	7,249	628,633	5,436	471,410	7,243	628,113
その他の資産		1,041	90,276	957	82,991	1,695	146,990	265	22,981
以下の負債の純増/(減)額:									
預金およびその他の借入金		43,430	3,766,250	37,920	3,288,422	34,796	3,017,509	28,199	2,445,417
公正価値で測定した指定を受けたその他の金融負債 ⁽²⁾		(6,575)	(570,184)	300	26,016	(46)	(3,989)	(958)	(83,078)
その他の負債		(1,721)	(149,245)	3,548	307,683	(1,850)	(160,432)	1,219	105,712
生命保険資産および負債の純変動		(1)	(87)	(480)	(41,626)	-	-	-	-
他の銀行(に対する融資)/からの受取の純額		(902)	(78,221)	2,521	218,621	(881)	(76,400)	2,747	238,220
デリバティブ資産および負債の純変動		3,639	315,574	3,590	311,325	2,632	228,247	759	65,820
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動		9,503	824,100	13,046	1,131,349	11,350	984,272	10,941	948,804
営業活動によりもたらされたキャッシュ純額	30(a)	13,217	1,146,178	14,460	1,253,971	14,562	1,262,817	14,020	1,215,814

投資活動によるキャッシュ・フロー									
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の投資の変動									
購入	(23,392)	(2,028,554)	(20,077)	(1,741,077)	(23,337)	(2,023,785)	(19,959)	(1,730,844)	
処分および満期償還による収入	21,633	1,876,014	21,088	1,828,751	21,573	1,870,811	20,855	1,808,546	
その他の負債および資本性金融商品の変動									
購入	(4)	(347)	(2,007)	(174,047)	(7)	(607)	(1,876)	(162,687)	
処分および満期償還による収入	172	14,916	3,631	314,880	-	-	3,626	314,447	
被支配会社に対する債権の純変動	-	-	-	-	311	26,970	2,841	246,372	
被支配会社の株式の純変動	-	-	-	-	688	59,663	(695)	(60,270)	
被支配会社の購入および企業結合（取得した現金控除後）	-	-	(2)	(173)	-	-	-	-	
被支配会社の売却による収入（処分された現金控除後）	2,255	195,554	(11,780)	(1,021,562)	2,206	191,304	642	55,674	
関連会社およびジョイント・ベンチャーの売却による収入（処分された現金控除後）	37	3,209	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産およびソフトウェアの購入	(1,028)	(89,148)	(875)	(75,880)	(739)	(64,086)	(594)	(51,512)	
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入（売却費用控除後）	14	1,214	52	4,509	(1)	(87)	8	694	
投資活動により（使用された）／もたらされたキャッシュ純額	(313)	(27,143)	(9,970)	(864,598)	694	60,184	4,848	420,419	
財務活動によるキャッシュ・フロー									
社債、ノートおよび劣後債の返済 ⁽²⁾	(32,426)	(2,811,983)	(29,543)	(2,561,969)	(29,868)	(2,590,153)	(26,427)	(2,291,749)	
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入（発行費用控除後） ⁽²⁾	37,318	3,236,217	43,521	3,774,141	32,438	2,813,023	36,884	3,198,580	
その他の払込資本の返済（返済費用控除後）	(400)	(34,688)	-	-	(400)	(34,688)	-	-	
その他の負債の発行による収入（発行費用控除後）	-	-	111	9,626	-	-	667	57,842	
その他の発行負債の返済	(73)	(6,331)	-	-	(73)	(6,331)	-	-	
配当金および分配金支払額（配当金再投資プランを除く）	(4,750)	(411,920)	(4,593)	(398,305)	(4,707)	(408,191)	(4,633)	(401,774)	
財務活動により（使用された）／もたらされたキャッシュ純額	(331)	(28,704)	9,496	823,493	(2,610)	(226,339)	6,491	562,900	
現金および現金同等物の純増額	12,573	1,090,331	13,986	1,212,866	12,646	1,096,661	25,359	2,199,132	
現金および現金同等物の期首残高	27,960	2,424,691	20,528	1,780,188	24,850	2,154,992	1,970	170,838	
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	(733)	(63,566)	(6,554)	(568,363)	(665)	(57,669)	(2,479)	(214,979)	
現金および現金同等物の期末残高	30(b)	39,800	3,451,456	27,960	2,424,691	36,831	3,193,984	24,850	2,154,992

(1) キャッシュ・フロー計算書は、当社グループが当該事業の支配を喪失した日までの期間についての非継続事業のキャッシュ・フローおよび当該事業の売却に直接関連する支配喪失後のキャッシュ・フローを含む。これらのキャッシュ・フローの詳細は、注記41「非継続事業」に記載している。

(2) 公正価値で測定する社債、ノートおよび劣後債に関連するキャッシュ・フローで2016年9月30日終了事業年度に発生したものは、「公正価値で測定の指定を受けたその他の金融負債」から「社債、ノートおよび劣後債の返済／社債、ノートおよび劣後債の発行による収入」に再分類されている。

(5) 持分変動計算書

当社グループ	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金 ⁽³⁾	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2016年9月30日終了事業年度						
2015年10月1日現在残高	34,651	(362)	21,205	55,494	19	55,513
継続事業からの当期純利益	-	-	6,420	6,420	5	6,425
非継続事業からの当期純損失	-	-	(6,068)	(6,068)	-	(6,068)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	96	(116)	(20)	-	(20)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	955	24	979	-	979
当期包括利益合計	-	1,051	260	1,311	5	1,316
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	596	-	-	596	-	596
生命保険事業に関連する自己株式の調整 ⁽⁴⁾	1,517	-	-	1,517	-	1,517
利益剰余金からの／（への）振替	-	(91)	91	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	166	(166)	-	-	-	-
株式報酬	-	203	-	203	-	203
支払配当金	-	-	(5,060)	(5,060)	(5)	(5,065)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(124)	(124)	-	(124)
CYBGの会社分割に伴う資本の分配	(2,645)	-	-	(2,645)	-	(2,645)
非継続事業の投資引き揚げに伴う取崩し	-	(6)	6	-	-	-
所有者持分の変動 ⁽⁵⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	4	4
2016年9月30日現在残高	34,285	629	16,378	51,292	23	51,315
2017年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	6,178	6,178	3	6,181
非継続事業からの当期純損失	-	-	(893)	(893)	-	(893)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(356)	43	(313)	-	(313)
当期包括利益合計	-	(356)	5,328	4,972	3	4,975
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	569	-	-	569	-	569
ナショナル・キャピタル・インストルメンツ の償還 ⁽⁶⁾	(397)	-	(3)	(400)	-	(400)
利益剰余金からの／（への）振替	-	(53)	53	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	170	(170)	-	-	-	-
株式報酬	-	187	-	187	-	187
支払配当金	-	-	(5,216)	(5,216)	(5)	(5,221)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(98)	(98)	-	(98)
所有者持分の変動 ⁽⁵⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(10)	(10)
2017年9月30日現在残高	34,627	237	16,442	51,306	11	51,317

(1) 詳細については注記26「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記27「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記28「利益剰余金」を参照。

(4) ウェルスの生命保険事業が従前に保有していた当社株式に関連する。同事業はもはや当社グループの被支配会社によって保有されていない。

(5) 支配の喪失とならない被支配会社の所有者持分の変動。

(6) ナショナル・キャピタル・インストルメンツは2016年10月4日に全額が償還された。

当社グループ	被支配会社の					
	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金 ⁽³⁾	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月30日終了事業年度						
2015年10月1日現在残高	3,004,935	(31,393)	1,838,898	4,812,440	1,648	4,814,087
継続事業からの当期純利益	-	-	556,742	556,742	434	557,176
非継続事業からの当期純損失	-	-	(526,217)	(526,217)	-	(526,217)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	8,325	(10,060)	(1,734)	-	(1,734)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	82,818	2,081	84,899	-	84,899
当期包括利益合計	-	91,143	22,547	113,690	434	114,124
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	51,685	-	-	51,685	-	51,685
生命保険事業に関連する自己株式の調整 ⁽⁴⁾	131,554	-	-	131,554	-	131,554
利益剰余金からの／（への）振替	-	(7,892)	7,892	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	14,396	(14,396)	-	-	-	-
株式報酬	-	17,604	-	17,604	-	17,604
支払配当金	-	-	(438,803)	(438,803)	(434)	(439,237)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(10,753)	(10,753)	-	(10,753)
CYBGの会社分割に伴う資本の分配	(229,374)	-	-	(229,374)	-	(229,374)
非継続事業の投資引き揚げに伴う取崩し	-	(520)	520	-	-	-
所有者持分の変動 ⁽⁵⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	347	347
2016年9月30日現在残高	2,973,195	54,547	1,420,300	4,448,042	1,995	4,450,037
2017年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	535,756	535,756	260	536,016
非継続事業からの当期純損失	-	-	(77,441)	(77,441)	-	(77,441)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(30,872)	3,729	(27,143)	-	(27,143)
当期包括利益合計	-	(30,872)	462,044	431,172	260	431,432
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	49,344	-	-	49,344	-	49,344
ナショナル・キャピタル・インストルメンツ の償還 ⁽⁶⁾	(34,428)	-	(260)	(34,688)	-	(34,688)
利益剰余金からの／（への）振替	-	(4,596)	4,596	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	14,742	(14,742)	-	-	-	-
株式報酬	-	16,217	-	16,217	-	16,217
支払配当金	-	-	(452,332)	(452,332)	(434)	(452,765)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(8,499)	(8,499)	-	(8,499)
所有者持分の変動 ⁽⁵⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(867)	(867)
2017年9月30日現在残高	3,002,853	20,553	1,425,850	4,449,256	954	4,450,210

(1) 詳細については注記26「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記27「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記28「利益剰余金」を参照。

(4) ウェルスの生命保険事業が従前に保有していた当社株式に関連する。同事業はもはや当社グループの被支配会社によって保有されていない。

(5) 支配の喪失とならない被支配会社の所有者持分の変動。

(6) ナショナル・キャピタル・インストルメンツは2016年10月4日に全額が償還された。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金 ⁽³⁾	資本合計
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2016年9月30日終了事業年度				
2015年10月1日現在残高	34,407	340	20,470	55,217
継続事業からの当期純利益	-	-	519	519
当期その他の包括利益	-	22	(131)	(109)
当期包括利益合計	-	22	388	410
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	596	-	-	596
利益剰余金からの／（への）振替	-	(90)	90	-
株式報酬積立金からの振替	166	(166)	-	-
CVBGの会社分割に伴う資本の分配	(2,645)	-	-	(2,645)
株式報酬	-	203	-	203
支払配当金	-	-	(5,161)	(5,161)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(68)	(68)
2016年9月30日現在残高	32,524	309	15,719	48,552
2017年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	4,975	4,975
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(83)	77	(6)
当期包括利益合計	-	(83)	5,052	4,969
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	569	-	-	569
ナショナル・キャピタル・インスツルメンツ の償還 ⁽⁴⁾	(397)	-	(3)	(400)
利益剰余金からの／（への）振替	-	(53)	53	-
株式報酬積立金からの振替	170	(170)	-	-
株式報酬	-	187	-	187
支払配当金	-	-	(5,216)	(5,216)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(60)	(60)
2017年9月30日現在残高	32,866	190	15,545	48,601

(1) 詳細については注記26「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記27「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記28「利益剰余金」を参照。

(4) ナショナル・キャピタル・インスツルメンツは2016年10月4日に全額が償還された。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金 ⁽³⁾	資本合計
当社	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月30日終了事業年度				
2015年10月1日現在残高	2,983,775	29,485	1,775,158	4,788,418
継続事業からの当期純利益	-	-	45,008	45,008
当期その他の包括利益	-	1,908	(11,360)	(9,452)
当期包括利益合計	-	1,908	33,647	35,555
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	51,685	-	-	51,685
株主との取引（資本直入処理）：	-	(7,805)	7,805	-
株式報酬積立金からの振替	14,396	(14,396)	-	-
CVBGの会社分割に伴う資本の分配	(229,374)	-	-	(229,374)
株式報酬	-	17,604	-	17,604
支払配当金	-	-	(447,562)	(447,562)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(5,897)	(5,897)
2016年9月30日現在残高	2,820,481	26,796	1,363,152	4,210,429
2017年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	431,432	431,432
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(7,198)	6,677	(520)
当期包括利益合計	-	(7,198)	438,109	430,912
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	49,344	-	-	49,344
ナショナル・キャピタル・インストルメンツ の償還 ⁽⁴⁾	(34,428)	-	(260)	(34,688)
利益剰余金からの／（への）振替	-	(4,596)	4,596	-
株式報酬積立金からの振替	14,742	(14,742)	-	-
株式報酬	-	16,217	-	16,217
支払配当金	-	-	(452,332)	(452,332)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(5,203)	(5,203)
2017年9月30日現在残高	2,850,140	16,477	1,348,062	4,214,679

(1) 詳細については注記26「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記27「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記28「利益剰余金」を参照。

(4) ナショナル・キャピタル・インストルメンツは2016年10月4日に全額が償還された。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

2017年9月30日終了事業年度のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「当社」、その被支配会社と合わせて以下「当社グループ」）の財務報告書の発行は、2017年11月14日の取締役の決議に従って承認された。当社グループの取締役は当該財務報告書の修正および再発行を行う権限を有している。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、オーストラリアに設立されオーストラリアに法定住所を有する営利目的株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場されている。

(a) 作成の基礎

この一般的な目的の財務報告書は、2001年会社法（連邦法）ならびにオーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表している会計基準および解釈指針の要件に準拠して作成されている。財務報告書は、関連する会計基準が要求または許容する公正価値の測定の適用により修正された取得原価主義に基づき作成されている。別段の記載のない限り、これらの会計方針は表示されている全期間について当社グループ全体で一貫して適用されている。

財務諸表を作成するにあたっては、資産、負債、収益および費用の報告額、ならびに偶発債務の開示額に影響を与える特定の重要な会計上の見積りおよび仮定を用いる必要がある。高度の判断または複雑性に関わる分野、あるいは仮定が当社グループにとって重要な分野については、後出注記1(h)「重要な会計上の仮定および見積り」において説明している。

別段の記載のない限り、比較情報は当年度の表示変更と一致させるために修正再表示されている。非継続事業の業績は、損益計算書および包括利益計算書に区分して表示され、比較情報はしかるべく修正再表示されている。貸借対照表は修正再表示されていない。詳細については注記41「非継続事業」を参照。本財務報告書で使用されている主要な用語の一部は、用語集（訳注：本書には含まれていない）で定義されている。

特定の財務報告項目についての会計方針は、それぞれの注記に開示されている。その他の重要な会計方針ならびに重要な会計上の仮定および見積りは後述のとおりである。

(b) 準拠表明

当社および当社グループの財務報告書は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠している。

オーストラリア金融サービス免許の保有者としての義務を遵守するために、当社グループは、本財務報告書に当社の個別財務諸表も含めているが、これは2010年7月26日付のオーストラリア証券・投資委員会通達10/654により認められている。

(c) 公表されたが発効していない新規の会計基準

公表されたが発効していない以下の新規のオーストラリア会計基準は、本財務報告書の作成に際して適用されていない。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」は、単一の原則に基づく5つのステップから構成される収益認識モデルを導入し、顧客に対する義務履行が充足された時点で収益を認識する概念を取り入れている。当会計基準の潜在的な影響については未だ評価を行っている段階にある。当該会計基準は2018年10月1日まで適用されない。

AASB第16号「リース」は、借主について会計処理を大幅に変更し、すべてのリース（一定の例外がある。）を現行AASB第117号「リース」のもとでのファイナンス・リースと同様の方法で貸借対照表に認識することを要求する。貸主についての会計処理は、AASB第117号のまま不変である。当会計基準の潜在的な影響については未だ評価を行っている段階にある。当該会計基準は2019年10月1日まで適用されない。

発効していないその他の現行会計基準への改訂は、当社グループの財務報告書に重要な影響をもたらすものとは見込まれていない。

(d) 金額の端数処理

ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に準拠して、特に記載のない限り、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

(e) 表示通貨

すべての金額は、別途記載のない限り豪ドルで表示されている。

(f) 外貨換算

() 機能通貨および表示通貨

各グループ企業の財務諸表に含まれている項目は、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨（以下「機能通貨」）を用いて測定されている。連結財務報告書は、当社の機能通貨であり表示通貨である豪ドルで表示されている。

当社グループの在外営業活動体の換算に関する当社グループの方針の詳細については、注記27「積立金」を参照。

() 取引および残高

外貨建取引は取引日の実勢為替レートにより機能通貨に換算される。当該取引の決済、および外貨建ての貨幣性資産・負債の期末レートでの換算から生じる為替換算損益は、通常、損益計算書に認識される。非貨幣性項目は、資産または負債の当初認識日の為替レートを用いて換算される。

(g) 金融商品

当社グループは、2014事業年度にAASB第9号「金融商品」(2014)を早期適用した。当社グループは、AASB第139号「金融商品：認識および測定」に基づくヘッジ会計要件を引き続き適用するためAASB第9号に基づく会計方針の選択を行った。

() 金融商品の分類

当社グループは、金融資産を以下の測定区分に分類している。

(その他の包括利益または純損益のいずれかを通じて) 公正価値で測定する金融資産
償却原価で測定する金融資産

いずれに分類されるかは、金融資産を管理する当社グループの事業モデルおよび当該金融資産のキャッシュ・フローの契約条件により決まる。

当社グループは、金融負債を償却原価で測定する区分に分類する(注記19「預金およびその他の借入金」、注記20「社債、ノートおよび劣後債」、注記21「その他の発行負債」ならびに注記25「その他の負債」を参照)。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると当社グループが指定した負債、またはデリバティブ負債のように、純損益を通じて公正価値で測定することを当社グループが要求される負債は除かれる。

() 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品

負債性金融商品への投資は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される。

契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することによって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

これらの負債性金融商品は、当初、公正価値に取引の直接費用を加えた価値で認識され、その後は償却原価で測定される。信用減損の測定は、後出注記1()「金融資産の減損」に記載される三段階の予想信用損失モデルに基づく。償却原価で測定する金融資産は、注記10「現金および現金同等物」、注記16「貸出金」および注記23「その他の資産」に含まれている。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

負債性金融商品

負債性金融商品への投資は、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

これらの負債性金融商品は、当初、公正価値に取引の直接費用を加えた価値で認識され、その後も、公正価値で測定される。公正価値の変動による利得および損失は資本の独立項目の一つとしてその他の包括利益に計上される。減損損失の計上または戻入れ、利息収益および為替差益または差損は純損益に認識される。処分時に、その他の包括利益にこれまで計上されていた累積利得または損失は、資本から損益計算書に振り替えられる。注記13「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品」を参照。

信用減損の測定は、償却原価で測定する金融資産に適用される三段階の予想信用損失モデルに基づく。予想信用損失モデルについては、後出注記1()「金融資産の減損」に記載している。

資本性金融商品

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

その他の包括利益に計上された金額は、その後に純損益には振り替えられない。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識する。注記23「その他の資産」を参照。

() 純損益を通じて公正価値で測定する項目

純損益を通じて公正価値で測定する項目は以下のものからなる。

売買目的で保有される項目

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定された項目

元本および利息の支払いのみではない契約上の条件を有する負債性金融商品

純損益を通じて公正価値で保有される金融商品は当初、公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。その後も、これらの金融商品は公正価値で測定され、公正価値の利得または損失は発生時に損益計算書に認識される。

金融資産が公正価値で測定される場合には、カウンターパーティの信用力を反映させるために信用評価調整が含まれ、信用リスクの変動に伴う公正価値の変動を表す。

売買目的で保有される金融商品

金融商品で主に短期の売却または買戻しを目的として取得または負担したもの、合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、短期間での利益獲得目的であるという裏付けがあるもの、またはヘッジ関係の要件を満たさないデリバティブは、売買目的に分類される。

売買目的デリバティブおよび売買目的有価証券は、売買目的保有に分類され、公正価値で計上される。注記11「売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債」ならびに注記12「売買目的有価証券」を参照。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品

当初認識時に金融商品は純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けることがある。金融資産については、このように指定することが、そうでなければ異なる基準に基づき金融資産または金融負債を測定することに伴い発生し得る測定・認識の不一致を除去または大幅に低減する（会計上のミスマッチを解消する）場合に限り、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けることができる。注記14「公正価値で測定するその他の金融資産」を参照。

金融負債について純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けることができるのは、その指定により会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合または以下の場合である。

- ・ 主契約に1つ以上の組込デリバティブが含まれている場合。
- ・ 金融資産・金融負債の管理および運用成績の評価が文書化されたりリスク管理または投資戦略に従い公正価値に基づき行われている場合。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合には、当社グループの自己の信用の質の変動に起因する公正価値の変動は観察可能な市場金利を上回る信用スプレッドの変動を決定することにより算定され、その他の包括利益に区分して表示される。注記18「公正価値で測定するその他の金融負債」を参照。

（ ）デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品とは、当該価額が一つまたは複数の基礎商品の価格、指数またはその他の変数から派生する契約をいい、一般的にはスワップ、金利先渡契約、先物およびオプションなどの金融商品からなる。

すべてのデリバティブは、貸借対照表において公正価値で認識される。有効なヘッジ関係として指定され、ヘッジ目的デリバティブとして分類されている場合を除き、すべてのデリバティブは売買目的に分類される。デリバティブの帳簿価額は契約期間を通じて公正価値で再測定される。デリバティブは公正価値が正の時は資産に、負の時は負債に計上される。

デリバティブの公正価値に係る損益についての認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうかによって異なり、指定されている場合には、ヘッジ対象項目の性質に左右される。注記11「売買目的デリバティブ資産および負債」ならびに注記15「ヘッジ会計（ヘッジ目的デリバティブ資産および負債を含む）」を参照。

（ ）金融資産の減損

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない次の区分の金融資産の予想信用損失（ECL）の測定に三段階のアプローチを適用する。

償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品

貸出予約

金融保証契約

ECLは株式投資については認識されない。

当初認識以降、信用リスクの変動に応じて、金融資産は次の三つのステージをたどる。

ステージ 1：12ヵ月のECL

当社グループは、当初認識以降、信用リスクが著しく増加していない場合であって取引日時点で信用減損状態にない信用エクスポージャーについては、集散的にECLを評価する。すなわち、当該エクスポージャーについては、当社グループは、全期間のECLのうち向こう12ヵ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を一括貸倒引当金として計上する。当社グループは、ステージ 1においては、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与えるであろう一つまたは複数の事象の兆候がないため、エクスポージャーについての個別評価は行わない。

ステージ 2：全期間のECL（信用減損なし）

当社グループは、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが信用減損がない信用エクスポージャーについては、集散的にECLを評価する。すなわち、当該エクスポージャーについては、当社グループは、全期間の（すなわち当該金融資産の残存期間を反映）ECLを一括貸倒引当金として計上する。当社グループは、信用リスクの増加は、それ自体が将来キャッシュ・フローに悪影響を与え得る事象ではないため、ステージ 1と同様、ステージ 2のエクスポージャーについての個別評価は行わない。

ステージ 3：全期間のECL（信用減損あり）

当社グループは、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える一つまたは複数の事象の発生の有無に基づき、信用減損状態にあると評価される当該エクスポージャーについてのECLを集散的にも個別的にも特定する。信用減損が発生したエクスポージャーについては、全期間のECLを一括貸倒引当金または個別貸倒引当金として計上し、利息収益は帳簿価額総額ではなく（貸倒引当金控除後の）償却原価に実効金利を適用することにより計算される。

減損ステージの決定

各報告日に当社グループは、当該報告日時点から予想残存期間にわたる債務不履行発生リスクと当初認識日時点から予想残存期間にわたる債務不履行発生リスクを比較することにより、当該信用エクスポージャーについて当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているかどうかを評価する。この目的のために当社グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、関連性を有する合理的な裏付け情報を考慮に入れる。これには定量的、定性的情報が含まれ、また将来の見通しに関する分析も含まれる。注記34「財務リスク管理」を参照。

信用エクスポージャーは、資産の質が悪化するに連れてECLステージを移動する。その後の期間に資産の質が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、全期間のECLに等しい金額の貸倒引当金から12ヵ月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入が行われる。取引日以降に著しく悪化しなかった信用エクスポージャー、は信用リスクが低いと見なされ、これらの金融資産の貸倒引当金は12ヵ月のECLに基づく。資産が回収不能とされた場合、関連貸倒引当金を充当して償却する。必要なすべての手続が完了し、損失が確定した段階で当該資産は償却される。従前に償却され、その後に回収された金額は、損益計算書上で当該費用金額を減額する。

当社グループは、個別ベースまたは集合ベースに、金融資産の信用リスクが著しく増加したか否かを評価する。集合的なベースでの減損評価のために、金融商品の類型、信用リスクの格付、当初認識日、満期までの残存期間、業種、借入人所在地および他の関連要素を勘案した信用リスクの共通の特性に基づき金融資産はグループに分けられる。

ECLの測定

ECLは客観的な発生確率で加重平均した予想損失の見積りから導き出されるが、以下のように測定される。

報告日時点において信用減損状態にない金融資産：当該金融資産の予想残存期間にわたり発生するすべての回収不足額を実効金利で割り引いた現在価値として測定される。回収不足額は当社グループに支払われるべき契約上のすべてのキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込まれるキャッシュ・フローの差額をいう。

報告日時点において信用減損状態にある金融資産：帳簿価額総額と将来の見積キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定される。

未使用の貸出予約：当該予約が実行された場合に当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの差額の現在価値として測定される。

金融保証契約：金融保証先に補償する予想支払額から当社グループが回収することが見込まれる金額を控除した金額として測定される。

将来の見通しに関する情報の使用を含む当社グループのECL計算法の詳細については、注記34「財務リスク管理」における「金融資産の信用の質」の項を参照。貸付金の条件変更がECL測定に及ぼす影響の詳細については注記17「貸倒引当金」を参照。

ECLは損益計算書の貸倒引当金勘定を用いて認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の場合については、ECLの測定は償却原価で測定する金融資産に適用される三段階のアプローチに基づく。当社グループは引当金の繰入れを純損益に認識し、対応金額をその他の包括利益に認識する。貸借対照表上の当該資産の帳簿価額は減額されない。

() 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、当社グループが金融商品の契約当事者となった時点（通常取引日）で貸借対照表に認識される。貸付金および債権は、借入人に現金が供与された（または支払われた）時点で認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値で認識される。その他のすべての金融資産は、当初、公正価値に取引の直接費用を加えた価値で認識される。

当社グループは、資産からの契約上のキャッシュ・フローが消滅するか、または所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて譲渡される取引において当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合は、当該金融資産の認識を中止する。譲渡された金融資産のうち当社グループが創出または留保する持分は、別個の資産または負債として認識される。

金融負債は、当社グループが債務を履行した場合、または契約が解除もしくは終了した場合に貸借対照表上の認識が中止される。

() 相殺

金融資産および負債は、当社グループがそれらの金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に表示される。注記34「財務リスク管理 金融資産および負債の相殺」を参照。

(h) 重要な会計上の仮定および見積り

当社グループの会計方針の適用にあたり、判断、見積りおよび仮定を用いることが必要となる。異なる仮定または見積りが適用された場合には、価額に違いが発生し、当社グループの純資産および収益に影響を与える可能性がある。

各報告日時点における仮定は、当該時点における最善の見積りに基づいている。当社グループでは、信頼性をもって見積りを測定するための内部統制システムを整備しているが、実際の金額はかかる見積りと異なる可能性がある。見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直されている。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した期間および影響を受ける将来の期間にわたり認識される。

判断、見積りおよび仮定の適用により最も影響される会計方針は以下に記述するとおりである。

() 公正価値測定

金融商品の相当の部分が公正価値で貸借対照表に計上されている。

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

金融資産または負債が、その分類により公正価値での測定が要求され、それが可能な場合、公正価値は、当社グループが直ちにアクセスできる最も有利で活発な市場で公表されている買値または売値を参照して算定される。必要に応じて、信用リスクの調整も公正価値に反映される。

活発な市場で相場が公表されている金融負債の正味未決済残高の公正価値は現在の売値を用いて、また金融資産の場合は買値を用いて、これらに保有あるいは発行している金融商品の単位数を乗じたものになる。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積ることが可能である。

金融商品の当初認識時の公正価値についての最適な証拠は取引価格（授受した対価の公正価値など）である。ただし、当該商品の公正価値が、同じ商品（修正やりパッケージしていないもの）に関する他の観察可能な最近の市場取引との比較、あるいは観察可能な市場からのデータのみを変数に用いた評価技法により裏付けられる場合はこの限りでない。そのような証拠が存在する場合、当社グループは当初認識時（取引当日）に取引価格と公正価値との差額を損益に認識する。

（ ）貸出金の減損計上

貸出金について減損損失を決定する場合、将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りに経営陣の判断が要求される。当該キャッシュ・フローを見積るにあたり当社グループは貸出先の財務状況および担保の正味実現可能価額を判断する。これらの見積りは将来の見通しに関する情報を含む様々な要因についての仮定に基づいており、実際の結果は異なる可能性があるため減損引当金が将来的に変更される場合もある。

減損の一括評価においては貸付金ポートフォリオのデータ（与信の質、延滞発生状況、与信の利用状況、融資担保比率など）、リスクの集中状況および経済データ（失業率、不動産価格指標、カンントリー・リスクおよび様々な企業グループの業績を含む）が勘案される。貸出金の減損損失の詳細は、注記17「貸倒引当金」に開示されている。

（ ）のれん

取得した事業の資産および負債の公正価値の決定には、経営陣の判断が求められる。のれんは処分される事業と存続する事業の相対的な価値の比率に基づき処分される事業に配分されるが、これにも経営陣の判断が求められる。公正価値が異なれば、のれんの金額、買収における買収後の業績、処分の場合には売却損に違いがもたらされる。

のれんは年次で減損評価されるが、のれんが減損している兆候が存在する場合にはより頻繁に減損評価が実施される。使用価値を計算するために用いる適切なキャッシュ・フローおよび割引率の決定は主観的である。減損の有無の決定に適用される仮定は、注記22「のれんおよびその他の無形資産」に概説されている。

() 貸出金減損以外の引当金

従業員給付引当金、事業再編費用引当金および訴訟損失引当金をはじめとする将来の一連の債務について引当金が設定されている。一部の引当金に関しては、様々な事象によりもたらされられると思われる事態および将来の見積キャッシュ・フローについて重要な判断が求められる。これらの引当金の測定には、取引の最終結果についての経営陣による判断が求められる。1年以上先に発生することが見込まれる支払は、現在の金利水準および当該引当金に固有のリスクの双方を反映する金利で割引かれる。

当社グループ内の会社は、営業上の行為から生じるその時々訴訟手続において被告となることがある。当社グループ内の会社に対する現在のおよび潜在的な請求ならびに訴訟手続について偶発債務が存在する。必要に応じて引当金が計上されている。偶発債務の潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。詳細については注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

() CYBGへの支払義務に対する引当金

CYBGの会社分割に関する取決めの一環として、当社およびCYBGは金融行動損害賠償証書を締結した。同証書に基づいて、当社は、一定の制限を条件に、過去の特定の金融行動に係る債務についての損害補償（以下「キャップ付損害賠償」）を11億15百万英ポンドの上限（以下「賠償限度額」）まで提供することに同意した。キャップ付損害賠償は、特定の費用および債務（規制当局により課せられる罰金を含む）に対する経済的プロテクションをCYBGに提供する。

当社グループが認識した引当金は、過去の経験、将来の動向についての見積り、業界内の比較および判断の行使を総合して導いた様々な仮定に基づいている。これらの仮定にはリスクおよび不確実性があり、したがって損害賠償請求および関連費用の最終的コストにはリスクと不確実性がある。詳細については注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

(i) 非継続事業

非継続事業は、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類された当社グループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すかまたは独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部をいう。非継続事業の業績は損益計算書および包括利益計算書に区分して表示される。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

[次へ](#)

< 財務業績に関連する注記 >

2 セグメント情報

当社グループの報告対象セグメントとは、異なる商品・サービスの提供に従事しているか、それとも異なる地域において同様の商品・サービスの提供に従事している事業ユニットをいう。各事業は、それぞれが業務を展開する経済、競争および規制環境のために特有のサービスに焦点を当てた戦略が必要であるため、個別に管理される。

2016年8月1日から実施された組織再編に伴い、現在、当社グループの事業は、以下の報告対象セグメントから構成されている。「消費者金融・資産運用業務」、「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」および「ニュージーランド銀行業務」。なお当社グループの情報と一致させる目的で「コーポレート機能・その他業務」を本注記に含めている。当社グループは現金収益を基準に報告対象セグメントの業績を評価している（現金収益については後出該当箇所を参照）。

主要顧客

当社グループの収益の10%を超える収益をもたらす単一顧客はいない。

報告対象セグメント

2017年9月30日終了事業 年度 ⁽³⁾	消費者金 融・資産運 用業務 百万豪ドル	事業者向 け・プライ ベートバン キング業務 百万豪ドル	法人・機関 投資家向け 銀行業務 百万豪ドル	ニュージー ランド銀行 業務 百万豪ドル	コーポレー ト機能・そ の他業務 ⁽¹⁾ (2) 百万豪ドル	消去 百万豪ドル	当社 グループの 現金収益 百万豪ドル
純利息収益	3,884	5,257	1,972	1,586	467	-	13,166
その他の収益	1,597	1,062	1,368	530	198	(26)	4,729
純営業収益	5,481	6,319	3,340	2,116	665	(26)	17,895
営業費用	(2,910)	(2,084)	(1,236)	(827)	(604)	26	(7,635)
基礎収益	2,571	4,235	2,104	1,289	61	-	10,260
貸倒引当金繰入	(267)	(180)	(37)	(67)	(259)	-	(810)
税引前および分配前現金 収益 / (損失)	2,304	4,055	2,067	1,222	(198)	-	9,450
法人税	(671)	(1,214)	(532)	(340)	47	-	(2,710)
分配前現金収益 / (損失)	1,633	2,841	1,535	882	(151)	-	6,740
分配金	-	-	-	-	(98)	-	(98)
現金収益 / (損失)	1,633	2,841	1,535	882	(249)	-	6,642

(1) コーポレート機能・その他業務には、財務、NAB UK CRE、テクノロジー・オペレーションおよびその他の支援ユニットが含まれる。

(2) 残高はノーティラス保険会社の保険料収益を反映しているが、当該収益は全額がコーポレート機能・その他業務に計上され、かつ消去されている。

(3) 情報は継続事業ベースで表示している。

2016年9月30日終了事業 年度 ⁽³⁾	消費者金 融・資産運 用業務 百万豪ドル	事業者向 け・プライ ベートバン キング業務 百万豪ドル	法人・機関 投資家向け 銀行業務 百万豪ドル	ニュージ ーランド銀行 業務 百万豪ドル	コーポレー ト機能・そ の他業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	消去 ⁽²⁾ 百万豪ドル	当社 グループの 現金収益 百万豪ドル
純利息収益	3,709	4,955	1,919	1,496	851	-	12,930
その他の収益	1,659	1,048	1,427	533	(113)	(51)	4,503
純営業収益	5,368	6,003	3,346	2,029	738	(51)	17,433
営業費用	(2,870)	(2,045)	(1,298)	(806)	(470)	51	(7,438)
基礎収益	2,498	3,958	2,048	1,223	268	-	9,995
貸倒引当金繰入	(282)	(140)	(217)	(116)	(45)	-	(800)
税引前および分配前現金 収益 / (損失)	2,216	3,818	1,831	1,107	223	-	9,195
法人税	(651)	(1,145)	(464)	(303)	(25)	-	(2,588)
分配前現金収益 / (損失)	1,565	2,673	1,367	804	198	-	6,607
分配金	-	-	-	-	(124)	-	(124)
現金金収益 / (損失)	1,565	2,673	1,367	804	74	-	6,483

(1) コーポレート機能・その他業務には、財務、NAB UK CRE、テクノロジー・オペレーションおよびその他の支援ユニットが含まれる。

(2) 残高はノーティラス保険会社の保険料収益を含む。当該収益は顧客セグメントに計上されるが、グループ・レベルでは消去されている。

(3) 情報は継続事業ベースで表示している。

報告対象セグメント資産	消費者金 融・資産運 用業務 (1) 百万豪ドル	事業者向 け・プライ ベートバン キング業務 百万豪ドル	法人・機関 投資家向け 銀行業務 百万豪ドル	ニュージ ーランド銀行 業務 百万豪ドル	コーポレー ト機能・そ の他業務 ⁽²⁾ (3) 百万豪ドル	消去 百万豪ドル	当社グル ープの資産 百万豪ドル
2017年9月30日	217,567	192,848	259,297	76,055	97,981	(55,423)	788,325
2016年9月30日	206,016	187,200	257,303	73,916	103,265	(50,990)	776,710

(1) 消費者金融・資産運用業務セグメントの資産合計には、持分法適用先のMLCリミテッドに対する投資549百万（2016年度：550百万豪ドル）が含まれる。MLCリミテッドに対する投資の詳細については、注記31「子会社および他の企業への関与」を参照。

(2) コーポレート機能・その他業務には、財務、NAB UK CRE、テクノロジー・オペレーションおよびその他の支援ユニットが含まれる。

(3) コーポレート機能・その他業務の資産合計は、特定のデリバティブに係る未収利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。

報告対象セグメント情報と法定上の業績の調整

以下の表は、現金収益基準で作成された上記のセグメント表の情報を財務報告書に表示された関連法定情報に調整したものである。報告対象セグメントの合計に加えて、現金収益基準には報告対象セグメントとしての基準を満たさないセグメントおよびグループ間消去が含まれている。ウェルス関連の純額調整は、現金収益基準で作成したNABウェルス事業の損益計算書を法定損益計算書の科目にしかるべく組み直したことに伴う調整値を示す。

	当社グループ	
	2017年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル
純利息収益		
現金収益基準の純利息収益	13,166	12,930
公正価値およびヘッジの非有効部分	(21)	-
ウェルス関連の調整、純額	37	-
法定基準の純利息収益	13,182	12,930
その他収益		
現金収益基準のその他収益合計 ⁽²⁾	4,729	4,503
ウェルス関連の調整、純額	817	801
自己株式	-	68
公正価値およびヘッジの非有効部分	(692)	(141)
生命保険事業の利益に対する20%の持分 ⁽³⁾	-	(39)
取得無形資産の償却	(12)	-
法定基準のその他収益	4,842	5,192
営業費用		
現金収益基準の営業費用 ⁽²⁾	7,635	7,438
ウェルス関連の調整、純額	849	801
取得無形資産の償却	55	92
法定基準の営業費用	8,539	8,331
貸倒引当金繰入額		
現金収益基準の貸倒引当金繰入額	810	800
公正価値で測定する貸出金の公正価値の調整	14	13
法定基準の貸倒引当金繰入額	824	813
法人税		
現金収益基準の法人税	2,710	2,588
非現金収益項目の法人税還付 / (費用) :		
ウェルス関連の調整、純額	2	(5)
自己株式	-	7
公正価値およびヘッジの非有効部分	(227)	(28)
取得無形資産の償却	(5)	(9)
法定基準の法人税	2,480	2,553
現金収益		
当社グループの現金収益 ⁽²⁾	6,642	6,483
非現金収益項目 (税引後) :		
分配金	98	124
自己株式	-	61
公正価値およびヘッジの非有効部分	(500)	(126)
生命保険事業の利益に対する20%の持分 ⁽³⁾	-	(39)
取得無形資産の償却	(62)	(83)
非継続事業に帰属する当期純損失	(893)	(6,068)
当社の株主に帰属する当期純利益	5,285	352

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 消去および分配金を含む。

(3) 2016年10月1日以降は法定基準の利益に含まれる。

地域別情報

当社グループは、オーストラリア（当社の法定所在地）、ヨーロッパ、ニュージーランド、米国、およびアジア各地で事業を展開している。収益および非流動資産の配賦は、取引が記帳されている地域に基づいて行われている。

	当社グループ			
	収益 ⁽¹⁾		非流動資産 ⁽²⁾	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
オーストラリア	14,966	15,218	10,283	10,642
ニュージーランド	2,176	2,105	677	625
その他海外	939	845	45	59
地域間消去前の合計	18,081	18,168	11,005	11,326
地域間項目の消去	(57)	(46)	-	-
合計	18,024	18,122	11,005	11,326

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 非流動資産は報告日から12ヵ月超で回収が予測される金額を含む資産を指す。これらの資産には金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産は含まれない。

現金収益について

現金収益は、IFRSの評価尺度ではないが、当社、投資業界および同様の事業ポートフォリオを有する当社のオーストラリアの同業他社が使用する主要財務業績指標である。現金収益は当社グループの基本的業績であると当社が考えるものをよりよく反映しているため、当社は現金収益を社内管理報告にも使用している。現金収益は、当社株主に帰属する法定当期純利益に含まれる非継続事業とその他の項目を除外して計算されている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は、法定の財務指標ではなく、またオーストラリア会計基準に従って表示されておらず、オーストラリア監査基準に従った監査またはレビューはされていない。

現金収益は、当社グループの基本的業績をよりよく反映するために当社が適切と考える項目について調整を加えた、継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益として定義される。2017年9月30日に終了した事業年度の現金収益は、以下について調整が加えられた。

分配金

公正価値およびヘッジの非有効部分

取得無形資産の償却

非現金収益項目

分配金

ハイブリット資本性金融商品の分配金は、現金収益との関連においては費用として、法定報告上では資本の減少（配当金）として扱われる。その他の資本性金融商品の分配金は、注記29「配当金および分配金」に記載されている。2017年9月期事業年度における当項目の影響で現金収益は98百万豪ドル押し下げられている。

公正価値およびヘッジの非有効部分

公正価値およびヘッジの非有効部分は、法定利益の変動要因となるが、取引期間全体では収益に対して中立的であるため現金収益から除外される。本項目は、リスク管理目的の売買目的デリバティブに係る公正価値の変動、ヘッジ関係を指定された資産、負債およびデリバティブに係る公正価値の変動、ならびに公正価値で測定すると指定された資産および負債に係る公正価値の変動から発生する。

2017年9月期事業年度では、公正価値およびヘッジの非有効部分に起因して法定利益は727百万豪ドル（税引後：500百万豪ドル）減少した。この主因は、当社グループの長期資金調達用の負債発行をヘッジする目的で利用したデリバティブが金利、為替レートおよび通貨間のスプレッドにおける不利な変動に影響されて時価評価に損失が生じたこと、ならびに公正価値で測定すると指定された資産および負債の時価評価が現在の市況を反映して変動したことである。

取得無形資産の償却

取得無形資産の償却は、経営管理契約および保有契約などの被支配会社および関連会社の取得から発生する無形資産の償却を表している。2017年9月期事業年度では、取得無形資産の償却に起因して法定利益は67百万豪ドル（税引後：62百万豪ドル）減少した。

3 純利息収益

	当社グループ		当社	
	2017年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
受取利息				
他の銀行に対する債権	590	585	544	525
市場性のある負債証券	2,226	2,097	2,096	1,952
貸出金 ⁽²⁾	23,330	23,486	18,864	19,138
支払承諾見返	419	770	419	770
被支配会社に対する債権	-	-	3,435	3,700
その他の受取利息	838	691	743	639
受取利息合計	27,403	27,629	26,101	26,724
支払利息				
他の銀行に対する債務	559	646	543	621
預金およびその他の借入金 ⁽³⁾	8,229	8,733	7,031	7,499
社債、ノートおよび劣後債 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	4,464	4,516	3,734	3,813
被支配会社に対する債務	-	-	4,214	4,434
銀行税	94	-	94	-
その他の発行負債 ⁽⁵⁾	233	265	233	260
その他の支払利息	642	539	618	584
支払利息合計	14,221	14,699	16,467	17,211
純利息収益	13,182	12,930	9,634	9,513

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 当社グループについて1,193百万豪ドル（2016年：1,383百万豪ドル）および当社について934百万豪ドル（2016年：1,028百万豪ドル）の公正価値で会計処理されている貸出金に係る受取利息が含まれる。

(3) 当社グループについて164百万豪ドル（2016年：224百万豪ドル）および当社についてゼロ豪ドル（2016年：ゼロ豪ドル）の公正価値で会計処理されている預金およびその他の借入金に係る支払利息が含まれる。

(4) 当社グループについて734百万豪ドル（2016年：530百万豪ドル）および当社について128百万豪ドル（2016年：155百万豪ドル）の公正価値で会計処理されている社債、ノートおよび劣後債に係る支払利息が含まれる。

(5) 2016年9月30日終了年度について、従前には社債、ノートおよび劣後債に分類されていた一部の金額がその他の発行負債に再分類された。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法により損益計算書に認識される。実効金利法は、金融資産または金融負債の実効利率によって償却費用を計算する方法である。実効利率は、金融商品の予想残存期間（適切な場合はより短い期間）にわたる将来の見積キャッシュ・フローを金融資産または負債の正味帳簿価額割り引く利率である。

金融商品の実効金利の一体部分を構成する手数料および費用は、実効金利法により認識され、対象基礎金融商品が金融資産か負債か（例えば貸付組成手数料）により受取利息または支払利息に計上される。

支払利息は銀行税の費用を含む。同税は、2017年主要銀行税法に基づき、負債合計が1,000億豪ドル超の公認預金受入機関に対して課せられ、2017年7月1日から実施された。

売買目的有価証券の受取利息または支払利息は、純利息収益に計上される。特定の状況においては、経済的ヘッジとみなされる売買目的デリバティブに起因する受取利息または支払利息は、当該売買目的デリバティブの公正価値の変動としてではなく純利息収益で認識する。

純損益を通じて公正価値で測定の対象を受けた金融資産および負債ならびにそのヘッジ手段に係る受取利息および支払利息は、ともに純利息収益で認識する。

4 その他収益

	当社グループ		当社	
	2017年 ⁽¹⁾ 百万豪 ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪 ドル	2017年 百万豪 ドル	2016年 百万豪 ドル
投資および保険純収益				
保険契約負債の変動	-	(2,861)	-	-
外部ユニット保有者に対する負債の変動	-	(1,015)	-	-
投資収益 ⁽²⁾	-	4,037	-	-
手数料収入 ⁽³⁾	-	433	-	-
投資および保険純収益合計	-	594	-	-
公正価値で測定する金融商品に係る純利益				
売買目的有価証券	(821)	1,275	(818)	1,263
売買目的デリバティブ	2,135	(275)	2,650	80
ヘッジ関係に指定された資産、負債およびデリバティブ ⁽⁴⁾	(680)	(82)	(646)	358
公正価値で測定の指定を受けた資産および負債	(225)	(187)	(164)	(147)
その他	143	96	150	72
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	552	827	1,172	1,626
その他営業収益				
受取配当金				
被支配会社	-	-	2,005	2,199
その他の会社	27	21	30	65
投資、貸付金、有形固定資産およびその他の資産の売却益 / (損)	36	52	(6)	52
銀行手数料	943	871	784	727
送金手数料	584	596	444	466
報酬および手数料	2,162	1,696	372	446
投資管理報酬	280	255	-	-
その他収益 ⁽²⁾	258	280	222	217
その他営業収益合計	4,290	3,771	3,851	4,172
その他収益合計	4,842	5,192	5,023	5,798

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 当社グループについては、2016年7月1日までの生命保険投資契約の変動の影響を含む。同日に承継ファンド合併が実施され、関連の投資資産および投資契約負債が連結から除外された。

(3) 承継ファンド合併後、関連の投資資産および投資契約負債の手数料収入は、その他営業収益の報酬および手数料の中に計上されている。

(4) ヘッジ関係に指定されたヘッジの非有効部分およびヘッジ会計が適用されていない経済的ヘッジを表わしている。

公正価値で測定する金融商品に係る純利益

公正価値で測定する金融商品に係る純利益は、以下の公正価値の変動より構成される。

売買目的デリバティブ

売買目的有価証券

ヘッジ関係に指定されている資産、負債およびデリバティブ

純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けたその他の金融資産および負債

一般に売買目的デリバティブに係る純利益には、受取利息および支払利息を含むデリバティブの公正価値におけるすべての変動が計上される。ただし、経済的ヘッジとみなされる特定の売買目的デリバティブは除かれる（注記3「純利息収益」を参照）。

売買目的有価証券の純利益は、純利息収益に別個に認識される受取利息または支払利息を除いた当該金融商品の公正価値のすべての変動を認識する。

ヘッジ関係に指定された資産、負債およびデリバティブに係る純利益は、公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象とヘッジ目的デリバティブの双方の公正価値の変動（利息部分を除く）と、公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジ双方のヘッジの非有効部分を計上する。

純損益を通じて公正価値で測定する指定を受けたその他の金融資産および負債に係る純利益は、純損益を通じて公正価値で測定する指定を受けた当該項目の公正価値の変動（利息部分を除く）を計上する。公正価値で測定する指定を受けた金融負債の公正価値の変動のうち当社グループの自己の信用リスクに起因する変動はその他の包括利益に別個に表示される。

受取配当金

受取配当金は、当社グループが配当金を受け取る権利が確定した時点で発生主義により損益計算書に計上される。

報酬および手数料

実効金利の計算に含まれない限り、報酬および手数料はサービスが提供されたとき、あるいは関連する取引が完了した時点で発生主義により認識する。継続的なサービスの提供について課される手数料（例：既存の融資枠の維持管理）は、当該サービスが提供される期間にわたり収益として認識する。

未実行の融資枠に係る確約手数料は、確約期間にわたり収益として認識する。

当社グループが代理人としての資格により行為する場合は、収益は当社グループによる報酬および手数料の純額として認識される。

投資ファンドに関連する資産運用報酬はサービスが提供される期間にわたり認識される。長期間にわたり継続的に提供されるウェルス・マネジメント、ファイナンシャル・プランニングおよびカस्टディ・サービスからの収益の認識にも同様の原則が適用される。

5 営業費用

	当社グループ		当社	
	2017年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
人件費				
給与および関連経費 ⁽²⁾	3,252	3,344	2,488	2,515
退職年金費用 確定拠出制度 ⁽²⁾	258	267	230	230
業績連動型報酬 ⁽³⁾				
現金 ⁽²⁾	395	445	274	283
株式報酬	187	197	160	177
業績連動型報酬合計	582	642	434	460
その他の人件費 ⁽²⁾	326	278	247	242
人件費合計	4,418	4,531	3,399	3,447
施設関連費				
オペレーティング・リース賃借料	442	404	464	446
その他の費用	85	89	68	70
施設関連費合計	527	493	532	516
一般費				
支払報酬および手数料 ⁽²⁾	611	501	31	46
有形固定資産の減価償却費	305	274	151	126
無形資産の償却費	429	347	325	243
広告およびマーケティング費	187	196	163	151
オペレーショナルリスク事由による損失の引当金繰入額 ⁽⁴⁾	182	48	973	793
通信費、郵送費および事務用品費	204	272	169	198
コンピューター機器およびソフトウェア	651	621	614	586
データ通信および処理費	80	89	45	51
専門家報酬	503	500	373	367
有形固定資産およびその他の資産の処分損	9	8	1	1
減損損失繰入認識額 ⁽⁵⁾	20	6	129	1,137
被支配会社の処分損 ⁽⁶⁾	-	-	-	4,433
その他の費用	413	445	302	228
一般管理費合計	3,594	3,307	3,276	8,360
営業費用合計	8,539	8,331	7,207	12,323
貸倒引当金繰入額 ⁽⁷⁾				
貸出金	824	813	731	702
貸倒引当金繰入額合計	824	813	731	702

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 比較情報は、2017年度に行った表示方法の変更に一致させるために修正再表示している。すなわち「給与および関連経費」、「退職年金費用 確定拠出制度」、「業績連動型報酬 現金」、「その他の人件費」および「支払報酬および手数料」の費目間の再配分を反映している。

(3) 業績連動型報酬には、権利確定期間にわたり費用計上される繰延報酬が含まれる。各年度の業績連動型報酬には、過去の期間の過大／不足の調整分も含まれるが、貸借対照表日後の取締役会報酬委員会による決定の影響を含まない。当該過不足は次年度の財務諸表に反映される。

(4) 当社のオペレーショナルリスク事由による損失の引当金繰入額には、当社グループ・レベルでは非継続事業に含まれる金融行動損害賠償証書に関連する引当金が含まれる。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(5) 当社の2016年度の繰入額には、当社グループ・レベルでは消去されているナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングスの減損が含まれる。

(6) 当社の2016年度の繰入額には、CYBGグループの売却損およびその他の関連費用が含まれる。

(7) 貸倒引当金繰入額の認識に関する当社グループの方針の詳細については注記17「貸倒引当金」を参照。

営業費用は対象サービスが提供された時点または資産を費消もしくは負債を負担した期間にわたり認識される。

年次有給休暇、永年勤続有給休暇およびその他の従業員給付

サービスの提供から12ヵ月以内に支払または決済される予定の賃金および給与、年次有給休暇ならびにその他の従業員給付金は、当該債務が決済される際に当社グループが支払う予定の報酬率を用いて名目金額で測定される。永年勤続有給休暇の従業員給付権は、退職、休暇取得および将来の昇給についての計算基礎を含む年金数理計算を用いて発生主義で負債計上される。

負債は、従業員が過去に提供したサービスによる金額に関する現在の法的または推定的支払債務を当社グループが有しており、信頼性をもってその債務を見積ることができる場合に、短期現金賞与に基づく支払予定額で認識される。報告日から12ヵ月以内に支払または決済される予定がないその他のすべての従業員給付金は、すべて将来の純キャッシュ・フローの現在価値で測定される。従業員退職手当は、当社グループが、通常の退職日より前に雇用を終了する、または希望退職を推奨する提案により退職手当を支給する正式で詳細な計画を、現実的に撤回する可能性なしに明確に確約した場合に費用計上される。希望退職に係る退職手当は、当社グループが希望退職の提案を行い、その提案が受け入れられる可能性が高く、信頼性をもって受諾の数を見積ることができる場合に費用計上される。

確定拠出制度は固定額の拠出を受けるもので、当該制度への拠出債務は発生時に損益計算書に費用として認識される。前払拠出額は、現金の払い戻しあるいは将来の支払額の減少につながる場合には資産として認識される。

従業員給付に関連する引当金の詳細については注記24「引当金」を参照。

施設関連費

オペレーティング・リース賃借料は、リース期間にわたって定額法で損益計算書に費用計上される。リース期間終了前にオペレーティング・リースを終了した場合、違約金として賃貸人に支払った金額は、リース契約を終了した期間に損益計算書に費用として計上される。受領したリース・インセンティブは、リース期間にわたってリース費用総額を構成する一体部分として認識される。

オペレーティング・リースに基づく当社グループの将来の最低リース支払額の詳細については注記33「オペレーティング・リース」を参照。

オペレーショナルリスク事由による損失

オペレーショナルリスク事由による損失は、貸出金の未回収元本残高に直接関係を有さない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失である。当社グループのオペレーショナルリスク事由による損失引当金の詳細については注記24「引当金」を参照。

減価償却および償却

自由保有土地を除く有形固定資産は、当社グループにとっての見積耐用年数に見合う料率の定額法を用いて減価償却される。主な有形固定資産の年間減価償却率は、以下のとおりである。

建物	3.3%
器具・備品およびその他の設備	10%から20%
車両	20%
PC	33.3%
その他のデータ処理機器	20%から33.3%

建物附属設備は、耐用年数またはリースの残存期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

資産計上したソフトウェアの費用およびその他の無形資産は体系的な基準に基づいて予想耐用年数にわたり定額法で償却される。特定の無形資産クラスの耐用年数の詳細については注記22「のれんおよびその他の無形資産」を参照。

6 1株当たり利益

	当社グループ			
	2017年 基本的	2017年 希薄化後	2016年 基本的	2016年 希薄化後
利益（百万豪ドル）				
当社株主に帰属する当期純利益	5,285	5,285	352	352
その他の資本性金融商品に係る分配金	(98)	(98)	(124)	(124)
潜在的希薄化調整（税引後）				
転換社債に係る支払利息	-	126	-	75
転換優先株式に係る支払利息	-	119	-	130
調整後利益	5,187	5,432	228	433
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失 ⁽¹⁾	(893)	(893)	(6,068)	(6,068)
継続事業からの調整後利益 ⁽²⁾	6,080	6,325	6,296	6,501
加重平均普通株式（千株）				
加重平均普通株式（自己株式を除く）	2,664,511	2,664,511	2,596,957	2,596,957
潜在的希薄化加重平均普通株式				
業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権	-	4,687	-	4,735
一部払込普通株式	-	29	-	32
従業員株式制度	-	5,375	-	8,587
転換社債	-	92,866	-	63,689
転換優先株式	-	105,605	-	119,686
加重平均普通株式合計	2,664,511	2,873,073	2,596,957	2,793,686
当社株主に帰属する1株当たり利益（豪セント）	194.7	189.1	8.8	15.5
継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	228.2	220.1	242.4	232.7
非継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	(33.5)	(31.1)	(233.7)	(217.2)

(1) 詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(2) 情報は継続事業ベースで表示している。

2017年9月30日から本財務報告書の完成日までに、普通株式への重要な転換、買取請求または引受、あるいは潜在的普通株式の発行はなかった。

< 法人税に関連する注記 >

7 法人税

法人税費用（または還付）とは各法域における適用税率に基づく当事業年度の課税所得に対して繰延税金資産および負債の変動の調整を加えた支払税金額（または還付税金額）をいう。法人税費用は、当該法人税がその他の包括利益に直接認識される項目に関連する場合（その場合には法人税費用は包括利益計算書で認識される）を除き損益計算書で認識される。取引に付随する税金は、取引時に損益計算書で認識される。

研究開発費関連の税額控除は、当該費用の内容に応じて、関連する資産または営業費用の減額として計上する。

	当社グループ		当社	
	2017年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
法人税				
当期税金	2,573	2,766	1,818	1,856
繰延税金	(93)	(213)	(74)	(89)
法人税合計	2,480	2,553	1,744	1,767

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

損益計算書上の法人税と会計上の税引前利益に基づく計算上の法人税額との調整

	当社グループ		当社	
	2017年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
税引前利益	8,661	8,978	6,719	2,286
税率30%での計算上の法人税額	2,598	2,693	2,016	686
損金算入 / (課税) されない金額の税効果：加 算 / (減算)：				
課税される海外収益	7	4	4	4
外国税率差異	(43)	(36)	(16)	(20)
税効果を伴わない損失	11	42	11	42
課税されない海外支店収益	(78)	(65)	(78)	(65)
過年度における引当金（過大） / 不足計上額	(17)	(26)	(13)	(18)
オフショア・バンキング・ユニットの収益	(62)	(56)	(53)	(46)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	1	4	1	4
自己株式の調整	-	(14)	-	-
損金算入されないハイブリッド分配金	70	58	70	58
受取配当金の調整	-	-	(352)	(433)
その他 ⁽²⁾	(7)	(51)	154	1,555
法人税合計	2,480	2,553	1,744	1,767

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 当社の調整で「その他」として開示されている項目は主にCYBG関連の売却損（2016年9月30日終了事業年度について）およびその他の恒久的調整である。これらは税務上それぞれ損金算入されない / 課税されない。

連結納税

当社グループおよび当社グループのオーストラリア所在の完全所有子会社は、2002年10月1日より連結納税グループを形成しており、同日より単一企業として課税されている。この連結納税グループの代表企業は、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドである。

連結納税グループ内の企業における一時差異から生じた当期法人税費用／還付および繰延税金資産および負債は、「グループ割当」アプローチに基づき、連結納税グループ内の企業の個別財務諸表に認識されている。

子会社における当期末払税金（または当期末収還付税金）および未使用の税務上の欠損金に係る繰延税金資産は、連結納税グループの代表企業が引き受け、納税資金協定に基づき連結納税グループの他の企業に対する債務（または債権）として認識される。当社は、引受金額と納税資金協定に基づく債権／債務との差額を、子会社への資本拠出額または子会社からの分配額として認識している。

連結納税グループ内の企業は、納税額に関する連結納税グループ内の企業の資金調達義務を規定する納税資金協定を締結している。当期末払税金の納税資金を調達するための拠出金の拠出義務は納税資金協定に従って発生する。

物品およびサービス税

収益、費用および資産は、発生した税金が関係する税務当局から還付されない場合を除き、物品およびサービス税またはその他の付加価値税を控除後の金額で認識される。税金が還付されない場合には、その税額は費用または資産の取得費用の一部として認識される。

債権および債務は、税込金額で表示されている。関係する税務当局から還付を受けるまたは支払う税金の純額は、その他の資産またはその他の負債に含まれる。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に総額で含まれている。投資活動および財務活動から生じるキャッシュ・フローの税金部分で、関係する税務当局から還付を受けるまたは支払うものについては、営業活動によるキャッシュ・フローに分類される。

8 当期末払税金

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
当期末払税金	230	297	71	248
当期末払税金合計	230	297	71	248

当期末払税金は、報告日に施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率を用いて計算した当事業年度の課税所得に対する見積税金支払額、および過年度の未払税金に対する調整額である。

9 繰延税金資産および負債

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
繰延税金資産				
個別貸倒引当金	223	248	166	173
一括貸倒引当金	742	713	625	606
従業員給付	250	263	225	238
税務上の欠損金	76	76	68	74
資金調達ピークルの未実現再評価益	531	528	-	-
その他	470	426	374	324
繰延税金資産合計	2,292	2,254	1,458	1,415
相殺規定に基づき繰延税金負債と相殺された繰延税金資産	(304)	(329)	(216)	(243)
正味繰延税金資産	1,988	1,925	1,242	1,172
繰延税金負債				
無形資産	8	8	-	-
減価償却費	148	196	80	148
確定給付年金制度債務	10	10	6	6
その他	138	115	130	89
繰延税金負債合計	304	329	216	243
相殺規定に基づき繰延税金資産と相殺された繰延税金負債	(304)	(329)	(216)	(243)
正味繰延税金負債	-	-	-	-

繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務上の金額と帳簿価額との差額から生じる一時差異に対して認識される。繰延法人税は、報告日に施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率（および法律）であって、かつ関連する繰延税金資産が実現するか、あるいは繰延税金負債が決済される時に適用されると予想されるものを用いて算定する。

繰延税金資産は、一時差異、未使用の税務上欠損金、未使用の税額控除について、これらが利用可能となる課税所得が将来発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税金軽減効果の実現可能性がもはや高くはなくなった範囲で減額される。

当期税金資産を当期末払税金と相殺する法的強制力があり、かつ当期税金資産と当期末払税金が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される法人税に関係している場合、あるいは異なる納税主体であっても当期末払税金と当期税金資産とを純額ベースで決済する意図がある、またはその税金資産と税金負債の実現が同時に行われる場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

資産計上されなかった繰延税金資産

以下の項目に関する繰延税金資産は、税控除の実現可能性が低いいため、資産計上されていない。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
キャピタル・ゲイン税損失	1,131	1,143	1,131	1,143
法人税の欠損金	478	444	478	444

[前へ](#)[次へ](#)

< 金融資産・負債に関連する注記 >

10 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、確定金額の現金に容易に換金可能で価値変動リスクが僅少の短期かつ流動性の高い純額ベースの投資から構成される。これらは投資等の目的ではなく、短期的な現金支払確約に応ずる目的で保有されている。キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物には、現金ならびに3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

現金および現金同等物の調整の詳細については、注記30「キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照。

売戻条件付契約および有価証券借入契約

売戻条件付契約（すなわち売戻条件付購入有価証券）は、担保付貸付金として計上される。売却価格と買戻価格の差額は利息として扱い、実効金利法により契約の期間を通じて未収計上される。それらの金額は通常、「他の銀行に対する債権」または「現金および流動資産」に分類される。借り入れた有価証券は財務諸表に認識されないが、その有価証券を第三者に売却した場合には、購入および売却取引が計上され、損益はトレーディング収益に含まれる。借り入れた有価証券の返還義務は公正価値で計上される。

「現金および流動資産」ならびに「他の銀行に対する債権」に含まれる売戻条件付契約および有価証券借入契約の一部として、当社グループは売却または再担保することが可能な有価証券を受け入れている。売戻条件付きで受け入れた有価証券は、通常、信用の高い政府機関、金融機関または企業の発行した有価証券から構成される。したがって、受け入れた有価証券の公正価値は、主に報告日時点の公表市場価格に基づくレベル1（注記35「金融商品の公正価値」に定義されるレベル1の公正価値ヒエラルキー）または金融機関もしくは企業が発行した各種有価証券の場合は観察可能な市場インプットに基づくレベル2を基礎としている。2017年9月30日現在の当該条件に基づく当社グループの受入有価証券の公正価値は48,785百万豪ドル（2016年：37,534百万豪ドル）であり、当社の受入有価証券の公正価値は47,926百万豪ドル（2016年：36,771百万豪ドル）である。このうち、当社グループについての32,489百万豪ドル（2016年：25,426百万豪ドル）および当社についての32,305百万豪ドル（2016年：25,343百万豪ドル）は、財務活動に関連して、あるいは空売り取引に基づく契約を履行するために第三者に売却または再担保されている。

担保に供された有価証券が売却された場合、当社グループは、等価の有価証券の返還義務を有する。空売り取引についての有価証券の返還に係る負債は「公正価値で測定するその他の金融負債」（注記18「公正価値で測定するその他の金融負債」）に含まれている。当該取引は、通常の貸付業務および有価証券借入業務に適用される一般的かつ慣習的な条件に基づいて行われている。

買戻条件付契約

当社グループが買戻条件付契約（すなわち買戻条件付売却有価証券）を行った場合、当該有価証券はそれぞれの貸借対照表上に引き続き計上される。カウンターパーティに対する負債は、当該カウンターパーティに応じて、他の銀行に対する債務、預金、その他の借入金に適宜含まれる。カウンターパーティに貸し付けた有価証券も貸借対照表上の各分類に引き続き計上される。

他の銀行に対する債権および債務

他の銀行に対する債権には、貸付金、中央銀行およびその他の規制当局預け金ならびに他の銀行に対する決済口座残高が含まれる。他の銀行に対する債権は、公正価値に取引の直接費用を加えた価額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。

他の銀行に対する債務には、他の銀行からの預金、買戻条件付契約および決済口座残高が含まれる。他の銀行に対する債務は、公正価値から取引の直接費用を控除した価額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。

現金および流動資産

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
硬貨、紙幣および銀行預金	1,162	1,024	1,035	895
売戻条件付購入有価証券	40,766	28,219	40,627	27,762
その他（受取手形および送金為替を含む）	1,898	1,387	490	60
現金および流動資産合計	43,826	30,630	42,152	28,717

他の銀行に対する債権

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
中央銀行およびその他の規制当局 ⁽¹⁾	22,219	26,320	20,916	24,955
その他の銀行 ⁽¹⁾	14,847	18,916	14,114	18,404
他の銀行に対する債権合計	37,066	45,236	35,030	43,359

(1) 2016年9月30日現在の売戻条件付購入有価証券は、「中央銀行およびその他の規制当局」から「その他の銀行」に再分類された。

他の銀行に対する債務

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
中央銀行およびその他の規制当局 ⁽¹⁾	15,103	17,812	15,103	17,812
その他の銀行 ⁽¹⁾	21,580	26,091	20,098	24,837
他の銀行に対する債務合計	36,683	43,903	35,201	42,649

(1) 2016年9月30日現在の買戻条件付売却有価証券は、「中央銀行およびその他の規制当局」から「その他の銀行」に再分類された。

11 売買目的デリバティブ資産および負債

当社グループは為替、金利関連サービスおよび与信関連契約を通じて顧客のニーズを満たすことを目的として、様々なデリバティブ金融商品のトレーディング・ポジションを保有し、主に市場において活動している。さらに、当社グループは、自己勘定でポジションをとり、キャピタル・マーケット商品を保有している。デリバティブ（有効なヘッジ手段として具体的に指定されているものを除く）は、売買目的保有に分類される。したがって売買目的保有の分類には、様々な事由からヘッジ会計の適格基準を満たしていない、リスク管理目的で使用されるデリバティブが含まれる。売買目的として分類されたデリバティブの帳簿価額は、当該契約期間を通じて公正価値で再測定される。デリバティブは公正価値が正の時は資産に、負の時は負債に計上される。

	当社グループ				当社			
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	2017年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル
為替関連契約								
直物および先渡契								
約	4,388	4,128	4,656	4,720	4,106	3,790	4,305	4,336
通貨スワップ	9,384	9,789	13,112	13,383	9,696	9,941	14,096	13,760
オプション / ス								
ワップション								
買い	50	-	132	51	49	43	127	141
オプション / ス								
ワップション								
売り	19	63	52	213	19	20	52	125
為替関連契約合計	13,841	13,980	17,952	18,367	13,870	13,794	18,580	18,362
金利関連契約								
金利先渡契約	1	2	10	11	1	2	9	11
スワップ	14,386	12,262	23,075	21,137	15,599	12,322	21,764	18,481
先物 ⁽²⁾	-	-	682	766	-	-	682	766
オプション / スワ								
プション-買い	267	204	344	123	267	204	343	123
オプション / スワ								
プション-売り	333	383	484	623	333	383	484	623
金利関連契約合計	14,987	12,851	24,595	22,660	16,200	12,911	23,282	20,004
信用デリバティブ	77	126	142	144	82	131	145	147
コモディティ・デ								
リバティブ	169	168	177	164	170	167	177	164
その他のデリバ								
ティブ	63	62	280	224	61	62	283	224
売買目的金融商品								
合計	29,137	27,187	43,146	41,559	30,383	27,065	42,467	38,901

(1) 比較情報は、特定のデリバティブ資産および負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。現在、当該経過利息はデリバティブ資産および負債の項目に表示される（従前はその他の資産および負債に計上）。

(2) 2017年9月30日現在、当社グループは変動証拠金の授受を上場デリバティブの決済として計上している。比較情報は修正再表示されていない。

12 売買目的有価証券

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	27,816	21,247	24,802	18,225
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	5,079	4,523	4,303	4,037
企業 / 金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	17,996	19,096	16,468	18,188
その他の債券、ノートおよび有価証券	63	1,105	64	1,063
売買目的有価証券合計	50,954	45,971	45,637	41,513

13 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	2,927	2,562	2,927	2,562
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	20,915	21,186	20,915	21,186
企業 / 金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	7,951	8,793	7,876	8,700
その他の債券、ノートおよび有価証券	10,338	8,148	10,311	8,132
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	42,131	40,689	42,029	40,580

14 公正価値で測定するその他の金融資産

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
公正価値で測定する貸付金	14,596	19,864	10,926	14,560
公正価値で測定するその他の金融資産	1,462	1,632	899	271
公正価値で測定するその他の金融資産合計	16,058	21,496	11,825	14,831

貸付金

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産（当初認識時にそのような指定を受けたもの）に含まれる貸付金の最大信用エクスポージャー（未使用の与信枠を除く）は、当社グループについては14,596百万豪ドル（2016年：19,864百万豪ドル）であり、当社については10,926百万豪ドル（2016年：14,560百万豪ドル）であった。信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値の変動累計額は、当社グループについては116百万豪ドルの損失（2016年：148百万豪ドルの損失）であり、当社については90百万豪ドルの損失（2016年：103百万豪ドルの損失）であった。当年度における変動額は、当社グループについては32百万豪ドルの利得（2016年：174百万豪ドルの利得）であり、当社については13百万豪ドルの利得（2016年：96百万豪ドルの利得）であった。

15 ヘッジ会計（ヘッジ目的デリバティブ資産および負債を含む）

当社グループの企業は、リスク管理目的で締結した特定のデリバティブを次のいずれかに指定する。

認識済みの資産・負債または発生する可能性が高い予定取引に帰属し、発生する可能性が高い将来

キャッシュ・フローのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）

認識済みの資産・負債または確定契約の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）

在外営業活動体への純投資ヘッジ

リスク管理目的で利用したデリバティブのうち様々な理由でヘッジ会計の適格基準を充足しないものは売買目的デリバティブに含められる。

下表はヘッジ目的デリバティブ資産および負債について指定されたヘッジ関係の類型別に示したものである。

	当社グループ				当社			
	2017年		2016年 ⁽¹⁾		2017年		2016年 ⁽¹⁾	
	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ 目的デリバ ティブ	160	115	461	306	152	115	299	271
公正価値ヘッジ目 的デリバティ ブ	3,732	1,542	6,278	3,092	3,664	3,727	6,020	6,426
在外営業活動体へ の純投資ヘッ ジ目的デリバ ティブ	-	17	2	4	-	17	-	4
ヘッジ目的デリバ ティブ合計	3,892	1,674	6,741	3,402	3,816	3,859	6,319	6,701

(1) 比較情報は、特定のデリバティブ資産および負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。現在、当該経過利息はデリバティブ資産および負債の項目に表示される（従前はその他の資産および負債に計上）。

当社グループは、AASB第139号「金融商品：認識および測定」に基づくヘッジ会計要件を適用するためAASB第9号「金融商品」に基づく会計方針の選択を行った。ヘッジ会計を適用するための要件の一環として、当社グループはヘッジ関係の当初時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスク、ヘッジ取引の実行に際しての当社グループのリスク管理目標および戦略、ならびに当該ヘッジ取引の存続期間中を通じての有効性の測定方法について文書化する。さらに当社グループは、ヘッジ開始時点およびその後も継続して、ヘッジ取引に利用されているヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値あるいはキャッシュ・フローの変動を極めて有効に相殺しているかどうかを評価して文書化する。当社グループは、ヘッジ開始時点においてヘッジの有効性の見込みを測定するとともに、ヘッジ関係について、ヘッジ期間を通して、過去から現時点までと将来にわたって測定する。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループの事業は、当社グループの貸借対照表の価格再設定構造に応じて金利変動リスクにさらされる。デリバティブは、既存のまたは予想される金利リスクを管理する目的で保有されている。あるデリバティブは特定のエクスポージャーを管理するために一対一をベースに締結され、他のデリバティブは、資産ポートフォリオ、または資産・負債ポートフォリオから発生するネット・エクスポージャーのようなポートフォリオのエクスポージャーから生じる金利リスクを考慮した上で締結される。利用されるデリバティブがヘッジ会計に適格である場合、適格でなければ損益を通じて公正価値で測定されるはずの当該デリバティブに付随する損益の変動を管理するために、当該デリバティブは、可能な限りにおいてキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に指定される。このためには、適格資産または負債の特定とヘッジ会計の適用を受けるデリバティブの指定が必要である。キャッシュ・フロー・ヘッジ会計は、変動金利の資産および負債に係る基準金利から生じる金利リスクに起因する、発生の可能性が高い予想将来キャッシュ・フローの変動をヘッジするためにデリバティブの指定を伴う。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され適格と認められたデリバティブの公正価値における変動のうち、有効部分に関連する変動は資本の部のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に計上される。非有効部分に関連する損益は直ちに損益計算書に認識される。資本に計上された累積金額は、ヘッジ対象（例えば、ヘッジ対象の予想変動キャッシュ・フロー）が損益計算書に影響を与える期間に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ手段が契約期間終了となるか売却された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合に、その時点で資本に計上されている累積損益は引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識される時に損益計算書に認識される。予定取引の発生がもはや予想されない場合には、当該時点で資本に計上されている累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジの有効性をテストし、ヘッジ比率を設定するために用いる方法として、回帰分析、および一部のポートフォリオについてのヘッジ関係については、当該ポートフォリオから生じる予想金利キャッシュ・フローがヘッジ手段の予想キャッシュ・フローを上回ることを確保するための比較が用いられる。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分の主たる潜在的な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチ（例えば、金利の再設定時期の頻度とタイミング）である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係に指定されているデリバティブの帳簿価額は次のとおりである。

	当社グループ				当社			
	2017年		2016年 ⁽¹⁾		2017年		2016年 ⁽¹⁾	
	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル
金利スワップ	160	115	461	306	152	115	299	271

(1) 比較情報は、経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。現在、当該経過利息はヘッジ目的デリバティブ資産およびヘッジ目的デリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

次表はキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に指定されているデリバティブの想定元本を当該デリバティブの満期帯別に示す。

	2017年					2016年				
	0～3ヵ月 百万豪 ドル	3～12ヵ月 百万豪 ドル	1～5年 百万豪 ドル	5年超 百万豪 ドル	合計 百万豪 ドル	0～3ヵ月 百万豪 ドル	3～12ヵ月 百万豪 ドル	1～5年 百万豪 ドル	5年超 百万豪 ドル	合計 百万豪 ドル
当社グループ										
金利スワップ										
固定支払	11,797	19,486	44,921	1,450	77,654	10,330	6,426	21,388	1,583	39,727
固定受取	12,895	33,999	29,599	817	77,310	48,390	17,707	24,289	372	90,758
その他の金利デ リバティブ ⁽¹⁾										
固定支払	6,291	8,000	3,198	-	17,489	5,379	7,448	1,970	-	14,797
固定受取	5,547	7,300	2,331	-	15,178	3,904	5,325	2,295	-	11,524

	2017年					2016年				
	0～3ヵ月 百万豪 ドル	3～12ヵ月 百万豪 ドル	1～5年 百万豪 ドル	5年超 百万豪 ドル	合計 百万豪 ドル	0～3ヵ月 百万豪 ドル	3～12ヵ月 百万豪 ドル	1～5年 百万豪 ドル	5年超 百万豪 ドル	合計 百万豪 ドル
当社										
金利スワップ										
固定支払	11,584	18,978	41,238	1,352	73,152	10,187	6,326	19,324	1,454	37,291
固定受取	12,676	33,145	26,014	766	72,601	47,839	16,821	20,588	335	85,583
その他の金利デ リバティブ ⁽¹⁾										
固定支払	2,927	5,985	3,060	-	11,972	3,241	4,465	1,970	-	9,676
固定受取	2,000	3,950	2,193	-	8,143	2,668	3,330	2,200	-	8,198

(1) その他の金利デリバティブは金利先物および金利先渡契約を含む。その他の金利デリバティブの帳簿価額は1百万豪ドル未満である。

当社グループおよび当社について1百万豪ドルの損失（2016年：6百万豪ドルの利得）がキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に係るヘッジ非有効部分に関連して損益計算書のその他収益に計上された。

ヘッジ会計がもはや適用されないヘッジ関係に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の残高はない。

(b) 公正価値ヘッジ

デリバティブは、既存のおよび予想される金利リスクを管理する目的で、特に固定金利の資産および負債のエクスポージャーを変動金利にスワップするために保有されている。さらに、固定金利の資産および負債が外貨建ての場合、付随する為替リスクを管理するために利用される。当社グループは、固定金利の外貨から変動金利の米ドルまたは変動金利の豪ドルにスワップする通貨スワップを金利リスクおよび為替リスクの両方について単一のヘッジ関係に指定することもあれば、またデリバティブの組み合わせ（金利スワップと通貨スワップの組み合わせのような）を用いて金利スワップにヘッジ会計を適用し、通貨スワップを売買目的デリバティブに含めることもある。また、金利リスクと為替リスクの両方がひとつのヘッジ関係によりヘッジされるため、金利リスクだけの場合、もしくは金利リスクと為替リスクの異なるリスク・カテゴリーの組み合わせの場合には、これらの開示では区別されていない。当社グループは、通常、固定金利の資産および負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーを当該指標金利についてヘッジを掛けている。

デリバティブは、特定のエクスポージャーを管理するために、以下のような場合に一対一のベースで締結されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類される、固定金利の準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券についての金利リスク。

その他の期限付貸付金から受領すべき固定金利についての金利リスク。

固定金利の社債、ノートおよび劣後債についての金利リスクまたは金利と為替の両方のリスク。これらのヘッジに関連しているのは、カバードボンドの発行により調達して被支配会社に貸し出した金額であって被支配会社から支払われるべき金額についての当社レベルでの公正価値のヘッジである。

さらにデリバティブは、ポートフォリオのエクスポージャー、すなわちニュージーランドにおいて組成された固定金利の住宅ローンから支払われるべき金額から生じる金利リスクを管理するために締結されている。固定金利の住宅ローンのポートフォリオ構成は、期限前返済、新規案件の組成および満期到来に伴い変動することから当該ポートフォリオの公正価値ヘッジのためにはダイナミックなプロセスが用いられている。ヘッジ関係は頻繁に中断し、通常、週次ベースで指定変更される。本注記では、固定金利住宅ローンのヘッジ金額は比較的安定しているため、当該ポートフォリオのヘッジ関係について記載する。ダイナミックなヘッジ戦略を牽引しているのは、ポートフォリオ構成の変動とヘッジの有効性実績の最大化に向けての願望である。

公正価値ヘッジとして指定され適格と認められたデリバティブの、当初指定後の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の帳簿価額に対して調整される。

ヘッジ手段が契約期間終了となるか売却された場合、またはヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額への調整は、実効金利ベースで償却され、損益計算書に計上される。ヘッジ対象の貸借対照表における認識が中止された場合、資産または負債の帳簿価額への調整は、直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジの有効性をテストし、ヘッジ比率を設定するために回帰分析および累積ドル・オフセット（訳注：公正価値の累積額オフセット）が用いられる。公正価値ヘッジの非有効部分の主たる潜在的な発生原因は次のとおりである。

通貨スワップの評価に内在するが、外国通貨で表示されるヘッジ対象に内在していない通貨ベース。通貨ベースは一方の通貨の借入について課される他方の通貨に対する流動性プレミアムを言い、時間と共に変化し、通貨スワップの公正価値に影響を与える。

ヘッジ対象についてマージン込みの出来上がり金利（基準金利部分ではなく）がヘッジ関係に含まれている場合におけるマージンの変動。

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのミスマッチ（例えば、金利の再設定時期の頻度およびタイミング）。

ヘッジ対象の住宅ローンの期限前返済。

公正価値ヘッジの関係に指定されているデリバティブの帳簿価額は次のとおりである。

	当社グループ				当社			
	2017年		2016年 ⁽¹⁾		2017年		2016年 ⁽¹⁾	
	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル	資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル
金利スワップ	256	756	925	2,160	227	782	825	2,045
通貨スワップ	3,476	786	5,353	932	3,437	2,945	5,195	4,381
公正価値ヘッジ目 的デリバティブ 合計	3,732	1,542	6,278	3,092	3,664	3,727	6,020	6,426

(1) 比較情報は、経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。現在、当該経過利息はヘッジ目的デリバティブ資産およびヘッジ目的デリバティブ負債に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

次表はキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に指定されているデリバティブの想定元本を当該デリバティブの満期帯別に示す。

	2017年					2016年				
	0～3ヵ月 百万豪 ドル	3～12ヵ月 百万豪 ドル	1～5年 百万豪 ドル	5年超 百万豪 ドル	合計 百万豪 ドル	0～3ヵ月 百万豪 ドル	3～12ヵ月 百万豪 ドル	1～5年 百万豪 ドル	5年超 百万豪 ドル	合計 百万豪 ドル
当社グループ										
金利スワップ										
固定支払	1,620	4,143	15,193	9,981	30,937	1,715	9,101	12,844	8,800	32,460
固定受取	1,982	7,457	46,348	13,810	69,597	664	9,868	37,130	13,487	61,149
外貨建エク ス ポージャー・ ヘッジ目的通 貨スワップ ⁽¹⁾										
米ドル	-	2,232	3,284	-	5,516	-	3,423	5,727	-	9,150
ユーロ	-	-	4,131	5,213	9,344	-	-	1,099	8,002	9,101
英ポンド	1,026	599	1,710	428	3,763	-	-	2,291	1,438	3,729
その他	169	235	1,513	995	2,912	-	97	1,281	1,589	2,967

	2017年					2016年				
	0～3ヵ月 百万豪 ドル	3～12ヵ月 百万豪 ドル	1～5年 百万豪 ドル	5年超 百万豪 ドル	合計 百万豪 ドル	0～3ヵ月 百万豪 ドル	3～12ヵ月 百万豪 ドル	1～5年 百万豪 ドル	5年超 百万豪 ドル	合計 百万豪 ドル
当社										
金利スワップ										
固定支払	35	180	14,265	9,949	24,429	-	4,103	12,337	10,300	26,740
固定受取	1,913	3,013	43,436	13,810	62,172	60	8,420	35,206	12,384	56,070
外貨建エクス										
ポージー・										
ヘッジ目的通										
貨スワップ ⁽¹⁾										
米ドル	-	4,463	6,472	-	10,935	-	6,706	11,290	-	17,996
ユーロ	-	-	5,257	7,408	12,665	-	-	2,199	10,155	12,354
英ポンド	1,026	599	1,710	855	4,190	-	-	2,291	1,860	4,151
その他	169	235	1,854	1,580	3,838	-	97	1,281	2,542	3,920

(1) 通貨スワップの想定元本は、ヘッジ対象の通貨を9月30日時点の直物相場で換算して算定している。

公正価値ヘッジ関係に指定された通貨スワップの主要通貨の平均最終交換レートは次のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
米ドル：豪ドル	1.034	1.026	1.036	1.027
ユーロ：米ドル	1.372	1.372	1.372	1.372
ユーロ：豪ドル	1.350	1.350	1.329	1.329
英ポンド：米ドル	1.655	1.655	1.655	1.655
英ポンド：豪ドル	1.725	1.725	1.700	1.700

公正価値ヘッジ関係にあるヘッジ対象の帳簿価額およびこれらの帳簿金額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累積額は次のとおりである。

	当社グループ				当社			
	公正価値ヘッジ		公正価値ヘッジ		公正価値ヘッジ		公正価値ヘッジ	
	帳簿価額	調整額	帳簿価額	調整額	帳簿価額	調整額	帳簿価額	調整額
	2017年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 準政府機関発行の債券、社債、ノートおよび有価証券 ⁽¹⁾	17,796	-	17,986	-	17,796	-	17,986	-
貸出金								
住宅ローン ⁽²⁾	12,875	38	14,072	139	-	-	-	-
その他の期限付貸付金 ⁽³⁾	1,577	(12)	1,111	37	1,577	(12)	1,111	37
	14,452	26	15,183	176	1,577	(12)	1,111	37
被支配会社に対する債権 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	13,022	593	16,832	1,028
社債、ノートおよび劣後債 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾								
ミディアムタームノート	46,109	293	40,384	1,526	46,109	293	40,384	1,526
カバードボンド	21,303	567	21,351	1,178	12,996	593	16,802	1,028
劣後ミディアムタームノート	2,081	155	1,854	296	2,081	155	1,854	296
	69,493	1,015	63,589	3,000	61,186	1,041	59,040	2,850

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の帳簿価額は公正価値ヘッジの調整額を含まない。これはヘッジ対象資産が公正価値で測定されるためである。累積額はヘッジ関係の会計処理でその他の包括利益から損益計算書に最終的に振り替えられる。

(2) ポートフォリオの公正価値ヘッジ関係にある住宅ローンの帳簿価額は概算であり、当該ローンの元本と公正価値ヘッジの調整額の合計を示す。

(3) 当社グループおよび当社のその他の期限付貸付金の帳簿価額は、貸借対照表において1,572百万豪ドル（2016年：1,108百万豪ドル）の貸出金および5百万豪ドル（2016年：3百万豪ドル）のその他の資産項目中の未収利息として表示されている。

(4) 被支配会社に対する債権の帳簿価額は、貸借対照表において12,939百万豪ドル（2016年：16,731百万豪ドル）の被支配会社に対する債権および83百万豪ドル（2016年：101百万豪ドル）のその他の資産項目中の未収利息として表示されている。

(5) 社債、ノートおよび劣後債の帳簿価額は、貸借対照表において、当社グループについて68,984百万豪ドル（2016年：63,126百万豪ドル）、当社について60,715百万豪ドル（2016年度：58,595百万豪ドル）の社債、ノートおよび劣後債ならびに当社グループについて509百万豪ドル（2016年：463百万豪ドル）、当社について471百万豪ドル（2016年：445百万豪ドル）のその他の負債項目中の未払利息として表示されている。

(6) 社債、ノートおよび劣後債の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの調整額の累積額は、ヘッジ損益の調整が停止されたヘッジ対象に関連している累積額として当社グループについて309百万豪ドル（2016年：492百万豪ドル）、当社について287百万豪ドル（2016年：492百万豪ドル）を含む。

公正価値ヘッジに由来して以下の公正価値の変動がもたらされ、当該期間中のヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いられた。

	当社グループ		当社	
	2017年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2016年 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
ヘッジ手段に係る損失	(2,566)	(2,304)	(2,008)	(1,552)
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利益	1,887	2,217	1,363	1,434
損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分 ⁽²⁾⁽³⁾	(679)	(87)	(645)	(118)

(1) 情報は継続事業ベースで表示している。

(2) ヘッジの非有効部分は、損益計算書のその他収益に計上された。

(3) ヘッジ関係に指定されたヘッジの非有効部分およびヘッジ会計が適用されていない経済的ヘッジを表している。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

外国通貨のエクスポージャーは、当社の機能通貨と異なる機能通貨の支店および子会社に対する純投資から発生する。リスクは在外営業活動体と当社の各機能通貨間の直物為替レートの変動から生じる。ある在外営業活動体への投資が本来的に期限がないと認められる場合には、外国通貨に対するエクスポージャーをヘッジしないのが当社グループの方針である。当社グループは、在外営業活動体への投資が、例えば非中核的か、投資を引き上げる候補先であるような特定の状況においては、ヘッジ取引を実行する。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理される。ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分に関連する損益は資本内の外貨換算積立金に計上され、非有効部分に関連する損益は直ちに損益計算書に認識される。資本に計上された累積損益は在外営業活動体が処分された時点で損益計算書に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ取引においてヘッジ手段として指定される項目は、当該在外営業事業体の機能通貨建ての負債と為替先渡契約である。ヘッジの有効性は、直物相場の変動に起因する当該負債の帳簿価額もしくは当該デリバティブの公正価値の変動を、直物相場の変動に起因する当該在外営業活動体に対する投資の変動と比較することにより評価される。在外営業活動体は、当該負債もしくは当該デリバティブの想定元本の範囲でのみヘッジされているため、ヘッジの非有効部分の発生は見込まれない。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ取引においてヘッジ手段として指定された項目の詳細をまとめる
と下表のとおりである。

	2017年			2016年		
	額面金額 (百万英ポンド)	帳簿価額		額面金額 (百万英ポンド)	帳簿価額	
		資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル		資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル
当社グループ						
ヘッジ目的デリバ ティブ	539	-	17	714	2	4
負債 ⁽¹⁾	1,021	-	1,746	1,018	-	1,731
	1,560	-	1,763	1,732	2	1,735

	2017年			2016年		
	額面金額 (百万英ポンド)	帳簿価額		額面金額 (百万英ポンド)	帳簿価額	
		資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル		資産 百万豪ドル	負債 百万豪ドル
当社						
ヘッジ目的デリバ ティブ	513	-	17	689	-	4

(1) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された在外営業活動体の機能通貨建ての負債は、貸借対照表において「他の銀行に対する債務」および「預金およびその他の借入金」として表示されている。

16 貸出金

貸出金は当初、公正価値に取引の直接費用を加えた価値で認識され、その後は、実効金利法による償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
住宅ローン	329,534	314,557	293,212	278,659
その他の期限付貸付金	182,935	168,604	150,920	139,632
資産およびリース金融	11,674	10,949	11,214	10,478
当座貸越	5,673	6,304	3,715	4,223
クレジットカード債権	7,409	7,518	6,365	6,439
その他の貸付金	6,539	5,759	6,025	5,215
貸出金総額合計	543,764	513,691	471,451	444,646
控除：				
未経過収益および繰延手数料収入純額	(415)	(532)	(479)	(700)
貸倒引当金	(3,224)	(3,114)	(2,695)	(2,625)
貸出金純額合計	540,125	510,045	468,277	441,321

担保として保有している物件およびその他の信用補完の詳細

当社グループは、各顧客の信用力を案件ごとに評価している。与信の供与に際して担保が必要と当社グループが判断した場合に徴求する担保の額は、経営陣によるカウンターパーティの信用評価に基づく。保有担保はさまざまであるが、以下のものがある。

払込未請求資本金および払込が請求されているが未払込の資本金を含む、企業のすべての資産および事業に対する浮動担保

個別または連帯保証

カウンターパーティの特定資産に対する特定の物上負担

貸出金の信用度別状況

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
貸出金総額				
延滞も減損もしていない	530,654	500,556	459,577	433,319
延滞しているが減損していない	11,440	10,646	10,629	9,747
減損	1,670	2,489	1,245	1,580
貸出金総額合計	543,764	513,691	471,451	444,646

延滞しているが減損していない貸出金の状況

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
1日から7日延滞	5,056	4,675	4,735	4,349
8日から29日延滞	2,149	2,028	1,968	1,809
30日から59日延滞	1,282	1,288	1,172	1,177
60日から89日延滞	711	680	670	630
90日以上延滞	2,242	1,975	2,084	1,782
延滞しているが減損していない貸出金合計	11,440	10,646	10,629	9,747

延滞しているが減損していない貸出金は、裏付けとなる担保の正味現在市場価値が貸付に係るすべての元本、利息およびその他の支払うべき金額（訴訟費用、執行費用、換金費用等を含む）を補うに十分である場合にそのように分類される。

17 貸倒引当金

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
貸倒引当金の新規設定および増額（取崩し控除後）	1,177	1,158	1,014	904
個別貸倒引当金戻入れ	(242)	(156)	(195)	(104)
個別貸倒引当金回収	(111)	(119)	(88)	(98)
損益計算書繰入額合計	824	883	731	702
内訳：				
損益計算書繰入額（継続事業）	824	813	731	702
損益計算書繰入額（非継続事業）	-	70	-	-

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計
	12ヵ月のECL 一括貸倒 引当金	全期間のECL (信用減損 なし) 一括貸倒 引当金	全期間のECL (信用減損 あり) 一括貸倒 引当金	全期間のECL (信用減損 あり) 個別貸倒 引当金	
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2015年10月1日現在残高	455	1,988	440	637	3,520
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月のECL (一括貸倒引当金) への振替	543	(520)	(23)	-	-
全期間のECL (減損なし、一括貸倒引当金) への振替	(45)	98	(53)	-	-
全期間のECL (減損あり、一括貸倒引当金) への振替	(3)	(76)	79	-	-
全期間のECL (減損あり、個別貸倒引当金) への振替	(2)	(120)	(114)	236	-
貸倒引当金の新規設定および増額 (取崩し控除後)	(518)	526	191	959	1,158
個別貸倒引当金の戻入れ	-	-	-	(156)	(156)
貸倒償却	-	-	-	(778)	(778)
処分グループについての認識中止 ⁽¹⁾	(85)	(222)	(94)	(174)	(575)
外貨換算およびその他の調整	(16)	(17)	(4)	(18)	(55)
2016年9月30日残高	329	1,657	422	706	3,114
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月のECL (一括貸倒引当金) への振替	329	(316)	(13)	-	-
全期間のECL (減損なし、一括貸倒引当金) への振替	(44)	123	(79)	-	-
全期間のECL (減損あり、一括貸倒引当金) への振替	(3)	(42)	45	-	-
全期間のECL (減損あり、個別貸倒引当金) への振替	(2)	(135)	(100)	237	-
貸倒引当金の新規設定および増額 (取崩し控除後)	(295)	538	124	810	1,177
個別貸倒引当金の戻入れ	-	-	-	(242)	(242)
貸倒償却	-	-	-	(849)	(849)
外貨換算およびその他の調整	(1)	(6)	4	27	24
2017年9月30日現在残高	313	1,819	403	689	3,224

(1) 2016年9月期通年度はCYBGの会社分割を反映している。

当社グループ 帳簿価額総額の変動が貸倒引当金に与える影響

注記1「重要な会計方針」に記述したように貸倒引当金は、三段階のアプローチを用いて測定した予想信用損失 (ECL) を反映する。以下の説明では2017事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのように予想信用損失モデルに基づく当社グループの貸倒引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として貸倒引当金合計は、2016年9月30日現在の残高比110百万豪ドル増加した。

個別引当金は、2016年9月30日現在の残高比17百万豪ドル減少した。その主因は新規減損の発生率が低下したことに加えて、全オーストラリアにまたがる事業者向け貸付金ポートフォリオの問題処理に向けての戦略的取り組みが奏功したことである。

一括貸倒引当金は、2016年9月30日現在の残高比127百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括貸倒引当金12ヵ月のECL (ステージ1) の減少16百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計1,240億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた基礎的な勘定残高の変動、信用の質の悪化によるステージ1からステージ2またはステージ3への移し替え。

上記は貸出金における合計1,480億豪ドルの変動、すなわち、新規組成あるいは信用の質の改善によるステージ2またはステージ3からステージ1への移し替え、により部分的に相殺された。

一括貸倒引当金全期間のECL（信用減損なし）（ステージ2）の増加162百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金の振替の結果としてステージ1またはステージ3からステージ2への240億豪ドルの貸出金の移し替え。

将来の見通しを踏まえた特定の産業セクターを対象とする追加引当。

上記は既存のステージ2の貸出金330億豪ドルの返済または信用の質の改善により部分的に相殺された。

一括貸倒引当金全期間のECL（信用減損あり）（ステージ3）の減少19百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計30億豪ドルの変動、すなわち返済または個別貸倒引当金が設定される個別信用評価への移し替え。

	ステージ 1 12ヵ月のECL 一括貸倒 引当金 百万豪ドル	ステージ 2 全期間のECL （信用減損 なし） 一括貸倒 引当金 百万豪ドル	ステージ 3 全期間のECL （信用減損 あり） 一括貸倒 引当金 百万豪ドル	全期間のECL （信用減損 あり） 個別貸倒 引当金 百万豪ドル	12ヵ月のECL 一括引当金 百万豪ドル
当社					
2015年10月1日現在残高	312	1,569	314	332	2,527
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括貸倒引当金）への振替	430	(412)	(18)	-	-
全期間のECL（減損なし、一括貸倒引当金）への振替	(36)	80	(44)	-	-
全期間のECL（減損あり、一括貸倒引当金）への振替	(2)	(47)	49	-	-
全期間のECL（減損あり、個別貸倒引当金）への振替	(2)	(109)	(93)	204	-
貸倒引当金の新規設定および増額（取崩し控除後）	(419)	360	115	848	904
個別貸倒引当金の戻入れ	-	-	-	(104)	(104)
貸倒償却	-	-	-	(668)	(668)
外貨換算およびその他の調整	(14)	(10)	(1)	(9)	(34)
2016年9月30日残高	269	1,431	322	603	2,625
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括貸倒引当金）への振替	274	(263)	(11)	-	-
全期間のECL（減損なし、一括貸倒引当金）への振替	(36)	86	(50)	-	-
全期間のECL（減損あり、一括貸倒引当金）への振替	(2)	(36)	38	-	-
全期間のECL（減損あり、個別貸倒引当金）への振替	(2)	(131)	(91)	224	-
貸倒引当金の新規設定および増額（取崩し控除後）	(258)	444	119	709	1,014
個別貸倒引当金の戻入れ	-	-	-	(195)	(195)
貸倒償却	-	-	-	(789)	(789)
外貨換算およびその他の調整	1	2	7	30	40
2017年9月30日現在残高	246	1,533	334	582	2,695

当社 - 帳簿価額総額の変動が貸倒引当金に与える影響

注記1「重要な会計方針」に記述したように貸倒引当金は、三段階のアプローチを用いて測定した予想信用損失（ECL）を反映する。以下の説明では2017事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのように予想信用損失モデルに基づく当社の貸倒引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として貸倒引当金合計は、2016年9月30日残高比70百万豪ドル増加した。

個別貸倒引当金は、2016年9月30日残高比21百万豪ドル減少した。その主因は減損の発生率が低下したことに加えて、全オーストラリアにまたがる事業者向け貸付金ポートフォリオの問題処理に向けての戦略的取り組みが奏功したことである。

一括貸倒引当金は、2016年9月30日現在の残高比91百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括貸倒引当金12ヵ月のECL（ステージ1）の減少23百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計1,060億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた基礎的な勘定残高の変動、信用の質の悪化によるステージ1からステージ2またはステージ3への移し替え。

上記は貸出金における合計1,260億豪ドルの変動、すなわち、新規組成あるいは信用の質の改善によるステージ2またはステージ3からステージ1への移し替え、により部分的に相殺された。

一括貸倒引当金全期間のECL（信用減損なし）（ステージ2）の増加102百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金の振替の結果としてステージ1またはステージ3からステージ2への200億豪ドルの貸出金の移し替え。

将来予測を踏まえた特定の産業セクターを対象とする追加引当。

上記は既存のステージ2の貸出金260億豪ドルの返済または信用の質の改善により部分的に相殺された。

一括貸倒引当金全期間のECL（信用減損あり）（ステージ3）の増加12百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

信用の質の悪化によるステージ1およびステージ2からステージ3に移し替えられた貸出金20億豪ドル。

上記は10億豪ドルの貸出金の返済により部分的に相殺された。

償却済みであるが強制執行の対象の貸出金

2017事業年度中に償却したが、依然、強制執行の対象となる契約上の貸出金残高は、当社グループについては84百万豪ドル（2016年：182百万豪ドル）、および当社については76百万豪ドル（2016年：169百万豪ドル）であった。

貸倒引当金の測定法の変更内容および効果について

既存の契約が取り消され大幅に異なる条件で新たな契約が締結される場合、または既存の契約の条件が変更された結果、再交渉後の貸付金が従前とは実質的に異なる金融商品になるような場合、当該貸付金は条件再交渉貸付金になる。当該条件再交渉貸付金の認識が中止された場合、当該条件再交渉後の契約が新たな貸付金として認識され、当社グループの会計方針に基づき減損の評価を受ける。

当該条件再交渉貸付金の認識が中止されない場合、当該貸付金の実行当初の信用リスクの格付けとの対比で著しく増加した信用リスクについての減損の評価が引き続き実施される。

次表は2017事業年度中に条件変更されたが認識が中止されなかった貸出金のうち、2016年9月30日時点において全期間のECLで測定した貸倒引当金を設定していたが2017事業年度末には12ヵ月のECLで測定した貸倒引当金に変更した貸出金についての情報を開示している。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
条件変更前の償却原価	423	483	341	374
期末時点の帳簿価額総額	412	462	334	354

減損資産全体の情報

次表は減損資産の詳細を示す。総額欄の表示は、保有担保またはその他の信用補完を考慮する前のものである。当社グループの貸出金の信用の質の分析については注記34「財務リスク管理」を参照。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
減損資産総額 ⁽¹⁾	1,724	2,642	1,263	1,604
個別貸倒引当金 ⁽²⁾	(691)	(712)	(582)	(607)
減損資産純額 ⁽³⁾	1,033	1,930	681	997

(1) 減損資産総額には、公正価値で測定した減損その他の金融資産総額が、当社グループについては34百万豪ドル（2016年：135百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2016年：7百万豪ドル）含まれており、減損したオフバランス・シート信用エクスポージャーが、当社グループについては20百万豪ドル（2016年：18百万豪ドル）、当社については18百万豪ドル（2016年：17百万豪ドル）含まれており、一括引当金および保有担保に基づき現在減損損失なしと評価されているエクスポージャーが、当社グループについては205百万豪ドル（2016年：785百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2016年：ゼロ豪ドル）含まれている。

(2) 個別貸倒引当金には、公正価値で測定するその他の金融資産の公正価値に係る信用調整が、当社グループについては2百万豪ドル（2016年：6百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2016年：4百万豪ドル）含まれている。

(3) 減損資産に関する担保の公正価値は、当社グループについては1,089百万豪ドル（2016年：1,810百万豪ドル）、当社については747百万豪ドル（2016年：883百万豪ドル）である。個々の減損資産残高を上回る保有担保の公正価値はこれらの金額には含まれていない。

18 公正価値で測定するその他の金融負債

特定の状況において当社グループは、金融負債に公正価値測定オプションを適用する。このオプションは、当該負債が公正価値以外の基準で測定されれば発生すると考えられる会計上のミスマッチを大幅に削減ないし解消する場合に適用される。負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合、これらは当初公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。当該負債は、その後も公正価値で測定され利得または損失があれば（自己の信用リスクの変動を除き）発生時に損益計算書に認識する。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
社債、ノートおよび劣後債	22,869	19,697	4,320	3,751
預金およびその他の借入金				
要求払預金および短期預金	204	300	-	-
譲渡性預金	1,243	2,247	-	-
定期預金	1,027	5,604	-	-
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	2,236	3,502	-	-
空売り有価証券	1,803	1,628	1,575	1,628
その他の金融負債	249	246	35	29
公正価値で測定するその他の金融負債合計	29,631	33,224	5,930	5,408

当期における当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動は、当社グループについては11百万豪ドルの利得（2016年：113百万豪ドルの損失）、および当社については55百万豪ドルの利得（2016年：131百万豪ドルの損失）である。当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動累計額は、当社グループについては198百万豪ドルの損失（2016年：209百万豪ドルの損失）、および当社については93百万豪ドルの損失（2016年：148百万豪ドルの損失）である。社債、ノートおよび劣後債の満期時に支払われる契約上の金額は、当社グループについては22,365百万豪ドル（2016年：18,773百万豪ドル）、および当社については4,075百万豪ドル（2016年：3,303百万豪ドル）であった。

19 預金およびその他の借入金

預金およびその他の借入金には、無利息の要求払預金、期間が30日未満の要求払預金および短期預金、譲渡性預金証書、利付預金、社債、およびその他の借入金が含まれている。預金およびその他の借入金は当初、公正価値から取引の直接費用を控除した金額で測定され、その後は償却原価で測定される。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
預金				
定期預金	159,861	153,181	131,279	132,344
要求払預金および短期預金	199,245	189,718	182,103	171,783
譲渡性預金	51,009	43,763	51,009	43,764
無利息預金	47,247	41,698	42,566	37,296
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	19,749	15,290	19,560	14,990
買戻条件付売却有価証券	23,493	16,064	23,493	16,064
預金およびその他の借入金合計	500,604	459,714	450,010	416,241

20 社債、ノートおよび劣後債

社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債は、通常、公正価値から取引の直接費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。プレミアム、ディスカウントおよび関連する発行費用は、発行日から満期日までに証券の帳簿価額が償還価値と等しくなるように損益計算書を通じて実効金利法を用いて認識される。負債性金融商品における組込デリバティブは、主契約の負債性金融商品の条件と密接に関連していない場合は、別個に会計処理される。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
メディアムタームノート ⁽¹⁾	89,815	90,106	89,833	90,106
証券化ノート ⁽²⁾	3,099	4,050	-	-
カバードボンド ⁽²⁾	22,398	24,239	22,424	24,089
劣後メディアムタームノート ⁽¹⁾	9,058	9,031	9,058	9,031
その他の劣後ノート	501	516	-	-
社債、ノートおよび劣後債合計 ⁽³⁾	124,871	127,942	121,315	123,226

(1) 前年度の比較数値は、メディアムタームノートと劣後メディアムタームノートとの間のヘッジ調整に係る26百万豪ドルの再分類を反映するために修正再表示している。

(2) カバードボンドおよび証券化ノートは、2016年度の年次財務報告書では単一の科目（その他のシニアノート）としてまとめられていた。前年度の比較数値は修正再表示している。

(3) 残高は正味ディスカウント／プレミアム調整を含む。前年度の比較数値は修正再表示している。

発行済社債、ノートおよび劣後債（通貨別）

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
豪ドル	35,887	35,863	32,806	31,815
米ドル	40,220	39,663	40,259	39,648
ユーロ	29,851	28,380	29,828	28,244
英国債券	7,611	11,004	7,621	11,004
その他	11,302	13,032	10,801	12,515
社債、ノートおよび劣後債合計 ⁽¹⁾	124,871	127,942	121,315	123,226

(1) 残高は正味ディスカウント／プレミアム調整を含む。

劣後メディアムタームノート

通貨	名目金額 ⁽¹⁾	満期日／初回コール オプション日	当社グループ		当社	
			2017年 百万豪ドル	2016年 ⁽²⁾ 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 ⁽²⁾ 百万豪ドル
豪ドル	1,172百万	変動金利／2017年	-	1,171	-	1,171
豪ドル	950百万	変動金利／2017年	950	950	950	950
英ポンド	350百万	固定金利／2018年	625	647	625	647
ユーロ	500百万	固定金利／2018年	777	813	777	813
ユーロ	750百万	固定金利／2019年	1,124	1,100	1,124	1,100
ユーロ	1,000百万	固定金利／2020年	1,586	1,571	1,586	1,571
豪ドル	1,100百万	変動金利／2020年	1,100	1,100	1,100	1,100
香港ドル	1,137百万	固定金利／2021年	184	195	184	195
日本円	10,000百万	固定金利／2021年	113	130	113	130
豪ドル	150百万	固定金利／2021年	146	151	146	151
豪ドル	650百万	変動金利／2021年	650	650	650	650
日本円	10,000百万	固定金利／2021年	113	-	113	-
シンガポール・ドル	450百万	固定金利／2023年	428	493	428	493
豪ドル	943百万	変動金利／2023年	935	-	935	-
豪ドル	275百万	固定金利／2027年	272	-	272	-
豪ドル	20百万	固定金利／2027年	28	30	28	30
豪ドル	20百万	固定金利／2028年	27	30	27	30
合計			9,058	9,031	9,058	9,031

(1) 劣後メディアムタームノートは、Tier 2 資本として適格であるが、一部についてはバーゼルIIIの経過措置が適用される。

(2) 前年度の比較数値は、正味ディスカウント／プレミアム調整および上述したメディアムタームノート関連のヘッジ調整に係る26百万豪ドルの再分類を反映するために修正再表示している。

その他の劣後ノート

2015年12月17日、BNZはニュージーランドにおいて550百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後社債（BNZ劣後ノート）を発行した。同社債は当社の規制資本要件上、Tier 2 資本として扱われる。BNZ劣後ノートは2025年12月に期日が到来するが、BNZはその選択により、一定の状況において（APRAおよびRBNZの承認を得た上で）BNZ劣後ノートの一部またはすべてを2020年12月17日またはその後の任意の利息支払予定日に繰上償還することができる。BNZ劣後ノートには固定金利が付せられ、繰上償還日に再設定される。

当社グループは、社債、ノートおよび劣後債に係る金利および為替リスクを管理するためにデリバティブ金融商品を保有している。当社グループの売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの資産および負債についての詳細は、注記11「売買目的デリバティブ資産および負債」ならびに注記15「ヘッジ会計（ヘッジ目的デリバティブ資産および負債を含む）」を参照。

金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクなどの市場リスクに関する当社グループのリスク管理体制の説明については、注記34「財務リスク管理」を参照。

21 その他の発行負債

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
永久変動利付債	147	220	147	220
転換優先株式および転換社債	6,040	6,028	6,040	6,028
その他の発行負債合計	6,187	6,248	6,187	6,248

永久変動利付債

1986年10月9日に当社グループは、償還期限のない変動利付劣後債を250百万米ドル発行した。利息は年2回、4月と10月の後払いであり、利率は、ロンドンにおける参照銀行の6ヵ月米ドル預金オファード・レート算術平均に年率0.15%を加算したものである。同変動利付債は無担保であり、満期がない。当社グループはその選択により事前にAPRAの同意を得た上で、同変動利付債のすべてまたは一部を償還することができる。2009年7月に当社グループは、同変動利付債を82.5百万米ドル買い戻し、その後消却した。2017年に当社グループは、償還期限のない同変動利付劣後債の買い戻しおよび消却を総額52.0百万米ドルについて数度にわたって実施した。現在、当社グループの償還期限のない同変動利付劣後債の未償還残高は115.5百万米ドルである。同劣後債は、バーゼルIIIの経過措置の適用を条件にTier 2 資本として計上することが認められている。

転換優先株式

当社グループは、2013年3月20日に15.1億豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS」）および2013年12月17日に17.2億豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS」）を発行した。これらの転換優先株式は、特定の転換条件が満たされることを条件に、強制転換日である2021年3月22日（NAB CPS）および2022年12月19日（NAB CPS）に普通株式に強制的に転換される。当社は、事前にAPRAの書面による同意を得た上で、一定の条件の充足を条件として、NAB CPSについては2019年3月20日、NAB CPS については2020年12月17日、または特定の事象の発生時に、これらを転換、償還または再販売する選択権を有する。NAB CPSおよびNAB CPS は特定の状況において健全性規制要件により必要とされる場合にも転換が可能である。両発行株式の利息は、NAB CPSについては3ヵ月物BBSWを3.20%上回る利率（年率）で、NAB CPS については3ヵ月物BBSWを3.25%上回る利率（年率）で、四半期ごとに後払いで支払われる。両株式の発行は、その他Tier 1 適格資本性金融商品として当社グループのTier 1 資本を強化している。

転換社債

当社グループは、2015年3月23日に13.4億豪ドルの転換社債（以下「NABキャピタル・ノート」）を、そして2016年7月7日に15億豪ドルの転換社債（以下「NABキャピタル・ノート2」）を発行した。これら転換社債は、特定の転換条件が満たされることを条件に、強制転換日である2022年3月23日（NABキャピタル・ノート）および2024年7月8日（NABキャピタル・ノート2）に普通株式に強制的に転換される。当社は、事前にAPRAの書面による同意を得た上で、2020年3月23日（NABキャピタル・ノート）および2022年7月7日（NABキャピタル・ノート2）または特定の事由の発生時のいずれか早い時点において、当転換社債を転換、償還または再販売する選択権を有する。またNABキャピタル・ノートおよびNABキャピタル・ノート2は、特定の状況において健全性規制要件により必要とされる場合にも転換が可能である。両転換社債の利息は、NABキャピタル・ノートについては3ヵ月物BBSWを3.50%上回る利率（年率）で、NABキャピタル・ノート2については3ヵ月物BBSWを4.95%上回る利率（年率）で、四半期ごとに後払いで支払われる。両転換社債の発行は、適格なその他Tier 1 資本性金融商品として当社グループのTier 1 資本を強化している。

[前へ](#)

[次へ](#)

<その他の資産・負債に関連する注記>

22 のれんおよびその他の無形資産

のれん

のれんは事業体の取得により発生し、取得対価と事業体における非支配持分の公正価値の総計が、識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する部分を示す。被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が取得対価と非支配持分の公正価値の総計を上回る場合、超過部分は取得日に損益計算書に認識され、のれんは認識されない。

ソフトウェア費用

ソフトウェアの取得および開発に直接関連した識別可能な外部および内部費用は資産計上され、当社グループがソフトウェアを支配し、当該ソフトウェアの一年以上の利用により将来の経済的便益が発生する可能性が高い場合は、無形資産に計上される。ソフトウェアの維持に関連する費用は発生時に費用として認識される。

コンピュータ・ソフトウェアおよびその他の無形資産は、償却額と減損損失額があれば、それらの額を控除後の取得原価で計上される。

資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、ひとたび配備されると通常3年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。ソフトウェア資産は、通常、当該資産が意図する用途に使える状態になった時点で配備されたものとする。特定のソフトウェア資産は、当該資産の用途から得られる便益特性と整合するように段階的に配備される。

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
のれん	2,862	2,913	-	-
内部開発ソフトウェア	2,608	2,207	2,274	1,971
取得ソフトウェア	98	137	87	122
その他の取得無形資産 ⁽¹⁾	33	45	-	-
のれんおよびその他の無形資産	5,601	5,302	2,361	2,093
取得原価	8,397	7,809	4,351	3,775
控除：償却累計額／減損損失	(2,796)	(2,507)	(1,990)	(1,682)
のれんおよびその他の無形資産	5,601	5,302	2,361	2,093

(1) その他の取得無形資産にはブランド価値および事業価値ならびに保有契約が含まれる。

のれんおよびその他の無形資産の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
のれん				
期首残高	2,913	4,631	-	-
被支配会社の売却に伴う処分	(50)	(1,713)	-	-
為替換算調整額	(1)	(5)	-	-
期末残高	2,862	2,913	-	-
内部開発ソフトウェア				
期首残高	2,207	2,457	1,971	1,702
内部開発による増加	750	655	586	471
処分、減損および評価損 ⁽¹⁾	(20)	(674)	(19)	(10)
償却費	(324)	(273)	(264)	(192)
為替換算調整額	(5)	42	-	-
期末残高	2,608	2,207	2,274	1,971

(1) 2016年9月30日終了事業年度はCYBGの非継続事業を含む。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

減損および資金生成単位

耐用年数が不確定な資産（のれんを含む）は償却の対象にはならないが、年次、もしくは減損の兆候が存在する場合は随時、減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合、減損評価を行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回った金額が、減損損失として認識される。

資産の回収可能価額は、その資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位について決定される。減損テストを行うために資金生成単位（以下「CGU」）が他の資産または資産グループからほぼ独立した資金の流入を生成する最小の資産グループによって識別され、決定される。のれんの減損は、内部管理目的でのれんが計上されるグループ内の最も低いレベルに相当するCGUグループ、すなわち報告セグメント・レベルで評価される。

注記2「セグメント情報」に記載したとおり当社グループは報告体制を再編し、その結果、のれんの配賦先のCGU構成が変更された。比較を可能にするため2016年度ののれんは新しい配賦に基づいて修正再表示している。

減損テストは、CGUの帳簿価額と、使用価値の計算に基づき決定される回収可能価額とを比較する。CGUまたはCGUグループの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、損益計算書に減損損失が認識される。のれんの減損損失が認識された場合にはその後の戻し入れは行われない。

各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、過去の経験と将来についての予想に基づく。キャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した5年間の予測を基礎とし、次いでその先の5年間について一定値の成長率を用いて推定される。その最後の年次には永續価値成長率が永久に適用される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

割引率は、リスク調整を加えた税引後の市場割引率に、各CGUの固有リスクおよび当該CGUが事業を行っている国固有のリスクを加味して調整している。永續価値成長率は、上記予測期間以後のキャッシュ・フローを推定するために用いられる成長率である。これらの成長率は、CGUの各市場における長期的な業績の予測仮定に基づく。

のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる主な仮定は次のとおりである。

報告対象セグメント	のれん		割引率	永續価値成長率
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 年率（％）	2017年 年率（％）
消費者金融・資産運用業務	2,536	2,587	10.5	4.8
事業者向け・プライベートバンキング業務	68	68	10.5	4.8
ニュージーランド銀行業務	258	258	11.0	4.9
のれん合計	2,862	2,913	n/a	n/a

23 その他の資産

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
第三者に差入れた現金担保	3,209	3,176	2,765	3,176
未収利息 ⁽¹⁾	981	879	832	716
前払金	196	189	161	155
受取債権	642	596	314	243
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	584	778	1	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	271	273	239	240
関連会社に対する投資 - MLCリミテッド ⁽²⁾	549	550	-	-
受取債権 - MLCリミテッド ⁽³⁾	-	2,206	-	2,206
その他 ⁽⁴⁾	3,014	3,254	2,354	2,658
その他の資産合計	9,446	11,901	6,666	9,395

(1) 2016年度の比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債にかかわる経過利息の表示方法の変更を反映させるために修正再表示している。現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) MLCリミテッドの保有持分の80%を日本生命に売却した結果、当社のMLCリミテッドに対する保有持分は20%となった。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(3) 残高は上記表注(2)に概略を記した取引の2016年9月30日現在の未払い現金対価を示す。当該金額は2016年10月3日に決済された。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(4) その他には引渡し未了の売却有価証券、清算決済に係る債権、生命保険事業関連の投資が含まれる。

24 引当金

引当金は、過去の事象の結果として法的または推定的債務が存在し、当該債務の決済に経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性をもって金額を見積ることができる場合に認識される。引当金は、貨幣の時間的価値が重要である場合を除き、将来の予想純キャッシュ・フローを現在価値に割り引かない。

偶発債務は、不確定な将来事象によってのみ、その発生が確認できる潜在的な債務、または経済的便益の移転が生じる可能性が高くないか、信頼性をもって金額を測定することができない現在の債務である。偶発債務は貸借対照表上で認識されないが、支払が生じる可能性が低い場合を除き、開示される。詳細については注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
従業員給付	952	1,024	772	821
オペレーショナルリスク事由による損失	785	12	755	5
事業再編費用	-	25	-	23
その他	224	371	207	308
引当金合計	1,961	1,432	1,734	1,157

従業員給付

従業員給付の認識に関する当社グループの方針については注記5「営業費用」を参照。

オペレーショナルリスク事由による損失

オペレーショナルリスク事由による損失に係る損失引当金は、貸出金の未回収元本残高に直接関係を有さない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失に対して引き当てられる。

引当金として認識される金額は、引当金額に影響を及ぼす事象や状況を取り巻くリスクと不確実性を考慮した上での、2017年9月30日時点に存在する債務を決済するのに必要となる対価の最善の見積りである。

引当金の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
オペレーショナルリスク事由による損失 ⁽¹⁾				
期首残高	12	2,177	5	21
引当金繰入額	1,022	840	994	833
引当金からの支払	(271)	(819)	(268)	(819)
不要となった引当金額および為替変動純額 ⁽²⁾	22	(2,186)	24	(30)
期末残高	785	12	755	5

(1) オペレーショナルリスク事由による損失には金融行動損害賠償証書に基づく請求が含まれる。詳細については注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

(2) 「不要となった引当金額および為替変動純額」として開示されている当社グループの2016年の調整項目に主に含まれているのは、CYBGの会社分割の一環として連結から除外された引当金である。

事業再編費用

事業再編費用引当金には、発生したがまだ支払われていない費用、および既に決定した事項の直接的な結果として将来発生する費用に対する引当金が含まれている。事業再編費用引当金は、当社グループにはその事業再編を実施するよりほかに現実的な選択肢がなく、関連債務の決済のために将来支払を行うことを当社グループが約束してその債務を負った場合にのみ設定される。事業再編費用引当金は、詳細な計画が承認されて事業再編が開始または公表された時点で認識される。この費用には、従業員退職手当および余剰賃借スペースに関わる費用が含まれている。継続事業および将来の営業損失に関連する費用は引当金が計上されない。

25 その他の負債

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
未払利息 ⁽¹⁾	2,283	2,307	1,944	1,857
支払債務および未払費用	3,119	2,192	2,721	1,751
第三者から受け入れた現金担保	1,045	1,311	1,044	1,309
その他 ⁽²⁾	1,533	1,864	1,233	1,752
その他の負債合計	7,980	7,674	6,942	6,669

(1) 2016年の比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債にかかわる経過利息の表示方法の変更を反映させるために修正再表示している。現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) その他は清算決済および未呈示銀行小切手に関連する支払債務を含む。

< 資本管理に関連する注記 >

26 払込資本

2001年会社法（連邦法）に従い、当社には授權資本がなく、すべての普通株式は無額面株式である。普通株式は資本として分類される。新株またはオプション発行に直接帰属する追加費用は、資本に含まれる。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受け取る権利があり、株主総会において全額払込普通株式1株当たり1票の挙手または投票による議決権が与えられている。当社を清算する場合に普通株主は、他のすべての株主および債権者に劣後するが、清算による残余財産の処分代金をすべて受け取る権利を有している。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
発行済全額払込普通株式資本				
全額払込普通株式	31,707	30,968	30,921	30,182
その他の払込資本				
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	1,945	1,945	1,945	1,945
信託優先証券	975	975	-	-
ナショナル・キャピタル・インストルメンツ	-	397	-	397
払込資本合計	34,627	34,285	32,866	32,524

普通株式

普通株式の変動調整

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
期首残高	30,968	31,334	30,182	32,065
株式発行				
配当金再投資プラン（DRP）	569	596	569	596
株式報酬積立金からの振替	170	166	170	166
CYBGの会社分割に伴う資本分配	-	(2,645)	-	(2,645)
生命保険事業に関連する自己株式の売却 ⁽¹⁾	-	1,517	-	-
期末残高	31,707	30,968	30,921	30,182

(1) ウェルスの生命保険事業により以前保有されていた当社株式に関連する。同株式はもはや当社グループの被支配会社により保有されていない。

9月30日現在の直近2年間における発行済普通株式数は以下のとおりである。

	当社	
	2017年 千株	2016年 千株
全額払込普通株式		
期首残高	2,656,976	2,625,764
株式発行		
配当金再投資プラン(DRP)	19,794	21,325
特別配当株プラン	2,203	2,052
従業員持株制度	6,249	7,461
業績連動型新株引受権	241	359
一部払込株式の残額払込	6	15
全額払込普通株式合計	2,685,469	2,656,976
25豪セントまでの一部払込普通株式		
期首残高	49	64
一部払込株式の残額払込	(6)	(15)
25豪セントまでの一部払込普通株式合計	43	49
発行済普通株式数期末残高(自己株式を含む)	2,685,512	2,657,025
控除: 自己株式	(9,643)	(9,504)
発行済普通株式数期末残高(自己株式を除く)	2,675,869	2,647,521

ナショナル・インカム・セキュリティーズ

1999年6月29日、当社は、ナショナル・インカム・セキュリティーズ(以下「NIS」)20,000,000株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済社債1単位および当社が発行した未払優先株式(以下「NIS優先株式」)1株から成るステーブル証券である。NIS優先株式の未払額は、一定の限られた状況(不履行事由の発生等)のもとで支払義務が発生する。NISの各保有者は、四半期ごとの後払いでオーストラリアの3ヵ月物銀行手形の利率プラス1.25%に相当する年率で非累積分配金を受領する権利を有する。

APRAの書面による事前の同意によって、当社は社債を1単位当たり100豪ドル(未払分配金がある場合はこれを加算した金額)で償還し、かかる社債に抱き合わされたNIS優先株式を対価なしで買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、オーストラリア証券取引所(以下「ASX」)において相場が公表されている。NISはバーゼルIIIの経過措置の適用を条件に、その他Tier1資本として計上することが認められている。

信託優先証券

2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり1,000英ポンドの信託優先証券400,000株の発行を通じて、当社のロンドン支店が使用する資金400百万英ポンドを調達した。各信託優先証券には2018年12月17日まで半年ごとに後払いされる年率5.62%の非累積分配金が付き、その後は5年ごとの各期間に、かかる期間の開始時における5年物英国国債の最終利回りに1.93%を加えた利率による非累積分配金が、半年ごとに後払いされる。

信託優先証券はAPRAの書面による事前の同意によって2018年12月17日およびそれ以降の各5年目の応当日に発行者により償還可能であり、その場合1信託優先証券当たり1,000英ポンドに過去6ヵ月間の分配期間の未払分配金を加えた償還価格で償還される。また信託優先証券は、特定の状況下では早期償還も可能であり、その場合、早期償還に伴う再投資費用を埋め合わせるために償還価格が調整を受けることがある。信託優先証券はバーゼルIIIの経過措置の適用を条件に、その他Tier1資本として計上することが認められている。

ナショナル・キャピタル・インストルメンツ

2006年9月18日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり50,000豪ドルのナショナル・キャピタル・インストルメンツ（以下「オーストラリアンNCI」）8,000株の発行を通じて400百万豪ドル（発行費用控除前）を調達した。各オーストラリアンNCIには初回の任意償還日までオーストラリアの銀行手形の利率プラス0.95%に相当する年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付く。当社グループはその選択によりAPRAの事前の同意を得て2016年10月4日にオーストラリアンNCIを全額償還した。償還前までは、オーストラリアンNCIはバーゼルIIIの経過措置の適用を条件に、その他Tier1資本として計上することが認められていた。

27 積立金

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
外貨換算積立金	(338)	(71)	(241)	(209)
資産再評価積立金	83	83	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	46	143	5	57
株式報酬積立金	273	234	273	234
信用損失に対する一般積立金	-	75	-	75
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金	89	80	89	80
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金	84	85	64	72
積立金合計	237	629	190	309

外貨換算積立金

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
期首残高	(71)	(1,091)	(209)	(160)
在外営業活動体の為替換算調整（ヘッジ部分を除く）	(269)	(329)	(32)	(49)
在外営業活動体の処分に伴う損益計算書への振替 ⁽¹⁾	(10)	1,368	-	-
外貨換算積立金に係る税金	12	(19)	-	-
期末残高	(338)	(71)	(241)	(209)

(1) 2016年度の残高は、非継続事業の投資引き揚げに伴い取り崩された為替換算積立金を示す。

外貨換算積立金には、在外営業活動体の取引の換算、当社の在外営業活動体に対する純投資のヘッジ取引の換算、もしくは在外営業活動体への純投資の一部を構成する外貨建貨幣性項目の換算より生じる為替換算差額が計上されている。

機能通貨が豪ドルと異なるすべてのグループ企業の業績および財政状態は、以下の方法で豪ドルに換算される。

資産と負債については、貸借対照表日の終値で換算される。

収益と費用については、平均が合理的な近似値から外れない限り当期の平均為替レートで換算される。

すべての換算差額は外貨換算積立金に認識される。

かかる換算差額があれば在外営業活動体が処分されるときに処分損益の一部として損益計算書に認識される。

資産再評価積立金

資産再評価積立金には、土地および建物の再評価による再評価純増減額が計上されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金には、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効部分が計上されている。

株式報酬積立金

株式報酬積立金には、従業員に対して報酬の一部として提供された株式給付の価値が計上されている。

オーストラリアの税法に規定されている株主資本罰則規定は、企業が配当ではなく税法上優遇されている資本勘定を通じて株主に利益分配を行うことを阻止するために2006年5月26日より非遡及的に適用されている。当該税務規定は、株主資本勘定への他の勘定からの金額の振替に焦点を当てている。当該罰則規定は、従業員株式報酬の権利が確定した場合（すなわち、従業員によってすべての条件が満たされた時）に資本勘定間の振替を認めているAASB第2号「株式報酬」との整合性に欠ける。

2009年中に当社グループは、オーストラリア税務当局より本件に関して拘束力のある当社グループ限りの裁定を受けた。すなわち同裁定は、税務上、当社の株主資本勘定が罰則規定に抵触することなく、特定の状況下で、権利確定した従業員株式を株式報酬積立金から戻し入れ、最終的に払込済み資本金に計上することを認めている。株主資本罰則規定および拘束力のある当社グループ限りの同裁定は、当社グループの規制資本に影響を与えていない。

信用損失に対する一般積立金

APRA健全性基準APS第220号「信用の質」は、見積られているが将来発生することが不確実な信用損失をすべての個々の与信の残存期間にわたってカバーする積立金を保有することを求める。信用損失に対する一般積立金（以下「GRCL」）は、AASB第9号「金融商品」の予想信用損失引当金のために用いられるアプローチとは異なる健全性基準予想損失アプローチを用いて計算される。GRCLは規制上要求される積立金が会計上要求される引当金を上回る時に行う利益剰余金から分配不能積立金への充当を意味する。GRCLの目的は、今後発生のある可能性がある信用損失への対応に自由に使用可能な資本を当社グループに用意することにある。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する積立金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する積立金には、三段階の予想信用損失モデルに基づく減損、為替差益・差損および受取利息を除く負債性金融商品への投資の公正価値の変動のすべてが含まれる。積立金に認識される変動は、当該資産について認識が中止されるか、減損が発生した時点で純損益に振り替えられる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する積立金

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。積立金に計上された金額は、その後において当該資産の認識が中止された場合、純損益ではなく利益剰余金に振り替えられる。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識される。

28 利益剰余金

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
期首残高	16,378	21,205	15,719	20,470
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	6,178	6,420	4,975	519
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(893)	(6,068)	-	-
支払配当金	(5,216)	(5,060)	(5,216)	(5,161)
その他の資本性金融商品に係る分配金	(98)	(124)	(60)	(68)
公正価値で測定した指定を受けた金融負債の公正価値の変動のうち 当社グループの自己の信用リスクに起因する変動額	11	(113)	55	(131)
ナショナル・キャピタル・インストルメントの取引費用の再分類	(3)	-	(3)	-
確定給付年金制度の年金数理上の利益	-	31	-	-
子会社に対する持分の処分に係る利益 ⁽¹⁾	-	6	-	-
資産再評価積立金からの振替	-	1	-	-
株式報酬積立金（への）／からの振替 ⁽²⁾	(22)	7	(22)	7
信用損失に対する一般積立金からの／（への）振替	75	(11)	75	(11)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金からの振替	-	94	-	94
資本へ／（から）直接振り替えた項目に対する税金	32	(10)	22	-
期末残高	16,442	16,378	15,545	15,719

(1) 利益剰余金に直接認識された非継続事業からの利益を表す。

(2) 株式報酬積立金（への）／からの振替は、失効したオプションおよび新株引受権に関連している。また2017年度の当社グループおよび当社の残高は、前年度の株式報酬に関連する調整を含む。

29 配当金および分配金

9月30日に終了した以下の各事業年度に当社グループおよび当社が認識した普通株式配当金：

2017年	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル
2016年9月30日終了年度について宣言した最終配当金	99	2,630
2017年9月30日終了年度について宣言した中間配当金	99	2,649
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(63)
2017年9月30日終了年度中に当社が支払いを行った配当金		5,216
加算：被支配会社の非支配持分から支払われた配当金		5
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）		5,221
2016年		
2015年9月30日終了年度について宣言した最終配当金	99	2,600
2016年9月30日終了年度について宣言した中間配当金	99	2,618
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(57)
2016年9月30日終了年度中に当社が支払いを行った配当金		5,161
控除：自己株式に対する配当金 ⁽¹⁾		(101)
加算：被支配会社の非支配持分から支払われた配当金		5
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）		5,065

(1) 従業員インセンティブ制度について当社グループの被支配会社により信託で保有されていた自己株式を除く。

2017年度中に宣言または支払が行われた税額控除適格の配当金は、すべて30%の税率で課税済である（2016年：30%）。

CYBGの会社分割は、2016年度において当社株主に2,645百万豪ドルの価額のCYBG株式の分配をもたらした。

最終配当金

2017年11月2日に取締役が宣言した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2017年9月30日終了事業年度について宣言した最終配当金	99	2,659	100

2017年度の最終普通配当金は、2017年12月13日に支払われる。当社グループは、配当金再投資プランについて上限を設けることなく1.5%の株価割引を提供する予定である。最終配当金の財務上の影響額は2017年9月30日終了事業年度の財務諸表には計上されておらず、次年度の財務報告書に認識される予定である。

オーストラリアの税額控除

2017年9月30日現在で当社グループが利用可能な税額控除額は、当報告期間の利益および報告日に認識されている受取配当金に対するオーストラリアの未払法人税を考慮後で1,115百万豪ドルになると見積られる(2016年:1,476百万豪ドル)。提案された最終配当金の支払いにより使用される予定の税額控除額は1,139百万豪ドル(2016年:1,127百万豪ドル)である。配当金支払と配当金が支払われる前に到来する月次の納税のタイミングに起因して、今回配当金を支払った直後の当社グループが利用可能な税額控除額は230百万豪ドルになる予定である。将来の配当金が税額控除適格となる範囲は、オーストラリア法人税が課される利益水準等の多数の要因に左右される。

ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除

当社は、支払配当金についてニュージーランドの株主帰属方式による税額控除も利用可能にできる。その結果、当社が支払う2017年度最終普通配当金には1株当たり0.10ニュージーランド・ドルのニュージーランドの株主帰属方式による税額控除が付与されることになる。ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、ニュージーランドの税務申告書の提出が要求される株主にのみ該当する。

その他の資本性金融商品に係る分配金

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	60	68	60	68
信託優先証券 ⁽¹⁾	38	43	-	-
ナショナル・キャピタル・インストルメンツ ⁽²⁾	-	13	-	-
その他の資本性金融商品に係る分配金合計	98	124	60	68

(1) 豪ドル相当

(2) ナショナル・キャピタル・インストルメンツは2016年10月4日に償還された。

< キャッシュ・フロー情報に関連する注記 >

30 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされたキャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益	5,285	352	4,975	519
損益計算書上の非現金項目の加算 / (減算) :				
未収利息の(増加) / 減少	(107)	146	(117)	249
未払利息の(減少) / 増加	(94)	(607)	8	(202)
未経過収益および繰延正味手数料収入の減少	(139)	(209)	(240)	(178)
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正 価値の変動	(3,777)	(4,233)	(3,670)	(3,159)
人件費に係る引当金の減少	(89)	(96)	(76)	(1)
その他の営業活動に係る引当金の増加 / (減少)	632	(547)	653	345
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	187	203	187	203
退職年金費用 確定給付年金制度	-	23	-	-
非金融資産の減損損失	20	5	129	359
貸倒引当金繰入額	824	883	731	702
減価償却費および償却費	734	679	476	369
生命保険契約者負債の変動	(3)	1,868	-	-
生命保険事業に関する投資の未実現損 / (益)	2	(1,446)	-	-
その他の資産の減少	308	111	250	425
その他の負債の増加 / (減少)	40	(645)	(14)	(645)
未払法人税の増加 / (減少)	18	(480)	(8)	(745)
繰延税金資産の(増加) / 減少	(67)	113	(30)	(155)
繰延税金負債の(増加) / 減少	(25)	(269)	(43)	69
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目 ⁽¹⁾	9,503	13,046	11,350	10,941
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却(益) / 損(法人税考慮前)	(44)	5,555	-	4,923
有形固定資産およびその他の資産の売却に係る損失	9	8	1	1
営業活動によりもたらされたキャッシュ純額	13,217	14,460	14,562	14,020

(1) 2016年9月30日終了年度に生じた公正価値で測定する社債、ノートおよび劣後債に関連するキャッシュ・フローは、公正価値で測定するその他の金融負債からの正味受取 / (のための正味支払) から、社債、ノートおよび劣後債からの収入 / (の返済) に再分類されている。

(b) 現金および現金同等物の調整

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物には、現金ならびに3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金および現金同等物は、以下のとおり貸借対照表上の関連項目に対して調整されている。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
現金および現金同等物				
資産				
現金および流動資産（要求払資金は含まれない）	43,826	30,630	42,152	28,717
財務省証券およびその他の適格証券	762	574	-	-
他の銀行に対する債権（監督中央銀行に対する強制預金を除く）	31,703	37,349	29,688	35,472
現金および現金同等資産合計	76,291	68,553	71,840	64,189
負債				
他の銀行に対する債務	(36,491)	(40,593)	(35,009)	(39,339)
現金および現金同等物合計	39,800	27,960	36,831	24,850

他の銀行に対する債権にはCYBGの会社分割に関連してバンク・オブ・イングランドに預け入れている現金預金877百万豪ドル（513百万英ポンド）が含まれている。当該現金預金は英国の健全性規制機構（PRA）との合意によるキャップ付損害賠償責任に基づく当社の債務を担保するために要求されている。

(c) 現金および現金同等物を伴わない財務活動および投資活動

	当社グループ		当社	
	2017 百万豪ドル	2016 百万豪ドル	2017 百万豪ドル	2016 百万豪ドル
新株発行				
配当金再投資プラン	569	596	569	596
新規債券発行				
劣後ミディアムタームノート売出し	539	-	539	-

< グループ構成に関連する情報 >

31 子会社および他の企業への関与

a) 被支配会社に対する投資

連結財務報告書は、当社およびその被支配会社の財務報告書より構成されている。被支配会社とは、当該会社への関与からの変動リターンに当社がさらされているか、または変動リターンに対する権利を有し、かつ当該会社に対して有するパワーを通じて当社が当該リターンに影響を与えることができるすべての会社（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む）をいう。支配に関する評価は継続的に実施されている。企業は、当社グループに支配力が移転した日から連結されている。また、当該支配力が終了した日から連結除外される。当社グループ内の会社間の取引による影響額は、連結上すべて消去されている。当社グループが支配する会社の資本および業績に対する外部株主の持分は、連結貸借対照表上、資本の部の被支配会社の非支配持分に表示されている。

被支配会社への投資は、減損引当金を控除後の取得原価にて当社の財務諸表に計上される。

	当社	
	2017 百万豪ドル	2016 百万豪ドル
帳簿価額総額	10,057	10,771
控除：減損に対する引当金	(1,384)	(1,278)
被支配会社に対する投資合計	8,673	9,493

下表は2017年9月30日および2016年9月30日現在の当社グループの重要な被支配会社を示す。生命保険契約者資産を保有する投資ビークルは、以下の表から除外されている。

会社名	所有権%	設立地
ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド		オーストラリア
ナショナル・エクイティーズ・リミテッド ⁽¹⁾⁽²⁾	100	オーストラリア
ナショナル・オーストラリア・グループ（NZ）リミテッド	100	ニュージーランド
バンク・オブ・ニュージーランド	100	ニュージーランド
BNZインターナショナル・ファンディング・リミテッド	100	ニュージーランド
ナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングス・リミテッド	100	オーストラリア
MLCインベストメンツ・リミテッド	100	オーストラリア
NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド	100	オーストラリア
NBAプロパティーズ・リミテッド ⁽¹⁾	100	オーストラリア

(1) 2016年9月30日終了年度については、上記の被支配会社および当社グループの他の一部の子会社は、当社およびナショナル・オーストラリア・トラスティーズ・リミテッドを受託者とする相互保証契約の当事者であり、1998年8月13日付ASICクラス通達98/1418に従って、これらの会社は年次財務報告書の作成、監査および公表という2001年会社法（連邦法）の要件が免除されていた。しかしながら当該相互保証契約は2017年9月29日付けで廃止された。詳細については注記32「偶発債務および与信コミットメント」（d）を参照。

(2) 2016年2月8日に当社グループはCYBGの支配を喪失した。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の拠出能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの制限は、注記34「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記40「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

b) 関連会社に対する投資

関連会社とは当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する当社グループの投資は持分法で会計処理される。

当社グループの関連会社に対する投資は、オーストラリアにおける生命保険商品の提供者であるMLCリミテッドに対する20%の持分を含む。MLCリミテッドは、当社グループがMLCリミテッドの80%を日本生命に売却したことに伴い支配を喪失した2016年9月30日まで当社グループの完全所有子会社であった。以下に示すのはMLCリミテッドの財務情報に基づくMLCリミテッドの要約財務情報（当社グループ20%の持分割合の金額ではない）であり、2017年9月30日終了年度の損益計算書の情報ならびに2017年9月30日および2016年9月30日現在の貸借対照表情報を含む。

	2017年 百万豪ドル
MLCリミテッドの要約損益計算書	
収益	1,685
当期純利益	77
当期包括利益合計	77

	2017年 百万豪ドル
利益に対する当社グループの持分への調整	
MLCリミテッドの当期純利益	77
20%の持分割合に基づく計算上の利益	15
控除：取得時に認識した無形資産の償却（税引後）	(7)
当社グループの持分割合に基づく当期利益	8

当社グループは、当事業年度中に9.1百万豪ドルの配当金をMLCリミテッドから受領した。

	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
MLCリミテッドの要約貸借対照表		
資産合計	5,834	6,130
負債合計	3,829	4,157
純資産	2,005	1,973

	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
当社グループのMLCリミテッドに対する投資への調整		
MLCリミテッドの純資産	2,005	1,973
20%の持分割合に基づく計算上の純資産	401	395
加算：取得時に認識した無形資産（繰延税金控除後）	148	155
MLCリミテッドに対する当社グループの投資の帳簿価額	549	550

重要な制限

MLCリミテッドの法定基金の資産は、基金の負債および費用への充当、基金の事業を推進する目的の投資の取得、または1995年生命保険法（連邦法）のソルベンシーおよび自己資本比率の要件が充足された場合の利益分配のみに用途が限られる。この結果、配当金の形式で当社グループに資金を移転するMLCリミテッドの能力は影響を受ける。さらに、特定の状況においては配当金の支払いにAPRAの承認が要求される場合がある。

取引

日本生命との長期パートナーシップの一環として、当社グループは長期販売契約に基づき、MLCリミテッドの保険商品を当社が所有・提携する販売ネットワークを通じてリテールまたはグループ顧客に販売している。

当社グループは、財務サービス契約およびそれに関連する特定の取り決めに基づき、MLCリミテッドに対して以下を含む一定の財務サービスを提供する。

独占ベース：証券管理業務、トランザクション銀行業務、単位価格表示、確定利付債、コモディティおよび為替に関連するサービス。

非独占ベース：投資ポートフォリオ運用。

トランザクション・サービス契約に基づき、当社グループは、MLCリミテッドが自立できる環境と能力が整うまで一定の支援サービスを提供している。これらのサービスは、給与関係、財務・投資報告、インフラ・サービス、基本システムおよび相談センターを含む。

すべてのサービスは独立第三者間取引条件で提供されている。

c) 組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。組成された企業は、通常、制限された活動を営み、狭くかつ十分に明確化された目的を有し、契約上の取決めにより設立される。

組成された企業の関連活動に対する当社グループのパワー、当社グループのリターンに対する当社グループのエクスポージャーおよび当社グループのリターンに影響を及ぼすことができる当社グループの能力の有無により、当社グループは当該企業を連結する場合もあれば連結しない場合もある。

i) 連結している組成された企業

当社グループが持分を有する連結している組成された企業には次の種類がある。

証券化

当社グループは資金調達および流動性目的で証券化業務を営んでいる。主に当社グループは、一連の証券化ピークルを通じて投資家に住宅抵当ローンを証券としてパッケージして販売する。当社グループは、投資家への支払いおよびプログラム関連費用をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。ノート保有者はプール資産に対してのみ求償できる。当社グループは当該ピークルの残余リスクおよび便益の大半を保有しているとみなされ、関連するすべての金融資産が当社グループの貸借対照表上に引き続き計上されるとともに資金調達取引による手取額が負債として認識される。

当社グループは証券化ピークルに対して流動性ファシリティを供与している。同ファシリティから資金を引き出すことが可能なのは、証券化された貸付金からのキャッシュ・インフローと投資家に支払うべきキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理する目的の場合に限られる。2017年9月30日現在の流動性ファシリティ限度は1,488百万豪ドルである。

2015年5月29日付のASIC文書15-0330により当社は、当社グループが資金を供与し、当社が連結している一部の証券化目的の組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）に関して当該要件を免除されている。証券化目的の組成された企業のそれぞれは、2018年9月30日まで免除が認められている。証券化目的の組成された企業は、それぞれの取引関連書類に準拠して事業年度終了後に監査済の財務報告書を作成している。

カバードボンド

当社グループは、資金調達目的でカバードボンドを発行している。当社グループが発行したカバードボンドについての支払債務を担保する目的で住宅ローンは倒産隔離して組成された企業に譲渡される。証券化プログラムと同様、当社グループは、カバードボンドの投資家への支払いおよびプログラム関連費用をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。カバードボンドの保有者は、当社グループおよび担保プール資産の両方に求償できる。

ii) 非連結の組成された企業

非連結の組成された企業とは、当社グループにより支配されていないすべての組成された企業をいう。当社グループは、顧客取引を推進する目的で、または特定の投資案件のために、通常の業務の過程において、非連結の組成された企業と取引を行っている。

非連結の組成された企業に対する関与には、当社グループを当該非連結の組成された企業のリスクに晒すことになる、負債性金融商品または資本性金融商品への投資、保証、流動性の支援、コミットメント、投資組成体から受け取る報酬、およびデリバティブ金融商品が含まれる（ただし、これらに限らない）。プレーン・バニラのデリバティブ（例：金利スワップおよび通貨スワップ）および次に該当するポジションは関与に含まれない。

当社グループが非連結の組成された企業のリターンの変動性を負担するのではなく変動性をもたらす場合。

当社グループが第三者の運営する組成された企業の代理人として管理業務、受託業務またはその他のサービスを提供する場合。

関与は組成された企業の活動の性格を勘案して個々に検討を行う。この場合、典型的な顧客と供給者の関係のみから発生する関与は除かれる。

証券化

当社グループは、証券の一時保有サービス、流動性支援およびデリバティブ商品の提供により第三者（顧客）の証券化ビークルと関わりを持つ。当社グループは住宅ローン担保証券に投資を行っている。

その他の金融

当社グループは、顧客の資産担保金融のために設立されたりミテッド・リコースの単一目的ビークルに対してオーダーメイドの貸付を行う。当該資産は担保として当社グループに差し入れられる。当社グループは、航空機、車両、船舶およびその他のインフラ資産などのリース資産の資金調達に関与している。当社グループは、当該ビークルに対して、貸し手となり、アレンジャーとなり、またはデリバティブ取引のカウンターパーティとなる。

その他の金融取引は、当社グループの与信方針に則り、通常、上位、有担保の自己回収的な融資である。差し入れられた担保が当社グループの最大エクスポージャーを支えるに十分であることを確保するために借入人について定期的な信用状態および財務状態の精査が実施される。

投資ファンド

当社グループは、非連結投資ファンドに直接的に関与している。当社グループの関与には、ファンド・ユニットの保有、および提供サービスに対する報酬の受領が含まれる。非連結投資ファンドに対する当社グループの関与は重要ではない。

下表は非連結の組成された企業に対する当社グループの関与の帳簿価額および最大損失エクスポージャーを示したものである。

	2017年			2016年		
	証券化 百万豪ドル	その他の金融 百万豪ドル	合計 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル	その他の金融 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
売買目的有価証券	37	-	37	610	-	610
公正価値で測定するその他の金融資産	46	-	46	271	-	271
貸出金	7,234	4,407	11,641	8,513	3,707	12,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	10,332	-	10,332	8,218	-	8,218
非連結の組成された企業の資産における帳簿価額合計	17,649	4,407	22,056	17,612	3,707	21,319
コミットメント/偶発債務	4,254	1,030	5,284	3,396	1,223	4,619
非連結の組成された企業における最大損失エクスポージャー合計	21,903	5,437	27,340	21,008	4,930	25,938

非連結の組成された企業の資産合計は、当該企業に係る当社グループの財務リスクを理解する上で有用とは考えられないため表示していない。別段の記載がない限り、当社グループの最大損失エクスポージャーは、オンバランスシートのポジションおよびオフバランス・シート取決め（すなわち、貸出予約、金融保証、および流動性支援）の合計である。損失エクスポージャーは、全グループ企業ベースのリスク管理の枠組みの一環として管理されている。詳細については注記34「財務リスク管理」を参照。非連結の組成された企業への関与からの稼得収益は、主に利息収益、時価評価の変動、報酬および手数料に由来する。

当社グループのエクスポージャーの大部分は上位投資適格であるが、いくつかの限られた場合については、所有構造上、当社グループの関与が他の当事者に劣後するため、非連結の組成された企業の損失を当社グループが他の当事者に先立って吸収することを要求される場合がある。下表は非連結の組成された企業に対する当社グループのエクスポージャーの信用の質を示す。

	2017年			2016年		
	証券化 百万豪ドル	その他の金融 百万豪ドル	合計 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル	その他の金融 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
上位投資適格	17,495	1,021	18,516	17,158	1,212	18,370
投資適格	133	2,978	3,111	428	2,044	2,472
投資不適格	21	408	429	26	451	477
合計 ⁽¹⁾	17,649	4,407	22,056	17,612	3,707	21,319

(1) 合計のうち、22,013百万豪ドル（2016年：21,293百万豪ドル）はシニアノートに対する当社グループの持分であり、43百万豪ドル（2016年：26百万豪ドル）は劣後ノートに対する持分である。

< 未認識項目に関連する注記 >

32 偶発債務および与信コミットメント

(a) 担保に供された金融資産

主に他の銀行との買戻条件付契約に基づき、金融資産が担保として供されている。当社グループが担保に供する金融資産は、カウンターパーティに担保を提供する目的に厳格に限定される。当該取引は、通常の貸付業務ならびに有価証券借入および貸付業務において適用される一般的かつ慣習的な条件ならびに当社グループが仲介業務を行っている取引所が定める要件に基づいて行われている。認識中止の要件を満たさない買戻条件付契約については注記36「金融資産の譲渡および証券化」に記載している。

(b) 偶発債務

() 銀行保証および信用状

信用供与コミットメント、信用状および金融保証書に関して、カウンターパーティの契約不履行から生じ得る潜在的損失に対する当社グループのエクスポージャーは、当該契約の契約上の名目元本から求償条項に基づく回収可能額を控除した金額によって表される。当社グループはオフバランスシート・リスクに関するコミットメントおよび条件付債務を負うにあたり、貸借対照表に計上される貸付資産と同様の与信方針および評価基準を適用している。

当社グループは、通常の事業活動において顧客のために保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の債務証書などの直接金融債務を信用補完するために発行される。こうして保証の提供者である当社グループの信用格付により、カウンターパーティが発行した証券の市場性が高まる。保証はまた、カウンターパーティのために政府機関に対する契約履行保証および継続債務として提供される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

銀行保証 当社グループが、保証期間中に顧客のために要求に応じて第三者に対してある金額を支払うことに同意する金融保証契約。

スタンバイ信用状 顧客が金融債務残高を支払うことができない場合に顧客のために第三者に支払を行う当社グループの義務。

荷為替信用状 貿易取引において輸出者および輸入者を補償するために開設された保証書で、当社グループが一定の条件のもとに一定の取引の支払を特定の顧客のために行うことに同意する保証。

契約履行関連の偶発債務 顧客が一定の契約条件を履行することができない場合に第三者に対する特定金額の支払を引受ける、当社グループが提供する保証。

保証の発行に伴う信用リスクは、顧客に対する貸付供与に伴う信用リスクと本質的に同一である。この種の与信に通常作成される書類に加えて、顧客はまた、当社グループが支払を要求された場合には顧客が当社グループに全額弁済することを引受ける旨の損害補償書を当社グループに提出しなければならない。

金融保証契約は、特に反証がない限り、保証料の受取額または受取予定額に等しい公正価値で当初計上される。その後、当社グループは金融保証契約を以下のいずれか高いほうで測定する。

当該契約を発行した結果、損失が発生する可能性が高い場合において被る見積損失額に係る負債額。

当初認識した金額から、必要に応じて保証料の保証期間にわたる償却額を控除した金額。

下表は直近2年間の9月30日現在における当社グループの銀行保証および信用状に関する偶発債務の詳細を示したものである。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
銀行保証および信用状				
銀行保証	4,683	4,802	4,645	4,776
スタンドバイ信用状	5,456	5,953	5,456	5,953
荷為替信用状	750	715	408	318
契約履行関連の偶発債務	8,683	7,435	8,098	6,990
銀行保証および信用状合計	19,572	18,905	18,607	18,037

() 清算および決済義務

当社グループは、オーストラリアン・ペーパー・クリアリング・システム、バルク・エレクトロニック・クリアリング・システム、コンシューマー・エレクトロニック・クリアリング・システムおよびハイ・バリユー・クリアリング・システムについてのオーストラリアン・ペイメント・クリアリング・アソシエーション・リミテッドの諸規則に含まれる清算および決済取決めを定める諸規定に基づくコミットメントを負っている。このためメンバー機関による決済不履行が発生すれば、信用リスクに対するエクスポージャーおよび損失が発生する可能性がある。当社グループはまた、オーストラリア・システムの諸規則およびコンティニュアス・リンクト・セトルメント・バンクの諸規定に基づき、他の金融機関に決済不履行が生じた場合の損失分担契約に参加するコミットメントも負っている。

当社グループはさまざまな中央決済機関のメンバーになっており、特にロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）スワップクリアおよびレボクリアの両プラットフォームならびにASX OTC CCPのメンバーであることからデリバティブ商品およびレボ契約商品のそれぞれについて中央決済することができる。これらの中央決済機関のメンバーとして当社グループはデフォルト基金への拠出を求められる。当該コミットメントに係るリスク・エクスポージャーは、自己資本比率規制上、当社グループのピラー3の報告に反映されている。他の決済メンバーに不履行が生じた場合、当社グループはデフォルト基金への追加拠出金のコミットメントを求められる可能性がある。

() 訴訟手続 一般

当社グループ内の会社は営業上の行為から生じるその時々訴訟手続において被告となることがある。

当社グループ内の会社に対する現在のおよび潜在的な請求、訴訟手続について偶発債務が存在する。必要に応じて引当金が計上されている。偶発債務の潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

() 訴訟手続 個別

銀行手形交換基準レート

ASICは、銀行手形交換基準金利(BBSW)市場参加者に対する業界全体の調査に次いで、2016年6月7日に当社に対して連邦裁判所において訴訟を開始した。またASICは同様の手続を他の大手オーストラリア銀行2行に対しても開始した。当社に対するASICの申し立てには、2010年6月から2012年12月までの期間中のBBSW市場取引に係る市場操作および不当行為に関する申し立てが含まれる。当社はASICとの和解に同意した(注記42「後発事象」を参照)。この和解の財務上の影響は当社グループの通年度の業績に反映している。

BBSW集団訴訟

2016年8月、BBSWに関して申し立てられた行為についての集団訴訟の訴状がニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に提出された。同訴状は当社、ANZ、CBAおよびウェストパックを含む複数の被告を告発し、またBBSWについて当社、ANZおよびウェストパックに対してASICにより提起されている訴訟に言及している。現段階でこれらの手続の潜在的な帰趨を確実に断定することはできない。

ニュージーランド手数料集団訴訟

2014年8月20日、バンク・オブ・ニュージーランド(以下「BNZ」)に対して特定の手数料について集団訴訟が提起された。2017年5月8日にフェア・プレイ・オン・フィーズは、当該集団訴訟を継続しないことに同意した。BNZは同訴訟の開始により発生した費用への寄付金に同意した。BNZは法的責任は認めていない。

(v) 法規制遵守の調査 一般

当社グループの企業は、その業務行為に関連して随時に規制上の調査対象となる。この調査には、現実生じた法令違反も潜在的な法令違反も含まれる。関連規制当局が当該調査を実施する場合にとどまらず、当社グループ自らが調査を実施する場合も、また第三者が調査を実施する場合も含まれる。

当社グループの企業を対象とする規制上の調査には偶発債務が存在し、適切であれば引当金が設定される。法執行の措置や他の法的手続の開始を含むこれら規制上の調査の帰趨は一般に不確定であり、これらについての潜在的な債務の総額を正確に評価することはできない。

(vi) 法規制遵守の調査 個別

助言サービス会社手数料

ASICは、当社グループのメンバー会社を含む財務助言サービス会社との現行サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いについて業界調査を進めている。当該サービス取決めの下では、顧客は提供された一連のサービスの対価として助言サービス手数料を支払うのが通常である。当社は、現行サービスを受けるために支払いを行った顧客が、当社グループのメンバー会社との間で締結した関連サービス契約に従って合意した内容のサービスの提供を受けているか否かについて目下調査中である。当社は、本件を調査し評価する方法の設計についてASICとの協働を継続している。しかしながら、当社の提案しているアプローチについて見解の相違があるためASICとは未だ合意に達していない。現段階では調査の帰趨は不確定である。

年金制度サービス手数料

財務助言サービスに関するASICの2017年5月付業界調査報告書に関連して、当社は退職年金口座に付随する制度助言者が存在していなかったにもかかわらず過誤により「制度サービス手数料」を徴収していた顧客への返金を完了した。一方、ASICは、退職年金基金の加入者が勤務先を退職し、その結果当該加入者の退職年金制度に変更が生じた後でも、「制度サービス手数料」が引き続き加入者から徴収され制度助言者に支払われるのであれば、サービスが継続される特定の状況を検討するよう当社に要請している。本件については、当社は引き続きASICと協議を行っている。現段階では調査の帰趨は不確定である。

ウェルス業務助言に関する再調査

2015年10月、当社は2009年以降に法令に違背する助言を当社から受けた可能性のある特定の顧客グループと接触を開始し、(a)助言の適切性を評価し、そして(b)違背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて本事業は進展しており、いくつかの場合については補償が提示され支払われた。

この作業結果の帰趨および費用総額は不確定である。原告の弁護士事務所は、当社のアドバイザーの財務助言で損失を受けたとする当社顧客に法律上の助言を求めるために同事務所に連絡をとるよう引き続き働きかけている。本件で当社グループに対する集団訴訟は提起されていない。

ニュージーランド企業・技術革新・雇用省による法令遵守監査

ニュージーランド企業・技術革新・雇用省の労働検査官は、ニュージーランドの各種組織について2003年ニュージーランド休日・休暇法（「ホリデー法」）の法令遵守状況の監査プログラムを目下実施中である。BNZは2016年5月に当該プログラムへの早期参加を要請し、BNZのホリデー法の遵守状況に関する所見を記載した労働検査官の最終報告書を2017年1月18日に受領した。当該所見において、BNZは一部従業員について年次休暇および休祭日の給料支払いを含むホリデー法上の特定の要件に違反していたことが指摘された。BNZは当該所見を精査し、適切な解決にこぎつけるべく労働検査官と協働中である。是正措置の可能性を含めて本件監査の最終的な帰趨を現段階で確実に断定することはできない。

マネーロンダリング防止とテロ資金対策プログラム向上への取組み

当社グループは、2016年7月以来、当社グループのマネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラムおよびその実施を向上させ、強化する取組計画を進めてきた。その取組みは、効果的かつ効率的な統制環境を確保し、法令遵守能力を向上させるシステムへの相当規模の投資を必要とする。能力の全体的な向上に加えて、取組計画は法令遵守上の具体的な問題点と弱点（もしこれらが識別されるのであれば）の改善を目指す。

AML/CTFの法令遵守上の問題点が識別された場合には、問題点はAUSTRACまたは外国における同等の規制当局に通知され、これら規制当局は、通常、関連性のある問題点の調査・改善の進捗状況について助言を求められ、あるいは最新情報の報告を受ける。目下、当社グループは、「顧客確認（"Know Your Customer"）」要件の実施面での一定の弱点ならびに特定分野についての取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点を含む識別された数々の問題点の調査と改善に取り組んでいる。

取組みが進捗するに伴い、さらなる問題点が識別され、追加的な強化が必要となる可能性もある。今日までに識別された具体的問題点および将来識別される問題点についての調査および改善プロセスの帰趨は不確定である。

(vii) 契約上のコミットメント

保険金請求

当社はグループが被る特定の金融行動関連の損失に係る保険金請求を進めている段階にある。当該保険金請求は、当社により偶発性資産として会計処理される。現段階では当該請求の帰趨を確実に断定することはできない。

契約 一般

当社グループの企業は、随時に契約上の約定を締結し、それに伴って、瑕疵担保、損害賠償、保証などの偶発コミットメントを供与することがある。

かかるコミットメントには偶発債務が存在するため、適切な場合には引当金が設定されている。これらの潜在的な債務の総額を正確に評価することはできない。

英国における金融行動問題および「金融行動損害賠償証書」

CYBGの会社分割に関する取決めの一環として、当社およびCYBGは金融行動損害賠償証書を締結した。同証書に基づいて、当社は、一定の制限を条件に、過去の特定の金融行動に係る債務についての損害補償（以下「キャップ付損害賠償」）を11億15百万英ポンドの上限（以下「賠償限度額」）まで提供することに同意した。キャップ付損害賠償は、以下の項目に関連する金融行動問題に起因する特定の費用および債務（規制当局により課せられる罰金を含む）に対する経済的プロテクションをCYBGに提供する。

返済保障保険（以下「PPI」）、特定の金利ヘッジ商品（以下「IRHP」）および特定のテーラーメイド型固定金利事業貸付（以下「FRTBL」）ならびに

以下の基準値を参照して測定されるその他の金融行動関連項目：（a）業界全体で規制当局との合意の一環として締結した顧客損害救済プログラムに関連する請求であって総額が2.5百万英ポンドを超えるもの；および（b）総額が5百万英ポンドを超えるその他の請求であって50を超える顧客に影響を与えるすべてのもの。

いずれの場合についても2016年2月8日（以下「会社分割日」）より前の期間における金融行動に係る請求であること（ただし会社分割日時点で判明しているか否かは問わない。）。かかる金融行動問題には、顧客についてのCYBGグループによる（またはCYBGグループを代行しての）作為、不作為および同意であって、適用ある法令に対する違反もしくは遵守懈怠のいずれかを構成する場合、または適用ある法令に対する違反もしくは遵守懈怠のいずれかを構成する可能性が蓋然性を衡量した上で合理的に高いとCYBGにより誠意をもって決定される場合が含まれる。投資助言サービスの再調査から発生した事項を含む特定の他の金融行動関連項目は、キャップ付損害賠償の対象となる金融行動問題に含まれるための基準を今は充足している。キャップ付損害賠償の下でのCYBGに対する支払は、CYBGグループによる受領に際して課税されることは見込まれていないが、税金の支払が発生する場合に備えて、金融行動損害賠償証書には、キャップ付損害賠償の下での支払の受領がなければ発生しなかったと仮定される、いかなる実際に生じた税金も当社がCYBGに補償することを承諾する旨の条項が含まれている。

キャップ付損害賠償の下でのCYBGによる請求は、CYBGまたはCYBGグループのメンバー会社がかかる金融行動問題について新規の引当金を設定するか、または既存の引当金を積み増す際に行うことができる。損失分担契約の下では、CYBGは、かかる金融行動問題に対する引当金に係る負債のうち9.7%について責任を負い、当社は残額についてキャップ付損害賠償の下で賠償限度額まで責任を負う。本来的にキャップ付損害賠償に終期はないが、当社は特定の状況においてPRAの承認を条件にキャップ付損害賠償を終了させるために契約を交渉する権利を有する。

2017年9月30日終了通年度についてCYBGはキャップ付損害賠償の下で171百万英ポンドの請求を行っており、キャップ付損害賠償の下で利用可能な支援額（以下「未使用賠償限度額」）の残高は、511百万英ポンドになっている。なお、当社は金融行動損害賠償証書の下で予想される将来の請求に対して設定している引当金の金額を343百万英ポンド（CYBGが引当金を積み増した場合において損失分担契約の下で当社が責任を負う部分の金額に相当）増額した。CYBGが当該金額について金融行動損害賠償証書の下での請求を行えば、未使用賠償限度額は168百万英ポンドに減少する。

任意の時点における未使用賠償限度額は、偶発債務として当社によって会計処理され、損害賠償の下で発生する将来的な潜在的損失は非継続事業に費用計上される。将来的な潜在的損失の発生頻度および時期は現在のところ不明である。将来的な潜在的損失により使用されるキャップ付損害賠償の金額を現段階で確実に断定することはできない。

当社は、会社分割日からバンク・オブ・イングランドに11億15百万英ポンドの現金預金を預託することによりキャップ付損害賠償の下での債務に担保を付している。バンク・オブ・イングランドに預けた現金預金は、キャップ付損害賠償の下で請求された金額に見合って減額され、したがって現金預金額は未使用賠償限度額（プラス発生利息）に等しい。未使用賠償限度額は当社の普通株式Tier 1（CET 1）からの控除項目として扱われる。

金融行動損害賠償証書に規定されているキャップ付損害賠償および税務引当金を除いて、CYBGはCYBGグループのあらゆるメンバー会社による当社に対する他のいかなる金融行動関連の請求に係る債務から当社を免責することに同意した。

(c) 与信関連コミットメント

拘束力のある信用供与コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した失効期日または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払を定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。担保として保有している物件およびその他の信用補完の詳細については、注記16「貸出金」を参照。

下表は、2017年9月30日および2016年9月30日現在における与信関連コミットメントの名目元本金額の詳細を示したものである。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
与信関連コミットメント				
引受枠	2	2	2	2
拘束力のある与信契約	151,375	146,801	134,267	129,487
与信関連コミットメント合計	151,377	146,803	134,269	129,489

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
オーストラリア	123,599	120,534	122,930	119,871
ニュージーランド	16,439	16,651	-	-
その他海外	11,339	9,618	11,339	9,618
合計	151,377	146,803	134,269	129,489

(d) 親会社の保証および引受

当社は当社グループ内企業に対して以下の保証および引受を供与している。これらの保証および引受は、注記の前出表には含まれていない。

当社は、25,505百万豪ドル（2016年：26,224百万豪ドル）を上限としてナショナル・オーストラリア・ファンディング（デラウェア）インクの発行したコマーシャル・ペーパーに保証を与えている。すでに発行されているコマーシャル・ペーパーは189百万豪ドル（2016年：301百万豪ドル）である。当社は、ナショナル・ノミニーズ・リミテッドが当社に対して負う同社の義務を遂行しなかった結果、発生した直接的な損失について当社の顧客に責任を負う。

当社およびナショナル・ウェルス・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「NWMSL」）は、安全・復旧・補償委員会（以下「委員会」）から、連邦政府コムケア制度に基づく自家保険者として業務を行うためのライセンスを付与された。これらの取決めにに基づき、NWMSLが当社の完全所有の被支配会社として継続しないことが提案された場合は、当社は、委員会に対しNWMSLのその時点での現役従業員の補償債務について保証を提供することに同意している。

当社は通常の業務の過程において一部の子会社についてサポート・レターを発行している。これらの書状は当該子会社がその債務を引続き履行することを確保する責務を当社が負うことを確認している。

当社はもはや特定の被支配会社との相互保証契約の当事者ではなく、かつ同証書のもとでの未払いの負債は一切ない。従前は、1998年8月13日付のオーストラリア証券投資委員会通達98/1418（以下「通達」）により、特定の被支配会社は2001年会社法（連邦法）で要求される年次財務報告書の作成、監査および公表の免除が認められていた。当社と各被支配会社が相互保証契約を締結することが通達の条件であった。2016年9月28日にASICは通達に置き換わる免除関連の新たな連絡文書を公表した。同文書に基づき、APRAの規制対象の各社は、相互保証契約の当事者になることはできない。この結果、当社と特定の被支配会社との間の保証契約は廃止された。当該契約の廃止は2017年9月29日に発効した。

33 オペレーティング・リース

契約開始時に、当社グループは当該契約がリースか否かあるいは当該契約にリースが含まれているか否かの判定を行う。契約の履行が特定の資産の使用に依存している場合であって、かつ当該契約において当該資産の使用権を移転する場合には、当該特定の資産はリースの対象となる。契約開始時または契約の再評価時において、当社グループは当該契約により求められる支払とその他の対価とを、それぞれの公正価値に基づき、リースに対するものとその他の要素に対するものとに区別する。

当社グループが所有に伴う実質的にすべてのリスクを負担し経済価値を享受するリースはファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースはオペレーティング・リースとして分類される。

当社グループが賃借人の場合における中途解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
1年以内	393	371	336	322
1年超5年以内	976	963	849	833
5年超	558	613	524	575
中途解約不能のオペレーティング・リース契約のコミットメントの合計	1,927	1,947	1,709	1,730

当社グループは中途解約不能のオペレーティング・リース契約に基づいて様々な事務所、店舗およびその他の建物をリースしている。当該リースは様々な期間、価格調整条項および更新請求権を備えており、変動リース料の支払はない。当社グループは中途解約不能のリース契約に基づいて情報処理機器およびその他の設備もリースしている。

[前へ](#)

[次へ](#)

< リスク開示に関連する注記 >

34 財務リスク管理

当社グループは、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および金融サービス業界における主要な参加者である。これらの活動に付随する財務リスクは、当社グループ全体のリスク・エクスポージャーの重要な構成要素である。当社グループは、以下の主要な財務リスクに直面する。

信用リスク

市場リスク トレーディング

市場リスク トレーディング以外 / 銀行業務ポジション

市場リスク ウェルス・マネジメント

流動性リスク

当社グループが直面する主要な各財務リスクの内容および程度に関する詳細、ならびにこれらのリスクの管理方法は、本注記の中で概説される。財務リスクは、当社グループが直面する他の重要なリスク（オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよび規制リスクを含む）とともに、より広汎なコーポレート・ガバナンス体制およびリスク管理の枠組みの一環として以下のように管理・監督される。

取締役会によるガバナンス

株主およびステークホルダーのニーズおよび期待に応えるために透明性の高い強靱なコーポレート・ガバナンス体制がこれを支えるプロセスとともに構築されている。取締役会の重要な役割は、すべてのステークホルダーの利害を考慮しながら、当社グループを効果的に統治することにより株主価値を創造し提供することである。取締役会は、その責務の遂行を補佐させる目的で複数の委員会を設置している。これらの委員会は取締役会により付与された特定の委任権限の下で運営され、ガバナンス憲章に明確に示された特定分野に特化して集中的に取り組む。

取締役会リスク委員会（BRC）は以下により当社グループ全体のリスク管理の枠組みを支援する。

当社グループのリスク構成とリスク管理を監視し取締役会が定めるリスク選好の範囲内に収めること。

当社グループのリスク選好、リスク管理戦略および特定のリスクまたはリスク管理の実務慣行に関して取締役会に勧告を行うこと。

当社グループが直面する重大なリスクを軽減するために経営陣の計画を検討すること。

当社グループ全体についてリスク管理の枠組、社内コンプライアンス、統制システムの実施状況を監視し、検討すること。

リスク重視の企業文化の周知徹底およびリスクとリスク・テイクにより得られる収益との釣り合いを推進すること。

業務執行役員によるガバナンス

取締役会は、当社グループの日々の業務を管理する責任をグループCEOに委任する。業務執行役員レベルでは、リスク管理は、グループCEOおよびグループ・リスク・リターン管理委員会（GRRMC）により主導される。GRRMCは、企業文化、リスク戦略と業績、および統合的ガバナンスプロセスに関する事項に責任を負う。複数の小委員会が特定の重要なリスクに関して以下のようにGRRMCを補佐する。

グループ資産負債委員会（GALCO）：バランスシート構造

グループ信用リスクおよび市場リスク委員会（GCMRC）：与信リスク・ポートフォリオおよび市場リスク・ポートフォリオ

グループモデル・リスク委員会（GMRC）：モデル・リスク

グループ規制・コンプライアンス・オペレーショナルリスク委員会（GRCORC）：オペレーショナルリスク、規制リスクおよびコンプライアンス・リスク

第一線の各リスク委員会は、バリューチェーン全体にまたがる重要なリスクを含むリスク事項の管理を支えるガバナンスの任にあたる。第二線のリスク・スペシャリストはこれらの委員会のメンバーとして監視、精査および異議申立の任にあたる。

リスク管理

健全なリスク・カルチャーを包含している実効性のあるリスク管理は、当社グループのビジョン「オーストラリア・ニュージーランドにおいて最も信頼される銀行」を実現するために不可欠である。リスクおよびコンプライアンスへの集中的取組の継続は「妥協不可」の課題であり、リスクは「ワンNAB計画」の3つの土台のうちの1つとなっている。

当社グループは年次戦略計画を策定し、戦略目標を立てるとともにリスク選好と戦略の整合性を確保する。

リスク管理のアプローチは3本の防衛線モデルに基づく。すなわち、リスク管理の説明責任は、リスクの所有部署（第一線）、および機能的に独立した監視部署（第二線）と保証部署（第三線）に配分される。

当社グループ全体のリスクに関する説明責任のさらなる詳細は、当社グループのホームページ www.nab.com.au/about-us/corporate-governance の「コーポレート・ガバナンス」の項に開示されている。

当社グループが直面する主要な財務リスクは本注記に詳細に開示されている。

信用リスク

信用とは、当社グループへの支払を取引のカウンターパーティまたは顧客が行う債務（現実または潜在的）を発生させる取引をいう。信用リスクとは、カウンターパーティまたは顧客が合意した条件に従って当社グループに対する債務を履行できない可能性をいう。銀行の融資活動が当社グループの信用リスクの大部分を占めるが、その他の発生源も当社グループの活動全体にわたり存在している。これらの活動には、銀行勘定、トレーディング勘定、その他の金融商品、貸付金（支払承諾、資金放出、インターバンク取引、貿易融資、外国為替取引、スワップ、債券およびオプションを含むがこれらに限定されない。）、コミットメントや保証の供与、取引決済などが含まれる。

当社グループは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループに関して、また地域別および産業別セグメントに関して、それぞれ受入れるリスク金額に制限を設けることにより、当社グループが負う信用リスクの水準を管理している。当該リスクは継続的に監視され、年次またはそれ以上の頻度で見直される。

当社グループは通常、資産として、貸借対照表上の計上につながるような保有担保物件の所有権の取得やその他の信用補完の要求をしない。

信用リスクに対するエクスポージャーは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループの元利金返済債務の履行能力を定期的に分析し、必要に応じて貸出限度額を変更することにより管理される。信用リスクに対するエクスポージャーは、担保ならびに企業保証および個人保証を取得することによっても部分的に管理されている。

当社グループは、信用損失に対するエクスポージャーをさらに限定するために、規模の大きい取引を行うカウンターパーティとマスター・ネットティング契約を締結している。取引は通常総額で決済されるため、一般に、マスター・ネットティング契約により貸借対照表上の資産および負債が相殺されることにはならない。ただし、正の価値を有する契約に関する信用リスクは、カウンターパーティが合意された条件に従って債務を履行できなかった場合、マスター・ネットティング契約に基づきカウンターパーティとの取引金額全額が解約され純額で決済されることにより減少する。

かかるネットティング契約の効果についての定量面での詳細は、後出「金融資産および負債の相殺」に概述されている。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

下表は、認識済および未認識金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。当該最大エクスポージャーは、マスター・ネットティング契約および担保契約の利用によるリスク軽減効果を考慮する前の総額で表示されている。担保およびその他の信用補完が信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する範囲については下表の脚注に記載されている。

貸借対照表上で認識されている金融資産については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、資産の帳簿価額と同額である。

付与された金融保証の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証履行が要求された場合に当社グループが支払わなければならない上限金額である。各与信枠の期間にわたって取消不能である貸出予約およびその他の与信関連コミットメントの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、契約に基づく与信枠の全額である。

	脚注	当社グループ		当社	
		2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
金融資産					
現金および流動資産	(a)	42,664	29,606	41,117	27,822
他の銀行に対する債権	(b)	37,066	45,236	35,030	43,359
売買目的デリバティブ	(c)	29,137	43,146	30,383	42,467
売買目的有価証券	(d)	50,954	45,971	45,637	41,513
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品	(d)	42,131	40,689	42,029	40,580
公正価値で測定するその他の金融資産	(e)	16,058	21,496	11,825	14,831
ヘッジ目的デリバティブ	(c)	3,892	6,741	3,816	6,319
貸出金	(e)	543,764	513,691	471,451	444,646
支払承諾見返	(e)	6,786	12,205	6,786	12,205
被支配会社に対する債権	(f)	-	-	109,163	119,414
その他の資産	(f)	7,649	9,461	5,920	7,725
合計		780,101	768,242	803,157	800,881
偶発債務	(g)	19,572	18,905	18,607	18,037
与信関連コミットメント	(g)	151,377	146,803	134,269	129,489
合計		170,949	165,708	152,876	147,526
信用リスク・エクスポージャー合計		951,050	933,950	956,033	948,407

- (a) 信用リスクにさらされる現金および流動資産の残高は、主に売戻条件付契約および有価証券借入契約から構成される。これらは流動性の高い有価証券により担保されており、当該担保額は借入額または貸付額を上回る。これらの契約に基づきカウンターパーティにより担保に供された有価証券の公正価値は、注記10「現金および現金同等物」に開示されている。
- (b) 信用リスクにさらされる他の銀行に対する債権の残高は、主に有価証券借入契約、売戻条件付契約、中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産から構成される。有価証券借入契約および売戻条件付契約は、流動性の高い有価証券で担保されており、当該担保金額は借入額または貸付額を上回る。これらの契約に基づきカウンターパーティが担保に供した有価証券の公正価値は注記10「現金および現金同等物」に開示されている。

他の銀行に対する債権に計上される中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産は、カウンターパーティの信用力に応じて管理している。当社グループは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために可能であればマスター・ネットリング契約を利用している。当社グループが保有する「他の銀行に対する債権」の信用格付の詳細は、後出「延滞も減損もしていない金融資産」の開示の中に含まれている信用の質についての表に開示されている。

- (c) 任意の時点における売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、正の価値を有する当社グループのデリバティブの公正価値から徴求済担保を控除した金額に限定される。この信用リスク・エクスポージャーは市場変動による潜在的エクスポージャーと合わせて顧客に対する貸出限度額の一部として管理されている。

当社グループは、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」）のマスター契約を含む書類作成によりデリバティブ活動を文書化している。ISDAのマスター契約に基づき、カウンターパーティに債務不履行が発生した場合には、カウンターパーティとのすべての契約は終了し、その後、債務不履行時の市場水準に基づき純額で決済される。当社グループはまた、ISDAのマスター契約とともにクレジット・サポート・アネックス（CSA）を締結する。

店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクは、同一のカウンターパーティとの間でデリバティブ資産および負債を一定の状況下で相殺できるネットリング契約を通じて可能であれば軽減している。中央清算機関または取引所を通じて決済されるデリバティブは、店頭デリバティブより信用リスクが少ない。また関連のネットリングおよび担保取決めが適用される。

担保はカウンターパーティの信用力および／または取引内容に応じてデリバティブ資産に対して徴求している。

- (d) 売買目的有価証券およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、通常、国債、準国債、社債および金融機関債、ノート、証券などの類似の金融商品から構成される。かかる金融商品に対して保有する担保金額は、カウンターパーティおよび当該金融商品内容に応じて決められる。

当社グループは、信用リスクに対する当社グループのエクスポージャーを最小限に抑えるためにクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）、中央銀行の保証、その他の形式の信用補完または担保を利用する場合がある。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用格付は、後出「延滞も減損もしていない金融資産」の開示の中に含まれている信用の質についての表に開示されている。

- (e) 公正価値で測定するその他の金融資産、貸出金および支払承諾見返は、主に通常の融資および融資枠関連商品から構成される。分類区分は、融資商品の種別を反映するか、または会計上の指定に由来する。通常、これらの融資には、商品内容に応じて相当程度の担保の差入れが求められる。

個人以外の顧客に対するその他の貸付は、無担保ベースで供与することもあれば、当社グループの個別与信方針および事業ユニットの手續が定める受入れ可能な担保による有担保（部分または全額）ベースで供与することもある。通常、担保は借入人の事業用資産、棚卸資産、および場合によっては動産から構成される。当社グループは、与信審査を行い顧客の特性、業界、ビジネスモデル、行き詰ることなく返済債務を履行できる能力などを評価することによりこれら融資商品に対するエクスポージャーを管理する。担保は顧客が契約上の返済債務を履行できない場合に融資金の二次的な返済原資となる。当社グループは支払承諾見返については、通常、債務不履行が発生した場合に備えて保証状、原棚卸資産またはその他の資産に対する求償権を確保する。これにより顧客が第三者から供与されている信用枠に係る支払承諾に関連する信用リスクは大幅に軽減される。

住宅抵当ローンは住居物件により担保され、可能であればローンの未払元本および未払利息の不足額を補填するために貸主抵当保険（LMI）を当社グループは徴求する（オーストラリアが大部分）。通常、LMIは資産価値に対する借入金の比率（LVR）が80%を上回る住宅ローンについて徴求する。これらの措置により、財務上、住宅ローンの残余信用リスクは最小限になる。その他の個人向け貸付は大部分が無担保である（例：クレジットカードの未払残高およびその他の個人向け貸付）。

- (f) 信用リスクにさらされるその他の資産の残高は、主に生命保険事業に関連する投資、未収利息およびその他の受取債権から構成される。未収利息には原借入金と同じ担保が適用される。その他の受取債権の大部分は無担保である。通常、被支配会社に対する債権については担保および信用補完は徴求されない。

- (g) 偶発債務および与信関連コミットメントは、主に顧客に対する保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状、履行関連偶発債務および拘束力のある与信コミットメントから構成される。通常、当社グループは、ある当事者のためにその債務を第三者に保証した場合において当該当事者が債務不履行に陥った場合には、担保として差し入れられた特定資産に対して求償権を有する。したがって貸付金と同様の信用リスクを負う傾向がある。

信用供与コミットメントの信用リスクについては、当社グループは未実行の契約総額に相当する金額の損失に潜在的にさらされている。ただし、大部分の信用供与コミットメントは顧客が特定の信用基準を維持することを条件としているため、予想される損失額は未実行の契約総額より通常少ない。長期の信用供与コミットメントは一般的に短期の信用供与コミットメントよりも信用リスクが大きいいため、当社グループは信用供与コミットメントの満期までの期間を監視している。

保証、信用状、履行関連偶発債務および与信関連コミットメントの特質は、注記32「偶発債務および与信コミットメント」に記載している。

金融資産および負債の相殺

下表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約（すなわち相殺契約および関連の金融担保）の対象となっている金額を示す。同表は相殺の対象とならない金融商品および担保契約の対象だけになっているもの（例：貸出金）を除いている。

同表に示す「純額」は、信用リスクに対する当社グループの実際のエクスポージャーを表示することを意図していない。当社グループは、ネットティングおよび担保契約に加えて信用リスクを軽減するために多岐にわたる戦略を利用しているからである。相殺および担保契約ならびに他の信用リスク軽減戦略は本注記34の前出該当箇所さらに説明されている。

貸借対照表に認識されている金額は、下表に含まれている「貸借対照表に計上されている純額」および「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」の合計から構成される。

	2017年							
	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額							
	貸借対照表上の相殺効果				相殺されない関連の金額			
	貸借対照表に計上				強制可能なネットティング契約の対象となっていない			
	総額	相殺して いる金額 ⁽²⁾	純額	金融商品 ⁽³⁾	非現金 担保 ⁽⁴⁾	現金担保 ⁽⁴⁾	純額	金額 ⁽¹⁾
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融資産 ⁽⁵⁾	46,967	21,160	25,807	17,149	181	6,128	2,349	7,222
売戻条件付契約 ⁽⁶⁾	72,281	23,972	48,309	-	48,309	-	-	-
資産合計	119,248	45,132	74,116	17,149	48,490	6,128	2,349	7,222
デリバティブ金融負債 ⁽⁷⁾	46,770	21,160	25,610	17,149	406	5,247	2,808	3,251
買戻条件付契約 ⁽⁸⁾	67,417	23,972	43,445	-	43,445	-	-	-
負債合計	114,187	45,132	69,055	17,149	43,851	5,247	2,808	3,251

- (1) 強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額は、強制可能なネットティング契約が取り決められていない項目に関連するか、または債務不履行時もしくは清算時に特定の法域における法律のもとでのクローズアウト・ネットティング取決めの法的強制力に不確定性がある項目に関連している。
- (2) 相殺している金額は、AASB第132号「金融商品：表示」の相殺要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブおよび関連担保の金額から構成される。関連担保の金額は、当社グループについて1,729百万豪ドルおよび358百万豪ドルが、当社について1,391百万豪ドルおよび358百万豪ドルが、それぞれ「その他の資産」および「その他の負債」と相殺された。
- (3) 金融商品は貸借対照表上に認識された金融商品の金額を含む。
- (4) 記載されている担保金額（現金および非現金の金融担保）は公正価値による。ただし、当該金額は担保超過が含まれないように貸借対照表上のネット・エクスポージャーに限定される。
- (5) デリバティブ金融資産は、売買目的およびヘッジ目的両方のデリバティブ資産から構成され、当社グループの貸借対照表ではそれぞれ29,137百万豪ドルおよび3,892百万豪ドル（2016年：43,146百万豪ドルおよび6,741百万豪ドル）、当社の貸借対照表ではそれぞれ30,383百万豪ドルおよび3,816百万豪ドル（2016年：42,467百万豪ドルおよび6,319百万豪ドル）が計上されている。
- (6) 売戻条件付契約の48,309百万豪ドル（2016年：37,283百万豪ドル）は、当社グループの貸借対照表では現金および流動資産40,766百万豪ドル（2016年度：28,219百万豪ドル）ならびに他の銀行に対する債権7,543百万豪ドル（2016年：9,064百万豪ドル）にそれぞれ計上されている。売戻条件付契約の48,006百万豪ドル（2016年：36,662百万豪ドル）は、当社の貸借対照表では現金および流動資産40,627百万豪ドル（2016年：27,762百万豪ドル）ならびに他の銀行に対する債権7,379百万豪ドル（2016年：8,900百万豪ドル）にそれぞれ計上されている。
- (7) デリバティブ金融負債は、売買目的およびヘッジ目的両方のデリバティブ負債から構成され、当社グループの貸借対照表ではそれぞれ27,187百万豪ドルおよび1,674百万豪ドル（2016年：41,559百万豪ドルおよび3,402百万豪ドル）、当社の貸借対照表ではそれぞれ27,065百万豪ドルおよび3,859百万豪ドル（2016年：38,901百万豪ドルおよび6,701百万豪ドル）が計上されている。
- (8) 買戻条件付契約の43,445百万豪ドル（2016年：34,422百万豪ドル）は、当社グループの貸借対照表では他の銀行に対する債務19,952百万豪ドル（2016年度：18,358百万豪ドル）ならびに預金およびその他の借入金23,493百万豪ドル（2016年：16,064百万豪ドル）にそれぞれ計上されている。当社の買戻条件付契約43,822百万豪ドル（2016年：34,249百万豪ドル）は、当社の貸借対照表では他の銀行に対する債務20,329百万豪ドル（2016年：18,185百万豪ドル）ならびに預金およびその他の借入金23,493百万豪ドル（2016年：16,064百万豪ドル）にそれぞれ計上されている。

2016年⁽¹⁾

	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額							強制可能な ネットting 契約の対象 となってい ない金額
	貸借対照表上での相殺効果			相殺されない関連の金額				
	貸借対照表 に計上							
	総額	相殺して いる金額	されている 純額	金融商品	非現金 担保	現金担保	純額	
当社グループ ⁽²⁾	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融資産	72,789	30,998	41,791	30,356	290	7,786	3,359	8,096
売戻条件付契約	58,812	21,529	37,283	-	37,283	-	-	-
資産合計	131,601	52,527	79,074	30,356	37,573	7,786	3,359	8,096
デリバティブ金融負債	71,040	30,998	40,042	30,356	230	8,623	833	4,919
買戻条件付契約	55,951	21,529	34,422	-	34,422	-	-	-
負債合計	126,991	52,527	74,464	30,356	34,652	8,623	833	4,919

2017年

	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額							強制可能な ネットینگ 契約の対象 となっ ていない金額
	貸借対照表上での相殺効果			相殺されない関連の金額				
	貸借対照表 に計上							
	相殺して されている		非現金					
	総額	いる金額	純額	金融商品	担保	現金担保	純額	
当社 ⁽²⁾	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融資産	46,375	19,182	27,193	17,274	181	5,833	3,905	7,006
売戻条件付契約	71,978	23,972	48,006	-	48,006	-	-	-
資産合計	118,353	43,154	75,199	17,274	48,187	5,833	3,905	7,006
デリバティブ金融負債	46,977	19,182	27,795	17,274	406	5,062	5,053	3,129
買戻条件付契約	67,794	23,972	43,822	-	43,822	-	-	-
負債合計	114,771	43,154	71,617	17,274	44,228	5,062	5,053	3,129

2016年⁽¹⁾

	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額							強制可能な ネットینگ 契約の対象 となっ ていない金額
	貸借対照表上での相殺効果			相殺されない関連の金額				
	貸借対照表 に計上							
	相殺して いる金額		されている 純額	非現金				
	総額			金融商品	担保	現金担保	純額	
当社 ⁽²⁾	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融資産	72,668	30,998	41,670	28,557	290	7,516	5,307	7,116
売戻条件付契約	58,191	21,529	36,662	-	36,662	-	-	-
資産合計	130,859	52,527	78,332	28,557	36,952	7,516	5,307	7,116
デリバティブ金融負債	72,237	30,998	41,239	28,557	230	7,407	5,045	4,363
買戻条件付契約	55,778	21,529	34,249	-	34,249	-	-	-
負債合計	128,015	52,527	75,488	28,557	34,479	7,407	5,045	4,363

(1) 比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。
現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) 詳細については2017年当社グループの表注（前ページ）を参照。

デリバティブ金融資産および負債

デリバティブ金融商品契約は、通常、ISDAマスター契約およびISDA契約に添付の担保契約に関する関連のクレジット・サポート・アネックス（CSA）または（当該契約が取引所もしくは清算機関を通じて決済される場合には）デリバティブ取引所もしくは清算機関との取引約款が適用される。

デリバティブの金額は、当社グループがすべての状況において法的強制力のある相殺権を有し、かつ資産と負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に限り貸借対照表上で相殺される。2017年度中、当社グループはAASB第132号「金融資産：表示」の要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブとその関連担保金額について相殺を適用した。

金融商品の欄に含まれる金額は、関連するISDA契約のもとでのクローズアウト・ネットティング取決めが適用される金額を指す。現金担保および非現金担保の欄は、債務不履行または倒産時のカウンターパーティに対するネット・エクスポージャーをカバーするために取得され、もしくは差し入れられた現金および非現金担保の金額をそれぞれ含む。

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引契約（GMRA）または類似の契約が適用され、同一のカウンターパーティとの間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時には相殺し清算することが可能である。すべての状況において契約が当社グループに法的強制力のある相殺権を与えている例もある。かかる場合で、かつ資産および負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合には、貸借対照表上で当該カウンターパーティとの間で金額が相殺される。

債務不履行または倒産時に限り相殺する権利を当社グループが有する場合、関連の非現金担保の金額は、取得されもしくは差し入れられた流動性の高い有価証券から構成され、一方のカウンターパーティの債務不履行または倒産時に換金することができる。取得されもしくは差し入れられた当該有価証券の価額は、少なくともカウンターパーティに対するエクスポージャーの価額と等しくなければならず、したがってネットのエクスポージャーはゼロと考えられる。

金融資産の信用の質

当社グループは、カウンターパーティまたは顧客に対する貸付またはその他の金融サービス商品の提供における潜在的デフォルト・リスクを評価するために複数の情報源から集めた過去のデフォルトに関するデータを用いて自社開発した信用格付の共通尺度を有する。当社グループは、すべての個人および個人以外の貸出金について予め定義したカウンターパーティのデフォルト率を設けている。個人以外のデフォルト率は、外部格付機関に幅広く対応させることが可能であり、正常債権（デフォルト前）および不良債権（デフォルト後）の格付け設定がされている。

減損を見積るために用いられるインプット、仮定および技法

当社グループは、予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損評価のために当社グループの与信方針および手続に沿ってデフォルトを定義しており、以下に記載するデフォルト資産および減損資産が含まれている。デフォルトは、貸付金債務が90日以上延滞しているか、または当社グループに対する与信債務が担保物件の換金のような手段に訴えることなく全額が支払われる見込みがないと見なされる場合に発生する。

予想信用損失モデルのもとでは減損エクスポージャーは次のものから構成される。

契約上90日間以上延滞し、元本および延滞利息をカバーする担保が不十分な個人向け貸付金（ポートフォリオ管理の無担保与信枠は除かれる）。

契約上90日間以上延滞し、かつ／または元本および利息が遠からず回収できることに相当の疑念がある個人向け以外の貸付。

オフバランス・シートの与信エクスポージャーであって、現在の状況が損失の発生の可能性を示しているもの。

180日延滞している（償却されていない）ポートフォリオ管理の無担保与信枠。

信用リスクの著しい増加の評価

当初認識以降、デフォルト・リスクが著しく増加したか否かを決定する際に、当社グループは過去の実績、定量的および定性的情報ならびに将来の見通しに関する情報を含めた専門家の信用リスクの評価に基づいた分析を検討する。個人向けの与信では、信用リスクの著しい増加の決定に延滞日数（DPD）を用いる。個人向け以外の与信では、上述した自社開発の信用格付が信用リスクについての利用可能な最善の決定法と識別されている。当社グループは、借入人についての入手可能な情報に基づいて当初認識時の与信ごとに信用の格付を行う。報告日において信用格付が当初認識時点の信用格付と較べて著しく悪化した場合には、信用リスクは著しく悪化したとみなされる。また当社グループは安全装置の一つとして資産が30 DPDを超えた時点で信用リスクが大幅に増加しているとみなしている。

予想信用損失の計算

予想信用損失（ECL）は、三つの主要な構成要素すなわちデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）を用いて計算される。これらのパラメータは、通常自社開発した統計モデルを顧客およびマクロ経済データの過去、現在および先行き見込みと結び付けて導出している。会計処理においては、12ヵ月および全期間のPDは、信用リスクに影響を与える、貸借対照表日時点の諸条件と将来時点の経済条件に基づいて、今後12ヵ月および残存期間にわたる当該金融商品についての各時点において予想されるデフォルト率をそれぞれ表している。LGDは、デフォルトが発生した場合に担保のリスク軽減効果、換金による予想価額および貨幣の時間的価値を勘案した予想損失を表す。EADは貸借対照表日からデフォルト発生までの間の元本および利息の支払い状況および与信枠からの予想ドロアダウンを勘案したデフォルト時の予想エクスポージャーを表す。12ヵ月間のELCは、今後12ヵ月についての月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値に等しい。全期間のECLは残存全期間にわたる月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値を用いて計算される。

将来の見通しに関する情報の反映

当社グループは、ECLの計算を裏付ける偏りのない全産業的な調整と関連個別業界的な調整を決定するために、将来の見通しに関する一連の適切なマクロ経済上の諸仮定を検討する専門家パネルを設置した。当該専門家パネルはリスク、財務および経済分析を担当する各機能部の上級幹部から構成される。関連地域および関連業界に特有な調整が全産業的なシナリオに変化をつけるために加えられる。これによりECLのベースケースでは把握されない妥当かつ支持可能な将来のマクロ経済の状況についての予測がもたらされる。考慮に入れられるマクロ経済の諸要因には、失業、利子率、国内総生産、インフレ率および商業用不動産価格が含まれ（これらに限定されない）、またマクロの景気循環の現状と今後の方向の予測の両方についての評価も必要とされる。将来の見通しに関する情報を反映させることは、これらのマクロ経済の諸要因の変動がどのような影響をECLに与えるかに関し、要求される判断の程度を増大させる。進め方の手順および将来の経済情勢の予測を含む諸仮定は定期的に見直される。

延滞も減損もしていない金融資産

延滞も減損もしていない金融資産ポートフォリオの信用の質は、当社グループの標準信用格付を参照することで評価することができる。信用格付制度は様々な財務分析および非財務関連の情報に裏付けられており、加工処理された市場情報と組み合わせてカウンターパーティ / 顧客のリスクを測定するための主要なインプットを提供している。すべての内部のリスク格付けは様々なカテゴリーに合わせて設計され、当社グループの格付方針に従って決定される。信用悪化の評価の詳細については注記1（g）「金融商品」（ ）「金融資産の減損」を参照。

以下の表は、次の等級に基づき、延滞も減損もしていない金融資産の信用の質の分析を示したものである。

上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA -（内部格付：1から5）に概ね一致する。

投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB -（内部格付：6から11）に概ね一致する。

投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB + 以下で債務不履行先または減損先を除く（内部格付：12から23）に概ね一致する。

	当社グループ 貸出金 ⁽¹⁾		当社 貸出金 ⁽¹⁾		当社グループ 支払承諾見返		当社 支払承諾見返	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
上位投資適格	88,898	120,988	70,213	104,680	46	49	46	49
投資適格	244,231	199,305	222,115	178,473	1,649	2,871	1,649	2,871
投資不適格	197,525	180,263	167,249	150,166	5,091	9,285	5,091	9,285
合計	530,654	500,556	459,577	433,319	6,786	12,205	6,786	12,205

(1) 2017年9月30日終了年度については、従前、上位投資適格として分類された抵当ローンが、2017年9月期通年度中に実施されたオーストラリア抵当ローン・ポートフォリオについてのモデル変更を反映して、投資適格および投資不適格に再分類された。前年度の比較数値はこれらの変更を反映するための修正再表示をしていない。

	当社グループ		当社		当社グループ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品		当社 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品	
	他の銀行に対する債権		他の銀行に対する債権		2017年 2016年		2017年 2016年	
	2017年	2016年	2017年	2016年	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
上位投資適格	34,934	42,593	32,898	40,716	41,842	40,353	41,754	40,262
投資適格	2,064	2,599	2,064	2,599	289	336	275	318
投資不適格	68	44	68	44	-	-	-	-
合計	37,066	45,236	35,030	43,359	42,131	40,689	42,029	40,580

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、認識済および未認識の金融資産について次の等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスクに対する重大なエクスポージャーを示したものである。

上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA -（内部格付：1から5）に概ね一致する。

投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB -（内部格付：6から11）に概ね一致する。

投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB +（内部格付：12から23）に概ね一致する。

デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付98および99）に概ね一致する。

貸出金および貸出予約 - 貸倒引当金測定区分別の状況⁽¹⁾

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
	12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損あり)			
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ								
上位投資適格	148,251	180,034	-	-	-	-	148,251	180,034
投資適格	308,478	261,122	4,142	2,486	-	-	312,620	263,608
投資不適格	163,655	152,435	82,123	74,316	-	-	245,778	226,751
デフォルト	-	-	1,971	1,618	5,658	6,152	7,629	7,770
合計	620,384	593,591	88,236	78,420	5,658	6,152	714,278	678,163

(1) 2017年9月30日終了年度については、従前、上位投資適格として分類された抵当ローンが、2017年9月期通年度中に実施されたオーストラリア抵当ローン・ポートフォリオについてのモデル変更を反映して、投資適格および投資不適格に再分類された。前年度の比較数値はこれらの変更を反映するための修正再表示をしていない。

支払承諾見返 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
	12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損あり)			
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ								
上位投資適格	48	52	-	-	-	-	48	52
投資適格	1,661	2,916	89	264	-	-	1,750	3,180
投資不適格	2,413	5,154	2,980	5,022	-	-	5,393	10,176
デフォルト	-	-	-	-	30	33	30	33
合計	4,122	8,122	3,069	5,286	30	33	7,221	13,441

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
	12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損あり)			
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ								
上位投資適格	41,842	40,353	-	-	-	-	41,842	40,353
投資適格	289	336	-	-	-	-	289	336
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,131	40,689	-	-	-	-	42,131	40,689

貸出金および貸出予約 - 貸倒引当金測定区分別の状況⁽¹⁾

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
	12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損あり)			
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社								
上位投資適格	124,148	157,981	-	-	-	-	124,148	157,981
投資適格	281,401	234,402	2,972	1,975	-	-	284,373	236,377
投資不適格	142,730	130,377	65,836	59,754	-	-	208,566	190,131
デフォルト	-	-	1,971	1,614	4,834	4,832	6,805	6,446
合計	548,279	522,760	70,779	63,343	4,834	4,832	623,892	590,935

(1) 2017年9月30日終了年度については、従前、上位投資適格として分類された抵当ローンが、2017年9月期通年度中に実施されたオーストラリア抵当ローン・ポートフォリオについてのモデル変更を反映して、投資適格および投資不適格に再分類された。前年度の比較数値はこれらの変更を反映するための修正再表示をしていない。

支払承諾見返 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
	12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損あり)			
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社								
上位投資適格	48	52	-	-	-	-	48	52
投資適格	1,661	2,916	89	264	-	-	1,750	3,180
投資不適格	2,413	5,154	2,980	5,022	-	-	5,393	10,176
デフォルト	-	-	-	-	30	33	30	33
合計	4,122	8,122	3,069	5,286	30	33	7,221	13,441

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
	12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損なし)		全期間の予想信用損失 (信用減損あり)			
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社								
上位投資適格	41,754	40,262	-	-	-	-	41,754	40,262
投資適格	275	318	-	-	-	-	275	318
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,029	40,580	-	-	-	-	42,029	40,580

リスクの集中

リスクの集中は、顧客 / カウンターパーティ別、産業別および地域別に管理されている。

カウンターパーティの集中

カウンターパーティまたはカウンターパーティ関係グループへのリスクの集中は、大口エクスポージャーを律する方針の策定、適正上限の実施、および当該上限に対する定期的な監視および遵守状況の報告を含めて、APS第221号「大口エクスポージャー」に従って監視されている。

エクスポージャーの集中

多くのカウンターパーティが類似の事業活動を行なっている場合、あるいは同じ地理的領域または産業分野で事業を行っており、経済的特性が類似しているために契約上の義務を履行する能力が経済、政治またはその他の状況の変化によって同様に影響を受ける場合、信用リスクの集中が存在する。

当社グループは、その事業の規模および多様性から、地理的にも業種的にも十分に分散した貸付を行なっている。

金融資産の産業別集中状況

以下の表は9月30日現在の金融資産の産業別の集中状況を示したものである。

	公正価値で測定する		償却原価で測定する		貸倒引当金		偶発債務および与信	
	貸付金		貸付金				関連コミットメント	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府および公的機関	236	374	1,942	1,881	1	1	1,257	1,567
農林水産業・鉱業	3,964	5,835	31,471	29,530	586	726	11,107	11,381
金融・投資・保険業	472	599	22,648	21,809	115	112	24,431	22,040
不動産業 建設	143	207	2,604	2,595	43	42	2,150	2,061
製造業	827	1,007	9,720	9,381	214	242	7,361	8,183
個人に対する分割ローンおよび その他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	13	26	10,865	11,062	319	309	15,522	15,683
不動産業 モーゲージ	-	-	329,534	314,557	422	253	53,484	52,367
資産およびリース金融	-	-	11,674	10,949	111	96	119	168
商業用不動産サービス	5,359	6,650	58,018	51,583	481	363	14,730	13,549
その他の商工業	3,582	5,166	65,288	60,344	932	970	40,788	38,709
合計	14,596	19,864	543,764	513,691	3,224	3,114	170,949	165,708

	他の銀行に対する債権		その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融商品		支払承諾見返	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ						
政府および公的機関	-	-	23,124	23,488	-	-
農林水産業・鉱業	-	-	-	-	763	1,064
金融・投資・保険業	37,066	45,236	9,476	10,148	49	113
不動産業 建設	-	-	-	-	3	10
製造業	-	-	-	-	130	278
個人に対する分割ローンおよび その他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	-	-	-	-	-	1
不動産業 モーゲージ	-	-	9,480	6,986	-	-
商業用不動産サービス	-	-	-	-	4,365	8,258
その他の商工業	-	-	51	67	1,476	2,481
合計	37,066	45,236	42,131	40,689	6,786	12,205

	公正価値で測定する		償却原価で測定する		貸倒引当金		偶発債務および与信	
	貸付金		貸付金				関連コミットメント	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府および公的機関	208	330	1,765	1,745	-	-	638	734
農林水産業・鉱業	2,086	2,922	19,085	18,258	440	555	9,789	9,898
金融・投資・保険業	378	518	20,688	20,221	81	82	23,883	21,557
不動産業 建設	130	185	1,669	1,777	39	40	1,945	1,894
製造業	514	674	7,170	6,788	171	205	5,932	6,544
個人に対する分割ローンおよび その他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	3	4	9,489	9,700	296	293	12,889	12,926
不動産業 モーゲージ	-	-	293,212	278,659	354	229	49,688	48,368
資産およびリース金融	-	-	11,214	10,478	106	92	119	168
商業用不動産サービス	4,520	5,550	50,257	44,186	420	304	12,861	11,738
その他の商工業	3,087	4,377	56,902	52,834	788	825	35,132	33,699
合計	10,926	14,560	471,451	444,646	2,695	2,625	152,876	147,526

	他の銀行に対する債権		その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融商品		支払承諾見返	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府および公的機関	-	-	23,124	23,488	-	-
農林水産業・鉱業	-	-	-	-	763	1,064
金融・投資・保険業	35,030	43,359	9,402	10,055	49	113
不動産業 建設	-	-	-	-	3	10
製造業	-	-	-	-	130	278
個人に対する分割ローンおよび その他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	-	-	-	-	-	1
不動産業 モーゲージ	-	-	9,453	6,970	-	-
商業用不動産サービス	-	-	-	-	4,365	8,258
その他の商工業	-	-	50	67	1,476	2,481
合計	35,030	43,359	42,029	40,580	6,786	12,205

金融資産の地域別集中状況

以下の表は9月30日現在の金融資産の地域別の集中状況を示したものである。

	オーストラリア		ニュージーランド		その他海外	
	2017年	2016年 ⁽¹⁾	2017年	2016年 ⁽¹⁾	2017年	2016年 ⁽¹⁾
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金および流動資産	8,682	6,583	146	541	33,836	22,482
他の銀行に対する債権	9,798	12,297	2,181	1,975	25,087	30,964
売買目的デリバティブ ⁽²⁾	13,698	15,740	2,303	5,131	13,136	22,275
売買目的有価証券	45,452	40,827	5,317	4,416	185	728
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	31,436	29,075	-	-	10,695	11,614
公正価値で測定するその他の金融資産	11,125	14,538	4,887	6,650	46	308
ヘッジ目的デリバティブ ⁽²⁾	3,840	6,483	8	190	44	68
貸出金 ⁽³⁾	456,147	431,055	69,427	65,619	14,551	13,371
支払承諾見返	6,786	12,205	-	-	-	-
その他の資産 ⁽²⁾	2,369	1,390	1,503	1,156	5,344	7,203
合計	589,333	570,193	85,772	85,678	102,924	109,013

(1) 比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。

現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) 当社グループは当社に対するAASB第132号「金融商品：表示」の相殺要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブおよび関連担保の金融資産・負債に相殺を適用した。本財務報告書の開示ではすべてのネットティングは、当社レベルでは総額で反映されており、したがってすべてのネットティングの影響はオーストラリア地域に配分されている。詳細については本注記34の前出項目「金融資産および負債の相殺」の開示を参照。

(3) 貸出金は純額合計ベースで開示している。

当社	オーストラリア		その他海外	
	2017 百万豪ドル	2016 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2017 百万豪ドル	2016 ⁽¹⁾ 百万豪ドル
現金および流動資産	7,342	5,423	33,775	22,399
他の銀行に対する債権	9,948	12,398	25,082	30,961
売買目的デリバティブ ⁽²⁾	17,033	19,456	13,350	23,011
売買目的有価証券	45,452	40,785	185	728
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	31,436	29,076	10,593	11,504
公正価値で測定するその他の金融資産	10,926	14,523	899	308
ヘッジ目的デリバティブ ⁽²⁾	3,772	6,250	44	69
貸出金 ⁽³⁾	454,173	428,406	14,104	12,915
支払承諾見返	6,786	12,205	-	-
その他の資産 ⁽²⁾	1,532	1,053	5,061	6,928
合計	588,400	569,575	103,093	108,823

- (1) 比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。
- (2) 当社グループは当社に対するAASB第132号「金融商品：表示」の相殺要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブおよび関連担保の金融資産・負債に相殺を適用した。本財務報告書の開示ではすべてのネットティングは、当社レベルでは総額で反映されており、したがってすべてのネットティングの影響はオーストラリア地域に配分されている。詳細については本注記34の前出項目「金融資産および負債の相殺」の開示を参照。
- (3) 貸出金は純額合計ベースで開示している。

市場リスク トレーディング

トレーディング市場リスクは、市場価格の変動により、当社グループが行っているトレーディング活動において利得または損失が発生する可能性をいう。当社グループのトレーディング活動は、主に法人・機関投資家向け銀行業務およびフィックス・インカム、カレンシーズ・アンド・コモディティーズ（FICC）によって行われている。

トレーディング活動は、マーケット・リスクの能動的な管理と当社グループの顧客向けセールス業務の支援の両方を取り扱うことを意味する。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。

トレーディング市場リスクは主に業界の標準的測定法である「バリュー・アット・リスク（以下「VaR」）」手法を利用して管理され、グループ・トレーディング市場リスク方針が定める規則の適用を受ける。

VaR手法の目的および限界

VaRとは金利、為替レート、オプションのボラティリティ、株価、信用スプレッド、コモディティ価格、およびインフレの変動により生じる可能性のある潜在的損失の統計的な見積りである。この見積りは、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含む、トレーディング・ポートフォリオ全体を対象に算定される。VaRは、99%の信頼区間で測定されている。これは、任意の日において損失がVaRの見積りを超えない可能性が99%であることを意味する。

VaRは主として、ヒストリカル・シミュレーションを使用して計算される。この方法では、過去550日（約2年間）の価格変動を用いたトレーディング勘定の再評価が多数回行われる。価格データは、直近550日の価格を保有するために日次にアップデートされる。再評価の結果はランク付けされ、99パーセントの信頼区間で損失が導き出される。用いられた計算法および金利変動は、すべてのポジションについて保有期間を1日と仮定している。

当社グループはVaRを補足する目的で、リスクを管理しコントロールするための適切な限度を有する別のリスク尺度を採用し、市場エクスポージャーの特質を経営陣、取締役会のリスク委員会そして最終的には取締役会に報告している。この補足的な尺度には、ストレステスト、ストップ・ロス、ポジションおよび感応度に対する限度設定がある。

VaR手法の利用には以下のような限界がある。

VaRの計算に使用する過去のデータは、常に現在の市況の適切な指標となるわけではない。市場のボラティリティまたは相関関係に大幅な変動がある場合、VaRの測定値が示唆するよりも大規模かつ頻繁に損失が発生する可能性がある。

VaR手法は、ポジションの保有を1日と仮定しており、1日の間にヘッジまたは解消できないポジションに係る損失を過小評価する可能性がある。

VaRは、各取引日の終了時のポジションについて算定され、日中のポジションについて、リスクの測定を行っていない。

VaRは、リスクを発生させるポジションの偏向および規模について記述していない。

VaR見積りは、モデル仮定の合理性および継続的な妥当性に関するバックテストにより検証されている。

VaRは、為替リスク、金利リスク、ボラティリティ・リスク、コモディティ・リスク、信用リスク、インフレ・リスクについて個別に測定している。リスクの上限は、これら区分ごとに適用されるとともにリスク・ポジションの総額に対しても適用される。

現物およびデリバティブ・ポジションのバリュー・アット・リスク

以下の表は、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含むトレーディング・ポートフォリオに対する当社グループおよび当社のVaRを示している。

	9月30日現在		報告期間に おける平均値		報告期間に おける最小値 ⁽¹⁾		報告期間に おける最大値 ⁽¹⁾	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ								
信頼水準99%でのバリュー・アット・リスク								
為替リスク	10.4	15.5	10.7	14.5	5.5	10.8	17.9	19.2
金利リスク	9.1	8.0	9.2	8.4	6.3	6.4	13.4	11.4
ボラティリティ・リスク	5.1	2.6	4.3	3.0	1.4	2.1	10.5	4.4
コモディティ・リスク	0.6	0.7	0.6	0.6	0.3	0.4	1.0	0.9
信用リスク	2.4	1.4	2.6	1.4	1.1	0.7	3.8	1.9
インフレ・リスク	1.8	2.5	2.3	0.7	1.8	0.4	3.2	2.5
分散効果	(15.7)	(14.6)	(15.3)	(13.7)	n/a	n/a	n/a	n/a
分散効果を加味した信頼区間								
99%でのVaR合計	13.7	16.1	14.4	14.9	11.7	10.8	20.6	19.6
その他の市場リスク ⁽²⁾	0.6	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.8	0.4
現物およびデリバティブ・ポジションのVaR合計 ⁽³⁾	14.3	16.2	14.8	15.1	11.8	10.9	21.4	20.0

(1) リスク・タイプ別の最大値／最小値は期中の異なる日に発生する可能性がある。よって、本表の数値の合計は、合計VaRの最大値／最小値（すなわち期中の総合VaRの最大値／最小値）と同じにはならない。

(2) その他の市場リスクにはポートフォリオのレベルで個別に計測した様々なベース・リスクに対するエクスポージャーを含む。

(3) VaRは為替リスク、金利リスク、ボラティリティ・リスク、コモディティ・リスク、信用リスクおよびインフレ・リスクについて別々に測定される。リスクの上限は、これら区分ごとに適用されるとともにリスク・ポジションの総額に対しても適用される。

	9月30日現在		報告期間に おける平均値		報告期間に おける最小値 ⁽¹⁾		報告期間に おける最大値 ⁽¹⁾	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社								
信頼水準99%でのバリュー・アット・リスク								
為替リスク	10.1	15.5	10.7	14.5	5.5	10.8	17.5	19.3
金利リスク	8.6	7.8	8.9	8.5	6.0	6.7	12.7	11.4
ボラティリティ・リスク	5.1	2.6	4.3	3.0	1.4	2.1	10.5	4.4
コモディティ・リスク	0.6	0.7	0.6	0.6	0.3	0.4	1.0	0.9
信用リスク	2.3	1.2	2.4	1.2	0.9	0.5	3.7	1.6
インフレ・リスク	1.8	2.6	2.3	0.7	1.8	0.4	3.2	2.6
分散効果	(15.6)	(14.0)	(15.1)	(13.6)	n/a	n/a	n/a	n/a
分散効果を加味した信頼区間								
99%でのVaR合計	12.9	16.4	14.1	14.9	11.3	10.6	20.5	19.3
その他の市場リスク ⁽²⁾	0.6	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.8	0.4
現物およびデリバティブ・ポジションのVaR合計 ⁽³⁾	13.5	16.5	14.5	15.1	11.4	10.7	21.3	19.7

(1) リスク・タイプ別の最大値／最小値は期中の異なる日に発生する可能性がある。よって、本表の数値の合計は、合計VaRの最大値／最小値（すなわち期中の総合VaRの最大値／最小値）と同じにはならない。

(2) その他の市場リスクにはポートフォリオのレベルで個別に計測した様々なベース・リスクに対するエクスポージャーを含む。

(3) VaRは為替リスク、金利リスク、ボラティリティ・リスク、コモディティ・リスク、信用リスクおよびインフレ・リスクについて別々に測定される。リスクの上限は、これら区分ごとに適用されるとともにリスク・ポジションの総額に対しても適用される。

市場リスク トレーディング以外／銀行業務ポジション

当社グループはトレーディング以外の市場リスクにもさらされ、その主たるものが銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」）である。

銀行勘定の金利リスク

IRRBBは、当社グループの収益または経済価値が金利の変動により影響を受け、または減少するリスクをいう。IRRBBの発生源は以下のとおりである。

価格再設定リスク：金利の全体的水準の変動および銀行勘定計上項目における価格再設定期間の内在的ミスマッチから発生する。

イールド・カーブ・リスク：異なる期間の金利における相対的水準の変動およびイールドカーブの傾斜または形状の変化から発生する。

ベシス・リスク：銀行勘定計上項目の推定資金コストに対する当該項目の利鞘の実績値と予測値との乖離から発生する。

オプション性リスク：銀行勘定計上項目に存在する独立型または組込型オプションから発生する（上記のリスク種類に含まれない損失可能性に限られる）。

IRRBBは、内部管理および規制の両方の観点から測定、監視および管理されている。IRRBB方針および手引書に従って、リスク管理の枠組みには市場評価手法および収益基準手法両方が取り込まれている。リスク測定技法には、VaR、アーニング・アット・リスク（以下「EaR」）、金利リスク・ストレス・テスト、金利再設定分析、キャッシュ・フロー分析およびシナリオ分析が含まれる。IRRBB規制資本の計算には、金利再設定リスク、イールド・カーブ・リスク、ベシス・リスクおよびオプション性リスク、組込損益ならびにリスク間および／または通貨間の多様性が考慮されている。IRRBBのリスクおよび管理の枠組みは、バーゼルに基づく内部モデル方式に関してAPRAの認可を取得しており、IRRBBの規制資本要件を算定する際に使用されている。

内部金利リスク管理モデルの主な特性には以下が含まれる。

瞬間的な金利ショックを利用するヒストリカル・シミュレーション・アプローチ

静態的なバランスシート（すなわち新規の取引はすべて見合い取引により釣り合いが取れているか、ヘッジされているか、直ちに価格再設定が行われると仮定されている。）

VaRおよびEaRは、一貫した基準で測定される。

99%の信頼水準

3ヵ月の保有期間

EaRについては12ヵ月の予想期間を使用する。

少なくとも過去6年間の営業日のデータ（毎日更新される）

資本の投資期間は、設定された基準期間（1年から5年）でモデル化されている。

中核的「無利息」の投資期間（無利息資産および負債）は、信頼できる統計分析と一致する期間の行動基準に基づいてモデル化されている。

モデルの主要なパラメータおよび仮定については、グループ・リスクと協議の上、グループ・トレジャリーにより最低年1回見直され、更新されている。重要な変更にはグループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会（GALCO）の承認が必要になり、現地の規制当局に通知される。

IRRBBに関するバリュー・アット・リスクおよびアーニング・アット・リスク

以下の表は、当社グループおよび当社のIRRBBに関する総VaRおよびEaRを示している。

当社グループ	9月30日現在 百万豪ドル	2017年		
		平均値 百万豪ドル	最小値 百万豪ドル	最大値 百万豪ドル
バリュー・アット・リスク				
オーストラリア ⁽¹⁾	232.9	176.5	142.4	232.9
ニュージーランド	8.7	13.3	7.8	24.0
その他海外	18.5	20.9	14.4	27.3
アーニング・アット・リスク ⁽²⁾				
オーストラリア	25.4	46.7	25.4	62.1
ニュージーランド	6.9	7.8	4.1	12.6
その他海外	-	-	-	-

(1) 当社グループは、2017事業年度のVaRの見積りにあたり、政府債および準政府債に付随するリスクの扱いに関するAPS第117号明確化措置を実施した。この結果、VaRは2016事業年度対比で増加した。

(2) IRRBBモデルに基づき計算されたEaR金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。オーストラリア地域の金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。

当社グループ	2016年			
	9月30日現在 百万豪ドル	平均値 百万豪ドル	最小値 百万豪ドル	最大値 百万豪ドル
バリュー・アット・リスク				
オーストラリア	64.1	65.7	47.4	90.1
ニュージーランド	4.1	13.7	4.1	24.8
その他海外	18.6	36.2	12.3	82.7
アーニング・アット・リスク ⁽¹⁾				
オーストラリア	40.3	51.0	28.6	79.0
ニュージーランド	4.1	9.3	3.9	14.8
その他海外	-	5.9	-	22.5

(1) IRRBBモデルに基づき計算されたEaR金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。オーストラリア地域の金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。

当社	9月30日現在 百万豪ドル	2017年		
		平均値 百万豪ドル	最小値 百万豪ドル	最大値 百万豪ドル
バリュー・アット・リスク				
オーストラリア ⁽¹⁾	232.9	176.5	142.4	232.9
その他海外	18.5	20.9	14.4	27.3
アーニング・アット・リスク ⁽²⁾				
オーストラリア	25.4	46.7	25.4	62.1

(1) 当社グループは、2017事業年度のVaRの見積りにあたり、政府債および準政府債に付随するリスクの扱いに関するAPS第117号明確化措置を実施した。この結果、VaRは2016事業年度対比で増加した。

(2) IRRBBモデルに基づきオーストラリア地域について計算されたEaR金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。ただし海外支店の勘定は除く。

当社	2016年			
	9月30日現在 百万豪ドル	平均値 百万豪ドル	最小値 百万豪ドル	最大値 百万豪ドル
バリュー・アット・リスク				
オーストラリア	64.1	65.7	47.4	90.1
その他海外	18.6	17.2	11.5	23.9
アーニング・アット・リスク ⁽¹⁾				
オーストラリア	40.3	51.0	28.6	79.0

(1) IRRBBモデルに基づきオーストラリア地域について計算されたEaR金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。ただし海外支店の勘定は除く。

流動性リスク

流動性リスクとは、金融債務の支払期日の到来時に当社グループが当該債務の履行を果たし得ないリスクをいう。これらの債務の多くは支払要求を受けた時点または約定の満期到来時における預金の支払、あるいはホールセール借入金および借入資本の満期到来時における返済および借入金金利の支払である。金融市場の流動性は、外部の経済的事象あるいは市場における事象、市場規模、または、個々の市場参加者の行動により著しく低下する可能性がある。

これらのリスクには、取締役会により設定された当社グループの資金調達および流動性リスク選好が適用される。これらは当社グループのトレジャリー部門が管理し、グループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会（GALCO）の監督のもと当社グループの「バランスシートおよび流動性リスク」部門が測定し監視する。取締役会は、当社グループの資金調達および流動性リスクの管理の枠組みの妥当性ならびに当社グループのリスク選好の遵守について監視し、検討を行なう最終的責任を負う。

当社グループの流動性リスク管理への取組みに採用されている主要原則は以下を含む。

貸借対照表およびキャッシュ・フロー情報を約定条件および行動パターンの両面からモデル化することを通じて当社グループの流動性ポジションを毎日監視する。

日中業務を支え、かつ市場の逼迫時に売却されることのある良質な流動資産ポートフォリオを維持する。

慎重な資金調達戦略のもと適切な調達分散化と満期集中の抑制を確保する。当社グループは規制上の要件に加えて内部的な上限を課すことにより保守的な取組みを行っている。

当社グループからの資金流失の加速が起きた場合の対応を目的とした緊急時の資金調達策を整備する。

当社グループに対して、一連の流動性存続可能期間（サーバイバル・ホライズン）のシナリオ（個別および市場共通の流動性逼迫シナリオを含む）への対応力を備えるよう求める。

上記の原則の一環として保有される流動資産ポートフォリオは、通貨、期間、カウンターパーティおよび商品種類別に十分に多様化している。同ポートフォリオには、現金、連邦政府証券、州政府証券および投資適格の高格付証券が含まれる。2017年9月30日現在の保有流動資産合計は、123,733百万豪ドル（2016年：118,268百万豪ドル）であった。これらの流動資産に加え、当社グループは流動性要件を追加的に支援するための緊急用の流動性の源として住宅ローン担保証券（RMBS）の形態の社内証券化商品を保有している。当該RMBSは、中央銀行との買戻条件付契約に適格となるための中央銀行の定める要件を充足しなければならない。2017年9月30日現在の保有適格社内RMBSの金額は43,546百万豪ドル（2016年：46,737百万豪ドル）であった。

資金調達構成

当社グループの資金調達負債は、預金、中長期ホールセール資金調達および短期ホールセール資金調達のミックスから構成される。当社グループは、資産ベースについての適切な資金調達を確保し、また変化する市況と規制要件に対応できるよう、資金調達構成と流動性プロファイルをリスク選好の枠組みの範囲内で管理している。

当社グループは、安定預金の増加と質の両面に引続き注力しており、資金調達済み資産のための主要な資金源として預金からの調達を続けている。当社グループは、資金の調達源としての安定顧客預金の比率を2017事業年度に51%（2016年：49%）に増加させた。一方、それ以外の顧客預金への依存率は7%（2016年：7%）のままであった。

当社グループは、預金による調達を中長期資金調達プログラムにより補完しており、2017事業年度において36,818百万豪ドル（2016年：36,403百万豪ドル）の中長期ホールセール資金を調達した。加重平均の満期は初回の任意償還まで約4.8年（2016年：5.4年）であった。この戦略はNSFR（安定調達比率）コンプライアンスへの移行を支える。また当社グループは2017年度を通して、引続き内外短期ホールセール市場からの資金調達を行った。

下表は9月30日現在の当社グループの資金調達ポジションを示したものである。

	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
中核資産		
貸出金総額	543,764	513,691
公正価値で測定する貸付金	14,596	19,864
公正価値で測定するその他の金融資産	46	271
支払承諾見返	6,786	12,205
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	584	778
中核資産合計	565,776	546,809
資金調達および資本		
顧客預金	407,585	390,500
期限付ホールセール資金調達	156,846	157,204
譲渡性預金	52,255	46,018
買戻条件付売却有価証券	23,493	16,064
他の銀行に対する債務 ⁽¹⁾	36,683	43,903
その他の短期負債	24,035	20,663
優先株およびその他の払込資本を除く資本合計	48,398	47,998
資金調達負債および資本合計	749,295	722,350
その他の負債		
売買目的デリバティブ	27,187	41,559
ヘッジ目的デリバティブ	1,674	3,402
その他の負債	10,169	9,399
負債および資本合計	788,325	776,710

(1) 他の銀行との買戻条件付取引を含む。

資金調達貸借対照表

	2017 百万豪ドル	2016 百万豪ドル
資金調達源 ⁽¹⁾		
安定顧客預金 ⁽²⁾	360,234	341,883
12ヵ月超の期限付資金調達	133,857	120,044
資本	48,398	47,998
安定資金調達合計	542,489	509,925
短期ホールセール資金調達	97,041	96,217
12ヵ月未満期限付資金調達	22,989	37,160
その他の預金 ⁽³⁾	47,351	48,617
資金調達合計	709,870	691,919
資金調達済み資産		
流動資産 ⁽⁴⁾	107,904	107,162
その他の短期資産 ⁽⁵⁾	31,060	28,926
短期資産合計	138,964	136,088
事業者向けおよびその他の融資 ⁽⁶⁾	231,203	227,219
住宅ローン	329,534	314,557
その他の資産 ⁽⁷⁾	10,169	14,055
長期資産合計	570,906	555,831
資金調達済み資産合計	709,870	691,919

(1) 正味調達につながらない、買戻条件付契約、売買目的およびヘッジ目的デリバティブ、保険資産・負債、あらゆる見越し勘定、受取債権ならびに支払債務を除く。

(2) オペレーショナル預金、非金融法人預金およびリテール／中小企業預金を含む。

(3) 金融機関の非オペレーショナル預金および特定のオフショア預金を含む。

(4) 優良流動資産およびCLF適格資産を含む規制目的上の流動資産。

(5) レボ取引対象外流動資産および貿易金融貸付金を含む。

(6) 貿易金融貸付金を除く。

(7) デリバティブ純額、のれん、有形固定資産および見越し勘定・受取債権・支払債務の各純額を含む。

割引前基準での金融負債の契約満期

以下の表は、当社グループおよび当社が支払いを要求される最も早い日に基づいて関連満期別に分類した、デリバティブ以外の金融負債およびヘッジ目的デリバティブに関連するキャッシュ・フローを示したものである。

以下の表に記載されている残高には、割引前基準で測定されたキャッシュ・フローが利用されており、したがって元本とそれに関連する将来の利息の支払額の両方が含まれているため、必ずしも貸借対照表上に表示された金額と一致するわけではない。

	2017年						
		3 ヶ月超				特定期日	
	要求払	3 ヶ月	12ヵ月	1 年超	5 年超	なし	合計
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
他の銀行に対する債務	9,113	27,421	191	3	-	-	36,728
公正価値で測定するその他の金融負債	221	4,489	5,954	15,858	4,512	108	31,142
預金	233,382	130,706	87,418	9,972	3	-	461,481
その他の借入金	1,324	27,468	14,544	-	-	-	43,336
社債、ノートおよび劣後債	-	2,969	14,501	88,118	24,962	-	130,550
その他の発行負債	-	-	-	-	-	6,187	6,187
その他の金融負債	412	2,573	-	-	33	-	3,018
ヘッジ目的デリバティブ							
- 契約上の債務	-	590	2,073	7,895	5,630	-	16,188
- 契約上の債権	-	(338)	(1,344)	(5,484)	(4,720)	-	(11,886)
支払キャッシュ・フロー合計	244,452	195,878	123,337	116,362	30,420	6,295	716,744
偶発債務	19,572	-	-	-	-	-	19,572
与信関連コミットメント	151,377	-	-	-	-	-	151,377
合計 ⁽¹⁾	170,949	-	-	-	-	-	170,949

(1) 偶発債務および与信関連コミットメントについては、要求に応じて支払うべき場合があるため名目元本全額を「要求払」として開示している。当社グループは、すべての偶発債務またはコミットメントが契約満期前に引き出されるわけではないと見込んでいる。

当社グループ	2016年						
	要求払 百万豪ドル	3 ヶ月	3 ヶ月超	1 年超	5 年超	特定期日	合計 百万豪ドル
		以内 百万豪ドル	12カ月 以内 百万豪ドル	5 年以内 百万豪ドル	5 年超 百万豪ドル	なし 百万豪ドル	
他の銀行に対する債務	11,915	28,716	3,322	-	-	-	43,953
公正価値で測定するその他の金融負債	609	6,721	8,200	15,559	3,498	22	34,609
預金	223,968	121,661	80,334	7,011	-	-	432,974
その他の借入金	40	23,342	8,010	-	-	-	31,392
社債、ノートおよび劣後債	-	4,001	28,217	76,127	26,444	-	134,789
その他の発行負債	-	-	-	-	-	6,248	6,248
その他の金融負債	446	6,242	-	-	52	-	6,740
ヘッジ目的デリバティブ							
- 契約上の債務	-	309	962	7,196	5,652	-	14,119
- 契約上の債権	-	(89)	(290)	(4,234)	(4,543)	-	(9,156)
支払キャッシュ・フロー合計	236,978	190,903	128,755	101,659	31,103	6,270	695,668
偶発債務	18,905	-	-	-	-	-	18,905
与信関連コミットメントおよび投資コミットメント	146,803	-	-	-	-	-	146,803
合計 ⁽¹⁾	165,708	-	-	-	-	-	165,708

(1) 偶発債務、与信関連コミットメントおよび投資コミットメントについては、要求に応じて支払うべき場合があるため名目元本全額を「要求払」として開示している。当社グループは、すべての偶発債務またはコミットメントが契約満期前に引き出されるわけではないと見込んでいる。

	2017年						
	要求払 百万豪ドル	3 ヶ月 以内 百万豪ドル	3 ヶ月超		5 年超 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
			12ヵ月 以内 百万豪ドル	1 年超 5 年以内 百万豪ドル			
当社							
他の銀行に対する債務	8,150	26,902	191	3	-	-	35,246
公正価値で測定するその他の金融 負債	-	61	1,007	3,628	1,738	108	6,542
預金	211,778	118,600	72,766	7,264	3	-	410,411
その他の借入金	1,324	27,279	14,544	-	-	-	43,147
社債、ノートおよび劣後債	-	2,507	14,499	87,759	22,083	-	126,848
その他の発行負債	-	-	-	-	-	6,187	6,187
その他の金融負債	408	2,315	-	-	33	-	2,756
ヘッジ目的デリバティブ							
- 契約上の債務	-	593	4,518	12,920	8,951	-	26,982
- 契約上の債権	-	(402)	(3,233)	(10,224)	(7,608)	-	(21,467)
支払キャッシュ・フロー合計	221,660	177,855	104,292	101,350	25,200	6,295	636,652
偶発債務	18,607	-	-	-	-	-	18,607
与信関連コミットメント	134,269	-	-	-	-	-	134,269
合計 ⁽¹⁾	152,876	-	-	-	-	-	152,876

(1) 偶発債務および与信関連コミットメントについては、要求に応じて支払うべき場合があるため名目元本全額を「要求払」として開示している。当社グループは、すべての偶発債務またはコミットメントが契約満期前に引き出されるわけではないと見込んでいる。

当 社	2016年						
	要求払 百万豪ドル	3 ヶ月 以内 百万豪ドル	3 ヶ月超		5 年超 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
			12ヵ月 以内 百万豪ドル	1 年超 5 年以内 百万豪ドル			
他の銀行に対する債務	11,106	28,271	3,322	-	-	-	42,699
公正価値で測定するその他の金融 負債	284	205	1,319	1,665	2,605	22	6,100
預金	201,702	113,581	69,454	4,599	-	-	389,336
その他の借入金	41	23,073	7,977	-	-	-	31,091
社債、ノートおよび劣後債	-	3,989	28,203	75,320	22,661	-	130,173
その他の発行負債	-	-	-	-	-	6,248	6,248
その他の金融負債	439	5,661	-	-	53	-	6,153
ヘッジ目的デリバティブ							
- 契約上の債務	-	374	4,867	15,075	11,365	-	31,681
- 契約上の債権	-	(185)	(3,237)	(10,856)	(9,680)	-	(23,958)
支払キャッシュ・フロー合計	213,572	174,969	111,905	85,803	27,004	6,270	619,523
偶発債務	18,037	-	-	-	-	-	18,037
与信関連コミットメントおよび投 資コミットメント	129,489	-	-	-	-	-	129,489
合計 ⁽¹⁾	147,526	-	-	-	-	-	147,526

(1) 偶発債務、与信関連コミットメントおよび投資コミットメントについては、要求に応じて支払うべき場合があるため名目元本全額を「要求払」として開示している。当社グループは、すべての偶発債務またはコミットメントが契約満期前に引き出されるわけではないと見込んでいる。

資産および負債の契約満期

以下の表は資産および負債の報告日現在の契約満期の内訳を示したものである。当社グループは、通常の銀行業務の一環としてかなりの部分の預金残高が書換えられることを含めて、一定の資産および負債が契約満期とは異なる期日で回収または決済されると予想している。

当社グループ	2017年			合計 百万豪ドル
	12ヵ月未満 百万豪ドル	12ヵ月以上 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	
資産				
現金および流動資産	43,826	-	-	43,826
他の銀行に対する債権	37,018	48	-	37,066
売買目的デリバティブ ⁽¹⁾	-	-	29,137	29,137
売買目的有価証券	11,396	39,532	26	50,954
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	6,892	35,239	-	42,131
公正価値で測定するその他の金融資 産	6,103	9,755	200	16,058
貸出金	98,588	434,128	7,409	540,125
支払承諾見返	6,786	-	-	6,786
その他の全資産	8,824	3,146	10,272	22,242
資産合計	219,433	521,848	47,044	788,325
負債				
他の銀行に対する債務	36,683	-	-	36,683
売買目的デリバティブ ⁽¹⁾	-	-	27,187	27,187
公正価値で測定するその他の金融負 債	9,934	19,589	108	29,631
預金	449,319	8,044	-	457,363
その他の借入金	43,241	-	-	43,241
社債、ノートおよび劣後債	15,979	108,892	-	124,871
その他の発行負債	-	-	6,187	6,187
その他の全負債	7,744	1,648	2,453	11,845
負債合計	562,900	138,173	35,935	737,008
純（負債）／資産	(343,467)	383,675	11,109	51,317

(1) 売買目的デリバティブは、通常、保有期間が多様なため、契約満期別に表示されていない。

2016年⁽¹⁾

当社グループ	12ヵ月未満 百万豪ドル	12ヵ月以上 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	30,630	-	-	30,630
他の銀行に対する債権	42,926	2,310	-	45,236
売買目的デリバティブ ⁽²⁾	-	-	43,146	43,146
売買目的有価証券	11,867	33,612	492	45,971
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	6,971	33,718	-	40,689
公正価値で測定するその他の金融資 産	6,724	14,757	15	21,496
貸出金	93,188	409,339	7,518	510,045
支払承諾見返	12,205	-	-	12,205
その他の全資産	10,667	6,622	10,003	27,292
資産合計	215,178	500,358	61,174	776,710
負債				
他の銀行に対する債務	43,903	-	-	43,903
売買目的デリバティブ ⁽²⁾	-	-	41,559	41,559
公正価値で測定するその他の金融負 債	14,714	18,488	22	33,224
預金	421,982	6,378	-	428,360
その他の借入金	31,354	-	-	31,354
社債、ノートおよび劣後債	29,703	98,239	-	127,942
その他の発行負債	-	-	6,248	6,248
その他の全負債	8,035	3,151	1,619	12,805
負債合計	549,691	126,256	49,448	725,395
純（負債）／資産	(334,513)	374,102	11,726	51,315

(1) 比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。

現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) 売買目的デリバティブは、通常、保有期間が多様なため、契約満期別に表示されていない。

当社	2017年			
	12ヵ月未満 百万豪ドル	12ヵ月以上 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	42,152	-	-	42,152
他の銀行に対する債権	34,982	48	-	35,030
売買目的デリバティブ ⁽¹⁾	-	-	30,383	30,383
売買目的有価証券	7,405	38,206	26	45,637
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	6,891	35,138	-	42,029
公正価値で測定するその他の金融資 産	3,820	8,005	-	11,825
貸出金	80,579	381,333	6,365	468,277
支払承諾見返	6,786	-	-	6,786
その他の全資産	7,270	2,796	122,331	132,397
資産合計	189,885	465,526	159,105	814,516
負債				
他の銀行に対する債務	35,201	-	-	35,201
売買目的デリバティブ ⁽¹⁾	-	-	27,065	27,065
公正価値で測定するその他の金融負 債	734	5,088	108	5,930
預金	401,463	5,495	-	406,958
その他の借入金	43,052	-	-	43,052
社債、ノートおよび劣後債	15,530	105,785	-	121,315
その他の発行負債	-	-	6,187	6,187
その他の全負債	6,939	3,270	109,998	120,207
負債合計	502,919	119,638	143,358	765,915
純（負債）／資産	(313,034)	345,888	15,747	48,601

(1) 売買目的デリバティブは、通常、保有期間が多様なため、契約満期別に表示されていない。

2016年⁽¹⁾

当社	12ヵ月未満 百万豪ドル	12ヵ月以上 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	28,717	-	-	28,717
他の銀行に対する債権	41,049	2,310	-	43,359
売買目的デリバティブ ⁽²⁾	-	-	42,467	42,467
売買目的有価証券	9,680	31,383	450	41,513
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	6,970	33,610	-	40,580
公正価値で測定するその他の金融資 産	4,315	10,516	-	14,831
貸出金	76,074	358,808	6,439	441,321
支払承諾見返	12,205	-	-	12,205
その他の全資産	9,692	5,467	133,247	148,406
資産合計	188,702	442,094	182,603	813,399
負債				
他の銀行に対する債務	42,649	-	-	42,649
売買目的デリバティブ ⁽²⁾	-	-	38,901	38,901
公正価値で測定するその他の金融負 債	1,480	3,906	22	5,408
預金	381,074	4,113	-	385,187
その他の借入金	31,054	-	-	31,054
社債、ノートおよび劣後債	29,703	93,523	-	123,226
その他の発行負債	-	-	6,248	6,248
その他の全負債	7,731	5,759	118,684	132,174
負債合計	493,691	107,301	163,855	764,847
純（負債）／資産	(304,989)	334,793	18,748	48,552

(1) 比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。

現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) 売買目的デリバティブは、通常、保有期間が多様なため、契約満期別に表示されていない。

35 金融商品の公正価値

(a) 償却原価で計上される金融商品の公正価値

以下の表は、貸借対照表に償却原価で計上される金融資産および負債の帳簿価額がその公正価値に近似していない場合において、償却原価で測定される当該金融資産および負債の貸借対照表に計上されている帳簿価額とそれらの公正価値の比較を示したものである。

現金および流動資産、他の銀行に対する債権および債務、支払承諾見返、その他の資産、その他の負債ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の帳簿価額は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却または取引されないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社または当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

公正価値の開示の分析は、公正価値の測定に使用するインプットの重要度を反映するヒエラルキーを用いている。公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債ならびに直物デリバティブおよび上場デリバティブである。

レベル2 レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。

レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットは市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察不能かつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブおよび観察不能のインプットを用いて評価される特定の資産担保証券がある。

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。見積公正価値は、報告日現在において入手可能な関連情報に基づいており、判断を伴っている。

公正価値の見積は以下の方法および仮定に基づいている。

約定された再設定金利によらない変動金利に基づく貸出金の公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他のすべての貸出金の公正価値は、当該貸出金の満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。適用する割引率は、報告日において契約条件が正常に履行されている場合には、類似した貸出金の報告日現在の金利に基づいている。貸出金の見積公正価値と帳簿価額の差額は、貸出金の実行日以降の金利および借入人の信用力の変動を表している。

預金およびその他の借入金で、無利息のもの、要求払のもの、または報告日から6ヵ月以内に利率が再設定される固定利付のものの公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他の預金およびその他の借入金の公正価値は、預金の種類およびその満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。

社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行債務の公正価値は、商品の残存期間および妥当な信用スプレッドに対応する利回り曲線を用いた割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて計算されている。市場に十分な流動性がある場合には、公表市場相場価格に基づいて計算されることもある。

	2017年9月30日					2016年9月30日				
	公正価値					公正価値				
	帳簿 価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値 合計	帳簿 価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値 合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ										
金融資産										
貸出金	540,125	-	5,896	534,843	540,739	510,045	-	6,559	504,456	511,015
金融負債										
預金およびその他の借入金	500,604	-	500,910	-	500,910	459,714	-	460,027	-	460,027
社債、ノートおよび劣後債 ⁽¹⁾	124,871	9,341	117,788	-	127,129	127,942	9,116	120,137	-	129,253
その他の発行債務	6,187	6,214	147	-	6,361	6,248	6,015	220	-	6,235

(1) 公正価値ヘッジ会計が特定の社債、ノートおよび劣後債に適用されている。そのため帳簿価額には公正価値ヘッジ調整が含まれる。

	2017年9月30日					2016年9月30日				
	公正価値					公正価値				
	帳簿 価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値 合計	帳簿 価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値 合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社										
金融資産										
貸出金	468,277	-	3,690	465,155	468,845	441,321	-	4,283	438,418	442,701
金融負債										
預金およびその他の借入金	450,010	-	450,127	-	450,127	416,241	-	416,435	-	416,435
社債、ノートおよび劣後債 ⁽¹⁾	121,315	8,829	114,690	-	123,519	123,226	8,578	116,149	-	124,727
その他の発行債務	6,187	6,214	147	-	6,361	6,248	6,015	220	-	6,235

(1) 公正価値ヘッジ会計が特定の社債、ノートおよび劣後債に適用されている。そのため帳簿価額には公正価値ヘッジ調整が含まれる。

(b) 貸借対照表で認識される公正価値による測定

以下の表は、当初認識の後に公正価値で測定される金融商品について上記（a）に記述した公正価値ヒエラルキーを用いて分析したものである。

貸借対照表に計上されている公正価値は、可能な限り公表市場価格を基礎にしている。公表市場価格が利用可能でない場合は、評価技法を適用して当該金融商品の公正価値が決定される。かかる技法に用いるインプットは、市場金利、流動性およびその他の要因を含む。金融商品に付随するカウンターパーティの信用リスクは、信用評価調整（CVA）を用いて公正価値に組み込まれる。無担保店頭デリバティブについては、資金調達コストおよび当社グループにとってのメリット要因を反映させるために、資金調達評価調整（FVA）が適用される。特定クラスの金融商品の公正価値 は次のように決定される。

為替予約、金利スワップ、金利および通貨オプション契約、ならびに通貨スワップを含む売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債の公正価値は、必要に応じて、報告日の公表市場相場価格の終値、割引キャッシュ・フロー・モデルまたはオプション価格モデルによって算定している。

売買目的有価証券およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値は報告日の公表市場相場価格の終値に基づいている。有価証券が上場されておらず公表されている市場相場価格が入手できない場合には、当社グループは割引キャッシュ・フローおよび市場参加者が一般的に利用しているその他の評価技法を用いて公正価値を求める。これらの評価技法は金利、信用リスクおよび流動性等の要因を考慮している。

公正価値で測定するその他の金融資産および負債の公正価値は、対象となる商品の性質および種類にあわせて、公表市場相場価格の終値および市場データ、または評価技法に基づいている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値は、原資産の財政状態および経営成績あるいは当該リスク・プロファイルを考慮した純資産を基礎に見積もられる。

	公正価値測定（2017年9月30日現在）				公正価値測定（2016年9月30日現在） ⁽¹⁾			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金融資産								
売買目的デリバティブ	-	29,043	94	29,137	689	42,157	300	43,146
売買目的有価証券	27,811	23,143	-	50,954	21,661	24,310	-	45,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	3,407	38,297	427	42,131	2,852	37,563	274	40,689
公正価値で測定するその他の金融資産	-	16,058	-	16,058	43	21,416	37	21,496
ヘッジ目的デリバティブ	-	3,892	-	3,892	-	6,741	-	6,741
生命保険事業に関連する投資 ⁽²⁾	-	86	-	86	-	86	-	86
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 ⁽³⁾	14	209	48	271	9	-	264	273
公正価値で測定する金融資産合計	31,232	110,728	569	142,529	25,254	132,273	875	158,402
金融負債								
売買目的デリバティブ	4	27,107	76	27,187	771	40,533	255	41,559
公正価値で測定するその他の金融負債	279	29,352	-	29,631	310	32,913	1	33,224
ヘッジ目的デリバティブ	-	1,674	-	1,674	-	3,402	-	3,402
公正価値で測定する金融負債合計	283	58,133	76	58,492	1,081	76,848	256	78,185

(1) 2016事業年度の比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) 生命保険事業に関連する投資は貸借対照表上のその他の資産に含まれている。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、貸借対照表ではその他の資産に含まれている。

	公正価値測定（2017年9月30日現在）				公正価値測定（2016年9月30日現在） ⁽¹⁾			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金融資産								
売買目的デリバティブ	-	30,289	94	30,383	687	41,480	300	42,467
売買目的有価証券	24,805	20,832	-	45,637	18,640	22,873	-	41,513
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	3,407	38,195	427	42,029	2,852	37,454	274	40,580
公正価値で測定するその他の金融資産	-	11,825	-	11,825	-	14,794	37	14,831
ヘッジ目的デリバティブ	-	3,816	-	3,816	-	6,319	-	6,319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 ⁽²⁾	9	209	21	239	9	-	231	240
公正価値で測定する金融資産合計	28,221	105,166	542	133,929	22,188	122,920	842	145,950
金融負債								
売買目的デリバティブ	4	26,985	76	27,065	771	37,875	255	38,901
公正価値で測定するその他の金融負債	279	5,651	-	5,930	310	5,097	1	5,408
ヘッジ目的デリバティブ	-	3,859	-	3,859	-	6,701	-	6,701
公正価値で測定する金融負債合計	283	36,495	76	36,854	1,081	49,673	256	51,010

(1) 2016事業年度の比較情報は、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る経過利息の表示方法の変更を反映するために修正再表示している。現在、当該経過利息はデリバティブ資産およびデリバティブ負債の項目に表示される（従前はその他の資産およびその他の負債に計上）。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、貸借対照表ではその他の資産に含まれている。

当年度中、当社グループおよび当社においてレベル１およびレベル２間の重要な振替はなかった。

観察可能な市場データに基づかない重要なインプットを用いた評価技法により、公正価値で測定された資産および負債（レベル３）の調整は以下のとおりである。

	2017年					
	資産			負債		
	売買目的デリ バティブ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融商品	公正価値で測 定するその他 の金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品 (1)	売買目的デリ バティブ	公正価値で測 定するその他 の金融負債
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	300	274	37	264	255	1
資産に係る利得／（損失）およ び負債に係る（利得）／損 失：						
損益計算書計上分 ⁽²⁾	(191)	-	2	-	(180)	-
その他の包括利益計上分	-	(51)	-	-	-	-
買付および発行	5	312	-	17	-	-
売却および決済	(3)	-	(24)	(24)	4	-
レベル３への振替 ⁽³⁾	-	16	-	-	-	-
レベル３からの振替 ⁽³⁾	(13)	(124)	(15)	(209)	-	(1)
外貨換算調整額	(4)	-	-	-	(3)	-
期末残高	94	427	-	48	76	-
報告期間末現在で保有していた 金融商品に関する報告期間中 の資産に係る利得／（損失） および負債に係る（利得）／ 損失：						
- 損益計算書計上分	(191)	-	2	-	(180)	-
- その他の包括利益計上分	-	(51)	-	-	-	-

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、貸借対照表ではその他の資産に含まれている。

(2) 純利得または純損失はその他営業収益に計上された。

(3) レベル３への振替は一部の金融商品の評価について観察可能なインプットが入手できなかったことによる。レベル３からの振替は評価に用いるインプットが当該期間中に観察可能になったことによる。レベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

2016年

	資産				負債	
	売買目的デリ パティブ 百万豪ドル	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融商品 百万豪ドル	公正価値で測 定するその他 の金融資産 百万豪ドル	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品 (1) 百万豪ドル	売買目的デリ パティブ 百万豪ドル	公正価値で測 定するその他 の金融負債 百万豪ドル
当社グループ						
期首残高	56	5	2,833	405	-	142
資産に係る利得 / (損失) およ び負債に係る (利得) / 損 失 :						
損益計算書計上分 ⁽²⁾	105	-	(26)	-	125	(1)
その他の包括利益計上分	-	(6)	-	(130)	-	-
買付および発行	192	124	-	4	164	-
売却および決済	-	-	(593)	-	-	(17)
レベル3への振替 ⁽³⁾	24	156	-	-	-	1
レベル3からの振替 ⁽³⁾	(38)	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	(38)	(1)	(203)	(3)	(34)	(8)
処分グループについての認識の 中止	(1)	(4)	(1,974)	(12)	-	(116)
期末残高	300	274	37	264	255	1
報告期間末現在で保有していた 金融商品に関する報告期間中 の資産に係る利得 / (損失) および負債に係る (利得) / 損失 :						
- 損益計算書計上分	105	-	(12)	-	125	-
- その他の包括利益計上分	-	(6)	-	(130)	-	-

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、貸借対照表ではその他の資産に含まれている。

(2) 純利得または純損失は場合に応じてその他営業収益、支払利息または減損損失に計上された。

(3) レベル3への振替は一部の金融商品の評価について観察可能なインプットが入手できなかったことによる。レベル3からの振替は評価に用いるインプットが当該期間中に観察可能になったことによる。レベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

2017年

	資産				負債	
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融商品	公正価値で測 定するその他 の金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品 ⁽¹⁾	売買目的デリ バティブ	公正価値で測 定するその他 の金融負債	
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	300	274	37	231	255	1
資産に係る利得 / (損失) および 負債に係る (利得) / 損失 :						
損益計算書計上分 ⁽²⁾	(191)	-	2	-	(180)	-
その他の包括利益計上分	-	(51)	-	(6)	-	-
買付および発行	5	312	-	7	-	-
売却および決済	(3)	-	(24)	-	4	-
レベル3への振替 ⁽³⁾	-	16	-	-	-	-
レベル3からの振替 ⁽³⁾	(13)	(124)	(15)	(209)	-	(1)
外貨換算調整額	(4)	-	-	(2)	(3)	-
期末残高	94	427	-	21	76	-
報告期間末現在で保有していた金 融商品に関する報告期間中の資 産に係る利得 / (損失) および 負債に係る (利得) / 損失 :						
- 損益計算書計上分	(191)	-	2	-	(180)	-
- その他の包括利益計上分	-	(51)	-	(6)	-	-

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、貸借対照表ではその他の資産に含まれている。

(2) 純利得または純損失はその他営業収益に計上された。

(3) レベル3への振替は一部の金融商品の評価について観察可能なインプットが入手できなかったことによる。レベル3からの振替は評価に用いるインプットが当該期間中に観察可能になったことによる。レベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

2016年

	資産				負債	
	売買目的デリ バティブ 百万豪ドル	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融商品 百万豪ドル	公正価値で測 定するその他 の金融資産 百万豪ドル	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品 (1) 百万豪ドル	売買目的デリ バティブ 百万豪ドル	公正価値で測 定するその他 の金融負債 百万豪ドル
当社						
期首残高	56	-	471	350	-	-
資産に係る利得 / (損失) および 負債に係る (利得) / 損失:						
損益計算書計上分 ⁽²⁾	105	-	(12)	-	125	-
その他の包括利益計上分	-	(6)	-	(126)	-	-
買付および発行	192	124	-	7	164	-
売却および決済	-	-	(366)	-	-	-
レベル3への振替 ⁽³⁾	24	156	-	-	-	1
レベル3からの振替 ⁽³⁾	(38)	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	(39)	-	(56)	-	(34)	-
期末残高	300	274	37	231	255	1
報告期間末現在で保有していた金 融商品に関する報告期間中の資 産に係る利得 / (損失) および 負債に係る (利得) / 損失:						
- 損益計算書計上分	105	-	(12)	-	125	-
- その他の包括利益計上分	-	(6)	-	(126)	-	-

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、貸借対照表ではその他の資産に含まれている。

(2) 純利得または純損失は場合に応じてその他営業収益、支払利息または減損損失に計上された。

(3) レベル3への振替は一部の金融商品の評価について観察可能なインプットが入手できなかったことによる。レベル3からの振替は評価に用いるインプットが当該期間中に観察可能になったことによる。レベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

観察不能なインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、少数の金融商品に限られており、当該商品が属するポートフォリオに占める割合は僅少である。したがって、2017年9月30日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別の仮定に変更しても重要な影響を及ぼすことはない。

36 金融資産の譲渡および証券化

当社グループおよび当社は取引を締結することによりカウンターパーティまたは特別目的事業体（以下「SPE」）に金融資産を譲渡する。認識の中止の基準を充足しない金融資産は、通常、買戻条件付契約、カバードボンドおよび証券化プログラム契約に関連している。下表は認識の中止の基準を充足しない金融資産および関連する負債の帳簿価額を示したものである。下表では該当ある場合には、関連する負債のカウンターパーティが譲渡資産に対してのみ求償権を有する金融資産の公正価値の正味ポジションも示している。

当社グループ	2017年			2016年		
	買戻条件付契約 百万豪ドル	カバードボンド 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル	買戻条件付契約 百万豪ドル	カバードボンド 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル
譲渡資産の帳簿価額	10,838	36,357	2,600	8,582	37,466	3,536
関連する負債の帳簿価額	10,838	26,576	2,603	8,582	26,983	3,553
譲渡資産に対してのみ求償権を 有する負債についての以下の 項目：						
譲渡資産の公正価値			2,603			3,543
関連する負債の公正価値			2,650			3,589
正味ポジション			(47)			(46)

当社	2017年			2016年		
	買戻条件付契約 百万豪ドル	カバードボンド 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル	買戻条件付契約 百万豪ドル	カバードボンド 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル
譲渡資産の帳簿価額	10,634	30,794	67,474	8,354	32,740	72,946
関連する負債の帳簿価額	10,634	21,882	67,522	8,354	23,105	72,946
譲渡資産に対してのみ求償権を 有する負債についての以下の 項目：						
譲渡資産の公正価値			67,556			73,174
関連する負債の公正価値			68,749			73,835
正味ポジション			(1,193)			(661)

買戻条件付契約

買戻条件付きで売却された有価証券は、所有者のリスクおよび経済価値が実質的にすべて当社または当社グループに残る場合には、貸借対照表上のそれぞれの区分に引続き保持される。カウンターパーティに対する負債は、当該取引のカウンターパーティに応じて、他の銀行に対する債務あるいは預金およびその他の借入金に適宜計上される。

カバードボンド

当社グループは、資金調達および流動性目的のためにカバードボンド・プログラムに關与している。当社グループが発行したカバードボンドの支払債務についての担保を提供するために、住宅ローンが当該カバードボンド・プログラムに關連する倒産隔離SPEに譲渡されている。当社グループは、カバードボンドの投資家にすべての支払債務を履行した後の残余利益に対して権利を有する。当社グループは、当該住宅ローンに付随するすべてのリスクおよび經濟価値を保持し、デリバティブが外在化されていない場合は金利および為替リスクは当社グループが負う。カバードボンドのSPEは当社グループに連結され、当社グループおよび当社の貸借対照表上において、当該住宅ローンは貸出金に計上され、発行されたカバードボンドは「社債、ノートおよび劣後債務」に含まれる。カバードボンドの保有者は発行会社および担保資産プールの両方に求償できる。

証券化

当社グループは、貸付金証券化プログラムを利用して、貸出金（主として住宅ローン）を束ねた上で一連の証券化ビークルを通じて証券として投資家に販売する。かかる取引には中央銀行との間で可能性のある買戻条件付契約のために保有する貸付金を含む。当社グループは当該プログラムに係る費用および投資家への支払をすべて終了した後の当該ビークルの残余利益に対して権利を有する。当社グループは当該ビークルの残余リスクおよび便益の大部分を保持するとみなされる。当社および当社グループは引続き当該貸付金に係る流動性リスク、金利リスクおよび信用リスクに主にさらされる。証券化目的の信託は当社グループに連結され、貸付金は当社グループおよび当社の貸借対照表に残る。ノート保有者は貸付金プール資産に対する求償権のみを有する。

[前へ](#)

[次へ](#)

<その他の情報に関する注記>

37 関連当事者情報の開示

当事業年度中、当社、被支配会社およびその他の関連当事者との間で取引が行われた。当社は、銀行業務サービスの提供、スタンドバイ金融の供与を含む様々なサービスを関連当事者に提供している。その他の取引には貸付実行、預金の受け入れ、資金供与を含む。通常、これらの取引は、通常の業務における独立第三者間の取引と同様の条件で行われる。

被支配会社とその他の取引には、有形固定資産のリース、情報処理サービスの提供、知的財産権もしくはその他の無形資産の権利へのアクセスが含まれる。これらの取引に関する費用の請求は、通常、独立第三者間の条件に基づいて、またその他の場合は、当事者間で合意した公正な料率で行われている。また当社は、会計、秘書および法務に関するサービスを含む様々な管理事務サービスを当社グループに提供している。これらのサービスについて費用を請求する場合がある。

当社は現在、当社グループの子会社のために当社グループの従業員に対して従業員株式報酬を支給している。当該報酬に関連する株式報酬費用は当社からその従業員を雇用する当社グループ子会社に付け替えられる。詳細については注記39「株式および業績連動型新株引受権」を参照。

報告日現在の被支配会社および当社間の重要な債権債務の合計は、当社の貸借対照表上に開示されている。当社による被支配会社への投資の詳細については注記31「子会社および他の企業への関与」を参照。当社はグループ会社と特定の保証を有している。詳細については注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

子会社に対する貸付金の実行は一般的に独立第三者間の取引と同様の条件で行われるが、当事者間の貸付金の返済について確定した返済条件がない場合が多い。残高に担保は付されておらず、現金で返済される。

9月30日までの直近2年間における子会社に対する債権／（債務）総額は次のとおりである。

	当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
期首残高	2,015	3,538
被支配会社に対する（債務）／債権の正味キャッシュ・フロー	(311)	(2,841)
為替換算調整額およびその他の債権、純額	(142)	1,318
期末残高	1,562	2,015

9月30日までの直近2年間における子会社との重要な取引には次のようなものがある。

	当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
純利息（費用）	(779)	(748)
純オペレーティング・リース（費用）	(76)	(67)
純管理手数料（収益）	42	41
受取配当金	2,005	2,199

2017事業年度中に当社とMLCリミテッド（当社グループが重要な影響力を有する企業）との間に取引があった。当該関連会社についての関連当事者開示については注記31「子会社および他の企業への関与」を参照。

退職年金制度

当社グループが設定している退職年金制度への支払額は以下のとおりであった。

支払先	当社グループ		当社	
	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2017年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル
ナショナル・オーストラリア・ バンク・グループ退職年金基 金 A	234	240	234	240
ナショナル・ウェルス・マネジ メント退職年金制度	2	2	-	-
バンク・オブ・ニュージール ド・オフィサーズ共済組合 (第2部)	11	11	-	-
ナショナル・オーストラリア・ バンク年金・社内貯蓄制度	6	10	6	10

直近2年間にわたる当社グループにより設定された退職年金制度とグループ間の取引は、商業上の取引条件に基づいて行われている。

主要な経営陣（以下「KMP」）

KMPとは、当社および当社グループの両業務の企画、指図、支配についての権限および責任を有する当社グループの従業員をいう。KMPの詳細な報酬開示は、取締役報告書の報酬報告の項に記載されている。

KMPの報酬

9月30日終了の直近2年間の当社および当社グループのKMPの報酬額合計は以下のとおりである。

	短期給付			退職後 給付	その他の 長期給付	株式給付		その他の支 払	合計
	現金に よる給与 - 固定	現金による STI	現金以外の	年金 - 固定		株式	新株引受権		
		- アット	手当			- アット	- アット		
		リスク報酬	- 固定			リスク	リスク		
当社および当 社グループ	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
2017年	15,131,897	5,886,665	753,714	566,112	158,015	2,166,797	10,664,807	2,796,294	38,124,301
2016年	15,228,940	7,627,064	590,404	532,520	183,397	1,778,216	9,831,928	3,062,383	38,834,852

KMPの業績連動型新株引受権および保有株式については、取締役報告書の報酬報告の項に記載されている。

KMPおよび関係当事者への貸付金

当事業年度中、当社および当社グループのKMPおよびその他の関連当事者に供与された貸付金は、14百万豪ドル（2016年：15百万豪ドル）であった。当該貸付金は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。貸付金は供与される融資の性質により有担保の場合もあれば無担保の場合もある。2017年9月30日時点で当該貸付金残高合計は61百万豪ドル（2016年：67百万豪ドル）であった。

当事業年度および過年度に当社および当社グループの取締役またはその他のKMPに供与された貸付金について償却された金額はない。

当社および当社グループのKMPに供与された貸付金の詳細は報酬報告書に含まれている。

38 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2017年 千豪ドル	2016年 千豪ドル	2017年 千豪ドル	2016年 千豪ドル
監査業務				
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアに対して支払った または支払われる金額	10,437	11,557	7,284	7,332
海外のアーンスト・アンド・ヤングに対して支払ったまたは支払 われる金額	4,020	4,787	1,986	2,270
監査業務に対する報酬合計	14,457	16,344	9,270	9,602
非監査業務				
監査関連業務				
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアに対して支払った または支払われる金額	5,495	5,783	3,661	3,593
海外のアーンスト・アンド・ヤングに対して支払ったまたは支払 われる金額	674	1,065	294	156
監査関連業務に対する報酬合計	6,169	6,848	3,955	3,749
他のすべての業務				
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアに対して支払った または支払われる金額	1,843	1,335	1,771	722
海外のアーンスト・アンド・ヤングに対して支払ったまたは支払 われる金額	235	466	-	20
他のすべての業務に対する報酬合計	2,078	1,801	1,771	742
非監査業務に対する報酬合計	8,247	8,649	5,726	4,491
監査および非監査業務に対する報酬合計⁽¹⁾⁽²⁾	22,704	24,993	14,996	14,093

(1) 報酬には、物品およびサービス税、付加価値税あるいはこれらに相当する税金は含まれていない。

(2) ネットワーク先の事務所を含む。

監査業務は、財務諸表の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務諸表の監査またはレビューから構成される。

当報告期間中に遂行された業務で監査業務に該当しないものはすべて非監査業務である。これに含まれるのは、監査関連業務および他のすべての業務である。

監査関連業務は、伝統的に外部監査人により実施されている保証および関連サービスから構成され、（ ）有価証券の募集に関連して実施される引受人に対するコンフォート・レターの提供、（ ）法令、規制または規制遵守義務によって要求される規制関連のサービスならびに（ ）法令上の要求ではない監査、会計処理に関するコンサルティング、買収時の監査、内部統制のレビュー、法令または規制によって要求されていない証明サービスおよび財務会計基準および報告基準に関するコンサルティングを含む。

他のすべての業務とは、監査業務でも監査関連業務でもない業務をいう。

監査委員会の事前承認に関する方針および手続の記載内容については、当社の2017年度「コーポレート・ガバナンス・ステートメント」を参照。同ステートメントは、次のウェブページに掲載されている。
(www.nab.com.au/about-us/corporate-governance) アーンスト・アンド・ヤングが2017年度に当社グループに提供した非監査業務およびこれらの業務に対して支払ったまたは支払われる報酬の詳細は、取締役報告書に記載されている。

39 株式および業績連動型新株引受権

当社グループの従業員株式制度は、当社グループの従業員に対して当社株式および業績連動型新株引受権を提供する。各制度は、従業員が当該制度に基づくオファーに参加することを認めている。従業員株式制度は、特定地域の従業員を対象とする場合もある（例：ニュージーランド従業員株式割当制度、英国株式報奨制度）。

取締役会は、関連する制度の規則、および必要に応じて商品ごとの公正価値の算定に使用される計算方法を考慮しつつ、各制度のもとで提供される株式または業績連動型新株引受権の最大数を決定する。オーストラリア証券取引所の上場規則に従い、個別に株主の承認がない場合には、従業員株式制度に基づいて、株式および業績連動型新株引受権を当社の取締役に対して発行することはできない。

従業員に対する株式に基づくプログラム

従業員に提供される株式に基づくプログラムは、以下を目的とした当社グループの報酬政策の一環である。

従業員を引き付け、留保し、報奨を与えること。

当社株式の所有を通じて従業員と株主の利害関係を一致させること。

管轄に服する報酬規制ならびに当社グループがコミットする多様性、包摂性および同一価値労働同一賃金を遵守すること。

ほとんどのオファーの条件に基づき一定の期間が設けられており、当該期間中、株式は信託に保管され、配分を受けた従業員は、当該株式の取引を行えず、また業績連動型新株引受権を行使できない。当該期間中に従業員が退職した場合、または行動規範を遵守しなかった場合は、当該従業員に配分された株式または業績連動型新株引受権に特有の失権条件（以下に記載する。）が適用されることがある。従業員に配分された株式は、当該株式が従業員を代理する受託者に配分された時点から配当金の支払いを受ける資格がある。従業員に付与された業績連動型新株引受権は、勤務および業績基準が充足され、かつ当該業績連動型新株引受権が行使されるまでは配当金の支払いを受ける資格がない。

付与された報奨の価値は、従業員に付与された株式および業績連動型新株引受権の付与日における公正価値に基づき測定される。付与された株式または業績連動型新株引受権の各トランシェの費用は、当社グループがサービスを受ける期間（権利確定期間）にわたり、失効に関して調整の上、定額法で損益計算書に認識され、対応する額が株式報酬積立金に積み増される。

付与日における各株式の公正価値は、当社株式の市場価格により決定され、一般的に5日間の加重平均株価とされる。従業員株式制度および業績連動型新株引受権は、社内での業績、市場実績、および/または勤務状況に連動する。

市場実績条件が付されている株式および業績連動型新株引受権の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルのシミュレーションを利用して決定される。評価モデルに用いる主要な仮定およびインプットは報奨によって異なるが、これらに含まれるのは付与時の当社株価、業績連動型新株引受権の行使価格（ゼロ豪ドル）、当社の株価の予想ボラティリティ、無リスク金利および業績連動型新株引受権の期間中の当社株式の予想配当利回りである。

予想ボラティリティを見積る場合、年次および累積的な過去の見積ボラティリティを導き出すために、過去の日次の株価が分析される（異常期間または単発的な重要事象に関しては調整される場合がある）。数値価格モデルで用いる将来のボラティリティの変動を見積るために、当該データの傾向が分析される。シミュレーションでは市場実績条件達成の可能性および付与された業績連動型新株引受権の早期行使の可能性の双方を考慮に入れる。

株式および業績連動型新株引受権の公正価値および予想権利確定期間を決定するにあたり、付与日の公正価値に市場実績条件は組込まれているが、非市場関連の条件は考慮されない。その代わりに、非市場関連の条件は、費用の測定に含まれる株式および業績連動型新株引受権の数を調整することを通じて考慮されており、その結果、損益計算書に認識される金額には、実際に権利が確定する株式または業績連動型新株引受権の数が反映されることになる。

従業員に提供されている株式に基づく主なプログラムは次のとおりである。

特定の従業員を対象とする短期的報奨（以下「STI」）は、株式または業績連動型新株引受権への繰延が可能である。従業員は、個人の実績、事業の業績あるいはその両方ならびに勤務状況その他の条件に基づいて、当該株式または業績連動型新株引受権を受領する有資格者となる。

オーストラリア、アジア、ニュージーランド、英国および米国の従業員を対象とするSTI繰延モデルは、従業員のSTI報酬の一定比率の繰延を定める。繰延べられる金額は、職務のリスクと責任水準および繰延期間の長さ（2016業績年度またはそれより前の年度に付与された報奨については6ヵ月から42ヵ月の間）に比例し、かつ業績と事業成果に与えた当該職務のリスク水準と影響の双方に合わせて調整される。2017業績年度からは、繰延期間の長さは6ヵ月から90ヵ月の間にすることができる。繰延のための最低基準が定められており、2016業績年度またはそれより前の年度に付与された繰延については、1,000豪ドル以上のSTI繰延金額に限り適用される。2017業績年度からは、当該最低基準は2,000豪ドルになる。

通常、STI繰延株式（または上級執行役員に対して、もしくは法域上の理由により、付与される業績連動型新株引受権）は、従業員が退職した場合、あるいは従業員が翌事業年度以降に当社の行動規範に違反した場合、または一定の除外事項を条件に当社グループから解雇された場合には、繰延期間中に失権（もしくは失効）する。繰延期間中における従業員のSTI繰延株式に対する制限解除の裁可にあたっては、取締役会は、法令遵守を前提にその絶対的裁量において、STI繰延株式の全部または一部を失権させることができる。当社の上級執行役員に付与されるSTI報奨の詳細については取締役報告書の報酬報告の項を参照。

就任時付与株式（または法域上の理由により付与される業績連動型新株引受権）は、前勤務先の株式または他のインセンティブの買い取りを可能にするが、報酬委員会または代行者の勧告および取締役会または代行者の承認があった場合にのみ提供することが可能である。当該報奨に関連する金額、時期および業績目標は、前勤務先から得た過去の報奨についての満足の行く証拠を基礎とする。株式には、制限および一定の失権条件（退職に伴う失権（もしくは失効）または行動規範の不遵守を含む）を付すことがある。

顕彰／人材留保株式（または法域上の理由により付与される業績連動型新株引受権）は、中期的な期間（通常2年から3年）にわたる在職が決定的に重要な役割を果たす主要な個人に対して提供されることがある。これらの株式または業績連動型新株引受権にも、制限および一定の失権条件（退職に伴う失権（もしくは失効）を含む）が適用されうる。

給与一部拠出株式は、当社株式を受け取るためにその給与総額の一部の拠出を指定することにより、英国の従業員に対して月単位で割当てられていた。給与一部拠出株式は2015年12月に廃止された。

通常の従業員株式は、1,000豪ドルを上限目標価額として適格従業員に提供される。これらの株式は信託に保管され、3年間の取引制限が適用される。これらの株式は、オーストラリアおよびアジアでは失権の対象にならないが、ニュージーランド、英国および米国では従業員が当該3年の制限期間終了前に退職した、または当社グループから解雇された場合には事実上失権する。

長期的報奨株式（以下「LTI」）は業績連動型新株引受権の形式をとり、要求度の高い水準の業績目標の活用を通じて、経営上の意思決定を当社グループの長期的発展に一致させるのを促進する。執行役員向けLTIプログラムは、当社グループ全体の上級執行役員に提供される。LTIの最大報奨は、業績およびコンダクトに関する最低基準を満たさなければならない各執行役員について、社内外の状況を相対的に参照して設定される。業績目標（社内外とも）は4年から5年間の業績期間の終了時に評価される。当該業績期間中は、辞任の場合には執行役員のすべての業績連動型新株引受権は失効し、他の事情で雇用が終了した場合には当該業績期間における経過期間を考慮した上で按分して失効する（ただし、取締役会が別段の決定をする場合はこの限りでない）。業績連動型新株引受権は、行動規範要件または業績目標が未達の場合にも失効する。取締役会は、業績連動型新株引受権の権利の確定または失効の結果について絶対的な決定権を持つ。

同業他社と比較した総株主利益率（以下「TSR」）および同業他社と比較した当社グループの現金収益ROEは、LTIが付与された事業年度次第で用いられる業績尺度である。

通常、LTI報奨の権利は関連する業績目標が（取締役会報酬委員会の定めるところに従い）達成された場合にのみ確定する。過去のLTI報奨については、業績連動型新株引受権は未行使のままの場合、通常、発効日から5年ないし6年の間に失効日を迎える。2015年からのLTI報奨については、適用される条件が充足された場合には業績連動型新株引受権は権利が確定し、各業績連動型新株引受権は自動的に行使され、当社の全額払込済普通株式1株と交換される。

各業績連動型新株引受権は、権利行使により、当社の全額払込済普通株式1株と交換され、資本項目取引の標準的な調整の対象となる。業績連動型新株引受権の行使に伴って保有者が支払う行使価格はない。

株式および業績連動型新株引受権の詳細は次表のとおりである。

従業員株式制度

従業員株式制度	2017年		2016年	
	事業年度に付与された 全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における 加重平均公正価値 豪ドル	事業年度に付与された 全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における 加重平均公正価値 豪ドル
給与一部拠出株式 (1)	-	-	16,409	30.48
短期的報奨株式	4,861,247	26.29	5,256,310	24.91
就任時付与株式および 顕彰株式	553,179	31.18	1,148,780	25.94
通常の従業員株式	1,092,862	29.17	1,260,480	24.84

(1) 給与一部拠出株式2015年12月に廃止された。

2017年9月30日現在の当社株式の市場価格(終値)は、31.50豪ドル(2016年:27.87豪ドル)であった。
2017年9月30日終了事業年度における取引高加重平均株価は、30.24豪ドル(2016年:27.38豪ドル)であった。

業績連動型新株引受権の変動

業績連動型新株引受権 ⁽¹⁾ 個数(個)	
2015年9月30日現在資本性金融商品引受権付与残高	4,378,960
付与	1,558,552
失権	(483,269)
行使	(387,127)
失効	(143,635)
2016年9月30日現在資本性金融商品引受権付与残高	4,923,481
付与	831,510
失権	(606,334)
行使	(259,315)
失効	(1,674)
2017年9月30日現在資本性金融商品引受権付与残高	4,887,668
2017年9月30日現在行使可能な資本性金融商品引受権	-
2016年9月30日現在行使可能な資本性金融商品引受権	3,348

(1) 業績連動型新株引受権については行使価格の支払いが生じない。

業績連動型新株引受権の残高

条件	2017年		2016年	
	9月30日現在個数 個数(個)	加重平均残存期間 月	9月30日現在個数 個数(個)	加重平均残存期間 月
外部目標 ⁽¹⁾	4,464,645	24	4,442,277	34
内部目標 ⁽²⁾	53,769	12	89,600	16
個人目標 ⁽³⁾	369,254	9	391,604	10

(1) 同業他社と比較した当社の相対的TSRに基づく業績目標

(2) 事業計画と比較した現金収益およびROE、同業他社と比較した現金収益ROEならびにネット・プロモーター・スコア目標など内部的財務指標の達成度に基づく業績目標

(3) 権利確定は個人の業績目標または時間を基準とした目標により決定される。

公正価値算定に関する情報

下表は直近2年間に付与された業績連動型新株引受権に関する付与日の公正価値を算定する際のインプットとして用いられた重要な仮定を示す。同表では、加重平均値が示されているが、公正価値の算定には各付与に関する個々の値が用いられている。表では、株式市場条件以外の業績目標が付された業績連動型新株引受権が含まれる付与については、「無条件」価値を示している。

	2017年	2016年
加重平均値		
契約期間（年数）	3.3	3.7
無リスク金利（年率）	1.89%	2.23%
株価の予想ボラティリティ	20%	18%
付与日の株価の終値	31.16豪ドル	28.41豪ドル
配当利回り（年率）	7.40%	5.90%
業績連動型新株引受権の公正価値	15.06豪ドル	9.63豪ドル
業績連動型新株引受権の「無条件」価値	24.05豪ドル	24.59豪ドル
権利確定までの予想期間（年数）	3.03	3.42

40 自己資本比率

当社はADIとして、1959年銀行法（連邦法）に基づきオーストラリア健全性規制庁（APRA）の規制対象となる。APRAはバーゼル自己資本規制枠組みに従って銀行に対する最低自己資本比率の要件を設定している。

当社グループの資本構造は様々な形式の資本で構成されている。普通株式等Tier 1（CET 1）資本は、払込済普通株式、利益剰余金および資本として認識されるその他一定の項目から構成される。当該資本のリスク加重資産（RWA）に対する比率はCET 1 比率と呼ばれる。その他Tier 1 資本は、要求される損失吸収力がある一定の有価証券から構成される。これらの資本要素の合計がTier 1 資本を構成し、Tier 1 資本のリスク加重資産に対する比率はTier 1 資本比率と呼ばれる。

Tier 2 資本は主として劣後債から構成され、自己資本全体の枠組みの一部となっている。

CET 1 資本は資本の中で最も質が高く、最も実効性のある損失吸収力を有する部分であり、これにその他Tier 1 資本、さらにTier 2 資本と続いている。Tier 1 資本とTier 2 資本の合計は総自己資本と呼ばれる。総自己資本のリスク加重資産に対する比率は総自己資本比率と呼ばれる。APRAのバーゼル自己資本規制枠組みの健全性基準のもとでの最低CET 1 比率、最低Tier 1 資本比率および最低総自己資本比率は、それぞれ4.5%、6.0%および8.0%となっている。

APRAは上記の最低自己資本比率だけでなく、各ADIの全体的なリスク・プロファイルに応じた水準の健全自己資本比率をTier資本ごとに設定している。APRAの健全性基準に基づいて要求された各比率に違反した場合は、APRAにより、追加資本の調達または業務停止を含む、法的な強制力を持つ指令が発動される可能性がある。

APRAは2016年1月1日からADIのリスク加重資産合計の2.5%の資本保全バッファを導入した。また当社のようにシステム上重要とみなされるADIについては、国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）の要件としてさらに1%が資本保全バッファに上乗せされている。

APRAの健全性基準に基づき、特定の事業（退職年金やファンド運用など）に従事する企業は、自己資本比率を算定する際には連結対象外とされており、リスク・ベースの自己資本の枠組みから除外されている。これらの企業への投資は、CET 1 資本から全額が控除される。さらに、当社グループの業績に含まれているこれらの活動からの利益のうち、当社に支払われていないものについては、CET 1 資本決定の際に除外されている。

自己資本比率は、取締役会が設定した最低資本要件を上回る、内部で定めた資本目標と照らし合わせて管理される。当社グループは、良好な資本ポジションを維持しており、2017年9月時点のCET 1 比率は10.06%であった。2017年7月にAPRAは、主要銀行が「申し分なく強固」とみなされるための要件として、普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率目標を2020年1月1日までに最低10.5%とすることを公表した。当社グループは、当該「申し分なく強固」の新要件を肅々と充足できると見込んでいる。

41 非継続事業

2016事業年度中、当社グループは、二件の大型取引すなわちCYBGグループの会社分割および新規株式公開（IPO）ならびにウェルスの生命保険事業の80%の日本生命への売却を実行した。それぞれの取引は非継続事業としての要件を充足した。

生命保険事業の非継続事業

MLCリミテッドの80%を日本生命に売却した後のMLCリミテッドに対して当社は20%の持分を引き続き留保する。留保持分は当社に対して営業上の重要な影響力を与える。したがってAASB第128号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に準拠して当該留保持分は持分法により会計処理される。当該投資は、当社グループの貸借対照表ではその他の資産の中に開示されている。前期通年度の生命保険事業の業績は、生命保険事業の非継続事業の中に表示される。生命保険事業に対する留保投資に係る当社グループの持分割合の当期利益は継続事業の中で表示されている。詳細については注記31「子会社および他の企業への関与」を参照。

生命保険事業に対する直接投資の保有に加えて当社グループは日本生命との間で長期戦略的パートナーシップを締結した。これには当社が所有・提携する販売ネットワークを通じて生命保険商品を提供する20年間の販売契約が含まれる。留保投資に係る持分割合の利益に加えて同販売契約は当社グループの収益源である。

CYBG非継続事業

CYBGグループの分離は、CYBG株式の75%を当社株主に分割し、残りの25%をIPOにより機関投資家に売却することによって達成された（以下両取引を「CYBGの会社分割」という）。CYBGの会社分割の一環として、当社およびCYBGは金融行動損害賠償証書を締結した。同証書に基づいて、当社は、一定の制限を条件に、過去の特定の金融行動に係る債務についてキャップ付損害賠償をCYBGに提供することに同意した（キャップ付損害賠償の詳細については注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照）。金融行動損害賠償証書の下で当社が認識する金融行動関連のすべての引当金は、CYBG非継続事業および引当金の中に表示されている。

非継続事業からの当事業年度の損失の分析

以下に記載の業績は、ウェルスの生命保険事業およびCYBGの会社分割に関連する英国銀行業務の非継続事業を示す。前期中の非継続事業の処分に直接関連する、当該非継続事業について従前に表示されていた金額に対する調整額は、当期の非継続事業に別個に分類されている。2017年9月30日終了事業年度に税引前純損失904百万豪ドル（税引後純損失：893百万豪ドル）が非継続事業に認識された。この金額はCYBGとの間で締結した金融行動損害賠償証書に関連する853百万豪ドルを含む。金融行動損害賠償証書の詳細については注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照）。

非継続事業合計	2017年9月期事業年度 百万豪ドル	2016年9月期事業年度 百万豪ドル
生命保険事業の非継続事業からの当期純損失	-	(1,123)
CYBG非継続事業からの当期純損失	(893)	(4,945)
非継続事業からの当期純損失	(893)	(6,068)

42 後発事象

2017年10月27日に当社グループは、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）との間で銀行手形交換基準レート（BBSW）訴訟手続について和解に同意したことを公表した。当該和解の一環として、当社グループは、10百万豪ドルの罰金および20百万豪ドルのASIC費用の支払いに同意した。また当社グループは、ASICに指名された金融消費者保護基金の1つに20百万豪ドルの寄付を行う予定である。この和解の財務上の影響は2017事業年度の当社グループの業績に反映されている。

2017年11月2日に当社グループは、顧客経験価値の向上と銀行の簡素化を目的とする戦略的行動計画の加速化を公表した。2018事業年度上半期の当社グループの中間財務書類で500百万豪ドルないし800百万豪ドルの事業再編費用引当金の積み増しが見込まれている。

上記以外には、2017年9月30日から本報告書日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの業務、経営成績または当社グループの将来期間の状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な事項、取引または事象は発生していない。

[前へ](#)[次へ](#)

取締役の宣言

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役は以下のことを宣言する。

- (a) 取締役の意見において、財務報告書57から142ページ（訳注：原文のページ）に記載されている財務諸表および注記、ならびに報酬報告書の監査済ページに含まれている追加開示は、本財務諸表の注記 1
- (b) 「準拠表明」に記述したようにオーストラリアの会計基準（オーストラリアの会計解釈指針を含む）および国際財務報告基準に準拠しているとともに、2001年会社法（連邦法）に準拠している。
- (b) 取締役の意見において、財務諸表および注記は、2017年 9 月30日現在の当社および当社グループの財政状態、および2017年 9 月30日終了事業年度における当社および当社グループの業績について真実かつ公正な概観を与えている。
- (c) 取締役の意見において、当社はその負債の支払期日が到来した時点で当該支払を行うことができると信ずるに足る合理的な根拠がこの宣言日時点で存在する。
- (d) 取締役は、2001年会社法（連邦法）の第295A条で要求される宣言を与えられた。

この宣言は2017年11月14日に行われ、取締役の決議に従って署名されている。

ケネス・R・ヘンリー
会長

アンドリュー・G・ソーバーン
グループ最高経営責任者

[前へ](#)

[次へ](#)

Income statements

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2017 ⁽¹⁾ \$m	2016 ⁽¹⁾ \$m	2017 \$m	2016 \$m
Interest income	3	27,403	27,629	26,101	26,724
Interest expense	3	(14,221)	(14,699)	(16,467)	(17,211)
Net interest income		13,182	12,930	9,634	9,513
Other income	4	4,842	5,192	5,023	5,798
Operating expenses	5	(8,539)	(8,331)	(7,207)	(12,323)
Charge to provide for bad and doubtful debts	5	(824)	(813)	(731)	(702)
Profit before income tax		8,661	8,978	6,719	2,286
Income tax expense	7	(2,480)	(2,553)	(1,744)	(1,767)
Net profit for the year from continuing operations		6,181	6,425	4,975	519
Net (loss) after tax for the year from discontinued operations	41	(893)	(6,068)	-	-
Net profit for the year		5,288	357	4,975	519
Profit attributable to non controlling interests		3	5	-	-
Net profit attributable to owners of NAB		5,285	352	4,975	519
		cents	cents		
Basic earnings per share	6	194.7	8.8		
Diluted earnings per share	6	189.1	15.5		
		cents	cents		
Basic earnings per share from continuing operations	6	228.2	242.4		
Diluted earnings per share from continuing operations	6	220.1	232.7		

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

Statements of comprehensive income

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾	2017	2016
		\$m	\$m	\$m	\$m
Net profit for the year from continuing operations		6,161	6,425	4,975	519
Other comprehensive income					
Items that will not be reclassified to profit or loss					
Fair value changes on financial liabilities designated at fair value attributable to the Group's own credit risk		11	(113)	55	(131)
Revaluation of land and buildings		1	(1)	-	-
Currency adjustments on translation of other contributed equity		4	(183)	-	-
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation losses		(1)	(51)	(8)	(52)
Tax on items transferred directly to equity		31	23	22	10
Total items that will not be reclassified to profit or loss		46	(325)	69	(173)
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss					
Cash flow hedges:					
(Losses) / gains on cash flow hedging instruments		(115)	38	(70)	76
Losses / (gains) transferred to the income statement		1	(6)	1	(6)
Foreign currency translation reserve:					
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging		(273)	249	(32)	(49)
Transfer to the income statement on disposal of foreign operations		(10)	-	-	-
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation gains		25	14	25	14
Gains from sale transferred to the income statement		(3)	(10)	(3)	(16)
Change in loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income		(1)	4	(1)	4
Tax on items transferred directly to equity		17	22	5	41
Total items that will be reclassified subsequently to profit or loss		(359)	305	(75)	64
Other comprehensive income for the year, net of income tax		(313)	(20)	(6)	(109)
Total comprehensive income for the year from continuing operations		5,868	6,405	4,969	410
Net loss for the year from discontinued operations	41	(893)	(6,068)	-	-
Other comprehensive income for the year from discontinued operations, net of income tax		-	979	-	-
Total comprehensive income for the year		4,975	1,316	4,969	410
Attributable to owners of NAB		4,972	1,311	4,969	410
Attributable to non-controlling interests		3	5	-	-

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

Balance sheets

As at 30 September	Note	Group		Company	
		2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Assets					
Cash and liquid assets	10	43,826	30,630	42,152	28,717
Due from other banks	10	37,066	45,236	35,030	43,359
Trading derivatives ⁽¹⁾	11	29,137	43,146	30,383	42,467
Trading securities	12	50,954	45,971	45,637	41,513
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	13	42,131	40,689	42,029	40,580
Other financial assets at fair value	14	16,058	21,496	11,825	14,831
Hedging derivatives ⁽¹⁾	15	3,092	6,741	3,816	6,319
Loans and advances	16	540,125	510,045	468,277	441,321
Due from customers on acceptances		6,786	12,205	6,786	12,205
Property, plant and equipment		1,315	1,423	476	520
Due from controlled entities		-	-	109,163	119,414
Investments in controlled entities	31	-	-	8,673	9,493
Goodwill and other intangible assets	22	5,601	5,302	2,361	2,063
Deferred tax assets	9	1,988	1,925	1,242	1,172
Other assets ^{(1), (2)}	23	9,446	11,901	6,666	9,395
Total assets		788,325	776,710	814,516	813,399
Liabilities					
Due to other banks	10	36,683	43,903	35,201	42,649
Trading derivatives ⁽¹⁾	11	27,187	41,559	27,065	38,901
Other financial liabilities at fair value	18	29,631	33,224	5,930	5,408
Hedging derivatives ⁽¹⁾	15	1,674	3,402	3,859	6,701
Deposits and other borrowings	19	500,604	459,714	450,010	416,241
Current tax liabilities	8	230	297	71	248
Provisions	24	1,961	1,432	1,734	1,157
Due to controlled entities		-	-	107,601	117,399
Bonds, notes and subordinated debt	20	124,871	127,942	121,315	123,226
Other debt issues	21	6,187	6,248	6,187	6,248
Other liabilities ⁽¹⁾	25	7,980	7,674	6,942	6,669
Total liabilities		737,008	725,395	765,915	764,847
Net assets		51,317	51,315	48,601	48,552
Equity					
Contributed equity	26	34,627	34,285	32,866	32,524
Reserves	27	237	629	190	309
Retained profits	28	16,442	16,378	15,545	15,719
Total equity (parent entity interest)		51,306	51,292	48,601	48,552
Non-controlling interest in controlled entities		11	23	-	-
Total equity		51,317	51,315	48,601	48,552

⁽¹⁾ The 2016 comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ The 2016 comparative information has been restated following a reclassification of investments relating to life insurance business into other assets.

Cash flow statements

For the year ended 30 September ⁽¹⁾	Note	Group		Company	
		2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Cash flows from operating activities					
Interest received		27,176	28,338	25,761	26,795
Interest paid		(14,315)	(15,592)	(16,459)	(17,413)
Dividends received		36	21	2,035	2,264
Life insurance:					
Premiums and other revenue received		76	9,426	-	-
Investment revenue received		5	1,797	-	-
Policy payments and commission expense		(42)	(9,490)	-	-
Net trading income (paid) / received		(3,198)	(3,351)	(2,471)	(1,583)
Other operating income received		4,388	3,956	2,029	2,318
Operating expenses paid		(7,868)	(10,543)	(5,658)	(6,480)
Income tax paid		(2,544)	(3,148)	(1,825)	(2,812)
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		3,714	1,414	3,212	3,079
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements					
Net (increase) / decrease in:					
Deposits with central banks and other regulatory authorities		281	681	281	696
Trading securities		(6,488)	(4,197)	(5,677)	(3,554)
Other financial assets designated at fair value		4,762	6,839	2,678	5,186
Loans and advances		(33,401)	(45,882)	(27,714)	(30,861)
Due from customers on acceptances		5,438	7,249	5,436	7,243
Other assets		1,641	957	1,695	265
Net increase / (decrease) in:					
Deposits and other borrowings		43,430	37,920	34,796	28,199
Other financial liabilities designated at fair value ⁽²⁾		(6,575)	300	(46)	(968)
Other liabilities		(1,721)	3,548	(1,850)	1,219
Net movements in life insurance assets and liabilities		(1)	(480)	-	-
Net funds advanced to and receipts from other banks		(902)	2,521	(681)	2,747
Net movements in derivative assets and liabilities		3,639	3,500	2,632	759
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		9,503	13,046	11,350	10,941
Net cash provided by operating activities	30(a)	13,217	14,460	14,562	14,020
Cash flows from investing activities					
Movement in debt instruments at fair value through other comprehensive income					
Purchases		(23,392)	(20,077)	(23,337)	(19,959)
Proceeds from disposal and maturity		21,633	21,068	21,573	20,855
Movement in other debt and equity instruments					
Purchases		(4)	(2,007)	(7)	(1,876)
Proceeds from disposal and maturity		172	3,631	-	3,626
Net movement in amounts due from controlled entities		-	-	311	2,841
Net movement in shares in controlled entities		-	-	688	(865)
Purchase of controlled entities and business combinations, net of cash acquired		-	(2)	-	-
Proceeds from sale of controlled entities, net of cash disposed		2,255	(11,780)	2,206	642
Proceeds on sale of associates and joint ventures, net of cash disposed		37	-	-	-
Purchase of property, plant, equipment and software		(1,628)	(875)	(739)	(594)
Proceeds from sale of property, plant, equipment and software, net of costs		14	52	(1)	8
Net cash (used in) / provided by investing activities		(313)	(9,970)	694	4,848
Cash flows from financing activities					
Repayments of bonds, notes and subordinated debt ⁽²⁾		(32,426)	(29,543)	(29,868)	(26,427)
Proceeds from issue of bonds, notes and subordinated debt, net of costs ⁽²⁾		37,318	43,521	32,438	36,884
Repayments of other contributed equity, net of costs		(400)	-	(400)	-
Proceeds from other debt issues, net of costs		-	111	-	867
Repayments of other debt issues		(73)	-	(73)	-
Dividends and distributions paid (excluding dividend reinvestment plan)		(4,750)	(4,593)	(4,707)	(4,533)
Net cash (used in) / provided by financing activities		(331)	9,496	(2,610)	6,491
Net increase in cash and cash equivalents		12,573	13,986	12,646	25,359
Cash and cash equivalents at beginning of period		27,960	20,528	24,850	1,970
Effects of exchange rate changes on balance of cash held in foreign currencies		(733)	(6,554)	(665)	(2,479)
Cash and cash equivalents at end of year	30(b)	39,800	27,960	36,831	24,850

⁽¹⁾ The cash flow statements include cash flows of discontinued operations for the period up to the date on which the Group lost control of those operations, and cash flows after the loss of control that are directly related to the disposal. Details of these cash flows are included in Note 41 Discontinued operations.

⁽²⁾ Cash flows relating to bonds, notes and subordinated debt at fair value that occurred in the year ended 30 September 2016 have been reclassified from other financial liabilities designated at fair value, to repayments of and proceeds from bonds, notes and subordinated debt.

Statements of changes in equity

Group	Contributed equity ⁽¹⁾	Reserves ⁽²⁾	Retained profits ⁽³⁾	Total	Non-controlling interest in controlled entities	Total equity
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year to 30 September 2016						
Balance at 1 October 2015	34,651	(362)	21,205	55,494	13	55,513
Net profit for the year from continuing operations	-	-	6,420	6,420	5	6,425
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(6,068)	(6,068)	-	(6,068)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	96	(116)	(20)	-	(20)
Other comprehensive income for the year from discontinued operations	-	955	24	979	-	979
Total comprehensive income for the year	-	1,051	260	1,311	5	1,316
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	596	-	-	596	-	596
Treasury shares adjustment relating to life insurance business ⁽⁴⁾	1,517	-	-	1,517	-	1,517
Transfer from / (to) retained profits	-	(91)	91	-	-	-
Transfer from equity-based compensation reserve	166	(166)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	203	-	203	-	203
Dividends paid	-	-	(5,060)	(5,060)	(5)	(5,065)
Distributions on other equity instruments	-	-	(124)	(124)	-	(124)
Capital distribution on CYBG demerger	(2,645)	-	-	(2,645)	-	(2,645)
Released on divestment of discontinued operations	-	(5)	6	-	-	-
Changes in ownership interests ⁽⁵⁾	-	-	-	-	4	4
Movement of non-controlling interest in controlled entities	-	-	-	-	-	-
Balance at 30 September 2016	34,285	629	16,378	51,292	23	51,315
Year to 30 September 2017						
Net profit for the year from continuing operations	-	-	6,178	6,178	3	6,181
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(893)	(893)	-	(893)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(356)	43	(313)	-	(313)
Total comprehensive income for the year	-	(356)	5,328	4,972	3	4,975
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	569	-	-	569	-	569
Redemption of National Capital Instruments ⁽⁶⁾	(397)	-	(3)	(400)	-	(400)
Transfer from / (to) retained profits	-	(53)	53	-	-	-
Transfer from equity-based compensation reserve	170	(170)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	187	-	187	-	187
Dividends paid	-	-	(5,216)	(5,216)	(5)	(5,221)
Distributions on other equity instruments	-	-	(98)	(98)	-	(98)
Changes in ownership interests ⁽⁵⁾	-	-	-	-	(10)	(10)
Movement of non-controlling interest in controlled entities	-	-	-	-	-	-
Balance at 30 September 2017	34,627	237	16,442	51,306	11	51,317

⁽¹⁾ Refer to Note 26 Contributed equity for further details.

⁽²⁾ Refer to Note 27 Reserves for further details.

⁽³⁾ Refer to Note 28 Retained profits for further details.

⁽⁴⁾ Relates to shares in NAB previously held by Wealth's life insurance business which are no longer held by a controlled entity of the Group.

⁽⁵⁾ Changes in ownership interests in controlled entities that does not result in a loss of control.

⁽⁶⁾ National capital instruments were fully redeemed on 4 October 2016.

Statements of changes in equity (continued)

Company	Contributed equity ⁽¹⁾ \$m	Reserves ⁽²⁾ \$m	Retained profits ⁽³⁾ \$m	Total equity \$m
Year to 30 September 2016				
Balance at 1 October 2015	34,407	340	20,470	55,217
Net profit for the year from continuing operations	-	-	519	519
Other comprehensive income for the year	-	22	(131)	(109)
Total comprehensive income for the year	-	22	388	410
Transactions with owners, recorded directly in equity:				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	596	-	-	596
Transfer from / (to) retained profits	-	(90)	90	-
Transfer from equity-based compensation reserve	166	(166)	-	-
Capital distribution on CYBG demerger	(2,645)	-	-	(2,645)
Equity-based compensation	-	203	-	203
Dividends paid	-	-	(5,161)	(5,161)
Distributions on other equity instruments	-	-	(68)	(68)
Balance at 30 September 2016	32,524	309	15,719	48,552
Year to 30 September 2017				
Net profit for the year from continuing operations	-	-	4,975	4,975
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(83)	77	(6)
Total comprehensive income for the year	-	(83)	5,052	4,969
Transactions with owners, recorded directly in equity:				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	569	-	-	569
Redemption of National Capital Instruments ⁽⁴⁾	(397)	-	(3)	(400)
Transfer from / (to) retained profits	-	(53)	53	-
Transfer from equity-based compensation reserve	170	(170)	-	-
Equity-based compensation	-	187	-	187
Dividends paid	-	-	(3,216)	(3,216)
Distributions on other equity instruments	-	-	(60)	(60)
Balance at 30 September 2017	32,866	190	15,545	48,601

⁽¹⁾ Refer to Note 26 Contributed equity for further details.⁽²⁾ Refer to Note 27 Reserves for further details.⁽³⁾ Refer to Note 28 Retained profits for further details.⁽⁴⁾ National capital instruments were fully redeemed on 4 October 2016.

Notes to the financial statements

1 Principal accounting policies

The financial report of National Australia Bank Limited (Company) together with its controlled entities (Group) for the year ended 30 September 2017 was authorised for issue on 14 November 2017 in accordance with a resolution of the directors. The directors of the Group have the power to amend and reissue the financial report.

National Australia Bank Limited is a for-profit company limited by shares, incorporated and domiciled in Australia, whose shares are publicly traded on the Australian Securities Exchange.

(a) Basis of preparation

This general purpose financial report has been prepared in accordance with the requirements of the Corporations Act 2001 (Cth) and accounting standards and interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB). The financial report has been prepared under the historical cost convention, as modified by the application of fair value measurements required or allowed by relevant accounting standards. Accounting policies have been consistently applied to all periods presented, unless otherwise stated, throughout the Group.

The preparation of financial statements requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, revenues and expenses and the disclosed amount of contingent liabilities. Areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions are significant to the Group are discussed below in Note 1 (h) *Critical accounting assumptions and estimates*.

Comparative information has been restated to accord with changes in presentations made in the current year, except where otherwise stated. The results of discontinued operations are presented separately in the income statements and statements of comprehensive income with comparative information restated accordingly. Balance sheets have not been restated. Refer to Note 41 *Discontinued operations* for further detail. Certain key terms used in this report are defined in the glossary.

The accounting policies for specific financial report items are disclosed in the respective notes. Other significant accounting policies and details of critical accounting assumptions and estimates are set out below.

(b) Statement of compliance

The financial report of the Company and the Group complies with Australian Accounting Standards as issued by the AASB and International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

To comply with its obligations as an Australian Financial Services Licence holder the Group includes the separate financial statements of the Company in this financial report, which is permitted by Australian Securities and Investments Commission Class Order 10/654 dated 26 July 2010.

(c) New accounting standards issued but not yet effective

The following issued, but not yet effective, new Australian Accounting Standards have not been applied in preparing this financial report:

AASB 15 "Revenue from Contracts with Customers" introduces a single principles-based five step model for recognising revenue, and introduces the concept of recognising revenue when an obligation to a customer is satisfied. The potential impact of this standard is still being assessed, and is not applicable until 1 October 2018.

AASB 16 "Leases" significantly changes accounting for lessees requiring recognition of all leases (subject to certain exceptions) on-

balance sheet in a manner comparable to finance leases currently accounted under AASB 117 "Leases". Lessor accounting remains unchanged compared to AASB 117. The potential impact of this standard is still being assessed, and is not applicable until 1 October 2019.

Other amendments to existing standards that are not yet effective are not expected to result in a material impact to the Group's financial report.

(d) Rounding of amounts

In accordance with ASIC Corporations Instrument 2016/191, all amounts have been rounded to the nearest million dollars, except where indicated.

(e) Currency of presentation

All amounts are expressed in Australian dollars unless otherwise stated.

(f) Foreign currency translation

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (functional currency). The consolidated financial report is presented in Australian dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Refer to Note 27 *Reserves* for details around the Group's policy for translation of its foreign operations.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are normally recognised in the income statement. Non-monetary items are translated using the exchange rate at the date of the initial recognition of the asset or liability.

(g) Financial instruments

In 2014 the Group early adopted AASB 9 "Financial Instruments" (2014). The Group elected an accounting policy choice under AASB 9 to continue to apply the hedge accounting requirements under AASB 139 "Financial Instruments: Recognition and measurement".

(i) Classification of financial instruments

The Group classifies its financial assets into the following measurement categories:

- those to be measured at fair value (either through other comprehensive income, or through profit or loss); and
- those to be measured at amortised cost.

The classification depends on the Group's business model for managing financial assets and the contractual terms of the financial assets' cash flows.

The Group classifies its financial liabilities at amortised cost (Refer Note 19 *Deposits and other borrowings*, Note 20 *Bonds, notes and subordinated debt*, Note 21 *Other debt issues* and Note 25 *Other liabilities*) unless it has designated liabilities at fair value through profit or loss or is required to measure liabilities at fair value through profit or loss such as derivative liabilities.

Notes to the financial statements

1 Principal accounting policies (continued)

(ii) Financial assets measured at amortised cost

Debt instruments

Investments in debt instruments are measured at amortised cost where they have:

- contractual terms that give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding; and
- are held within a business model whose objective is achieved by holding to collect contractual cash flows.

These debt instruments are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost. The measurement of credit impairment is based on the three-stage expected credit loss model described below in Note 1 (vi) *Impairment of financial assets*. Financial assets measured at amortised cost are included in Note 10 *Cash and cash equivalents*, Note 16 *Loans and advances* and Note 23 *Other assets*.

(iii) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Debt instruments

Investments in debt instruments are measured at fair value through other comprehensive income where they have:

- contractual terms that give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding; and
- are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets.

These debt instruments are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at fair value. Gains and losses arising from changes in fair value are included in other comprehensive income within a separate component of equity. Impairment losses or reversals, interest revenue and foreign exchange gains and losses are recognised in profit and loss. Upon disposal, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to the income statement. Refer Note 13 *Debt instruments at fair value through other comprehensive income*.

The measurement of credit impairment is based on the three-stage expected credit loss model as applied to financial assets at amortised cost. The expected credit loss model is described below in Note 1 (vi) *Impairment of financial assets*.

Equity instruments

Investment in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 "Business Combination" applies, are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management.

Amounts presented in other comprehensive income are not subsequently transferred to profit or loss. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment. Refer Note 23 *Other assets*.

(iv) Items at fair value through profit or loss

Items at fair value through profit or loss comprise:

- items held for trading;
- items specifically designated as fair value through profit or loss on initial recognition; and

- debt instruments with contractual terms that do not represent solely payments of principal and interest.

Financial instruments held at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at fair value and any gains or losses are recognised in the income statement as they arise.

Where a financial asset is measured at fair value, a credit valuation adjustment is included to reflect the credit worthiness of the counterparty, representing the movement in fair value attributable to changes in credit risk.

Financial instruments held for trading

A financial instrument is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or forms part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking, or it is a derivative not in a qualifying hedge relationship.

Trading derivatives and trading securities are classified as held for trading and recognised at fair value. Refer to Note 11 *Trading derivative assets and liabilities* and Note 12 *Trading securities*.

Financial instruments designated as measured at fair value through profit or loss

Upon initial recognition, financial instruments may be designated as measured at fair value through profit or loss. A financial asset may only be designated at fair value through profit or loss if doing so eliminates or significantly reduces measurement or recognition inconsistencies (i.e. eliminates an accounting mismatch) that would otherwise arise from measuring financial assets or liabilities on a different basis. Refer to Note 14 *Other financial assets at fair value*.

A financial liability may be designated at fair value through profit or loss if it eliminates or significantly reduces an accounting mismatch or:

- if a host contract contains one or more embedded derivatives; or
- if financial assets and liabilities are both managed and their performance evaluated on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy.

Where a financial liability is designated at fair value through profit or loss, the movement in fair value attributable to changes in the Group's own credit quality is calculated by determining the changes in credit spreads above observable market interest rates and is presented separately in other comprehensive income. Refer to Note 18 *Other financial liabilities at fair value*.

(v) Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable, and typically comprise of instruments such as swaps, forward rate agreements, futures and options.

All derivatives are recognised in the balance sheet at fair value and are classified as trading except where they are designated as a part of an effective hedge relationship and classified as hedging derivatives. The carrying value of a derivative is remeasured at fair value throughout the life of the contract. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss on a derivative depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. Refer to Note 11 *Trading derivative assets and liabilities* and Note 15 *Hedge accounting, including hedging derivative assets and liabilities*.

Notes to the financial statements

1 Principal accounting policies (continued)

(vi) Impairment of financial assets

The Group applies a three-stage approach to measuring expected credit losses (ECLs) for the following categories of financial assets that are not measured at fair value through profit or loss:

- debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income;
- loan commitments; and
- financial guarantee contracts.

No ECL is recognised on equity investments.

Financial assets migrate through the following three stages based on the change in credit risk since initial recognition:

Stage 1: 12-months ECL

The Group collectively assesses ECLs on exposures where there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition and that were not credit impaired upon origination. For these exposures, the Group recognises as a collective provision the portion of the lifetime ECL associated with the probability of default events occurring within the next 12 months. The Group does not conduct an individual assessment of exposures in Stage 1 as there is no evidence of one or more events occurring that would have a detrimental impact on estimated future cash flows.

Stage 2: Lifetime ECL – not credit impaired

The Group collectively assesses ECLs on exposures where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition but are not credit impaired. For these exposures, the Group recognises as a collective provision a lifetime ECL (i.e. reflecting the remaining lifetime of the financial asset). Similar to Stage 1, the Group does not conduct an individual assessment on Stage 2 exposures as the increase in credit risk is not, of itself, an event that could have a detrimental impact on future cash flows.

Stage 3: Lifetime ECL – credit impaired

The Group identifies, both collectively and individually, ECLs on those exposures that are assessed as credit impaired based on whether one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that asset have occurred. For exposures that have become credit impaired, a lifetime ECL is recognised as a collective or specific provision, and interest revenue is calculated by applying the effective interest rate to the amortised cost (net of provision) rather than the gross carrying amount.

Determining the stage for impairment

At each reporting date, the Group assesses whether there has been a significant increase in credit risk for exposures since initial recognition by comparing the risk of default occurring over the remaining expected life from the reporting date and the date of initial recognition. The Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort for this purpose. This includes quantitative and qualitative information and also, forward-looking analysis. Refer to Note 34 *Financial risk management*.

An exposure will migrate through the ECL stages as asset quality deteriorates. If, in a subsequent period, asset quality improves and also reverses any previously assessed significant increase in credit risk since origination, then the provision for doubtful debts reverts from lifetime ECL to 12-months ECL. Exposures that have not deteriorated significantly since origination are considered to have a low credit risk. The provision for doubtful debts for these financial assets is based on a 12-months ECL. When an asset is uncollectible, it is written off against the related provision. Such assets are written off after all the

necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off reduce the amount of the expense in the income statement.

The Group assesses whether the credit risk on an exposure has increased significantly on an individual or collective basis. For the purposes of a collective evaluation of impairment, financial instruments are grouped on the basis of shared credit risk characteristics, taking into account instrument type, credit risk ratings, date of initial recognition, remaining term to maturity, industry, geographical location of the borrower and other relevant factors.

Measurement of ECLs

ECLs are derived from unbiased and probability-weighted estimates of expected loss, and are measured as follows:

- Financial assets that are not credit-impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls over the expected life of the financial asset discounted by the effective interest rate. The cash shortfall is the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial assets that are credit-impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted by the effective interest rate.
- Undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial guarantee contracts: as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

For further details on how the Group calculates ECLs including the use of forward looking information, refer to the *Credit quality of financial assets* section in Note 34 *Financial risk management*. For details on the effect of modifications of loans on the measurement of ECL refer to Note 17 *Provision for doubtful debts*.

ECLs are recognised using a provision for doubtful debts account in profit and loss. In the case of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, the measurement of ECLs is based on the three-stage approach as applied to financial assets at amortised cost. The Group recognises the provision charge in profit and loss, with the corresponding amount recognised in other comprehensive income, with no reduction in the carrying amount of the asset in the balance sheet.

(vii) Recognition and derecognition of financial instruments

A financial asset or financial liability is recognised in the balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument, which is generally on trade date. Loans and receivables are recognised when cash is advanced (or settled) to the borrowers.

Financial assets at fair value through profit or loss are recognised initially at fair value. All other financial assets are recognised initially at fair value plus directly attributable transaction costs.

The Group derecognises a financial asset when the contractual cash flows from the asset expire or it transfers its rights to receive contractual cash flows from the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. Any interest in transferred financial assets that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

Notes to the financial statements

1 Principal accounting policies (continued)

A financial liability is derecognised from the balance sheet when the Group has discharged its obligation or the contract is cancelled or expires.

(viii) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the balance sheet when the Group has a legal right to offset the amounts and intends to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously. Refer to *Note 34 Financial risk management - Offsetting of financial assets and liabilities*.

(h) Critical accounting assumptions and estimates

The application of the Group's accounting policies requires the use of judgements, estimates and assumptions. If different assumptions or estimates were applied, the resulting values would change, impacting the net assets and income of the Group.

Assumptions made at each reporting date are based on best estimates at that date. Although the Group has internal control systems in place to ensure that estimates are reliably measured, actual amounts may differ from those estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

The accounting policies which are most sensitive to the use of judgement, estimates and assumptions are specified below.

(i) Fair value measurement

A significant portion of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Where the classification of a financial asset or liability results in it being measured at fair value, wherever possible, the fair value is determined by reference to the quoted bid or offer price in the most advantageous active market to which the Group has immediate access. An adjustment for credit risk is also incorporated into the fair value as appropriate.

Fair value for a net open position that is a financial liability quoted in an active market is the current offer price, and for a financial asset the bid price, multiplied by the number of units of the instrument held or issued.

Where no active market exists for a particular asset or liability, the Group uses a valuation technique to arrive at the fair value, including the use of transaction prices obtained in recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques, based on market conditions and risks existing at reporting date. In doing so, fair value is estimated using a valuation technique that makes maximum use of observable market inputs and places minimal reliance upon entity-specific inputs.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises the difference between the transaction price and the fair value in profit or loss on initial recognition (i.e. on day one).

(ii) Impairment charges on loans and advances

Judgement is required by management in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining an impairment loss for loans and advances. In estimating these cash flows, the Group makes judgements about the borrower's financial situation and the net realisable value of collateral. These estimates are based on assumptions about a number of factors including forward looking information, and actual results may differ, resulting in future changes to the impairment allowance.

A collective assessment of impairment takes into account data from the loan portfolio (such as credit quality, levels of arrears, credit utilisation, loan to collateral ratios etc.), and concentrations of risk and economic data (including levels of unemployment, real estate price indices, country risk and the performance of different individual groups). The impairment loss on loans and advances is disclosed in more detail in *Note 17 Provision for doubtful debts*.

(iii) Goodwill

The determination of the fair value of assets and liabilities of acquired businesses requires the exercise of management judgement. Goodwill is allocated to disposed operations on the basis of the relative values of the disposed and retained operations and this also requires management judgement. Different fair values would result in changes to the goodwill balance and to the post-acquisition performance of the acquisition, or in the case of a disposal, the loss on sale.

Goodwill is assessed for impairment annually, or more frequently if there is indication that goodwill may be impaired. Determination of appropriate cash flows and discount rates for the calculation of value in use is subjective. The assumptions applied to determine if any impairment exists are outlined in *Note 22 Goodwill and other intangible assets*.

(iv) Provisions other than loan impairment

Provisions are held in respect of a range of future obligations such as employee entitlements, restructuring costs and litigation provisions. Some of the provisions involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows. The measurement of these provisions involves the exercise of management judgements about the ultimate outcomes of the transactions. Payments that are expected to be incurred after more than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

Entities within the Group are defendants from time to time in legal proceedings arising from the conduct of their business. There are contingent liabilities in respect of claims, potential claims and court proceedings against entities in the Group. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate of potential liabilities in respect thereof cannot be accurately assessed. Refer to *Note 32 Contingent liabilities and credit commitments* for further information.

(v) Provisions for obligations to CYBG

As part of the arrangements relating to the CYBG demerger, NAB and CYBG entered into a Conduct Indemnity Deed under which NAB agreed, subject to certain limitations, to provide an indemnity in respect of certain historic conduct liabilities (Capped Indemnity) up to a cap of £1.115 billion (Capped Indemnity Amount). The Capped Indemnity provides CYBG with economic protection against certain costs and liabilities (including financial penalties imposed by a regulator).

Notes to the financial statements

1 Principal accounting policies (continued)

The provisions recognised by the Group are based on a number of assumptions derived from a combination of past experience, estimated future experience, industry comparison and the exercise of judgement. There remain risks and uncertainties in relation to these assumptions and consequently in relation to ultimate costs of redress and related costs. Refer to *Note 32 Contingent liabilities and credit commitments* for further information.

(i) Discontinued operations

A discontinued operation is a component of the Group that has been disposed of or is classified as held for sale and represents a separate major line of business or geographical area of operations, and is part of a single coordinated plan to dispose of such a line of business or area of operations. The results of discontinued operations are presented separately in the income statements and statements of comprehensive income. Refer to *Note 41 Discontinued operations* for further information.

Notes to the financial statements

Financial performance

2 Segment information

The Group's reportable segments are business units engaged in providing either different products or services, or similar products and services in different geographical areas. The businesses are managed separately as each requires a strategy focussed on the specific services provided for the economic, competitive and regulatory environment in which it operates.

Following the implementation of the organisational restructure effective from 1 August 2016, the Group's business now consists of the following reportable segments: Consumer Banking and Wealth, Business and Private Banking, Corporate and Institutional Banking and NZ Banking. In addition, information on Corporate Functions and Other is included in this note to reconcile to Group information. The Group evaluates reportable segments' performance on the basis of cash earnings (refer to Information about Cash Earnings on page 72).

Major customers

Revenues from no one single customer amount to greater than 10% of the Group's revenues.

Reportable segment information

For the year ended	Consumer Banking and Wealth	Business and Private Banking	Corporate and Institutional Banking	NZ Banking	Corporate Functions and Other ⁽¹⁾⁽²⁾	Eliminations	Group Cash Earnings
30 September 2017 ⁽³⁾	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net interest income	3,004	5,257	1,972	1,586	467	-	13,166
Other income	1,597	1,062	1,368	530	198	(26)	4,729
Net operating income	5,481	6,319	3,340	2,116	665	(26)	17,895
Operating expenses	(2,910)	(2,094)	(1,236)	(827)	(604)	26	(7,635)
Underlying profit	2,571	4,235	2,104	1,289	61	-	10,260
Charge to provide for doubtful debts	(267)	(190)	(37)	(67)	(259)	-	(810)
Cash earnings / (deficit) before tax and distributions	2,304	4,055	2,067	1,222	(198)	-	9,450
Income tax expense	(671)	(1,214)	(532)	(340)	47	-	(2,710)
Cash earnings / (deficit) before distributions	1,633	2,841	1,535	882	(151)	-	6,740
Distributions	-	-	-	-	(98)	-	(98)
Cash earnings / (deficit)	1,633	2,841	1,535	882	(249)	-	6,642

⁽¹⁾ Corporate Functions & Other includes Treasury, NAB UK CRE, Technology and Operations and Other Support units.

⁽²⁾ Balance reflects Nautilus Insurance premiums booked and eliminated all within Corporate Functions and Other.

⁽³⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

For the year ended	Consumer Banking and Wealth	Business and Private Banking	Corporate and Institutional Banking	NZ Banking	Corporate Functions and Other ⁽¹⁾⁽²⁾	Eliminations ⁽³⁾	Group Cash Earnings
30 September 2016 ⁽³⁾	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net interest income	3,709	4,955	1,919	1,496	851	-	12,930
Other income	1,059	1,048	1,427	533	(113)	(51)	4,503
Net operating income	5,368	6,003	3,346	2,029	738	(51)	17,433
Operating expenses	(2,870)	(2,045)	(1,298)	(806)	(470)	51	(7,438)
Underlying profit	2,498	3,958	2,048	1,223	268	-	9,965
Charge to provide for doubtful debts	(282)	(140)	(217)	(116)	(45)	-	(800)
Cash earnings before tax and distributions	2,216	3,818	1,831	1,107	223	-	9,195
Income tax expense	(651)	(1,145)	(464)	(303)	(25)	-	(2,568)
Cash earnings before distributions	1,565	2,673	1,367	804	198	-	6,607
Distributions	-	-	-	-	(124)	-	(124)
Cash earnings	1,565	2,673	1,367	804	74	-	6,483

⁽¹⁾ Corporate Functions & Other includes Treasury, NAB UK CRE, Technology and Operations and Other Support units.

⁽²⁾ Balance includes Nautilus Insurance premiums which are booked to the Customer Segments and eliminated at the Group Level.

⁽³⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

Reportable segment assets	Consumer Banking and Wealth ⁽¹⁾	Business and Private Banking	Corporate and Institutional Banking	NZ Banking	Corporate Functions and Other ⁽²⁾⁽³⁾	Eliminations	Group Total Assets
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
30 September 2017	217,567	192,848	259,297	76,055	97,981	(55,423)	788,325
30 September 2016	206,016	187,290	207,303	73,916	103,265	(50,990)	776,710

⁽¹⁾ Total assets of the Consumer Banking and Wealth segment include the investment in MLC Limited of \$549 million (2016: \$550 million), an associate accounted for using the equity method. Refer to Note 31. Interest in subsidiaries and other entities for further information on the investment in MLC Limited.

⁽²⁾ Corporate Functions & Other includes Treasury, NAB UK CRE, Technology and Operations and Other Support units.

⁽³⁾ Total assets for Corporate Functions and Other has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivatives.

Notes to the financial statements

Financial performance (continued)

Reconciliations between reportable segment information and statutory results

The tables below reconcile the information in the segment tables presented above, which have been prepared on a cash earnings basis, to the relevant statutory information presented in the financial report. In addition to the sum of the reportable segments, the cash earnings basis includes the segments that do not meet the threshold to be reportable segments and intra group eliminations. The Wealth net adjustment represents a reallocation of the income statement of the NAB Wealth business prepared on a cash earnings basis into the appropriate statutory income statement lines.

	Group	
	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽²⁾
	\$m	\$m
Net interest income		
Net interest income on a cash earnings basis	13,166	12,930
Fair value and hedge ineffectiveness	(21)	-
Wealth net adjustment	37	-
Net interest income on a statutory basis	13,182	12,930
Other income		
Other income on a cash earnings basis ⁽³⁾	4,729	4,563
Wealth net adjustment	817	801
Treasury shares	-	68
Fair value and hedge ineffectiveness	(692)	(141)
Life insurance 20% share of profit ⁽³⁾	-	(39)
Amortisation of acquired intangible assets	(12)	-
Other income on a statutory basis	4,842	5,152
Operating expenses		
Operating expenses on a cash earnings basis ⁽³⁾	7,635	7,438
Wealth net adjustment	849	801
Amortisation of acquired intangible assets	55	62
Operating expenses on a statutory basis	8,539	8,331
Charge to provide for doubtful debts		
Charge to provide for doubtful debts on a cash earnings basis	810	800
Fair value adjustment on loans and advances at fair value	14	13
Charge to provide for doubtful debts on a statutory basis	824	813
Income tax expense		
Income tax expense on a cash earnings basis	2,710	2,588
Income tax benefit / (expense) on non-cash earnings items:		
Wealth net adjustment	2	(5)
Treasury shares	-	7
Fair value and hedge ineffectiveness	(227)	(26)
Amortisation of acquired intangible assets	(5)	(9)
Income tax expense on a statutory basis	2,480	2,563
Cash earnings		
Group cash earnings ⁽³⁾	6,642	6,483
Non-cash earnings items (after tax):		
Distributions	98	124
Treasury shares	-	61
Fair value and hedge ineffectiveness	(500)	(120)
Life insurance 20% share of profit ⁽³⁾	-	(39)
Amortisation of acquired intangible assets	(62)	(83)
Net loss attributable to discontinued operations	(893)	(6,068)
Net profit attributable to owners of NAB	5,285	352

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

⁽²⁾ Includes eliminations and distributions.

⁽³⁾ Included in statutory profit from 1 October 2018 onward.

Notes to the financial statements

Financial performance (continued)

Geographical information

The Group has operations in Australia (the Company's country of domicile), Europe, New Zealand, the United States and Asia. The allocation of income and non-current assets is based on the geographical location in which transactions are booked.

	Group			
	Income ⁽¹⁾		Non-current assets ⁽²⁾	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Australia	14,966	15,218	10,283	10,642
New Zealand	2,176	2,105	677	625
Other International	939	845	45	59
Total before inter-geographic eliminations	18,081	18,168	11,005	11,326
Elimination of inter-geographic items	(57)	(46)	-	-
Total	18,024	18,122	11,005	11,326

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

⁽²⁾ Non-current assets refer to assets that include amounts expected to be recovered more than 12 months after the reporting date. They do not include financial instruments, deferred tax assets or post-employment benefits assets.

Information about Cash Earnings

Cash earnings is a non-IFRS key financial performance measure used by NAB, the investment community and NAB's Australian peers with similar business portfolios. NAB also uses cash earnings for its internal management reporting as it better reflects what NAB considers to be the underlying performance of the Group. Cash earnings is calculated by excluding discontinued operations and other items which are included within the statutory net profit attributable to owners of NAB. Cash earnings does not purport to represent the cash flows, funding or liquidity position of the Group, nor any amount represented on a cash flow statement. It is not a statutory financial measure, is not presented in accordance with Australian Accounting Standards and is not audited or reviewed in accordance with Australian Auditing Standards.

Cash earnings is defined as net profit attributable to owners of NAB from continuing operations, adjusted for the items NAB considers appropriate to better reflect the underlying performance of the Group. Cash earnings for the year ended 30 September 2017 has been adjusted for the following:

- Distributions.
- Fair value and hedge ineffectiveness.
- Amortisation of acquired intangible assets.

Non-cash Earnings Items

Distributions

Distributions relating to hybrid equity instruments are treated as an expense for cash earnings purposes and as a reduction in equity (dividend) for statutory reporting purposes. The distributions on other equity instruments are set out in *Note 29 Dividends and distributions*. The effect of this in the September 2017 financial year is to reduce cash earnings by \$98 million.

Fair Value and Hedge Ineffectiveness

Fair value and hedge ineffectiveness causes volatility in statutory profit, which is excluded from cash earnings as it is income neutral over the full term of transactions. This arises from fair value movements relating to trading derivatives for risk management purposes; fair value movements relating to assets, liabilities and derivatives designated in hedge relationships; and fair value movements relating to assets and liabilities designated at fair value.

In the September 2017 financial year there was a reduction in statutory profit of \$727 million (\$500 million after tax) from fair value and hedge ineffectiveness. This was largely due to the mark-to-market losses from derivatives used to hedge the Group's long-term funding issuances, driven by unfavourable movements in interest rates, foreign

exchange rates and cross currency spreads, and mark-to-market movements of assets and liabilities designated at fair value reflecting current market conditions.

Amortisation of Acquired Intangible Assets

The amortisation of acquired intangibles represents the amortisation of intangible assets arising from the acquisition of controlled entities and associates such as management agreements and contracts in force. In the September 2017 financial year, there was a decrease in statutory profit of \$67 million (\$62 million after tax) due to the amortisation of acquired intangible assets.

Notes to the financial statements

Financial performance (continued)

3 Net interest income

	Group		Company	
	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest income				
Due from other banks	590	585	544	525
Marketable debt securities	2,226	2,097	2,096	1,862
Loans and advances ⁽²⁾	23,330	23,486	18,864	19,138
Due from customers on acceptances	419	770	419	770
Due from controlled entities	-	-	3,435	3,700
Other interest income	838	691	743	639
Total interest income	27,403	27,629	26,101	26,724
Interest expense				
Due to other banks	559	646	543	621
Deposits and other borrowings ⁽³⁾	8,229	8,733	7,931	7,499
Bonds, notes and subordinated debt ⁽⁴⁾	4,464	4,516	3,734	3,813
Due to controlled entities	-	-	4,214	4,434
Bank levy	94	-	94	-
Other debt issues ⁽⁵⁾	233	265	233	260
Other interest expense	642	539	618	584
Total interest expense	14,221	14,699	16,467	17,211
Net interest income	13,182	12,930	9,634	9,513

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

⁽²⁾ Includes \$1,193 million (2016: \$1,383 million) of interest income on loans and advances accounted for at fair value for the Group, and \$934 million (2016: \$1,028 million) for the Company.

⁽³⁾ Includes \$164 million (2016: \$224 million) of interest expense on deposits and other borrowings accounted for at fair value for the Group, and nil (2016: nil) for the Company.

⁽⁴⁾ Includes \$734 million (2016: \$530 million) of interest expense on bonds, notes and subordinated debt accounted for at fair value for the Group, and \$128 million (2016: \$155 million) for the Company.

⁽⁵⁾ For the year ended 30 September 2016, certain amounts previously classified as bonds, notes and subordinated debt were reclassified to other debt issues.

Interest income and expense

Interest income and expense are recognised in the income statement using the effective interest method. The effective interest method is a method of calculating amortised cost using the effective interest rate of a financial asset or financial liability. The effective interest rate is the rate that discounts the estimated stream of future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument or, when appropriate a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

Fees and costs which form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument are recognised using the effective interest method and recorded in interest income or expense depending on whether the underlying instrument is a financial asset or liability (for example, loan origination fees).

Interest expense includes the cost of the Bank levy. The levy is imposed under the *Major Bank Levy Act 2017* on authorised deposit-taking institutions with total liabilities of more than \$100 billion, and became effective from 1 July 2017.

Interest income and expense on trading securities are recognised within net interest income. In certain circumstances, interest income and expense attributable to trading derivatives which are considered economic hedges are recognised within net interest income and not part of the fair value movement of the trading derivative.

Interest income and expense on both hedging instruments and financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised in net interest income.

Notes to the financial statements

Financial performance (continued)

4 Other income

	Group		Company	
	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net investment and insurance income				
Change in policy liabilities	-	(2,861)	-	-
Movement in external unitholders' liability	-	(1,015)	-	-
Investment revenue ⁽²⁾	-	4,037	-	-
Fee income ⁽³⁾	-	433	-	-
Total net investment and insurance income	-	564	-	-
Gains less losses on financial instruments at fair value				
Trading securities	(821)	1,275	(818)	1,263
Trading derivatives	2,135	(275)	2,650	80
Assets, liabilities and derivatives designated in hedge relationships ⁽⁴⁾	(680)	(82)	(646)	358
Assets and liabilities designated at fair value	(225)	(167)	(164)	(147)
Other	143	96	150	72
Total gains less losses on financial instruments at fair value	552	827	1,172	1,626
Other operating income				
Dividend revenue				
Controlled entities	-	-	2,005	2,199
Other entities	27	21	30	65
Gains / (losses) from sale of investments, loans, property, plant and equipment and other assets	36	52	(6)	52
Banking fees	943	871	784	727
Money transfer fees	584	566	444	466
Fees and commissions	2,162	1,696	372	446
Investment management fees	280	255	-	-
Other income ⁽³⁾	258	280	222	217
Total other operating income	4,290	3,771	3,851	4,172
Total other income	4,842	5,192	5,023	5,798

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

⁽²⁾ For the Group, this includes the impact of movements in Life investment contracts to 1 July 2016, being the date on which the Successor Fund Merger occurred and the related investment assets and investment contract liabilities were deconsolidated.

⁽³⁾ Subsequent to the Successor Fund Merger, fee income on the related investment assets and investment contract liabilities is recognised within fees and commissions in Other operating income.

⁽⁴⁾ Represents hedge ineffectiveness of designated hedging relationships, plus economic hedges where hedge accounting has not been applied.

Gains less losses on financial instruments at fair value

Gains less losses on financial instruments at fair value comprises of fair value movements on:

- Trading derivatives
- Trading securities
- Assets, liabilities and derivatives designated in hedging relationships
- Other financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss

In general, gains less losses on **trading derivatives** recognise the full change in fair value of the derivatives inclusive of interest income and expense, with the exception of certain trading derivatives which are considered economic hedges (see Note 3 *Net interest income*).

Gains less losses on **trading securities** recognise the change in the fair value of these instruments excluding interest income or interest expense which is recognised separately in net interest income.

Gains less losses on **assets, liabilities and derivatives designated in hedge relationships** recognises fair value movements (excluding interest) on both the hedged item and hedging derivative in a fair value hedge relationship, and hedge ineffectiveness from both fair value and cash flow hedge relationships.

Gains less losses on **other financial assets and liabilities designated at fair value** through profit or loss recognises fair value movements (excluding interest) on those items designated as fair value through profit or loss. Changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the Group's own credit quality are presented separately in other comprehensive income.

Dividend income

Dividend income is recorded in the income statement on an accruals basis when the Group's right to receive the dividend is established.

Fees and commissions

Unless included in the effective interest calculation, fees and commissions are recognised on an accruals basis when the service has been provided or on completion of the underlying transaction. Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided.

Notes to the financial statements

Financial performance (continued)

Any commitment fees related to undrawn lending facilities are recognised as income over the commitment period.

When the Group acts in the capacity of an agent, revenue is recognised as the net amount of fees and commissions made by the Group.

Asset management fees related to investment funds are recognised over the period the service is provided. The same principle is applied to the recognition of income from wealth management, financial planning and custody services that are continuously provided over an extended period of time.

5 Operating expenses

	Group		Company	
	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Personnel expenses				
Salaries and related on-costs ⁽²⁾	3,252	3,344	2,488	2,515
Superannuation costs - defined contribution plans ⁽³⁾	258	267	230	230
Performance-based compensation ⁽⁴⁾				
Cash ⁽⁵⁾	395	445	274	283
Equity-based compensation	187	197	160	177
Total performance-based compensation	582	642	434	460
Other expenses ⁽⁶⁾	326	278	247	242
Total personnel expenses	4,418	4,531	3,399	3,447
Occupancy-related expenses				
Operating lease rental expense	442	404	464	446
Other expenses	85	89	68	70
Total occupancy-related expenses	527	493	532	516
General expenses				
Fees and commission expense ⁽⁷⁾	611	501	31	46
Depreciation and amortisation of property, plant and equipment	305	274	151	126
Amortisation of intangible assets	429	347	325	243
Advertising and marketing	187	196	163	151
Charge to provide for operational risk event losses ⁽⁸⁾	182	48	973	793
Communications, postage and stationery	204	272	169	198
Computer equipment and software	651	621	614	586
Data communication and processing charges	80	89	45	51
Professional fees	503	500	373	367
Loss on disposal of property, plant and equipment and other assets	9	8	1	1
Impairment losses recognised ⁽⁹⁾	28	6	129	1,137
Loss on disposal of controlled entities ⁽¹⁰⁾	-	-	-	4,433
Other expenses	413	445	302	228
Total general expenses	3,594	3,307	3,276	8,360
Total operating expenses	8,539	8,331	7,207	12,323
Charge to provide for doubtful debts ⁽¹¹⁾				
Loans and advances	824	813	731	702
Total charge to provide for doubtful debts	824	813	731	702

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

⁽²⁾ Comparative information has been restated to accord with the changes in presentations made in 2017, reflecting a reallocation of expenses between 'salaries and related on-costs', 'superannuation costs - defined contribution plans', 'performance based compensation - cash', 'other personnel expenses' and 'Fees and commission expense'.

⁽³⁾ Performance-based compensation includes deferred compensation that is expensed over the vesting period. Performance-based compensation expense in each year also includes prior period over / under accruals and does not include the impact of decisions made by the Board Remuneration Committee subsequent to balance date. The impact of any over / under accrual will be reflected in the following year.

⁽⁴⁾ The Company charge to provide for operational risk event losses includes provisions in relation to the Conduct Indemnity Deed which are included in discontinued operations at a Group level. Refer to Note 41 Discontinued operations for further information.

⁽⁵⁾ The Company charge in 2016 includes the impairment of National Wealth Management Holdings which is eliminated at a Group level.

⁽⁶⁾ The Company charge in 2016 includes the CYBG Group loss on sale and other related costs.

⁽⁷⁾ Refer to Note 17 Provision for doubtful debts for further details of the Group's policy for recognition of charges to provide for doubtful debts.

Operating expenses are recognised as the underlying service is rendered or over the period in which an asset is consumed or once a liability is incurred.

Annual leave, long service leave and other employee benefits

Wages and salaries, annual leave and other employee entitlements expected to be paid or settled within 12 months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Group expects to pay when the liabilities are settled. Employee entitlements to long service leave are accrued using an actuarial calculation, including assumptions regarding staff departures, leave utilisation and future salary increases.

A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonuses when the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be reliably estimated. All other employee

Notes to the financial statements

Financial performance (continued)

entitlements that are not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date are measured at the present value of net future cash flows. Termination benefits are recognised as an expense when the Group is demonstrably committed, without realistic possibility of withdrawal, to a formal detailed plan to either terminate employment before the normal retirement date, or to provide termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Termination benefits for voluntary redundancy are recognised as an expense if the Group has made an offer of voluntary redundancy, it is probable that the offer will be accepted, and the number of acceptances can be estimated reliably.

The defined contribution plans receive fixed contributions and the obligation for contributions to these plans are recognised as an expense in the income statement as incurred. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in future payments is available.

Refer to *Note 24 Provisions* for details of employee benefit related provisions.

Occupancy related expenses

Operating lease rentals are charged to the income statement on a straight-line basis over the term of the lease. When an operating lease is terminated before the end of the lease period, any payment made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the income statement in the period of termination. Lease incentives received are recognised as an integral part of the total lease expense, over the term of the lease.

Refer to *Note 33 Operating leases* for details of the Group's future minimum operating leases commitments.

Operational risk event losses

Operational risk event losses relate to non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, frauds and the correction of operational issues. Refer to *Note 24 Provisions* for details of the Group's operational risk event losses provisions.

Depreciation and amortisation

With the exception of freehold land, all items of property, plant and equipment are depreciated using the straight-line method at rates appropriate to their estimated useful life to the Group. For major classes of property, plant and equipment, the annual rates of depreciation are:

- Buildings - 3.3%
- Furniture, fixtures and fittings and other equipment - from 10% to 20%
- Motor vehicles - 20%
- Personal computers - 33.3%
- Other data processing equipment - from 20% to 33.3%
- Leasehold improvements are depreciated on a straight-line basis over the shorter of their useful lives and the remaining expected term of the lease.

Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis, using the straight-line method over their expected useful lives. Refer to *Note 22 Goodwill and other intangible assets* for details around the useful lives of specific intangible asset classes.

Notes to the financial statements

Financial performance (continued)

6 Earnings per share

	Group			
	2017		2016	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted
Earnings (\$m)				
Net profit attributable to owners of NAB	5,285	5,285	352	352
Distributions on other equity instruments	(98)	(98)	(124)	(124)
Potential dilutive adjustments (after tax)				
Interest expense on convertible notes	-	125	-	75
Interest expense on convertible preference shares	-	119	-	130
Adjusted earnings	5,187	5,432	228	433
Net (loss) attributable to owners of NAB from discontinued operations ⁽¹⁾	(893)	(893)	(6,068)	(6,068)
Adjusted earnings from continuing operations ⁽²⁾	6,080	6,325	6,296	6,501
Weighted average ordinary shares (No. '000)				
Weighted average ordinary shares (net of treasury shares)	2,664,511	2,664,511	2,596,957	2,596,957
Potential dilutive weighted average ordinary shares				
Performance options and performance rights	-	4,687	-	4,735
Partly paid ordinary shares	-	29	-	32
Employee share plans	-	5,375	-	8,587
Convertible notes	-	92,866	-	63,689
Convertible preference shares	-	105,605	-	119,686
Total weighted average ordinary shares	2,664,511	2,873,073	2,596,957	2,793,686
Earnings per share (cents) attributable to owners of NAB	194.7	189.1	8.8	15.5
Earnings per share from continuing operations (cents)	228.2	220.1	242.4	232.7
Earnings per share from discontinued operations (cents)	(33.5)	(31.1)	(233.7)	(217.2)

⁽¹⁾ Refer to Note 41 Discontinued operations for further details.

⁽²⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

There has been no material conversion to, calls of, or subscriptions for ordinary shares, or issue of potential ordinary shares since 30 September 2017, and before the completion of this financial report.

Notes to the financial statements

Taxation

7 Income tax expense

Income tax expense (or benefit) is the tax payable (or receivable) on the current year's taxable income based on the applicable tax rate in each jurisdiction adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities. Income tax expense is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income, in which case it is recognised in the statement of comprehensive income. The tax associated with these transactions will be recognised in the income statement at the same time as the underlying transaction.

The income tax benefit related to research and development expenditure is recognised as a reduction in the related asset or operating expense, depending on the nature of the expenditure.

	Group		Company	
	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Income tax expense				
Current tax	2,573	2,766	1,818	1,856
Deferred tax	(93)	(213)	(74)	(89)
Total income tax expense	2,480	2,553	1,744	1,767

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

Reconciliation of income tax expense shown in the income statement with prima facie tax payable on the pre-tax accounting profit

	Group		Company	
	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Profit before income tax expense	8,661	8,978	6,719	2,286
Prima facie income tax at 30%	2,598	2,693	2,016	686
Add / (deduct): Tax effect of amounts not deductible / (assessable):				
Assessable foreign income	7	4	4	4
Foreign tax rate differences	(43)	(36)	(16)	(20)
Losses not tax effected	11	42	11	42
Foreign branch income not assessable	(78)	(65)	(78)	(65)
(Over) / under provision in prior years	(17)	(26)	(13)	(18)
Offshore banking unit income	(62)	(56)	(53)	(46)
Restatement of deferred tax balances for tax rate changes	1	4	1	4
Treasury shares adjustment	-	(14)	-	-
Non-deductible hybrid distributions	70	58	70	58
Dividend income adjustments	-	-	(352)	(433)
Other ⁽²⁾	(7)	(51)	154	1,555
Total income tax expense	2,480	2,553	1,744	1,767

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

⁽²⁾ The Company reconciliation items disclosed as "Other" includes primarily the CYBG loss on sale for 30 September 2016, plus other permanent adjustments which are non-deductible / non-assessable for tax purposes.

Tax consolidation

The Group and its wholly owned Australian resident entities formed a tax-consolidated group with effect from 1 October 2002 and are taxed as a single entity from that date. The head entity within the tax-consolidated group is National Australia Bank Limited.

Current tax expense (or benefit) and deferred tax assets and liabilities arising from temporary differences of the members of the tax-consolidated group are recognised in the separate financial statements of the members of the tax-consolidated group using the Group allocation approach.

Any current tax liabilities (or assets) and deferred tax assets arising from unused tax losses of the subsidiaries are assumed by the head entity in the tax-consolidated group and are recognised as amounts payable to (or receivable from) other entities in the tax-consolidated group under the tax funding arrangement. Any difference between the amounts assumed and amounts receivable or payable under the tax funding agreement are recognised by the Company as an equity contribution to or distribution from its subsidiaries.

The members of the tax-consolidated group have entered into a tax funding agreement that sets out the funding obligations of members of the tax-consolidated group in respect of tax amounts. Contributions to fund the current tax liabilities are payable in accordance with the tax funding agreement.

Goods and services tax

Revenues, expenses and assets are recognised net of the amount of goods and services tax or other value-added tax, except where the tax incurred is not recoverable from the relevant taxation authority. In these circumstances, the tax is recognised as part of the expense or the cost of acquisition of the asset.

Receivables and payables are stated at an amount with tax included. The net amount of tax recoverable from, or payable to, the relevant taxation authority is included in other assets or other liabilities. Cash flows are included in the cash flow statement on a gross basis. The tax component of cash flows arising from investing and financing activities which is recoverable from, or payable to, the relevant taxation authority is classified as operating cash flows.

Notes to the financial statements

Taxation (continued)

8 Current tax liabilities

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current tax liabilities	230	267	71	248
Total income tax liabilities	230	267	71	248

Current tax liability is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

9 Deferred tax assets and liabilities

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Deferred tax assets				
Specific provision for doubtful debts	223	248	168	173
Collective provision for doubtful debts	742	713	625	606
Employee entitlements	250	263	225	238
Tax losses	76	76	68	74
Unrealised revaluations on Funding vehicles	531	528	-	-
Other	470	426	374	324
Total deferred tax assets	2,292	2,254	1,458	1,415
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provisions	(304)	(329)	(216)	(243)
Net deferred tax assets	1,988	1,925	1,242	1,172
Deferred tax liabilities				
Intangible assets	8	8	-	-
Depreciation	148	196	80	148
Defined benefit superannuation plan assets	10	10	6	6
Other	138	115	130	89
Total deferred tax liabilities	304	329	216	243
Deferred tax liabilities set-off against deferred tax assets pursuant to set-off provisions	(304)	(329)	(216)	(243)
Net deferred tax liability	-	-	-	-

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred tax assets are only recognised for temporary differences, unused tax losses and unused tax credits if it is probable that future taxable amounts will arise to utilise those temporary differences and losses. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset current tax assets and liabilities and they relate to income taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities, but they intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis or their tax assets and liabilities are realised simultaneously.

Deferred tax assets not brought to account

Deferred tax assets have not been brought to account for the following items as realisation of the benefits is not regarded as probable:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Capital gains tax losses	1,131	1,143	1,131	1,143
Income tax losses	478	444	478	444

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities

10 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise the net amount of short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value. They are held for the purposes of meeting short-term cash commitments (rather than for investment or other purposes). For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks, that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Refer to Note 30 Notes to the cash flow statements for a detailed reconciliation of cash and cash equivalents.

Reverse repurchase and securities borrowing agreements

Reverse repurchase agreements (i.e. securities purchased under agreements to resell) are accounted for as collateralised loans. The difference between the sale and repurchase price is treated as interest and accrued over the life of the agreements using the effective interest method. Such amounts are normally classified as due from other banks or cash and liquid assets. Securities borrowed are not recognised in the financial statements unless they are sold to third parties, in which case the purchase and sale are recorded with the gain or loss included in trading income. The obligation to return securities borrowed is recorded at fair value.

As part of the reverse repurchase and securities borrowing agreements included within 'Cash and liquid assets' and 'Due from other banks', the Group has received securities that it is allowed to sell or re-pledge. Securities accepted under agreements to resell generally comprise of high quality government, financial institution or corporate debt securities. Accordingly, the fair value of these securities accepted is based primarily on Level 1 quoted market prices as at reporting date (Level 1 of the fair value hierarchy as defined in Note 35 Fair value of financial instruments) or Level 2 market observable inputs in the case of various financial institution or corporate securities. The fair value of the securities accepted under these terms as at 30 September 2017 amounted to \$46,785 million (2016: \$37,534 million) for the Group and \$47,926 million (2016: \$36,771 million) for the Company, of which \$32,489 million (2016: \$25,426 million) for the Group and \$32,305 million (2016: \$25,343 million) for the Company have been sold or re-pledged to third parties in connection with financing activities or to comply with commitments under short-sale transactions.

Where the securities pledged have been sold, the Group is obliged to return equivalent securities. The obligation to return securities for short-sale transactions is included in 'Other financial liabilities at fair value' (Note 18 Other financial liabilities at fair value). These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing activities.

Repurchase agreements

Where the Group transacts in repurchase agreements (i.e. securities sold subject to repurchase agreements), the securities are retained in their respective balance sheet categories. The counterparty liability is included in amounts due to other banks and deposits and other borrowings, as appropriate, based on the counterparty to the transaction. Securities lent to counterparties are also retained in their respective balance sheet categories.

Due from and due to other banks

Due from other banks includes loans, deposits with central banks and other regulatory authorities and settlement account balances due from other banks. Amounts due from other banks are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

Due to other banks includes deposits, repurchase agreements and settlement account balances due to other banks. Amounts due to other banks are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

Cash and liquid assets

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Coins, notes and cash at bank	1,162	1,024	1,035	855
Securities purchased under agreements to resell	40,766	28,219	40,627	27,762
Other (including bills receivable and remittances in transit)	1,898	1,387	490	60
Total cash and liquid assets	43,826	30,630	42,152	28,717

Due from other banks

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Central banks and other regulatory authorities ⁽¹⁾	22,219	26,320	20,916	24,955
Other banks ⁽¹⁾	14,847	18,916	14,114	18,404
Total due from other banks	37,066	45,236	35,030	43,359

⁽¹⁾ Securities purchased under agreements to resell as at 30 September 2016 have been reclassified from Central banks and other regulatory authorities to Other banks.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

Due to other banks

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Central banks and other regulatory authorities ⁽¹⁾	15,103	17,812	15,103	17,812
Other banks ⁽²⁾	21,580	26,091	20,098	24,837
Total due to other banks	36,683	43,903	35,201	42,649

⁽¹⁾ Securities sold under repurchase agreements as at 30 September 2016 have been reclassified from Central banks and other regulatory authorities to Other banks.

11 Trading derivative assets and liabilities

The Group maintains trading positions in a variety of derivative financial instruments and acts primarily in the market by satisfying the needs of its customers through foreign exchange, interest rate-related and credit-related contracts. In addition, the Group takes positions on its own account, and carries an inventory of capital market instruments. Derivatives, except for those that are specifically designated as effective hedging instruments, are classified as trading. The held for trading classification therefore includes those derivatives used for risk management purposes which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The carrying value of a derivative classified as trading is remeasured at fair value throughout the life of the contract. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

The table below sets out the fair value of trading derivatives:

Trading derivative financial instruments

	Group				Company			
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	2017	2017	2016 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾	2017	2017	2016 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign exchange rate-related contracts								
Spot and forward contracts	4,388	4,128	4,656	4,720	4,106	3,799	4,305	4,336
Cross currency swaps	9,384	9,789	13,112	13,383	9,696	9,941	14,096	13,760
Options / swaptions purchased	50	-	132	51	49	43	127	141
Options / swaptions written	19	63	52	213	19	29	52	125
Total foreign exchange rate-related contracts	13,841	13,980	17,952	18,367	13,870	13,794	18,580	18,362
Interest rate-related contracts								
Forward rate agreements	1	2	10	11	1	2	9	11
Swaps	14,386	12,262	23,075	21,137	15,599	12,322	21,764	18,481
Futures ⁽²⁾	-	-	882	766	-	-	682	766
Options / swaptions purchased	267	204	344	123	267	204	343	123
Options / swaptions written	333	383	404	623	333	383	404	623
Total interest rate-related contracts	14,987	12,851	24,595	22,660	16,200	12,911	23,282	20,004
Credit derivatives	77	126	142	144	82	131	145	147
Commodity derivatives	169	168	177	164	170	167	177	164
Other derivatives	63	62	260	224	61	62	283	224
Total trading derivative financial instruments	29,137	27,187	43,146	41,559	30,383	27,065	42,467	38,901

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ As of 30 September 2017, the Group has recognised variation margin as settlement of exchange traded derivatives. Comparative information has not been restated.

12 Trading securities

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Government bonds, notes and securities	27,816	21,247	24,802	18,225
Semi-government bonds, notes and securities	5,079	4,523	4,303	4,037
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	17,996	19,096	16,468	18,188
Other bonds, notes and securities	63	1,505	64	1,063
Total trading securities	50,954	45,971	45,637	41,513

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

13 Debt instruments at fair value through other comprehensive income

	Group		Company	
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Government bonds, notes and securities	2,927	2,562	2,927	2,562
Semi-government bonds, notes and securities	20,915	21,106	20,915	21,106
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	7,951	8,793	7,876	8,700
Other bonds, notes and securities	10,338	8,148	10,311	8,132
Total debt instruments at fair value through other comprehensive income	42,131	40,609	42,029	40,500

14 Other financial assets at fair value

	Group		Company	
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Loans at fair value	14,596	19,864	10,926	14,500
Other financial assets at fair value	1,462	1,632	999	271
Total other financial assets at fair value	16,058	21,496	11,925	14,831

Loans

The maximum credit exposure of loans (excluding any undrawn facility limits) included in other financial assets at fair value through profit or loss (designated on initial recognition) is \$14,596 million (2016: \$19,864 million) for the Group and \$10,926 million (2016: \$14,500 million) for the Company. The cumulative change in fair value of the loans attributable to changes in credit risk amounted to a \$116 million loss (2016: \$148 million loss) for the Group and a \$90 million loss (2016: \$103 million loss) for the Company and the change for the current year is a \$32 million gain (2016: \$174 million gain) for the Group and a \$13 million gain (2016: \$96 million gain) for the Company.

15 Hedge accounting, including hedging derivative assets and liabilities

Entities in the Group designate certain derivatives entered into for risk management purposes as:

- Hedges of highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a highly probable forecast transaction (cash flow hedges).
- Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments (fair value hedges).
- Hedges of net investments in foreign operations.

Derivatives used for risk management purposes which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting, are included in trading derivatives.

The table below sets out hedging derivative assets and liabilities by the type of hedge relationship in which they are designated.

	Group				Company			
	2017		2016 ⁽¹⁾		2017		2016 ⁽¹⁾	
	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m	Assets \$m	Liabilities \$m
Hedging derivatives in cash flow hedges	160	115	461	306	152	115	299	271
Hedging derivatives in fair value hedges	3,732	1,542	6,278	3,092	3,664	3,727	6,020	6,426
Hedging derivatives of net investments in foreign operations	-	17	2	4	-	17	-	4
Total hedging derivatives	3,892	1,674	6,741	3,402	3,816	3,859	6,319	6,701

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual, which is now presented within hedging derivative assets and hedging derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

The Group elected an accounting policy choice under AASB 9 "Financial Instruments" to apply the hedge accounting requirements under AASB 139 "Financial Instruments: Recognition and Measurement". As part of the requirements to apply hedge accounting, the Group documents, at the inception of the hedge relationship, the relationship between hedging instruments and hedged items, the risk being hedged, the Group's risk management objective and strategy for undertaking hedge transactions, and how effectiveness will be measured throughout the life of the hedge relationship. In addition, the Group documents its assessment, both at inception and on an ongoing basis, of whether the hedging instruments that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. The Group measures hedge effectiveness on a prospective basis at inception, as well as retrospectively and prospectively over the term of the hedge relationship.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

(a) Cash flow hedges

The operations of the Group are subject to the risk of interest rate fluctuations to the extent of the repricing profile of the Group's balance sheet. Derivatives are held for the purpose of managing existing or anticipated interest rate risk. Whilst some derivatives are entered into on a one-to-one basis to manage a specific exposure, other derivatives are entered into after consideration of the interest rate risk from a portfolio of exposures, such as a portfolio of assets, or the net exposure from a portfolio of assets and liabilities. Where the derivatives used are eligible for hedge accounting, they are designated in a cash flow hedge relationship where possible to manage the profit and loss volatility associated with the derivatives which would otherwise be measured at fair value through profit or loss. This requires identification of eligible assets or liabilities, and designation of derivatives to obtain hedge accounting. Cash flow hedge accounting involves designating derivatives as hedges of the variability in highly probable forecast future cash flows attributable to interest rate risk from the benchmark interest rate on variable rate assets and liabilities.

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in the cash flow hedge reserve within equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are transferred to the income statement in the period(s) in which the hedged item (e.g. the forecast hedged variable cash flows) affects the income statement.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity at that time is immediately transferred to the income statement.

Methods used to test hedge effectiveness and establish the hedge ratio include regression analysis, and for some portfolio hedge relationships, a comparison to ensure the expected interest cash flows from the portfolio exceed those of the hedging instruments. The main potential source of hedge ineffectiveness from cash flow hedges is mismatches in the terms of hedged items and hedging instruments, for example the frequency and timing of when interest rates are reset.

The carrying amount of derivatives designated in cash flow hedge relationships is as follows.

	Group				Company			
	2017		2016 ⁽¹⁾		2017		2016 ⁽¹⁾	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rate swaps	160	115	461	306	152	115	299	271

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual, which is now presented within hedging derivative assets and hedging derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

The following tables show the notional amount of derivatives designated in cash flow hedge relationships in time bands based on the maturity of the derivatives.

Group	2017					2016				
	0 to 3 month(s)	3 to 12 months	1 to 5 year(s)	Over 5 years	Total	0 to 3 month(s)	3 to 12 months	1 to 5 year(s)	Over 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rate swaps										
Pay fixed	11,797	19,486	44,921	1,450	77,654	10,330	6,426	21,388	1,963	39,727
Receive fixed	12,895	33,999	29,599	817	77,310	48,360	17,707	24,289	372	60,758
Other interest rate derivatives ⁽¹⁾										
Pay fixed	6,291	8,000	3,198	-	17,489	5,379	7,448	1,970	-	14,797
Receive fixed	5,547	7,300	2,331	-	15,178	3,064	5,325	2,295	-	11,524

Company	2017					2016				
	0 to 3 month(s)	3 to 12 months	1 to 5 year(s)	Over 5 years	Total	0 to 3 month(s)	3 to 12 months	1 to 5 year(s)	Over 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rate swaps										
Pay fixed	11,584	18,978	41,238	1,352	73,152	10,187	6,326	19,324	1,454	37,291
Receive fixed	12,676	33,145	26,014	766	72,601	47,839	16,821	20,588	335	65,583
Other interest rate derivatives ⁽¹⁾										
Pay fixed	2,927	5,985	3,060	-	11,972	3,241	4,465	1,970	-	9,676
Receive fixed	2,000	3,950	2,193	-	8,143	2,668	3,330	2,200	-	8,198

⁽¹⁾ Other interest rate derivatives include interest rate futures and forward rate agreements. The carrying amount of other interest rate derivatives is less than \$1 million.

A loss of \$1 million (2016: \$6 million gain) for the Group and the Company was recognised in other income in the income statement related to hedge ineffectiveness from cash flow hedge relationships.

There is no balance in the cash flow hedge reserve from any hedge relationship for which hedge accounting is no longer applied.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

(b) Fair value hedges

Derivatives are held for the purpose of managing existing and anticipated interest rate risk, in particular to swap the exposure from fixed rate assets and liabilities to a floating interest rate. In addition, where fixed rate assets and liabilities are denominated in a foreign currency, derivatives are used to manage the associated foreign currency risk. The Group may designate a cross currency swap that swaps from the fixed foreign currency to floating US dollars or floating Australian dollars in a single hedge relationship of both interest rate risk and currency risk, or may use a combination of derivatives (such as an interest rate swap and cross currency swap), and apply hedge accounting to the interest rate swap, and include the cross currency swap in trading derivatives. As both interest rate risk and currency risk are hedged in a single hedge relationship in some cases, these disclosures do not distinguish between interest rate risk, and the combination of interest rate risk and currency risk as two separate risk categories. The Group generally hedges its exposure to changes in the fair value of fixed rate assets and liabilities in respect of the benchmark interest rate.

Derivatives are entered into on a one-to-one basis to manage specific exposures, namely:

- Interest rate risk in respect of fixed rate semi-government bonds, notes and securities classified as fair value through other comprehensive income.
- Interest rate risk in respect of fixed rate amounts due from other term lending.
- Interest rate risk or both interest rate and currency risk in respect of fixed rate bonds, notes and subordinated debt. Associated with these hedges are fair value hedges at the Company level of amounts due from controlled entities for amounts raised from the issuance of covered bonds that have been lent to controlled entities.

In addition, derivatives are entered into to manage interest rate risk from a portfolio of exposures, namely amounts due from fixed rate housing loans originated in New Zealand. A dynamic process is used for these portfolio fair value hedges as the make-up of the portfolio of fixed rate housing loans changes with early repayments, new originations and maturities. The hedge relationship is frequently discontinued and redesignated, generally on a weekly basis. This note includes these portfolio hedge relationships because the volume of fixed rate housing loans hedged is relatively stable, and it is the change in the make-up of the portfolio and desire to maximise the hedge effectiveness result that drive the dynamic hedging strategy.

Subsequent to initial designation, changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The movement in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk is made as an adjustment to the carrying amount of the hedged asset or liability.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item is amortised to the income statement on an effective yield basis. Where the hedged item is derecognised from the balance sheet, the adjustment to the carrying amount of the asset or liability is immediately transferred to the income statement.

Regression analysis and cumulative dollar offset are used to test hedge effectiveness and establish the hedge ratio. The main potential sources of hedge ineffectiveness from fair value hedges are:

- Currency basis inherent in the valuation of cross currency swaps, but not in hedged items denominated in a foreign currency. Currency basis is a liquidity premium that is charged for borrowing in one currency over another, and changes over time impacting the fair value of cross currency swaps.
- Changes in margin where the full interest rate (rather than the benchmark interest rate component) of hedged items has been included in a hedge relationship.
- Mismatches in the terms of hedged items and hedging instruments, for example the frequency and timing of when interest rates are reset.
- Early repayment of hedged housing loans.

The carrying amount of derivatives designated in fair value hedge relationships is as follows:

	Group				Company			
	2017		2016 ⁽¹⁾		2017		2016 ⁽¹⁾	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rate swaps	256	756	625	2,160	227	782	825	2,045
Cross currency swaps	3,476	786	5,353	932	3,437	2,945	5,195	4,381
Total hedging derivatives in fair value hedges	3,732	1,542	6,278	3,092	3,664	3,727	6,020	6,426

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual, which is now presented within hedging derivative assets and hedging derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

The following tables show the notional amount of derivatives designated in fair value hedge relationships in time bands based on the maturity of the derivatives.

Group	2017					2016				
	0 to 3 month(s)	3 to 12 months	1 to 5 year(s)	Over 5 years	Total	0 to 3 month(s)	3 to 12 months	1 to 5 year(s)	Over 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rate swaps										
Pay fixed	1,620	4,143	15,193	9,981	30,937	1,715	9,101	12,844	8,800	32,460
Receive fixed	1,982	7,457	46,348	13,810	69,597	664	9,668	37,130	13,487	61,149
Cross currency swaps hedging exposures denominated in ⁽¹⁾										
USD	-	2,232	3,284	-	5,516	-	3,423	5,727	-	9,150
EUR	-	-	4,131	5,213	9,344	-	-	1,099	8,002	9,101
GBP	1,026	599	1,710	428	3,763	-	-	2,291	1,438	3,729
Other	169	235	1,513	995	2,912	-	97	1,281	1,569	2,967

Company	2017					2016				
	0 to 3 month(s)	3 to 12 months	1 to 5 year(s)	Over 5 years	Total	0 to 3 month(s)	3 to 12 months	1 to 5 year(s)	Over 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rate swaps										
Pay fixed	35	180	14,265	9,949	24,429	-	4,103	12,337	10,300	26,740
Receive fixed	1,913	3,013	43,436	13,810	62,172	60	8,420	35,206	12,384	56,070
Cross currency swaps hedging exposures denominated in ⁽¹⁾										
USD	-	4,463	6,472	-	10,935	-	6,706	11,290	-	17,996
EUR	-	-	5,257	7,408	12,665	-	-	2,199	10,155	12,354
GBP	1,026	599	1,710	855	4,190	-	-	2,291	1,860	4,151
Other	169	235	1,854	1,580	3,838	-	97	1,281	2,542	3,920

⁽¹⁾ The notional amount of cross currency swaps is determined based on the currency of the hedged item translated at the spot exchange rate at 30 September.

The average rate for major currencies of the final exchange of cross currency swaps designated in fair value hedge relationships is as follows:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
USD: AUD	1.034	1.026	1.036	1.027
EUR: USD	1.372	1.372	1.372	1.372
EUR: AUD	1.350	1.350	1.329	1.329
GBP: USD	1.655	1.655	1.655	1.655
GBP: AUD	1.725	1.725	1.700	1.700

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

The carrying amount of hedged items in fair value hedge relationships, and the accumulated amount of fair value hedge adjustments included in these carrying amounts are as follows:

	Group				Company			
	Carrying amount 2017 \$m	Fair value hedge adjustments 2017 \$m	Carrying amount 2016 \$m	Fair value hedge adjustments 2016 \$m	Carrying amount 2017 \$m	Fair value hedge adjustments 2017 \$m	Carrying amount 2016 \$m	Fair value hedge adjustments 2016 \$m
Debt instruments at fair value through other comprehensive income								
Semi-government bonds, notes and securities ⁽¹⁾	17,796	-	17,986	-	17,796	-	17,986	-
Loans and advances								
Housing loans ⁽²⁾	12,875	38	14,072	139	-	-	-	-
Other term lending ⁽³⁾	1,577	(12)	1,111	37	1,577	(12)	1,111	37
	14,452	26	15,183	176	1,577	(12)	1,111	37
Due from controlled entities ⁽⁴⁾	-	-	-	-	13,022	593	16,832	1,028
Bonds, notes and subordinated debt ^{(5) (6)}								
Medium-term notes	46,109	293	40,384	1,526	46,109	293	40,384	1,526
Covered bonds	21,303	567	21,351	1,178	12,996	593	16,802	1,028
Subordinated medium-term notes	2,081	155	1,854	296	2,081	155	1,854	296
	69,493	1,015	63,589	3,000	61,186	1,041	59,040	2,850

⁽¹⁾ The carrying amount of debt instruments at fair value through other comprehensive income does not include a fair value hedge adjustment as the hedged asset is measured at fair value. The accounting for the hedge relationship results in a transfer from other comprehensive income to the income statement.

⁽²⁾ The carrying amount of housing loans in a portfolio fair value hedge relationship is approximate, and represents the principal of the loans and the fair value hedge adjustment.

⁽³⁾ The carrying amount of other term lending for the Group and the Company is presented in the balance sheet as \$1,572 million (2016: \$1,108 million) of loans and advances and \$5 million (2016: \$3 million) of accrued interest receivable in other assets.

⁽⁴⁾ The carrying amount of due from controlled entities is presented in the balance sheet as \$12,939 million (2016: \$15,731 million) of amounts due from controlled entities and \$83 million (2016: \$101 million) of accrued interest receivable in other assets.

⁽⁵⁾ The carrying amount of bonds, notes and subordinated debt is presented in the balance sheet as \$68,984 million (2016: \$63,126 million) for the Group and \$60,715 million (2016: \$56,595 million) for the Company of bonds, notes and subordinated debt and \$509 million (2016: \$483 million) for the Group and \$471 million (2016: \$445 million) for the Company of accrued interest payable in other liabilities.

⁽⁶⁾ The accumulated amount of fair value hedge adjustments included in the carrying amount of bonds, notes and subordinated debt includes \$309 million (2016: \$492 million) for the Group and \$287 million (2016: \$492 million) for the Company related to hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses.

Fair value hedge relationships resulted in the following changes in value used as the basis for recognising hedge ineffectiveness during the period:

	Group		Company	
	2017 ⁽¹⁾ \$m	2016 ⁽¹⁾ \$m	2017 \$m	2016 \$m
Losses on hedging instruments	(2,566)	(2,304)	(2,008)	(1,552)
Gains on hedged items attributable to the hedged risk	1,887	2,217	1,363	1,434
Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^{(2) (3)}	(679)	(87)	(645)	(118)

⁽¹⁾ Information is presented on a continuing operations basis.

⁽²⁾ Hedge ineffectiveness was recognised in other income in the income statement.

⁽³⁾ Represents hedge ineffectiveness of designated hedge relationships, plus economic hedges where hedge accounting has not been applied.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

(c) Hedges of net investments in foreign operations

A foreign currency exposure arises from a net investment in branches and subsidiaries that have a different functional currency from that of the Company. The risk arises from the fluctuation in spot exchange rates between the functional currencies of the foreign operations and the Company. It is the Group's policy not to hedge the exposure to foreign currency where the investment in a foreign operation is considered perpetual in nature. In certain circumstances the Group does undertake hedging activities such as where the investment in a foreign operation is non-core or flagged for divestment.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in the foreign currency translation reserve within equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are transferred to the income statement when the foreign operation is disposed.

Items designated as hedging instruments in hedges of net investments in foreign operations are liabilities denominated in the functional currency of the foreign operation and forward foreign exchange contracts. Effectiveness is assessed by comparing changes in the carrying amount of the liability or the fair value of the derivative attributable to movements in the spot rate with changes in the investment in the foreign operation due to movement in the spot rate. As foreign operations are only hedged to the extent of the liability or notional amount of the derivative, no ineffectiveness is expected to arise.

Details of items designated as hedging instruments in hedges of net investments in foreign operations are outlined in the following tables.

Group	2017			2016		
	Nominal amount (millions of GBP)	Carrying amount		Nominal amount (millions of GBP)	Carrying amount	
		Assets \$m	Liabilities \$m		Assets \$m	Liabilities \$m
Hedging derivatives	539	-	17	714	2	4
Liabilities ⁽¹⁾	1,021	-	1,746	1,018	-	1,731
	1,560	-	1,763	1,732	2	1,735

Company	2017			2016		
	Nominal amount (millions of GBP)	Carrying amount		Nominal amount (millions of GBP)	Carrying amount	
		Assets \$m	Liabilities \$m		Assets \$m	Liabilities \$m
Hedging derivatives	513	-	17	689	-	4

⁽¹⁾ Liabilities denominated in the functional currency of the foreign operation that have been designated as hedging net investments in foreign operations are presented in the balance sheet as due to other banks, and deposits and other borrowings.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

16 Loans and advances

Loans and advances are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method, net of any provision for doubtful debts.

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Housing loans	329,534	314,557	293,212	278,859
Other term lending	182,935	168,604	150,920	139,632
Asset and lease financing	11,674	10,949	11,214	10,478
Overdrafts	5,673	6,304	3,715	4,223
Credit card outstandings	7,409	7,518	6,365	6,439
Other lending	6,539	5,759	6,025	5,215
Total gross loans and advances	543,764	513,691	471,451	444,846
Deduct:				
Unearned income and deferred net fee income	(415)	(532)	(479)	(700)
Provision for doubtful debts	(3,224)	(3,114)	(2,895)	(2,825)
Total net loans and advances	540,125	510,045	468,277	441,321

Description of collateral held as security and other credit enhancements

The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral obtained, if deemed necessary by the Group upon extension of credit, is based on management's credit evaluation of the counterparty. Collateral held varies, but may include:

- A floating charge over all assets and undertakings of an entity, including uncalled capital and called but unpaid capital.
- Specific or inter-locking guarantees.
- Specific charges over defined assets of the counterparty.

Loans and advances by credit quality

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross loans and advances				
Neither past due nor impaired	530,654	500,556	459,577	433,319
Past due but not impaired	11,440	10,646	10,629	9,747
Impaired	1,670	2,489	1,245	1,560
Total gross loans and advances	543,764	513,691	471,451	444,846

Loans and advances past due but not impaired

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
1 to 7 day(s) past due	5,056	4,675	4,735	4,349
8 to 29 days past due	2,149	2,028	1,968	1,800
30 to 59 days past due	1,282	1,288	1,172	1,177
60 to 89 days past due	711	680	670	630
90 or more days past due	2,242	1,975	2,084	1,782
Total loans and advances past due but not impaired	11,440	10,646	10,629	9,747

Loans and advances that are past due but not impaired are classified as such where net current market value of supporting security is sufficient to cover all principal, interest and other amounts (including legal, enforcement, realisation costs etc.) due on the facility.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

17 Provision for doubtful debts

	Group		Company	
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
New and increased provisions (net of releases)	1,177	1,158	1,014	904
Write-backs of specific provisions	(242)	(156)	(195)	(104)
Recoveries of specific provisions	(111)	(119)	(88)	(98)
Total charge to the income statement	824	883	731	702
Attributable to:				
Charge to income statement from continuing operations	824	813	731	702
Charge to income statement from discontinuing operations	-	70	-	-

Group	Stage 1 12-mth ECL Collective provision \$m	Stage 2 Lifetime ECL not credit impaired Collective provision \$m	Stage 3 Lifetime ECL credit impaired Collective provision \$m	Lifetime ECL credit impaired Specific provision \$m	Total \$m
Balance at 1 October 2015	455	1,988	440	637	3,520
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	543	(520)	(23)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(45)	98	(53)	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(3)	(76)	79	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(120)	(114)	236	-
New and increased provisions (net of releases)	(518)	526	191	959	1,158
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(156)	(156)
Bad debts written-off	-	-	-	(778)	(778)
Derecognised in respect of the group disposal ⁽¹⁾	(85)	(222)	(94)	(174)	(575)
Foreign currency translation and other adjustments	(16)	(17)	(4)	(18)	(55)
Balance at 30 September 2016	329	1,657	422	786	3,114
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	329	(316)	(13)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(44)	123	(79)	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(3)	(42)	45	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(135)	(100)	237	-
New and increased provisions (net of releases)	(295)	538	124	810	1,177
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(242)	(242)
Bad debts written-off	-	-	-	(849)	(849)
Foreign currency translation and other adjustments	(1)	(8)	4	27	24
Balance at 30 September 2017	313	1,819	403	689	3,224

⁽¹⁾ The September 2016 full year reflects the CYBG demerger.

Group - Impact of movements in gross carrying amount on provision for doubtful debts

Provision for doubtful debts reflects expected credit losses (ECL) measured using the three-stage approach, as described in Note 1 Principal accounting policies. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2017 financial year have contributed to the changes in the provision for doubtful debts for the Group under the expected credit loss model.

Overall, the total provision for doubtful debts increased by \$110 million compared to the balance at 30 September 2016.

Specific provisions decreased by \$17 million compared to the balance at 30 September 2016, primarily due to a lower rate of new impairments combined with successful work-out strategies across the Australian business lending portfolio.

Collective provisions increased by \$127 million compared to the balance at 30 September 2016, comprised of:

- Collective provision 12-months ECL (Stage 1) – decrease of \$16 million as a result of:
 - \$124 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.
 - Partially offset by \$148 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit improvement.
- Collective provision Lifetime ECL – not credit-impaired (Stage 2) – increase of \$162 million as a result of:
 - \$24 billion in loans and advances migrating into Stage 2 as a result of transfer of loans and advances from Stage 1 or Stage 3.
 - Targeted overlays established for certain sectors on a forward looking basis.
 - Partially offset by \$33 billion of loans and advances exiting Stage 2 due to repayment or as a result of improved credit quality.
- Collective provision Lifetime ECL – credit-impaired (Stage 3) – decrease of \$19 million as a result of:
 - \$3 billion of loans and advances that were repaid or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

Company	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Total
	12-mth ECL Collective provision \$m	Lifetime ECL not credit impaired Collective provision \$m	Lifetime ECL credit impaired Collective provision \$m	Lifetime ECL credit impaired Specific provision \$m	
Balance at 1 October 2015	312	1,569	314	332	2,527
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12 months ECL - collective provision	430	(412)	(18)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(36)	80	(44)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(47)	49	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(109)	(93)	204	-
New and increased provisions (net of releases)	(419)	360	115	848	904
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(104)	(104)
Bad debts written-off	-	-	-	(608)	(608)
Foreign currency translation and other adjustments	(14)	(10)	(1)	(9)	(34)
Balance at 30 September 2016	269	1,431	322	603	2,625
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12 months ECL - collective provision	274	(263)	(11)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(36)	86	(50)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(36)	38	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(131)	(91)	224	-
New and increased provisions (net of releases)	(258)	444	119	709	1,014
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(195)	(195)
Bad debts written-off	-	-	-	(789)	(789)
Foreign currency translation and other adjustments	1	2	7	30	40
Balance at 30 September 2017	246	1,533	334	582	2,695

Company - Impact of movements in gross carrying amount on provision for doubtful debts

Provision for doubtful debts reflects expected credit losses (ECL) measured using the three-stage approach, as described in Note 1 Principal accounting policies. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2017 financial year have contributed to the changes in the provision for doubtful debts for the Company under the expected credit loss model.

Overall, the total provision for doubtful debts increased by \$70 million compared to the balance at 30 September 2016.

Specific provisions decreased by \$21 million compared to the balance at 30 September 2016, primarily due to lower rate of impairments combined with successful work-out strategies across the Australian business lending portfolio.

Collective provisions increased by \$91 million compared to the balance at 30 September 2016, comprised of:

- Collective provision 12-months ECL (Stage 1) – decreased by \$23 million due to:
 - \$106 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.
 - Partially offset by \$126 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit improvement.
- Collective provision Lifetime ECL – not credit-impaired (Stage 2) – increased by \$102 million due to:
 - \$20 billion of loans and advances migrating into Stage 2 as a result of transfer of loans and advances from Stage 1 or Stage 3.
 - Targeted overlays established for certain sectors on a forward looking basis.
 - Partially offset by \$26 billion of loans exiting Stage 2 due to repayment or as a result of improved credit quality.
- Collective provision Lifetime ECL – credit-impaired (Stage 3) – increased by \$12 million due to:
 - \$2 billion of loans and advances that migrated into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to deterioration in credit quality.
 - Partially offset by \$1 billion of loans that were repaid.

Write-offs still under enforcement activity

The contractual amount outstanding on loans and advances that were written off during the 2017 financial year, and are still subject to enforcement activity was \$84 million (2016: \$182 million) for the Group and \$76 million (2016: \$169 million) for the Company.

Information about the nature and effect of modifications on the measurement of provision for doubtful debts

A loan is renegotiated if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different instrument. Where such renegotiated loans are derecognised, the renegotiated contract is a new loan and impairment is assessed in accordance with the Group's accounting policy.

Where renegotiated loans are not derecognised, impairment continues to be assessed for significant increases in credit risk compared to the initial origination credit risk rating.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

The following table discloses information on loans and advances that were modified but not derecognised during the 2017 financial year, for which the provision for doubtful debts was measured at a lifetime ECL at 30 September 2016, and at the end of the 2017 financial year had changed to a 12-months ECL:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Amortised cost before the modification	423	483	341	374
Gross carrying amount at end of reporting period	412	462	334	354

Information about total impaired assets

The following table provides details on impaired assets. Gross amounts are shown before taking into account any collateral held or other credit enhancements. Refer *Note 34 Financial risk management* for analysis of the credit quality of the Group's loans and advances.

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross impaired assets ⁽¹⁾	1,724	2,642	1,263	1,604
Specific provision for doubtful debts ⁽²⁾	(691)	(712)	(582)	(607)
Net impaired assets ⁽³⁾	1,033	1,930	681	997

⁽¹⁾ Gross impaired assets include \$34 million (2016: \$135 million) for the Group and nil (2016: \$7 million) for the Company of gross impaired other financial assets at fair value, \$20 million (2016: \$18 million) of impaired off balance sheet credit exposures for the Group and \$18 million (2016: \$17 million) for the Company, and \$205 million (2016: \$765 million) for the Group and nil (2016: nil) for the Company of impaired exposures currently assessed as no loss based on collective provision and security held.

⁽²⁾ Specific provision for doubtful debts includes \$2 million (2016: \$6 million) for the Group and nil (2016: \$4 million) for the Company of fair value credit adjustments on other financial assets at fair value.

⁽³⁾ The fair value of security in respect of impaired assets is \$1,089 million (2016: \$1,810 million) for the Group and \$747 million (2016: \$683 million) for the Company. Fair value amounts of security held in excess of the outstanding balance of individual impaired assets are not included in these amounts.

18 Other financial liabilities at fair value

In certain circumstances the Group applies the fair value measurement option to financial liabilities. This option is applied where an accounting mismatch is significantly reduced or eliminated that would otherwise occur if the liability was measured on another basis. Where liabilities are designated at fair value through profit or loss, they are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at fair value and any gains or losses (except for changes in own credit risk) are recognised in the income statement as they arise.

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bonds, notes and subordinated debt	22,869	19,697	4,320	3,751
Deposits and other borrowings				
On-demand and short-term deposits	204	300	-	-
Certificates of deposit	1,243	2,247	-	-
Term deposits	1,627	5,604	-	-
Commercial paper & other borrowings	2,236	3,562	-	-
Securities sold short	1,803	1,628	1,575	1,628
Other financial liabilities	249	246	35	29
Total other financial liabilities at fair value	29,631	33,224	5,930	5,408

The change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a gain for the 2017 financial year of \$11 million (2016: \$113 million loss) for the Group and a gain of \$55 million (2016: \$131 million loss) for the Company. The cumulative change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a loss of \$198 million (2016: \$209 million loss) for the Group and a loss of \$93 million (2016: \$148 million loss) for the Company. The contractual amount to be paid at the maturity of the bonds, notes and subordinated debt is \$22,365 million (2016: \$18,773 million) for the Group and \$4,075 million (2016: \$3,303 million) for the Company.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

19 Deposits and other borrowings

Deposits and other borrowings include non-interest-bearing deposits redeemable at call, on-demand and short-term deposits lodged for periods of less than 30 days, certificates of deposit, interest-bearing deposits, debentures and other borrowings. Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Deposits				
Term deposits	159,861	153,181	131,279	132,344
On-demand and short-term deposits	199,245	189,718	182,103	171,783
Certificates of deposit	51,009	43,763	51,009	43,764
Deposits not bearing interest	47,247	41,698	42,566	37,296
Commercial paper & other borrowings	19,749	15,290	19,560	14,990
Securities sold under agreements to repurchase	23,493	16,064	23,493	16,064
Total deposits and other borrowings	500,604	459,714	450,010	416,241

20 Bonds, notes and subordinated debt

Bonds, notes, subordinated debt and other debt issues are generally initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised using the effective interest method through the income statement from the date of issue to accrete the carrying value of securities to redemption values by maturity date. Embedded derivatives within debt instruments are separately accounted for where not closely related to the terms of the host debt instrument.

Bonds, notes and subordinated debt

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Medium-term notes ⁽¹⁾	89,815	90,106	89,833	90,106
Securitisation notes ⁽²⁾	3,099	4,050	-	-
Covered bonds ⁽³⁾	22,398	24,239	22,424	24,009
Subordinated medium-term notes ⁽³⁾	9,658	9,031	9,058	9,031
Other subordinated notes	501	516	-	-
Total bonds, notes and subordinated debt ⁽³⁾	124,871	127,942	121,315	123,226

⁽¹⁾ Prior period comparatives have been restated to reflect a \$26 million reclassification of hedge adjustments between Medium-term notes to Subordinated medium-term notes.

⁽²⁾ Both Covered bonds and Securitisation notes were previously aggregated as a single line item (Other senior notes) in the 2016 AFR. Prior year comparatives have been restated.

⁽³⁾ The balances includes net discounts/premium adjustments. Prior year comparatives have been restated.

Issued bonds, notes and subordinated debt by currency

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
AUD	35,887	35,863	32,806	31,815
USD	40,228	39,663	40,259	39,848
EUR	29,851	28,380	29,828	28,244
GBP	7,611	11,004	7,621	11,004
Other	11,302	13,032	10,801	12,515
Total bonds, notes and subordinated debt ⁽¹⁾	124,871	127,942	121,315	123,226

⁽¹⁾ The balances includes net discounts / premium adjustments.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

Subordinated medium term notes

Currency	Notional amount ⁽¹⁾ m	Maturity / First optional call date	Group		Company	
			2017 \$m	2016 ⁽²⁾ \$m	2017 \$m	2016 ⁽²⁾ \$m
AUD	1,172m	Floating due 2017	-	1,171	-	1,171
AUD	950m	Floating due 2017	950	950	950	950
GBP	350m	Fixed due 2018	625	647	625	647
EUR	500m	Fixed due 2018	777	813	777	813
EUR	750m	Fixed due 2019	1,124	1,100	1,124	1,100
EUR	1,000m	Fixed due 2020	1,586	1,571	1,586	1,571
AUD	1,100m	Floating due 2020	1,100	1,100	1,100	1,100
HKD	1,137m	Fixed due 2021	184	195	184	195
JPY	10,000m	Fixed due 2021	113	130	113	130
AUD	150m	Fixed due 2021	146	151	146	151
AUD	650m	Floating due 2021	650	650	650	650
JPY	10,000m	Fixed due 2021	113	-	113	-
SGD	450m	Fixed due 2023	428	493	428	493
AUD	943m	Floating due 2023	935	-	935	-
AUD	275m	Fixed due 2027	272	-	272	-
AUD	20m	Fixed due 2027	28	30	28	30
AUD	20m	Fixed due 2028	27	30	27	30
TOTAL			9,058	9,031	9,058	9,031

⁽¹⁾ Subordinated medium term notes qualify as Tier 2 capital, in some cases subject to transitional Basel III treatment.

⁽²⁾ Prior period comparatives have been restated to include any net discounts / premium adjustments, as well as the above mentioned \$26 million reclassification of hedge adjustments from Medium term notes.

Other subordinated notes

On 17 December 2015, BNZ issued NZD550 million of subordinated unsecured notes in New Zealand (BNZ Subordinated Notes), treated as Tier 2 capital under NAB's regulatory capital requirements. The BNZ Subordinated Notes will mature in December 2025, but in certain circumstances (subject to APRA and RBNZ approval) BNZ may, at its option, repay some or all of the BNZ Subordinated Notes on 17 December 2020 or on any scheduled interest payment date thereafter. The BNZ Subordinated Notes pay a fixed rate of interest, reset on the optional redemption date.

The Group holds derivative financial instruments to manage interest rate and foreign exchange risk on bonds, notes and subordinated debt. Refer to Note 11 Trading derivative assets and liabilities and Note 15 Hedge accounting, including hedging derivative assets and liabilities for further information on the Group's trading and hedging derivative assets and liabilities.

Refer to Note 34 Financial risk management for a description of the Group's risk management practices in relation to market risks such as interest rate, foreign currency and liquidity risk.

Notes to the financial statements

Financial assets and liabilities (continued)

21 Other debt issues

	Group		Company	
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Perpetual floating rate notes	147	220	147	220
Convertible preference shares and convertible notes	6,040	6,020	6,040	6,020
Total other debt issues	6,187	6,240	6,187	6,240

Perpetual Floating Rate Notes

On 9 October 1986, the Group issued USD250 million undated subordinated floating rate notes. Interest is payable semi-annually in arrears in April and October at a rate of 0.15% per annum above the arithmetic average of the rates offered by the reference banks for six month US dollar deposits in London. The floating rate notes are unsecured and have no final maturity. All or some of the floating rate notes may be redeemed at the option of the Group with the prior consent of APRA. In July 2009, the Group repurchased USD82.5 million floating rate notes, which were subsequently cancelled by the Group. In 2017, the Group executed a number of repurchases and cancellations of the undated subordinated floating rate notes aggregating USD52.0 million. The Group currently has USD115.5 million of undated subordinated floating rate notes outstanding which qualify as Tier 2 capital subject to transitional Basel III treatment.

Convertible Preference Shares

On 20 March 2013, the Group issued \$1.51 billion of convertible preference shares (NAB CPS) and on 17 December 2013, the Group issued \$1.72 billion of convertible preference shares (NAB CPS II). The convertible preference shares will mandatorily convert into ordinary shares on the mandatory conversion dates, 22 March 2021 (NAB CPS) and 19 December 2022 (NAB CPS II), subject to certain conversion conditions being satisfied. With prior written approval from APRA, the Company has the option to convert, redeem or resell NAB CPS on 20 March 2019 and NAB CPS II on 17 December 2020 or on the occurrence of particular events, provided certain conditions are met. NAB CPS and NAB CPS II may also convert in certain circumstances if required by prudential regulatory requirements. Interest on both issuances is payable quarterly in arrears at a rate of 3.20% per annum above the 3 month BBSW for NAB CPS and 3.25% per annum above the 3 month BBSW for NAB CPS II. Both issuances have supported the Group's Tier 1 capital position as an eligible Additional Tier 1 capital instrument.

Convertible Notes

On 23 March 2015, the Group issued \$1.34 billion of convertible notes (NAB Capital Notes) and on 7 July 2016, the Group issued \$1.50 billion of convertible notes (NAB Capital Notes 2). The convertible notes will mandatorily convert into ordinary shares on the mandatory conversion dates, 23 March 2022 (NAB Capital Notes) and 8 July 2024 (NAB Capital Notes 2), subject to certain conversion conditions being satisfied. With prior written approval from APRA, the Company has the option to convert, redeem or resell the NAB Capital Notes on 23 March 2020 and the NAB Capital Notes 2 on 7 July 2022, or earlier following the occurrence of certain events. NAB Capital Notes and NAB Capital Notes 2 may also convert in certain circumstances if required by prudential regulatory requirements. Interest on both issuances is payable quarterly in arrears at a rate of 3.50% per annum above the 3 month BBSW for NAB Capital Notes and 4.95% per annum above the 3 month BBSW for NAB Capital Notes 2. Both issuances have supported the Group's Tier 1 capital position as an eligible Additional Tier 1 capital instrument.

Notes to the financial statements

Other assets and liabilities

22 Goodwill and other intangible assets

Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of an entity and represents the excess of the aggregate of the fair value of the purchase consideration and the amount of any non-controlling interest in the entity over the fair value of the identifiable net assets at the date of the acquisition. If the fair value of the identifiable net assets of the acquired entity is greater than the aggregate of the fair value of the purchase consideration and amount of any non-controlling interest, the excess is recognised in the income statement on acquisition date and no goodwill is recognised.

Software Costs

The identifiable and directly associated external and internal costs of acquiring and developing software are capitalised and recognised as an intangible asset where the software is controlled by the Group, and where it is probable that future economic benefits will flow from its use over more than one year. Costs associated with maintaining software are recognised as an expense as incurred.

Computer software and other intangible assets are stated at cost less amortisation and impairment losses, if any.

Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis once deployed, using the straight-line method over their expected useful lives which are between three and ten years. Software assets are generally deployed when the asset is ready for its intended use. Certain software assets are deployed on a progressive basis to match the benefits profile from the asset's use.

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill	2,862	2,913	-	-
Internally generated software	2,608	2,207	2,274	1,971
Acquired software	98	137	87	122
Other acquired intangible assets ⁽¹⁾	33	45	-	-
Goodwill and other intangibles	5,601	5,302	2,361	2,063
At cost	8,397	7,809	4,351	3,775
Deduct: Accumulated amortisation / Impairment losses	(2,796)	(2,507)	(1,990)	(1,682)
Goodwill and other intangibles	5,601	5,302	2,361	2,063

⁽¹⁾ Other acquired intangible assets include brand names and the value of business and contracts in force.

Reconciliation of movements in goodwill and other intangible assets

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill				
Balance at beginning of year	2,913	4,631	-	-
Disposals from sale of controlled entities	(50)	(1,713)	-	-
Foreign currency translation adjustments	(1)	(5)	-	-
Balance at end of year	2,862	2,913	-	-
Internally generated software				
Balance at beginning of year	2,207	2,457	1,971	1,702
Additions from internal development	750	655	586	471
Disposals, impairments and write-offs ⁽¹⁾	(26)	(674)	(19)	(10)
Amortisation	(324)	(273)	(264)	(152)
Foreign currency translation adjustments	(5)	42	-	-
Balance at end of year	2,608	2,207	2,274	1,971

⁽¹⁾ Includes discontinued operations of CYRG in the year ended 30 September 2016. Refer to Note 41 Discontinued operations for further details.

Impairment and cash generating units

Assets with an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested on an annual basis for impairment, and additionally whenever an indication of impairment exists. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs to sell or its value in use. For assets that do not generate largely independent cash inflows, the recoverable amount is determined for the cash generating unit to which that asset belongs. For the purpose of undertaking impairment testing, cash generating units (CGUs) are identified and determined according to the smallest group of assets that generate cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets. Goodwill impairment is assessed at the group of CGUs that represents the lowest level within the Group at which goodwill is maintained for internal management purposes, which is at the segment level.

Notes to the financial statements

Other assets and liabilities (continued)

As noted in Note 2 Segment information the Group has reorganised its reporting structure and this has changed the composition of the CGUs to which goodwill has been allocated. For comparability, the 2016 goodwill has been restated on the basis of this new allocation.

Impairment testing compares the carrying value of a CGU with its recoverable amount as determined using a value in use calculation. An impairment loss is recognised in the income statement if the carrying amount of the CGU or group of units is greater than its recoverable amount. Impairment losses recognised for goodwill are not subsequently reversed.

Assumptions for determining the recoverable amount of each CGU are based on past experience and expectations for the future. Cash flow projections are based on five year management approved forecasts which are then extrapolated using a constant growth rate for up to a further five years. In the final year a terminal growth rate is applied in perpetuity. These forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each CGU.

The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted, post-tax discount rate and is adjusted for specific risks relating to the CGUs and the countries in which they operate. Terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate cash flows beyond the forecast period. These growth rates are based on forecast assumptions of the CGUs' long-term performance in their respective markets.

The key assumptions used in determining the recoverable amount of CGUs, to which goodwill has been allocated, are as follows:

	Goodwill		Discount rate	Terminal value
	2017	2016	per annum	growth rate
Reportable segments	\$m	\$m	2017	2017
			%	%
Consumer Banking and Wealth	2,536	2,507	10.5	4.8
Business and Private Banking	68	68	10.5	4.8
NZ Banking	258	258	11.0	4.9
Total goodwill	2,862	2,833	n/a	n/a

23 Other assets

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash collateral placed with third parties	3,209	3,176	2,765	3,176
Accrued interest receivable ⁽¹⁾	981	879	832	716
Prepayments	196	189	161	155
Receivables	642	596	314	243
Other debt instruments at amortised cost	584	778	1	1
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	271	273	239	240
Investment in associates - MLC Limited ⁽²⁾	549	550	-	-
Receivable - MLC Limited ⁽³⁾	-	2,206	-	2,206
Other ⁽⁴⁾	3,014	3,254	2,354	2,658
Total other assets	9,446	11,901	6,866	9,395

⁽¹⁾ The 2016 comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities)

⁽²⁾ NAB has retained a 20% interest in MLC Limited following the sale of 80% of that company to Nippon Life. Refer to Note 41 Discontinued operations for further information.

⁽³⁾ The balance represents the outstanding cash consideration at 30 September 2016 for the transaction outlined in footnote 2 above. This amount was settled on 3 October 2016. Refer to Note 41 Discontinued operations for further information.

⁽⁴⁾ Other includes securities sold not delivered, settlements clearing and investments relating to life insurance business.

Notes to the financial statements

Other assets and liabilities (continued)

24 Provisions

Provisions are recognised when a legal or constructive obligation exists as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be necessary to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. Provisions are not discounted to the present value of their expected net future cash flows except where the time value of money is material.

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events or present obligations where the transfer of economic benefits is not probable or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised in the balance sheet but are disclosed unless the likelihood of payment is remote. Refer to Note 32 *Contingent liabilities and credit commitments*.

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Employee entitlements	952	1,024	772	821
Operational risk event losses	785	12	755	5
Restructuring	-	25	-	23
Other	224	371	207	308
Total provisions	1,961	1,432	1,734	1,157

Employee entitlements

Refer to Note 5 *Operating expenses* for a description of the Group's policies for recognition of employee entitlements.

Operational risk event losses

Provisions for operational risk event losses are raised for non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, frauds and the correction of operational issues.

The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at 30 September 2017, taking into account the risks and uncertainties that surround the events and circumstances that affect the provision.

Reconciliation of movements in provision

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Operational risk event losses⁽¹⁾				
Balance at beginning of year	12	2,177	5	21
Provisions made	1,622	840	994	833
Payments out of provisions	(271)	(819)	(268)	(819)
Provisions no longer required and net foreign currency movements ⁽²⁾	22	(2,186)	24	(30)
Balance at end of year	785	12	755	5

⁽¹⁾ Operational risk event losses includes claims pursuant to the Conduct Indemnity Deed. Refer to Note 32 *Contingent liabilities and credit commitments* for further details.

⁽²⁾ The Group 2016 reconciliation items disclosed as "Provisions no longer required and net foreign currency movements" includes primarily provisions deconsolidated as part of the CYBG demerger.

Restructuring costs

Provisions for restructuring costs include provisions for costs incurred but not yet paid and future costs that will arise as a direct consequence of decisions already made. A provision for restructuring costs is only made where the Group has made a commitment and entered into an obligation such that the Group has no realistic alternative but to carry out the restructure and make future payments to settle the obligation. A provision for restructuring costs is only recognised when a detailed plan has been approved and the restructuring has either commenced or has been publicly announced. This includes the cost of staff termination benefits and surplus lease space. Costs related to ongoing activities and future operating losses are not provided for.

25 Other liabilities

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Accrued interest payable ⁽¹⁾	2,283	2,307	1,944	1,857
Payables and accrued expenses	3,119	2,192	2,721	1,751
Cash collateral received from third parties	1,045	1,311	1,044	1,309
Other ⁽²⁾	1,533	1,864	1,233	1,752
Total other liabilities	7,980	7,674	6,942	6,669

⁽¹⁾ The 2016 comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ Other includes payables relating to settlements clearing and unpresented bank cheques.

Notes to the financial statements

Capital management

26 Contributed equity

In accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), the Company does not have authorised capital and all ordinary shares have no par value. Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are included within equity. Holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote on a show of hands or, on a poll, one vote for each fully paid ordinary share held at shareholders' meetings. In the event of a winding-up of the Company, ordinary shareholders rank after all other shareholders and creditors and are fully entitled to any residual proceeds of liquidation.

	Group		Company	
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Issued and paid-up ordinary share capital				
Ordinary shares, fully paid	31,707	30,968	30,921	30,182
Other contributed equity				
National Income Securities	1,945	1,945	1,945	1,945
Trust Preferred Securities	975	975	-	-
National Capital Instruments	-	367	-	367
Total contributed equity	34,627	34,285	32,866	32,524

Ordinary Shares

Reconciliation of movement in ordinary shares

	Group		Company	
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Balance at beginning of year	30,968	31,334	30,182	32,065
Shares issued:				
Dividend reinvestment plan (DRP)	569	596	569	596
Transfer from equity-based compensation reserve	170	166	170	166
Capital distribution on CYBG demerger	-	(2,645)	-	(2,645)
Treasury shares sold relating to life insurance business ⁽¹⁾	-	1,517	-	-
Balance at end of year	31,707	30,968	30,921	30,182

⁽¹⁾ Relates to shares in NAB previously held by Wealth's life insurance business which are no longer held by a controlled entity of the Group.

The number of ordinary shares on issue for the last two years at 30 September was as follows:

	Company	
	2017 No. '000	2016 No. '000
Ordinary shares, fully paid		
Balance at beginning of year	2,656,976	2,625,764
Shares issued:		
Dividend reinvestment plan (DRP)	19,794	21,325
Bonus share plan	2,293	2,052
Employee share plans	6,249	7,461
Performance rights	241	359
Paying up of partly paid shares	6	15
Total ordinary shares, fully paid	2,685,469	2,656,976
Ordinary shares, partly paid to 25 cents		
Balance at beginning of year	49	64
Paying up of partly paid shares	(6)	(15)
Total ordinary shares, partly paid to 25 cents	43	49
Total number of ordinary shares on issue at end of year (including treasury shares)	2,685,512	2,657,025
Deduct: Treasury shares	(9,643)	(9,504)
Total number of ordinary shares on issue at end of year (excluding treasury shares)	2,675,869	2,647,521

National Income Securities

On 29 June 1999, the Company issued 20,000,000 National Income Securities (NIS) at \$100 each. These securities are stapled securities, comprising one fully paid note of \$100 issued by the Company through its New York branch and one unpaid preference share issued by the Company (NIS preference share). The amount unpaid on a NIS preference share will become due in certain limited circumstances, such as if an event of default occurs. Each holder of NIS is entitled to non-cumulative distributions based on a rate equal to the Australian 3 month bank bill rate plus 1.25% per annum, payable quarterly in arrears.

With the prior written consent of APRA, the Company may redeem each note for \$100 (plus any accrued distributions) and buy back or cancel the NIS preference share stapled to the note for no consideration. NIS have no maturity date and are quoted on the Australian Securities Exchange (ASX). NIS qualify as Additional Tier 1 capital, subject to transitional Basel III treatment.

Notes to the financial statements

Capital management (continued)

Trust Preferred Securities

On 29 September 2003, the Group raised GBP400 million through the issue by National Capital Trust I, of 400,000 Trust Preferred Securities at GBP1,000 each, to be used by the Company's London branch. Each Trust Preferred Security earns a non-cumulative distribution, payable semi-annually in arrears until 17 December 2018, equal to 5.62% per annum and, in respect of each five year period after that date, a non-cumulative distribution payable semi-annually in arrears at a rate equal to the sum of the yield to maturity of the five year benchmark UK Government bond at the start of that period plus 1.93%.

With the prior written consent of APRA, the Trust Preferred Securities may be redeemed on 17 December 2018 and on every subsequent fifth anniversary. In this case, the redemption price is GBP1,000 per Trust Preferred Security plus the unpaid distributions for the last six month distribution period. The Trust Preferred Securities may also be redeemed earlier in certain circumstances, in which case the redemption price will, in some cases, be subject to a make-whole adjustment for the costs of reinvestment as a result of the early redemption. Trust Preferred Securities qualify as Additional Tier 1 capital, subject to transitional Basel III treatment.

National Capital Instruments

On 18 September 2006, the Group raised \$400 million (prior to issuance costs) through the issue by National Capital Trust III of 8,000 National Capital Instruments (Australian NCIs) at \$50,000 each. Each Australian NCI earned a non-cumulative distribution, payable quarterly in arrears at a rate equal to the bank bill rate plus a margin of 0.95% per annum until the first optional redemption date. On 4 October 2016, with the prior consent of APRA, the Group at its option, fully redeemed the Australian NCIs. Prior to their redemption, Australian NCIs qualified as Additional Tier 1 capital subject to transitional Basel III treatment.

27 Reserves

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign currency translation reserve	(338)	(71)	(241)	(209)
Asset revaluation reserve	83	83	-	-
Cash flow hedge reserve	46	143	5	57
Equity-based compensation reserve	273	234	273	234
General reserve for credit losses	-	75	-	75
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve	89	80	89	80
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve	84	85	64	72
Total reserves	237	629	190	309

Foreign currency translation reserve

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	(71)	(1,091)	(209)	(160)
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging	(269)	(329)	(32)	(40)
Transfer to the income statement on disposal of foreign operations ⁽¹⁾	(10)	1,368	-	-
Tax on foreign currency translation reserve	12	(19)	-	-
Balance at end of year	(338)	(71)	(241)	(209)

⁽¹⁾ The 2016 balance represents foreign currency translation reserve released on divestment of discontinued operations.

The foreign currency translation reserve records foreign currency differences arising from the translation of foreign operations, the translation of transactions that hedge the NAB's net investment in a foreign operation or the translation of foreign currency monetary items forming part of the net investment in a foreign operation.

The results and financial position of all Group entities that have a functional currency different from the Australian dollar are translated into Australian dollars as follows:

- Assets and liabilities are translated at the closing rate at the date of the balance sheet.
- Income and expenses are translated at average exchange rates for the period, unless the average is not a reasonable approximation.
- All resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed of, any such exchange differences are recognised in the income statement as part of the gain or loss on disposal.

Asset revaluation reserve

The asset revaluation reserve records revaluation increments and decrements arising from the revaluation of land and buildings.

Cash flow hedge reserve

The cash flow hedge reserve records the effective portion of changes in the fair valuation of derivatives designated as cash flow hedging instruments.

Notes to the financial statements

Capital management (continued)

Equity-based compensation reserve

The equity-based compensation reserve records the value of equity benefits provided to employees as part of their remuneration.

Share capital tainting rules contained in Australian tax legislation apply prospectively from 26 May 2006 to discourage companies from distributing profits to shareholders as preferentially taxed capital rather than dividends. The focus of the tax legislation is on the transfer of amounts to a share capital account from another account. The tainting rules are inconsistent with AASB 2 "Share-based Payment" which allows transfers between equity accounts upon the vesting of employee equity-based payments (i.e. when all conditions have been met by the employee).

During 2009, the Group received a private binding ruling from the Australian Taxation Office on this matter. The ruling allows, under certain circumstances, vested employee shares to be reversed from the equity-based compensation reserve and ultimately recorded in paid-up capital without giving rise to a tainting of the NAB's share capital account for tax purposes. The share capital tainting rules and private binding ruling have no impact on the regulatory capital of the Group.

General reserve for credit losses

APRA Prudential Standard APS 220 "Credit Quality" requires a reserve to be held to cover credit losses estimated but not certain to arise in the future over the full life of all individual facilities. The general reserve for credit losses (GRCL) is calculated using a prudential expected loss methodology that differs to that used for AASB 9 "Financial Instruments" expected credit loss provisions. The GRCL represents an appropriation of retained profits to non-distributable reserves when the regulatory reserve is greater than the accounting provision. The purpose of the GRCL is to provide the Group with freely available capital which can be used to meet credit losses that may subsequently materialise.

Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve

Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve includes all changes in the fair value of investments in debt instruments except for impairment based on the three-stage expected credit loss model, foreign exchange gains and losses and interest income. The changes recognised in reserve are transferred to profit or loss when the asset is derecognised or impaired.

Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve

Investments in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 "Business Combinations" applies are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management. Amounts in the reserve are subsequently transferred to retained earnings, and not profit or loss, when the asset is derecognised. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment.

28 Retained profits

	Group		Company	
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Balance at beginning of year	16,378	21,205	15,719	20,470
Net profit attributable to owners of NAB from continuing operations	6,178	6,420	4,975	519
Net loss attributable to owners of NAB from discontinued operations	(893)	(6,068)	-	-
Dividends paid	(5,216)	(5,060)	(5,216)	(5,161)
Distributions on other equity instruments	(98)	(124)	(60)	(68)
Fair value changes on financial liabilities designated at fair value attributable to the Group's own credit risk	11	(113)	55	(131)
Reclassification of National Capital Instruments transaction costs	(3)	-	(3)	-
Actuarial gains on defined benefit superannuation plans	-	31	-	-
Gains on disposal of interest in subsidiary ⁽¹⁾	-	6	-	-
Transfer from asset revaluation reserve	-	1	-	-
Transfer (to) / from equity-based compensation reserve ⁽²⁾	(22)	7	(22)	7
Transfer from / (to) general reserve for credit losses	75	(11)	75	(11)
Transfer from equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve	-	94	-	94
Tax on items taken directly to / (from) equity	32	(10)	22	-
Balance at end of year	16,442	16,378	15,545	15,719

⁽¹⁾ Represents gains from discontinued operations recognised directly in retained profits.

⁽²⁾ Transfer (to) / from equity-based compensation reserve relates to lapsed options and rights. In addition, the 2017 balance for the Group and the Company includes an adjustment related to prior period equity-based compensation.

Notes to the financial statements

Capital management (continued)

29 Dividends and distributions

Dividends on ordinary shares recognised by the Group and Company for the year ended 30 September:

	Amount per share cents	Total amount \$m
2017		
Final dividend declared in respect of the year ended 30 September 2016	99	2,630
Interim dividend declared in respect of the year ended 30 September 2017	99	2,649
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(63)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2017		5,216
Add: Dividends paid to non-controlling interests in controlled entities		5
Dividends paid by the Group (Before dividend reinvestment plan)		5,221
2016		
Final dividend declared in respect of the year ended 30 September 2015	99	2,600
Interim dividend declared in respect of the year ended 30 September 2016	99	2,618
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(57)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2016		5,161
Deduct: Dividends on treasury shares ⁽¹⁾		(101)
Add: Dividends paid to non-controlling interests in controlled entities		5
Dividends paid by the Group (Before dividend reinvestment plan)		5,065

⁽¹⁾ Excludes any treasury shares held in trust by a controlled entity of the Group in respect of employee incentive schemes.

Franked dividends declared or paid during 2017 were fully franked at a tax rate of 30% (2016: 30%).

In 2016, the CYBG demerger resulted in the distribution of CYBG shares valued at \$2,645 million to NAB shareholders.

Final dividend

On 2 November 2017, the directors declared the following dividend:

	Amount per share cents	Total amount \$m	Franked amount per share %
Final dividend declared in respect of the year ended 30 September 2017	99	2,659	100

The final 2017 ordinary dividend is payable on 13 December 2017. The Group will offer a 1.5% discount on the Dividend Reinvestment Plan, with no participation limit. The financial effect of this dividend has not been brought to account in the financial statements for the year ended 30 September 2017 and will be recognised in subsequent financial reports.

Australian franking credits

The franking credits available to the Group at 30 September 2017, after allowing for Australian tax payable in respect of the current reporting period's profit and the receipt of dividends recognised as a receivable at reporting date, are estimated to be \$1,115 million (2016: \$1,476 million). Franking credits to be utilised as a result of the payment of the proposed final dividend are \$1,139 million (2016: \$1,127 million). Due to the timing of the dividend payment, and the monthly tax instalments that will fall due before the dividend is paid, the franking credits available to the Group immediately after the payment of the dividend will be \$230 million. The extent to which future dividends will be franked will depend on a number of factors including the level of the profits that will be subject to Australian income tax.

New Zealand imputation credits

The Company is able to attach available New Zealand imputation credits to dividends paid. As a result, New Zealand imputation credits of NZ\$0.10 per share will be attached to the final 2017 ordinary dividend payable by the Company. New Zealand imputation credits are only relevant for shareholders who are required to file New Zealand income tax returns.

Distributions on other equity instruments

	Group		Company	
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
National Income Securities	60	60	60	60
Trust Preferred Securities ⁽¹⁾	38	43	-	-
National Capital Instruments ⁽²⁾	-	13	-	-
Total distributions on other equity instruments	98	116	60	60

⁽¹⁾ SA Equivalent.

⁽²⁾ National Capital Instruments were fully redeemed on 4 October 2016.

Notes to the financial statements

Cash flow information

30 Notes to the cash flow statements

(a) Reconciliation of net profit attributable to owners of NAB to net cash provided by operating activities

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net profit attributable to owners of NAB	5,285	352	4,975	519
Add / (deduct) non-cash items in the income statement:				
(Increase) / decrease in interest receivable	(107)	146	(117)	249
(Decrease) / increase in interest payable	(94)	(807)	8	(202)
Decrease in unearned income and deferred net fee income	(139)	(209)	(240)	(178)
Fair value movements on assets, liabilities and derivatives held at fair value	(3,777)	(4,233)	(3,670)	(3,159)
Decrease in personnel provisions	(89)	(90)	(76)	(1)
Increase / (decrease) in other operating provisions	632	(547)	653	345
Equity-based compensation recognised in equity or reserves	187	203	187	203
Superannuation costs - defined benefit plans	-	23	-	-
Impairment losses on non-financial assets	20	5	129	359
Charge to provide for bad and doubtful debts	824	883	731	702
Depreciation and amortisation expense	734	679	476	369
Movement in life insurance policyholder liabilities	(3)	1,868	-	-
Unrealised loss / (gain) on investments relating to life insurance business	2	(1,446)	-	-
Decrease in other assets	308	111	250	425
Increase / (decrease) in other liabilities	40	(645)	(14)	(645)
Increase / (decrease) in income tax payable	18	(480)	(8)	(745)
(Increase) / decrease in deferred tax assets	(67)	113	(30)	(155)
(Increase) / decrease in deferred tax liabilities	(25)	(269)	(43)	69
Operating cash flow items not included in profit ⁽¹⁾	9,503	13,046	11,350	10,341
Investing or financing cash flows included in profit				
(Gain) / Loss on sale of controlled entities, before income tax	(44)	5,555	-	4,923
Loss on sale of property, plant, equipment and other assets	9	8	1	1
Net cash provided by operating activities	13,217	14,460	14,562	14,020

⁽¹⁾ Cash flows relating to bonds, notes and subordinated debt at fair value that occurred in the year ended 30 September 2016 have been reclassified from net receipts from / (payments for) other financial liabilities at fair value, to repayments of and proceeds from bonds, notes and subordinated debt.

(b) Reconciliation of cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Cash and cash equivalents as shown in the cash flow statement is reconciled to the related items on the balance sheet as follows:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and cash equivalents				
Assets				
Cash and liquid assets (excluding money at short call)	43,826	30,630	42,152	28,717
Treasury and other eligible bills	762	574	-	-
Due from other banks (excluding mandatory deposits with supervisory central banks)	31,703	37,349	29,688	35,472
Total cash and cash equivalent assets	76,291	68,553	71,840	64,189
Liabilities				
Due to other banks	(16,491)	(40,593)	(35,009)	(39,339)
Total cash and cash equivalents	59,800	27,960	36,831	24,850

Included within due from other banks is the cash deposit of \$877 million (GBP513 million) held with The Bank of England in connection with the CYBG demerger, that is required to collateralise NAB's obligations under the Capped Indemnity as agreed with the United Kingdom Prudential Regulation Authority (PRA).

(c) Non-cash financing and investing activities

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
New share issues				
Dividend reinvestment plan	569	596	569	596
New debt issues				
Subordinated medium-term notes reinvestment offer	539	-	539	-

Notes to the financial statements

Group structure

31 Interest in subsidiaries and other entities

a) Investment in controlled entities

The consolidated financial report comprises the financial report of the Company and its controlled entities. Controlled entities are all those entities (including structured entities) over which the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. An assessment of control is performed on an ongoing basis. Entities are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. Entities are deconsolidated from the date that control ceases. The effects of transactions between entities within the Group are eliminated in full upon consolidation. External interest in the equity and results of the entities that are controlled by the Group are shown as non-controlling interests in controlled entities in the equity section of the consolidated balance sheet.

Investments in controlled entities are recorded at cost less any provision for impairment in the financial statements of the Company.

	Company	
	2017	2016
	\$m	\$m
Gross carrying amount	10,057	10,771
Deduct: Provision for diminution in value	(1,384)	(1,278)
Total investments in controlled entities	8,673	9,493

The following table presents the material controlled entities of the Group as at 30 September 2017 and 30 September 2016. Investment vehicles holding life policyholder assets are excluded from the list below.

Entity name	Ownership %	Incorporated / formed in
National Australia Bank Limited		Australia
National Equities Limited ⁽¹⁾ ⁽²⁾	100	Australia
National Australia Group (NZ) Limited	100	New Zealand
Bank of New Zealand	100	New Zealand
BNZ International Funding Limited	100	New Zealand
National Wealth Management Holdings Limited	100	Australia
MLC Investments Ltd	100	Australia
NILUS Nominees (Australia) Limited	100	Australia
NBA Properties Limited ⁽¹⁾	100	Australia

⁽¹⁾ For the year ended 30 September 2016, these controlled entities and certain other subsidiaries within the Group were parties to a deed of cross guarantee with the Company and National Australia Trustees Limited as trustees, and pursuant to ASIC Class Order 99/1418 dated 13 August 1998 were granted relief from the Corporations Act 2001 (Cth) requirements for preparation, audit and publication of an annual financial report. The deed of cross guarantee was revoked effective 29 September 2017 - Refer to Note 32 (d) Contingent liabilities and credit commitment for further details.

⁽²⁾ On 8 February 2015, the Group lost control of CYBG - Refer to Note 41 Discontinued operations for further details.

Significant restrictions

Subsidiary companies that are subject to prudential regulation are required to maintain minimum capital and other regulatory requirements that may restrict the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company. These restrictions are managed in accordance with the Group's normal risk management policies set out in Note 34 Financial risk management and capital adequacy requirements in Note 40 Capital adequacy.

b) Investment in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not have control or joint control over these policies. The Group's investments in associates are accounted for using the equity method.

The Group's investments in associates include a 20% interest in MLC Limited, a provider of life insurance products in Australia. MLC Limited was a wholly owned subsidiary of the Group until 30 September 2016 when the Group lost control following the sale of 80% of MLC Limited to Nippon Life. Set out below is the summarised financial information of MLC Limited based on its financial information (and not the Group's 20% share of those amounts) and includes income statement information for the year ended 30 September 2017, and balance sheet information as at 30 September 2017 and 30 September 2016.

	2017
	\$m
Summarised income statement of MLC Limited	
Revenue	1,685
Net profit for the period	77
Total comprehensive income for the period	77

Notes to the financial statements

Group structure (continued)

	2017 \$m
Reconciliation to the Group's share of profit	
MLC Limited's net profit for the period	77
Prima facie share of profit at 20%	15
Deduct amortisation of intangible assets recognised at acquisition, net of tax	(7)
Group's share of profit for the period	8

The Group received dividends from MLC Limited of \$9.1 million during the year.

	2017 \$m	2016 \$m
Summarised balance sheet of MLC Limited		
Total assets	5,834	6,130
Total liabilities	3,829	4,157
Net assets	2,005	1,973
	2017 \$m	2016 \$m
Reconciliation to the Group's investment in MLC Limited		
MLC Limited's net assets	2,005	1,973
Prima facie share of net assets at 20%	401	395
Add intangible assets recognised at acquisition, net of deferred tax	148	155
Group's carrying amount of the investment in MLC Limited	549	550

Significant restrictions

Assets in a statutory fund of MLC Limited can only be used to meet the liabilities and expenses of that fund, to acquire investments to further the business of that fund, or to make profit distributions when solvency and capital adequacy requirements of the *Life Insurance Act 1995* (Cth) are met. This may impact MLC Limited's ability to transfer funds to the Group in the form of dividends. In addition, in certain circumstances the payment of dividends may require approval by APRA.

Transactions

As part of a long term partnership with Nippon Life, the Group distributes MLC Limited life insurance products to retail and group customers through NAB's owned and aligned distribution network under a long-term distribution agreement.

Under a financial services agreement and certain linked arrangements, the Group provides MLC Limited with certain financial services, including:

- On an exclusive basis: custody, transactional banking facilities, unit pricing, fixed income, commodity and currency services.
- On a non-exclusive basis: investment portfolio management.

Under a transitional services agreement, the Group provides certain support services until such time as MLC Limited establishes its own standalone environment and capability. These services include payroll, financial and investment reporting, infrastructure services, major systems and contact centres.

All services are provided on an arm's length basis.

c) Structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. Structured entities generally have restricted activities and a narrow and well defined objective which is created through contractual arrangements.

Depending on the Group's power over the relevant activities of the structured entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may or may not consolidate the entity.

i) Consolidated structured entities

The Group has interests in the following types of consolidated structured entities:

Securitisation

The Group engages in securitisation activities for funding and liquidity purposes. The Group principally packages and sells residential mortgage loans as securities to investors through a series of securitisation vehicles. The Group is entitled to any residual income after all payments to investors and costs related to the program have been met. The note holders only have recourse to the pool of assets. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. All relevant financial assets continue to be held on the Group balance sheet, and a liability is recognised for the proceeds of the funding transaction.

The Group provides liquidity facilities to the securitisation vehicles. The facilities can only be drawn to manage the timing mismatch of cash inflows from securitised loans and cash outflows due to investors. The liquidity facility limit as at 30 September 2017 is \$1,488 million.

Pursuant to ASIC Instrument 15-0330 dated 29 May 2015, the Company is relieved from this requirement in respect of certain securitisation structured entities to which the Group provides funding to and which are consolidated by the Company. With respect to each securitisation structured entity, relief is

Notes to the financial statements

Group structure (continued)

granted until 30 September 2018. Each securitisation structured entity prepares an audited financial report following its year end and in accordance with its transaction documents.

Covered bonds

The Group issues covered bonds for funding purposes. Housing loans are assigned to a bankruptcy remote structured entity to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group. Similar to securitisation programs, the Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors and costs related to the program have been met. The covered bond holders have dual recourse to the Group and the cover pool assets.

ii) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities refer to all structured entities that are not controlled by the Group. The Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions or for specific investment opportunities.

Interests in unconsolidated structured entities include, but are not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity arrangements, commitments, fees from investment structures, and derivative instruments that expose the Group to the risks of the unconsolidated structured entity. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and cross currency swaps) and positions where the Group:

- Creates rather than absorbs variability of the unconsolidated structured entity.
- Provides administrative, trustee or other services as agent to third party managed structured entities.

Involvement is considered on a case by case basis, taking into account the nature of the structured entity's activity. This excludes involvements that exist only because of typical customer-supplier relationships.

Securitisation

The Group engages with third party (client) securitisation vehicles by providing warehouse facilities, liquidity support and derivatives. The Group invests in residential mortgage and asset-backed securities.

Other financing

The Group provides tailored lending to limited recourse single purpose vehicles which are established to facilitate asset financing for clients. The assets are pledged as collateral to the Group. The Group engages in raising finance for leasing assets such as aircraft, trains, shipping vessels and other infrastructure assets. The Group may act as a lender, arranger or derivative counterparty to these vehicles.

Other financing transactions are generally senior, secured self-liquidating facilities in compliance with Group credit lending policies. Regular credit and financial reviews of the borrowers are conducted to ensure collateral is sufficient to support the Group's maximum exposures.

Investment funds

The Group has direct interests in unconsolidated investment funds. The Group's interests include holding units and receiving fees for services. The Group's interest in unconsolidated investment funds is immaterial.

The table below shows the carrying value and maximum exposure to loss of the Group's interests in unconsolidated structured entities.

	2017			2016		
	Securitisations	Other financing	Total	Securitisations	Other financing	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Trading securities	37	-	37	610	-	610
Other financial assets at fair value	46	-	46	271	-	271
Loans and advances	7,234	4,407	11,641	8,513	3,707	12,220
Debt instruments through fair value through other comprehensive income	10,332	-	10,332	8,218	-	8,218
Total carrying value of assets in unconsolidated structured entities	17,649	4,407	22,056	17,612	3,707	21,319
Commitment / Contingencies	4,254	1,030	5,284	3,396	1,223	4,619
Total maximum exposure to loss in unconsolidated structured entities	21,903	5,437	27,340	21,008	4,930	25,938

The total assets of unconsolidated structured entities are not considered meaningful for the purpose of understanding the Group's financial risks associated with these entities and so have not been presented. Unless specified otherwise, the Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments, financial guarantees, and liquidity support. Exposure to loss is managed as part of the enterprise Group-wide risk management framework. Refer to Note 34 *Financial risk management* for further details. Income earned from interests in unconsolidated structured entities primarily result from interest income, mark-to-market movements and fees and commissions.

The majority of the Group's exposures are senior investment grade, but in some limited cases, the Group may be required to absorb losses from unconsolidated structured entities before other parties because the Group's interests are subordinated to others in the ownership structure. The table below shows the credit quality of the Group's exposures in unconsolidated structured entities:

	2017			2016		
	Securitisations	Other financing	Total	Securitisations	Other financing	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	17,495	1,021	18,516	17,158	1,212	18,370
Investment grade	133	2,978	3,111	428	2,044	2,472
Sub-investment grade	21	408	429	26	451	477
Total ⁽¹⁾	17,649	4,407	22,056	17,612	3,707	21,319

⁽¹⁾ Of the total, \$22,013 million (2016: \$21,293 million) represents the Group's interest in senior notes and \$43 million in subordinated notes (2016: \$26 million).

Notes to the financial statements

Unrecognised items

32 Contingent liabilities and credit commitments

(a) Financial assets pledged

Financial assets are pledged as collateral predominantly under repurchase agreements with other banks. The financial assets pledged by the Group are strictly for the purpose of providing collateral for the counterparty. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities, as well as requirements determined by exchanges where the Group acts as an intermediary. Repurchase agreements that do not qualify for derecognition are reported in *Note 36 Financial asset transfers and securitisations*.

(b) Contingent liabilities

(i) Bank guarantees and letters of credit

The Group's exposure to potential loss in the event of non-performance by a counterparty in respect of commitments to extend credit, letters of credit and financial guarantees written is represented by the contractual notional principal amount of those instruments less any amounts that may be recovered under recourse provisions. The Group uses the same credit policies and assessment criteria in making commitments and conditional obligations for off-balance sheet risks as it does for on-balance sheet loan assets.

The Group provides guarantees in its normal course of business on behalf of its customers. Guarantees written are conditional commitments issued by the Group to guarantee the performance of a customer to a third party. Guarantees are primarily issued to support direct financial obligations such as commercial bills or other debt instruments issued by a counterparty. It is the credit rating of the Group as a guarantee provider that enhances the marketability of the paper issued by the counterparty in these circumstances. Guarantees are also provided on behalf of counterparties as performance bonds and ongoing obligations to government entities. The Group has four principal types of guarantees:

- Bank guarantees – a financial guarantee that is an agreement by which the Group agrees to pay an amount of money on demand on behalf of a customer to a third party during the life of the guarantee.
- Standby letters of credit – an obligation of the Group on behalf of a customer to make payment to a third party in the event that the customer fails to meet an outstanding financial obligation.
- Documentary letters of credit – a guarantee that is established to indemnify exporters and importers in their trade transactions where the Group agrees to make certain trade payments on behalf of a specified customer under specific conditions.
- Performance-related contingencies – a guarantee given by the Group that undertakes to pay a sum of money to a third party where the customer fails to carry out certain terms and conditions of a contract.

The credit risk involved in issuing guarantees is essentially the same as that involved in extending loan facilities to customers. Apart from the normal documentation for a facility of this type, the customer must also provide the Group with a written indemnity, undertaking that, in the event the Group is called upon to pay, the Group will be fully reimbursed by the customer.

A financial guarantee contract is initially recorded at fair value which is equal to the premium received or receivable, unless there is evidence to the contrary. Subsequently, financial guarantee contracts are measured at the higher of:

- The liability for the estimated amount of the loss payable where it is likely that a loss will be incurred as a result of issuing the contract; or
- The amount initially recognised less, when appropriate, amortisation of the fee over the life of the guarantee.

The following table shows details of the Group's contingent liabilities in relation to bank guarantees and letters of credit for the last two financial years as at 30 September:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bank guarantees and letters of credit				
Bank guarantees	4,683	4,802	4,645	4,776
Standby letters of credit	5,456	5,953	5,456	5,953
Documentary letters of credit	750	715	408	318
Performance-related contingencies	8,683	7,435	8,098	6,990
Total bank guarantees and letters of credit	19,572	18,905	18,607	18,037

(ii) Clearing and settlement obligations

The Group is subject to a commitment in accordance with the rules governing clearing and settlement arrangements contained in the Australian Payments Clearing Association Limited Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System which could result in a credit risk exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The Group also has a commitment in accordance with the Austraclear System Regulations and the Continuous Linked Settlement Bank Rules to participate in loss-sharing arrangements in the event that another financial institution fails to settle.

The Group is a member of various central clearing houses, most notably the London Clearing House (LCH) SwapClear and RepoClear platforms and the ASX OTC CCP, which enables the Group to centrally clear derivative and repurchase agreement instruments respectively. As a member of these central clearing houses, the Group is required to make a default fund contribution. The exposure to risk associated with this commitment is reflected for Capital Adequacy purposes in the Group's Pillar 3 reporting. In the event of a default of another clearing member, the Group could be required to commit additional funds to the default fund contribution.

Notes to the financial statements

Unrecognised items (continued)

(iii) Legal proceedings - general

Entities within the Group are defendants from time to time in legal proceedings arising from the conduct of their business.

There are contingent liabilities in respect of claims, potential claims and court proceedings against entities of the Group. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate of potential liability in respect thereof cannot be accurately assessed.

(iv) Legal proceedings - specific

Bank Bill Swap Reference Rate

Following an industry-wide review by ASIC into participants in the Bank Bill Swap Reference Rate (BBSW) market, ASIC commenced Federal Court proceedings against NAB on 7 June 2016. ASIC has also commenced similar proceedings against two other major Australian banks. ASIC's allegations against NAB include claims of market manipulation and unconscionable conduct in relation to trading in the BBSW market during the period from June 2010 to December 2012. NAB has agreed a settlement with ASIC (refer to *Note 42 Events subsequent to reporting date*). The financial impact of this settlement has been reflected in the Group's 2017 full year results.

BBSW class action

In August 2016, a class action complaint was filed in the United States District Court for the Southern District of New York regarding alleged conduct concerning BBSW. The complaint named a number of defendants, including NAB, ANZ, CBA and Westpac, and references the proceedings brought by ASIC against NAB, ANZ and Westpac in relation to BBSW. The potential outcome of these proceedings cannot be determined with any certainty at this stage.

NZ fee class action

On 20 August 2014, a representative action was filed against Bank of New Zealand (BNZ) in relation to certain fees. On 8 May 2017, Fair Play on Fees agreed not to continue that representative action. BNZ agreed to make a contribution towards costs incurred in commencing the action. BNZ has not admitted any liability.

(v) Regulatory compliance investigations - general

Entities within the Group are subject from time to time to regulatory investigations arising from the conduct of their business. This includes regulatory investigations in relation to actual or potential breaches of law or regulations. In addition to situations where the relevant regulatory authority is carrying out the investigation, this includes situations where the Group is carrying out the investigation itself or a third party has been engaged to carry out the investigation.

There are contingent liabilities in respect of regulatory investigations involving entities of the Group. Where appropriate, provisions have been made. The outcome of such regulatory investigations, including whether enforcement action will be taken or other legal proceedings initiated, is typically uncertain and the aggregate of potential liability in respect thereof cannot be accurately assessed.

(vi) Regulatory compliance investigations - specific

Adviser service fees

ASIC is conducting an industry-wide investigation into financial advice fees paid by customers pursuant to ongoing service arrangements with financial advice firms, including members of the NAB Group. Under the service arrangements, customers generally pay an adviser service fee in consideration for a range of services provided to the customer. NAB is investigating whether customers who have paid to receive ongoing services have been provided with the agreed services in accordance with the relevant service agreement with a member of the NAB Group. NAB continues to engage with ASIC on the design of the methodology for investigating and assessing this matter; however, agreement with ASIC has not yet been reached due to different views about aspects of NAB's proposed approach. The outcomes of the investigation are uncertain at this time.

Plan Service Fees

Further to ASIC's May 2017 report about its industry-wide investigation into financial advice fees, NAB has finalised refunds to customers who did not have a plan adviser attached to their superannuation account and were incorrectly charged Plan Service Fees. ASIC has requested NAB consider certain circumstances regarding continuity of service where a Plan Service Fee continues to be charged and paid to a plan adviser after a superannuation fund member leaves an employer and a change to the member's superannuation plan occurs as a result. NAB continues to engage with ASIC on this matter. The outcomes of the investigation are uncertain at this time.

Wealth advice review

In October 2015, NAB began contacting certain groups of customers where there was a concern that they may have received non-compliant advice since 2009 to: (a) assess the appropriateness of that advice; and (b) identify whether customers had suffered loss as a result of non-compliant advice that would warrant compensation. These cases are progressing through the Customer Response Initiative review program with compensation in some cases offered and paid.

The outcomes and total costs associated with this work are uncertain. Plaintiff law firms continue to encourage NAB customers who have suffered losses as a result of financial advice received from NAB advisers to contact them for legal advice. No class actions have been taken against the Group in this regard.

Notes to the financial statements

Unrecognised items (continued)

NZ Ministry of Business, Innovation and Employment compliance audit

The Labour Inspectorate of the New Zealand Ministry of Business, Innovation and Employment is currently undertaking a program of compliance audits of a number of New Zealand organisations in respect of the *New Zealand Holidays Act 2003* (the "Holidays Act"). BNZ requested early participation in this program in May 2016 and received the Labour Inspectorate's final report, which set out its findings regarding BNZ's compliance with the Holidays Act, on 18 January 2017. The findings indicated that BNZ has not complied with certain requirements of the Holidays Act, including in respect of annual and public holiday payments to certain employees. BNZ is reviewing the findings and is working with the Labour Inspectorate to reach an appropriate resolution. At this stage, the final outcome of the audit, including possible remediation, cannot be determined with any certainty.

Anti-Money Laundering and Counter-Terrorist Financing Program Uplift Work

Since July 2016, NAB has been progressing a program of work to uplift and strengthen the Group Anti-Money Laundering (AML) and Counter-Terrorist Financing (CTF) Program and its implementation. The work involves significant investment in systems, ensuring an effective and efficient control environment and uplifting compliance capability. In addition to a general uplift in capability, the program of work aims to remediate specific compliance issues and weaknesses if they are identified.

Where significant AML/CTF compliance issues are identified, they are notified to AUSTRAC or equivalent foreign regulators, and those regulators are typically consulted and updated about progress in investigating and remediating the relevant issues. The Group is currently investigating and remediating a number of identified issues, including certain weaknesses with the implementation of 'Know Your Customer' requirements and systems and process issues that impacted transaction monitoring and reporting for some specific areas.

It is possible that, as the work progresses, further issues may be identified and additional strengthening may be required. The outcomes of the investigation and remediation process for specific issues identified to date, and for any issues identified in the future, are uncertain.

(vii) Contractual commitments

Insurance claims

NAB is in the process of making insurance claims in relation to certain conduct-related losses suffered by the Group. The insurance claims are accounted for by NAB as a contingent asset. The outcome of such claims cannot be determined with any certainty at this stage.

Contracts - general

Entities within the Group enter into contractual agreements from time to time, which sometimes involve giving contingent commitments such as warranties, indemnities or guarantees.

There are contingent liabilities in respect of such commitments. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate potential liability in respect thereof cannot be accurately assessed.

UK conduct issues and the Conduct Indemnity Deed

As part of the arrangements relating to the CYBG demerger, NAB and CYBG entered into a Conduct Indemnity Deed under which NAB agreed, subject to certain limitations, to provide an indemnity in respect of certain historic conduct liabilities (Capped Indemnity) up to a cap of £1.115 billion (Capped Indemnity Amount). The Capped Indemnity provides CYBG with economic protection against certain costs and liabilities (including financial penalties imposed by a regulator) resulting from conduct issues relating to:

- payment protection insurance (PPI), certain interest rate hedging products (IRHP) and certain fixed rate tailored business loans (FRTBLs); and
- other conduct matters, measured by reference to the following thresholds: (a) claims relating to an industry wide compensation customer redress program entered into as part of a settlement with a regulator exceeding
- £2.5 million, in aggregate; and (b) all other claims that exceed £5 million, in aggregate, and affect more than 50 customers,

which, in each case, relate to conduct in the period prior to 8 February 2016 (the Demerger Date) whether or not known at the Demerger Date. Such conduct issues include acts, omissions and agreements by or on behalf of CYBG Group with respect to customers which either constitute a breach of or failure to comply with applicable law or regulations, or are determined by CYBG in good faith to be reasonably likely on a balance of probabilities to constitute a breach of or failure to comply with applicable law or regulations. Certain other conduct matters, including matters arising from a review of investment advice sales, have now satisfied the thresholds for inclusion as conduct issues covered by the Capped Indemnity.

It is not expected that payments to CYBG under the Capped Indemnity will be taxable in the hands of CYBG Group, but if tax were to be payable then the Conduct Indemnity Deed contains provisions pursuant to which NAB has agreed to compensate CYBG for any actual tax incurred that would not have been incurred but for the receipt of amounts under the Capped Indemnity.

Claims may be made by CYBG under the Capped Indemnity when it or any member of CYBG Group raises a new provision or increases an existing provision in respect of any such conduct issues. Under a loss sharing arrangement, CYBG will be responsible for 9.7% of the liabilities under any provision for such conduct issues with NAB responsible for the remainder under the Capped Indemnity up to the Capped Indemnity Amount. The Capped Indemnity is perpetual in nature, although NAB has rights in certain circumstances to negotiate arrangements to terminate the Capped Indemnity subject to the approval of the PRA.

For the year ended 30 September 2017, CYBG has made claims under the Capped Indemnity for £171 million, leaving £511 million outstanding as available support under the Capped Indemnity (Unutilised Indemnity Amount). In addition, NAB has increased the amount of provisions held for expected future claims under the Conduct Indemnity Deed by £343 million (representing the portion of any increased CYBG provision for which NAB would be responsible under the loss sharing arrangement). If CYBG makes claims under the Conduct Indemnity Deed for this amount, it would reduce the Unutilised Indemnity Amount to £168 million.

Notes to the financial statements

Unrecognised Items (continued)

The Unutilised Indemnity Amount at any point in time is accounted for by NAB as a contingent liability, with any potential future losses incurred under the indemnity expensed within discontinued operations. The frequency and timing of any potential future losses is presently unknown. The amount of the Capped Indemnity that will be utilised by any potential future losses cannot be determined with any certainty at this stage.

NAB collateralised its obligations under the Capped Indemnity by placing a cash deposit of £1.115 billion with The Bank of England from the Demerger Date. The cash deposit with The Bank of England has been reduced commensurate with the amounts claimed under the Capped Indemnity such that the cash deposit amount is equal to the Unutilised Indemnity Amount (plus accrued interest). The Unutilised Indemnity Amount is treated as a Common Equity Tier 1 (CET1) deduction for NAB.

Except for the Capped Indemnity and the tax provisions set out in the Conduct Indemnity Deed, CYBG has agreed to release NAB from liability for any other conduct-related claims by any member of CYBG Group against NAB.

(c) Credit-related commitments

Binding commitments to extend credit are agreements to lend to a customer so long as there is no violation of any condition established in the contract. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require payment of a fee by the customer. Since many of the commitments are expected to expire without being drawn down, the total commitment amounts do not necessarily represent future cash requirements. Refer to Note 16 Loans and advances for a description of collateral held as security and other credit enhancements.

The following tables show details of the notional amount of credit-related commitments as at 30 September 2017 and 30 September 2016:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Credit-related commitments				
Underwriting facilities	2	2	2	2
Binding credit commitments	151,375	146,801	134,267	129,487
Total credit-related commitments	151,377	146,803	134,269	129,489

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Australia	123,599	120,534	122,930	119,871
New Zealand	16,439	16,651	-	-
Other International	11,339	9,618	11,339	9,618
Total	151,377	146,803	134,269	129,489

(d) Parent entity guarantee and undertakings

The Company has provided the following guarantees and undertakings relating to entities in the Group. These guarantees and undertakings are not included in previous tables in the note.

- The Company will guarantee up to \$25,505 million (2016: \$26,224 million) of commercial paper issuances by National Australia Funding (Delaware) Inc. Commercial paper of \$189 million (2016: \$301 million) has been issued.
- The Company is responsible to its customers for any direct loss suffered as a result of National Nominees Limited failing to perform its obligations to the Company.
- The Company and National Wealth Management Services Limited (NWMSL) have been granted licences by the Safety, Rehabilitation and Compensation Commission (the Commission) to operate as self-insurers under the Commonwealth Government Comcare Scheme. Under these arrangements, the Company has agreed that, in the event it is proposed that NWMSL no longer continues as a wholly owned controlled entity of the Company, the Company will provide the Commission with a guarantee of the then current workers' compensation liabilities of NWMSL.
- The Company has issued letters of support in respect of certain subsidiaries in the normal course of business. The letters recognise that the Company has a responsibility to ensure that those subsidiaries continue to meet their obligations.

The Company is no longer party to nor has any outstanding liabilities under a deed of cross guarantee with certain controlled entities. Previously, pursuant to Australian Securities and Investment Commission Class Order 98/1418 dated 13 August 1998 (Class Order), relief was granted to certain controlled entities from the Corporations Act 2001 (Cth) requirements for preparation, audit and publication of annual financial reports. It was a condition of the Class Order that the Company and each of the controlled entities enter into a deed of cross guarantee. On 28 September 2016, ASIC issued a new relief instrument replacing the Class Order, under which APRA regulated entities can no longer be a party to a deed of cross guarantee. As a result the deed of guarantee between the Company and certain controlled entities was revoked, with the deed of revocation taking effect on 29 September 2017.

Notes to the financial statements

Unrecognised items (continued)

33 Operating leases

At the inception of an arrangement, the Group determines whether the arrangement is, or contains, a lease. A specific asset is the subject of a lease if fulfilment of the arrangement is dependent on the use of that specified asset and the arrangement conveys a right to use the asset. At inception or upon reassessment of an arrangement, the Group separates payment and other consideration required by such an arrangement into those for the lease and those for other elements on the basis of their relative fair values.

Leases where the Group assumes substantially all risks and rewards of ownership are classified as finance leases. All other leases are classified as operating leases.

Where the Group is the lessee, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Due within one year	393	371	336	322
Due after one year but no later than five years	976	963	849	833
Due after five years	558	613	524	575
Total non-cancellable operating lease commitments	1,927	1,947	1,709	1,730

The Group leases various offices, stores and other premises under non-cancellable operating lease arrangements. The leases have various terms, escalation and renewal rights. There are no contingent rents payable. The Group also leases data processing and other equipment under non-cancellable lease arrangements.

Notes to the financial statements

Risk disclosures

34 Financial risk management

The Group is a major participant in the banking and financial services industry in Australia and New Zealand. The financial risks associated with these activities are a significant component of the Group's overall risk exposure. The key financial risks faced by the Group are:

- Credit risk.
- Market risk - trading.
- Market risk - non-trading / banking positions.
- Liquidity risk.

Further details regarding the nature and extent of each key financial risk faced by the Group and how these risks are managed are outlined as part of this note. Financial risks together with other material risks faced by the Group, including operational, compliance and regulatory risks, are managed and overseen as part of the Group's broader corporate governance structure and risk management framework as follows:

Board Governance

A transparent and robust corporate governance structure is in place for the Group with supporting processes aimed to meet the needs and expectations of shareholders and stakeholders. The Board's key role is to create and deliver value to shareholders by effectively governing the Group, while having regard to the interests of all stakeholders. The Board has established a number of committees to assist it in carrying out its responsibilities and these operate under specific delegated authority granted by the Board and provide specialised focus on particular areas as articulated in their governance charters.

The Board Risk Committee (BRC) supports the framework for risk management across the Group by:

- Overseeing the risk profile and risk management of the Group within the context of the Board determined risk appetite.
- Making recommendations to the Board concerning the Group's risk appetite, risk management strategy and particular risks or risk management practices.
- Reviewing management's plans for mitigation of material risks faced by the Group.
- Overseeing the implementation and review of the risk management framework and internal compliance and control systems throughout the Group.
- Promoting awareness of a risk-based culture and the achievement of a balance between risk and return for risks accepted.

Executive Governance

The Board delegates responsibility to the Group CEO to manage the day to day operations of the Group. At an executive level, risk management is led by the Group CEO and the Group Risk Return Management Committee (GRRMC) which is accountable for matters relating to culture, risk strategy and performance and integrated governance processes. A number of sub-committees support the GRRMC in governing specific material risks, as follows:

- Group Asset & Liability Committee (GALCO): balance sheet structure.
- Group Credit and Market Risk Committee (GCMRC): credit and traded market risk portfolio.
- Group Models Risk Committee (GMRC): models risk.
- Group Regulatory, Compliance and Operational Risk Committee (GRCORC): operational, regulatory and compliance risk.

First Line risk committees provide governance in support of the management of risk matters, including material risks across the value chain. Second Line risk specialists are members of these committees to provide oversight, review and challenge.

Risk management

Effective risk management, including a sound risk culture, is essential to achieving the Group's vision to be Australia and New Zealand's most respected bank. Maintaining focus on risk and compliance is a 'non-negotiable', with risk being one of the three foundations of the One NAB Plan.

The Group undertakes annual strategic planning to establish the strategic objectives and ensure that risk appetite and strategy are aligned.

The approach to risk management is based on a Three Lines of Defence model. Risk Management Accountabilities are allocated for risk ownership (first line) and functionally independent oversight (second line) and assurance (third line).

Further details of risk accountabilities across the Group are disclosed in the Corporate Governance section of the Group's website at www.nab.com.au/about-us/corporate-governance.

The key financial risks faced by the Group are set out in detail in this note.

Credit risk

Credit is any transaction that creates an actual or potential obligation for a counterparty or customer to pay the Group. Credit risk is the potential that a counterparty or customer will fail to meet its obligations to the Group in accordance with agreed terms. Bank lending activities account for most of the Group's credit risk, however other sources of credit risk also exist throughout the activities of the Group. These activities include the banking book, the trading book, and other financial instruments and loans (including, but not limited to, acceptances, placements, inter-bank transactions, trade financing, foreign exchange transactions, swaps, bonds and options), as well as in the extension of commitments and guarantees and the settlement of transactions.

The Group structures the levels of credit risk it undertakes by placing limits on the amount of risk accepted in relation to existing or potential counterparties or customers, groups of related counterparties or groups of related customers, and to geographical and industry segments. Such risks are monitored on an ongoing basis and are subject to an annual or more frequent review.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

In general, the Group does not take possession of collateral it holds as security or call on other credit enhancements that would result in recognition of an asset on the balance sheet.

Exposure to credit risk is managed through regular analysis of the ability of existing or potential counterparties, customers, groups of related counterparties or groups of related customers to meet interest and capital repayment obligations and by changing lending limits where appropriate. Exposure to credit risk is also managed in part by obtaining collateral and corporate and personal guarantees.

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in an offset of balance sheet assets and liabilities, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if any counterparty failed to meet its obligations in accordance with agreed terms, all amounts with the counterparty are terminated and settled on a net basis.

Further quantitative details around the effect of such netting arrangements are outlined in the Offsetting of financial assets and liabilities disclosures on page 114.

Maximum exposure to credit risk

The table below shows the maximum exposure to credit risk for recognised and unrecognised financial instruments. The maximum exposure is shown gross before both the effect of mitigation through use of master netting and collateral arrangements. The extent to which collateral and other credit enhancements mitigate the maximum exposure to credit risk is described in the footnotes to the table.

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk equals their carrying amount.

For financial guarantees granted, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group would have to pay if the guarantees are called upon. For loan commitments and other credit related commitments that are irrevocable over the life of the respective facilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

	Footnote	Group		Company	
		2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Financial assets					
Cash and liquid assets	(a)	42,664	29,606	41,117	27,822
Due from other banks	(b)	37,066	45,236	35,030	43,369
Trading derivatives	(c)	29,137	43,146	30,383	42,467
Trading securities	(d)	30,934	45,971	45,637	41,513
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(d)	42,131	40,689	42,029	40,560
Other financial assets at fair value	(e)	16,058	21,496	11,825	14,831
Hedging derivatives	(c)	3,892	6,741	3,816	6,319
Loans and advances	(e)	543,764	513,691	471,451	444,646
Due from customers on acceptances	(e)	6,786	12,205	6,786	12,205
Due from controlled entities	(f)	-	-	109,163	119,414
Other assets	(f)	7,649	9,461	5,920	7,725
Total		780,101	768,242	803,157	800,881
Contingent liabilities					
Credit-related commitments	(g)	19,572	18,905	18,607	18,037
Total		170,949	146,803	134,269	129,489
Total credit risk exposure		951,050	933,950	936,033	948,407

a) The balance of **Cash and liquid assets** which is exposed to credit risk is comprised primarily of reverse repurchase agreements and securities borrowing agreements. These are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount. The fair value of the securities pledged as collateral by the counterparty under these agreements is disclosed in *Note 10 Cash and cash equivalents*.

b) The balance of **Due from other banks** which is exposed to credit risk is comprised primarily of securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements, as well as balances held with central supervisory banks and other interest earning assets. Securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount. The fair value of the securities pledged as collateral by the counterparty under these agreements is disclosed in *Note 10 Cash and cash equivalents*.

Balances held with central supervisory banks and other interest earning assets that are due from other banks are managed based on the counterparty's creditworthiness. The Group will utilise master netting arrangements where possible to reduce its exposure to credit risk. Details on the credit grading of Due from other banks balances held by the Group is disclosed in the credit quality table included within the Financial assets neither past due nor impaired disclosure beginning on page 117.

c) At any one time, the maximum exposure to credit risk from **Trading and hedging derivatives** is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group less collateral obtained. This credit risk is managed as part of the overall lending limits with customers, together with potential exposures from market movements.

The Group uses documentation including International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements to document derivative activities. Under the ISDA Master Agreements, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default. The Group also executes Credit Support Annexes in conjunction with ISDA Master Agreements.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Credit risk from over-the-counter trading and hedging derivatives is mitigated where possible through netting arrangements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset in certain circumstances. Derivatives that are cleared through a central clearing counterparty or an exchange have less credit risk than over the counter derivatives and are subject to relevant netting and collateral agreements.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and / or the nature of the transaction.

d) Trading securities and Debt instruments at fair value through other comprehensive income are generally comprised of similar financial instruments being Government, Semi-government, Corporate and Financial institution bonds, notes and securities. The amount of collateral held against such instruments will depend on the counterparty and the nature of the specific financial instrument.

The Group may utilise Credit Default Swaps (CDS), guarantees provided by central banks, other forms of credit enhancements or collateral in order to minimise the Group's exposure to credit risk. The credit grading of Debt instruments at fair value through other comprehensive income are disclosed in the credit quality table included within the Financial assets neither past due nor impaired disclosure beginning on page 117.

e) Other financial assets at fair value, Loans and advances and Due from customers on acceptances, mainly comprise general lending and line of credit products. The distinction in classification reflects the type of lending product or is due to an accounting designation. These lending products will generally have a significant level of collateralisation depending on the nature of the product.

Other lending to non-retail customers may be provided on an unsecured basis or secured (partially or fully) by acceptable collateral defined in specific Group credit policy and business unit procedures. Collateral is generally comprised of business assets, inventories and in some cases personal assets of the borrower. The Group manages its exposure to these products by completing a credit evaluation to assess the customer's character, industry, business model and capacity to meet their commitments without distress. Collateral provides a secondary source of repayment for funds advanced in the event that a customer cannot meet their contractual repayment obligations. For amounts due from customers on acceptance the Group generally has recourse to guarantees, underlying inventories or other assets in the event of default which significantly mitigates the credit risk associated with accepting the customer's credit facility with a third party.

Housing loans are secured against residential property as collateral, and where applicable, Lenders Mortgage Insurance (LMI) is obtained by the Group (mostly in Australia) in order to cover any shortfall in outstanding loan principal and accrued interest. LMI is generally obtained for residential mortgages with a Loan to Valuation Ratio (LVR) in excess of 80%. The financial effect of these measures is that remaining credit risk on residential mortgage loans is minimal. Other retail lending products are mostly unsecured (e.g. credit card outstandings and other personal lending).

f) The balance of Other assets which is exposed to credit risk is primarily comprised of investments relating to life insurance business, interest receivable accruals and other receivables. Interest receivable accruals are subject to the same collateral as the underlying borrowings. Other receivables will mostly be unsecured. There are typically no collateral or other credit enhancements obtained in respect of amounts **Due from controlled entities**.

g) Contingent liabilities and credit-related commitments are comprised mainly of guarantees to customers, standby or documentary letters of credit, performance related contingencies and binding credit commitments. The Group will typically have recourse to specific assets pledged as collateral in the event of a default by a party for which the Group has guaranteed its obligations to a third party and therefore tend to carry the same credit risk as loans.

With respect to credit risk on commitments to extend credit, the Group is potentially exposed to loss of an amount equal to the total unused commitments. However, the likely amount of loss is generally less than the total unused commitments, as most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards. The Group monitors the term to maturity of credit commitments because, in general, longer term commitments have a greater degree of credit risk than shorter term commitments.

Features of the guarantees, letters of credit, performance-related contingencies and credit-related commitments are described in Note 32 *Contingent liabilities and credit commitments*.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Offsetting of financial assets and liabilities

The table below illustrates the amounts of financial instruments that have been offset on the balance sheet and also those amounts that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements (i.e. offsetting agreements and any related financial collateral). The table excludes financial instruments not subject to offset and that are only subject to collateral arrangements (e.g. loans and advances).

The "Net Amounts" presented in the table are not intended to represent the Group's actual exposure to credit risk, as the Group will utilise a wide range of strategies to mitigate credit risk in addition to netting and collateral arrangements. The offsetting and collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies are further explained beginning on page 111.

The amounts recognised on the balance sheet comprise of the sum of the 'Net amounts reported on balance sheet' and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements' included in the table below.

Group	2017								Amounts not subject to enforceable netting arrangements ⁽¹⁾
	Amount subject to enforceable netting arrangements						Net Amount		
	Effect of offsetting on balance sheet		Net amounts reported on balance sheet	Related amounts not offset					
	Gross amounts	Amount offset ⁽²⁾		Financial Instruments ⁽³⁾	Non Cash Collateral ⁽⁴⁾	Cash Collateral ⁽⁵⁾			
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative financial assets ⁽⁶⁾	46,967	21,160	25,807	17,149	181	6,128	2,349	7,222	
Reverse repurchase agreements ⁽⁷⁾	72,281	23,972	48,309	-	48,309	-	-	-	
Total assets	119,248	45,132	74,116	17,149	48,490	6,128	2,349	7,222	
Derivative financial liabilities ⁽⁸⁾	46,770	21,160	25,610	17,149	406	5,247	2,808	3,251	
Repurchase agreements ⁽⁹⁾	67,417	23,972	43,445	-	43,445	-	-	-	
Total liabilities	114,187	45,132	69,055	17,149	43,851	5,247	2,808	3,251	

⁽¹⁾ Amounts not subject to enforceable netting arrangements relate to items which do not have an enforceable netting arrangement in place or there is uncertainty as to the legal enforceability of a close out netting arrangement in a default or liquidation under the laws of a specific jurisdiction.

⁽²⁾ Amount offset comprises of certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which are deemed to satisfy the AASB 132 "Financial Instruments: Presentation" offsetting criteria. Associated collateral amounts in the Group of \$1,729 million and \$358 million were netted against Other assets and Other liabilities, respectively, and in the Company \$1,291 million and \$358 million, respectively.

⁽³⁾ Financial instruments include recognised financial instruments amounts on the balance sheet.

⁽⁴⁾ Collateral amounts (cash and non-cash financial collateral) included are reflected at their fair value; however this amount is limited to the net balance sheet exposure in order to not include any over-collateralisation.

⁽⁵⁾ Derivative financial assets comprise of both trading and hedging derivatives assets reported on the Group balance sheet as \$29,137 million and \$3,892 million, respectively (2016: \$43,146 million and \$6,741 million), and on the Company balance sheet as \$30,383 million and \$3,816 million, respectively (2016: \$42,467 million and \$6,319 million).

⁽⁶⁾ Reverse repurchase agreements of \$48,309 million (2016: \$37,283 million) are reported on the Group balance sheet within Cash and liquid assets of \$40,796 million (2016: \$28,219 million) and Due from other banks of \$7,543 million (2016: \$3,064 million). Reverse repurchase agreements of \$48,006 million (2016: \$36,962 million) are reported on the Company balance sheet within Cash and liquid assets of \$40,627 million (2016: \$27,762 million) and Due from other banks of \$7,379 million (2016: \$8,900 million).

⁽⁷⁾ Derivative financial liabilities comprise of both trading and hedging derivatives liabilities reported on the Group balance sheet as \$27,187 million and \$1,674 million, respectively (2016: \$41,559 million and \$3,402 million) and on the Company balance sheet as \$27,065 million and \$3,859 million, respectively (2016: \$38,901 million and \$6,701 million).

⁽⁸⁾ Repurchase agreements of \$43,445 million (2016: \$34,422 million) are reported on the Group balance sheet within Due to other banks of \$19,952 million (2016: \$18,358 million) and Deposits and other borrowings of \$23,493 million (2016: \$16,064 million). Repurchase agreements of \$43,822 million (2016: \$34,249 million) are reported on the Company balance sheet within Due to other banks of \$20,229 million (2016: \$18,185 million) and Deposits and other borrowings of \$23,493 million (2016: \$16,064 million).

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Group ⁽¹⁾	2016 ⁽²⁾							Amounts not subject to enforceable netting arrangements
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amount offset	Net amounts reported on balance sheet	Financial Instruments	Non Cash Collateral	Cash Collateral	Net Amount	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative financial assets	72,709	30,998	41,791	30,350	290	7,786	3,359	8,096
Reverse repurchase agreements	58,812	21,529	37,283	-	37,283	-	-	-
Total assets	131,501	52,527	79,074	30,350	37,573	7,786	3,359	8,096
Derivative financial liabilities	71,040	30,998	40,042	30,358	230	8,623	833	4,919
Repurchase agreements	55,951	21,529	34,422	-	34,422	-	-	-
Total liabilities	126,991	52,527	74,464	30,358	34,652	8,623	833	4,919

Company ⁽²⁾	2017							Amounts not subject to enforceable netting arrangements
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amount offset	Net amounts reported on balance sheet	Financial Instruments	Non Cash Collateral	Cash Collateral	Net Amount	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative financial assets	46,375	19,182	27,193	17,274	181	5,833	3,905	7,006
Reverse repurchase agreements	71,978	23,972	48,006	-	48,006	-	-	-
Total assets	118,353	43,154	75,199	17,274	48,187	5,833	3,905	7,006
Derivative financial liabilities	46,977	19,182	27,795	17,274	406	5,062	5,053	3,129
Repurchase agreements	67,794	23,972	43,822	-	43,822	-	-	-
Total liabilities	114,771	43,154	71,617	17,274	44,228	5,062	5,053	3,129

Company ⁽²⁾	2016 ⁽¹⁾							Amounts not subject to enforceable netting arrangements
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amount offset	Net amounts reported on balance sheet	Financial Instruments	Non Cash Collateral	Cash Collateral	Net Amount	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative financial assets	72,568	30,998	41,670	28,557	290	7,516	5,307	7,116
Reverse repurchase agreements	58,191	21,529	36,662	-	36,662	-	-	-
Total assets	130,859	52,527	78,332	28,557	36,952	7,516	5,307	7,116
Derivative financial liabilities	72,237	30,998	41,239	28,557	230	7,407	5,045	4,363
Repurchase agreements	55,778	21,529	34,249	-	34,249	-	-	-
Total liabilities	128,015	52,527	75,488	28,557	34,479	7,407	5,045	4,363

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ Refer to the footnotes on the 2017 Group table (on the previous page) for further details.

Derivative financial assets and liabilities

Derivative financial instrument contracts are typically subject to International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements, and also relevant Credit Support Annexes (CSA) pertaining to collateral arrangements attached to those ISDA agreements, or derivative exchange or clearing counterparty agreements if contracts are settled via an exchange or clearing house.

Derivative amounts will only be offset on the balance sheet where the Group has a legally enforceable right of offset in all circumstances and there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. During 2017, the Group has applied offsetting of certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which were deemed to satisfy the AASB 132 "Financial Instruments: Presentation" requirements.

The amounts included in the Financial Instruments column refers to amounts that are subject to relevant close out netting arrangements under a relevant ISDA agreement. The Cash Collateral and Non Cash Collateral columns include amounts of cash and non-cash collateral, respectively, which are either obtained or pledged, to cover the net exposure to the counterparty in the event of default or insolvency.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Reverse repurchase and Repurchase agreements

Reverse repurchase and Repurchase agreements will typically be subject to Global Master Repurchase Agreements (GMRAs) or similar agreements whereby all outstanding transactions with the same counterparty can only be offset and closed out upon a default or insolvency event. In some instances the agreement provides the Group with a legally enforceable right of offset in all circumstances. In such a case and where there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously, the amounts with that counterparty will be offset on the balance sheet.

Where the Group has a right of offset on default or insolvency only, the related non cash collateral amounts comprise highly liquid securities, either obtained or pledged, which can be realised in the event of a default or insolvency by one of the counterparties. The value of such securities obtained or pledged must at least equate to the value of the exposure to the counterparty, therefore the net exposure is considered to be nil.

Credit quality of financial assets

The Group has an internally developed credit rating master-scale derived from historical default data drawn from a number of sources to assess the potential default risk in lending or through providing other financial services products to counterparties or customers. The Group has pre-defined counterparty probabilities of default across almost all retail and non-retail loans and advances. For non-retail, these can be broadly mapped to external rating agencies and comprises performing (pre-default) and non-performing (post-default) grades.

Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment

In assessing the impairment of financial assets under the expected credit loss model, the Group defines default in accordance with its Credit Policy and Procedures, which includes defaulted assets and impaired assets as described below. Default occurs when a loan obligation is 90 days or more past due, or when it is considered unlikely that the credit obligation to the Group will be paid in full without recourse to actions, such as realisation of security.

Impaired exposures under the expected credit loss model consist of:

- Retail loans (excluding unsecured portfolio managed facilities) which are contractually 90 days or more past due with insufficient security to cover principal and arrears of interest revenue.
- Non-retail loans that are contractually 90 days or more past due and / or sufficient doubt exists about the ability to collect principal and interest in a timely manner.
- Off-balance sheet credit exposures where current circumstances indicate that losses may be incurred.
- Unsecured portfolio managed facilities which are 180 days past due (if not written off).

Assessment of significant increase in credit risk

When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, the Group considers both quantitative and qualitative information and analysis based on the Group's historical experience and expert credit risk assessment, including forward-looking information. Retail facilities use the number of days past due (DPD) to determine significant increase in credit risk. For non-retail facilities, internally derived credit ratings as described above have been identified as representing the best available determinant of credit risk. The Group assigns each facility a credit rating at initial recognition based on available information about the borrower. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date relative to the credit rating at the date of initial recognition. In addition, as a backstop, the Group considers that significant increase in credit risk occurs when an asset is more than 30 DPD.

Calculation of expected credit losses

Expected credit losses (ECLs) are calculated using three main components, i.e. a probability of default (PD), a loss given default (LGD) and an exposure at default (EAD). These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward-looking customer and macro-economic data. For accounting purposes, the 12-months and lifetime PD represent the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk. The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money. The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility. The 12-months ECL is equal to the discounted sum over the next 12-months of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the full remaining life multiplied by LGD and EAD.

Incorporation of forward-looking information

The Group has established an expert panel who considers a range of relevant forward-looking macro-economic assumptions for the determination of unbiased general industry adjustments and any related specific industry adjustments, that support the calculation of ECLs. The expert panel consists of senior executives from risk, finance and economics functions. Relevant regional and industry specific adjustments are applied to capture variations from general industry scenarios. These reflect reasonable and supportable forecasts of future macro-economic conditions that are not captured within the base ECL calculations. Macro-economic factors taken into consideration include, but are not limited to, unemployment, interest rates, gross domestic product, inflation and commercial property prices, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle. Incorporating forward-looking information increases the degree of judgement required as to how changes in these macro-economic factors will affect ECLs. The methodologies and assumptions including any forecasts of future economic conditions are reviewed regularly.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Financial assets neither past due nor impaired

The credit quality of the portfolio of financial assets that are neither past due nor impaired can be assessed by reference to the Group's standard credit rating. The credit rating system is supported by a variety of financial analytics, non-financial information, combined with processed market information to provide the main inputs for the measurement of counterparty / customer risk. All internal risk ratings are tailored to the various categories and are derived in accordance with the Group's rating policy. Refer to Note 1 (g) Financial instruments (vi) - Impairment of financial assets for details on the assessment of credit deterioration.

The tables below represent an analysis of the credit quality of relevant financial assets that are neither past due nor impaired, based on the following grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB+ to BBB- (internal rating 6 to 11).
- Sub-investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ up to but not including defaulted or impaired (internal rating 12 to 23).

	Group Loans and advances ⁽¹⁾		Company Loans and advances ⁽¹⁾		Group Acceptances		Company Acceptances	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	85,898	120,938	70,213	104,680	46	49	46	49
Investment grade	244,231	199,305	222,115	178,473	1,649	2,871	1,649	2,871
Sub-investment grade	197,525	180,263	167,249	150,166	5,091	9,285	5,091	9,285
Total	530,654	500,556	459,577	433,319	6,786	12,205	6,786	12,205

⁽¹⁾ For the year ended 30 September 2017, mortgages previously classified as Senior investment grade, have been reclassified as Investment grade and Sub-investment grade reflecting the impact of a model change for the Australian mortgage portfolio implemented during the September 2017 full year. Prior year comparatives have not been restated to reflect these changes.

	Group Due from other banks		Company Due from other banks		Group Debt instruments at FVOCI		Company Debt instruments at FVOCI	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	34,934	42,593	32,898	40,716	41,842	40,353	41,754	40,262
Investment grade	2,064	2,599	2,864	2,599	289	336	275	318
Sub-investment grade	68	44	68	44	-	-	-	-
Total	37,066	45,236	35,830	43,359	42,131	40,689	42,029	40,580

Credit risk exposures by risk grade

The tables below show significant exposures to credit risk to which the expected credit loss model is applied, for recognised and unrecognised financial assets, based on the following risk grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB+ to BBB- (internal rating 6 to 11).
- Sub-investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ (internal rating 12 to 23).
- Default: broadly corresponds with Standard & Poor's rating of D (internal rating 98 and 99).

Group	Loans and advances and loan commitments for which the loss allowance is measured at: ⁽¹⁾							
	Stage 1 12-months expected credit loss		Stage 2 Lifetime expected credit losses		Stage 3 Lifetime expected credit losses		Total	
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	148,251	180,034	-	-	-	-	148,251	180,034
Investment grade	308,478	261,122	4,142	2,486	-	-	312,620	263,608
Sub-investment grade	163,655	152,435	82,123	74,316	-	-	245,778	226,751
Default	-	-	1,971	1,618	5,658	6,152	7,629	7,770
Total	620,384	593,591	88,236	78,420	5,658	6,152	714,278	678,163

⁽¹⁾ For the year ended 30 September 2017, mortgages previously classified as Senior investment grade, have been reclassified as Investment grade and Sub-investment grade reflecting the impact of a model change for the Australian mortgage portfolio implemented during the September 2017 full year. Prior year comparatives have not been restated to reflect these changes.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Group	Acceptances for which the loss allowance is measured at:							
	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses			
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	48	52	-	-	-	-	48	52
Investment grade	1,661	2,916	89	264	-	-	1,750	3,180
Sub-investment grade	2,413	5,154	2,980	5,022	-	-	5,393	10,176
Default	-	-	-	-	30	33	30	33
Total	4,122	8,122	3,069	5,286	30	33	7,221	13,441

Group	Debt instruments at fair value through other comprehensive income for which the loss allowance is measured at:							
	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses			
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	41,842	40,353	-	-	-	-	41,842	40,353
Investment grade	289	336	-	-	-	-	289	336
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total	42,131	40,689	-	-	-	-	42,131	40,689

Company	Loans and advances and loan commitments for which the loss allowance is measured at: ⁽¹⁾							
	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses			
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	124,148	157,981	-	-	-	-	124,148	157,981
Investment grade	281,401	234,402	2,972	1,975	-	-	284,373	236,377
Sub-investment grade	142,730	130,377	65,836	59,754	-	-	208,566	190,131
Default	-	-	1,971	1,614	4,834	4,832	6,805	6,446
Total	548,279	522,760	70,779	63,343	4,834	4,832	623,892	560,935

⁽¹⁾ For the year ended 30 September 2017, mortgages previously classified as Senior investment grade, have been reclassified as Investment grade and Sub-investment grade reflecting the impact of a model change for the Australian mortgage portfolio implemented during the September 2017 full year. Prior year comparatives have not been restated to reflect these changes.

Company	Acceptances for which the loss allowance is measured at:							
	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses			
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	48	52	-	-	-	-	48	52
Investment grade	1,661	2,916	89	264	-	-	1,750	3,180
Sub-investment grade	2,413	5,154	2,980	5,022	-	-	5,393	10,176
Default	-	-	-	-	30	33	30	33
Total	4,122	8,122	3,069	5,286	30	33	7,221	13,441

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Company	Debt instruments at fair value through other comprehensive income for which the loss allowance is measured at:							
	Stage 1 12-months expected credit loss		Stage 2 Lifetime expected credit losses		Stage 3 Lifetime expected credit losses		Total	
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m	2017 \$m	2016 \$m
Senior investment grade	41,754	40,262	-	-	-	-	41,754	40,262
Investment grade	275	318	-	-	-	-	275	318
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total	42,029	40,580	-	-	-	-	42,029	40,580

Risk concentrations

Concentration of risk is managed by client / counterparty, by industry sector and by geographical region.

Counterparty concentration

Concentration of risk to a counterparty or groups of related counterparties is monitored in accordance with APS 221 "Large Exposures", including the establishment of policies governing large exposures, implementation of appropriate limits and regular monitoring and reporting against those limits.

Concentration of exposure

Concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities, or operate in the same geographical areas or industry sections and have similar economic characteristics so that their ability to meet contractual obligations is similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

The diversification and size of the Group are such that its lending is widely spread both geographically and in terms of the types of industries it serves.

Industry concentration of financial assets

The following tables show the level of industry concentrations of financial assets as at 30 September:

Group	Loans at fair value		Loans at amortised cost		Provisions for doubtful debts		Contingent liabilities and credit-related commitments	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Government and public authorities	236	374	1,942	1,881	1	1	1,257	1,567
Agriculture, forestry, fishing and mining	3,964	5,835	31,471	29,530	586	726	11,107	11,381
Financial, investment and insurance	472	599	22,648	21,809	115	112	24,431	22,040
Real estate - construction	143	207	2,604	2,595	43	42	2,150	2,061
Manufacturing	827	1,007	9,720	9,381	214	242	7,361	8,183
Installment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	13	26	10,865	11,062	319	309	15,522	15,683
Real estate - mortgage	-	-	329,534	314,557	422	253	53,484	52,367
Asset and lease financing	-	-	11,674	10,949	111	96	119	168
Commercial property services	5,359	6,650	58,018	51,583	481	363	14,730	13,549
Other commercial and industrial	3,582	5,166	65,288	60,344	932	970	40,788	38,709
Total	14,596	19,864	543,764	513,691	3,224	3,114	170,949	165,708

Group	Due from other banks		Debt instruments at fair value through other comprehensive income		Acceptances	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Government and public authorities	-	-	23,124	23,488	-	-
Agriculture, forestry, fishing and mining	-	-	-	-	763	1,064
Financial, investment and insurance	37,066	45,236	9,476	10,148	49	113
Real estate - construction	-	-	-	-	3	10
Manufacturing	-	-	-	-	130	278
Installment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	-	-	-	-	-	1
Real estate - mortgage	-	-	9,480	6,986	-	-
Commercial property services	-	-	-	-	4,365	8,258
Other commercial and industrial	-	-	51	67	1,476	2,481
Total	37,066	45,236	42,131	40,686	6,786	12,205

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Company	Loans at fair value		Loans at amortised cost		Provisions for doubtful debts		Contingent liabilities and credit-related commitments	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Government and public authorities	208	330	1,765	1,745	-	-	538	734
Agriculture, forestry, fishing and mining	2,086	2,922	19,085	18,258	440	555	9,789	9,698
Financial, investment and insurance	378	518	20,688	20,221	81	82	23,883	21,557
Real estate - construction	130	185	1,669	1,777	39	40	1,945	1,894
Manufacturing	514	674	7,170	6,788	171	205	5,932	6,544
Installment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	3	4	9,489	9,700	296	293	12,889	12,506
Real estate - mortgage	-	-	293,212	278,659	354	229	49,888	48,368
Asset and lease financing	-	-	11,214	10,470	106	92	119	168
Commercial property services	4,520	5,550	50,257	44,186	420	304	12,861	11,738
Other commercial and industrial	3,087	4,377	56,902	52,834	788	825	35,132	33,699
Total	10,926	14,560	471,451	444,646	2,695	2,625	152,876	147,526

Company	Due from other banks		Debt instruments at fair value through other comprehensive income		Acceptances	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Government and public authorities	-	-	23,124	23,488	-	-
Agriculture, forestry, fishing and mining	-	-	-	-	763	1,064
Financial, investment and insurance	35,030	43,359	9,402	10,055	49	113
Real estate - construction	-	-	-	-	3	10
Manufacturing	-	-	-	-	130	278
Installment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	-	-	-	-	-	1
Real estate - mortgage	-	-	9,453	6,970	-	-
Commercial property services	-	-	-	-	4,365	8,258
Other commercial and industrial	-	-	50	67	1,476	2,481
Total	35,030	43,359	42,029	40,580	6,786	12,205

Geographical concentrations of financial assets

The following tables show the geographical concentrations of financial assets as at 30 September:

Group	Australia		New Zealand		Other International	
	2017	2016 ⁽¹⁾	2017	2016 ⁽¹⁾	2017	2016 ⁽¹⁾
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and liquid assets	8,682	6,583	146	541	33,836	22,482
Due from other banks	9,798	12,297	2,181	1,975	25,087	30,564
Trading derivatives ⁽²⁾	13,698	15,740	2,303	5,131	13,136	22,275
Trading securities	45,452	40,827	5,317	4,416	185	728
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	31,436	29,075	-	-	10,695	11,614
Other financial assets at fair value	11,125	14,538	4,887	6,050	46	308
Hedging derivatives ⁽³⁾	3,840	6,483	8	100	44	68
Loans and advances ⁽²⁾	456,147	431,055	69,427	85,619	14,551	13,371
Due from customers on acceptances	6,786	12,205	-	-	-	-
Other assets ⁽³⁾	2,369	1,390	1,503	1,156	5,344	7,203
Total	589,333	570,193	85,772	85,678	102,924	109,013

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ The Group has applied offsetting of financial assets and liabilities in respect of certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which were deemed to satisfy the AASB 132 "Financial Instruments: Presentation" requirements for the Company. For the purposes of this disclosure, all netting is reflected in aggregate at the Company level and the full netting impact is therefore allocated to the Australia region. Refer to the Offsetting of financial assets and liabilities disclosure for further details.

⁽³⁾ Loans and advances are disclosed on a total net basis.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Company	Australia		Other International	
	2017	2016 ⁽¹⁾	2017	2016 ⁽²⁾
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and liquid assets	7,342	5,423	33,775	22,399
Due from other banks	9,948	12,308	25,082	30,961
Trading derivatives ⁽³⁾	17,833	19,456	13,350	23,011
Trading securities	45,452	40,785	185	728
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	31,436	29,076	10,593	11,504
Other financial assets at fair value	10,826	14,523	899	308
Hedging derivatives ⁽²⁾	3,772	6,250	44	69
Loans and advances ⁽³⁾	454,173	428,406	14,104	12,915
Due from customers on acceptances	6,786	12,205	-	-
Other assets ⁽²⁾	1,532	1,053	5,061	6,928
Total	588,400	569,575	103,093	108,823

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ The Group has applied offsetting of financial assets and liabilities in respect of certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which were deemed to satisfy the AASB 132 "Financial instruments: Presentation" requirements for the Company. For the purposes of this disclosure, all netting is reflected in aggregate at the Company level and the full netting impact is therefore allocated to the Australia region. Refer to the Offsetting of financial assets and liabilities disclosure for further details.

⁽³⁾ Loans and advances are disclosed on a total net basis.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Market risk - trading

Traded Market Risk is the potential for gains or losses to arise from trading activities undertaken by the Group as a result of movements in market prices. The trading activities of the Group are principally carried out by Corporate and Institutional Banking and Fixed Income, Currencies & Commodities (FICC).

Trading activity represents dealings that encompass both active management of market risk and supporting client sales businesses. The types of market risk arising from these activities include interest rate, foreign exchange, commodity, equity price, credit spread and volatility risk.

Traded Market Risk is primarily managed and controlled using Value at Risk (VaR) which is a standard measure used in the industry, and is subject to the disciplines prescribed in the Group Traded Market Risk Policy.

Objectives and limitations of the Value at Risk methodology

VaR is a statistical estimate of the potential loss that could arise from shifts in interest rates, currency exchange rates, option volatility, equity prices, credit spreads, commodity prices and inflation. The estimate is calculated on an entire trading portfolio basis, including both physical and derivative positions. VaR is measured at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

VaR is predominantly calculated using historical simulation. This method involves multiple revaluations of the trading books using 550 days (approximately two years) of historical pricing shifts. The pricing data is rolled daily so as to have the most recent 550 day history of prices. The results are ranked and the loss at the 99th percentile confidence interval identified. The calculation and rate shifts used assume a one day holding period for all positions.

The Group employs other risk measures to supplement VaR, with appropriate limits to manage and control risks, and communicate the specific nature of market exposures to executive management, the Risk Committee of the Board and ultimately the Board. These supplementary measures include stress testing, stop loss, position and sensitivity limits.

The use of a VaR methodology has limitations, which include:

- The historical data used to calculate VaR is not always an appropriate proxy for current market conditions. If market volatility or correlation conditions change significantly, losses may occur more frequently and to a greater magnitude than the VaR measure suggests.
- VaR methodology assumes that positions are held for one day and may underestimate losses on positions that cannot be hedged or reversed inside that timeframe.
- VaR is calculated on positions at the close of each trading day, and does not measure risk on intra-day positions.
- VaR does not describe the directional bias or size of the positions generating the risk.

VaR estimates are checked via backtesting for reasonableness and continued relevance of the model assumptions.

VaR is measured individually for foreign exchange risk, interest rate risk, volatility risk, commodities risk, credit risk and inflation risk. Risk limits are applied in these categories separately, and against the total risk position.

Value at Risk for physical and derivative positions

The following table shows the Group and Company VaR for the trading portfolio, including both physical and derivative positions:

Group	As at 30 September		Average value during reporting period		Minimum value during reporting period ⁽¹⁾		Maximum value during reporting period ⁽¹⁾	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Value at Risk at a 99% confidence level								
Foreign exchange risk	10.4	15.5	10.7	14.5	5.5	10.8	17.9	19.2
Interest rate risk	9.1	8.0	9.2	8.4	6.3	6.4	13.4	11.4
Volatility risk	5.1	2.6	4.3	3.0	1.4	2.1	10.5	4.4
Commodities risk	0.6	0.7	0.6	0.6	0.3	0.4	1.0	0.9
Credit risk	2.4	1.4	2.6	1.4	1.1	0.7	3.8	1.9
Inflation risk	1.8	2.5	2.3	0.7	1.8	0.4	3.2	2.5
Diversification benefit	(15.7)	(14.6)	(15.3)	(13.7)	n/a	n/a	n/a	n/a
Total Diversified VaR at 99% confidence interval	13.7	16.1	14.4	14.9	11.7	10.8	20.6	19.6
Other market risks ⁽²⁾	0.6	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.8	0.4
Total VaR for physical and derivative positions ⁽³⁾	14.3	16.2	14.8	15.1	11.8	10.9	21.4	20.0

⁽¹⁾ The maximum / minimum by risk types are likely to occur during different days in the period. As such, the sum of these figures will not equal the total maximum / minimum VaR, which is the maximum / minimum aggregate VaR position during the period.

⁽²⁾ Other market risks includes exposures to various basis risks measured individually at a portfolio level.

⁽³⁾ VaR is measured individually for foreign exchange risk, interest rate risk, volatility risk, commodities risk, credit risk, and inflation risk. Risk limits are applied in these categories separately, and against the total risk position.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Company	As at 30 September		Average value during reporting period		Minimum value during reporting period ⁽¹⁾		Maximum value during reporting period ⁽¹⁾	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Value at Risk at a 99% confidence level								
Foreign exchange risk	10.1	15.5	10.7	14.5	5.5	10.8	17.5	19.3
Interest rate risk	8.6	7.8	8.9	8.5	6.0	6.7	12.7	11.4
Volatility risk	5.1	2.6	4.3	3.0	1.4	2.1	10.5	4.4
Commodities risk	0.6	0.7	0.6	0.6	0.3	0.4	1.0	0.9
Credit risk	2.3	1.2	2.4	1.2	0.9	0.5	3.7	1.6
Inflation risk	1.8	2.6	2.3	0.7	1.8	0.4	3.2	2.6
Diversification benefit	(15.6)	(14.0)	(15.1)	(13.6)	n/a	n/a	n/a	n/a
Total Diversified VaR at 99% confidence interval	12.9	16.4	14.1	14.9	11.3	10.6	20.5	19.3
Other market risks ⁽²⁾	0.6	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.8	0.4
Total VaR for physical and derivative positions ⁽³⁾	13.5	16.5	14.5	15.1	11.4	10.7	21.3	19.7

⁽¹⁾ The maximum / minimum by risk types are likely to occur during different days in the period. As such, the sum of these figures will not equal the total maximum / minimum VaR, which is the maximum / minimum aggregate VaR position during the period.

⁽²⁾ Other market risks includes exposures to various basis risks measured individually at a portfolio level.

⁽³⁾ VaR is measured individually for foreign exchange risk, interest rate risk, volatility risk, commodities risk, credit risk, and inflation risk. Risk limits are applied in these categories separately, and against the total risk position.

Market risk - non-trading / banking positions

The Group has exposure to non-traded market risk, primarily Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB).

Interest Rate Risk in the Banking Book

IRRBB is the risk that the Group's earnings or economic value will be affected or reduced due to changes in interest rates. The sources of IRRBB are as follows:

- Repricing risk, arising from changes to the overall level of interest rates and inherent mismatches in the repricing term of banking book items.
- Yield curve risk, arising from a change in the relative level of interest rates for different tenors and changes in the slope or shape of the yield curve.
- Basis risk, arising from differences between the actual and expected interest margins on banking book items over the implied cost of funds of those items.
- Optionality risk, arising from the existence of stand-alone or embedded options in banking book items, to the extent that the potential for those losses is not included in the above risk types.

IRRBB is measured, monitored, and managed from both an internal management and regulatory perspective. The risk management framework incorporates both market valuation and earnings based approaches in accordance with the IRRBB Policy and Guidance Notes. Risk measurement techniques include VaR, Earnings at Risk (EaR), interest rate risk stress testing, repricing analysis, cash flow analysis and scenario analysis. The IRRBB regulatory capital calculation incorporates repricing, yield curve, basis, and optionality risk, embedded gains / losses and any inter-risk and / or inter-currency diversification. The IRRBB risk and control framework achieved APRA accreditation for the internal model approach under Basel II, and is used to calculate the IRRBB regulatory capital requirement.

Key features of the internal interest rate risk management model include:

- Historical simulation approach utilising instantaneous interest rate shocks.
- Static balance sheet (i.e. any new business is assumed to be matched, hedged or subject to immediate repricing).
- VaR and EaR are measured on a consistent basis.
- 99% confidence level.
- Three month holding period.
- EaR utilises a 12 month forecast period.
- At least six years of business day historical data (updated daily).
- Investment term for capital is modelled with an established benchmark term of between one and five years.
- Investment term for core 'Non-Bearing Interest' (non-interest bearing assets and liabilities) is modelled on a behavioural basis with a term that is consistent with sound statistical analysis.

Key model parameters and assumptions are reviewed and updated on at least an annual basis by Group Treasury in consultation with Group Risk. Material changes require the approval of the Group Asset and Liability Committee (GALCO) and are advised to the local regulatory authorities.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Value at Risk and Earnings at Risk for the IRRBB

The following tables show the Group and Company aggregate VaR and EaR for the IRRBB:

Group	2017			
	As at 30 September \$m	Average value \$m	Minimum value \$m	Maximum value \$m
Value at risk				
Australia ⁽¹⁾	232.9	176.5	142.4	232.9
New Zealand	8.7	13.3	7.8	24.0
Other International	18.5	20.9	14.4	27.3
Earnings at risk⁽²⁾				
Australia	25.4	46.7	25.4	62.1
New Zealand	6.9	7.8	4.1	12.6
Other International	-	-	-	-

⁽¹⁾ The Group implemented clarifications to APS 117 concerning the treatment of risk associated with government and near government debt securities in the estimation of VaR during the 2017 financial year. This resulted in an increase in reported VaR in comparison to the 2016 financial year.

⁽²⁾ EaR amounts calculated under the IRRBB model include Australian Banking and other overseas banking subsidiary books, however excludes offshore branches. The Australia Region amount shows a centralised Australian Banking EaR reported within NAB.

Group	2016			
	As at 30 September \$m	Average value \$m	Minimum value \$m	Maximum value \$m
Value at risk				
Australia	64.1	65.7	47.4	90.1
New Zealand	4.1	13.7	4.1	24.8
Other International	18.6	36.2	12.3	82.7
Earnings at risk⁽¹⁾				
Australia	40.3	51.0	28.6	79.0
New Zealand	4.1	9.3	3.9	14.8
Other International	-	5.9	-	22.5

⁽¹⁾ EaR amounts calculated under the IRRBB model include Australian Banking and other overseas banking subsidiary books, however excludes offshore branches. The Australia Region amount shows a centralised Australian Banking EaR reported within NAB.

Company	2017			
	As at 30 September \$m	Average value \$m	Minimum value \$m	Maximum value \$m
Value at Risk				
Australia ⁽¹⁾	232.9	176.5	142.4	232.9
Other International	18.5	20.9	14.4	27.3
Earnings at risk⁽²⁾				
Australia	25.4	46.7	25.4	62.1

⁽¹⁾ The Group implemented clarifications to APS 117 concerning the treatment of risk associated with government and near government debt securities in the estimation of VaR during the 2017 financial year. This resulted in an increase in reported VaR in comparison to the 2016 financial year.

⁽²⁾ EaR amounts calculated under the IRRBB model for the Australia Region show a centralised Australian Banking EaR reported within NAB, excluding offshore branches.

Company	2016			
	As at 30 September \$m	Average value \$m	Minimum value \$m	Maximum value \$m
Value at Risk				
Australia	64.1	65.7	47.4	90.1
Other International	18.6	17.2	11.5	23.9
Earnings at risk⁽¹⁾				
Australia	40.3	51.0	28.6	79.0

⁽¹⁾ EaR amounts calculated under the IRRBB model for the Australia Region show a centralised Australian Banking EaR reported within NAB, excluding offshore branches.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as they fall due. These obligations include the repayment of deposits on demand or at their contractual maturity, the repayment of wholesale borrowings and loan capital as they mature and the payment of interest on borrowings. The liquidity associated with financial markets can be reduced substantially as a result of external economic or market events, market size or the actions of individual participants.

These risks are governed by the Group's funding and liquidity risk appetite which is set by the Board. This is managed by Group Treasury and measured and monitored by Group Balance Sheet and Liquidity Risk with oversight by the Group Asset and Liability Committee (GALCO). The Board has the ultimate responsibility to monitor and review the adequacy of the Group's funding and liquidity risk management framework and the Group's compliance with risk appetite.

Key principles adopted in the Group's approach to managing liquidity risk include:

- Monitoring the Group's liquidity position on a daily basis, using a combination of contractual and behavioural modelling of balance sheet and cash flow information.
- Maintaining a high quality liquid asset portfolio which supports intra-day operations and may be sold in times of market stress.
- Operating a prudent funding strategy which ensures appropriate diversification and limits maturity concentrations. The Group undertakes a conservative approach by imposing internal limits that are in addition to regulatory requirements.
- Maintaining a contingent funding plan designed to respond to the event of an accelerated outflow of funds from the Group.
- Requiring the Group to have the ability to meet a range of survival horizon scenarios, including name-specific and general liquidity stress scenarios.

The liquid asset portfolio held as part of these principles is well diversified by currency, tenor, counterparty and product type. The composition of the portfolio includes cash, Government, State Government and highly rated investment grade paper. The total liquid assets held at 30 September 2017 was \$123,733 million (2016: \$118,268 million). In addition to these liquid assets, the Group holds Internal Securitisations in the form of Residential Mortgage Backed Securities (RMBS) as a source of contingent liquidity to further support its liquidity requirements. RMBS must meet central bank requirements to be eligible for repurchase agreements with a central bank. As at 30 September 2017 the amount of eligible Internal RMBS held was \$43,546 million (2016: \$46,737 million).

Funding mix

The Group's funding liabilities are comprised of a mix of deposits, term wholesale funding and short-term wholesale funding. The Group manages funding mix and liquidity profile within risk appetite settings to ensure suitable funding of its asset base and to enable it to respond to changing market conditions and regulatory requirements.

The Group maintains a strong focus on stable deposits both from a growth and quality perspective and continues to source deposits as a key funding source for funded assets. The Group increased the proportion of stable customer deposits as a source of funding in the 2017 financial year to 51% (2016: 49%) while reliance on other customer deposits remained stable at 7% (2016: 7%).

The Group supplements deposits raising via its term funding programmes, raising \$36,818 million of term wholesale funding in the 2017 financial year (2016: \$36,403 million) at a weighted average maturity of approximately 4.8 years to first call (2016: 5.4 years). The Group's issuance was in excess of term wholesale funding maturities in the 2017 financial year; this strategy supports the transition to NSFR compliance. In addition throughout 2017, the Group continued to access international and domestic short-term wholesale markets.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

The following table shows the Group's funding position as at 30 September:

	2017	2016
	\$m	\$m
Core assets		
Gross loans and advances	543,764	513,891
Loans at fair value	14,596	19,864
Other financial assets at fair value	46	271
Due from customers on acceptances	6,786	12,205
Other debt instruments at amortised cost	584	778
Total core assets	565,776	546,809
Funding and equity		
Customer deposits	407,585	390,500
Term wholesale funding	156,846	157,204
Certificates of deposit	52,255	46,018
Securities sold under repurchase agreements	23,493	16,064
Due to other banks ⁽¹⁾	36,683	43,903
Other short term liabilities	24,035	20,863
Total equity excluding preference shares and other contributed equity	48,398	47,998
Total funding liabilities and equity	749,295	722,350
Other liabilities		
Trading derivatives	27,187	41,559
Hedging derivatives	1,674	3,402
Other liabilities	10,169	9,399
Total liabilities and equity	788,325	776,710

⁽¹⁾ Includes repurchase agreements due to other banks.

Funded Balance Sheet

	2017	2016
	\$m	\$m
Funding sources ⁽¹⁾		
Stable customer deposits ⁽²⁾	360,234	341,883
Term funding greater than 12 months	133,857	120,044
Equity	48,398	47,998
Total stable funding	542,489	509,925
Short term wholesale funding	97,041	96,217
Term funding less than 12 months	22,989	37,160
Other deposits ⁽³⁾	47,351	48,617
Total funding	709,870	691,919
Funded assets		
Liquid assets ⁽⁴⁾	107,904	107,162
Other short term assets ⁽⁵⁾	31,060	28,926
Total short term assets	138,964	136,088
Business and other lending ⁽⁶⁾	231,203	227,219
Housing lending	329,534	314,507
Other assets ⁽⁷⁾	10,169	14,055
Total long term assets	570,906	555,831
Total funded assets	709,870	691,919

⁽¹⁾ Excludes repurchase agreements, trading and hedging derivatives, insurance assets and liabilities and any accruals, receivables and payables that do not provide net funding.

⁽²⁾ Includes operational deposits, non-financial corporate deposits and retail / SME deposits.

⁽³⁾ Includes non-operational financial institution deposits and certain offshore deposits.

⁽⁴⁾ Regulatory liquid assets including high quality liquid assets and CLF eligible assets.

⁽⁵⁾ Includes non-repo eligible liquid assets and trade finance loans.

⁽⁶⁾ Excludes trade finance loans.

⁽⁷⁾ Includes net derivatives, goodwill, property, plant and equipment and net of accruals, receivables and payables.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Contractual maturity of financial liabilities on an undiscounted basis

The following tables show cash flows associated with non-derivative financial liabilities and hedging derivatives, within relevant maturity groupings based on the earliest date on which the Group and Company may be required to pay.

The balances in the tables below will not necessarily correspond to amounts presented on the balance sheet as the balances in the tables below incorporate cash flows on an undiscounted basis and therefore include both principal and associated future interest payments.

Group	2017						Total \$m
	At call \$m	0 to 3 month(s) \$m	3 to 12 months \$m	1 to 5 year(s) \$m	Over 5 years \$m	No specific maturity \$m	
Due to other banks	9,113	27,421	191	3	-	-	36,728
Other financial liabilities at fair value	221	4,489	5,954	15,858	4,512	108	31,142
Deposits	233,382	130,706	87,418	9,972	3	-	461,481
Other borrowings	1,324	27,468	14,544	-	-	-	43,336
Bonds, notes and subordinated debt	-	2,969	14,501	88,118	24,962	-	130,550
Other debt issues	-	-	-	-	-	6,187	6,187
Other financial liabilities	412	2,573	-	-	33	-	3,018
Hedging derivatives	-	-	-	-	-	-	-
- contractual amounts payable	-	590	2,073	7,895	5,630	-	16,188
- contractual amounts receivable	-	(338)	(1,344)	(5,484)	(4,720)	-	(11,886)
Total cash flow payable	244,452	195,878	123,337	116,362	30,420	6,295	716,744
Contingent liabilities	19,572	-	-	-	-	-	19,572
Credit-related commitments	151,377	-	-	-	-	-	151,377
Total ⁽¹⁾	170,949	-	-	-	-	-	170,949

⁽¹⁾ The full notional amount of contingent liabilities and credit-related commitments have been disclosed as 'at-call' as they could be payable on demand. The Group expects that not all of the contingent liabilities or commitments will be drawn before their contractual expiry.

Group	2016						Total \$m
	At call \$m	0 to 3 month(s) \$m	3 to 12 months \$m	1 to 5 year(s) \$m	Over 5 years \$m	No specific maturity \$m	
Due to other banks	11,915	28,716	3,322	-	-	-	43,953
Other financial liabilities at fair value	609	6,721	8,200	15,559	3,498	22	34,609
Deposits	223,968	121,661	80,334	7,011	-	-	432,974
Other borrowings	40	23,342	8,010	-	-	-	31,392
Bonds, notes and subordinated debt	-	4,001	28,217	76,127	26,444	-	134,789
Other debt issues	-	-	-	-	-	6,248	6,248
Other financial liabilities	446	6,242	-	-	52	-	6,740
Hedging derivatives	-	-	-	-	-	-	-
- contractual amounts payable	-	309	982	7,196	5,652	-	14,119
- contractual amounts receivable	-	(89)	(290)	(4,234)	(4,543)	-	(9,156)
Total cash flow payable	236,978	190,903	128,755	101,659	31,103	6,270	665,668
Contingent liabilities	18,905	-	-	-	-	-	18,905
Credit-related commitments and investment commitments	146,803	-	-	-	-	-	146,803
Total ⁽¹⁾	165,708	-	-	-	-	-	165,708

⁽¹⁾ The full notional amount of contingent liabilities, credit-related commitments and investment commitments have been disclosed as 'at-call' as they could be payable on demand. The Group expects that not all of the contingent liabilities or commitments will be drawn before their contractual expiry.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Company	At call \$m	0 to 3 month(s) \$m	3 to 12 months \$m	2017			No specific maturity \$m	Total \$m
				1 to 5 year(s) \$m	Over 5 years \$m			
Due to other banks	8,159	26,902	191	3	-	-	-	35,246
Other financial liabilities at fair value	-	61	1,007	3,628	1,738	108	-	6,542
Deposits	211,778	118,600	72,766	7,264	3	-	-	410,411
Other borrowings	1,324	27,279	14,544	-	-	-	-	43,147
Bonds, notes and subordinated debt	-	2,507	14,499	87,759	22,083	-	-	126,848
Other debt issues	-	-	-	-	-	6,187	-	6,187
Other financial liabilities	408	2,315	-	-	33	-	-	2,756
Hedging derivatives	-	-	-	-	-	-	-	-
- contractual amounts payable	-	593	4,518	12,920	8,951	-	-	26,982
- contractual amounts receivable	-	(402)	(3,233)	(10,224)	(7,608)	-	-	(21,467)
Total cash flow payable	221,660	177,855	104,292	101,350	25,200	6,295	-	636,652
Contingent liabilities	18,607	-	-	-	-	-	-	18,607
Credit related commitments	134,269	-	-	-	-	-	-	134,269
Total ⁽¹⁾	152,876	-	-	-	-	-	-	152,876

⁽¹⁾ The full notional amount of contingent liabilities and credit-related commitments have been disclosed as 'at call' as they could be payable on demand. The Group expects that not all of the contingent liabilities or commitments will be drawn before their contractual expiry.

Company	At call \$m	0 to 3 month(s) \$m	3 to 12 months \$m	2016			No specific maturity \$m	Total \$m
				1 to 5 year(s) \$m	Over 5 years \$m			
Due to other banks	11,106	28,271	3,322	-	-	-	-	42,699
Other financial liabilities at fair value	264	205	1,319	1,665	2,605	22	-	6,100
Deposits	201,702	113,581	69,454	4,599	-	-	-	389,336
Other borrowings	41	23,073	7,977	-	-	-	-	31,091
Bonds, notes and subordinated debt	-	3,989	28,203	75,320	22,661	-	-	130,173
Other debt issues	-	-	-	-	-	6,248	-	6,248
Other financial liabilities	439	5,661	-	-	53	-	-	6,153
Hedging derivatives	-	-	-	-	-	-	-	-
- contractual amounts payable	-	374	4,867	15,075	11,365	-	-	31,681
- contractual amounts receivable	-	(185)	(3,237)	(10,858)	(9,680)	-	-	(23,958)
Total cash flow payable	213,572	174,969	111,905	85,803	27,004	6,270	-	619,523
Contingent liabilities	18,037	-	-	-	-	-	-	18,037
Credit-related commitments and investment commitments	129,489	-	-	-	-	-	-	129,489
Total ⁽¹⁾	147,526	-	-	-	-	-	-	147,526

⁽¹⁾ The full notional amount of contingent liabilities, credit related commitments and investment commitments have been disclosed as 'at-call' as they could be payable on demand. The Group expects that not all of the contingent liabilities or commitments will be drawn before their contractual expiry.

Contractual maturity of assets and liabilities

The following tables show an analysis of contractual maturities of assets and liabilities at the reporting date. The Group expects that certain assets and liabilities will be recovered or settled at maturities which are different to their contractual maturities, including deposits where the Group expects as part of normal banking operations that a large proportion of these balances will roll over.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Group	2017			Total \$m
	Less than 12 months \$m	Greater than 12 months \$m	No specific maturity \$m	
Assets				
Cash and liquid assets	43,826	-	-	43,826
Due from other banks	37,018	48	-	37,066
Trading derivatives ⁽¹⁾	-	-	29,137	29,137
Trading securities	11,396	39,532	26	50,954
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,892	35,239	-	42,131
Other financial assets at fair value	6,103	9,755	200	16,058
Loans and advances	96,588	434,128	7,409	540,125
Due from customers on acceptances	6,786	-	-	6,786
All other assets	8,824	3,146	10,272	22,242
Total assets	219,433	521,848	47,044	768,325
Liabilities				
Due to other banks	36,683	-	-	36,683
Trading derivatives ⁽¹⁾	-	-	27,187	27,187
Other financial liabilities at fair value	9,934	19,589	108	29,631
Deposits	449,319	8,944	-	457,363
Other borrowings	43,241	-	-	43,241
Bonds, notes and subordinated debt	15,979	108,892	-	124,871
Other debt issues	-	-	6,187	6,187
All other liabilities	7,744	1,648	2,453	11,845
Total liabilities	562,900	138,173	35,935	737,008
Net (liabilities) / assets	(343,467)	383,675	11,109	51,317

⁽¹⁾ Trading derivatives have not been shown by contractual maturity because they are typically held for varying periods of time.

Group	2016 ⁽¹⁾			Total \$m
	Less than 12 months \$m	Greater than 12 months \$m	No specific maturity \$m	
Assets				
Cash and liquid assets	30,630	-	-	30,630
Due from other banks	42,926	2,310	-	45,236
Trading derivatives ⁽¹⁾	-	-	43,146	43,146
Trading securities	11,867	33,612	492	45,971
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,971	33,718	-	40,689
Other financial assets at fair value	6,724	14,757	15	21,496
Loans and advances	93,188	409,339	7,518	510,045
Due from customers on acceptances	12,205	-	-	12,205
All other assets	10,667	6,622	10,003	27,292
Total assets	215,178	500,358	61,174	776,710
Liabilities				
Due to other banks	43,903	-	-	43,903
Trading derivatives ⁽¹⁾	-	-	41,559	41,559
Other financial liabilities at fair value	14,714	18,488	22	33,224
Deposits	421,982	6,378	-	428,360
Other borrowings	31,354	-	-	31,354
Bonds, notes and subordinated debt	29,703	98,239	-	127,942
Other debt issues	-	-	6,248	6,248
All other liabilities	8,035	3,151	1,619	12,805
Total liabilities	549,691	126,256	49,448	725,395
Net (liabilities) / assets	(334,513)	374,102	11,726	51,315

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ Trading derivatives have not been shown by contractual maturity because they are typically held for varying periods of time.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Company	2017			Total \$m
	Less than 12 months \$m	Greater than 12 months \$m	No specific maturity \$m	
Assets				
Cash and liquid assets	42,152	-	-	42,152
Due from other banks	34,982	48	-	35,030
Trading derivatives ⁽¹⁾	-	-	30,383	30,383
Trading securities	7,405	38,206	26	45,637
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,891	35,138	-	42,029
Other financial assets at fair value	3,020	8,005	-	11,025
Loans and advances	86,579	381,333	6,365	468,277
Due from customers on acceptances	6,786	-	-	6,786
All other assets	7,270	2,796	122,331	132,397
Total assets	189,885	465,526	159,105	814,516
Liabilities				
Due to other banks	35,201	-	-	35,201
Trading derivatives ⁽¹⁾	-	-	27,065	27,065
Other financial liabilities at fair value	734	5,088	108	5,930
Deposits	401,463	5,495	-	406,958
Other borrowings	43,052	-	-	43,052
Bonds, notes and subordinated debt	15,530	105,785	-	121,315
Other debt issues	-	-	6,187	6,187
All other liabilities	6,939	3,270	109,998	120,207
Total liabilities	502,919	119,638	143,358	765,915
Net (liabilities) / assets	(313,034)	345,888	15,747	48,601

⁽¹⁾ Trading derivatives have not been shown by contractual maturity because they are typically held for varying periods of time.

Company	2016 ⁽²⁾			Total \$m
	Less than 12 months \$m	Greater than 12 months \$m	No specific maturity \$m	
Assets				
Cash and liquid assets	28,717	-	-	28,717
Due from other banks	41,049	2,310	-	43,359
Trading derivatives ⁽¹⁾	-	-	42,467	42,467
Trading securities	9,680	31,383	450	41,513
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,970	33,610	-	40,580
Other financial assets at fair value	4,315	10,516	-	14,831
Loans and advances	76,074	358,808	6,439	441,321
Due from customers on acceptances	12,205	-	-	12,205
All other assets	9,692	5,467	133,247	148,406
Total assets	188,702	442,094	182,603	813,399
Liabilities				
Due to other banks	42,649	-	-	42,649
Trading derivatives ⁽¹⁾	-	-	38,901	38,901
Other financial liabilities at fair value	1,480	3,906	22	5,408
Deposits	301,074	4,113	-	305,187
Other borrowings	31,054	-	-	31,054
Bonds, notes and subordinated debt	29,703	93,523	-	123,226
Other debt issues	-	-	6,248	6,248
All other liabilities	7,731	5,759	118,684	132,174
Total liabilities	493,691	107,301	163,855	764,847
Net (liabilities) / assets	(304,989)	334,793	18,748	46,552

⁽¹⁾ Comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ Trading derivatives have not been shown by contractual maturity because they are typically held for varying periods of time.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

35 Fair value of financial instruments

(a) Fair value of financial instruments, carried at amortised cost

The table below shows a comparison of the carrying amounts, as reported on the balance sheet, and fair values of those financial assets and liabilities measured at amortised cost where the carrying amounts of the financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the balance sheet are not approximately equal to their fair value.

The carrying amounts of cash and liquid assets, due from and to other banks, due from customers on acceptances, other assets, other liabilities and amounts due from and to controlled entities, approximate their fair value as they are short-term in nature or are receivable or payable on demand. Guarantees, letters of credit, performance related contingencies and credit related commitments are generally not sold or traded and estimated fair values are not readily ascertainable. The fair value of these items was not calculated, as very few of the commitments extending beyond six months would commit the Company or the Group to a predetermined rate of interest, and the fees attaching to these commitments are the same as those currently charged for similar arrangements.

Analysis of the fair value disclosures uses a hierarchy that reflects the significance of inputs used in measuring the fair value. The level in the fair value hierarchy within which a fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The fair value hierarchy is as follows:

- Level 1 - Financial instruments that have been valued by reference to unadjusted quoted prices for identical financial assets or financial liabilities in active markets. Financial instruments included in this category are Commonwealth of Australia and New Zealand government bonds, and spot and exchange traded derivatives.
- Level 2 - Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for the financial asset or financial liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Financial instruments included in this category are over-the-counter trading and hedging derivatives, semi-government bonds, financial institution and corporate bonds, mortgage-backed securities, loans measured at fair value, and issued bonds, notes and subordinated debt measured at fair value.
- Level 3 - Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs that are not based on observable market data. Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. Financial instruments included in this category are bespoke trading derivatives, trading derivatives where the credit valuation adjustment is considered unobservable and significant to the valuation, and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The estimated fair values are based on relevant information available at the reporting date and involves judgement.

The fair value estimates are based on the following methodologies and assumptions:

- The fair value of **loans and advances** that are priced based on a variable rate with no contractual repricing tenor are assumed to equate to the carrying value. The fair value of all other loans and advances are generally calculated using discounted cash flow models based on the maturity of the loans and advances. The discount rates applied are based on interest rates at reporting date for similar types of loans and advances, if the loans and advances were performing at reporting date. The difference between estimated fair values of loans and advances and carrying value reflects changes in interest rates since loan or advance origination and credit worthiness of the borrower.
- The fair value of **deposits and other borrowings** that are non-interest-bearing, at call or at a fixed rate that reprice within six months of reporting date is assumed to equate to the carrying value. The fair value of other deposits and other borrowings is calculated using discounted cash flow models based on the deposit type and maturity.
- The fair values of **bonds, notes and subordinated debt and other debt issues** are calculated based on a discounted cash flow model using a yield curve appropriate to the remaining maturity of the instruments and appropriate credit spreads; or in some instances are calculated based on market quoted prices when there is sufficient liquidity in the market.

Group	30 September 2017					30 September 2016				
	Carrying value \$m	Fair Value Level 1 \$m	Fair Value Level 2 \$m	Fair Value Level 3 \$m	Fair Value \$m	Carrying value \$m	Fair Value Level 1 \$m	Fair Value Level 2 \$m	Fair Value Level 3 \$m	Fair Value \$m
Financial assets										
Loans and advances	540,125	-	5,896	534,843	540,739	510,045	-	6,559	504,456	511,015
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	500,604	-	500,910	-	500,910	459,714	-	460,027	-	460,027
Bonds, notes and subordinated debt ⁽¹⁾	124,871	9,341	117,788	-	127,129	127,942	9,116	120,137	-	129,253
Other debt issues	6,187	6,214	147	-	6,361	6,240	6,015	220	-	6,235

⁽¹⁾ Fair value hedge accounting is applied to certain bonds, notes and subordinated debt, and as a result the carrying amount includes fair value hedge adjustments.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Company	30 September 2017					30 September 2016				
	Carrying value \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Fair Value \$m	Carrying value \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Fair Value \$m
Financial assets										
Loans and advances	468,277	-	3,690	465,155	468,845	441,321	-	4,283	438,418	442,701
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	450,810	-	450,127	-	450,127	416,241	-	416,435	-	416,435
Bonds, notes and subordinated debt ⁽¹⁾	121,315	8,829	114,690	-	123,519	123,226	8,578	116,149	-	124,727
Other debt issues	6,187	6,214	147	-	6,361	6,248	6,015	220	-	6,235

⁽¹⁾ Fair value hedge accounting is applied to certain bonds, notes and subordinated debt, and as a result the carrying amount includes fair value hedge adjustments.

(b) Fair value measurements recognised on the balance sheet

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, using a fair value hierarchy described in (a) above.

The fair values recognised on the balance sheet are based on quoted market prices to the extent possible. Where a quoted market price is not available, a valuation technique will be applied to determine the fair value of the instrument. Inputs into such techniques include market interest rates, liquidity and other factors. The counterparty credit risk associated with an instrument is incorporated into the fair value of the instrument using a credit valuation adjustment (CVA). Funding value adjustments (FVA) are applied to uncollateralised over the counter derivatives to reflect funding costs and benefits to the Group. The fair values of specific classes of instruments are determined as follows:

- The fair values of trading and hedging derivative assets and liabilities are obtained from quoted closing market prices at reporting date, discounted cash flow models or option pricing models as appropriate.
- The fair values of trading securities and debt instruments at fair value through other comprehensive income are based on quoted closing market prices at reporting date. Where securities are unlisted and quoted market prices are not available, the Group obtains the fair value by means of discounted cash flows and other valuation techniques that are commonly used by market participants. These techniques address factors such as interest rates, credit risk and liquidity.
- The fair values of other financial assets and liabilities at fair value are based on quoted closing market prices and data or valuation techniques, appropriate to the nature and type of the underlying instrument.
- The fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income is estimated on the basis of the actual and forecasted financial position and results of the underlying assets or net assets taking into consideration their risk profile.

Group	Fair value measurement as at 30 September 2017				Fair value measurement as at 30 September 2016 ⁽¹⁾			
	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m
Financial assets								
Trading derivatives	-	29,043	94	29,137	689	42,157	300	43,146
Trading securities	27,811	23,143	-	50,954	21,661	24,310	-	45,971
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	3,407	38,297	427	42,131	2,852	37,563	274	40,689
Other financial assets at fair value	-	16,058	-	16,058	43	21,416	37	21,496
Hedging derivatives	-	3,892	-	3,892	-	6,741	-	6,741
Investments relating to life insurance business ⁽²⁾	-	86	-	86	-	86	-	86
Equity instruments at fair value through other comprehensive income ⁽³⁾	14	209	48	271	9	-	264	273
Total financial assets measured at fair value	31,232	110,728	569	142,529	25,254	132,273	675	158,402
Financial liabilities								
Trading derivatives	4	27,107	76	27,187	771	40,533	255	41,559
Other financial liabilities at fair value	279	29,352	-	29,631	310	32,913	1	33,224
Hedging derivatives	-	1,674	-	1,674	-	3,402	-	3,402
Total financial liabilities measured at fair value	283	58,133	76	58,492	1,081	76,848	256	78,185

⁽¹⁾ The 2016 comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ Investments relating to life insurance business are included in other assets on the balance sheet.

⁽³⁾ Equity instruments at fair value through other comprehensive income are included in other assets on the balance sheet.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Company	Fair value measurement as at 30 September 2017				Fair value measurement as at 30 September 2016 ⁽¹⁾			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Financial assets								
Trading derivatives	-	30,289	94	30,383	687	41,480	300	42,467
Trading securities	24,805	20,832	-	45,637	18,640	22,873	-	41,513
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	3,407	38,195	427	42,029	2,852	37,454	274	40,580
Other financial assets at fair value	-	11,825	-	11,825	-	14,794	37	14,831
Hedging derivatives	-	3,816	-	3,816	-	6,319	-	6,319
Equity instruments at fair value through other comprehensive income ⁽²⁾	9	209	21	239	9	-	231	240
Total financial assets measured at fair value	28,221	105,166	542	133,929	22,188	122,920	842	145,950
Financial liabilities								
Trading derivatives	4	26,985	76	27,065	771	37,875	255	38,901
Other financial liabilities at fair value	279	5,651	-	5,930	310	5,097	1	5,408
Hedging derivatives	-	3,859	-	3,859	-	6,701	-	6,701
Total financial liabilities measured at fair value	283	36,495	76	36,854	1,081	49,673	256	51,010

⁽¹⁾ The 2016 comparative information has been restated to reflect a change in presentation of interest accrual on certain derivative assets and derivative liabilities, which is now presented within derivative assets and derivative liabilities (previously included in other assets and other liabilities).

⁽²⁾ Equity instruments at fair value through other comprehensive income are included in other assets on the balance sheet.

There were no material transfers between Level 1 and Level 2 during the year for the Group and the Company.

Reconciliation of assets and liabilities measured at fair value based on valuation techniques for which any significant input is not based on observable market data (Level 3):

Group	Assets				Liabilities	
	Trading derivatives	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Other financial assets at fair value	Equity instruments at fair value through other comprehensive income ⁽¹⁾	Trading derivatives	Other financial liabilities at fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at the beginning of year	300	274	37	264	255	1
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:						
In profit or loss ⁽²⁾	(191)	-	2	-	(180)	-
In other comprehensive income	-	(51)	-	-	-	-
Purchases and issues	5	312	-	17	-	-
Sales and settlements	(3)	-	(24)	(24)	4	-
Transfers into Level 3 ⁽³⁾	-	16	-	-	-	-
Transfers out of Level 3 ⁽³⁾	(13)	(124)	(15)	(209)	-	(1)
Foreign currency translation adjustments	(4)	-	-	-	(3)	-
Balance at the end of year	94	427	-	48	76	-
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:						
In profit or loss	(191)	-	2	-	(180)	-
In other comprehensive income	-	(51)	-	-	-	-

⁽¹⁾ Equity instruments at fair value through other comprehensive income are included in other assets on the balance sheet.

⁽²⁾ Net gains or losses were recorded in other operating income.

⁽³⁾ Transfers into Level 3 were due to the lack of observable inputs for valuation of certain financial instruments. Transfers out of Level 3 were due to the valuation inputs becoming observable during the period. Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the instruments were transferred.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

Group	2016					
	Assets				Liabilities	
	Trading derivatives	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Other financial assets at fair value	Equity instruments at fair value through other comprehensive income ⁽¹⁾	Trading derivatives	Other financial liabilities at fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at the beginning of year	56	5	2,833	405	-	142
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:						
In profit or loss ⁽²⁾	105	-	(26)	-	125	(1)
In other comprehensive income	-	(6)	-	(130)	-	-
Purchases and issues	182	124	-	4	164	-
Sales and settlements	-	-	(593)	-	-	(17)
Transfers into Level 3 ⁽³⁾	24	158	-	-	-	1
Transfers out of Level 3 ⁽³⁾	(38)	-	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	(38)	(1)	(203)	(3)	(34)	(8)
Derecognised in respect of the disposal group	(1)	(4)	(1,974)	(12)	-	(116)
Balance at the end of year	300	274	37	264	255	1
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:						
In profit or loss	105	-	(12)	-	125	-
In other comprehensive income	-	(6)	-	(130)	-	-

⁽¹⁾ Equity instruments at fair value through other comprehensive income are included in other assets on the balance sheet.

⁽²⁾ Net gains or losses were recorded in other operating income, interest expense or impairment losses as appropriate.

⁽³⁾ Transfers into Level 3 were due to the lack of observable inputs for valuation of certain financial instruments. Transfers out of Level 3 were due to the valuation inputs becoming observable during the period. Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the instruments were transferred.

Company	2017					
	Assets				Liabilities	
	Trading derivatives	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Other financial assets at fair value	Equity instruments at fair value through other comprehensive income ⁽¹⁾	Trading derivatives	Other financial liabilities at fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at the beginning of year	300	274	37	231	255	1
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:						
In profit or loss ⁽²⁾	(191)	-	2	-	(180)	-
In other comprehensive income	-	(51)	-	(6)	-	-
Purchases and issues	5	312	-	7	-	-
Sales and settlements	(3)	-	(24)	-	4	-
Transfers into Level 3 ⁽³⁾	-	16	-	-	-	-
Transfers out of Level 3 ⁽³⁾	(13)	(124)	(15)	(209)	-	(1)
Foreign currency translation adjustments	(4)	-	-	(2)	(3)	-
Balance at the end of year	94	427	-	21	76	-
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:						
In profit or loss	(191)	-	2	-	(180)	-
In other comprehensive income	-	(51)	-	(6)	-	-

⁽¹⁾ Equity instruments at fair value through other comprehensive income are included in other assets on the balance sheet.

⁽²⁾ Net gains or losses were recorded in other operating income.

⁽³⁾ Transfers into Level 3 were due to the lack of observable inputs for valuation of certain financial instruments. Transfers out of Level 3 were due to the valuation inputs becoming observable during the period. Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the instruments were transferred.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

	2016					
	Assets				Liabilities	
	Trading derivatives	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Other financial assets at fair value	Equity instruments at fair value through other comprehensive income ⁽¹⁾	Trading derivatives	Other financial liabilities at fair value
Company	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at the beginning of year	56	-	471	350	-	-
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:						
In profit or loss ⁽²⁾	105	-	(12)	-	125	-
In other comprehensive income	-	(6)	-	(126)	-	-
Purchases and issues	192	124	-	7	164	-
Sales and settlements	-	-	(366)	-	-	-
Transfers into Level 3 ⁽³⁾	24	156	-	-	-	1
Transfers out of Level 3 ⁽³⁾	(38)	-	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	(38)	-	(56)	-	(34)	-
Balance at the end of year	300	274	37	231	255	1
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:						
In profit or loss	105	-	(12)	-	125	-
In other comprehensive income	-	(6)	-	(126)	-	-

⁽¹⁾ Equity instruments at fair value through other comprehensive income are included in other assets on the balance sheet.

⁽²⁾ Net gains or losses were recorded in other operating income, interest expense or impairment losses as appropriate.

⁽³⁾ Transfers into Level 3 were due to the lack of observable inputs for valuation of certain financial instruments. Transfers out of Level 3 were due to the valuation inputs becoming observable during the period. Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the instruments were transferred.

The Group's exposure to fair value measurements based in full or in part on unobservable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios in which they belong. As such, a change in the assumptions used to value the instruments as at 30 September 2017 to reasonably possible alternatives would not have a material effect.

Notes to the financial statements

Risk disclosures (continued)

36 Financial asset transfers and securitisations

The Group and the Company enter into transactions by which they transfer financial assets to counterparties or to special purpose entities (SPEs). Financial assets that do not qualify for derecognition are typically associated with repurchase agreements, covered bonds and securitisation program agreements. The following table sets out the carrying amount of financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities. Where relevant, the table also sets out the net position of the fair value of financial assets where the counterparty to the associated liabilities has recourse only to the transferred assets.

Group	Repurchase agreements	2017 Covered bonds	Securitisation	Repurchase agreements	2016 Covered bonds	Securitisation
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of transferred assets	10,838	36,357	2,600	8,582	37,466	3,536
Carrying amount of associated liabilities	10,838	26,576	2,603	8,582	26,983	3,563
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets						
Fair value of transferred assets			2,603			3,543
Fair value of associated liabilities			2,650			3,589
Net position			(47)			(46)

Company	Repurchase agreements	2017 Covered bonds	Securitisation	Repurchase agreements	2016 Covered bonds	Securitisation
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of transferred assets	10,634	30,794	67,474	8,354	32,740	72,946
Carrying amount of associated liabilities	10,634	21,882	67,522	8,354	23,105	72,946
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets						
Fair value of transferred assets			67,556			73,174
Fair value of associated liabilities			68,749			73,835
Net position			(1,193)			(661)

Repurchase agreements

Securities sold subject to repurchase agreements are retained in their respective balance sheet categories when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Company or the Group. The counterparty liability is included in amounts due to other banks and deposits and other borrowings, as appropriate, based upon the counterparty to the transaction.

Covered bonds

The Group engages in covered bond program for funding and liquidity purposes. Housing loans have been assigned to bankruptcy remote SPEs associated with covered bond programs to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group. The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bond investors have been met. The Group retains all of the risks and rewards associated with the housing loans and where derivatives have not been externalised, interest rate and foreign currency risk are held in the Group. The covered bond SPEs are consolidated by the Group, the housing loans are included in loans and advances and the covered bonds issued are included within Bonds, notes and subordinated debt on the Group and Company's balance sheet. The covered bond holders have dual recourse to the issuer or the cover pool assets.

Securitisation

Through its loan securitisation programs, the Group packages and sells loans and advances (principally housing loans) as securities to investors through a series of securitisation vehicles. This includes loans that are held for potential repurchase with central banks. The Group is entitled to any residual income of the vehicles after all payments to investors and costs of the program have been met. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. The Company and the Group continue to be exposed primarily to liquidity risk, interest rate risk and credit risk of the loans. The securitisation vehicles are consolidated by the Group and the loans are retained on the Group and the Company's balance sheet. The note holders have recourse only to the loan pool of assets.

Notes to the financial statements

Other information

37 Related party disclosures

During the year, there have been dealings between NAB and its controlled entities and other related parties. NAB provides a range of services to related parties including the provision of banking facilities and standby financing arrangements. Other dealings include granting loans and accepting deposits, and the provision of finance. These transactions are normally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis in the ordinary course of business.

Other transactions with controlled entities may involve leases of properties, plant and equipment, provision of data processing services or access to intellectual or other intangible property rights. Charges for these transactions are normally on an arm's length basis and are otherwise on the basis of equitable rates agreed between the parties. NAB also provides various administrative services to the Group, which may include accounting, secretarial and legal. Fees may be charged for these services.

NAB currently issues employee share compensation to Group employees on behalf of Group subsidiaries. The equity-based payments expense relating to this compensation is recharged from NAB to the employing subsidiaries in the Group. For further details, refer to Note 39 *Shares and performance rights*.

The aggregate of material amounts receivable from or payable to controlled entities and NAB, at reporting date, is disclosed in the balance sheet of NAB. Refer to Note 31 *Interest in subsidiaries and other entities* for details of NAB's investment in controlled entities. NAB has certain guarantees and undertakings with entities in the Group. For further details, refer to Note 32 *Contingent liabilities and credit commitments*.

Loans made to subsidiaries are generally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis, except that there are often no fixed repayment terms for the settlement of loans between parties. Outstanding balances are unsecured and are repayable in cash.

The aggregate amounts receivable / (payable) from subsidiaries for the last two years to 30 September were:

	Company	
	2017	2016
	\$m	\$m
Balance at beginning of year	2,015	3,538
Net cash flows in amounts due (to) / from controlled entities	(311)	(2,841)
Net foreign currency translation movements and other amounts receivables	(142)	1,318
Balance at end of year	1,562	2,015

Material transactions with subsidiaries for the last two years to 30 September included:

	Company	
	2017	2016
	\$m	\$m
Net interest (expense)	(779)	(748)
Net operating lease (expense)	(76)	(67)
Net management fees (income)	42	41
Dividend revenue	2,005	2,199

During the 2017 financial year, there were transactions between NAB and MLC Limited, an entity over which the Group has significant influence. For related party disclosures about this associate, refer to Note 31 *Interest in subsidiaries and other entities*.

Superannuation plans

The following payments were made to superannuation plans sponsored by the Group:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Payment to:				
National Australia Bank Group Superannuation Fund A	234	240	234	240
National Wealth Management Superannuation Plan	2	2	-	-
Bank of New Zealand Officers Provident Association (Division 2)	11	11	-	-
National Australia Bank Pension and Workplace Savings Scheme	6	10	6	10

Transactions between the Group and superannuation plans sponsored by the Group during the last two years were made on commercial terms and conditions.

Key Management Personnel (KMP)

KMP are those employees of the Group who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of both NAB and the Group. More detailed remuneration disclosures for KMP's are provided in the *Remuneration report* section of the Report of the Directors.

Notes to the financial statements

Other information (continued)

Remuneration of KMP

Total remuneration of KMP of NAB and the Group for the last two years to 30 September were:

	Short-term benefits			Post-employment benefits	Other long term benefits	Equity-based benefits		Other Payments	Total
	Cash salary fixed	Cash STI at risk	Non-monetary fixed	Super-annuation fixed		Shares at risk	Rights at risk		
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
NAB and the Group									
2017	15,131,897	5,806,665	753,714	566,112	159,015	2,166,797	10,664,807	2,796,294	38,124,301
2016	15,226,940	7,627,064	590,404	532,520	183,397	1,778,216	9,831,928	3,062,383	38,834,852

Performance rights and shareholdings of KMP are set out in the *Remuneration report* section of the *Report of the Directors*.

Loans to KMP and their related parties

During the reporting period, loans made to KMP's and other related parties of NAB and the Group were \$14 million (2016: \$15 million). Such loans are made in the ordinary course of business on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. Loans may be secured or unsecured depending on the nature of the lending product advanced. As at 30 September 2017, the total loan balances outstanding were \$61 million (2016: \$67 million).

No amounts were written off in respect of any loans made to directors or other KMP of NAB and the Group during the current or prior reporting period.

Further details regarding loans advanced to KMPs of NAB and the Group are included in the *Remuneration report*.

38 Remuneration of external auditor

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Audit Services				
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Australia	10,437	11,557	7,284	7,332
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Overseas	4,020	4,787	1,986	2,270
Total remuneration for audit services	14,457	16,344	9,270	9,602
Non-audit Services				
Audit related Services				
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Australia	5,495	5,783	3,661	3,593
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Overseas	674	1,065	294	156
Total remuneration for audit related services	6,169	6,848	3,955	3,749
All other Services				
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Australia	1,843	1,335	1,771	722
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Overseas	235	466	-	20
Total remuneration for all other services	2,078	1,801	1,771	742
Total remuneration for non-audit services	8,247	8,649	5,726	4,491
Total remuneration for audit and non-audit services ^{(1) (2)}	22,704	24,993	14,996	14,093

⁽¹⁾ Amounts exclude goods and services tax, value added tax or equivalent taxes.

⁽²⁾ Including any network firm.

Audit services consist of the audit or review of the consolidated financial statements of the Group and Company, including controlled entities that are required to prepare financial statements.

Any services that are not audit services performed during the reporting period are non-audit services. These include audit related services and all other services.

Audit related services consist of assurance and related services that are traditionally performed by the external auditor, including (i) provision of comfort letters to underwriters in connection with securities offerings; (ii) regulatory services required by statute, regulation or regulatory compliance obligations; and (iii) non-regulatory services including non-statutory audits, accounting consultations and audits in connection with acquisitions, internal control reviews, attest services that are not required by statute or regulation and consultation concerning financial accounting and reporting standards.

All other services are those that are not audit or audit related services.

For a description of the Board Audit Committee's pre-approval policies and procedures, refer to the NAB 2017 Corporate Governance Statement which is available online at www.nab.com.au/about-us/corporate-governance. Further details of the non-audit services provided by Ernst & Young to the Group during 2017 and the fees paid or due and payable for those services are set out in the *Report of the Directors*.

Notes to the financial statements

Other information (continued)

39 Shares and performance rights

The Group's employee equity plans provide NAB shares and performance rights to employees of the Group. Each plan allows employees to be invited to participate in the offers under the relevant plan. Employee equity plans may be specific to employees in a particular region (e.g. New Zealand (NZ) staff share allocation plan, United Kingdom (UK) share incentive plan).

The Board determines the maximum number of shares or performance rights offered under each plan having regard to the rules of the relevant plan and, where required, the formula used in calculating the fair value per instrument. Under ASX Listing Rules, shares and performance rights may not be issued to NAB directors under an employee equity plan without specific shareholder approval.

Equity-based programs for employees

Equity-based programs offered to employees form part of the Group's remuneration policy which is designed to:

- Attract, retain and reward employees.
- Align the interests of employees and shareholders through ownership of NAB securities.
- Comply with jurisdictional remuneration regulations and Group diversity, inclusion and pay equity commitments.

Under the terms of most offers, there is a period during which shares are held on trust and cannot be dealt with, or performance rights cannot be exercised, by the employee to whom they are allocated. There may be forfeiture or lapse conditions particular to shares or performance rights allocated to an employee (as described below) if the employee leaves during those periods or conduct standards are not met. Shares allocated to employees are eligible for any cash dividends paid from the time they are allocated to the trustee on an employee's behalf. Performance rights granted to employees are not eligible for any cash dividends until the service and performance conditions have been met and the performance rights are exercised.

The value of the awards provided is measured by reference to the grant date fair value of the shares and performance rights provided to employees. The expense for each tranche of shares or performance rights granted is recognised in the income statement on a straight-line basis, adjusted for forfeitures, over the period that the awards provided are received (the vesting period), with a corresponding increase in the equity-based compensation reserve.

The grant date fair value of each share is determined by the market value of NAB shares, and is generally a five day weighted average share price. Employee share plans and performance rights are linked to internal performance, market performance and/or service conditions.

The fair value of the shares and performance rights with market performance hurdles is determined using a simulated version of the Black-Scholes model. The key assumptions and inputs used in the valuation model vary depending on the award. They include the NAB share price at the time of the grant, exercise price of the performance rights (which is nil), the expected volatility of NAB's share price, the risk-free interest rate and the expected dividend yield on NAB shares for the life of the performance rights. When estimating expected volatility, historic daily share prices are analysed to arrive at annual and cumulative historic volatility estimates (which may be adjusted for any abnormal periods or non-recurring significant events). Trends in the data are analysed to estimate volatility movements in the future for use in the numeric pricing model. The simulation takes into account both the probability of achieving market performance conditions and the potential for early exercise of vested performance rights.

While market performance conditions are incorporated into the grant date fair values, non-market conditions are not taken into account when determining the fair value and expected time to vesting of shares and performance rights. Instead, non-market conditions are taken into account by adjusting the number of shares and performance rights included in the measurement of the expense so that the amount recognised in the income statement reflects the number of shares or performance rights that actually vest.

The key equity-based programs offered to employees are:

Short-term incentives (STI) for certain employees may be deferred into shares or performance rights. Employees become eligible to receive those shares or performance rights based on their individual performance, business performance or both, and service and other conditions.

The STI deferral model for employees based in Australia, Asia, NZ, the UK and the United States (US) provides for a proportion of an employee's STI reward to be deferred. The deferred amount is commensurate with the level of risk and responsibility within a role and the length of deferral, ranging from 6 to 42 months for awards made in respect of the 2016 performance year or prior years, aligns with both the level of risk and impact of the role on business performance and results. From the 2017 performance year, the length of deferral may range from 6 months to 90 months. A threshold is in place whereby deferral only applies to STI deferred amounts of \$1,000 or more for awards made in respect of the 2016 performance year or prior years. From the 2017 performance year, the threshold will be \$2,000 or more.

Generally, deferred STI shares (or performance rights which are granted to senior executives or for jurisdictional reasons) are forfeited (or lapsed) during the deferral period if the employee resigns or breaches the NAB Code of Conduct during the following financial year(s) or, subject to certain exclusions, if the employee is terminated from the Group. In determining the release of an employee's deferred STI shares from restrictions during the deferral period, the Board may in its absolute discretion, subject to compliance with the law, forfeit some or all of the deferred STI shares. For further details on STI awards granted to senior executives of NAB, refer to the *Remuneration report* in the *Report of the Directors*.

Commencement shares (or performance rights granted for jurisdictional reasons) enable the buy-out of equity or other incentives from previous employment, but are only provided with the recommendation of the Remuneration Committee or delegate and the approval of the Board or delegate. The amount, timing and performance hurdles relevant to any such awards are based on satisfactory evidence of foregone awards from previous employment. The shares may also be subject to restrictions and certain forfeiture conditions, including forfeiture (or lapsing) on resignation or if conduct standards are not met.

Notes to the financial statements

Other information (continued)

Recognition / Retention shares (or performance rights granted for jurisdictional reasons) may be offered to key individuals in roles where retention is critical over a medium term time frame (generally two to three years). The shares or performance rights may also be subject to restrictions and certain forfeiture conditions, including forfeiture (or lapsing) on resignation.

Salary sacrifice shares were allocated on a monthly basis to UK employees when they nominated to contribute a portion of their gross salary to receive NAB shares. Salary sacrifice shares ceased to be offered in December 2015.

General employee shares up to a target value of \$1,000 are offered to eligible employees. These shares are held on trust, are subject to restrictions on dealing for three years and, in Australia and Asia, are not subject to forfeiture. In NZ, the UK and the US, the shares are effectively forfeited if the employee resigns or is dismissed from the Group before the end of the three year restriction period.

Long-term incentives (LTI) taking the form of performance rights, help to align management decisions with the long-term performance of the Group through the use of challenging performance hurdles. The Executive LTI program is awarded to senior executives across the Group. An LTI maximum opportunity is set with reference to external and internal relativities for each executive who must also meet minimum performance and conduct thresholds. Performance hurdles (both internal and external) are measured at the end of a four to five year performance period. During the performance period all of an executive's performance rights will lapse on resignation and a pro rata portion will lapse on cessation of employment in other circumstances having regard to the time elapsed in the performance period (unless the Board so determines). Performance rights will also lapse if conduct requirements or performance hurdles are not met. The Board has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.

Total Shareholder Return (TSR) compared against peer companies and Group Cash ROE growth compared against peer companies are the performance measures used depending on the year the LTI was awarded.

Vesting of an LTI award generally occurs to the extent that the relevant performance hurdle is satisfied (as determined by the Board Remuneration Committee). For historical awards, the performance rights generally have an expiry date between five and six years from the effective date, if they remain unexercised. For LTI awards from 2015, if the applicable conditions are met, the performance rights will vest and each performance right will be automatically exercised in return for one NAB fully paid ordinary share.

Each performance right is exchanged for one NAB fully paid ordinary share upon exercise, subject to standard adjustments for capital actions. No exercise price is payable by the holder on exercise of performance rights.

Details of shares and performance rights are set out in the following tables:

Employee share plans

	2017		2016	
	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value
	No.	\$	No.	\$
Employee share plans				
Salary sacrifice shares ⁽¹⁾	-	-	16,409	30.48
Short-term incentive shares	4,861,247	26.29	5,256,310	24.01
Commencement and recognition shares	553,179	31.18	1,148,780	25.04
General employee shares	1,092,862	29.17	1,260,480	24.84

⁽¹⁾ Salary sacrifice shares ceased to be offered in December 2015.

The closing market price of NAB's shares at 30 September 2017 was \$31.50 (2016: \$27.87). The volume weighted average share price during the year ended 30 September 2017 was \$30.24 (2016: \$27.38).

Performance rights movements

	Performance rights ⁽¹⁾
	No.
Equity instruments outstanding as at 30 September 2015	4,378,960
Granted	1,558,552
Forfeited	(403,208)
Exercised	(387,127)
Expired	(143,635)
Equity instruments outstanding as at 30 September 2016	4,923,481
Granted	831,510
Forfeited	(606,334)
Exercised	(259,315)
Expired	(1,674)
Equity instruments outstanding as at 30 September 2017	4,887,668
Equity instruments exercisable as at 30 September 2017	-
Equity instruments exercisable as at 30 September 2016	3,348

⁽¹⁾ No exercise price is payable for performance rights.

Notes to the financial statements

Other information (continued)

Performance rights outstanding

Terms and conditions	2017		2016	
	Outstanding at 30 Sep No.	Weighted average remaining life months	Outstanding at 30 Sep No.	Weighted average remaining life months
External hurdle ⁽¹⁾	4,464,645	24	4,442,777	34
Internal hurdle ⁽²⁾	53,769	12	89,500	16
Individual hurdle ⁽³⁾	369,254	9	391,504	10

⁽¹⁾ Performance hurdles based on NAB's relative TSR compared with peer companies.

⁽²⁾ Performance hurdles based on achievement of internal financial measures such as cash earnings, ROE compared to business plan, cash ROE growth compared with peer companies and Net Promoter Score targets.

⁽³⁾ Vesting is determined by individual performance or time-based hurdles.

Information on fair value calculation

The table below shows the significant assumptions used as inputs into the grant date fair value calculation of performance rights granted during the last two years. In the following table, values have been presented as weighted averages, but the specific values for each grant are used for the fair value calculation. The following table shows a 'no hurdle' value where the grant includes performance rights which have non-market based performance hurdles attached.

	2017	2016
Weighted average values		
Contractual life (years)	3.3	3.7
Risk-free interest rate (per annum)	1.89%	2.23%
Expected volatility of share price	29%	18%
Closing share price on grant date	\$31.16	\$28.41
Dividend yield (per annum)	7.40%	5.90%
Fair value of performance rights	\$15.06	\$9.63
'No hurdle' value of performance rights	\$24.05	\$24.59
Expected time to vesting (years)	3.03	3.42

40 Capital adequacy

As an ADI, NAB is subject to regulation by the Australian Prudential Regulation Authority (APRA) under the authority of the *Banking Act 1959* (Cth). APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks that are consistent with the Basel capital adequacy framework.

The Group's capital structure comprises various forms of capital. Common Equity Tier 1 (CET1) capital comprises paid-up ordinary share capital, retained earnings plus certain other items recognised as capital. The ratio of such capital to risk-weighted assets is called the CET1 ratio. Additional Tier 1 capital comprises certain securities with required loss absorbing characteristics. Together these components of capital make up Tier 1 capital and the ratio of such capital to risk-weighted assets is called the Tier 1 capital ratio.

Tier 2 capital mainly comprises of subordinated debt instruments, and contributes to the overall capital framework.

CET1 capital contains the highest quality and most effective loss absorbent component of capital, followed by Additional Tier 1 capital and then followed by Tier 2 capital. The sum of Tier 1 capital and Tier 2 capital is called Total Capital. The ratio of Total Capital to risk-weighted assets is called the Total Capital ratio. The minimum CET1 ratio, Tier 1 capital ratio and Total Capital ratio under APRA's Basel capital adequacy Prudential Standards are 4.5%, 6.0% and 8.0% respectively.

In addition to the minimum capital ratios described above, APRA sets Prudential Capital Ratios for each tier of capital for each ADI, at a level proportional to the ADI's overall risk profile. A breach of the required ratios under APRA's Prudential Standards may trigger legally enforceable directions by APRA, which can include a direction to raise additional capital or to cease business.

From 1 January 2016, APRA implemented a capital conservation buffer of 2.5% of an ADI's total risk-weighted assets. In addition, for ADI's considered systemically important such as the Company, a further Domestic Systemically Important Bank (D-SIB) requirement of 1% has been added to the required capital conservation buffer.

Under APRA's Prudential Standards, entities involved in certain business activities (such as superannuation and funds management) are de-consolidated for the purposes of calculating capital adequacy and excluded from the risk based capital adequacy framework. The investment in these entities is deducted 100% from CET1 capital. Additionally, any profits from these activities included in the Group's results are excluded from the determination of CET1 capital to the extent they have not been remitted to the Company.

Capital ratios are monitored against internal capital targets that are set over and above minimum capital requirements set by the Board. The Group remains well capitalised with a CET1 ratio of 10.06% as at September 2017. In July 2017, APRA announced a Common Equity Tier 1 (CET1) ratio target of at least 10.5% by 1 January 2020 for major banks to be viewed as 'unquestionably strong'. The Group expects that it can meet the new 'unquestionably strong' capital requirements in an orderly manner.

Notes to the financial statements

Other information (continued)

41 Discontinued operations

In the 2016 financial year, the Group executed two major divestments, the demerger and Initial Public Offering (IPO) of CYBG Group and the sale of 80% of Wealth's life insurance business to Nippon Life. Each of the transactions qualified as a discontinued operation.

Life insurance business discontinued operation

NAB has retained a 20% interest in MLC Limited following the sale of 80% of that company to Nippon Life. The retained interest gives NAB significant influence over the business and is accounted for using the equity method in accordance with AASB 128 "Investments in Associates and Joint Ventures". The investment is disclosed within other assets on the Group balance sheet. The full prior period results of the life insurance business are presented within the life insurance business discontinued operation. The Group's share of current period profit associated with the retained investment in the life insurance business is presented within continuing operations. Refer to Note 31 *Interest in subsidiaries and other entities* for further detail.

Further to retaining a direct investment in the life insurance business, the Group has entered into a long term strategic partnership with Nippon Life which includes a 20 year distribution agreement to provide life insurance products through NAB's owned and aligned distribution networks. The distribution agreement is a source of income for the Group in addition to the share of profits associated with the retained investment.

CYBG discontinued operation

The separation of CYBG Group was achieved by a demerger of 75% of CYBG shares to NAB shareholders, with the remaining 25% divested through an IPO to institutional investors (with both transactions referred to as the CYBG demerger). As part of the CYBG demerger, NAB and CYBG entered into the Conduct Indemnity Deed under which NAB agreed, subject to certain limitations, to provide CYBG with a Capped Indemnity in respect of certain historic conduct liabilities (Refer to Note 32 *Contingent liabilities and credit commitments* for further information on the Capped indemnity). All conduct provisions recognised by NAB under the Conduct Indemnity Deed are presented within the CYBG discontinued operation and Provisions.

Analysis of loss for the year from discontinued operations

The results set out below represent the discontinued operations of Wealth's life insurance business and UK Banking operations as related to the CYBG demerger. Adjustments to amounts previously presented in discontinued operations that are directly related to the disposal of a discontinued operation in a prior period are classified separately in discontinued operations in the current period. During the financial year to 30 September 2017, a net loss of \$904 million before tax (\$893 million after tax) was recognised in discontinued operations. This balance includes a loss of \$653 million relating to the Conduct Indemnity Deed entered into with CYBG. Refer to Note 32 *Contingent liabilities and credit commitments* for further information on the Conduct Indemnity Deed.

	Year to	
	Sep 17	Sep 16
Total discontinued operations	\$m	\$m
Net loss from life insurance business discontinued operation	-	(1,123)
Net loss from CYBG discontinued operation	(893)	(4,945)
Net loss from discontinued operations	(893)	(6,068)

42 Events subsequent to reporting date

On 27 October 2017, the Group announced it had agreed a settlement with the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) of the Bank Bill Swap Rate (BBSW) legal action. As part of the settlement the Group has agreed to a \$10 million penalty, and to pay ASIC's costs of \$20 million. The Group will also make a donation of \$20 million to a financial consumer protection fund nominated by ASIC. The financial impact of this settlement has been reflected in the Group's results for the 2017 financial year.

On 2 November 2017, the Group announced an acceleration of its strategic agenda to enhance the customer experience and simplify the bank. A restructuring provision of between \$500 million and \$600 million is expected to be raised in the Group's interim financial report for the first half of the 2018 financial year.

Other than the matters noted above, there are no other items, transactions or events of a material or unusual nature that have arisen in the interval between 30 September 2017 to the date of this report that, in the opinion of the directors, have significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in future years.

Directors' declaration

The directors of National Australia Bank Limited declare that:

(a) in the opinion of the directors, the financial statements and the notes thereto as set out on pages 57 to 142 and the additional disclosures included in the audited pages of the Remuneration report, comply with Australian Accounting Standards (including the Australian Accounting Interpretations), International Financial Reporting Standards as stated in Note 1(b) Statement of compliance to the financial statements, and the Corporations Act 2001 (Cth);

(b) in the opinion of the directors, the financial statements and notes thereto give a true and fair view of the financial position of NAB and the Group as at 30 September 2017, and of the performance of NAB and the Group for the year ended 30 September 2017;

(c) in the opinion of the directors, at the date of this declaration, there are reasonable grounds to believe that NAB will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and

(d) the directors have been given the declarations required by section 295A of the Corporations Act 2001 (Cth).

Dated this 14th day of November 2017 and signed in accordance with a resolution of the directors.



Dr Kenneth R Henry
Chairman



Mr Andrew G Thorburn
Group Chief Executive Officer

2 【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、「第6 - 1 財務書類」の「財務書類に対する注記」に記載されている。

3 【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」の注記42「後発事象」を参照。

(2) 係争事件

「第6 - 1 財務書類」の注記32「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

4 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準と国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表（注1, 2）の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）（注3）、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）（注4） ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表（注5）の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）（注6）または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）（注7） ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。 ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに / または共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。 共同支配企業 (joint venture) の場合、持分法が適用される。	被共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法 (Acquisition method) を適用して企業結合を会計処理する。 AASB 第 3 号 は、 共 同 支 配 企 業 (joint venture) の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する (負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く) 。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法	非支配株主持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配株主持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配株主持分に帰属する部分も含めて認識する方法 (いわゆる全部のれんアプローチ) 。 ・ 非支配株主持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法 (いわゆる購入のれんアプローチ) 。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される (のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ) 。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎年 1 回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストに付される。	原則としてその計上後20年以内に、定額法その他合理的な方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されおらず、価格評価モデルへの入力値が市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格があれば、評価額として使用し、結果的に初日利得が計上されうる。
(18) 公正価値測定の範囲	AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。 資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。	市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取り扱う。 取引慣行が成熟していない一部の天候デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

(19) 金融資産の認識の中止	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(20) 金融資産の分類	<p>AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVPL」）のいずれかに分類しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 <p>なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分は、原則としてAASB第9号の適用対象外である。</p>	<p>日本基準は、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の有価証券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券
(21) 公正価値概念	<p>公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。</p> <p>公正価値で測定する資産または負債にビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）がある場合には、公正価値を測定するために、ビッド・アスク・スプレッドの範囲内でその状況における公正価値を最もよく表す価格を用いなければならない。仲値による価格付けなど、市場参加者がビッド・アスク・スプレッドの範囲内で公正価値測定の実務上の便法として用いている価格付けの慣行の使用が認められている。</p> <p>3つのレベルのヒエラルキーにより、金融資産または金融負債は、「レベル1」「レベル2」または「レベル3」のいずれかのインプットを有するものとして区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レベル1のインプット：レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）である。 ・ レベル2のインプット：レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、金融資産または金融負債について直接（たとえば、価格として）または間接に（たとえば、価格から得られるものとして）観察可能なものである。 ・ レベル3のインプット：金融資産または金融負債に関して観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）。 	<p>複数の取引所に上場されている金融商品の場合は、取引が最も活発に行われている市場における価格を用いる。</p> <p>一部の非上場デリバティブを除き、市場価格に基づく価額として仲値を使用することが一般的である。</p>

(22) 公正価値オプション	<p><金融資産></p> <p>・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。</p> <p>・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）をその指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p><金融負債></p> <p>企業は、指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に金融負債をFVPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p>・その指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合</p> <p>・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合</p> <p>上記の規定にしたがってFVPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。</p>	該当する基準はない。
(23) 償却原価法と実効金利法	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的の有価証券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>

(24) 減損(金銭債権および有価証券)	<p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券(債券)] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[時価を把握することが極めて困難と認められる債券] 債権の減損に準じて処理</p>
(25) 金融商品減損の戻入れ	<p>以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。</p> <p>また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。</p>	<p>満期保有目的の有価証券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p> <p>貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。</p>
(26) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	<p>AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益がOCIにおいて認識される。</p>	<p>外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。</p>

(27) 金融負債の測定	<p>純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
(28) 金融負債と資本の区分	<p>AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）、資本の定義に基づき区分しなければならない。</p>	<p>金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。</p>
(29) 組込デリバティブの会計処理	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVPLに分類されていないこと（すなわち、FVPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(30) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ関係が認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動とともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分をその他包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ 	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>
(31) ヘッジ非有効部分の処理	<p>ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、損益として認識しなければならない（特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。）。</p>	<p>ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。</p> <p>非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。</p>

(32) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(33) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(34) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(35) 非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書（または損益計算書）において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも可

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書（1計算書方式）をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要

(注6) 1計算書方式の様式については連結財務諸表規則ガイドラインの別紙を参照

(注7) 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の
日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

従前、当社株式は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）に上場されており、日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）またはそのノミニー名義となっている当社株式の実質保有者のための株式事務および配当金の支払いは、取引所の定める適用される規則に基づき指定された中央三井信託銀行株式会社（以下「株式事務取扱機関」という。）がこれを取り扱っていた。

しかし、当社株式は必要な手続きを経て、2006年9月10日をもって取引所への上場を廃止した。これにより、いずれも当時取引所に上場されていた株式に関して締結されたクリアリング機構および同社が指定したオーストラリアでの保管機関間の保管契約、クリアリング機構、株式事務取扱機関および当社間の株式事務委託に関する契約、ならびにクリアリング機構、配当金支払業務取扱機関および当社間の配当金支払事務委託に関する契約等は、終了した。これを受けて、これらの契約に基づいていた、日本における実質株主が配当受領権および議決権などの株主としての権利を、クリアリング機構を通じて間接的に行使するための日本における株式事務等も変更された。

以下の記載は、上述の上場廃止以降の日本における株式事務等の概要を示したものである。

本株式の取得者（以下「実質保有者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は本株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性質上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記「第8 - 2 (1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成」および「第8 - 2 (2) 実質株主明細表の基準日および権利行使」参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株主配当等の交付手続

株主配当により割り当てられる本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。無償交付の方法により発行される本株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

2 実質株主の株式事務手続等

(1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

当社の株主総会で議決権を行使し、または当社から配当金を受領する権利を有する株主は、当社の取締役会の定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記「第8 - 1 日本における株式事務等の概要」に記載されている。

(3) その他の事項

(イ) 事業年度の終了

9月30日

(ロ) 公告

日本においては、公告は行わない。

(ハ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ニ) 株主に対する特典

該当なし。

(4) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、ASX上場規則の下で認められる場合、取締役会は、株式譲渡の登録を拒否するかまたは一定の株式の譲渡を防止するための譲渡禁止措置の適用を要求することができる。

(5) 本邦における課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

また、日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

また、当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することができる。個人が申告分離課税を選択する場合、適用可能な確定申告の税率は、2037年12月31日まで当社から当該株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降当社から当該株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。かかる配当所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以後は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（ロ）売買損益

当社株式の日本における売買にもとづく損益についての課税は、国内の会社の株式に適用される売買損益課税と同様である。

（ハ）相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法にもとづき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

平成28年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 有価証券報告書およびその添付書類 (平成27年10月1日から平成28年9月30日までの事業年度)	平成29年1月6日
(2) 発行登録書（募集）	平成29年3月24日
(3) 発行登録書（売出し）	平成29年3月24日
(4) 訂正発行登録書（売出し）	平成29年5月30日
(5) 半期報告書 (平成28年10月1日から平成29年3月31日までの事業期間)	平成29年6月7日
(6) 有価証券報告書の訂正報告書 (平成27年10月1日から平成28年9月30日までの事業年度)	平成29年6月7日
(7) 訂正発行登録書（募集）	平成29年6月7日
(8) 訂正発行登録書（売出し）	平成29年6月7日
(9) 発行登録追補書類（売出し）	平成29年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当なし。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【当該指数等の推移】

該当なし。

[訳文]

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドのメンバーへの独立監査人の監査報告書

財務報告書の監査報告書

当監査法人の意見

当監査法人は、当年度におけるナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「会社」という）およびその子会社（以下、「グループ」と総称する。）の財務報告書の監査を行った。財務報告書は以下から構成されている。

- ・ 2017年9月30日現在の貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記
- ・ 取締役の宣言

当監査法人は、財務報告書が以下の点を含めて2001年会社法に準拠していると認める。

- ・ 2017年9月30日現在の会社およびグループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度における経営成績の公正かつ適正な概観を表示している。
- ・ オーストラリア会計基準および2001年会社規則に準拠している。

意見の基礎

当監査法人は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準に基づく当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。

当監査法人は、2001年会社法の監査人独立性要求事項およびオーストラリアにおける財務報告書の監査に関連する職業会計士倫理基準審議会(Accounting Professional and Ethical Standards Board)の「APES 110 職業会計士の倫理規程」(Code of Ethics for Professional Accountants)（以下「倫理規程」という。）の職業倫理に関する要求事項に準拠してグループから独立している。また、当監査法人は倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。

当監査法人は、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務報告書監査で最も重要とした事項である。これらの事項は当監査法人による財務報告書監査およびその監査意見の形成において検討した事項であり、個別の事項に対して意見を表明するものではない。

下記は、それぞれの主要な事項に対する、当監査法人のよる監査上の対応を説明している。下記の監査上の主要な事項は、会社およびグループのいずれにも関連するものである。

当監査法人はこれらの事項に関連するものを含め、当監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に記載された責任を果たしている。したがって、当監査法人の監査には、財務報告書の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために設計された手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施された手続を含め、当監査法人の監査手続の結果は、本監査報告書に添付された財務報告書に対する当監査法人の監査意見の基礎を形成するものである。

なぜ重要なのか	監査上の主要な事項に対する監査手続
<p>貸倒引当金</p> <p>注記1「重要な会計方針-(g)(vi)「金融資産の減損」」、注記17「貸倒引当金」および注記34「財務リスク管理」に記載のとおり、貸倒引当金は、オーストラリア監査基準AASB第9号「金融商品」(以下AASB第9号)の適用に基づき決定されている。</p> <p>貸倒引当金の決定は重要な判断を伴うため、監査上の主要な事項とした。</p> <p>判断を伴う主な領域には以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループの予想信用損失モデルに反映されている、AASB第9号の適用に基づく減損を決定するための要件の解釈 ・ 信用力の著しい悪化を伴うエクスポージャーの識別 ・ 取引相手方の財務状況、期待将来キャッシュ・フローおよび将来予測的なマクロ経済要因(たとえば失業率、利子率、国内総生産成長率、不動産価格)の見通し等、注記34「財務リスク管理 - 金融資産の信用度」で開示されている予想信用損失モデルに用いられている前提 ・ 予想信用損失モデルによって適切に捕捉されていない、現在または将来の外的要因を反映するために追加的なオーバーレイを適用する必要性 	<p>当監査法人は、貸倒引当金を評価する際に以下の手続を実施した。</p> <p>AASB第9号「金融商品」の要件に照らしてモデル化技法および手法を評価した。</p> <p>当監査法人は以下の点に対する統制の整備状況を評価し、運用状況を検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸出実行時点で捕捉された取引データ、継続的な信用力の内部評価、データウェアハウスにおけるデータの保存および予想信用損失モデルへのインターフェイスを含む、貸倒引当金を決定するために使用されるデータ ・ モデル構築および承認、ならびに継続的な監視および検証、モデルのガバナンスならびに計算精度を含む予想信用損失モデル <p>当監査法人は、以下の点に着目して重要なモデル上の前提およびオーバーレイを評価し検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループが採用した主要なモデル上の前提 ・ オーバーレイを決定するための基礎および使用したデータ ・ モデル上の前提の変化に対する一括貸倒引当金の感応度 <p>当監査法人はエクスポージャーのサンプルを検査し、以下の点の評価するための手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信用力の著しい悪化を伴うエクスポージャーの適時な識別 ・ 個別に評価したエクスポージャーに対する予想損失の計算 <p>さらに、当監査法人は以下を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループの貸出金ポートフォリオに関する気候関連リスクを識別、評価および管理するためのプロセス ・ 財務報告書における開示の十分性 <p>当監査法人は特別な専門的知見を必要とする分野(すなわちデータの信頼性および予想信用損失モデル)においては保険数理士およびITの専門家を関与させた。</p>

なぜ重要なのか	監査上の主要な事項に対する監査手続
<p>コンダクトリスクおよび引当金</p> <p>注記32「偶発債務および与信コミットメント」に詳述のとおり、グループは複数の法域においてコンダクト関連事象、訴訟手続および規制上の調査の対象となっている。そのためグループはコンダクト関連費用に関して複数の引当金を計上している。</p> <p>コンダクト関連事象の評価および当該事象の費用に関する引当金の測定は重要な判断を伴うため、監査上の主要な事項とした。</p> <p>判断を伴う主な領域には以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンダクト関連事象が適時に識別され認識されない可能性があることによる、新たに発生したコンダクト関連事象の識別 ・ コンダクト関連費用に関する引当金の認識の決定 ・ 金融行動損害賠償証書に基づくCYBG PLCによる追加的な請求の検討 	<p>監査上の対応の一環として、当監査法人はコンダクト関連事象および関連引当金に関して以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループの主要なガバナンス会議の議事録および関連規制当局との連絡記録の閲覧等により、グループが行っている、新たに発生したコンダクト関連事象を識別するためのプロセスを理解した。 ・ 引当金が認識されていないコンダクト関連事象を検証した。 ・ オペレーション費用および規制上の制裁金の見込額、将来の請求額、請求の承認割合ならびに顧客に対する支払賠償金等のコンダクト関連費用に関する引当金を決定するために用いられる、モデル上の主要な前提を評価し検証した。 ・ CYBG PLCとの間の金融行動損害賠償証書に基づき補償されるコンダクト関連費用引当金に関して、損害賠償証書の要件に照らして引当金を評価した。 <p>さらに、当監査法人は財務報告書における開示の十分性を評価した。</p>

なぜ重要なのか	監査上の主要な事項に対する監査手続
財務報告に係る情報技術（以下「IT」という）および統制	
<p>グループの財務報告プロセスの大部分は、自動化されたプロセスならびに情報の取得、保存および抽出にかかる統制を備えたITシステムに大きく依存している。これらのプロセスおよび統制には、適切なユーザーアクセスおよび変更管理に関する手順が定められ、かつ遵守されることが欠かせない要素となっている。これらの手順は、ITシステムおよび関連データへのアクセスおよび変更が適切な方法により実行され承認されるよう確実にするためのものであることから重要である。</p> <p>当監査法人は、財務報告に関連するITシステムおよびアプリケーション統制に大きく依存することを意図している、当該領域に対する監査工数の割合は多くなっている。</p>	<p>当監査法人は、グループの財務報告プロセスに重要なITシステムおよび統制に重点を置いて監査を実施した。</p> <p>ITシステムおよび統制に対する監査手続には特別な専門的知見が必要であるため、ITの専門家を関与させた。</p> <p>当監査法人は、ユーザーアクセス、変更管理およびデータの信頼性に対する統制を含むグループのIT統制の整備状況を評価し、運用状況を検証した。</p> <p>当監査法人は、一部の場において計画していた監査アプローチを以下のように調整した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検証手続を拡張し、重要なITシステムおよび関連データに対する未承認または不適切なアクセスや変更がないことを識別した。 ・ 自動化されたプロセスに対応するシステムに欠陥が識別された場合には、検証手続を拡張して代替統制を識別し、検証した。 ・ 必要に応じて、関連するデータおよび報告の完全性および信頼性を確認するために検証の工数を多くした。

財務報告書および監査報告書以外の情報

取締役はその他の情報に対して責任を負う。その他の情報は2017年9月30日に終了した事業年度の会社の年次報告書に含まれる情報のうち、財務報告書および当監査法人の監査報告書以外の情報である。

財務報告書に対する当監査法人の監査意見の対象範囲には、報酬報告書およびそれに関連する保証意見を除く、その他の情報は含まれていない。したがって当監査法人は、それに関していかなる形式でも結論は表明しない。

当監査法人はその他の情報を通読し、それらと財務報告書または当該監査において当監査法人が得た知識との間に重要な相違があるか、またはその他重要な虚偽表示されているように見えるかを財務諸表監査の一環として検討している。

仮に当監査法人が実施した手続に基づきその他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、当監査法人には当該事実を報告する義務がある。この点に関し当監査法人が報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠した公正かつ適正な概観を示す財務報告書の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示がなく真実かつ公正な概観を示す財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成に際し、取締役は会社またはグループの継続企業として存続する能力を評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提により会計処理を行う責任を負う。ただし、取締役が会社またはグループを清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務報告書全体に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。合理的な保証とは相当地に高い水準の心証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にこれを発見できることを保証するものではない。

虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合に、当該虚偽表示には重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。加えて、当監査法人は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、財務報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案し実施すること。意見表明のための基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。共謀や偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明または（経営陣による）内部統制の無効化等を含む、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社またはグループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行われるものではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について判断し、さらに、会社またはグループが継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性の存在を入手した監査証拠に基づいて結論を下すこと。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査法人は監査報告書において、当該財務報告書における関連した開示につき注意を喚起するか、または当該開示が不十分である場合、無限定適正意見ではない意見を表明すること。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象や状況によっては、会社またはグループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含めた財務報告書の全般的な表示、構成および内容と、財務報告書が基礎となる取引および事象を適正に表示しているか評価すること。
- ・ 財務報告書に関する意見を表明するため、グループ内の事業体および事業活動に係る財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手すること。当監査法人はグループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負う。当監査法人は自らの監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査中に識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の発見事項に関して取締役と協議を行う。

また当監査法人は取締役に対し、独立性に係る職業倫理を遵守している旨を記載した通知書を提出し、当監査法人の独立性に影響すると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに必要な応じて関連するセーフガードについて取締役と協議する

当監査法人は、取締役と協議した事項の中から、当事業年度の財務報告書監査で最も重要である事項を監査上の主要な事項と決定する。法令で当該事項の公表が禁止される場合や、また極めて稀ではあるが、当該事項を開示することによって公共の利益よりも、不利益を招くことが合理的に予想されるために、当監査法人が当該事項を開示すべきでないとは判断した場合を除き、当該事項を監査報告書に記載する。

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に関する監査意見

当監査法人はまた、2017年9月30日に終了した事業年度に係る取締役会の報告書の30ページから54ページに含まれる報酬報告書を監査した。

当監査法人の意見には、会社の2017年9月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法のセクション300Aに準拠している。

責任

会社の取締役は、2001年会社法のセクション300Aにしたがって報酬報告書を作成し開示する責任を負う。当監査法人の責任は、オーストラリア監査基準に準拠して当監査法人が実施した監査に基づき報酬報告書に対して監査意見を表明することである。

アーンスト・アンド・ヤング

アンドリュー・ブライス
パートナー
メルボルン

2017年11月14日





[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of National Australia Bank Limited



Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the Financial Report of National Australia Bank Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises:

-  the balance sheets as at 30 September 2017;
-  the income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and cash flow statements for the year then ended;
-  notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, and
-  the Directors' declaration.

In our opinion the accompanying Financial Report is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

-  giving a true and fair view of the Company's and the Group's financial position as at 30 September 2017 and of their financial performance for the year ended on that date; and
-  complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations* 2001.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context. The key audit matters identified below relate to both the Company and the Group.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the Financial Report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying Financial Report.

Why significant

Provisions for doubtful debts

As described in Notes 1 *Principal accounting policies (g)(vi) Impairment of financial assets*, 17 *Provision for doubtful debts* and 34 *Financial risk management*, the provisions for doubtful debts are determined under application of Australian Accounting Standard AASB 9 *Financial Instruments* (AASB 9).

This was considered a key audit matter as significant judgement is involved to determine the provisions for doubtful debts.

Key areas of judgement included:

- 25BA the interpretation of the requirements to determine impairment under application of AASB 9, which is reflected in the Group's expected credit loss model;
- 25BA the identification of exposures with a significant deterioration in credit quality;
- 25BA assumptions used in the expected credit loss model such as the financial condition of the counterparty, expected future cash flows and forward looking macroeconomic factors (e.g. unemployment rates, interest rates, gross domestic product growth, property prices) as disclosed in Note 34 *Financial risk management - Credit quality of financial assets*; and
- 25BA the need to apply additional overlays to reflect current or future external factors that are not appropriately captured by the expected credit loss model.

How our audit addressed the key audit matter

In assessing the provisions for doubtful debts, we performed the following procedures:

We assessed the modelling techniques and methodology against the requirements of AASB 9.

We assessed the design and tested the operating effectiveness of relevant controls over the:

- 25BA data used to determine the provisions for doubtful debts, including transactional data captured at loan origination, ongoing internal credit quality assessments, storage of data in data warehouses and interfaces to the expected credit loss model; and
- 25BA expected credit loss model, including model build and approval, ongoing monitoring/validation, model governance and mathematical accuracy.

We assessed and tested the material modelling assumptions as well as overlays with a focus on the:

- 25BA key modelling assumptions adopted by the Group;
- 25BA basis for and data used to determine overlays; and
- 25BA sensitivity of the collective provisions to changes in modelling assumptions.

We examined a sample of exposures and performed procedures to evaluate the:

- 25BA timely identification of exposures with a significant deterioration in credit quality; and
- 25BA expected loss calculation for exposures assessed on an individual basis.

In addition, we assessed the:

- 25BA processes used to identify, assess and manage climate-related risks associated with the Group's loan portfolio; and
- 25BA adequacy of the disclosures in the Financial Report.

We involved our Actuarial and IT specialists in areas that required specific expertise (i.e. data reliability and the expected credit loss model).

Why significant

Conduct risk and provisions

As detailed in Note 32 *Contingent liabilities and credit commitments*, the Group is exposed to conduct related matters, legal cases and regulatory investigations in various jurisdictions. In this context, the Group continues to hold a number of provisions for conduct costs.

This was considered a key audit matter as significant judgement is involved to assess conduct related matters and measure provisions for conduct costs.

Key areas of judgement included:

- 25BA the identification of emerging conduct related matters as there is an inherent risk that such matters are not identified and recognised on a timely basis;
- 25BA the decision to recognise a provision for conduct costs; and
- 25BA consideration of additional claims made by CYBG PLC under the Conduct Indemnity Deed.

How our audit addressed the key audit matter

As part of our audit response we performed the following procedures over the conduct related matters and related provisions:

- 25BA obtained an understanding of the Group's process for identifying emerging conduct related matters, including reading the minutes of the Group's key governance meetings as well as correspondence with relevant regulators;
- 25BA assessed conduct related matters for which no provision has been recognised;
- 25BA assessed and tested key modelling assumptions used to determine provisions for conduct costs such as expected operational costs and regulatory fines, future claim volumes, claim uphold rates and customer redress payments; and
- 25BA for provisions for conduct costs covered under the Conduct Indemnity Deed with CYBG PLC, we assessed the provisions against the requirements of the Conduct Indemnity Deed.

In addition, we assessed the adequacy of the disclosures in the Financial Report.

Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting

A significant part of the Group's financial reporting process is heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capture, storage and extraction of information. A fundamental component of these processes and controls is ensuring appropriate user access and change management protocols exist, and are being adhered to.

These protocols are important because they ensure that access and changes to IT systems and related data are made and authorised in an appropriate manner.

As our audit sought to place a high level of reliance on IT systems and application controls related to financial reporting, a high proportion of the overall audit effort was in this area.

We focused our audit on those IT systems and controls that are significant to the Group's financial reporting process.

As audit procedures over IT systems and controls require specific expertise, we involved our IT specialists.

We assessed the design and tested the operating effectiveness of the Group's IT controls, including those over user access and change management as well as data reliability.

In a limited number of cases we adjusted our planned audit approach as follows:

- 25BA we extended our testing to identify whether there had been unauthorised or inappropriate access or changes made to critical IT systems and related data;
- 25BA where automated procedures were supported by systems with identified deficiencies, we extended our procedures to identify and test alternative controls; and
- 25BA where required, we performed a greater level of testing to validate the integrity and reliability of associated data and reporting.

Information Other than the Financial Report and Auditor's Report Thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Company's Annual Financial Report for the year ended 30 September 2017, but does not include the Financial Report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the Financial Report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report


The Directors of the Company are responsible for the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.


In preparing the Financial Report, the Directors are responsible for assessing the Company's or Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.


Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

 Identify and assess the risks of material misstatement of the Financial Report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

 Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's or Group's internal control.

 Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

- 25
B A Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's or Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the Financial Report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company or Group to cease to continue as a going concern.
- 25
B A Evaluate the overall presentation, structure and content of the Financial Report, including the disclosures, and whether the Financial Report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- 25
B A Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the Financial Report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the Financial Report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 30 to 54 of the Report of the Directors for the year ended 30 September 2017.

In our opinion, the Remuneration Report of the Company for the year ended 30 September 2017 complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the *Corporations Act* 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne

14 November 2017